日 本 の 統 計

2014

総 務 省 統 計 局

ま　え　が　き

本書は，我が国の国土，人口，経済，社会，文化などの広範な分野に関して，よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し，ハンディで見やすい形に取りまとめたもので，昭和 31 年に創刊し，39 年からは毎年刊行しているものです。

分野構成，収録内容等については，社会経済の変化に対応して改訂を重ね，各方面の利用に応えてきたところです。今回は，一部の統計表の収録内容の変更等を行うなど，内容の一層の充実を図りました。本書の内容は，総務省統計局のホームページでも掲載していますので，併せて御活用ください。

本書が，皆様の日常の業務や研究・学習のための一助となることを願っております。本書については，今後とも改善を重ねてまいりたいと考えておりますので，御意見，御要望等をお寄せいただければ幸いです。

なお，統計局では，本書のほかに，我が国の統計データを幅広く網羅した「日本統計年鑑」や世界各国の統計データをコンパクトに取りまとめた「世界の統計」なども刊行していますので，どうぞ御利用ください。

平 成 26 年 3 月

総務省統計局長

須　江　雅　彦

利　用　上　の　注　意

１．統計表について

表番号

統計表の表番号は，各章ごとの通し番号とし「章番号－統計表番号」となっています。

年次

注記のない限り，年次は暦年，年度は会計年度を示しています。

説明・注釈

統計表に関する説明及び注釈については，数字又はアルファベットを付して脚注に示しています。

２．データの表記について

数値

原則として単位未満で四捨五入しています。このため，合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

統計表の記号

0 0.0 0.00	表章単位に満たないもの
－	皆無又は定義上該当数値がないもの
...	数値が得られないもの
x	数値が秘匿されているもの
#	主要な項目を「内数」で掲げたことを示す
P	速報値又は暫定値であることを示す
＊	直前の数値とは接続しないことを示す

３．国及び地域について

国名

「各国・地域情勢」（外務省ホームページ）に準拠して，誤解の生じない限り簡略なものを用いました。

中国の数値

原則として，香港（1997 年 7 月中国に返還），マカオ（1999 年 12 月中国に返還）及び台湾を含みません。

なお，香港及び台湾の表記は，「中国（香港）」，「中国（台湾）」としました。

４．その他

データの入手時期

本書は，原則として，平成 25 年 11 月 30 日までに入手した原資料により編集しました。

本書の引用（転載）について

本書の内容を著作物に引用（転載）する場合には，必ず本書の書名を次のように明記してください。

出典 総務省統計局「日本の統計 2014」

正誤情報について

刊行後に誤りが判明した場合は，統計局ホームページに正誤表を掲載します。

本書の統計局ホームページ掲載

「日本の統計」ＵＲＬ： http://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.htm

本書に関する問合せ先

総務省統計局統計情報システム課統計情報企画室統計編集第一係
電話　03-5273-1136

統計表の主要変更点一覧

2014 年版における主な変更点は次のとおりです。

新規に掲載した統計表

8－ 4　鉱業，採石業，砂利採取業の産業小分類別事業所数，従業者数，
　　売上（収入）金額，給与総額等，鉱業活動に係る費用額，生産金額と付加価値額
11－ 5　ケーブルテレビの現状
11－ 8　公立学校における ICT 環境の整備状況
13－ 7　セルフサービス店・百貨店の事業所数，従業者数，販売額，商品手持額と
　　売場面積

様式を変更した統計表

4－ 5　資金循環勘定
7－34　海面養殖業の収獲量
11－ 6　年齢階級別インターネットの利用状況
12－ 1　輸送機関別輸送量

削除した統計表（前年版の表番号）：削除理由

7－36　水産物の利用配分状況：原典の掲載中止
8－ 4　鉱業の事業所数，従業者数と産出・投入・付加価値額等：新調査に変更
11－ 5　有線放送電話施設・端末設備数：掲載の見直し
11－ 8　公立学校のコンピュータ設置状況：掲載の見直し
12－ 5　自動車輸送量：類似表と統合
13－ 7　セルフサービス店・百貨店の事業所数，従業者数と販売額：新調査に変更

目　　次

利用上の注意 …… i
統計表の主要変更点一覧 …… iii

グラフでみる日本の統計

1 国土利用の現況 …… (2)
2 我が国の民有地の使用状況 …… (2)
3 総人口の推移 …… (2)
4 我が国の人口ピラミッド …… (2)
5 国籍別正規入国外国人数 …… (3)
6 滞在期間別帰国日本人数 …… (3)
7 経済成長率 …… (3)
8 マネーストック（平均残高）の増加率 …… (3)
9 一般会計，特別会計歳出予算額 …… (3)
10 一般会計歳入・歳出予算額の構成 …… (3)
11 国民所得に対する租税負担率 …… (4)
12 財政投融資計画 …… (4)
13 産業別民営事業所数と従業者数の割合 …… (4)
14 経営組織別民営事業所数と
　従業者数の構成比 …… (4)
15 農業就業人口 …… (4)
16 水稲の作付面積と収穫量 …… (5)
17 食料自給率 …… (5)
18 鉱工業生産・出荷・在庫指数 …… (5)
19 製造工業稼働率指数 …… (5)
20 製造業の産業構成
　（従業者４人以上の事業所） …… (5)
21 着工新設住宅戸数 …… (5)
22 公共機関からの受注工事請負契約額 …… (6)
23 一次エネルギー国内供給量 …… (6)
24 家庭部門エネルギー消費の割合 …… (6)
25 情報通信サービスの加入・契約数 …… (6)
26 科学技術研究費 …… (6)
27 自然科学研究費の支出割合 …… (6)
28 自動車貨物の品目別輸送量割合 …… (7)
29 鉄道貨物の品目別輸送量割合 …… (7)
30 商業販売額指数 …… (7)
31 第３次産業活動指数 …… (7)
32 金　　利 …… (7)
33 相手国別輸出入額 …… (7)
34 国際収支 …… (8)
35 外国為替相場（インターバンク相場） …… (8)
36 海外経済協力（二国間政府開発援助） …… (8)
37 産業３部門別就業者数 …… (8)
38 完全失業率と有効求人倍率（季節調整済） …… (8)
39 賃金の推移
　（常用労働者 30 人以上の事業所） …… (8)
40 国内企業物価指数 …… (9)
41 消費者物価指数 …… (9)
42 市街地価格指数（全用途平均） …… (9)
43 住宅の所有の関係別住宅数 …… (9)
44 消費構造（二人以上の世帯） …… (9)
45 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯） …… (9)
46 主要耐久消費財の普及率（一般世帯） …… (10)
47 部門別社会保障給付費 …… (10)
48 国民医療費の推移 …… (10)
49 主要死因別死亡者数 …… (10)
50 幼稚園・保育所の在園者数と在所児数 …… (10)
51 児童・生徒１人当たり学習費（公立） …… (10)
52 外国人留学生数 …… (11)
53 重要文化財指定件数 …… (11)
54 国家公務員数 …… (11)
55 地方公務員数 …… (11)
56 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比 …… (11)
57 特別法犯の送致件数の割合
　（交通関係法令を除く） …… (11)
58 事件件数（新受）の割合 …… (12)
59 ごみの資源化量とリサイクル率 …… (12)
60 公害の種類別苦情件数 …… (12)
61 火災出火件数・死者数 …… (12)
62 道路交通事故件数・死者数 …… (12)

統 計 表

† 今回新しく収録した統計表

第１章　国土・気象

1- 1 国土状況 …… 2
1- 2 主な山 …… 2
1- 3 主な湖沼 …… 2
1- 4 主な島 …… 3
1- 5 主な河川 …… 3
1- 6 都道府県別行政区画と面積 …… 4

1- 7 都道府県別土地利用 …… 5
1- 8 気温と降水量（平年値） …… 6
1- 9 気温と降水量 …… 7

第２章　人口・世帯

2- 1 人口の推移と将来人口 …… 8
2- 2 都道府県別人口と人口増減率 …… 10
2- 3 都市別人口 …… 11
2- 4 年齢各歳別人口 …… 15
2- 5 年齢５歳階級別人口 …… 16
2- 6 都道府県，年齢階級別人口 …… 17
2- 7 年齢階級，配偶関係別
15 歳以上人口 …… 18
2- 8 人口階級別市町村数と人口 …… 18
2- 9 家族類型別一般世帯数 …… 19
2-10 経済構成別一般世帯数と世帯人員 …… 19
2-11 社会経済分類別 15 歳以上人口 …… 20
2-12 家族形態別にみた 65 歳以上人口 …… 20
2-13 世帯構造別にみた 65 歳以上の者の
いる世帯数 …… 20
2-14 都道府県，世帯の種類別世帯数と
世帯人員 …… 21
2-15 都道府県別昼間人口と 15 歳以上の
自宅外就業・通学者数 …… 22
2-16 都道府県別転出入者数 …… 23
2-17 出生・死亡数と婚姻・離婚件数 …… 24
2-18 都道府県別出生・死亡数と
婚姻・離婚件数 …… 25
2-19 女性の年齢階級別出生数と出生率 …… 26
2-20 標準化人口動態率と
女性の人口再生産率 …… 26
2-21 日本人の平均寿命 …… 26
2-22 日本人の平均余命 …… 27
2-23 年齢階級別死亡率 …… 27
2-24 国籍別出入国者数 …… 28
2-25 年齢階級別出国日本人数 …… 28
2-26 滞在期間，年齢階級別
帰国日本人数 …… 29
2-27 海外在留邦人数 …… 29
2-28 在留資格，国籍（州）別
正規入国外国人数 …… 30
2-29 国籍別登録外国人数と
在留外国人数 …… 31

第３章　国民経済計算

3- 1 国内総生産（支出側） …… 32
3- 2 国内家計最終消費支出の内訳 …… 34
3- 3 国内総生産勘定（生産側・支出側）
（フロー統合勘定） …… 34
3- 4 国民可処分所得と使用勘定
（フロー統合勘定） …… 35
3- 5 資本調達勘定（フロー統合勘定） …… 36
3- 6 海外勘定（フロー統合勘定） …… 36
3- 7 国民所得の分配（要素費用表示） …… 37
3- 8 経済活動別国内総生産（名目） …… 37
3- 9 経済活動別国内総生産・要素所得
（名目） …… 38
3-10 期末貸借対照表勘定
（ストック統合勘定） …… 39
3-11 資本調達勘定
（ストック統合勘定） …… 39
3-12 調整勘定（ストック統合勘定） …… 40
3-13 制度部門別資産・負債残高 …… 41
3-14 民間企業資本ストック …… 42
3-15 県民経済計算 …… 43
3-16 産業連関表 …… 44

第４章　通貨・資金循環

4- 1 通貨流通高 …… 46
4- 2 マネタリーベースと
日本銀行の取引 …… 46
4- 3 マネーストック（平均残高） …… 47
4- 4 マネタリーサーベイ …… 48
4- 5 資金循環勘定 …… 49

第５章　財　　政

5- 1 一般会計と地方普通会計 …… 50
5- 2 一般会計，特別会計，
政府関係機関歳入歳出額 …… 50
5- 3 一般歳出等の推移（当初予算） …… 51
5- 4 一般会計主要科目別歳入額 …… 52
5- 5 一般会計目的別歳出額 …… 52
5- 6 一般会計主要経費別歳出額 …… 53
5- 7 政府関係機関収入支出額 …… 53
5- 8 特別会計歳入歳出額 …… 54
5- 9 国民所得に対する租税負担率 …… 54
5-10 税目別国税額 …… 55

5-11 財政投融資（原資と使途）…… 56
5-12 機関別財政投融資額…… 57
5-13 政府債務…… 57
5-14 財政資金対民間収支…… 58
5-15 地方普通会計歳入歳出決算額…… 58
5-16 地方普通会計科目別歳入決算額と
目的・性質別歳出決算額…… 59
5-17 都道府県別地方普通会計
歳入歳出決算額…… 60
5-18 地方税収入額…… 62
5-19 地方公営事業会計…… 62
5-20 都道府県別地方交付税交付額…… 63
5-21 地方財政計画…… 64
5-22 都道府県別行政投資実績…… 65

第６章　企業活動

6- 1 産業別民営事業所数と従業者数…… 66
6- 2 産業別企業数，売上（収入）金額と
付加価値額…… 67
6- 3 産業，経営組織別民営事業所数と
従業者数…… 66
6- 4 都道府県，産業別民営事業所数と
従業者数…… 68
6- 5 都道府県，経営組織別民営事業所数と
従業者数…… 72
6- 6 産業，従業者規模別民営事業所数と
従業者数…… 74
6- 7 産業，存続・新設・廃業別
民営事業所数と従業者数…… 76
6- 8 経営組織・企業産業，資本金階級別
会社企業数…… 77
6- 9 法人企業の経理状況…… 78
6-10 法人企業の業種別財務営業比率…… 80
6-11 中小企業の売上高と営業費用
（法人企業）…… 82
6-12 個人企業の営業状況
（１事業所当たり）…… 84
6-13 銀行取引停止処分の状況…… 85
6-14 法人企業の投資動向…… 86

第７章　農林水産業

7- 1 農家数と農家人口…… 87
7- 2 都道府県別農家数と農業地域別
農家人口（販売農家）…… 88
7- 3 都道府県，経営組織別農家数
（販売農家）…… 89
7- 4 農家経済収支…… 90
7- 5 地域・経営耕地規模別収支…… 90
7- 6 農業総産出額…… 91
7- 7 都道府県，経営耕地規模別農家数
（販売農家）…… 92
7- 8 耕地の拡張・かい廃面積…… 93
7- 9 農地の転用件数と面積…… 93
7-10 耕地面積…… 93
7-11 都道府県別耕地面積…… 94
7-12 農作物の作付面積と収穫量…… 95
7-13 都道府県別農作物作付延べ面積…… 97
7-14 都道府県別稲，麦，かんしょ，
ばれいしょ，豆の収穫量…… 98
7-15 主要県別果樹，
工芸農作物の収穫量…… 99
7-16 都道府県別主要家畜・鶏の飼養戸数，
飼養頭羽数と生乳・鶏卵生産量…… 100
7-17 家畜のと畜数量と
生乳・鶏卵の生産量…… 101
7-18 農畜産物生産費…… 101
7-19 森林資源…… 102
7-20 保安林面積…… 102
7-21 樹種別人工造林面積…… 102
7-22 都道府県，所有形態別
現況森林面積…… 103
7-23 木材需給…… 104
7-24 素材と特用林産物の生産量…… 104
7-25 都道府県別素材と
特用林産物の生産量…… 105
7-26 林業経営体数…… 106
7-27 林業経営
（１経営体当たり平均）…… 106
7-28 経営組織・経営体階層別
海面漁業経営体数…… 107
7-29 海面漁業の就業者数，
経営体数と世帯員数…… 108
7-30 漁船数…… 108
7-31 都道府県別海面漁業経営体数，
漁船隻数と漁港数…… 109
7-32 漁業部門別漁獲高…… 110
7-33 海面漁業主要魚種別漁獲量…… 110
7-34 海面養殖業の収獲量…… 111
7-35 内水面漁業と養殖業の生産量…… 111
7-36 冷蔵水産物の入出庫量と在庫量…… 112

7-37 水産加工品の生産量…… 112
7-38 海面漁業経営体収支
（１経営体当たり）…… 113
7-39 食料需給…… 114
7-40 食料自給率…… 115

第８章　鉱　工　業

8- 1 鉱工業生産指数と生産者出荷指数‥ 116
8- 2 鉱工業生産者製品在庫指数と
在庫率指数…… 118
8- 3 製造工業稼働率指数と
生産能力指数…… 120
†8- 4 鉱業，採石業，砂利採取業の
産業小分類別事業所数，従業者数，
売上（収入）金額，給与総額等，
鉱業活動に係る費用額，生産金額と
付加価値額…… 121
8- 5 埋蔵鉱量…… 122
8- 6 原油，天然ガス，コークス，
石油製品の生産量と在庫量…… 123
8- 7 金属・非金属鉱物の
生産・出荷と在庫量…… 123
8- 8 製造業の産業中分類，従業者規模別
事業所数，従業者数，
事業に従事する者の人件費，
原材料，燃料，電力の使用額等，
製造品出荷額等と付加価値額
（従業者４人以上の事業所）…… 124
8- 9 都道府県別製造業の事業所数，従業者数，
事業に従事する者の人件費，
原材料，燃料，電力の使用額等，
製造品出荷額等と付加価値額
（従業者４人以上の事業所）…… 126
8-10 鉄鋼製品の生産量と在庫量…… 127
8-11 非鉄金属製品の生産量と在庫量…… 127
8-12 機械受注額…… 128
8-13 一般機械器具の生産量と生産額…… 128
8-14 電気機械器具の生産量と生産額…… 130
8-15 輸送機械の生産量と生産額…… 131
8-16 精密機械器具，鍛工品，
鋳物の生産量と生産額…… 132
8-17 窯業製品の生産量，
販売量と販売額…… 132
8-18 化学製品の生産量，
販売量と販売額…… 133
8-19 医薬品等の生産額…… 134
8-20 プラスチック・ゴム・皮革製品の
生産量，販売量と販売額…… 135
8-21 紙・パルプの生産量，
販売量と販売額…… 135
8-22 繊維製品の生産量…… 136
8-23 金属製雑貨，木製家具，楽器，
文具，玩具等の生産量，
販売量と販売額…… 137
8-24 建材製品の生産量と生コンクリートの
出荷量…… 138
8-25 食料品の生産量…… 138

第９章　建　設　業

9- 1 建設業の民営事業所数と
従業者数…… 139
9- 2 建設工事受注高…… 139
9- 3 着工建築物の床面積と
工事費予定額…… 140
9- 4 着工新設住宅の戸数と床面積…… 141
9- 5 都道府県別着工建築物と
着工新設住宅…… 142
9- 6 大臣・知事許可・専業・兼業・
業種別完成工事高…… 143
9- 7 都道府県別完成工事高…… 144
9- 8 公共機関からの受注工事件数と
請負契約額…… 145
9- 9 都道府県別公共機関からの
受注工事件数と請負契約額…… 146
9-10 滅失建築物…… 147
9-11 建設工事費デフレーター…… 147

第 10 章　エネルギー・水

10- 1 総合エネルギー需給バランス…… 148
10- 2 一次エネルギー国内供給…… 150
10- 3 発電所数と最大出力…… 151
10- 4 地域別発電電力量…… 151
10- 5 電灯・電力需要…… 152
10- 6 産業別使用電力量…… 152
10- 7 都市ガス事業設備状況…… 153
10- 8 都市ガス事業の需要家メーター数，
生産量，購入量と販売量…… 153
10- 9 都道府県別都市ガス事業
ガス販売量と普及率…… 154

10-10 民生部門エネルギー源別
最終エネルギー消費量…… 154
10-11 上水道，簡易水道，専用水道の
事業数と普及状況…… 155
10-12 用途別上水道給水量…… 155
10-13 都道府県別給水人口と普及率…… 155
10-14 産業別工業用水量…… 156
10-15 都道府県別工業用水量…… 156

第 11 章　情報通信・科学技術

11- 1 郵便施設と郵便物数…… 157
11- 2 世帯における情報通信機器の
保有状況…… 157
11- 3 都道府県別情報通信サービスの
加入・契約数…… 158
11- 4 利用分野，局種別無線局数…… 159
†11- 5 ケーブルテレビの現状…… 159
11- 6 年齢階級別インターネットの
利用状況…… 160
11- 7 情報関連産業の事業所数と従業者数，
１事業所当たり従業者数…… 160
†11- 8 公立学校における
ICT 環境の整備状況…… 161
11- 9 情報サービス業における契約先産業別
事業所数と年間売上高…… 161
11-10 情報サービス業の事業所数，従業者数，
事業従事者数と年間売上高…… 162
11-11 企業の電子商取引の状況…… 163
11-12 産業財産権の出願・登録件数…… 164
11-13 科学技術研究活動の状況…… 164
11-14 研究主体別研究活動の状況…… 165

第 12 章　運輸・観光

12- 1 輸送機関別輸送量…… 166
12- 2 道路現況…… 167
12- 3 都道府県別道路現況…… 168
12- 4 保有自動車数…… 169
12- 5 自動車貨物の主要品目別輸送量…… 169
12- 6 都道府県別自動車輸送量と
保有自動車数…… 170
12- 7 鉄道輸送量…… 171
12- 8 鉄道貨物の主要品目別輸送量…… 172
12- 9 船種別船腹量…… 172
12-10 外航船舶の旅客輸送量…… 173
12-11 外航船舶の貨物輸送量…… 173
12-12 外航船舶の主要品目別輸送量…… 174
12-13 内航船舶の貨物輸送量…… 174
12-14 内航船舶の主要品目別輸送量…… 174
12-15 国内海上旅客・フェリー輸送量…… 175
12-16 航空輸送量…… 175
12-17 国籍別訪日外客数…… 176
12-18 国籍，目的別訪日外客数…… 177
12-19 営業倉庫の所管面（容）積・
入庫高と保管残高…… 178

第 13 章　商業・サービス業

13- 1 卸売業・小売業の事業所数，従業者数，
販売額と商品手持額…… 179
13- 2 卸売業・小売業の産業別事業所数，
従業者数，販売額，
商品手持額と売場面積…… 180
13- 3 卸売業・小売業の従業者規模別
事業所数…… 181
13- 4 小売業の産業，商品販売形態別
販売額…… 181
13- 5 都道府県別卸売業・小売業の事業所数，
従業者数と販売額…… 182
13- 6 卸売業・小売業の業種別販売額…… 183
†13- 7 セルフサービス店・百貨店の
事業所数，従業者数，販売額，
商品手持額と売場面積…… 184
13- 8 小売業の業態別事業所数，従業者数，
販売額と売場面積…… 184
13- 9 サービス業の産業別売上高（収入
額）と産業，従業上の地位別
事業従事者数…… 185
13-10 サービス業の産業，経営組織別売上高
（収入額）…… 186
13-11 第３次産業活動指数…… 187

第 14 章　金融・保険

14- 1 日本銀行勘定…… 188
14- 2 国内銀行の資産・負債等
（銀行勘定）…… 188
14- 3 国内銀行の資産・負債
（信託勘定）…… 188
14- 4 貸出先別貸出金（主要業種別）…… 189
14- 5 預金者別預金（末残）…… 190

14- 6 中小企業金融機関，農林水産
金融機関の主要勘定…… 190
14- 7 ゆうちょ銀行の貯金と貸出金…… 191
14- 8 かんぽ生命保険の運用状況…… 191
14- 9 財政融資資金…… 192
14-10 個人向け貸出金…… 192
14-11 預貯金金利…… 193
14-12 貸出金利等…… 194
14-13 公社債応募者利回り…… 194
14-14 手形交換…… 195
14-15 国債の発行，償還と現在額…… 195
14-16 公社債の発行，償還額と
現存額（国内起債分）…… 195
14-17 東京証券取引所の
上場株式取引状況…… 196
14-18 東証株価指数（第一部）と
日経平均株価…… 196
14-19 証券投資信託の設定額と
純資産総額…… 196
14-20 生命保険会社の契約高と
資産運用状況…… 197
14-21 損害保険会社事業成績…… 197
14-22 主要金融機関の店舗数…… 198
14-23 金融業，保険業の事業所数と
従業者数…… 198

第 15 章　貿易・国際収支・国際協力

15- 1 輸出入総額…… 199
15- 2 主要商品別輸出入額…… 199
15- 3 貿易価格指数と数量指数…… 200
15- 4 主要国（地域）別輸出入額…… 201
15- 5 品別輸出数量と金額…… 202
15- 6 品別輸入数量と金額…… 203
15- 7 主要国，品別輸出入額…… 204
15- 8 商品の特殊分類別輸出入額…… 206
15- 9 貿易船入港隻数と純トン数…… 206
15-10 対外・対内直接投資実績…… 207
15-11 対外・対内証券投資…… 207
15-12 国際収支状況…… 208
15-13 外貨準備高…… 208
15-14 外国為替相場…… 209
15-15 経済協力状況
（支出純額ベース）…… 209
15-16 我が国の二国間政府開発援助…… 210

第 16 章　労働・賃金

16- 1 就業状態別 15 歳以上人口…… 211
16- 2 年齢階級別労働力人口…… 212
16- 3 求職理由別完全失業者数の推移…… 215
16- 4 産業，従業上の地位別就業者数…… 215
16- 5 都道府県，産業別就業者数…… 216
16- 6 産業３部門別就業者数…… 218
16- 7 職業別就業者数…… 218
16- 8 職業，年齢階級・従業上の地位別
就業者数…… 218
16- 9 非農林業の週間就業時間別
就業者数…… 219
16-10 一般職業紹介状況…… 220
16-11 新規学校卒業者の職業紹介状況…… 221
16-12 年齢階級別常用労働者の
有効求人倍率…… 221
16-13 就業希望意識，年齢階級別
15 歳以上人口 …… 222
16-14 産業別常用労働者の
入職率と離職率…… 222
16-15 都道府県別有効求人倍率と常用労働者
１人平均月間総実労働時間数…… 223
16-16 週休制の形態別企業数と
適用労働者数の割合…… 224
16-17 週所定労働時間別企業数と
適用労働者数の割合…… 225
16-18 退職給付制度の実施状況別
企業数の割合…… 226
16-19 定年制の実施状況別
企業数の割合…… 226
16-20 産業別常用雇用指数…… 227
16-21 産業別常用労働者１人平均
月間総実労働時間数…… 228
16-22 産業別常用労働者賃金指数
（現金給与総額）…… 228
16-23 産業，事業所規模別常用労働者
１人平均月間現金給与総額…… 229
16-24 産業別月間現金給与額…… 230
16-25 産業，企業規模別女性短時間労働者の
１時間当たり所定内給与額…… 230
16-26 産業，学歴，年齢階級別
月間現金給与額…… 231
16-27 主要職種別平均年齢，勤続年数，
実労働時間数と月間給与額…… 232

16-28 主要職種別従業員数，平均年齢と
平均給与月額…… 234
16-29 国家公務員の平均俸給月額…… 235
16-30 地方公務員の平均給料月額…… 235
16-31 産業別春季賃上げ率と賃上げ額…… 235
16-32 鉱工業・業種別労働生産性指数…… 236
16-33 産業・企業規模別労働者
１人１か月平均労働費用…… 236
16-34 産業別単位労働組合数と組合員数…… 237
16-35 労働争議…… 237

第 17 章　物価・地価

17- 1 国内企業物価指数…… 238
17- 2 需要段階・用途別指数…… 238
17- 3 輸出物価指数…… 239
17- 4 輸入物価指数…… 239
17- 5 企業向けサービス価格指数…… 239
17- 6 製造業部門別投入・産出物価指数…… 240
17- 7 消費者物価指数（全国）…… 241
17- 8 消費者物価地域差指数…… 242
17- 9 農業物価指数…… 243
17-10 主要品目の年平均小売価格
（東京都区部）…… 244
17-11 市街地価格指数…… 245
17-12 圏域，用途別地価変動率…… 246
17-13 都道府県，用途別宅地の平均価格
（１㎡当たり）…… 247
17-14 都道府県別住宅地の地価変動率…… 248

第 18 章　住宅・土地

18- 1 住宅数，世帯数と世帯人員…… 249
18- 2 居住世帯の有無別住宅数…… 249
18- 3 住宅の建て方，
建物の階数別住宅数…… 249
18- 4 住宅の構造別住宅数…… 250
18- 5 住宅の種類，所有の関係，
建築の時期別住宅数…… 250
18- 6 住宅の所有の関係別住宅数，
持家住宅率と持家世帯率…… 251
18- 7 住宅の所有の関係別
専用住宅の規模…… 251
18- 8 住宅の所有の関係，敷地面積別
一戸建の住宅数…… 252
18- 9 住宅の種類・所有の関係・建て方，
設備状況別住宅数…… 252
18-10 建築の時期，購入・新築・建て
替え等別平成 16 年以降に
建築された持家数…… 253
18-11 家計を主に支える者の年齢，
世帯の種類，住宅の所有の関係別
普通世帯数…… 253
18-12 家計を主に支える者の従業上の地位，
世帯の種類，住宅の所有の関係別
普通世帯数…… 254
18-13 世帯の年間収入階級，世帯の種類，
住宅の所有の関係別
普通世帯数…… 254
18-14 都道府県，住宅の種類・建て方，
建物の階数別住宅数…… 255
18-15 都道府県，住宅の所有の関係別住宅数，
持家住宅率と持家世帯率…… 256
18-16 都道府県別１住宅当たり居住室数・
居住室の畳数・延べ面積と
１人当たり居住室の畳数…… 257
18-17 土地の所有状況，世帯人員・
家計を主に支える者の年齢・
世帯の型・世帯の年間収入階級・
家計を主に支える者の
従業上の地位別世帯数…… 258
18-18 都道府県，土地の所有状況別
世帯数…… 259
18-19 取得方法，取得時期別
現住居敷地所有世帯数・所有面積・
現住居敷地以外の宅地など
所有件数と所有面積…… 260
18-20 利用現況，世帯の年間収入階級・
家計を主に支える者の従業上の
地位別現住居敷地以外の宅地など
所有件数と所有面積…… 261
18-21 業種・組織形態・資本金額別
法人の土地所有状況…… 262
18-22 業種・組織形態・資本金額別
法人の建物所有状況…… 263
18-23 本社所在地別法人の土地所有状況…… 264
18-24 建物の主な利用現況，
業種別法人数…… 264
18-25 所有土地の有無，土地の種類，
業種別法人数と所有面積…… 265

18-26 利用現況，業種・組織形態・資本金額別法人の所有する土地面積‥ 266

第19章　家　　計

19- 1 都市階級別１世帯当たり１か月間の支出（二人以上の世帯）‥‥‥‥ 267
19- 2 世帯の属性別１世帯当たり１か月間の支出（二人以上の世帯）‥‥‥‥ 268
19- 3 世帯の属性別１世帯当たり１か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 270
19- 4 １世帯当たり１か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 272
19- 5 世帯区分・世帯人員別１世帯当たり１か月間の収入と支出（総世帯）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 273
19- 6 年齢階級別１世帯当たり１か月間の支出（単身世帯）‥‥ 274
19- 7 消費水準指数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 274
19- 8 貯蓄と負債の１世帯当たり現在高（二人以上の世帯）‥‥‥‥‥‥‥ 275
19- 9 年間収入五分位階級・住居の所有関係別貯蓄と負債の１世帯当たり現在高（二人以上の世帯）‥‥‥‥‥‥‥ 276
19-10 世帯主の年齢階級別貯蓄と負債の１世帯当たり現在高（二人以上の世帯）‥‥‥‥‥‥‥ 276
19-11 都市階級別１世帯当たり資産額‥‥ 277
19-12 主要耐久消費財の所有数量（1,000 世帯当たり）‥‥‥‥‥‥ 277
19-13 年間収入階級別主要耐久消費財の普及率（一般世帯）‥‥‥‥‥‥‥ 278

第20章　社会保障

20- 1 部門別社会保障給付費と対国民所得比‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 279
20- 2 制度別社会保障給付費‥‥‥‥‥‥‥ 279
20- 3 機能別社会保障給付費‥‥‥‥‥‥‥ 280
20- 4 社会保障費用‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 282
20- 5 国民医療費‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 283
20- 6 年齢階級別診療医療費と人口１人当たり診療医療費‥‥‥ 283
20- 7 社会保険適用者数‥‥‥‥‥‥‥‥ 284
20- 8 社会保険被保険者１人当たり診療費‥‥‥‥‥‥‥ 284
20- 9 公的年金受給権者数と１人当たり年金額‥‥‥‥‥‥‥ 285
20-10 公的年金・恩給受給世帯数‥‥‥‥ 286
20-11 国民健康保険‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 286
20-12 全国健康保健協会管掌健康保険（一般被保険者）‥‥‥‥‥‥‥ 287
20-13 全国健康保健協会管掌健康保険（法第３条第２項被保険者）‥‥ 287
20-14 組合管掌健康保険‥‥‥‥‥‥‥‥ 287
20-15 厚生年金保険‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 288
20-16 国民年金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 288
20-17 公務員共済組合・私立学校教職員共済‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 289
20-18 船員保険‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 290
20-19 恩　　給‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 290
20-20 農業者年金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 291
20-21 雇用保険‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 291
20-22 労働者災害補償保険‥‥‥‥‥‥‥ 291
20-23 公務災害補償費支払状況‥‥‥‥‥ 291
20-24 介護保険‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 292
20-25 居宅サービスと地域密着型サービス事業所数‥‥‥‥‥‥‥ 292
20-26 都道府県別介護保険施設‥‥‥‥‥ 293
20-27 後期高齢者医療費と医療給付費‥‥ 294
20-28 後期高齢者診療費の状況‥‥‥‥‥ 294
20-29 児童福祉‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 295
20-30 児童扶養手当・特別児童扶養手当・障害児福祉手当受給者数‥‥‥‥ 296
20-31 児童手当受給者数，支給対象児童数と支給額‥‥‥‥ 296
20-32 身体障害者の更生援護状況‥‥‥‥ 297
20-33 障害者更正相談所における相談件数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 297
20-34 市町村における障害者相談支援件数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 297
20-35 生活保護法による被保護実世帯数と実人員（月平均）‥‥‥‥‥‥‥ 298
20-36 都道府県別生活保護法による被保護実世帯数と実人員（月平均）‥‥ 298
20-37 生活保護費‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 299
20-38 婦人相談所・婦人相談員活動状況‥ 299
20-39 社会福祉行政機関と民生（児童）委員‥‥‥‥‥‥‥‥ 299
20-40 社会福祉施設の概況‥‥‥‥‥‥‥ 300

第 21 章　保健衛生

21- 1 国民１人１日当たり食品群別
栄養素等摂取量･････････････････ 301
21- 2 身長と体重の平均値･････････････････ 302
21- 3 年齢別体力・運動能力･････････････････ 303
21- 4 年齢階級別有訴者数と通院者数････ 303
21- 5 傷病別推計患者数･････････････････ 304
21- 6 児童，生徒の疾病・異常被患率････ 305
21- 7 主要死因別死亡者数･････････････････ 306
21- 8 原因食品・原因施設別
食中毒事件数と患者数･････････････ 307
21- 9 診療行為，施設の種類別
診療回数と診療点数･････････････････ 307
21-10 開設者別医療施設数と病床数･････････ 308
21-11 都道府県別医療施設数･････････････････ 309
21-12 都道府県別医療関係者数･････････････ 310
21-13 医療施設に従事する医師数････････････ 311
21-14 都道府県別地域保健事業の状況････ 312

第 22 章　教　　育

22- 1 学校教育概況･････････････････････ 313
22- 2 都道府県別学校数，
教員数と在学者数･････････････････ 314
22- 3 職名別教員数（本務者）･････････････ 318
22- 4 教員（本務者）の年齢階級別割合･･ 318
22- 5 幼稚園・保育所の
在園者数と在所児数･････････････････ 319
22- 6 小・中学校の
学年別児童数と生徒数･････････････ 319
22- 7 高等学校本科の学科数と生徒数････ 319
22- 8 中等教育学校の生徒数･････････････････ 319
22- 9 特別支援学校の在学者数･････････････ 320
22-10 不就学学齢児童生徒数･････････････････ 320
22-11 短期大学と大学の入学者数････････････ 320
22-12 高等専門学校・短期大学・大学・
大学院の学科別学生数･････････････ 321
22-13 専修学校の生徒数･････････････････････ 322
22-14 各種学校の生徒数･････････････････････ 322
22-15 学校卒業者の卒業後の状況････････････ 323
22-16 特別支援学校卒業者の状況････････････ 324
22-17 進学率と就職率･････････････････････ 324
22-18 都道府県別進学率と就職率････････････ 325
22-19 育英奨学状況･････････････････････････ 326
22-20 幼児・児童・生徒
１人当たり学習費･････････････････ 326
22-21 地方教育費･････････････････････････ 327
22-22 都道府県別地方教育費･････････････････ 328
22-23 外国人留学生数･････････････････････ 329
22-24 海外子女教育･････････････････････････ 329
22-25 体育・スポーツ施設設置数････････････ 330
22-26 青少年教育施設，女性教育施設と
公民館類似施設状況･････････････････ 331
22-27 公民館･････････････････････････････ 331

第 23 章　文　　化

23- 1 博物館数･････････････････････････ 332
23- 2 国立国会図書館･････････････････････ 332
23- 3 公共図書館･････････････････････････ 332
23- 4 文化遺産･････････････････････････････ 333
23- 5 書籍の出版点数と平均定価････････････ 333
23- 6 雑誌の出版点数･････････････････････ 334
23- 7 新聞発行状況･････････････････････････ 334
23- 8 ラジオとテレビジョン放送････････････ 335
23- 9 映　　画･････････････････････････ 335
23-10 主要旅行業者の旅行取扱状況･････････ 335
23-11 媒体別広告費の推移･････････････････ 336
23-12 年齢，行動の種類別総平均時間
（週全体）･････････････････････････ 336
23-13 年齢，学習・自己啓発・訓練と主な
スポーツの種類別行動者率･････････ 337
23-14 年齢階級別旅行・行楽の
行動者率･････････････････････････ 337

第 24 章　公務員・選挙

24- 1 国家公務員数･････････････････････ 338
24- 2 地方公務員数･････････････････････････ 339
24- 3 都道府県別地方公務員数･････････････ 339
24- 4 国家公務員等予算定員･････････････････ 340
24- 5 会派別国会議員数･････････････････････ 340
24- 6 地方公共団体の議会の議員と長････ 341
24- 7 国会議員選挙の推移･････････････････ 341

第 25 章　司法・警察

25- 1 刑法犯の認知件数と年齢階級別
検挙人員･････････････････････････ 342
25- 2 刑法犯少年の検挙，補導人員･････････ 343

25- 3 罪種別外国人犯罪検挙・送致人員‥ 343
25- 4 特別法犯の送致件数と送致人員‥‥ 344
25- 5 交通犯罪送致状況‥‥‥‥‥‥‥‥ 345
25- 6 暴力団犯罪検挙人員‥‥‥‥‥‥ 346
25- 7 検察庁で扱った
被疑事件の処理状況‥‥‥‥‥‥ 346
25- 8 検察庁で扱った罪名別
被疑事件の処理状況‥‥‥‥‥‥ 347
25- 9 刑事事件‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 348
25-10 民事・行政事件‥‥‥‥‥‥‥‥ 349
25-11 家事事件‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 349
25-12 少年事件‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 350
25-13 刑務所・拘置所等と
少年院の収容人員‥‥‥‥‥‥‥ 350
25-14 訟務事件実施件数‥‥‥‥‥‥‥‥ 351
25-15 人権侵犯事件の受理・処理件数‥‥ 351
25-16 人権に関する相談件数‥‥‥‥‥‥ 351

第 26 章　環境・災害・事故

26- 1 国内温室効果ガス排出量‥‥‥‥‥ 352
26- 2 国内二酸化炭素の部門別排出量‥‥ 352
26- 3 公害苦情件数‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 352
26- 4 産業廃棄物の処理状況‥‥‥‥‥‥ 353
26- 5 一般廃棄物（ごみ）処理状況‥‥‥ 353
26- 6 一般廃棄物（し尿）処理状況‥‥‥ 353
26- 7 容器包装リサイクル法に基づく
分別収集と再商品化の実績‥‥‥ 354
26- 8 大気汚染（５物質と微小粒子状
物質）の環境基準達成率と
年平均濃度‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 355
26- 9 公害防止設備投資額‥‥‥‥‥‥‥ 355
26-10 都道府県別下水道の状況‥‥‥‥‥ 356
26-11 公共用水域における水質の
環境基準達成率‥‥‥‥‥‥‥‥ 357
26-12 絶滅と絶滅のおそれのある
野生生物の種数
（レッドリスト掲載種数）‥‥‥ 357
26-13 都道府県別自然災害被害状況‥‥‥ 358
26-14 主な地震災害と風水害等‥‥‥‥‥ 359
26-15 水稲の被害面積と被害量‥‥‥‥‥ 359
26-16 火　　災‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 360
26-17 都道府県別火災‥‥‥‥‥‥‥‥ 361
26-18 都道府県別消防力，
消防機関出動回数‥‥‥‥‥‥‥ 362
26-19 業種別労働災害死亡者数‥‥‥‥‥ 363
26-20 業種，事故の型別労働災害死傷者数
（休業４日以上）‥‥‥‥‥‥‥ 363
26-21 産業別労働災害率
（事業所規模 100 人以上）‥‥‥ 364
26-22 鉱山災害‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 365
26-23 道路交通事故‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 365
26-24 事故類型別交通事故件数‥‥‥‥‥ 366
26-25 昼夜，道路状況別死亡事故件数‥‥ 366
26-26 都道府県別道路交通事故‥‥‥‥‥ 367
26-27 鉄道運転事故‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 368
26-28 海　　難‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 368

府省等別資料一覧‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 369

表紙写真：　三保海岸（静岡県静岡市）
提　　供：　静岡県観光協会
日本地図：　株式会社武揚堂

グラフでみる日本の統計

1 国土利用の現況（平成23年）

2 我が国の民有地の使用状況（平成24年）

資料　国土交通省「土地白書」

[1-7表参照]

3 総人口の推移

[2-1表参照]

4 我が国の人口ピラミッド（平成24年10月1日現在）

[2-4表参照]

5 国籍別正規入国外国人数（平成24年）

［2−24表参照］

6 滞在期間別帰国日本人数（平成24年）

［2−26表参照］

7 経済成長率

［3−1表参照］

8 マネーストック（平均残高）の増加率

［4−3表参照］

9 一般会計，特別会計歳出予算額

［5−2表参照］

10 一般会計歳入・歳出予算額の構成（平成25年度）

［5−4，5−6表参照］

11 国民所得に対する租税負担率

[5-9表参照]

12 財政投融資計画

[5-11表参照]

13 産業別民営事業所数と従業者数の割合（平成24年）

[6-1，6-3，6-4表参照]

14 経営組織別民営事業所数と従業者数の構成比（平成24年）

[6-5表参照]

15 農業就業人口

[7-1表参照]

16 水稲の作付面積と収穫量

［7−12表参照］

17 食料自給率

［7−40表参照］

18 鉱工業生産・出荷・在庫指数

［8−1，8−2表参照］

19 製造工業稼働率指数

［8−3表参照］

20 製造業の産業構成（従業者４人以上の事業所）（平成24年）

［8−8表参照］

21 着工新設住宅戸数

［9−4表参照］

22 公共機関からの受注工事請負契約額（平成24年度）

［9−8表参照］

23 一次エネルギー国内供給量

［10−2表参照］

24 家庭部門エネルギー消費の割合（平成23年）

［10−10表参照］

25 情報通信サービスの加入･契約数

［11−3表参照］

26 科学技術研究費

［11−13表参照］

27 自然科学研究費の支出割合（平成24年度）

資料　総務省「科学技術研究調査報告」

28 自動車貨物の品目別輸送量割合（平成24年度）

［12−5表参照］

29 鉄道貨物の品目別輸送量割合（平成22年度）

［12−8表参照］

30 商業販売額指数

［13−6表参照］

31 第３次産業活動指数

［13−11表参照］

32 金利

［14−11，14−12表参照］

33 相手国別輸出入額（平成24年）

［15−4，15−7表参照］

34 国際収支

［15−12表参照］

35 外国為替相場（インターバンク相場）

［15−14表参照］

36 海外経済協力（二国間政府開発援助）（平成23年）

［15−16表参照］

37 産業３部門別就業者数

［16−6表参照］

38 完全失業率と有効求人倍率（季節調整済）

注）完全失業率の平成23年3～8月は補完推計値

資料　総務省「労働力調査年報」
厚生労働省「職業安定業務統計」

39 賃金の推移（常用労働者30人以上の事業所）

［16−22表参照］

40 国内企業物価指数

［17−1表参照］

41 消費者物価指数

［17−7表参照］

42 市街地価格指数（全用途平均）

［17−11表参照］

43 住宅の所有の関係別住宅数

［18−6表参照］

44 消費構造（二人以上の世帯）

［19−1表参照］

45 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）（平成24年）

［19−9表参照］

46 主要耐久消費財の普及率（一般世帯）

［19−13表参照］

47 部門別社会保障給付費

［20−1表参照］

48 国民医療費の推移

［20−5表参照］

49 主要死因別死亡者数

［21−7表参照］

50 幼稚園・保育所の在園者数と在所児数

［22−5表参照］

51 児童・生徒１人当たり学習費（公立）（平成22年度）

［22−20表参照］

52 外国人留学生数

［22−23表参照］

53 重要文化財指定件数（平成25年）

［23−4表参照］

54 国家公務員数

［24−1表参照］

55 地方公務員数（平成24年）

［24−2表参照］

56 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比（平成24年）

［25−1表参照］

57 特別法犯の送致件数の割合（交通関係法令を除く）（平成24年）

［25−4表参照］

58 事件件数（新受）の割合（平成24年）

[25−10表参照]

[25−11表参照]

59 ごみの資源化量とリサイクル率

[26−5表参照]

60 公害の種類別苦情件数

[26−3表参照]

61 火災出火件数・死者数

[26−16表参照]

62 道路交通事故件数・死者数

[26−23, 26−26表参照]

統　　計　　表

第1章 国土・気象

1−1 国土状況

地域	総面積（平成24年10月1日）(km²) 1)	割合 (%)	構成島数 2)	面積（平成24年10月1日）1) ＃1〜50km² 未満	＃50〜100	＃100km² 以上
全国	**377,960**	**100.00**	**6,852**	**297**	**15**	**29**
北海道	83,457	22.08	509	14	2	6
本州	a)231,121	a)61.15	3,194	b)101	6	5
四国	a)18,793	a)4.97	626	b)46	1	2
九州	42,194	11.16	2,160	93	5	12
沖縄	2,277	0.60	363	42	1	4

1) 東日本大震災の地殻変動等の影響を除く。 2) 昭和61年調査。海図上の岸線0.1km以上の島。本島を含む。 a) 地域の境界にまたがる境界未定の面積（118km²）を除く。 b) 地域の境界にまたがる境界未定の島を除く。
資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 海上保安庁調べ

1−2 主な山

山名	海抜高度(m)	所在都道府県
:富士山ふじさん［剣ケ峯］［けんがみね］	3,776	山梨，静岡
北岳きただけ（白根山）（しらねさん）	3,193	山梨
奥穂高岳おくほたかだけ	3,190	長野，岐阜
間ノ岳あいのだけ（白根山）（しらねさん）	3,189	山梨，静岡
槍ケ岳やりがたけ	3,180	長野
東岳ひがしだけ（悪沢岳）（わるさわだけ）	3,141	静岡
赤石岳あかいしだけ	3,120	長野，静岡
涸沢岳からさわだけ	3,110	長野，岐阜
北穂高岳きたほたかだけ	3,106	長野，岐阜
大喰岳おおばみだけ	3,101	長野，岐阜
前穂高岳まえほたかだけ	3,090	長野
中岳なかだけ	3,084	長野，岐阜
荒川岳あらかわだけ［中岳］［なかだけ］	3,083	静岡
:御嶽山おんたけさん［剣ケ峰］［けんがみね］	3,067	長野
農鳥岳のうとりだけ［西農鳥岳］［にしのうとりだけ］	3,051	山梨，静岡
塩見岳しおみだけ	3,047	長野，静岡
仙丈ケ岳せんじょうがたけ	3,033	山梨，長野
南岳みなみだけ	3,033	長野，岐阜
:乗鞍岳のりくらだけ［剣ケ峰］［けんがみね］	3,026	長野，岐阜
立山たてやま［大汝山］［おおなんじやま］	3,015	富山
聖岳ひじりだけ［前聖岳］［まえひじりだけ］	3,013	長野，静岡

標高3,000m以上の山。複数の峰（山頂）を持つ山は，全体を総称する名称を山名とした。さらにその最高峰に固有の名称があるときは［ ］をつけて併記した。（ ）内は山名の別称等。：は火山を示す。
資料 国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」 気象庁「火山」

1−3 主な湖沼（平成24年）

湖沼名	面積(km²)	所在都道府県	湖沼名	面積(km²)	所在都道府県
琵琶湖びわこ	670.3	滋賀	小川原湖おがわらこ	62.2	青森
霞ケ浦かすみがうら	167.6	茨城	十和田湖とわだこ	61.0	青森，秋田
サロマ湖さろまこ	151.8	北海道	能取湖のとろこ	58.4	北海道
猪苗代湖いなわしろこ	103.3	福島	風蓮湖ふうれんこ	57.7	北海道
中海なかうみ	86.1	鳥取，島根	北浦きたうら	35.2	茨城
屈斜路湖くっしゃろこ	79.6	北海道	網走湖あばしりこ	32.3	北海道
宍道湖しんじこ	79.1	島根	厚岸湖あっけしこ	32.3	北海道
支笏湖しこつこ	78.4	北海道	八郎潟はちろうがた	27.7	秋田
洞爺湖とうやこ	70.7	北海道	調整池ちょうせいち		
浜名湖はまなこ	65.0	静岡	田沢湖たざわこ	25.8	秋田

面積20km²以上のもの。10月1日現在。
資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1－4　主　な　島（平成24年）

島名	面積 (km²)	所在都道府県	島名	面積 (km²)	所在都道府県
択捉島	3,182.7	北海道	宮古島	159.3	沖縄
国後島	1,498.6	北海道	小豆島	153.4	香川
沖縄島	1,208.3	沖縄	奥尻島	142.8	北海道
佐渡島	854.5	新潟	壱岐島	133.9	長崎
奄美大島	712.5	鹿児島	屋代島	128.4	山口
対馬	696.6	長崎	沖永良部島	93.7	鹿児島
淡路島	592.3	兵庫	江田島・能美島	91.5	広島
天草下島	574.3	熊本	大島	91.1	東京
屋久島	504.9	鹿児島	長島	90.6	鹿児島
種子島	445.1	鹿児島	礼文島	81.0	北海道
福江島	326.5	長崎	加計呂麻島	77.4	鹿児島
西表島	289.3	沖縄	倉橋島	69.6	広島
色丹島	250.2	北海道	八丈島	69.5	東京
徳之島	247.8	鹿児島	下甑島	66.1	鹿児島
島後	241.6	島根	大三島	64.6	愛媛
天草上島	225.4	熊本	志発島	59.5	北海道
石垣島	222.6	沖縄	久米島	59.1	沖縄
利尻島	182.2	北海道	喜界島	56.9	鹿児島
中通島	168.4	長崎	西ノ島	55.9	島根
平戸島	163.7	長崎	三宅島	55.4	東京

面積50km²以上のもの。10月１日現在。
資料　国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1－5　主　な　河　川（平成24年）

河川名	流域面積 (km²)	幹線流路延長 (km)	河川名	流域面積 (km²)	幹線流路延長 (km)
利根川	16,842	322	高梁川	2,670	111
石狩川	14,330	268	斐伊川	2,540	153
信濃川	11,900	367	岩木川	2,540	102
北上川	10,150	249	釧路川	2,510	154
木曽川	9,100	229	新宮川	2,360	183
十勝川	9,010	156	渡川	2,270	196
淀川	8,240	75	大淀川	2,230	107
阿賀野川	7,710	210	吉井川	2,110	133
最上川	7,040	229	馬淵川	2,050	142
天塩川	5,590	256	常呂川	1,930	120
阿武隈川	5,400	239	由良川	1,880	146
天竜川	5,090	213	球磨川	1,880	115
雄物川	4,710	133	矢作川	1,830	118
米代川	4,100	136	五ヶ瀬川	1,820	106
富士川	3,990	128	旭川	1,810	142
江の川	3,900	194	紀の川	1,750	136
吉野川	3,750	194	加古川	1,730	96
那珂川	3,270	150	太田川	1,710	103
荒川 1)	2,940	173	相模川	1,680	109
九頭竜川	2,930	116	尻別川	1,640	126
筑後川	2,863	143	川内川	1,600	137
神通川	2,720	120	仁淀川	1,560	124

「河川管理統計」（４月30日現在）による。流域面積1,500km²以上の一級河川の水系。「幹線流路」とは最大流量をもつ流路（本流）をいう。　1)　埼玉県，東京都
資料　国土交通省水管理・国土保全局水政課「河川管理統計」

1－6 都道府県別行政区画と面積

（単位 面積 km²）

都道府県	市町村数（平成25年10月1日）	市	町	村	行政区	総面積（平成24年10月1日）1)	千分比（0/00）	湖沼面積（平成24年10月1日）2)
全国	**1,719**	**789**	**746**	**184**	**a)175**	**377,960**	**1,000.0**	**2,357**
	(1,725)			**(190)**				
北海道	179	35	129	15	10	83,457	220.8	728
	(185)			(21)				
青森	40	10	22	8	－	9,645	25.5	135
岩手	33	13	15	5	－	15,279	40.4	－
宮城	35	13	21	1	5	6,862	18.2	17
秋田	25	13	9	3	－	11,636	30.8	79
山形	35	13	19	3	－	6,652	17.6	－
福島	59	13	31	15	－	13,783	36.5	129
茨城	44	32	10	2	－	6,096	16.1	221
栃木	26	14	12	－	－	6,408	17.0	12
群馬	35	12	15	8	－	6,362	16.8	2
埼玉	63	40	22	1	10	3,768	10.0	－
千葉	54	37	16	1	6	5,082	13.4	14
東京	39	26	5	8	b)23	2,104	5.6	－
神奈川	33	19	13	1	28	2,416	6.4	7
新潟	30	20	6	4	8	10,364	27.4	6
富山	15	10	4	1	－	2,046	5.4	－
石川	19	11	8	－	－	4,186	11.1	7
福井	17	9	8	－	－	4,190	11.1	11
山梨	27	13	8	6	－	4,201	11.1	19
長野	77	19	23	35	－	13,105	34.7	21
岐阜	42	21	19	2	－	9,768	25.8	－
静岡	35	23	12	－	10	7,255	19.2	72
愛知	54	38	14	2	16	5,116	13.5	－
三重	29	14	15	－	－	5,762	15.2	－
滋賀	19	13	6	－	－	3,767	10.0	674
京都	26	15	10	1	11	4,613	12.2	12
大阪	43	33	9	1	31	1,901	5.0	－
兵庫	41	29	12	－	9	8,396	22.2	－
奈良	39	12	15	12	－	3,691	9.8	－
和歌山	30	9	20	1	－	4,726	12.5	－
鳥取	19	4	14	1	－	3,507	9.3	18
島根	19	8	10	1	－	6,708	17.7	159
岡山	27	15	10	2	4	7,010	18.5	－
広島	23	14	9	－	8	8,480	22.4	－
山口	19	13	6	－	－	6,114	16.2	－
徳島	24	8	15	1	－	4,147	11.0	－
香川	17	8	9	－	－	1,862	4.9	－
愛媛	20	11	9	－	－	5,679	15.0	－
高知	34	11	17	6	－	7,105	18.8	－
福岡	60	28	30	2	14	4,847	12.8	－
佐賀	20	10	10	－	－	2,440	6.5	－
長崎	21	13	8	－	－	4,106	10.9	－
熊本	45	14	23	8	5	7,268	19.2	－
大分	18	14	3	1	－	5,100	13.5	－
宮崎	26	9	14	3	－	6,795	18.0	－
鹿児島	43	19	20	4	－	9,045	23.9	12
沖縄	41	11	11	19	－	2,277	6.0	－

（ ）内は北方領土の６村を含んだ数である。 1) 各都道府県の面積は，都道府県にまたがる境界未定地域（12,834km²）を除く。また，東日本大震災の地殻変動等の影響を除く。 2) 面積１km²以上の湖沼の合計値。 a) 政令指定都市の行政区のみ（特別区を除く）。 b) 特別区

資料 総務省自治行政局市町村体制整備課「全国市町村要覧」 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1－7　都道府県別土地利用

都道府県	民有地面積（平成24年1月1日）（km²）	# 宅地	# 田	# 畑	# 山林	自然公園面積（平成25年3月末）（ha）	都市公園面積（平成24年3月末）（ha）
全国	**161,913**	**16,676**	**26,177**	**24,215**	**79,394**	**5,433,057**	**117,632**
北海道	27,403	1,034	2,374	8,573	10,959	867,561	13,413
青森	3,955	294	872	725	1,538	114,570	2,007
岩手	7,738	304	974	668	5,166	72,102	1,390
宮城	3,570	369	1,058	299	1,662	171,199	3,292
秋田	4,344	251	1,312	233	1,939	123,777	1,536
山形	3,539	250	1,004	339	1,648	155,810	1,758
福島	5,590	406	992	721	2,996	179,096	2,201
茨城	4,178	676	929	1,010	1,218	90,896	2,507
栃木	3,213	432	972	361	1,146	133,443	2,631
群馬	2,462	414	266	597	912	88,970	2,416
埼玉	2,269	668	405	501	481	124,583	4,767
千葉	3,516	728	843	620	928	28,537	3,898
東京	1,038	571	3	96	299	79,889	5,658
神奈川	1,252	589	48	194	286	55,138	4,588
新潟	4,981	459	1,589	351	2,217	316,891	2,707
富山	1,363	236	600	59	375	125,554	1,561
石川	1,604	189	405	145	765	52,564	1,446
福井	1,533	160	389	52	863	64,110	1,131
山梨	1,323	169	108	270	652	121,153	762
長野	4,731	469	651	700	2,283	278,548	2,448
岐阜	4,507	355	458	186	3,234	195,093	1,868
静岡	4,099	552	285	605	2,285	83,777	3,000
愛知	2,648	835	483	399	697	88,873	5,466
三重	2,744	341	504	213	1,501	201,896	1,597
滋賀	1,587	224	505	57	699	149,957	1,192
京都	1,546	219	267	94	873	25,738	1,814
大阪	884	510	113	40	150	20,039	4,515
兵庫	3,943	566	714	124	2,280	166,015	6,643
奈良	1,376	150	191	80	877	63,328	1,656
和歌山	2,266	148	150	238	1,676	50,309	663
鳥取	1,350	107	254	154	672	49,060	640
島根	3,316	135	373	159	2,499	40,496	997
岡山	4,054	349	622	256	2,607	80,664	2,423
広島	4,181	356	511	258	2,848	37,853	2,779
山口	3,405	271	471	167	2,310	42,667	1,842
徳島	1,749	131	216	175	1,190	38,706	525
香川	1,165	176	276	130	525	20,534	1,361
愛媛	3,240	226	284	465	2,183	41,121	1,459
高知	3,178	101	252	145	2,606	47,504	680
福岡	2,780	624	707	285	898	88,107	4,529
佐賀	1,586	159	450	225	635	26,884	759
長崎	2,029	199	274	447	913	74,091	1,396
熊本	3,667	323	707	579	1,727	155,636	1,334
大分	2,751	212	450	275	1,469	174,849	1,160
宮崎	2,429	240	384	390	1,213	91,919	1,958
鹿児島	4,780	365	465	1,086	2,413	86,143	1,843
沖縄	1,050	137	14	464	81	47,406	1,415

資料　総務省自治税務局固定資産税課資産評価室「固定資産の価格等の概要調書（土地）（都道府県別表）」
環境省自然環境局国立公園課「自然公園について」
国土交通省都市局公園緑地・景観課「都道府県別都市公園整備水準調書」

1−8 気 温 と 降 水 量 （平年値） （昭和56年～平成22年）

観測地点	平均気温（℃） 平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
稚内	6.8	−4.7	−4.7	−1.0	4.4	8.8	12.7	16.8	19.6	16.8	11.1	3.6	−2.0
旭川	6.9	−7.5	−6.5	−1.8	5.6	11.8	16.5	20.2	21.1	15.9	9.2	1.9	−4.3
札幌	8.9	−3.6	−3.1	0.6	7.1	12.4	16.7	20.5	22.3	18.1	11.8	4.9	−0.9
根室	6.3	−3.7	−4.3	−1.3	3.4	7.3	10.6	14.2	17.3	15.7	11.3	5.3	−0.5
函館	9.1	−2.6	−2.1	1.4	7.2	11.9	15.8	19.7	22.0	18.3	12.2	5.7	0.0
青森	10.4	−1.2	−0.7	2.4	8.3	13.3	17.2	21.1	23.3	19.3	13.1	6.8	1.5
秋田	11.7	0.1	0.5	3.6	9.6	14.6	19.2	22.9	24.9	20.4	14.0	7.9	2.9
仙台	12.4	1.6	2.0	4.9	10.3	15.0	18.5	22.2	24.2	20.7	15.2	9.4	4.5
新潟	13.9	2.8	2.9	5.8	11.5	16.5	20.7	24.5	26.6	22.5	16.4	10.5	5.6
金沢	14.6	3.8	3.9	6.9	12.5	17.1	21.2	25.3	27.0	22.7	17.1	11.5	6.7
松本	11.8	−0.4	0.2	3.9	10.6	16.0	19.9	23.6	24.7	20.0	13.2	7.4	2.3
水戸	13.6	3.0	3.6	6.7	12.0	16.4	19.7	23.5	25.2	21.7	16.0	10.4	5.4
東京	16.3	6.1	6.5	9.4	14.6	18.9	22.1	25.8	27.4	23.8	18.5	13.3	8.7
八丈島	17.8	10.1	10.2	12.2	15.6	18.3	20.9	24.9	26.3	24.5	20.7	16.7	12.7
静岡	16.5	6.7	7.3	10.3	14.9	18.8	22.0	25.7	27.0	24.1	18.9	13.9	9.0
名古屋	15.8	4.5	5.2	8.7	14.4	18.9	22.7	26.4	27.8	24.1	18.1	12.2	7.0
大阪	16.9	6.0	6.3	9.4	15.1	19.7	23.5	27.4	28.8	25.0	19.0	13.6	8.6
潮岬	17.2	8.0	8.5	11.3	15.7	19.1	22.0	25.5	26.7	24.4	19.8	15.3	10.5
高知	17.0	6.3	7.5	10.8	15.6	19.7	22.9	26.7	27.5	24.7	19.3	13.8	8.5
鳥取	14.9	4.0	4.4	7.5	13.0	17.7	21.7	25.7	27.0	22.6	16.7	11.6	6.8
広島	16.3	5.2	6.0	9.1	14.7	19.3	23.0	27.1	28.2	24.4	18.3	12.5	7.5
福岡	17.0	6.6	7.4	10.4	15.1	19.4	23.0	27.2	28.1	24.4	19.2	13.8	8.9
長崎	17.2	7.0	7.9	10.9	15.4	19.4	22.8	26.8	27.9	24.8	19.7	14.3	9.4
宮崎	17.4	7.5	8.6	11.9	16.1	19.9	23.1	27.3	27.2	24.4	19.4	14.3	9.6
鹿児島	18.6	8.5	9.8	12.5	16.9	20.8	24.0	28.1	28.5	26.1	21.2	15.9	10.6
那覇	23.1	17.0	17.1	18.9	21.4	24.0	26.8	28.9	28.7	27.6	25.2	22.1	18.7

観測地点	降水量（mm） 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
稚内	1,063	84	61	50	49	68	53	91	116	124	134	121	113
旭川	1,042	70	51	54	48	65	64	109	134	131	104	117	97
札幌	1,107	114	94	78	57	53	47	81	124	135	109	104	112
根室	1,021	36	23	53	67	102	91	122	121	167	106	85	50
函館	1,152	77	59	59	70	84	73	130	154	153	100	108	85
青森	1,300	145	111	70	63	81	76	117	123	123	104	138	151
秋田	1,686	119	89	97	113	123	118	188	177	160	157	186	160
仙台	1,254	37	38	68	98	110	146	179	167	188	122	65	37
新潟	1,821	186	122	113	92	104	128	192	141	155	160	211	217
金沢	2,399	270	172	159	137	155	185	232	139	226	177	265	282
松本	1,031	36	44	80	75	100	126	138	92	156	102	55	28
水戸	1,354	51	59	108	120	133	143	134	132	181	168	79	46
東京	1,529	52	56	118	125	138	168	154	168	210	198	93	51
八丈島	3,202	190	203	309	227	251	381	225	179	339	466	251	183
静岡	2,325	75	103	217	210	213	293	278	251	292	200	132	63
名古屋	1,535	48	66	122	125	157	201	204	126	234	128	80	45
大阪	1,279	45	62	104	104	146	185	157	91	161	112	69	44
潮岬	2,519	100	105	183	213	249	352	291	233	305	244	160	85
高知	2,548	59	106	190	244	292	346	328	283	350	166	125	58
鳥取	1,914	202	160	142	109	131	152	201	117	204	144	159	194
広島	1,538	45	67	124	142	178	247	259	111	170	88	68	41
福岡	1,612	68	72	113	117	143	255	278	172	178	74	85	60
長崎	1,858	64	86	132	151	179	315	314	195	189	86	86	61
宮崎	2,509	64	91	182	213	239	429	309	290	355	182	95	60
鹿児島	2,266	78	112	180	205	221	452	319	223	211	102	92	71
那覇	2,041	107	120	161	166	232	247	141	241	261	153	110	103

資料　気象庁観測部「2010年平年値」

1－9　気　温　と　降　水　量　(平成24年)

観測地点	平均気温（℃）												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
稚内	6.8	-5.4	-6.4	-2.4	4.6	8.9	12.6	17.2	20.4	19.4	11.8	3.8	-3.0
旭川	7.2	-9.4	-8.1	-2.8	5.4	12.5	17.0	21.1	22.6	20.5	10.4	3.1	-6.0
札幌	9.3	-4.5	-4.4	0.1	7.0	13.0	17.1	21.8	23.4	22.4	13.0	5.5	-2.3
根室	6.5	-4.0	-5.8	-1.7	3.1	7.5	10.0	14.8	17.7	18.7	12.5	6.2	-1.2
函館	9.5	-4.3	-3.9	1.0	7.0	12.6	15.7	20.7	24.1	22.5	13.5	6.3	-1.7
青森	10.5	-2.6	-2.5	1.8	7.2	13.5	17.0	21.9	25.3	23.5	14.4	7.0	-0.5
秋田	12.1	a)-1.1	-1.0	3.3	9.7	15.2	19.7	23.6	26.8	24.2	15.4	8.1	1.2
仙台	12.6	0.4	0.3	4.5	9.8	15.9	18.2	22.8	26.2	23.9	16.6	9.7	3.3
新潟	13.8	1.6	1.0	5.3	11.2	16.3	20.6	25.4	27.9	25.2	17.3	9.9	3.9
金沢	14.8	2.9	2.6	7.0	a)12.7	17.1	21.3	26.8	28.9	25.2	18.1	10.5	4.7
松本	12.0	-1.4	-0.6	4.0	10.8	15.6	20.1	24.7	25.9	22.4	14.1	7.0	1.3
水戸	13.9	1.8	a)3.1	6.6	11.6	17.2	19.1	24.6	27.0	24.1	17.1	9.9	4.5
東京	16.3	4.8	5.4	8.8	14.5	19.6	21.4	26.4	29.1	26.2	19.4	12.7	7.3
八丈島	17.5	9.5	9.9	12.0	15.4	18.7	20.7	25.1	26.3	24.8	20.6	15.6	11.0
静岡	16.6	6.1	6.8	10.4	14.8	19.2	21.9	26.0	27.7	25.5	19.9	13.5	7.9
名古屋	15.8	4.2	4.1	8.3	14.2	19.2	22.3	26.9	28.4	25.8	19.0	11.3	5.3
大阪	16.6	5.6	5.1	9.1	15.2	19.6	23.0	27.8	29.4	26.0	19.3	12.4	6.6
潮岬	17.0	7.3	7.4	11.6	15.7	19.1	21.6	26.0	26.8	24.8	20.1	14.2	9.0
高知	16.8	6.3	6.6	11.1	15.8	20.2	22.9	27.2	27.8	24.8	19.8	12.4	7.1
鳥取	14.9	3.0	2.2	6.9	13.9	17.4	21.8	27.2	29.0	24.2	17.2	11.0	4.5
広島	16.2	4.7	4.3	a)8.7	15.0	19.6	23.2	27.4	29.5	25.6	18.9	11.7	5.5
福岡	17.0	6.3	5.7	10.7	16.2	20.1	23.1	28.0	29.1	24.5	19.2	12.9	7.6
長崎	16.9	6.3	6.3	10.9	15.7	19.9	22.8	27.1	28.8	24.2	19.4	13.0	7.8
宮崎	17.2	6.7	7.7	11.9	16.2	20.4	22.8	27.3	27.8	24.5	19.5	13.2	8.3
鹿児島	18.2	8.0	9.1	12.8	16.9	21.2	23.7	28.0	28.9	25.2	21.1	14.3	9.7
那覇	23.0	17.0	17.5	19.6	21.7	24.4	26.9	29.1	28.5	27.2	24.6	21.0	18.5

観測地点	降水量（mm）												
	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
稚内	1,160	80	77	52	43	65	24	107	130	169	111	157	148
旭川	1,252	46	79	52	45	49	100	80	254	145	126	142	135
札幌	1,279	72	57	45	35	84	52	82	121	191	115	219	209
根室	1,064	32	7	61	97	75	92	125	88	34	144	200	110
函館	1,229	55	118	75	48	114	47	55	83	194	136	221	84
青森	1,296	143	115	102	70	59	21	243	48	76	115	205	101
秋田	1,743	68	66	185	113	107	35	208	79	159	192	365	169
仙台	1,180	23	44	124	57	224	207	164	25	130	83	58	43
新潟	1,810	112	179	182	94	130	38	164	28	224	193	284	184
金沢	2,676	253	189	215	112	107	113	228	136	311	211	434	370
松本	987	23	69	130	69	30	117	90	175	106	67	57	58
水戸	1,486	28	72	166	98	347	184	113	45	182	132	61	61
東京	1,570	50	94	145	119	231	185	130	25	215	155	154	69
八丈島	3,413	302	232	223	142	368	399	153	207	163	715	246	267
静岡	2,489	43	248	290	225	235	322	196	173	288	104	219	147
名古屋	1,568	35	110	148	144	56	200	224	143	234	103	78	96
大阪	1,520	34	97	152	93	25	291	194	141	202	79	123	91
潮岬	3,054	17	257	367	270	185	497	108	346	337	184	201	287
高知	2,985	32	157	199	296	90	734	260	345	534	91	137	114
鳥取	2,281	300	266	230	83	102	124	116	120	261	177	187	318
広島	1,478	13	98	129	155	50	197	360	122	70	84	120	84
福岡	1,769	30	155	125	75	44	289	464	189	129	48	125	99
長崎	2,136	24	136	188	144	53	637	223	119	213	109	168	125
宮崎	3,192	53	156	182	229	129	955	395	359	434	96	112	93
鹿児島	2,895	53	146	188	296	84	858	418	338	249	36	123	109
那覇	2,733	119	110	81	357	230	372	96	674	272	97	215	113

a)　統計を行う対象資料が許容範囲内で欠けている値（準正常値）。
資料　気象庁観測部「過去の気象データ」

第２章 人 口・世 帯

2−1 人 口 の 推 移 と

年 次	総人口（1,000人） 総数	#日本人	男	女	人口密度（人／km²）	対前年増減率（人口1,000につき）	人口 増減数 2)	自然増減
大正 9 年	55,963	...	28,044	27,919	146.6	...	...	...
14	59,737	...	30,013	29,724	156.5	14.6	861	913
昭和 5 年	64,450	...	32,390	32,060	168.6	15.6	989	950
10	69,254	...	34,734	34,520	181.0	13.8	945	1,012
15	a)71,933	...	a)35,387	a)36,546	188.0	7.8	553	886
20	c)72,147	...	...	...	195.4	d)−22.9	d)−1,691	−245
25	84,115	82,672	41,241	42,873	226.2	17.4	1,419	1,532
30	90,077	88,678	44,243	45,834	242.1	11.7	1,036	1,061
35	94,302	92,841	46,300	48,001	253.5	8.4	777	911
40	99,209	97,681	48,692	50,517	266.6	11.3	1,093	1,099
45	104,665	104,061	51,369	53,296	281.1	11.5	1,184	1,211
50	111,940	111,297	55,091	56,849	300.5	12.4	1,367	1,242
55	117,060	116,391	57,594	59,467	314.1	7.8	906	894
60	121,049	120,328	59,497	61,552	324.7	6.2	744	714
平成 2 年	123,611	122,721	60,697	62,914	331.6	3.3	406	417
7	125,570	124,428	61,574	63,996	336.8	2.4	305	297
12	126,926	125,613	62,111	64,815	340.4	2.0	259	226
15 4)	127,694	126,206	62,368	65,326	342.5	1.6	208	115
16 4)	127,787	126,266	62,380	65,407	342.7	0.7	93	103
17	127,768	126,205	62,349	65,419	342.7	−0.1	−19	9
18 4)	127,901	126,286	62,387	65,514	343.0	1.0	133	1
19 4)	128,033	126,347	62,424	65,608	343.3	1.0	132	−2
20 4)	128,084	126,340	62,422	65,662	343.5	0.4	51	−35
21 4)	128,032	126,343	62,358	65,674	343.3	−0.4	−52	−59
22	128,057	126,382	62,328	65,730	343.4	0.2	26	−105
23	127,799	126,180	62,184	65,615	342.7	−2.0	−259	−180
24	127,515	125,957	62,029	65,486	341.9	−2.2	−284	−205
						将	来	
27	126,597	...	61,499	65,098	...	−2.8	−351	−359
32	124,100	...	60,146	63,954	...	−4.7	−589	−599
37	120,659	...	58,337	62,322	...	−6.1	−744	−756
42	116,618	...	56,253	60,364	...	−7.2	−847	−862
47	112,124	...	53,980	58,144	...	−8.2	−931	−944
57	102,210	...	49,131	53,079	...	−9.9	−1,023	−1,030
67	91,933	...	44,140	47,794	...	−11.1	−1,030	−1,038
77	81,355	...	38,935	42,420	...	−13.2	−1,092	−1,099
87	70,689	...	33,901	36,788	...	−14.1	−1,013	−1,013
97	61,434	...	29,515	31,919	...	−13.9	−863	−865
107	53,322	...	25,585	27,737	...	−14.3	−773	−775
117	46,098	...	22,120	23,979	...	−14.5	−678	−679

大正９年～昭和60年及び平成２，７，12，17，22年は国勢調査（昭和20年は人口調査）による人口（総人口に年齢不詳を含む）。平成15，16，18～21，23，24年は国勢調査人口を基礎とした10月１日の推計人口。昭和20～45年は沖縄県を除く（昭和25年以降は総人口の総数，男女及び年齢３区分別人口には沖縄県を含む。ただし，昭和25年の年齢３区分別人口は沖縄県を除く）。将来人口は，平成22年国勢調査人口等基本集計結果及び同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえた，国立社会保障・人口問題研究所による各年10月１日の中位推計値。人口密度は，国勢調査年以外は「全国都道府県市区町村別面積調」を用いて算出した。昭和20年以降の人口密度計算に用いた面積は歯舞群島，色丹島，国後島，択捉島及び竹島を除く。 1) 前年の10月からその年の９月末までの数値。ただし，将来人口の自然増減，出生児数，死亡者数については各年１～12月の数値。 2) 大正９年～平成21年は各回国勢調査間の補正数を含む。

将　来　人　口

増　減　(1,000人)　1)			年齢3区分別人口（1,000人）　3)			年齢3区分別人口構成比（%）			年　次
出生児数	死亡者数	社会増減	0～14歳（年少人口）	15～64（生産年齢人口）	65歳以上（老年人口）	0～14歳（年少人口）	15～64（生産年齢人口）	65歳以上（老年人口）	
...	...	...	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3	大正　9　年
2,148	1,235	−1	21,924	34,792	3,021	36.7	58.2	5.1	14
2,135	1,185	53	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8	昭和　5　年
2,182	1,170	−92	25,545	40,484	3,225	36.9	58.5	4.7	10
2,110	1,224	−273	b)26,369	b)43,252	b)3,454	36.1	59.2	4.7	15
1,902	2,147	−1,462	26,477	41,821	3,700	36.8	58.1	5.1	20
2,447	915	31	29,786	50,168	4,155	35.4	59.6	4.9	25
1,769	708	−5	30,123	55,167	4,786	33.4	61.2	5.3	30
1,624	713	−50	28,434	60,469	5,398	30.2	64.1	5.7	35
1,811	712	4	25,529	67,444	6,236	25.7	68.0	6.3	40
1,932	721	10	25,153	72,119	7,393	24.0	68.9	7.1	45
1,948	707	−3	27,221	75,807	8,865	24.3	67.7	7.9	50
1,616	722	8	27,507	78,835	10,647	23.5	67.4	9.1	55
1,452	738	13	26,033	82,506	12,468	21.5	68.2	10.3	60
1,241	824	2	22,486	85,904	14,895	18.2	69.7	12.1	平成　2　年
1,222	925	−50	20,014	87,165	18,261	16.0	69.5	14.6	7
1,194	968	38	18,472	86,220	22,005	14.6	68.1	17.4	12
1,138	1,023	68	17,905	85,404	24,311	14.0	66.9	19.0	15
1,126	1,024	−35	17,734	85,077	24,876	13.9	66.6	19.5	16
1,087	1,078	−53	17,521	84,092	25,672	13.8	66.1	20.2	17
1,091	1,090	1	17,435	83,731	26,604	13.6	65.5	20.8	18
1,102	1,104	4	17,293	83,015	27,464	13.5	65.0	21.5	19
1,108	1,142	−45	17,176	82,300	28,216	13.5	64.5	22.1	20
1,087	1,146	−124	17,011	81,493	29,005	13.3	63.9	22.7	21
1,083	1,188	0	16,803	81,032	29,246	13.2	63.8	23.0	22
1,073	1,253	−79	16,705	81,342	29,752	13.1	63.6	23.3	23
1,047	1,251	−79	16,547	80,175	30,793	13.0	62.9	24.1	24
人		口							
952	1,311	...	15,827	76,818	33,952	12.5	60.7	26.8	27
836	1,435	...	14,568	73,408	36,124	11.7	59.2	29.1	32
780	1,537	...	13,240	70,845	36,573	11.0	58.7	30.3	37
749	1,610	...	12,039	67,730	36,849	10.3	58.1	31.6	42
712	1,656	...	11,287	63,430	37,407	10.1	56.6	33.4	47
612	1,642	...	10,116	53,531	38,564	9.9	52.4	37.7	57
512	1,550	...	8,614	47,063	36,257	9.4	51.2	39.4	67
456	1,555	...	7,354	41,132	32,869	9.0	50.6	40.4	77
396	1,409	...	6,495	35,329	28,865	9.2	50.0	40.8	87
335	1,200	...	5,594	30,482	25,358	9.1	49.6	41.3	97
294	1,068	...	4,788	26,627	21,907	9.0	49.9	41.1	107
256	935	...	4,187	22,921	18,991	9.1	49.7	41.2	117

3)　昭和25，30，50，55，60年及び平成２，７，12，17，22年は年齢不詳を除く。　4)　総人口は，国勢調査及び人口動態統計の値を用いて算出した補正人口。総人口以外は補正前数値のため総数に一致しない。　a)　国勢調査による人口73,114,308から海外にいる軍人・軍属の推計数1,181,000を差し引いた補正人口。　b)　外国人を除く。　c)　11月１日現在の人口調査による人口71,998,104に軍人・軍属及び外国人の推計人口149,000を加えた補正人口。　d)　沖縄県を除く昭和19年人口73,839,000により算出。

資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」　「我が国の推計人口」　「人口推計年報」
　　国立社会保障・人口問題研究所　「日本の将来推計人口（平成24年１月推計）」

2－2　都道府県別人口と人口増減率

都道府県	国勢調査人口 平成17年 (1,000人)	22年 (1,000人)	人口集中地区 1)	人口密度 (人／km²) 2)	人口増減率 (平成17～22年) (%)	平成24年推計人口 総人口 (1,000人)	人口性比 (女性100に対する男性)	人口増減率 (対前年) (人口1,000につき)
全国	**127,768**	**128,057**	**86,121**	**a)343.4**	**0.2**	**127,515**	**94.7**	**-2.2**
北海道	5,628	5,506	4,077	70.2	-2.2	5,460	89.3	-4.7
青森	1,437	1,373	632	142.4	-4.4	1,350	88.7	-9.7
岩手	1,385	1,330	394	87.1	-4.0	1,303	91.5	-8.3
宮城	2,360	2,348	1,407	322.3	-0.5	2,325	94.7	-0.6
秋田	1,146	1,086	371	93.3	-5.2	1,063	88.3	-11.3
山形	1,216	1,169	495	125.4	-3.9	1,152	92.3	-8.2
福島	2,091	2,029	811	147.2	-3.0	1,962	94.7	-14.1
茨城	2,975	2,970	1,107	487.2	-0.2	2,943	99.4	-4.8
栃木	2,017	2,008	888	313.3	-0.4	1,992	98.7	-4.1
群馬	2,024	2,008	802	315.6	-0.8	1,992	96.9	-4.2
埼玉	7,054	7,195	5,730	1,894.2	2.0	7,212	100.3	0.7
千葉	6,056	6,216	4,529	1,205.5	2.6	6,195	99.1	-3.2
東京	12,577	13,159	12,917	6,015.7	4.6	13,230	97.6	2.5
神奈川	8,792	9,048	8,522	3,745.4	2.9	9,067	100.4	1.0
新潟	2,431	2,374	1,141	188.7	-2.3	2,347	93.6	-6.6
富山	1,112	1,093	405	257.4	-1.7	1,082	93.1	-4.9
石川	1,174	1,170	586	279.5	-0.4	1,163	93.6	-2.9
福井	822	806	337	192.4	-1.9	799	93.7	-5.0
山梨	885	863	281	193.3	-2.4	852	95.8	-5.9
長野	2,196	2,152	749	158.7	-2.0	2,132	94.6	-4.9
岐阜	2,107	2,081	808	195.9	-1.3	2,061	93.8	-4.6
静岡	3,792	3,765	2,243	483.9	-0.7	3,735	97.0	-3.9
愛知	7,255	7,411	5,693	1,434.8	2.2	7,427	99.8	1.5
三重	1,867	1,855	782	321.0	-0.7	1,840	94.9	-3.7
滋賀	1,380	1,411	659	351.2	2.2	1,415	97.6	0.9
京都	2,648	2,636	2,187	571.4	-0.4	2,625	92.1	-2.5
大阪	8,817	8,865	8,492	4,669.7	0.5	8,856	93.3	-0.6
兵庫	5,591	5,588	4,281	665.6	-0.0	5,571	91.6	-2.0
奈良	1,421	1,401	907	379.5	-1.4	1,390	89.7	-4.4
和歌山	1,036	1,002	396	212.0	-3.3	988	88.7	-7.3
鳥取	607	589	208	167.8	-3.0	582	91.2	-6.3
島根	742	717	179	107.0	-3.3	707	91.8	-7.7
岡山	1,957	1,945	887	273.5	-0.6	1,936	92.2	-2.3
広島	2,877	2,861	1,820	337.4	-0.6	2,848	93.2	-2.4
山口	1,493	1,451	699	237.4	-2.8	1,431	89.3	-8.2
徳島	810	785	249	189.4	-3.0	776	90.5	-6.0
香川	1,012	996	326	530.7	-1.6	989	93.1	-2.9
愛媛	1,468	1,431	750	252.1	-2.5	1,415	88.8	-6.0
高知	796	764	327	107.6	-4.0	752	88.6	-9.0
福岡	5,050	5,072	3,598	1,019.0	0.4	5,085	89.3	1.2
佐賀	866	850	253	348.3	-1.9	843	89.0	-3.9
長崎	1,479	1,427	672	347.5	-3.5	1,408	87.6	-6.8
熊本	1,842	1,817	848	245.4	-1.3	1,807	88.6	-3.1
大分	1,210	1,197	541	188.7	-1.1	1,185	89.6	-5.1
宮崎	1,153	1,135	521	146.7	-1.5	1,126	88.5	-4.3
鹿児島	1,753	1,706	681	185.7	-2.7	1,690	87.7	-5.3
沖縄	1,362	1,393	931	611.9	2.3	1,409	96.3	5.6

「国勢調査」「人口推計」（10月１日現在）による。　1)　人口密度の高い基本単位区（人口密度が1km²当たり約4,000人以上）が市区町村の境域内で互いに隣接して，国勢調査時に人口5,000人以上を有する地域。　2)　算出に用いた面積は，全国都道府県市区町村別面積調による。また，境界未定地域については，総務省統計局において面積を推定。　a)　歯舞群島，色丹島，国後島，択捉島及び竹島を除き算出。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」　「人口推計年報」

2－3　都市別人口（平成25年）

（単位　1,000人）

市（区）	人口
北海道	
札幌	1,920
中央区	221
北区	279
東区	256
白石区	208
豊平区	216
南区	143
西区	210
厚別区	130
手稲区	141
清田区	115
函館	275
小樽	128
旭川	349
室蘭	92
釧路	181
帯広	169
北見	124
夕張	10
岩見沢	88
網走	38
留萌	24
苫小牧	174
稚内	38
美唄	25
芦別	16
江別	121
赤平	12
紋別	24
士別	21
名寄	30
三笠	10
根室	29
千歳	95
滝川	42
砂川	18
歌志内	4
深川	23
富良野	24
登別	51
恵庭	69
伊達	36
北広島	60
石狩	60
北斗	48
青森県	
青森	298
弘前	181
八戸	239
黒石	36
五所川原	59
十和田	65

市（区）	人口
三沢	42
むつ	63
つがる	36
平川	33
岩手県	
盛岡	294
宮古	58
大船渡	39
花巻	101
北上	94
久慈	37
遠野	30
一関	127
陸前高田	21
釜石	37
二戸	30
八幡平	28
奥州	124
宮城県	
仙台	1,039
青葉区	286
宮城野区	185
若林区	129
太白区	222
泉区	216
石巻	151
塩竈	56
気仙沼	69
白石	37
名取	73
角田	31
多賀城	62
岩沼	44
登米	85
栗原	74
東松島	40
大崎	136
秋田県	
秋田	321
能代	59
横手	98
大館	78
男鹿	31
湯沢	50
鹿角	34
由利本荘	84
潟上	34
大仙	88
北秋田	36
にかほ	27
仙北	29

市（区）	人口
山形県	
山形	251
米沢	86
鶴岡	135
酒田	110
新庄	38
寒河江	43
上山	33
村山	27
長井	29
天童	62
東根	47
尾花沢	18
南陽	34
福島県	
福島	284
会津若松	125
郡山	325
いわき	337
白河	63
須賀川	79
喜多方	52
相馬	36
二本松	59
田村	40
南相馬	65
伊達	65
本宮	31
茨城県	
水戸	272
日立	193
土浦	146
古河	146
石岡	79
結城	53
龍ケ崎	80
下妻	46
常総	66
常陸太田	57
高萩	31
北茨城	47
笠間	79
取手	110
牛久	83
つくば	216
ひたちなか	160
鹿嶋	68
潮来	30
守谷	64
常陸大宮	46
那珂	56
筑西	110

市（区）	人口
坂東	57
稲敷	46
かすみがうら	44
桜川	46
神栖	94
行方	38
鉾田	52
つくばみらい	47
小美玉	53
栃木県	
宇都宮	517
足利	155
栃木	147
佐野	123
鹿沼	102
日光	89
小山	165
真岡	81
大田原	74
矢板	35
那須塩原	119
さくら	44
那須烏山	29
下野	60
群馬県	
前橋	341
高崎	375
桐生	121
伊勢崎	211
太田	220
沼田	52
館林	79
渋川	83
藤岡	69
富岡	52
安中	62
みどり	52
埼玉県	
さいたま	1,246
西区	86
北区	144
大宮区	112
見沼区	160
中央区	96
桜区	95
浦和区	149
南区	177
緑区	115
岩槻区	112
川越	347
熊谷	203

市（区）	人口
川口	581
行田	86
秩父	67
所沢	343
飯能	82
加須	116
本庄	80
東松山	89
春日部	239
狭山	155
羽生	56
鴻巣	120
深谷	146
上尾	228
草加	244
越谷	330
蕨	72
戸田	128
入間	150
朝霞	131
志木	72
和光	78
新座	162
桶川	75
久喜	156
北本	69
八潮	84
富士見	108
三郷	135
蓮田	63
坂戸	101
幸手	54
鶴ヶ島	70
日高	58
吉川	68
ふじみ野	109
白岡	51
千葉県	
千葉	958
中央区	199
花見川区	179
稲毛区	155
若葉区	151
緑区	125
美浜区	149
銚子	69
市川	468
船橋	616
館山	49
木更津	132
松戸	486
野田	157
茂原	93

「住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数」（３月31日現在）による。平成24年７月９日から住民基本台帳法の適用対象となった外国人を含む。

2－3　都市別

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
成田	130	八王子	563	麻生区	171	高岡	178	飯田	106
佐倉	178	立川	178	相模原	711	魚津	44	諏訪	51
東金	60	武蔵野	140	緑区	174	氷見	52	須坂	52
旭	69	三鷹	180	中央区	265	滑川	34	小諸	44
習志野	164	青梅	138	南区	272	黒部	42	伊那	71
柏	402	府中	252	横須賀	422	砺波	50	駒ヶ根	34
勝浦	20	昭島	113	平塚	260	小矢部	32	中野	47
市原	282	調布	223	鎌倉	178	南砺	55	大町	30
流山	168	町田	426	藤沢	420	射水	95	飯山	23
八千代	193	小金井	116	小田原	197			茅野	57
我孫子	134	小平	185	茅ヶ崎	239	**石川県**		塩尻	68
鴨川	35	日野	179	逗子	60	金沢	450	佐久	100
鎌ケ谷	110	東村山	152	三浦	48	七尾	58	千曲	63
君津	89	国分寺	118	秦野	165	小松	109	東御	31
富津	48	国立	74	厚木	225	輪島	30	安曇野	99
浦安	162	福生	59	大和	232	珠洲	17		
四街道	91	狛江	77	伊勢原	99	加賀	72	**岐阜県**	
袖ヶ浦	62	東大和	85	海老名	129	羽咋	23	岐阜	417
八街	75	清瀬	74	座間	131	かほく	35	大垣	163
印西	92	東久留米	116	南足柄	44	白山	113	高山	92
白井	62	武蔵村山	72	綾瀬	85	能美	50	多治見	115
富里	50	多摩	146			野々市	50	関	92
南房総	42	稲城	86	**新潟県**				中津川	83
匝瑳	39	羽村	57	新潟	806	**福井県**		美濃	22
香取	83	あきる野	82	北区	78	福井	268	瑞浪	40
山武	56	西東京	197	東区	139	敦賀	68	羽島	69
いすみ	41			中央区	176	小浜	31	恵那	54
大網白里	51	**神奈川県**		江南区	70	大野	36	美濃加茂	55
		横浜	3,708	秋葉区	78	勝山	26	土岐	61
東京都		鶴見区	282	南区	47	鯖江	69	各務原	149
特別区部	8,967	神奈川区	230	西区	157	あわら	30	可児	101
千代田区	53	西区	97	西蒲区	61	越前	85	山県	29
中央区	130	中区	149	長岡	281	坂井	94	瑞穂	52
港区	233	南区	199	三条	103			飛騨	27
新宿区	321	保土ケ谷区	204	柏崎	90	**山梨県**		本巣	36
文京区	202	磯子区	164	新発田	102	甲府	195	郡上	45
台東区	186	金沢区	206	小千谷	38	富士吉田	51	下呂	36
墨田区	253	港北区	331	加茂	30	都留	32	海津	38
江東区	481	戸塚区	275	十日町	58	山梨	37		
品川区	367	港南区	220	見附	42	大月	28	**静岡県**	
目黒区	266	旭区	251	村上	66	韮崎	31	静岡	719
大田区	698	緑区	178	燕	83	南アルプス	73	葵区	259
世田谷区	863	瀬谷区	127	糸魚川	47	北杜	49	駿河区	213
渋谷区	213	栄区	125	妙高	35	甲斐	74	清水区	248
中野区	312	泉区	157	五泉	55	笛吹	72	浜松	813
杉並区	541	青葉区	306	上越	202	上野原	26	中区	241
豊島区	269	都筑区	208	阿賀野	45	甲州	35	東区	129
北区	333	川崎	1,425	佐渡	61	中央	31	西区	114
荒川区	207	川崎区	220	魚沼	40			南区	105
板橋区	538	幸区	157	南魚沼	61	**長野県**		北区	95
練馬区	710	中原区	233	胎内	31	長野	386	浜北区	95
足立区	670	高津区	218			松本	243	天竜区	33
葛飾区	447	多摩区	204	**富山県**		上田	161	沼津	206
江戸川区	675	宮前区	222	富山	420	岡谷	53	熱海	39

人口（平成25年）（続き）

（単位　1,000人）

市（区）	人口
三島	113
富士宮	135
伊東	73
島田	102
富士	259
磐田	172
焼津	145
掛川	118
藤枝	146
御殿場	89
袋井	87
下田	24
裾野	54
湖西	61
伊豆	34
御前崎	35
菊川	48
伊豆の国	50
牧之原	49
愛知県	
名古屋	2,248
千種区	156
東区	73
北区	164
西区	144
中村区	132
中区	78
昭和区	100
瑞穂区	105
熱田区	64
中川区	220
港区	150
南区	140
守山区	170
緑区	238
名東区	158
天白区	154
豊橋	380
岡崎	378
一宮	386
瀬戸	132
半田	119
春日井	309
豊川	185
津島	65
碧南	72
刈谷	147
豊田	422
安城	183
西尾	170
蒲郡	82
犬山	75
常滑	57

市（区）	人口
江南	102
小牧	153
稲沢	138
新城	50
東海	111
大府	88
知多	86
知立	70
尾張旭	82
高浜	46
岩倉	48
豊明	68
日進	85
田原	65
愛西	66
清須	66
北名古屋	83
弥富	45
みよし	59
あま	88
長久手	52
三重県	
津	286
四日市	313
伊勢	132
松阪	170
桑名	143
鈴鹿	202
名張	82
尾鷲	20
亀山	50
鳥羽	21
熊野	19
いなべ	46
志摩	56
伊賀	97
滋賀県	
大津	341
彦根	112
長浜	123
近江八幡	82
草津	126
守山	79
栗東	66
甲賀	94
野洲	51
湖南	55
高島	52
東近江	117
米原	41

市（区）	人口
京都府	
京都	1,420
北区	113
上京区	77
左京区	156
中京区	103
東山区	38
下京区	76
南区	98
右京区	196
伏見区	279
山科区	132
西京区	152
福知山	81
舞鶴	88
綾部	36
宇治	192
宮津	20
亀岡	92
城陽	79
向日	54
長岡京	80
八幡	74
京田辺	65
京丹後	60
南丹	34
木津川	72
大阪府	
大阪	2,663
都島区	103
福島区	69
此花区	68
西区	85
港区	84
大正区	69
天王寺区	71
浪速区	60
西淀川区	98
東淀川区	173
東成区	81
生野区	131
旭区	92
城東区	167
阿倍野区	106
住吉区	154
東住吉区	131
西成区	113
淀川区	171
鶴見区	112
住之江区	127
平野区	203
北区	110
中央区	87

市（区）	人口
堺	849
堺区	147
中区	125
東区	87
西区	138
南区	155
北区	157
美原区	40
岸和田	201
豊中	397
池田	103
吹田	357
泉大津	77
高槻	356
貝塚	90
守口	146
枚方	409
茨木	277
八尾	270
泉佐野	102
富田林	118
寝屋川	242
河内長野	113
松原	124
大東	125
和泉	187
箕面	133
柏原	73
羽曳野	117
門真	128
摂津	84
高石	59
藤井寺	66
東大阪	502
泉南	65
四條畷	57
交野	78
大阪狭山	58
阪南	58
兵庫県	
神戸	1,555
東灘区	212
灘区	131
兵庫区	109
長田区	102
須磨区	167
垂水区	226
北区	229
中央区	128
西区	251
姫路	544
尼崎	468
明石	297

市（区）	人口
西宮	481
洲本	47
芦屋	96
伊丹	201
相生	31
豊岡	87
加古川	272
赤穂	51
西脇	43
宝塚	234
三木	81
高砂	95
川西	161
小野	50
三田	115
加西	47
篠山	44
養父	26
丹波	69
南あわじ	51
朝来	33
淡路	47
宍粟	42
加東	40
たつの	80
奈良県	
奈良	365
大和高田	69
大和郡山	90
天理	67
橿原	125
桜井	60
五條	34
御所	29
生駒	121
香芝	78
葛城	37
宇陀	34
和歌山県	
和歌山	380
海南	55
橋本	67
有田	31
御坊	25
田辺	80
新宮	32
紀の川	67
岩出	53
鳥取県	
鳥取	194
米子	150

2－3　都市別人口（平成25年）（続き）

（単位　1,000人）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
倉吉	50	廿日市	118	室戸	16	**佐賀県**		臼杵	42
境港	36	安芸高田	31	安芸	19	佐賀	236	津久見	20
		江田島	26	南国	49	唐津	129	竹田	24
島根県				土佐	29	鳥栖	71	豊後高田	24
松江	206	**山口県**		須崎	24	多久	21	杵築	31
浜田	59	下関	279	宿毛	22	伊万里	57	宇佐	60
出雲	175	宇部	172	土佐清水	16	武雄	51	豊後大野	40
益田	50	山口	195	四万十	36	鹿島	31	由布	36
大田	38	萩	53	香南	34	小城	46	国東	31
安来	41	防府	118	香美	28	嬉野	28		
江津	25	下松	56			神埼	33	**宮崎県**	
雲南	42	岩国	144	**福岡県**				宮崎	404
		光	54	北九州	983	**長崎県**		都城	170
岡山県		長門	38	門司区	106	長崎	440	延岡	131
岡山	702	柳井	35	若松区	86	佐世保	262	日南	58
北区	290	美祢	27	戸畑区	60	島原	48	小林	49
中区	144	周南	150	小倉北区	181	諫早	141	日向	64
東区	98	山陽小野田	65	小倉南区	217	大村	93	串間	21
南区	170			八幡東区	72	平戸	35	西都	33
倉敷	482	**徳島県**		八幡西区	261	松浦	25	えびの	21
津山	106	徳島	258	福岡	1,459	対馬	34		
玉野	64	鳴門	62	東区	292	壱岐	29	**鹿児島県**	
笠岡	53	小松島	41	博多区	209	五島	41	鹿児島	607
井原	44	阿南	77	中央区	175	西海	31	鹿屋	105
総社	68	吉野川	44	南区	251	雲仙	48	枕崎	23
高梁	34	阿波	40	西区	197	南島原	51	阿久根	23
新見	33	美馬	32	城南区	122			出水	56
備前	38	三好	30	早良区	213	**熊本県**		指宿	44
瀬戸内	39			大牟田	123	熊本	732	西之表	17
赤磐	45	**香川県**		久留米	305	中央区	175	垂水	17
真庭	50	高松	428	直方	59	東区	191	薩摩川内	99
美作	31	丸亀	114	飯塚	132	西区	93	日置	51
浅口	36	坂出	56	田川	50	南区	126	曽於	40
		善通寺	33	柳川	71	北区	147	霧島	128
広島県		観音寺	63	八女	69	八代	133	いちき串木野	30
広島	1,180	さぬき	52	筑後	49	人吉	35	南さつま	38
中区	127	東かがわ	34	大川	37	荒尾	55	志布志	33
東区	122	三豊	70	行橋	73	水俣	27	奄美	45
南区	139			豊前	27	玉名	69	南九州	39
西区	187	**愛媛県**		中間	45	山鹿	56	伊佐	29
安佐南区	236	松山	517	小郡	59	菊池	51	姶良	76
安佐北区	152	今治	169	筑紫野	102	宇土	38		
安芸区	80	宇和島	84	春日	111	上天草	31	**沖縄県**	
佐伯区	136	八幡浜	38	大野城	98	宇城	62	那覇	321
呉	240	新居浜	124	宗像	96	阿蘇	28	宜野湾	95
竹原	29	西条	114	太宰府	71	天草	89	石垣	48
三原	100	大洲	47	古賀	59	合志	58	浦添	114
尾道	146	伊予	39	福津	57			名護	61
福山	472	四国中央	92	うきは	32	**大分県**		糸満	59
府中	43	西予	42	宮若	30	大分	477	沖縄	138
三次	56	東温	34	嘉麻	42	別府	122	豊見城	60
庄原	39			朝倉	57	中津	86	うるま	120
大竹	28	**高知県**		みやま	41	日田	71	宮古島	55
東広島	183	高知	338	糸島	100	佐伯	78	南城	41

資料　総務省自治行政局住民制度課「住民基本台帳人口要覧」

2－4　年齢各歳別人口（平成24年）

（単位　1,000人）

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	**127,515**	**62,029**	**65,486**								
0歳	1,044	535	509	35	1,718	871	847	70	1,687	795	892
1	1,067	548	519	36	1,803	915	888	71	1,631	765	866
2	1,044	534	510	37	1,886	957	929	72	1,470	684	786
3	1,045	534	510	38	1,989	1,009	980	73	1,268	585	683
4	1,073	549	524	39	2,025	1,025	999	74	1,340	611	729
5	1,069	547	522	40	1,986	1,007	979	75	1,358	613	745
6	1,061	543	518	41	1,935	979	956	76	1,339	596	743
7	1,059	542	517	42	1,881	952	929	77	1,258	551	707
8	1,099	562	537	43	1,853	935	918	78	1,163	500	662
9	1,118	573	545	44	1,814	914	900	79	1,135	478	657
10	1,149	588	561	45	1,808	912	896	80	1,077	446	631
11	1,165	597	568	46	1,414	711	704	81	1,002	405	597
12	1,177	604	573	47	1,749	879	870	82	915	360	555
13	1,179	603	575	48	1,636	823	813	83	852	325	527
14	1,198	613	585	49	1,597	802	795	84	785	291	494
15	1,193	610	583	50	1,545	775	770	85	715	256	459
16	1,185	607	578	51	1,521	762	758	86	653	223	430
17	1,221	627	594	52	1,533	767	766	87	558	179	379
18	1,234	633	601	53	1,560	779	781	88	463	139	324
19	1,216	623	593	54	1,519	757	763	89	392	105	286
20	1,234	633	601	55	1,478	736	742	90	332	83	249
21	1,221	625	596	56	1,552	772	780	91	276	65	211
22	1,242	636	606	57	1,606	799	808	92	240	54	186
23	1,270	650	621	58	1,608	798	810	93	161	35	126
24	1,304	668	637	59	1,709	844	865	94	136	28	108
25	1,335	681	653	60	1,803	889	915	95	109	22	87
26	1,360	695	665	61	1,912	941	971	96	86	16	70
27	1,416	721	695	62	2,055	1,009	1,047	97	59	10	49
28	1,460	743	717	63	2,248	1,100	1,148	98	45	8	38
29	1,478	751	727	64	2,228	1,087	1,141	99	31	5	26
30	1,483	751	732	65	2,114	1,029	1,084	100歳以上	51	7	44
31	1,500	761	739	66	1,319	637	682				
32	1,567	795	772	67	1,411	674	737				
33	1,607	816	792	68	1,710	813	898				
34	1,676	850	826	69	1,651	781	869				

「国勢調査」による人口を基礎とした推計人口（10月１日現在）による。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「人口推計年報」

2－5　年齢５歳階級別人口

（単位 1,000人）

年　次	総　数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
					総	数				
平成 2 年	123,611	6,493	7,467	8,527	10,007	8,800	8,071	7,788	9,004	10,658
7	125,570	5,995	6,541	7,478	8,558	9,895	8,788	8,126	7,822	9,006
12	126,926	5,904	6,022	6,547	7,488	8,421	9,790	8,777	8,115	7,800
17	127,768	5,578	5,928	6,015	6,568	7,351	8,280	9,755	8,736	8,081
22	128,057	5,297	5,586	5,921	6,063	6,426	7,294	8,341	9,786	8,742
23	127,799	5,303	5,490	5,912	6,075	6,370	7,219	8,093	9,712	9,315
24	127,515	5,273	5,407	5,868	6,050	6,272	7,048	7,833	9,420	9,469
					男					
平成 2 年	60,697	3,326	3,822	4,370	5,122	4,468	4,078	3,925	4,525	5,350
7	61,574	3,070	3,350	3,827	4,386	5,041	4,452	4,114	3,946	4,527
12	62,111	3,023	3,083	3,353	3,834	4,307	4,965	4,437	4,096	3,924
17	62,349	2,855	3,037	3,081	3,373	3,755	4,199	4,933	4,403	4,065
22	62,328	2,711	2,860	3,032	3,109	3,266	3,692	4,221	4,950	4,400
23	62,184	2,716	2,811	3,028	3,118	3,254	3,672	4,106	4,926	4,704
24	62,029	2,700	2,768	3,006	3,101	3,211	3,591	3,972	4,776	4,786
					女					
平成 2 年	62,914	3,167	3,645	4,157	4,885	4,332	3,992	3,862	4,479	5,308
7	63,996	2,925	3,191	3,651	4,172	4,854	4,336	4,013	3,876	4,479
12	64,815	2,882	2,938	3,193	3,654	4,114	4,825	4,340	4,019	3,876
17	65,419	2,724	2,892	2,934	3,195	3,596	4,081	4,822	4,333	4,015
22	65,730	2,586	2,726	2,889	2,954	3,160	3,602	4,120	4,836	4,341
23	65,615	2,587	2,679	2,884	2,958	3,116	3,547	3,987	4,786	4,610
24	65,486	2,572	2,639	2,862	2,948	3,061	3,457	3,861	4,644	4,683

年　次	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上
					総	数				
平成 2 年	9,018	8,088	7,725	6,745	5,104	3,818	3,018	1,833	833	289
7	10,618	8,922	7,953	7,475	6,396	4,695	3,289	2,301	1,137	443
12	8,916	10,442	8,734	7,736	7,106	5,901	4,151	2,615	1,532	701
17	7,726	8,796	10,255	8,545	7,433	6,637	5,263	3,412	1,849	1,077
22	8,033	7,644	8,664	10,037	8,210	6,963	5,941	4,336	2,433	1,362
23	7,966	7,639	8,320	10,632	7,861	7,184	6,143	4,494	2,625	1,446
24	8,205	7,678	7,954	10,246	8,204	7,396	6,253	4,631	2,780	1,528
					男					
平成 2 年	4,482	3,997	3,783	3,237	2,195	1,560	1,197	678	276	81
7	5,328	4,422	3,907	3,612	2,999	1,942	1,260	824	362	117
12	4,468	5,210	4,290	3,750	3,357	2,670	1,626	915	477	176
17	3,868	4,383	5,077	4,155	3,545	3,040	2,256	1,223	555	256
22	4,028	3,810	4,287	4,920	3,922	3,226	2,583	1,693	744	303
23	4,004	3,819	4,128	5,218	3,758	3,335	2,679	1,763	828	318
24	4,127	3,840	3,948	5,025	3,935	3,441	2,739	1,827	902	334
					女					
平成 2 年	4,536	4,091	3,942	3,508	2,909	2,258	1,821	1,154	557	208
7	5,290	4,500	4,047	3,863	3,397	2,754	2,029	1,476	775	326
12	4,448	5,232	4,444	3,986	3,749	3,230	2,525	1,699	1,055	525
17	3,858	4,413	5,178	4,390	3,888	3,598	3,006	2,190	1,294	822
22	4,005	3,835	4,376	5,117	4,288	3,738	3,358	2,644	1,688	1,059
23	3,962	3,821	4,192	5,414	4,103	3,848	3,464	2,731	1,797	1,128
24	4,078	3,838	4,005	5,221	4,269	3,956	3,514	2,804	1,878	1,194

10月１日現在。平成２～22年は国勢調査による人口であり，総数には年齢不詳を含む。平成23，24年は国勢調査人口を基礎とした推計人口による。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課　「国勢調査報告」「人口推計年報」

2－6　都道府県，年齢階級別人口（平成24年）

（単位　1,000人）

都道府県	総数	0～14歳	15～19	20～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
全　国	**127,515**	**16,547**	**6,050**	**6,272**	**14,881**	**18,889**	**15,883**	**18,200**	**30,793**
北海道	5,460	640	249	255	589	756	689	860	1,422
青　森	1,350	164	68	52	134	174	176	219	364
岩　手	1,303	162	64	51	130	163	164	205	364
宮　城	2,325	301	112	129	284	328	289	349	534
秋　田	1,063	118	48	34	98	125	133	180	326
山　形	1,152	145	56	43	117	139	142	183	326
福　島	1,962	252	102	80	203	247	250	316	511
茨　城	2,943	388	146	136	335	424	362	452	701
栃　木	1,992	263	96	88	232	290	250	310	463
群　馬	1,992	267	101	86	214	289	243	296	496
埼　玉	7,212	940	349	389	865	1,159	911	1,013	1,585
千　葉	6,195	791	284	312	732	977	775	886	1,437
東　京	13,230	1,494	527	781	1,954	2,275	1,768	1,618	2,812
神奈川	9,067	1,178	413	498	1,143	1,515	1,199	1,175	1,948
新　潟	2,347	292	115	95	244	309	286	366	639
富　山	1,082	138	51	41	111	155	126	162	299
石　川	1,163	156	58	57	126	167	139	169	291
福　井	799	109	41	33	84	107	98	120	208
山　梨	852	110	46	40	86	116	109	126	218
長　野	2,132	288	105	77	217	296	259	306	585
岐　阜	2,061	283	104	94	220	290	250	301	520
静　岡	3,735	501	179	149	416	540	467	551	932
愛　知	7,427	1,056	362	403	943	1,187	921	965	1,591
三　重	1,840	248	91	81	199	265	228	264	465
滋　賀	1,415	210	72	79	171	211	171	194	306
京　都	2,625	330	123	165	305	383	308	362	649
大　阪	8,856	1,152	415	471	1,053	1,394	1,086	1,186	2,099
兵　庫	5,571	750	271	270	613	833	693	787	1,355
奈　良	1,390	179	71	70	144	194	170	206	355
和歌山	988	124	49	38	94	130	122	149	281
鳥　取	582	77	29	23	61	73	69	91	158
島　根	707	90	34	24	68	86	81	111	212
岡　山	1,936	261	95	96	213	268	220	275	507
広　島	2,848	383	138	135	317	412	337	407	719
山　口	1,431	180	66	57	140	185	162	223	418
徳　島	776	94	36	31	79	99	92	126	217
香　川	989	131	46	38	104	137	114	151	268
愛　媛	1,415	181	68	54	144	187	169	219	393
高　知	752	89	36	28	72	96	88	117	226
福　岡	5,085	687	246	281	613	719	606	748	1,186
佐　賀	843	121	45	36	91	105	103	131	214
長　崎	1,408	188	72	54	138	173	175	226	380
熊　本	1,807	247	90	81	193	221	220	276	478
大　分	1,185	153	57	50	124	151	138	184	327
宮　崎	1,126	156	57	43	115	139	136	181	301
鹿児島	1,690	230	84	68	176	199	208	268	457
沖　縄	1,409	248	84	74	176	204	179	193	250

「国勢調査」による人口を基礎とした推計人口（10月１日現在）による。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「人口推計年報」

2－7　年齢階級，配偶関係別15歳以上人口（平成22年）

年齢階級	総　数 1)	配偶関係別人口（1,000人）				配偶関係別割合（%）			
		未　婚	有配偶	死　別	離　別	未　婚	有配偶	死　別	離　別
男	**53,155**	**16,639**	**31,859**	**1,608**	**1,999**	**31.9**	**61.1**	**3.1**	**3.8**
15～19歳	3,109	3,080	10	0	1	99.7	0.3	0.0	0.0
20～24	3,266	2,986	181	1	8	94.0	5.7	0.0	0.3
25～29	3,692	2,554	966	1	38	71.8	27.1	0.0	1.1
30～34	4,221	1,941	2,069	2	90	47.3	50.4	0.1	2.2
35～39	4,950	1,721	2,940	6	166	35.6	60.8	0.1	3.4
40～44	4,400	1,231	2,855	10	206	28.6	66.4	0.2	4.8
45～49	4,028	887	2,816	18	229	22.5	71.3	0.5	5.8
50～54	3,810	667	2,812	33	235	17.8	75.1	0.9	6.3
55～59	4,287	619	3,259	70	269	14.7	77.3	1.7	6.4
60～64	4,920	500	3,902	136	307	10.3	80.5	2.8	6.3
65～69	3,922	235	3,241	180	207	6.1	83.9	4.7	5.4
70～74	3,226	120	2,697	230	132	3.8	84.8	7.2	4.2
75歳以上	5,323	97	4,111	920	111	1.9	78.5	17.6	2.1
女	**57,123**	**13,090**	**31,927**	**7,801**	**3,283**	**23.3**	**56.9**	**13.9**	**5.9**
15～19歳	2,954	2,921	17	0	1	99.4	0.6	0.0	0.0
20～24	3,160	2,776	294	2	25	89.6	9.5	0.0	0.8
25～29	3,602	2,121	1,303	3	89	60.3	37.1	0.1	2.5
30～34	4,120	1,396	2,460	7	182	34.5	60.8	0.2	4.5
35～39	4,836	1,097	3,318	17	322	23.1	69.8	0.4	6.8
40～44	4,341	741	3,124	34	368	17.4	73.2	0.8	8.6
45～49	4,005	495	3,012	64	373	12.6	76.4	1.6	9.5
50～54	3,835	329	2,993	117	348	8.7	79.0	3.1	9.2
55～59	4,376	282	3,419	242	381	6.5	79.1	5.6	8.8
60～64	5,117	279	3,868	483	423	5.5	76.6	9.6	8.4
65～69	4,288	190	3,032	717	286	4.5	71.8	17.0	6.8
70～74	3,738	148	2,308	1,026	191	4.0	62.8	27.9	5.2
75歳以上	8,749	314	2,778	5,089	293	3.7	32.8	60.1	3.5

「国勢調査」（10月１日現在）による。　1)　配偶関係不詳を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

2－8　人口階級別市町村数と人口

人　口　階　級	市町村数　1)		人　　口　（1,000人）			
	平成17年	22年	平成17年	人口の割合（%）	22年	人口の割合（%）
総　　数	**2,217**	**1,728**	**127,768**	**100.0**	**128,057**	**100.0**
市	751	787	110,264	86.3	116,157	90.7
100 万以上	12	12	27,878	21.8	28,827	22.5
50 ～100万未満	14	17	9,775	7.7	11,641	9.1
30 ～50	45	43	17,299	13.5	16,691	13.0
20 ～30	40	39	9,758	7.6	9,775	7.6
10 ～20	141	157	19,384	15.2	21,845	17.1
5 ～10	249	266	17,378	13.6	18,567	14.5
3 ～ 5	182	178	7,207	5.6	7,006	5.5
3 万未満	68	75	1,585	1.2	1,804	1.4
町　　村	1,466	941	17,504	13.7	11,901	9.3
3 万以上	90	72	3,387	2.7	2,749	2.1
2　　～3万未満	160	105	3,845	3.0	2,537	2.0
1　　～2	430	283	6,088	4.8	4,151	3.2
5 000～1万	425	244	3,089	2.4	1,792	1.4
5 000未満	361	237	1,095	0.9	672	0.5

「国勢調査」（10月１日現在）による。　1)　東京都特別区部は１市として計算。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

2－9　家族類型別一般世帯数

（単位　1,000世帯）

年次	総数	親族のみの世帯							非親族を含む世帯	単独世帯
		総数	核家族世帯					核家族以外の世帯 1)		
			総数	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供			
平成 2 年	40,670	31,204	24,218	6,294	15,172	425	2,328	6,986	77	9,390
7	43,900	32,533	25,760	7,619	15,032	485	2,624	6,773	128	11,239
12	46,782	33,679	27,332	8,835	14,919	545	3,032	6,347	192	12,911
17	49,063	34,337	28,394	9,637	14,646	621	3,491	5,944	268	14,457
22	**a) 51,842**	**34,516**	**29,207**	**10,244**	**14,440**	**664**	**3,859**	**5,309**	**456**	**16,785**
（再掲）										
6歳未満の世帯員のいる世帯	4,877	4,861	4,082	－	3,851	14	217	779	16	0
18歳未満の世帯員のいる世帯	11,990	11,902	9,581	0	8,327	121	1,133	2,321	47	40
65歳以上の世帯員のいる世帯	19,338	14,443	10,011	5,525	2,532	329	1,625	4,431	104	4,791

「国勢調査」（10月１日現在）による。一般世帯とは，住居と生計を共にしている人々の集まり，一戸を構えて住んでいる単身者，間借り・下宿屋などの単身者及び会社などの独身寮，寄宿舎などに居住している単身者をいう。　1)　平成17年以前はその他の親族世帯。　a)　家族類型「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課　「国勢調査報告」

2－10　経済構成別一般世帯数と世帯人員

（単位　1,000）

経済構成	平成 17 年			22 年		
	一般世帯数	世帯人員 1)	1世帯当たり人員（人）	一般世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員（人）
総数	**49,063**	**124,592**	**2.54**	**51,842**	**125,546**	**2.42**
農林漁業就業者世帯	844	2,265	2.68	734	1,924	2.62
農林漁業・業主世帯	708	1,945	2.75	578	1,568	2.71
農林漁業・雇用者世帯	136	320	2.34	156	356	2.28
農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	974	4,391	4.51	761	3,275	4.30
農林漁業・業主混合世帯	609	2,843	4.67	454	2,030	4.47
農林漁業・雇用者混合世帯	100	387	3.87	112	423	3.78
非農林漁業・業主混合世帯	34	147	4.34	25	103	4.17
非農林漁業・雇用者混合世帯	232	1,014	4.38	170	719	4.22
非農林漁業就業者世帯	33,947	96,689	2.85	32,351	90,459	2.80
非農林漁業・業主世帯	2,760	6,973	2.53	2,260	5,464	2.42
非農林漁業・雇用者世帯	28,897	81,140	2.81	28,179	78,001	2.77
非農林漁業・業主・雇用者世帯 2)	1,642	6,184	3.77	1,338	4,909	3.67
非農林漁業・業主・雇用者世帯 3)	648	2,392	3.69	574	2,086	3.63
非就業者世帯	12,639	19,593	1.55	15,644	24,985	1.60
分類不能の世帯	658	1,653	2.51	2,353	4,902	2.08

「国勢調査」（10月１日現在）による。一般世帯とは，住居と生計を共にしている人々の集まり，一戸を構えて住んでいる単身者，間借り・下宿屋などの単身者及び会社などの独身寮，寄宿舎などに居住している単身者をいう。　1)　平成17年は親族人員。　2)　世帯の主な就業者が業主。　3)　世帯の主な就業者が雇用者。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

2－11　社会経済分類別15歳以上人口（平成22年）

（単位　1,000人）

社会経済分類	総数	男	女	社会経済分類	総数	男	女
総数 1)	**110,277**	**53,165**	**57,112**	管理職	244	230	14
農林漁業者	1,904	1,144	759	事務職	11,166	4,537	6,630
農林漁業雇用者	305	196	109	販売人	7,497	4,249	3,248
会社団体役員	1,112	949	163	技能者	12,039	9,389	2,650
商店主	538	355	183	労務作業者	3,843	2,332	1,512
工場主	644	599	45	個人サービス人	6,175	2,018	4,157
サービス・その他の事業主	736	599	137	保安職	1,069	1,009	61
専門職業者	1,071	767	303	内職者	118	12	106
技術者	4,508	2,393	2,115	学生生徒	6,551	3,445	3,106
教員・宗教家	2,428	923	1,505	家事従事者	17,785	1,622	16,163
文筆家・芸術家・芸能家	833	445	388	その他の非就業者	20,134	10,761	9,373

「国勢調査」（10月１日現在）抽出詳細集計結果による。　1)　分類不能を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

2－12　家族形態別にみた65歳以上人口

（単位　1,000人）

年次	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	子と同居	子夫婦と同居	配偶者のいない子と同居	その他の親族と同居	非親族と同居
平成 7 年	17,449	2,199	5,125	9,483	6,192	3,291	611	31
12	21,827	3,079	7,216	10,718	6,408	4,310	770	43
17	26,316	4,069	9,490	11,830	6,142	5,688	890	37
21	28,916	4,631	10,670	12,496	5,317	7,179	1,078	40
22	29,768	5,018	11,065	12,577	5,203	7,374	1,081	27
23	27,979	4,697	10,413	11,799	4,639	7,160	1,040	29

「国民生活基礎調査」（６月第１木曜日現在）による。平成７年は兵庫県を除き，23年は岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室「国民生活基礎調査」

2－13　世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数

（単位　1,000世帯）

世帯構造	平成7年	12年	17年	21年	22年	23年
全世帯	40,770	45,545	47,043	48,013	48,638	46,684
#65歳以上の者のいる世帯	**12,695**	**15,647**	**18,532**	**20,125**	**20,705**	**19,422**
全世帯に占める割合（%）	31.1	34.4	39.4	41.9	42.6	41.6
単独世帯	2,199	3,079	4,069	4,631	5,018	4,697
#女	1,751	2,398	3,059	3,346	3,598	3,394
65～69歳	474	627	621	628	690	581
70～74	517	661	756	737	773	740
75～79	402	582	760	807	863	788
80歳以上	357	527	922	1,174	1,272	1,285
夫婦のみの世帯	3,075	4,234	5,420	5,992	6,190	5,817
一方が65歳未満	1,024	1,252	1,349	1,315	1,314	1,221
ともに65歳以上	2,050	2,982	4,071	4,678	4,876	4,596
親と未婚の子のみの世帯	1,635	2,268	3,010	3,730	3,837	3,743
三世代世帯	4,232	4,141	3,947	3,518	3,348	2,998
その他の世帯	1,553	1,924	2,088	2,254	2,313	2,166

「国民生活基礎調査」（６月第１木曜日現在）による。平成７年は兵庫県を除き，23年は岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室「国民生活基礎調査」

2－14　都道府県，世帯の種類別世帯数と世帯人員（平成22年）

（単位　1,000）

都道府県	一般世帯								施設等の世帯人員
	世帯人員別世帯数						世帯人員	1世帯当たり人員（人）	
	総数	1人	2	3	4	5人以上			
全国	**51,842**	**16,785**	**14,126**	**9,422**	**7,460**	**4,050**	**125,546**	**2.42**	**2,512**
北海道	2,418	843	768	418	280	110	5,345	2.21	162
青森	511	141	143	99	72	57	1,335	2.61	38
岩手	483	132	129	91	68	63	1,298	2.69	32
宮城	900	281	225	166	130	97	2,307	2.56	42
秋田	389	96	111	77	56	50	1,056	2.71	30
山形	388	90	95	74	60	69	1,141	2.94	28
福島	719	189	185	135	109	101	1,989	2.76	40
茨城	1,087	280	291	215	176	124	2,916	2.68	54
栃木	744	203	193	146	119	84	1,972	2.65	36
群馬	754	198	209	150	124	74	1,970	2.61	38
埼玉	2,838	807	778	574	472	207	7,094	2.50	101
千葉	2,512	761	703	486	389	173	6,127	2.44	89
東京	6,382	2,922	1,558	963	709	230	12,979	2.03	181
神奈川	3,830	1,294	1,038	722	574	202	8,908	2.33	141
新潟	837	215	215	161	127	120	2,323	2.77	52
富山	382	92	99	75	62	53	1,068	2.79	25
石川	440	130	115	81	67	48	1,138	2.58	32
福井	275	67	68	51	44	44	787	2.86	19
山梨	327	90	91	62	52	33	845	2.58	18
長野	793	204	223	152	121	92	2,111	2.66	41
岐阜	736	174	197	143	125	97	2,046	2.78	35
静岡	1,397	374	376	272	217	157	3,698	2.65	67
愛知	2,930	923	747	535	468	257	7,309	2.49	102
三重	703	189	200	133	114	68	1,820	2.59	35
滋賀	517	141	127	97	90	62	1,392	2.69	19
京都	1,120	401	299	193	157	71	2,587	2.31	49
大阪	3,823	1,368	1,040	665	538	212	8,727	2.28	138
兵庫	2,253	681	640	423	349	159	5,494	2.44	94
奈良	523	124	154	106	91	47	1,374	2.63	27
和歌山	393	108	120	74	59	32	980	2.50	22
鳥取	211	57	56	39	31	28	572	2.71	16
島根	261	72	73	47	35	34	694	2.66	23
岡山	753	226	207	136	111	73	1,899	2.52	47
広島	1,183	388	337	214	167	78	2,793	2.36	67
山口	596	183	189	107	78	39	1,407	2.36	44
徳島	302	87	86	56	44	28	760	2.52	26
香川	390	112	114	73	57	33	970	2.49	26
愛媛	590	183	182	108	79	38	1,395	2.37	37
高知	321	108	97	56	40	20	738	2.30	27
福岡	2,107	736	563	370	287	150	4,943	2.35	129
佐賀	294	73	77	56	45	43	824	2.80	25
長崎	557	164	167	103	75	49	1,376	2.47	51
熊本	686	197	191	127	98	72	1,764	2.57	53
大分	480	148	144	86	65	37	1,160	2.41	37
宮崎	459	137	145	83	61	34	1,102	2.40	33
鹿児島	727	243	232	123	88	42	1,649	2.27	57
沖縄	519	153	126	98	81	62	1,363	2.63	29

「国勢調査」（10月１日）による。施設等の世帯とは，一般世帯以外の世帯を構成する人又はその集まりをいい，学校の寮・寄宿舎の学生・生徒，病院・療養所などの入院者，社会施設の入所者，自衛隊の営舎内・艦船内の居住者，矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

2－15　都道府県別昼間人口と15歳以上の自宅外就業・通学者数

（単位　1,000人）

都道府県	平成 17 年		22　年					
					15歳以上の自宅外就業・通学者数			
	昼間人口	昼夜間人口比率	昼間人口	昼夜間人口比率	自市区町村で従業・通学	県内他市区町村で従業・通学	他県で従業・通学	他県より従業・通学
全国	**127,286**	**100.0**	**128,057**	**100.0**	**29,325**	**21,693**	**5,512**	**5,512**
北海道	5,619	100.0	5,504	100.0	1,608	773	5	3
青森	1,435	99.9	1,374	100.0	451	127	5	6
岩手	1,377	99.7	1,326	99.7	437	139	11	7
宮城	2,357	100.1	2,352	100.2	553	489	16	19
秋田	1,144	99.9	1,085	99.9	374	86	3	2
山形	1,215	99.9	1,167	99.8	353	159	6	4
福島	2,082	99.6	2,021	99.6	650	208	19	11
茨城	2,886	97.0	2,887	97.2	686	473	159	76
栃木	1,998	99.3	1,990	99.1	558	279	72	55
群馬	2,021	99.9	2,005	99.9	540	306	58	55
埼玉	6,159	87.5	6,373	88.6	1,115	1,143	1,060	246
千葉	5,340	88.5	5,560	89.5	1,018	932	833	181
東京	14,978	120.6	15,576	118.4	1,683	3,157	467	2,866
神奈川	7,905	90.3	8,254	91.2	1,419	1,635	1,087	300
新潟	2,428	100.1	2,375	100.0	765	334	5	5
富山	1,108	99.7	1,091	99.8	361	161	8	6
石川	1,177	100.3	1,172	100.2	379	170	8	11
福井	821	100.2	807	100.1	263	119	6	6
山梨	876	99.1	855	99.0	200	168	17	9
長野	2,193	99.9	2,149	99.9	664	314	10	7
岐阜	2,019	95.9	1,998	96.0	527	316	127	44
静岡	3,783	99.9	3,760	99.9	1,079	673	37	32
愛知	7,341	101.7	7,521	101.5	1,593	1,808	77	187
三重	1,824	97.8	1,820	98.1	550	242	63	29
滋賀	1,327	96.2	1,363	96.6	351	225	90	43
京都	2,651	100.8	2,668	101.2	510	478	154	185
大阪	9,241	105.5	9,281	104.7	1,345	2,088	252	668
兵庫	5,299	95.1	5,348	95.7	1,169	920	372	133
奈良	1,259	88.7	1,260	89.9	213	186	196	53
和歌山	1,012	97.8	983	98.1	269	105	37	17
鳥取	607	100.2	589	100.0	194	63	8	8
島根	741	99.9	718	100.0	264	55	8	8
岡山	1,949	99.9	1,943	99.9	567	284	22	20
広島	2,872	100.3	2,869	100.3	817	469	22	30
山口	1,482	99.4	1,444	99.5	505	123	20	13
徳島	808	99.7	783	99.7	198	115	6	4
香川	1,013	100.2	998	100.2	295	137	7	9
愛媛	1,469	100.1	1,433	100.1	499	99	6	7
高知	795	99.9	763	99.9	220	82	3	2
福岡	5,030	100.1	5,078	100.1	1,059	1,103	59	65
佐賀	866	100.0	852	100.2	236	105	35	37
長崎	1,474	99.7	1,423	99.8	497	110	10	6
熊本	1,833	99.6	1,810	99.6	542	214	19	11
大分	1,207	100.1	1,197	100.0	431	83	10	10
宮崎	1,152	100.0	1,136	100.0	399	80	7	7
鹿児島	1,752	100.0	1,704	99.9	598	115	9	7
沖縄	1,361	100.0	1,392	100.0	321	241	1	1

「国勢調査」（10月１日現在）による。昼間人口は，常住人口（夜間人口）に他地域からの従業・通学者を加え，他地域への従業・通学者を差し引いたものであり，昼夜間人口比率は，常住人口100人当たりの昼間人口の割合である。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

2－16　都道府県別転出入者数（平成24年）

都道府県	都道府県内移動者数		他都道府県からの転入者数		他都道府県への転出者数		転入超過数（－は転出超過）	
	総　数	♯　男	総　数	♯　男	総　数	♯　男	総　数	♯　男
全　国	**2,700,310**	**1,383,081**	**2,317,856**	**1,290,639**	**2,317,856**	**1,290,639**	**0**	**0**
北海道	201,668	105,439	49,367	28,896	56,112	32,880	−6,745	−3,984
青　森	18,220	9,070	19,305	11,454	24,648	13,871	−5,343	−2,417
岩　手	19,896	9,845	19,306	11,201	21,691	11,892	−2,385	−691
宮　城	57,787	28,492	53,183	31,501	47,114	26,951	6,069	4,550
秋　田	10,666	5,282	12,503	7,172	16,077	8,858	−3,574	−1,686
山　形	14,684	7,192	14,444	8,143	17,144	9,239	−2,700	−1,096
福　島	24,372	12,350	23,346	14,201	37,189	19,915	−13,843	−5,714
茨　城	47,191	24,079	45,714	26,506	49,780	27,860	−4,066	−1,354
栃　木	25,397	12,739	31,674	18,051	32,960	18,302	−1,286	−251
群　馬	27,808	14,190	27,149	15,872	28,447	16,006	−1,298	−134
埼　玉	137,745	71,145	157,961	86,369	147,663	82,078	10,298	4,291
千　葉	119,380	62,102	132,651	73,890	140,839	78,729	−8,188	−4,839
東　京	393,949	204,530	400,274	214,231	343,777	188,358	56,497	25,873
神奈川	216,382	113,370	207,908	114,301	199,306	112,686	8,602	1,615
新　潟	35,773	17,664	22,966	13,277	27,811	15,419	−4,845	−2,142
富　山	10,682	5,319	12,680	7,349	13,353	7,445	−673	−96
石　川	15,760	7,720	17,263	10,254	17,684	10,152	−421	102
福　井	8,624	4,140	8,819	5,185	10,460	5,906	−1,641	−721
山　梨	14,465	7,202	13,016	7,302	14,294	8,019	−1,278	−717
長　野	36,302	18,097	27,020	14,918	29,076	15,841	−2,056	−923
岐　阜	29,256	14,726	26,630	15,028	30,546	16,641	−3,916	−1,613
静　岡	74,816	38,843	51,969	30,323	55,921	31,915	−3,952	−1,592
愛　知	183,554	97,582	110,624	65,421	103,032	60,281	7,592	5,140
三　重	24,455	12,874	27,750	16,386	29,859	17,239	−2,109	−853
滋　賀	20,565	10,663	26,456	14,998	25,173	14,408	1,283	590
京　都	50,971	25,558	53,821	28,617	54,239	29,513	−418	−896
大　阪	218,336	111,824	154,847	83,551	149,466	82,094	5,381	1,457
兵　庫	103,528	51,801	90,850	49,137	92,145	50,178	−1,295	−1,041
奈　良	19,026	9,333	24,671	12,576	27,362	14,306	−2,691	−1,730
和歌山	12,378	6,117	11,757	6,576	14,139	7,508	−2,382	−932
鳥　取	6,795	3,370	9,119	5,168	10,572	5,891	−1,453	−723
島　根	7,936	4,246	10,657	5,975	11,856	6,395	−1,199	−420
岡　山	34,294	16,848	30,173	16,621	29,769	16,312	404	309
広　島	59,565	30,401	46,788	26,925	49,574	28,317	−2,786	−1,392
山　口	19,781	10,446	22,482	13,131	26,117	14,718	−3,635	−1,587
徳　島	11,886	5,810	10,532	6,046	11,363	6,235	−831	−189
香　川	12,188	6,117	18,982	10,839	18,794	10,655	188	184
愛　媛	18,416	9,322	18,608	10,530	21,114	11,531	−2,506	−1,001
高　知	11,734	5,907	9,575	5,364	11,514	6,235	−1,939	−871
福　岡	152,908	76,345	102,831	56,423	94,164	52,918	8,667	3,505
佐　賀	10,942	5,224	15,814	8,762	17,184	9,389	−1,370	−627
長　崎	22,597	11,686	23,858	13,659	28,764	15,858	−4,906	−2,199
熊　本	41,879	20,511	29,894	16,642	30,836	17,147	−942	−505
大　分	16,182	8,226	19,544	11,159	21,204	11,744	−1,660	−585
宮　崎	18,037	9,128	19,580	11,064	21,745	11,864	−2,165	−800
鹿児島	36,668	18,404	28,224	15,954	31,823	17,569	−3,599	−1,615
沖　縄	44,866	21,802	25,271	13,691	24,156	13,371	1,115	320

「住民基本台帳人口移動報告」による。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住民基本台帳人口移動報告年報」

2－17　出生・死亡数と婚姻・離婚件数

年　次	出生数 (1,000人)	死亡数 (1,000人)	婚姻件数 (1,000件)	離婚件数 (1,000件)	人口1,000につき　1) 出生率	死亡率	自然増減率	婚姻率	離婚率	乳児死亡率 (出生1,000につき)
昭和 36 年	1,589	696	890	69	16.9	7.4	9.5	9.4	0.74	28.6
37	1,619	710	928	71	17.0	7.5	9.5	9.8	0.75	26.4
38	1,660	671	938	70	17.3	7.0	10.3	9.7	0.73	23.2
39	1,717	673	963	72	17.7	6.9	10.7	9.9	0.74	20.4
40	1,824	700	955	77	18.6	7.1	11.4	9.7	0.79	18.5
41	1,361	670	940	79	13.7	6.8	7.0	9.5	0.80	19.3
42	1,936	675	953	83	19.4	6.8	12.7	9.6	0.84	14.9
43	1,872	687	956	87	18.6	6.8	11.8	9.5	0.87	15.3
44	1,890	694	984	91	18.5	6.8	11.7	9.6	0.89	14.2
45	1,934	713	1,029	96	18.8	6.9	11.8	10.0	0.93	13.1
46	2,001	685	1,091	104	19.2	6.6	12.6	10.5	0.99	12.4
47	2,039	684	1,100	108	19.3	6.5	12.8	10.4	1.02	11.7
48	2,092	709	1,072	112	19.4	6.6	12.8	9.9	1.04	11.3
49	2,030	711	1,000	114	18.6	6.5	12.1	9.1	1.04	10.8
50	1,901	702	942	119	17.1	6.3	10.8	8.5	1.07	10.0
51	1,833	703	872	125	16.3	6.3	10.0	7.8	1.11	9.3
52	1,755	690	821	129	15.5	6.1	9.4	7.2	1.14	8.9
53	1,709	696	793	132	14.9	6.1	8.8	6.9	1.15	8.4
54	1,643	690	789	135	14.2	6.0	8.3	6.8	1.17	7.9
55	1,577	723	775	142	13.6	6.2	7.3	6.7	1.22	7.5
56	1,529	720	777	154	13.0	6.1	6.9	6.6	1.32	7.1
57	1,515	712	781	164	12.8	6.0	6.8	6.6	1.39	6.6
58	1,509	740	763	179	12.7	6.2	6.5	6.4	1.51	6.2
59	1,490	740	740	179	12.5	6.2	6.3	6.2	1.50	6.0
60	1,432	752	736	167	11.9	6.3	5.6	6.1	1.39	5.5
61	1,383	751	711	166	11.4	6.2	5.2	5.9	1.37	5.2
62	1,347	751	696	158	11.1	6.2	4.9	5.7	1.30	5.0
63	1,314	793	708	154	10.8	6.5	4.3	5.8	1.26	4.8
平成 元 年	1,247	789	708	158	10.2	6.4	3.7	5.8	1.29	4.6
2	1,222	820	722	158	10.0	6.7	3.3	5.9	1.28	4.6
3	1,223	830	742	169	9.9	6.7	3.2	6.0	1.37	4.4
4	1,209	857	754	179	9.8	6.9	2.9	6.1	1.45	4.5
5	1,188	879	793	188	9.6	7.1	2.5	6.4	1.52	4.3
6	1,238	876	783	195	10.0	7.1	2.9	6.3	1.57	4.2
7	1,187	922	792	199	9.6	7.4	2.1	6.4	1.60	4.3
8	1,207	896	795	207	9.7	7.2	2.5	6.4	1.66	3.8
9	1,192	913	776	223	9.5	7.3	2.2	6.2	1.78	3.7
10	1,203	936	785	243	9.6	7.5	2.1	6.3	1.94	3.6
11	1,178	982	762	251	9.4	7.8	1.6	6.1	2.00	3.4
12	1,191	962	798	264	9.5	7.7	1.8	6.4	2.10	3.2
13	1,171	970	800	286	9.3	7.7	1.6	6.4	2.27	3.1
14	1,154	982	757	290	9.2	7.8	1.4	6.0	2.30	3.0
15	1,124	1,015	740	284	8.9	8.0	0.9	5.9	2.25	3.0
16	1,111	1,029	720	271	8.8	8.2	0.7	5.7	2.15	2.8
17	1,063	1,084	714	262	8.4	8.6	−0.2	5.7	2.08	2.8
18	1,093	1,084	731	257	8.7	8.6	0.1	5.8	2.04	2.6
19	1,090	1,108	720	255	8.6	8.8	−0.1	5.7	2.02	2.6
20	1,091	1,142	726	251	8.7	9.1	−0.4	5.8	1.99	2.6
21	1,070	1,142	708	253	8.5	9.1	−0.6	5.6	2.01	2.4
22	1,071	1,197	700	251	8.5	9.5	−1.0	5.5	1.99	2.3
23	1,051	1,253	662	236	8.3	9.9	−1.6	5.2	1.87	2.3
24	1,037	1,256	669	235	8.2	10.0	−1.7	5.3	1.87	2.2

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和47年以前は沖縄県を除く。　1)　昭和41年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を分母に用いている。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「人口動態統計」

2－18　都道府県別出生・死亡数と婚姻・離婚件数（平成24年）

都道府県	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000につき 出生率	死亡率	自然増減率	婚姻率	離婚率	乳児死亡率（出生1,000につき）
全国 1)	**1,037,231**	**1,256,359**	**668,869**	**235,406**	**8.2**	**10.0**	**−1.7**	**5.3**	**1.87**	**2.2**
北海道	38,686	58,066	26,538	11,593	7.1	10.7	−3.6	4.9	2.13	2.3
青森	9,168	17,294	5,846	2,408	6.8	12.8	−6.0	4.3	1.79	2.6
岩手	9,276	16,072	5,629	1,975	7.1	12.4	−5.2	4.3	1.52	2.9
宮城	18,707	22,101	12,315	3,957	8.1	9.5	−1.5	5.3	1.71	2.2
秋田	6,543	14,856	4,020	1,495	6.2	14.0	−7.8	3.8	1.41	1.7
山形	8,212	14,752	4,881	1,687	7.2	12.9	−5.7	4.3	1.47	2.8
福島	13,770	23,418	9,285	3,210	7.0	12.0	−4.9	4.7	1.64	2.2
茨城	22,896	30,009	14,477	5,261	7.9	10.3	−2.4	5.0	1.81	2.7
栃木	15,973	20,784	10,225	3,688	8.1	10.6	−2.4	5.2	1.87	2.4
群馬	14,914	21,169	9,246	3,520	7.6	10.8	−3.2	4.7	1.80	3.0
埼玉	56,943	59,137	36,776	13,434	8.0	8.3	−0.3	5.2	1.89	2.0
千葉	48,881	53,206	32,150	11,521	8.0	8.7	−0.7	5.3	1.88	2.8
東京	107,401	109,194	89,301	25,329	8.3	8.5	−0.1	6.9	1.96	2.2
神奈川	75,477	71,996	51,530	16,812	8.4	8.0	0.4	5.8	1.88	2.3
新潟	17,476	28,083	10,219	3,222	7.5	12.0	−4.5	4.4	1.38	1.1
富山	7,880	12,754	4,871	1,548	7.4	11.9	−4.5	4.5	1.44	2.2
石川	9,544	12,223	5,708	1,765	8.3	10.6	−2.3	4.9	1.53	2.0
福井	6,712	8,795	3,634	1,240	8.5	11.1	−2.6	4.6	1.57	2.1
山梨	6,336	9,555	3,923	1,591	7.5	11.4	−3.8	4.7	1.89	2.1
長野	16,661	24,474	9,948	3,541	7.9	11.6	−3.7	4.7	1.68	1.9
岐阜	16,496	21,531	9,521	3,306	8.1	10.6	−2.5	4.7	1.63	1.6
静岡	30,810	38,194	19,323	6,878	8.4	10.4	−2.0	5.2	1.87	1.9
愛知	67,913	61,354	42,704	13,494	9.3	8.4	0.9	5.9	1.85	2.1
三重	14,729	19,210	9,006	3,237	8.1	10.6	−2.5	5.0	1.79	3.3
滋賀	13,236	12,221	7,389	2,346	9.5	8.8	0.7	5.3	1.68	2.2
京都	20,111	25,416	13,189	4,646	7.8	9.8	−2.1	5.1	1.80	2.0
大阪	73,012	80,472	48,114	18,761	8.4	9.3	−0.9	5.5	2.16	2.1
兵庫	46,436	53,657	28,236	10,264	8.4	9.8	−1.3	5.1	1.87	1.7
奈良	10,565	13,656	6,223	2,390	7.7	9.9	−2.2	4.5	1.73	2.4
和歌山	7,424	12,435	4,664	1,959	7.6	12.7	−5.1	4.7	1.99	2.0
鳥取	4,771	7,074	2,759	1,065	8.3	12.2	−4.0	4.8	1.84	1.9
島根	5,585	9,513	3,114	1,014	8.0	13.6	−5.6	4.4	1.44	2.0
岡山	16,279	21,181	9,570	3,518	8.5	11.0	−2.6	5.0	1.83	2.3
広島	24,846	29,273	14,668	5,074	8.8	10.4	−1.6	5.2	1.80	2.3
山口	10,797	18,231	6,547	2,390	7.6	12.8	−5.2	4.6	1.68	2.4
徳島	5,744	9,781	3,370	1,254	7.4	12.7	−5.2	4.4	1.62	4.4
香川	8,161	11,369	4,789	1,887	8.3	11.6	−3.3	4.9	1.92	1.8
愛媛	11,130	17,216	6,386	2,529	7.9	12.2	−4.3	4.5	1.80	2.5
高知	5,266	10,142	3,257	1,403	7.0	13.5	−6.5	4.3	1.87	2.5
福岡	45,815	48,957	27,974	10,541	9.1	9.7	−0.6	5.5	2.09	2.1
佐賀	7,440	9,676	4,003	1,471	8.9	11.5	−2.7	4.8	1.75	1.6
長崎	11,723	16,784	6,335	2,450	8.4	12.0	−3.6	4.5	1.75	2.3
熊本	15,996	20,565	8,965	3,377	8.9	11.4	−2.5	5.0	1.88	2.4
大分	9,650	14,050	5,652	2,187	8.2	11.9	−3.7	4.8	1.86	2.5
宮崎	9,858	13,051	5,667	2,421	8.8	11.6	−2.8	5.1	2.16	2.7
鹿児島	14,841	21,281	8,080	3,113	8.8	12.6	−3.8	4.8	1.85	1.9
沖縄	17,074	10,626	8,842	3,634	12.2	7.6	4.6	6.3	2.59	2.7

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。　1)　出生数には外国67人，死亡数には外国170人，不詳1,335人を含む。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「人口動態統計」

2－19　女性の年齢階級別出生数と出生率

年　次	女性の年齢階級							
	総　数 1)	15～19歳 2)	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49 3)
	出生数							
昭和 35 年	1,606,041	19,739	447,097	745,253	300,684	78,104	14,217	942
40	1,823,697	17,719	513,645	854,399	355,269	72,355	9,828	480
45	1,934,239	20,177	513,172	951,246	358,375	80,581	9,860	548
50	1,901,440	15,999	479,041	1,014,624	320,060	62,663	8,727	319
55	1,576,889	14,590	296,854	810,204	388,935	59,127	6,911	258
60	1,431,577	17,877	247,341	682,885	381,466	93,501	8,224	245
平成 2 年	1,221,585	17,496	191,859	550,994	356,026	92,377	12,587	224
7	1,187,064	16,112	193,514	492,714	371,773	100,053	12,472	414
12	1,190,547	19,772	161,361	470,833	396,901	126,409	14,848	402
17	1,062,530	16,573	128,135	339,328	404,700	153,440	19,750	598
21	1,070,035	14,687	116,808	307,765	389,793	209,706	30,566	704
22	1,071,304	13,546	110,956	306,910	384,385	220,101	34,609	792
23	1,050,806	13,318	104,059	300,384	373,490	221,272	37,437	843
	出生率（日本人女性人口1,000につき） 4)							
昭和 35 年	63.8	4.3	107.2	181.9	80.1	24.0	5.2	0.4
40	65.6	3.3	113.0	204.2	86.8	19.4	3.1	0.2
45	65.8	4.5	96.6	209.3	86.0	19.8	2.7	0.2
50	62.8	4.1	107.0	190.0	69.6	15.0	2.1	0.1
55	51.8	3.6	77.0	181.4	73.1	12.9	1.7	0.1
60	46.7	4.1	61.8	177.8	85.5	17.6	1.8	0.1
平成 2 年	39.2	3.6	44.8	139.8	93.2	20.8	2.4	0.0
7	38.7	3.9	40.4	116.0	94.4	26.2	2.8	0.1
12	41.3	5.5	39.9	99.5	93.5	32.1	3.9	0.1
17	38.8	5.2	36.6	85.3	85.6	36.1	5.0	0.2
21	40.3	5.0	36.1	86.6	94.5	44.6	7.3	0.2
22	40.4	4.6	36.1	87.4	95.3	46.2	8.1	0.2
23	39.9	4.6	34.6	87.5	96.3	47.2	8.3	0.2

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和45年以前は沖縄県を除く。　1)　年齢不詳を含む。　2)　15歳未満を含む。　3)　50歳以上を含む。　4)　総数は再生産年齢（15～49歳）女性人口についての出生率。
資料　国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

2－20　標準化人口動態率と女性の人口再生産率

年　次	標準化人口動態率（‰） 1)			女性の人口再生産率 2)		
	出生率	死亡率	自　然増加率	合計特殊出生率 3)	総再生産率 4)	純再生産率 5)
昭和 60 年	12.53	3.06	9.48	1.76	0.86	0.85
平成 2 年	10.74	2.72	8.02	1.54	0.75	0.74
7	9.90	2.57	7.33	1.42	0.69	0.69
12	9.51	2.23	7.27	1.36	0.66	0.65
17	8.72	2.04	6.68	1.26	0.61	0.61
18	9.06	1.98	7.08	1.32	0.64	0.64
19	9.16	1.94	7.22	1.34	0.65	0.64
20	9.34	1.92	7.43	1.37	0.67	0.66
21	9.31	1.86	7.45	1.37	0.67	0.66
22	9.40	1.85	7.56	1.39	0.67	0.67
23	9.14	1.92	7.21	1.39	0.68	0.67

率算出の分母人口は，日本人人口を用いている。　1)　昭和５年全国人口を用いた任意標準人口標準化法（直接法）による。　2)　国勢調査人口及びそれに基づく推計人口，人口動態調査による出生数及び生命表の生残率による。　3)　１人の女性が再生産年齢（15～49歳）を経過する間に子供を生んだと仮定した場合の平均出生児数。　4)　合計特殊出生率のうち女児の平均出生児数。　5)　総再生産率に生命表の女性の年齢別生存数を適用して求めた平均出生女児数。
資料　国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」

2－21　日本人の平均寿命

（単位　年）

年　次	男	女
昭和 50 年	71.73	76.89
55	73.35	78.76
60	74.78	80.48
平成 2 年	75.92	81.90
7	76.38	82.85
12	77.72	84.60
17	78.56	85.52
19	79.19	85.99
20	79.29	86.05
21	79.59	86.44
22	79.55	86.30
23	79.44	85.90
24	79.94	86.41

平均寿命とは０歳の平均余命。平成19～21，23，24年は簡易生命表による。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部
「生命表」「簡易生命表」

2－22　日本人の平均余命（平成24年）

（単位　年）

年　齢	男	女	年　齢	男	女	年　齢	男	女	年　齢	男	女
0歳	79.94	86.41	28	52.62	58.91	56	26.35	32.00	84	6.45	8.72
1	79.13	85.60	29	51.66	57.92	57	25.48	31.08	85	6.00	8.10
2	78.15	84.63	30	50.69	56.94	58	24.62	30.16	86	5.58	7.51
3	77.17	83.64	31	49.72	55.96	59	23.77	29.24	87	5.19	6.95
4	76.18	82.66	32	48.75	54.98	60	22.93	28.33	88	4.82	6.42
5	75.19	81.67	33	47.78	54.00	61	22.10	27.42	89	4.48	5.93
6	74.20	80.68	34	46.82	53.02	62	21.28	26.51	90	4.16	5.47
7	73.21	79.68	35	45.85	52.04	63	20.48	25.61	91	3.86	5.04
8	72.22	78.69	36	44.89	51.07	64	19.68	24.72	92	3.58	4.64
9	71.22	77.69	37	43.92	50.09	65	18.89	23.82	93	3.32	4.27
10	70.23	76.70	38	42.96	49.11	66	18.12	22.94	94	3.08	3.93
11	69.24	75.70	39	42.01	48.14	67	17.35	22.06	95	2.86	3.61
12	68.24	74.71	40	41.05	47.17	68	16.59	21.18	96	2.65	3.32
13	67.25	73.71	41	40.10	46.20	69	15.84	20.31	97	2.46	3.04
14	66.25	72.72	42	39.15	45.24	70	15.11	19.45	98	2.28	2.79
15	65.26	71.72	43	38.20	44.27	71	14.38	18.60	99	2.11	2.56
16	64.28	70.73	44	37.26	43.31	72	13.66	17.75	100	1.95	2.34
17	63.29	69.74	45	36.32	42.35	73	12.95	16.91	101	1.81	2.14
18	62.31	68.75	46	35.39	41.39	74	12.25	16.08	102	1.68	1.96
19	61.33	67.76	47	34.46	40.44	75	11.57	15.27	103	1.55	1.79
20	60.36	66.78	48	33.53	39.49	76	10.91	14.47	104	1.44	1.64
21	59.39	65.79	49	32.61	38.54	77	10.26	13.68	105歳以上	1.33	1.49
22	58.42	64.81	50	31.70	37.59	78	9.64	12.91			
23	57.45	63.82	51	30.79	36.65	79	9.05	12.16			
24	56.49	62.84	52	29.89	35.72	80	8.48	11.43			
25	55.52	61.85	53	29.00	34.78	81	7.93	10.71			
26	54.56	60.87	54	28.11	33.85	82	7.41	10.03			
27	53.59	59.89	55	27.23	32.92	83	6.92	9.36			

０歳の平均余命を平均寿命という。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「簡易生命表」

2－23 年齢階級別死亡率

年齢階級	平成23年 死亡率（人口10万につき）			24年 死亡数		24年 死亡率（人口10万につき）		
	総数	男	女	男	女	総数	男	女
総　数　1)	**993.1**	**1,068.4**	**921.6**	**655,526**	**600,833**	**997.5**	**1,068.9**	**929.7**
0～ 4歳	68.9	69.6	68.2	1,680	1,496	60.8	62.8	58.7
5～ 9	13.8	14.5	13.0	292	205	9.3	10.6	7.8
10～14	12.4	14.7	10.0	303	206	8.7	10.2	7.3
15～19	29.0	36.6	20.8	920	449	22.9	30.0	15.4
20～24	48.0	62.9	32.4	1,779	697	40.7	57.1	23.5
25～29	52.6	67.0	37.6	2,180	1,023	46.8	62.4	30.5
30～34	62.3	78.2	45.8	2,647	1,418	53.2	68.1	37.8
35～39	83.4	102.6	63.6	4,408	2,397	73.4	93.5	52.6
40～44	122.2	153.1	90.5	6,666	3,680	111.0	141.0	80.2
45～49	191.1	239.9	141.5	9,019	4,821	171.2	221.2	120.4
50～54	297.3	391.4	202.9	13,629	7,141	273.8	358.5	188.7
55～59	454.2	615.5	295.0	22,618	10,598	421.4	577.4	267.2
60～64	682.1	960.1	414.2	47,266	20,225	662.5	945.9	389.6
65～69	1,049.5	1,513.1	624.9	55,541	24,620	982.2	1,419.0	579.7
70～74	1,581.8	2,263.2	990.9	74,490	37,017	1,514.2	2,174.3	940.0
75～79	2,739.4	3,939.6	1,811.2	103,528	60,816	2,637.5	3,792.2	1,737.1
80～84	4,912.1	7,067.4	3,520.6	125,465	96,080	4,797.4	6,886.1	3,436.3
85～89	8,513.3	11,956.1	6,928.3	106,537	128,391	8,472.0	11,850.6	6,854.8
90～94	15,016.1	20,409.5	13,372.7	53,525	117,375	14,951.9	20,198.1	13,368.5
95～99	25,241.5	31,778.0	23,648.8	19,407	64,272	25,357.3	32,345.0	23,804.4
100歳以上	41,640.4	50,600.0	41,337.5	3,194	17,791	41,147.1	45,628.6	40,434.1

「人口動態調査」による。　1)　年齢不詳を含む。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「人口動態統計」

2－24　国籍別出入国者数

国籍	平成22年 入国者数	平成22年 出国者数	23年 入国者数	23年 出国者数	24年 入国者数	24年 出国者数
正規出入国者数	**26,055,580**	**26,078,876**	**24,056,510**	**24,185,227**	**27,580,331**	**27,586,104**
日本人	16,611,884	16,637,224	16,921,103	16,994,200	18,408,185	18,490,657
外国人	9,443,696	9,441,652	7,135,407	7,191,027	9,172,146	9,095,447
アジア	7,213,270	7,197,762	5,493,207	5,521,310	7,069,500	7,006,205
#インド	72,227	72,047	66,241	66,883	74,657	74,101
インドネシア	84,340	83,890	66,694	67,547	106,099	102,389
韓国	2,686,867	2,684,623	1,919,876	1,940,745	2,315,238	2,309,689
北朝鮮	4,446	4,457	4,164	4,167	2,614	2,605
シンガポール	183,026	183,163	113,544	114,528	144,013	143,932
タイ	236,143	236,252	167,069	163,296	283,993	283,640
中国 1)	1,661,222	1,651,304	1,332,700	1,345,730	1,626,265	1,609,636
中国（台湾）	1,311,052	1,311,563	1,038,934	1,039,721	1,503,183	1,488,729
中国（香港）	483,600	485,924	349,738	350,254	462,920	462,425
フィリピン	183,041	181,060	175,759	174,503	202,441	196,330
ベトナム	50,085	48,881	51,764	49,141	64,728	56,223
マレーシア	117,329	117,042	85,423	86,058	133,938	133,771
北アメリカ	944,788	944,291	725,967	726,271	913,307	907,534
#アメリカ合衆国	759,211	758,570	599,506	598,959	747,809	742,949
カナダ	159,115	159,326	107,368	108,110	140,173	139,630
南アメリカ	74,078	87,956	68,120	85,926	87,371	92,430
#ブラジル	45,733	58,753	43,660	59,105	57,191	61,905
ヨーロッパ	915,567	917,682	626,520	631,105	828,336	821,638
#イギリス 2)	222,684	223,402	169,571	169,773	202,600	202,139
イタリア	64,096	64,764	35,925	36,212	53,470	52,768
オランダ	33,533	33,693	24,194	24,159	30,735	30,545
スペイン	45,105	45,776	21,830	21,980	35,936	35,595
ドイツ	127,803	127,542	84,424	85,813	112,164	111,233
フランス	155,823	156,049	100,827	102,334	135,490	134,101
ロシア	54,704	54,434	38,995	39,523	54,805	54,140
アフリカ	26,888	27,115	23,969	24,239	29,166	28,794
オセアニア	268,258	265,957	196,951	201,393	243,844	238,206
#オーストラリア	231,399	229,339	168,535	172,720	207,252	202,014
ニュージーランド	33,712	33,462	25,829	26,153	33,235	32,855
無国籍	847	889	673	783	622	640
協定該当者 3)	145,264	146,483	145,402	143,599	136,910	137,725

「出入国管理統計」による。　1)　香港特別行政区及び他の政府が発給した身分証明書等を所持する者を除く。
2)　香港の居住権を有する者で，イギリス政府が発給したBNO旅券を所持する者を含む。　3)　日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による軍人，軍属及びその家族で，軍艦又は軍用機によらないで本邦へ入出国した者。
資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「出入国管理統計年報」

2－25　年齢階級別出国日本人数

区分	総数	9歳以下	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上
平成23年	**16,994,200**	**557,563**	**811,030**	**2,807,994**	**3,388,355**	**3,338,699**	**2,834,403**	**3,256,156**
男	9,304,366	282,129	351,004	1,012,890	1,860,862	2,218,623	1,760,071	1,818,787
女	7,689,834	275,434	460,026	1,795,104	1,527,493	1,120,076	1,074,332	1,437,369
平成24年	**18,490,657**	**604,898**	**900,432**	**3,030,992**	**3,595,736**	**3,662,497**	**3,086,936**	**3,609,166**
男	10,069,557	305,720	389,328	1,111,104	1,972,630	2,397,916	1,903,379	1,989,480
女	8,421,100	299,178	511,104	1,919,888	1,623,106	1,264,581	1,183,557	1,619,686

「出入国管理統計」による。
資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「出入国管理統計年報」

2－26　滞在期間，年齢階級別帰国日本人数（平成24年）

区　分	総　数	9歳以下	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上
総　数	**18,408,185**	**596,829**	**898,724**	**2,996,289**	**3,575,181**	**3,652,783**	**3,081,100**	**3,607,279**
5 日以内	10,916,364	266,417	487,876	1,895,333	2,102,619	2,207,499	1,959,322	1,997,298
10	4,448,480	112,158	200,624	673,935	849,894	786,002	679,436	1,146,431
15	832,141	29,598	63,555	111,405	150,501	169,418	125,433	182,231
20	297,098	11,664	20,783	41,408	56,296	65,769	48,060	53,118
1 月以内	404,327	22,327	29,082	72,148	70,648	81,447	60,971	67,704
2	393,968	21,520	12,966	48,540	84,311	98,776	71,842	56,013
3	245,704	13,872	9,096	31,150	56,658	59,979	41,679	33,270
6	357,644	34,655	23,538	51,805	81,322	81,773	49,903	34,648
1 年以内	270,945	36,295	24,688	44,559	65,154	56,340	25,695	18,214
2	110,850	17,777	8,948	13,930	30,962	23,345	8,502	7,386
3	26,193	4,023	2,299	2,267	6,903	6,136	2,188	2,377
5	9,700	1,012	750	833	2,228	2,475	1,087	1,315
10	1,344	－	－	94	373	357	197	323
10年を超える	1	－	－	－	－	1	－	－
不　詳	93,426	25,511	14,519	8,882	17,312	13,466	6,785	6,951

「出入国管理統計」による。
資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「出入国管理統計年報」

2－27　海外在留邦人数

国（地域）	平成2年	7年	12年	17年	22年	23年	24年	#永住者
総　数	**620,174**	**728,268**	**811,712**	**1,012,547**	**1,143,357**	**1,182,557**	**1,249,577**	**411,859**
アメリカ合衆国	236,401	263,577	297,968	351,668	388,457	397,937	410,973	161,290
アルゼンチン	12,663	11,709	11,804	11,917	11,791	11,657	11,711	11,183
イギリス	44,351	51,668	53,114	54,982	62,126	63,011	65,070	16,369
イタリア	4,849	6,174	7,997	9,773	12,187	12,563	13,200	4,255
インドネシア	7,031	10,583	12,254	11,221	11,701	12,469	14,720	928
オーストラリア	15,154	23,929	38,427	52,970	70,856	74,679	78,664	44,331
オランダ	4,334	5,931	6,481	7,602	6,482	6,317	6,452	1,609
カナダ	21,846	25,493	34,066	45,914	54,436	56,891	61,854	36,652
韓国	5,826	10,206	16,446	21,968	29,064	30,382	33,846	8,420
シンガポール	12,701	24,003	23,063	24,902	24,548	26,032	27,525	1,692
スイス	4,456	4,980	5,694	6,887	8,557	9,147	9,641	4,550
タイ	14,289	21,745	21,154	36,327	47,251	49,983	55,634	1,047
中国 1)	8,269	16,592	46,090	114,899	131,534	140,931	150,399	2,536
中国（台湾）	7,729	10,687	14,041	16,553	21,559	22,396	15,870	1,683
中国（香港）	13,980	21,766	－	－	－	－	－	－
ドイツ	a) 21,086	23,843	25,021	32,011	35,725	36,669	38,740	9,128
フランス	15,026	18,543	25,574	28,602	27,020	29,124	34,538	7,030
ブラジル	105,060	90,890	75,318	65,942	58,374	56,767	55,927	53,013
ベルギー	4,551	5,039	4,936	6,592	5,520	5,335	5,677	422
マレーシア	6,116	10,366	11,625	10,347	9,705	10,401	20,444	1,594
その他 2)	54,456	70,544	80,639	101,470	126,464	129,866	138,692	44,127

「海外在留邦人数調査」（10月１日現在）による。日本国籍を有する海外長期滞在者（３か月以上）及び永住者（二重国籍を含む）の数。　1)　平成12年以降は香港，マカオを含む。　2)　南極を含む。　a)　旧東独地域を含む。
資料　外務省領事局政策課「海外在留邦人数調査統計」

2－28　在留資格，国籍（州）別正規入国外国人数（平成24年）

在留資格	総　数	アジア	北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	無国籍
総　　数	**9,172,146**	**7,069,500**	**913,307**	**87,371**	**828,336**	**29,166**	**243,844**	**622**
外　　交	15,305	5,895	3,395	562	3,363	1,506	548	36
公　　用	30,811	21,125	3,983	502	3,063	1,421	542	175
教　　授	21,002	12,412	3,421	184	3,972	262	751	－
芸　　術	1,101	335	273	125	348	8	12	－
宗　　教	5,694	3,157	1,790	86	442	48	168	3
報　　道	672	212	131	9	294	－	26	－
投資・経営	48,457	31,553	7,054	186	8,148	95	1,419	2
法律・会計業務	1,365	103	729	－	376	－	157	－
医　　療	577	546	21	2	2	2	4	－
研　　究	5,334	3,356	440	63	1,254	91	128	2
教　　育	15,557	987	9,732	34	2,713	243	1,848	－
技　　術	78,921	68,307	3,461	228	5,566	238	1,119	2
人文知識・国際業務	152,834	119,871	14,954	274	13,532	368	3,819	16
企業内転勤	50,262	32,363	6,947	460	9,344	189	959	－
興　　行	40,436	15,545	7,816	799	15,138	236	901	1
技　　能	21,953	20,187	548	94	694	29	401	－
技能実習	74,969	74,863	90	9	6	1	－	－
文化活動	5,836	3,805	604	84	1,159	117	65	2
短期滞在	7,246,095	5,484,722	788,599	43,597	696,923	14,341	217,679	234
留　　学	231,539	212,035	6,251	981	9,919	1,217	1,129	7
研　　修	18,544	12,482	735	963	849	3,078	430	7
家族滞在	122,815	100,250	9,664	719	9,334	736	2,106	6
特定活動	28,249	22,629	884	93	2,681	232	1,730	－
永　住　者	534,629	457,055	25,071	20,702	24,264	2,954	4,514	69
特別永住者 1)	144,067	142,748	941	4	267	4	97	6
日本人の配偶者等	170,457	134,903	14,050	4,305	12,652	1,431	3,093	23
永住者の配偶者等	20,369	18,686	292	704	542	87	56	2
定　住　者	84,296	69,368	1,431	11,602	1,491	232	143	29
一時庇護	－	－	－	－	－	－	－	－

「出入国管理統計」による。　1)　日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成３年法律第71号）第３条該当者並びに第４条及び第５条の許可を受けている者。
資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「出入国管理統計年報」

2－29　国籍別登録外国人数と在留外国人数

国籍	平成2年末	7年末	12年末	17年末	22年末	23年末	24年末 1)
総数	**1,075,317**	**1,362,371**	**1,686,444**	**2,011,555**	**2,134,151**	**2,078,508**	**2,033,656**
アジア	**924,560**	**1,039,149**	**1,244,629**	**1,483,985**	**1,681,469**	**1,653,679**	**1,638,344**
イラン	1,237	8,645	6,167	5,227	4,841	4,725	3,996
インド	3,107	5,508	10,064	16,988	22,497	21,501	21,653
インドネシア	3,623	6,956	19,346	25,097	24,895	24,660	25,530
韓国・朝鮮	687,940	666,376	635,269	598,687	565,989	545,401	530,046
カンボジア	1,171	1,441	1,761	2,263	2,683	2,770	2,862
シンガポール	1,194	1,554	1,940	2,283	2,512	2,440	2,135
スリランカ	1,206	2,794	5,655	9,013	9,097	9,303	8,427
タイ	6,724	16,035	29,289	37,703	41,279	42,750	40,130
中国 2)	150,339	222,991	335,575	519,561	687,156	674,879	675,328
パキスタン	2,067	4,753	7,498	8,789	10,299	10,849	10,597
バングラデシュ	2,109	4,935	7,176	11,015	10,175	9,413	8,622
フィリピン	49,092	74,297	144,871	187,261	210,181	209,376	202,974
ベトナム	6,233	9,099	16,908	28,932	41,781	44,690	52,364
マレーシア	4,683	5,354	8,386	7,910	8,364	8,136	7,848
その他	3,835	8,411	14,724	23,256	39,720	42,786	45,832
北アメリカ	**44,643**	**52,681**	**58,100**	**65,029**	**64,653**	**63,250**	**61,062**
アメリカ合衆国	38,364	43,198	44,856	49,390	50,667	49,815	48,357
カナダ	4,909	7,226	10,088	12,022	9,995	9,484	9,006
メキシコ	786	1,238	1,740	1,825	1,956	1,909	1,935
その他	584	1,019	1,416	1,792	2,035	2,042	1,764
南アメリカ	**71,495**	**221,865**	**312,921**	**376,348**	**300,142**	**277,220**	**253,199**
アルゼンチン	2,656	2,910	3,072	3,834	3,181	2,970	2,722
ブラジル	56,429	176,440	254,394	302,080	230,552	210,032	190,581
ペルー	10,279	36,269	46,171	57,728	54,636	52,843	49,248
その他	2,131	6,246	9,284	12,706	11,773	11,375	10,648
ヨーロッパ	**25,563**	**33,283**	**47,730**	**58,351**	**60,975**	**58,427**	**56,891**
アイルランド	671	857	974	1,094	1,061	1,065	1,072
イギリス	10,206	12,485	16,525	17,494	16,044	15,496	14,652
イタリア	940	1,262	1,579	2,083	2,731	2,642	2,629
オランダ	749	823	904	1,079	1,099	1,097	917
スイス	980	942	907	971	1,089	1,011	937
スウェーデン	586	848	1,158	1,136	1,553	1,579	1,677
スペイン	856	1,130	1,338	1,585	1,907	1,883	1,822
ドイツ	3,606	3,963	4,295	5,356	5,971	5,303	5,223
フランス	3,166	3,772	5,371	7,337	9,060	8,423	8,455
ロシア	a)440	2,169	4,893	7,110	7,814	7,566	7,295
その他	3,363	5,032	9,786	13,106	12,646	12,362	12,212
アフリカ	**2,140**	**5,202**	**8,214**	**10,471**	**12,130**	**11,972**	**10,879**
エジプト	368	636	1,103	1,366	1,593	1,382	1,308
ガーナ	598	1,171	1,657	1,824	1,883	1,891	1,729
ナイジェリア	193	1,252	1,741	2,389	2,729	2,730	2,377
その他	981	2,143	3,713	4,892	5,925	5,969	5,465
オセアニア	**5,440**	**8,365**	**12,839**	**15,606**	**13,548**	**12,860**	**12,535**
オーストラリア	3,975	6,036	9,188	11,277	9,756	9,166	8,888
ニュージーランド	1,275	2,066	3,264	3,824	3,250	3,146	3,109
その他	190	263	387	505	542	548	538
無国籍	**1,476**	**1,826**	**2,011**	**1,765**	**1,234**	**1,100**	**746**

「登録外国人統計」　「在留外国人統計」による。　1)　平成23年以前は廃止前の外国人登録法に基づく登録者数，平成24年は出入国管理及び難民認定法の対象となる在留外国人数（中長期在留者及び特別永住者）のため，平成23年以前とは接続しない。　2)　台湾，香港，マカオを含む。　a)　旧ソビエトの数値。
資料　法務省入国管理局「登録外国人統計」　「在留外国人統計」

第3章　国民経済計算

3－1　国内総

	項目	名目 平成12年度	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	**国内総生産（支出側）**	**510,835**	**505,349**	**473,934**	**480,233**	**473,669**	**472,597**
2	民間最終消費支出	288,534	292,398	284,211	284,490	286,368	288,051
3	家計最終消費支出	283,305	286,567	278,421	278,399	279,690	280,964
4	国内家計最終消費支出	280,747	284,357	277,389	277,343	278,520	279,973
5	居住者家計の海外での直接購入	2,829	3,088	1,865	2,001	1,861	1,945
6	（控除）非居住者家計の国内での直接購入	270	878	833	944	690	953
7	対家計民間非営利団体最終消費支出	5,230	5,831	5,790	6,091	6,679	7,086
8	政府最終消費支出	87,364	92,431	94,239	95,541	96,658	97,131
	（再掲）						
9	家計現実最終消費	336,784	343,298	338,006	339,660	343,040	345,495
10	政府現実最終消費	39,114	41,531	40,444	40,371	39,987	39,687
11	総資本形成	128,686	113,910	91,168	95,903	96,987	97,740
12	総固定資本形成	128,367	113,265	96,189	96,230	98,540	99,709
13	民間	92,396	89,027	73,360	74,881	77,735	78,680
14	住宅	20,320	18,391	12,642	12,936	13,414	14,049
15	企業設備	72,076	70,636	60,718	61,945	64,321	64,631
16	公的	35,970	24,238	22,829	21,349	20,805	21,029
17	住宅	1,076	656	561	517	466	482
18	企業設備	8,748	5,625	5,805	5,627	5,307	5,719
19	一般政府	26,146	17,958	16,463	15,205	15,032	14,828
20	在庫品増加	319	645	−5,021	−328	−1,553	−1,969
21	民間企業	334	615	−4,988	−256	−1,620	−1,932
22	公的	−15	31	−33	−72	67	−37
23	公的企業	4	−47	−0	−50	11	−19
24	一般政府	−19	77	−33	−22	56	−18
25	財貨・サービスの純輸出 2)	6,251	6,610	4,316	4,300	−6,344	−10,325
26	財貨・サービスの輸出	55,829	75,105	64,506	73,803	70,946	70,444
27	（控除）財貨・サービスの輸入	49,578	68,494	60,190	69,503	77,290	80,770
28	開差(1−(2+8+14+15+16+21+22+25))	−	−	−	−	−	−
29	（参考）交易利得	−	−	−	−	−	−
30	国内総所得 3)	−	−	−	−	−	−
31	海外からの所得の純受取	7,024	13,136	13,070	13,259	14,756	15,383
32	海外からの所得	12,263	19,086	18,434	18,641	20,568	21,670
33	（控除）海外に対する所得	5,239	5,950	5,364	5,383	5,812	6,287
34	国民総所得 4)	517,859	518,485	487,004	493,491	488,425	487,980
35	国内需要 5)	504,584	498,739	469,618	475,933	480,013	482,922
36	民間需要 6)	381,265	382,039	352,583	359,116	362,483	364,798
37	公的需要 7)	123,319	116,700	117,035	116,817	117,530	118,123

1)　平成17暦年連鎖価格　2)　財貨・サービスの純輸出（実質）は，連鎖方式での計算ができないため，財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入により求めている。　3)　国内総所得（実質）＝国内総生産＋交易利得　4)　国民総所得（名目）＝国内総生産＋海外からの所得の純受取。国民総所得（実質）＝国内総所得＋海外からの所得の純受取。
5)　国内需要（名目）＝民間需要＋公的需要　6)　民間需要（名目）＝民間最終消費支出＋民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫品増加　7)　公的需要（名目）＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫品増加

生　　産　（支　出　側）

（単位　金額　10億円）

実質 1)						対前年度増加率（実質）（連鎖方式）（%）					項目
平成12年度	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平成17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
476,723	**507,158**	**495,498**	**512,524**	**514,022**	**517,499**	**1.9**	**−2.0**	**3.4**	**0.3**	**0.7**	1
275,056	292,579	295,033	299,830	303,778	308,479	1.9	1.2	1.6	1.3	1.5	2
270,069	286,744	288,999	293,428	296,721	300,898	1.9	1.1	1.5	1.1	1.4	3
266,931	284,615	287,972	292,318	295,484	299,964	2.1	1.2	1.5	1.1	1.5	4
3,544	3,003	1,901	2,106	1,968	1,946	−18.3	−8.3	10.8	−6.6	−1.1	5
263	879	832	952	697	964	7.1	4.8	14.5	−26.8	38.3	6
4,982	5,839	6,031	6,406	7,058	7,579	3.6	7.1	6.2	10.2	7.4	7
83,960	92,363	95,951	97,885	99,080	100,579	0.4	2.7	2.0	1.2	1.5	8
321,239	343,454	349,456	355,769	361,265	367,066	1.8	1.4	1.8	1.5	1.6	9
37,777	41,487	41,536	41,962	41,609	42,016	−0.9	3.2	1.0	−0.8	1.0	10
120,106	113,874	91,754	97,821	99,224	100,333	0.4	−15.3	6.6	1.4	1.1	11
119,699	113,061	97,024	98,143	100,920	102,391	1.0	−8.8	1.2	2.8	1.5	12
84,719	88,937	74,698	77,307	80,812	82,034	3.3	−13.7	3.5	4.5	1.5	13
20,080	18,345	12,268	12,534	12,936	13,617	−0.7	−21.0	2.2	3.2	5.3	14
64,986	70,599	62,516	64,877	68,001	68,489	4.4	−12.0	3.8	4.8	0.7	15
35,071	24,113	22,124	20,714	20,056	20,314	−6.7	11.5	−6.4	−3.2	1.3	16
1,070	654	544	500	448	466	−14.5	9.1	−8.0	−10.5	4.0	17
8,484	5,597	5,690	5,537	5,203	5,612	−12.7	4.8	−2.7	−6.0	7.9	18
25,535	17,871	15,890	14,679	14,404	14,242	−4.3	14.2	−7.6	−1.9	−1.1	19
372	835	−5,077	−129	−1,458	−1,920	−	−	−	−	−	20
374	800	−5,041	−44	−1,514	−1,898	−	−	−	−	−	21
−33	7	−29	−92	35	−30	−	−	−	−	−	22
3	−49	−5	−54	7	−17	−	−	−	−	−	23
−48	67	−25	−35	28	−16	−	−	−	−	−	24
−2,087	8,349	11,719	16,843	11,980	8,350	−	−	−	−	−	25
54,246	74,323	71,348	83,625	82,292	81,304	8.5	−9.7	17.2	−1.6	−1.2	26
56,333	65,974	59,629	66,782	70,312	72,955	4.5	−10.7	12.0	5.3	3.8	27
−682	4	957	−23	−330	−400	−	−	−	−	−	28
8,669	−1,882	−7,190	−12,313	−18,508	−18,874	−144.1	48.6	−71.3	−50.3	−2.0	29
485,393	505,276	488,308	500,210	495,514	498,625	0.6	−0.7	2.4	−0.9	0.6	30
6,688	13,187	13,460	13,844	15,457	16,256	−	−	−	−	−	31
11,666	19,124	18,946	19,422	21,515	22,860	30.8	−18.7	2.5	10.8	6.3	32
4,978	5,937	5,487	5,578	6,058	6,604	24.3	−30.8	1.7	8.6	9.0	33
492,081	518,464	501,768	514,054	510,971	514,881	1.3	−1.1	2.4	−0.6	0.8	34
479,334	498,816	482,201	495,101	501,639	508,921	1.3	−2.2	2.7	1.3	1.5	35
360,590	382,293	364,082	376,627	382,561	388,198	2.0	−4.1	3.4	1.6	1.5	36
118,782	116,508	118,001	118,398	119,043	120,710	−1.2	4.2	0.3	0.5	1.4	37

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3－2　国内家計最終

支出の目的	名目 平成17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平成17年度
1 **国内家計最終消費支出**	**284,357**	**281,120**	**277,389**	**277,343**	**278,520**	**279,973**	**284,673**
2 食料・非アルコール飲料	39,070	38,693	38,488	38,714	37,897	38,259	39,159
3 アルコール飲料・たばこ	8,164	7,497	7,376	7,245	7,510	7,302	8,172
4 被服・履物	9,825	9,518	9,360	9,053	9,567	9,761	9,813
5 住居・電気・ガス・水道	69,284	70,620	69,948	70,448	70,224	70,984	69,152
6 家具・家庭用機器・家事サービス	11,831	11,098	10,677	10,931	10,749	10,924	11,914
7 保健・医療	11,028	11,380	11,889	12,145	12,650	12,871	11,027
8 交通	32,373	31,073	30,512	30,066	31,806	32,824	32,205
9 通信	7,231	7,834	8,139	8,366	8,432	8,546	7,319
10 娯楽・レジャー・文化	30,273	29,566	28,553	28,568	27,061	25,749	30,659
11 教育	6,374	6,292	6,312	5,895	6,030	6,051	6,379
12 外食・宿泊	17,996	18,763	18,393	18,103	17,961	18,317	17,980
13 その他	40,909	38,788	37,743	37,810	38,633	38,385	40,895

1)　平成17暦年基準。固定基準年方式

3－3　国内総生産勘定（生産側・支出側）（フロー統合勘定）

（単位　10億円）

項目	平成17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国内総生産（生産側）	**505,349**	**489,520**	**473,934**	**480,233**	**473,669**	**472,597**
雇用者報酬	253,940	254,143	242,845	243,818	245,507	245,853
営業余剰・混合所得	107,049	85,623	88,470	95,626	88,793	89,878
固定資本減耗	101,996	108,472	106,215	103,283	101,495	100,590
生産・輸入品に課される税	42,972	41,561	38,834	39,881	40,273	40,196
（控除）補助金	2,974	2,680	3,473	3,012	3,011	3,044
統計上の不突合	2,367	2,401	1,043	636	613	−876
国内総生産（支出側）	**505,349**	**489,520**	**473,934**	**480,233**	**473,669**	**472,597**
民間最終消費支出	292,398	288,105	284,211	284,490	286,368	288,051
政府最終消費支出	92,431	92,895	94,239	95,541	96,658	97,131
（再掲）						
家計現実最終消費	343,298	340,609	338,006	339,660	343,040	345,495
政府現実最終消費	41,531	40,392	40,444	40,371	39,987	39,687
総固定資本形成	113,265	108,743	96,189	96,230	98,540	99,709
在庫品増加	645	1,396	−5,021	−328	−1,553	−1,969
財貨・サービスの輸出	75,105	78,611	64,506	73,803	70,946	70,444
（控除）財貨・サービスの輸入	68,494	80,230	60,190	69,503	77,290	80,770
（参考）						
海外からの所得	19,086	23,202	18,434	18,641	20,568	21,670
（控除）　海外に対する所得	5,950	7,929	5,364	5,383	5,812	6,287
国民総所得	518,485	504,792	487,004	493,491	488,425	487,980

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

消費支出の内訳

（単位　金額　10億円）

実質 1)					デフレーター 1)						項目
20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平成17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
286,735	**293,934**	**306,997**	**311,815**	**311,041**	**99.9**	**98.0**	**94.4**	**90.3**	**89.3**	**90.0**	1
37,249	37,595	38,304	37,467	38,104	99.8	103.9	102.4	101.1	101.1	100.4	2
7,139	7,075	6,605	6,284	6,122	99.9	105.0	104.2	109.7	119.5	119.3	3
9,356	9,251	9,112	9,635	9,824	100.1	101.7	101.2	99.3	99.3	99.4	4
71,569	72,149	73,135	73,152	74,201	100.2	98.7	96.9	96.3	96.0	95.7	5
12,111	12,450	14,130	15,273	16,850	99.3	91.6	85.8	77.4	70.4	64.8	6
11,474	11,912	12,153	12,711	12,950	100.0	99.2	99.8	99.9	99.5	99.4	7
29,630	30,339	29,378	30,450	31,387	100.5	104.9	100.6	102.3	104.5	104.6	8
8,338	8,738	9,025	9,123	9,290	98.8	93.9	93.1	92.7	92.4	92.0	9
35,804	40,951	52,260	53,894	47,831	98.7	82.6	69.7	54.7	50.2	53.8	10
6,348	6,551	6,239	6,423	6,511	99.9	99.1	96.3	94.5	93.9	92.9	11
18,284	17,963	17,677	17,621	17,917	100.1	102.6	102.4	102.4	101.9	102.2	12
39,432	38,961	38,978	39,782	40,054	100.0	98.4	96.9	97.0	97.1	95.8	13

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3－4　国民可処分所得と使用勘定（フロー統合勘定）

（単位　10億円）

項目	平成17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国民可処分所得／国民調整可処分所得の使用	**413,540**	**392,873**	**378,698**	**388,667**	**385,531**	**387,562**
民間最終消費支出	292,398	288,105	284,211	284,490	286,368	288,051
政府最終消費支出	92,431	92,895	94,239	95,541	96,658	97,131
（再掲）						
家計現実最終消費	343,298	340,609	338,006	339,660	343,040	345,495
政府現実最終消費	41,531	40,392	40,444	40,371	39,987	39,687
貯蓄	28,711	11,873	248	8,637	2,505	2,380
国民可処分所得／国民調整可処分所得	**413,540**	**392,873**	**378,698**	**388,667**	**385,531**	**387,562**
雇用者報酬	253,940	254,143	242,845	243,818	245,507	245,853
海外からの雇用者報酬（純）	124	137	136	134	129	123
営業余剰・混合所得	107,049	85,623	88,470	95,626	88,793	89,878
海外からの財産所得（純）	13,012	15,135	12,934	13,125	14,627	15,260
生産・輸入品に課される税	42,972	41,561	38,834	39,881	40,273	40,196
（控除）補助金	2,974	2,680	3,473	3,012	3,011	3,044
海外からのその他の経常移転（純）	−583	−1,046	−1,048	−906	−787	−704
（参考）						
国民所得（要素費用表示） 1)	374,125	355,038	344,385	352,703	349,056	351,114
国民所得（市場価格表示） 2)	414,123	393,919	379,746	389,572	386,318	388,266

1)　国民所得（要素費用表示）＝雇用者報酬＋海外からの雇用者報酬（純）＋営業余剰・混合所得＋海外からの財産所得（純）　2)　国民所得（市場価格表示）＝国民所得（要素費用表示）＋生産・輸入品に課せられる税－補助金

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3－5　資　本　調　達　勘　定（フロー統合勘定）

（単位　10億円）

項　　目	平成17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
			実　物　取　引			
資　産　の　変　動	**30,356**	**13,780**	**803**	**8,792**	**3,373**	**1,133**
総固定資本形成	113,265	108,743	96,189	96,230	98,540	99,709
うち無形固定資産	12,446	12,531	11,693	11,744	11,604	11,632
（控除）固定資本減耗	101,996	108,472	106,215	103,283	101,495	100,590
在庫品増加	645	1,396	−5,021	−328	−1,553	−1,969
海外に対する債権の変動	18,442	12,113	15,850	16,172	7,881	3,983
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	**30,356**	**13,780**	**803**	**8,792**	**3,373**	**1,133**
貯蓄	28,711	11,873	248	8,637	2,505	2,380
海外からの資本移転等（純）	−722	−494	−489	−481	256	−371
統計上の不突合	2,367	2,401	1,043	636	613	−876
			金　融　取　引			
対外資産の変動	**49,803**	**−5,126**	**17,112**	**51,687**	**30,201**	**28,749**
対外資産の変動	49,803	−5,126	17,112	51,687	30,201	28,749
海外に対する債権の変動及び対外負債の変動	**49,803**	**−5,126**	**17,112**	**51,687**	**30,201**	**28,749**
海外に対する債権の変動	18,442	12,113	15,850	16,172	7,881	3,983
対外負債の変動	31,361	−17,239	1,262	35,514	22,320	24,766

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3－6　海　外　勘　定（フロー統合勘定）

（単位　10億円）

項　　目	平成17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
			経　常　取　引			
支　払	**76,918**	**91,613**	**68,476**	**77,553**	**85,969**	**90,031**
財貨・サービスの輸出	75,105	78,611	64,506	73,803	70,946	70,444
雇用者報酬（支払）	155	158	155	153	153	143
財産所得（支払）	18,930	23,043	18,278	18,488	20,416	21,527
その他の経常移転（支払）	1,891	2,408	1,875	1,762	2,080	2,271
経常対外収支	−19,164	−12,607	−16,338	−16,653	−7,625	−4,354
受　取	**76,918**	**91,613**	**68,476**	**77,553**	**85,969**	**90,031**
財貨・サービスの輸入	68,494	80,230	60,190	69,503	77,290	80,770
雇用者報酬（受取）	31	22	19	19	23	19
財産所得（受取）	5,919	7,908	5,344	5,363	5,789	6,268
その他の経常移転（受取）	2,474	3,454	2,922	2,668	2,867	2,975
			資　本　取　引			
経常対外収支・資本移転による正味資産の変動	**−18,442**	**−12,113**	**−15,850**	**−16,172**	**−7,881**	**−3,983**
経常対外収支	−19,164	−12,607	−16,338	−16,653	−7,625	−4,354
資本移転等（受取）	816	559	594	555	519	690
（控除）資本移転等（支払）	95	65	105	75	775	318
			金　融　取　引			
資　産　の　変　動	**31,361**	**−17,239**	**1,262**	**35,514**	**22,320**	**24,766**
資産の変動	31,361	−17,239	1,262	35,514	22,320	24,766
純貸出（＋）／純借入（－）（資金過不足）及び負債の変動	**31,361**	**−17,239**	**1,262**	**35,514**	**22,320**	**24,766**
純貸出（＋）／純借入（－）（資金過不足）	−18,442	−12,113	−15,850	−16,172	−7,881	−3,983
負債の変動	49,803	−5,126	17,112	51,687	30,201	28,749

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3－7　国民所得の分配（要素費用表示）

（単位　10億円）

項目	平成17年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国民所得	**374,125**	**355,038**	**344,385**	**352,703**	**349,056**	**351,114**
雇用者報酬	254,064	254,280	242,981	243,952	245,636	245,977
賃金・俸給	217,482	216,573	205,921	206,222	206,579	205,773
雇主の社会負担	36,582	37,707	37,060	37,730	39,058	40,203
財産所得（非企業部門）	24,436	23,098	21,508	20,195	20,708	21,499
一般政府	296	−1,695	−2,271	−3,320	−3,860	−4,173
利子	152	−1,858	−2,455	−3,495	−3,975	−4,337
法人企業の分配所得（受取）	441	447	467	454	439	473
配当（受取）	15	32	66	61	74	105
準法人企業所得からの引き出し（受取）	427	415	401	393	365	368
保険契約者に帰属する財産所得（受取）	0	0	0	0	0	0
賃貸料	−298	−285	−284	−280	−324	−310
家計	23,837	24,406	23,355	23,087	24,276	25,350
利子	3,859	7,609	6,748	6,899	6,971	7,281
配当（受取）	6,769	5,278	4,839	4,317	5,141	5,345
保険契約者に帰属する財産所得（受取）	10,396	8,776	8,903	8,886	8,876	9,208
賃貸料（受取）	2,813	2,743	2,866	2,985	3,288	3,516
対家計民間非営利団体	303	388	424	429	293	322
利子	287	368	400	403	218	241
配当（受取）	3	3	3	3	48	55
保険契約者に帰属する財産所得（受取）	1	1	1	1	1	1
賃貸料	12	17	22	23	25	26
企業所得（法人企業の分配所得受払後）	95,625	77,660	79,896	88,556	82,712	83,639
民間法人企業	53,583	40,075	42,170	49,933	45,123	45,882
公的企業	6,009	3,208	3,372	2,677	2,668	3,181
個人企業	36,034	34,377	34,353	35,946	34,920	34,576

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3－8　経済活動別国内総生産（名目）

（単位　10億円）

経済活動の種類	平成17年	20年	21年	22年	23年	24年
国内総生産	**503,903**	**501,209**	**471,139**	**482,384**	**471,311**	**473,777**
小計	500,608	496,705	467,336	478,775	468,964	471,354
産業	445,662	440,946	412,615	424,842	414,224	416,723
農林水産業	6,108	5,700	5,440	5,656	5,426	5,730
鉱業	400	353	283	301	304	306
製造業	99,699	98,666	83,351	94,333	87,284	85,637
建設業	29,018	28,091	26,948	26,198	26,461	26,653
電気・ガス・水道業	11,712	9,661	11,132	11,008	8,551	8,084
卸売・小売業	74,814	70,111	64,136	65,981	67,131	68,122
金融・保険業	30,789	25,082	23,742	23,766	22,430	21,559
不動産業	54,042	56,013	56,879	56,890	56,726	56,871
運輸業	24,379	25,383	22,974	23,465	22,858	23,677
情報通信業	26,269	27,306	26,189	25,978	25,871	26,294
サービス業	88,433	94,580	91,541	91,266	91,183	93,789
政府サービス生産者	45,500	45,881	45,054	43,924	44,042	43,497
対家計民間非営利サービス生産者	9,445	9,878	9,667	10,009	10,699	11,134
輸入品に課される税・関税	4,770	5,945	4,368	4,847	5,550	5,703
(控除)総資本形成に係る消費税	2,860	3,405	2,410	2,593	2,610	2,648
統計上の不突合	1,386	1,964	1,844	1,356	−594	−632

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3－9　経済活動別国内総生産・要素所得（名目）（平成24年）

（単位　10億円）

経済活動の種類	産出額 1) (A)	中間投入 (B)	国内総生産 1) (C＝A－B)	固定資本減耗 (D)	国内純生産 1) (E＝C－D)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (F)	国内要素所得 (G＝E－F)	雇用者報酬 (H)	営業余剰・混合所得 (G－H)
合計	**908,008**	**433,599**	**474,409**	**100,590**	**373,820**	**37,410**	**336,409**	**245,759**	**90,651**
小計	904,953	433,599	471,354	100,590	370,765	34,355	336,409	245,759	90,651
産業	826,204	409,481	416,723	85,356	331,367	34,068	297,299	206,649	90,651
農林水産業	12,107	6,377	5,730	2,021	3,709	345	3,364	2,126	1,239
鉱業	719	413	306	127	180	34	145	166	−21
製造業	284,420	198,783	85,637	18,196	67,441	11,989	55,452	48,804	6,648
建設業	54,682	28,029	26,653	2,074	24,580	1,833	22,747	20,486	2,261
電気・ガス・水道業	25,045	16,961	8,084	6,161	1,923	1,023	899	3,188	−2,288
卸売・小売業	102,021	33,899	68,122	5,942	62,180	6,229	55,952	35,914	20,038
金融・保険業	33,348	11,789	21,559	3,535	18,024	114	17,910	11,305	6,605
不動産業	68,346	11,475	56,871	19,870	37,001	3,356	33,645	3,665	29,980
運輸業	40,555	16,878	23,677	6,135	17,542	1,814	15,729	16,758	−1,029
情報通信業	47,028	20,734	26,294	4,156	22,138	1,678	20,460	7,737	12,723
サービス業	157,933	64,144	93,789	17,140	76,650	5,653	70,996	56,501	14,496
政府サービス生産者	62,883	19,385	43,497	14,272	29,225	76	29,150	29,150	0
電気・ガス・水道業	5,085	2,254	2,832	2,243	589	0	589	589	0
サービス業	13,846	2,645	11,201	1,644	9,557	6	9,552	9,552	0
公務	43,951	14,486	29,465	10,386	19,079	70	19,009	19,009	0
対家計民間非営利サービス生産者	15,866	4,732	11,134	962	10,172	212	9,960	9,960	0
サービス業	15,866	4,732	11,134	962	10,172	212	9,960	9,960	0
輸入品に課される税・関税	5,703	−	5,703	0	5,703	5,703	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	2,648	0	2,648	0	2,648	2,648	0	0	0

1)　生産者価格表示
資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3－10　期末貸借対照表勘定（ストック統合勘定）

（単位　10億円）

項目	平成17年末	20年末	21年末	22年末	23年末
期末資産	**8,981,401**	**8,510,460**	**8,459,592**	**8,490,687**	**8,453,071**
非金融資産	2,778,775	2,920,345	2,808,326	2,766,564	2,732,377
生産資産	1,528,208	1,632,062	1,580,249	1,573,300	1,574,094
在庫	70,593	77,335	72,769	70,245	69,328
有形固定資産	1,430,102	1,524,691	1,478,139	1,473,908	1,476,145
無形固定資産	27,513	30,035	29,341	29,148	28,621
有形非生産資産	1,250,567	1,288,283	1,228,077	1,193,264	1,158,283
金融資産	6,202,627	5,590,115	5,651,266	5,724,123	5,720,694
うち株式	729,712	347,776	375,273	403,844	341,868
期末負債・正味資産	**8,981,401**	**8,510,460**	**8,459,592**	**8,490,687**	**8,453,071**
負債	6,021,928	5,364,207	5,383,020	5,468,217	5,455,268
うち株式	914,017	447,911	474,974	512,834	434,136
正味資産（国富）	2,959,474	3,146,253	3,076,572	3,022,470	2,997,803

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算年報」

3－11　資本調達勘定（ストック統合勘定）

（単位　10億円）

項目	平成17年	20年	21年	22年	23年
資産の変動	**109,539**	**−67,423**	**−15,069**	**84,266**	**81,043**
純固定資本形成	11,227	3,508	−9,037	−7,348	−5,416
有形固定資産	5,003	−2,012	−13,462	−11,727	−9,554
無形固定資産	3,728	3,045	2,125	2,190	1,969
有形非生産資産の改良	2,495	2,475	2,301	2,188	2,169
在庫品増加	635	2,700	−5,340	−806	−2,953
金融資産の変動	97,677	−73,632	−693	92,420	89,412
うち株式	−6,553	13,926	13,604	−2,515	−2,018
貯蓄・資本移転及び負債の変動	**109,539**	**−67,423**	**−15,069**	**84,266**	**81,043**
負債の変動	79,929	−89,735	−13,963	74,966	79,833
うち株式	8,749	11,228	18,029	2,507	400
貯蓄	28,774	20,906	−2,485	8,378	1,913
海外からの資本移転等（純）1)	−549	−559	−465	−434	28
統計上の不突合	1,386	1,964	1,844	1,356	−730

1)　海外からの資本移転等（純）＝海外からの資本移転（純）－無形資産の海外からの購入（純）
資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算年報」

3－12　調　整　勘　定（ストック統合勘定）

（単位　10億円）

項目	平成17年	20　年	21　年	22　年	23　年
			その他の資産量変動勘定　2)		
資産の変動	**-21,645**	**2,424**	**28,032**	**-17,297**	**-19,523**
非金融資産	0	0	0	0	-9,152
生産資産	0	0	0	0	-9,152
在庫	0	0	0	0	-393
有形固定資産	2,550	2,494	2,203	2,198	-6,446
無形固定資産	-2,550	-2,494	-2,203	-2,198	-2,313
有形非生産資産	0	0	0	0	0
金融資産	-21,645	2,424	28,032	-17,297	-10,371
（再掲）債権者による不良債権の抹消（貸出）1)	-5,099	-5,260	-6,104	-4,542	-4,017
負債・正味資産の変動	**-21,645**	**2,424**	**28,032**	**-17,297**	**-19,523**
負債	-21,613	4,449	24,719	-17,617	-15,213
その他の資産量変動による正味資産の変動	-32	-2,025	3,313	320	-4,310
（再掲）債権者による不良債権の抹消（借入）1)	-4,775	-4,302	-5,491	-3,981	-3,504
			再評価勘定		
資産の変動	**315,988**	**-340,457**	**-63,830**	**-35,875**	**-99,136**
非金融資産	-3,837	4,022	-97,642	-33,609	-16,667
生産資産	16,153	22,820	-35,136	3,393	20,484
在庫	684	-234	773	-1,718	2,429
有形固定資産	15,293	23,658	-35,293	5,298	18,238
無形固定資産	176	-605	-616	-187	-183
有形非生産資産	-19,990	-18,798	-62,507	-37,001	-37,150
金融資産	319,824	-344,479	33,813	-2,266	-82,469
うち株式	269,308	-250,364	13,893	30,077	-59,958
負債・正味資産の変動	**315,988**	**-340,457**	**-63,830**	**-35,875**	**-99,136**
負債	342,639	-306,087	8,058	27,848	-77,569
うち株式	335,279	-324,726	9,033	34,344	-79,098
名目保有利得又は損失による正味資産の変動	-26,651	-34,370	-71,888	-63,723	-21,567

1)　直接償却額と個別貸倒引当金への繰入額の合計額等。不良債権の抹消は金融機関貸出分についてのみ。　2)　資本調達勘定で記録されない資産の「量的」な変化分を記録する勘定。具体的には,災害等による予想しえない規模の資産の損失,金融機関による不良債権の償却等を記録。

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算年報」

3－13　制度部門別資産・負債残高

（単位　10億円）

項目	平成22年末	23年末	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計 1)
期末資産	**8,490,687**	**8,453,071**	**1,836,669**	**2,885,027**	**1,077,934**	**2,653,440**
非金融資産	2,766,564	2,732,377	1,021,123	35,979	581,803	1,093,472
生産資産	1,573,300	1,574,094	738,082	14,618	461,360	360,034
在庫 2)	70,245	69,328	61,298	－	2,048	5,982
製品在庫	15,625	15,854	...	－	...	...
仕掛品在庫	16,518	15,685	...	－	...	...
原材料在庫	7,213	6,146	...	－	...	...
流通在庫	31,441	32,046	...	－	...	...
（控除）総資本形成に係る消費税	553	404	...	－	...	...
有形固定資産 3)	1,473,908	1,476,145	...	...	...	...
住宅	349,015	343,961	...	...	...	...
住宅以外の建物	210,349	210,530	...	...	...	...
その他の構築物	718,852	731,878	...	...	...	...
輸送用機械	33,665	32,656	...	...	...	...
その他の機械・設備	161,362	156,532	...	...	...	...
育成資産	664	588	...	...	...	...
無形固定資産 3)	29,148	28,621	...	...	...	...
うちコンピュータ・ソフトウェア	29,148	28,621	...	...	...	...
有形非生産資産	1,193,264	1,158,283	283,041	21,361	120,443	733,438
土地	1,191,731	1,156,773	281,822	21,361	120,443	733,147
宅地	996,384	964,738	...	...	...	...
耕地	56,234	55,076	...	...	...	...
その他の土地（林地含む）	139,113	136,959	...	...	...	...
地下資源	1,197	1,218	1,218	－	－	－
漁場	336	291	－	－	－	291
金融資産	5,724,123	5,720,694	815,547	2,849,048	496,132	1,559,968
貨幣用金・SDR	...	...	...	...	...	...
現金・預金	1,330,790	1,375,629	215,915	218,707	79,380	861,627
貸出	1,276,073	1,262,517	45,322	1,184,298	31,776	1,122
株式以外の証券	1,211,378	1,224,509	44,272	941,315	123,913	115,010
株式・出資金	492,658	431,449	124,644	103,432	110,372	93,001
うち株式	403,844	341,868	122,735	92,012	40,107	87,014
金融派生商品	56,767	63,792	1,177	62,185	0	429
保険・年金準備金	419,397	420,247	－	－	－	420,247
その他の金融資産	937,061	942,551	384,217	339,111	150,691	68,532
期末負債・正味資産	**8,490,687**	**8,453,071**	**1,836,669**	**2,885,027**	**1,077,934**	**2,653,440**
負債	5,468,217	5,455,268	1,157,364	2,824,497	1,095,767	377,641
貨幣用金・SDR	...	...	...	...	...	...
現金・預金	1,328,259	1,372,583	－	1,372,583	－	－
借入	1,289,553	1,265,078	395,123	393,373	164,210	312,372
株式以外の証券	1,279,255	1,313,079	85,284	350,923	876,872	－
株式・出資金	601,648	523,717	388,283	111,486	23,947	0
うち株式	512,834	434,136	348,901	85,219	16	－
金融派生商品	62,530	69,183	5,141	63,500	51	491
保険・年金準備金	419,397	420,247	－	420,247	－	－
その他の負債	487,576	491,381	283,533	112,384	30,687	64,777
正味資産	3,022,470	2,997,803	679,306	60,530	−17,833	2,275,800

1)　個人企業及び対家計民間非営利団体を含む。　2)　グロス方式　3)　修正グロス方式

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算年報」

3－14　民間企業資本ストック

（単位　10億円）

年度 / 産業	資本ストック（年度末） 全企業 進捗ベース	全企業 取付ベース	法人企業 進捗ベース	法人企業 取付ベース	個人企業（進捗・取付ベース共通）	新設投資額 法人企業 進捗ベース	法人企業 取付ベース	個人企業（進捗・取付ベース共通）
有形固定資産								
平成 12 年	1,076,484	1,055,519	915,695	894,730	160,789	53,737	54,276	4,280
17	1,139,105	1,117,681	980,917	959,493	158,188	57,451	57,023	3,191
22	1,231,640	1,205,248	1,081,904	1,055,512	149,735	53,852	54,582	2,000
23	**1,249,513**	**1,223,290**	**1,101,579**	**1,075,356**	**147,934**	**56,100**	**56,269**	**2,111**
農林水産業	103,484	103,331	9,354	9,202	94,130	221	206	1,181
鉱業	2,376	2,157	2,068	1,850	307	74	72	8
建設業	41,412	40,272	37,733	36,593	3,679	1,534	1,518	82
製造業	408,380	401,403	401,910	394,933	6,470	18,530	19,115	79
食料品	35,449	34,754	34,961	34,266	488	1,807	1,689	10
繊維工業	10,766	10,613	9,356	9,204	1,409	109	101	4
パルプ・紙	12,421	12,376	12,137	12,092	284	392	371	18
出版・印刷	21,268	21,262	20,729	20,723	538	721	741	10
化学工業	38,889	37,384	38,810	37,305	80	2,000	2,075	3
石油・石炭	13,986	13,984	13,986	13,984	－	242	290	－
窯業・土石	22,647	22,612	22,482	22,447	165	600	573	1
鉄鋼業	31,316	30,481	31,296	30,461	20	1,737	1,925	1
非鉄金属	10,709	8,908	10,687	8,886	22	571	583	0
金属製品	28,736	28,715	27,577	27,557	1,159	755	744	8
一般機械	39,776	39,413	39,238	38,875	538	2,063	2,183	8
電気機械	39,516	38,907	39,445	38,836	71	3,452	3,619	3
輸送機械	49,891	49,764	49,739	49,611	152	2,164	2,217	6
精密機械	10,548	10,449	10,374	10,275	174	496	554	1
その他の製造業	42,464	41,782	41,093	40,410	1,371	1,423	1,450	6
卸売・小売業	115,453	114,548	93,804	92,898	21,649	5,043	5,270	346
卸売業	31,859	31,586	28,495	28,222	3,364	714	670	16
小売業	83,594	82,961	65,309	64,676	18,285	4,329	4,600	330
金融・保険業	24,932	23,960	24,845	23,874	86	1,799	1,891	1
不動産業	53,687	50,969	51,356	48,638	2,331	2,358	2,268	6
運輸・通信業	131,971	128,533	131,567	128,130	403	7,136	6,916	27
電気・ガス・水道業	124,468	116,201	124,468	116,201	－	4,013	3,816	－
サービス業	243,351	241,917	224,473	223,038	18,879	15,392	15,198	382
無形固定資産	**－**	**42,164**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**

推計対象：民間の法人企業及び個人企業で，民間非営利団体は除く。推計対象資産の範囲：企業が所有する有形固定資産（住宅を除く）及び無形固定資産。土地，書画・骨董品及び在庫は対象外。資本ストックは，減価償却控除前の固定資産（粗資産額）。進捗ベースストックは完成した設備のほか，建設中，取付中の設備を含めた資産額。取付ベースストックは完成した設備のみの資産額。価格表示は平成17年暦年平均価格評価（実質値）。
資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課「民間企業資本ストック」

3－15　県　民　経　済　計　算（平成22年度）

（単位　10億円）

都道府県	県内総生産（名目）	第1次産業	第2次産業	第3次産業	輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税	県民所得（要素費用表示）	#雇用者報酬	1人当たり県民所得（要素費用表示）（1,000円）1)	県内総生産（支出側，実質）2)	対前年度増加率（%）
全国	**495,638**	**5,244**	**115,970**	**372,392**	**2,032**	**368,418**	**249,003**	**2,877**	**537,070**	**4.2**
北海道	18,428	677	3,003	14,745	3	13,438	9,680	2,440	19,847	4.2
青森	4,475	172	966	3,348	−11	3,220	2,052	2,345	4,808	3.4
岩手	4,097	140	847	3,086	23	2,972	2,118	2,234	4,315	−0.7
宮城	8,045	118	1,496	6,383	49	5,753	4,146	2,450	8,165	−5.4
秋田	3,526	98	674	2,761	−7	2,488	1,516	2,291	3,931	4.3
山形	3,739	118	894	2,719	8	2,880	1,863	2,464	4,539	6.6
福島	7,126	148	1,988	4,958	33	5,246	3,303	2,586	7,651	4.3
茨城	11,188	239	3,866	7,026	57	8,843	5,562	2,978	11,950	6.7
栃木	7,808	131	2,950	4,771	−44	5,899	4,029	2,938	8,312	5.8
群馬	7,428	103	2,596	4,686	42	5,453	3,555	2,716	8,285	8.6
埼玉	20,108	119	4,778	15,075	137	20,017	15,072	2,782	21,979	5.5
千葉	19,006	217	4,344	14,329	116	16,936	12,056	2,725	21,258	4.3
東京	91,139	48	10,953	80,114	25	56,668	34,724	4,306	98,445	3.0
神奈川	29,757	58	6,828	22,703	168	26,332	19,901	2,910	33,418	5.8
新潟	8,607	168	2,276	6,118	45	6,250	4,132	2,632	9,366	4.9
富山	4,370	51	1,359	2,942	19	3,171	2,095	2,900	4,771	8.0
石川	4,265	45	943	3,255	23	3,103	1,982	2,652	4,591	3.8
福井	3,303	35	833	2,418	17	2,254	1,429	2,796	3,486	4.3
山梨	3,123	58	992	2,088	−14	2,418	1,552	2,802	3,296	8.5
長野	8,024	145	2,572	5,264	43	5,851	4,043	2,718	9,005	7.0
岐阜	7,093	73	2,096	4,886	39	5,436	3,771	2,613	7,354	2.6
静岡	15,766	153	5,916	9,609	87	11,673	7,294	3,100	17,198	7.0
愛知	31,642	160	10,574	20,756	153	22,489	16,985	3,035	33,872	1.1
三重	7,368	86	2,906	4,350	26	5,309	3,480	2,863	7,970	6.2
滋賀	6,014	35	2,560	3,387	32	4,611	2,580	3,269	6,928	6.7
京都	9,373	40	2,131	7,150	51	7,187	4,487	2,726	10,413	4.8
大阪	36,384	38	6,738	29,246	362	25,012	17,550	2,821	37,377	1.5
兵庫	18,346	101	4,849	13,329	67	15,016	10,621	2,687	20,416	6.6
奈良	3,552	22	646	2,856	28	3,482	2,551	2,486	3,968	6.9
和歌山	3,503	66	1,132	2,286	19	2,553	1,481	2,548	3,673	6.0
鳥取	1,836	45	310	1,471	11	1,331	936	2,260	1,970	−1.0
島根	2,325	40	531	1,740	14	1,657	1,199	2,310	2,460	2.4
岡山	7,065	74	2,136	4,804	51	5,018	3,458	2,580	7,834	4.3
広島	10,808	89	2,906	7,829	−17	8,153	5,506	2,850	11,761	3.7
山口	5,752	51	2,088	3,585	28	4,092	2,551	2,820	6,111	4.4
徳島	2,820	57	873	1,874	16	2,167	1,239	2,758	3,018	5.6
香川	3,571	58	802	2,704	8	2,627	1,826	2,638	3,846	1.6
愛媛	4,888	105	1,208	3,554	22	3,602	2,210	2,516	5,283	6.2
高知	2,158	84	288	1,775	12	1,665	1,124	2,178	2,394	7.3
福岡	18,042	137	3,815	13,989	101	14,079	9,172	2,776	19,558	5.7
佐賀	2,868	74	803	1,974	16	2,152	1,124	2,533	2,893	5.9
長崎	4,377	110	871	3,367	29	3,277	2,191	2,297	4,878	5.4
熊本	5,560	159	1,193	4,177	30	4,254	2,805	2,341	6,089	5.8
大分	4,293	92	1,224	2,906	72	2,962	1,993	2,475	4,582	7.0
宮崎	3,497	152	708	2,620	17	2,510	1,642	2,211	3,922	4.1
鹿児島	5,446	182	1,044	4,195	25	4,088	2,569	2,396	5,836	6.4
沖縄	3,726	73	463	3,187	3	2,820	1,850	2,025	4,050	3.9

「県民経済計算標準方式」に基づき推計した結果である。　1)　算出に用いた人口は，総務省統計局「国勢調査」（10月1日現在）による。　2)　固定基準年方式。平成17暦年基準

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部地域・特定勘定課「県民経済計算年報」

3－16　産　　業　　連

部門	中間需要										
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務
中間投入											
1 農林水産業	1,643	1	7,798	88	0	9	0	0	2	0	2
2 鉱業	1	3	12,638	503	3,307	0	0	0	0	0	0
3 製造業	2,564	70	132,427	17,968	1,930	3,496	1,306	139	6,781	2,747	2,879
4 建設	66	7	1,198	144	1,278	652	164	3,048	506	233	588
5 電力・ガス・水道	113	39	5,574	405	1,676	2,040	246	220	968	480	1,265
6 商業	543	26	17,432	4,123	553	1,826	253	72	1,665	715	581
7 金融・保険	226	70	3,844	938	711	5,708	4,479	3,799	2,220	636	126
8 不動産	5	8	621	160	180	2,880	570	378	749	898	36
9 運輸	633	276	8,404	3,343	788	5,458	820	151	5,920	1,107	1,196
10 情報通信	37	11	2,486	757	597	4,224	2,329	138	605	4,764	1,339
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	204	56	21,058	5,128	2,636	6,522	4,809	1,458	6,791	6,751	2,120
13 分類不明	169	9	984	488	116	648	110	236	270	479	16
14 内生部門計	**6,203**	**575**	**214,464**	**34,044**	**13,771**	**33,463**	**15,085**	**9,637**	**26,477**	**18,809**	**10,149**
粗付加価値											
15 家計外消費支出	66	52	4,313	958	463	2,386	1,080	182	855	2,261	545
16 雇用者所得	1,369	186	46,902	22,310	4,713	42,069	11,577	2,129	14,742	12,367	16,181
17 営業余剰	3,755	49	14,207	624	2,332	18,676	8,559	29,008	2,734	4,769	0
18 資本減耗引当	1,327	83	13,763	3,408	4,347	5,947	4,496	21,649	3,933	6,134	11,556
19 間接税 3)	573	66	13,710	2,195	1,616	3,806	1,901	3,677	2,182	1,603	107
20 （控除）経常補助金	−139	−2	−287	−302	−259	−73	−1,111	−76	−179	−8	0
21 粗付加価値部門計	**6,951**	**434**	**92,607**	**29,193**	**13,213**	**72,811**	**26,502**	**56,569**	**24,267**	**27,127**	**28,389**
22 国内生産額	**13,155**	**1,008**	**307,071**	**63,237**	**26,984**	**106,275**	**41,587**	**66,206**	**50,744**	**45,936**	**38,538**
（参考）											
23 国内純生産 4)（要素費用）	5,124	235	61,108	22,934	7,046	60,745	20,136	31,137	17,475	17,136	16,181
24 国内総生産 4)（生産側）	6,885	382	88,294	28,234	12,750	70,425	25,422	56,387	23,412	24,866	27,844

生産者価格評価による取引基本表。各取引額は消費税を含む。　1)　消費税投資控除税額を含む。　2)　消費税の輸出免税相当額を含む。　3)　消費税を含むが関税及び輸入品商品税は除く。　4)　産業連関表上計算されたものであり，国民経済計算の公表値とは異なる。

関　　表（平成17年）

（単位 10億円）

サービス	分類不明	内生部門計	最終需要 家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成 1)	在庫純増 1)	輸出計 2)	最終需要計	需要合計	（控除）輸入計	国内生産額
1,308	0	**10,851**	81	3,483	0	198	722	62	**4,545**	**15,396**	−2,242	**13,155**
5	1	**16,459**	−7	−8	0	−8	−98	31	**−90**	**16,369**	−15,360	**1,008**
26,037	409	**198,751**	3,073	56,811	334	34,701	1,187	56,249	**152,355**	**351,106**	−44,035	**307,071**
1,237	0	**9,120**	0	0	0	54,118	0	0	**54,118**	**63,237**	0	**63,237**
5,178	75	**18,279**	8	8,021	634	0	0	44	**8,708**	**26,987**	−3	**26,984**
8,956	68	**36,814**	1,596	46,975	7	12,770	197	8,621	**70,165**	**106,979**	−705	**106,275**
4,406	2,327	**29,489**	0	11,942	0	0	0	655	**12,597**	**42,086**	−499	**41,587**
1,745	13	**8,243**	0	57,908	37	0	0	19	**57,965**	**66,207**	−1	**66,206**
4,261	179	**32,536**	488	14,915	−75	806	72	5,669	**21,875**	**54,412**	−3,667	**50,744**
9,311	96	**26,692**	215	10,976	36	8,409	−11	333	**19,958**	**46,650**	−714	**45,936**
0	1,110	**1,110**	0	787	36,642	0	0	0	**37,428**	**38,538**	0	**38,538**
15,307	327	**73,166**	11,349	69,038	53,426	2,810	0	2,038	**138,661**	**211,827**	−4,521	**207,306**
1,106	0	**4,630**	0	26	0	0	0	47	**73**	**4,703**	−735	**3,968**
78,858	**4,605**	**466,141**	**16,803**	**280,873**	**91,042**	**113,802**	**2,069**	**73,769**	**578,357**	**1,044,498**	**−72,483**	**972,015**
3,624	18	**16,803**										
84,166	107	**258,818**										
16,114	−1,241	**99,585**										
19,565	436	**96,645**										
6,049	45	**37,531**										
−1,070	−1	**−3,507**										
128,448	**−637**	**505,874**										
207,306	**3,968**	**972,015**										
100,279	−1,134	**358,402**										
124,824	−655	**489,071**										

資料　総務省政策統括官（統計基準担当）付統計基準・産業連関表・調査技術担当統計審査官室（産業連関表担当）「産業連関表（総合解説編）」

第４章　通貨・資金循環

4－1　通　貨　流　通　高

（単位　10億円）

年　末	合　計	日本銀行券発行高				貨幣流通高 1)		
		計	#一万円	#五千円	#千円	計	#五百円	#百円
昭和　60　年	27,052	25,474	21,659	1,212	2,386	1,577	471	705
平成　2　年	43,017	39,798	34,895	1,752	2,967	3,219	871	869
7	50,060	46,244	40,913	2,008	3,147	3,816	1,226	936
12	67,620	63,397	57,190	2,334	3,426	4,223	1,555	1,001
17	83,773	79,271	72,061	2,815	3,724	4,502	1,856	1,044
18	84,365	79,837	72,790	2,775	3,779	4,529	1,888	1,052
19	85,855	81,278	74,049	2,892	3,865	4,577	1,943	1,058
20	86,069	81,478	74,265	2,931	3,860	4,590	1,972	1,058
21	85,511	80,954	73,815	2,905	3,843	4,556	1,975	1,041
22	86,856	82,314	75,121	2,939	3,882	4,541	1,984	1,035
23	88,547	83,997	76,749	2,950	3,934	4,550	2,008	1,034
24	91,231	86,653	79,273	3,021	4,003	4,578	2,047	1,037

1)　記念貨を含む。日本銀行保有分を除き，市中金融機関保有分を含む。
資料　日本銀行「通貨関連（MA）」　調査統計局「日本銀行統計」

4－2　マネタリーベースと日本銀行の取引

（単位　10億円）

区　　分	ス　ト　ッ　ク				フ　ロ　ー			
	平　成 17年末	22年末	23年末	24年末	平成 17年	22年	23年	24年
マネタリーベース	**116,641**	**109,507**	**125,079**	**138,475**	**1,014**	**3,659**	**15,572**	**13,396**
#長期国債	63,134	56,913	66,140	89,179	−2,229	8,674	9,227	23,039
対政府長期国債売現先	−23,040	−13,170	−10,288	−13,613	−3,047	−4,254	2,882	−3,325
国庫短期証券	35,784	19,852	24,056	24,498	6,120	−3,926	4,231	442
国債買現先	1,701	0.0	0.0	0.0	−1,060	−6,998	0.0	0.0
共通担保資金供給	−	42,173	35,987	26,895	−	16,750	−6,186	−9,091
政府預金	−4,576	−1,921	−2,098	−2,267	−29	663	−177	−169
マネタリーベース	**116,641**	**109,507**	**125,079**	**138,475**	**1,014**	**3,659**	**15,572**	**13,396**
日本銀行券発行高	79,271	82,314	83,997	86,653	1,314	1,360	1,682	2,657
貨幣流通高	4,502	4,541	4,550	4,578	10	−15	8.4	28
日銀当座預金	32,868	22,651	36,532	47,244	−311	2,314	13,881	10,712

資料　日本銀行「日本銀行関連（BJ）」

4－3　マネーストック（平均残高）

（単位　10億円）

年　次	M_2 1)	M_3 2)	M_1 2)	現金通貨 3)	預金通貨 4)	準通貨 5)	CD（譲渡性預金）	広義流動性 6)
平成 15 年	678,258	1,014,049	432,656	66,798	365,857	562,724	18,669	1,267,914
16	688,934	1,023,450	448,470	67,750	380,720	553,371	21,609	1,300,293
17	701,374	1,028,508	469,343	69,472	399,871	536,824	22,341	1,333,780
18	708,427	1,025,204	483,240	70,810	412,430	519,843	22,121	1,379,437
19	719,582	1,026,997	482,850	71,840	411,010	521,472	22,675	1,423,445
20	734,601	1,034,706	480,395	72,262	408,132	530,893	23,419	1,440,044
21	754,492	1,053,288	482,877	72,774	410,103	545,907	24,504	1,439,989
22	775,391	1,075,188	492,401	73,758	418,642	553,070	29,717	1,455,299
23	796,630	1,098,878	515,781	75,556	440,224	552,344	30,753	1,455,601
24	816,622	1,122,660	534,555	77,387	457,168	555,600	32,505	1,459,345

日本銀行では，郵政民営化や金融商品の多様化等の環境変化に対応するため，「マネーサプライ統計」の見直しを行い，名称を「マネーストック統計」に変更した。マネーストック統計では，マネーサプライ統計に含まれていた証券会社，短資会社及び非居住者が通貨保有主体から除外された。

1)　現金通貨＋国内銀行等に預けられた預金
対象金融機関：日本銀行，国内銀行（ゆうちょ銀行を除く），外国銀行在日支店，信金中央金庫，信用金庫，農林中央金庫，商工組合中央金庫。

2)　対象金融機関（全預金取扱機関）：M_2対象金融機関，ゆうちょ銀行，その他金融機関（全国信用協同組合連合会，信用組合，労働金庫連合会，労働金庫，信用農業協同組合連合会，農業協同組合，信用漁業協同組合連合会，漁業協同組合）。

3)　銀行券発行高＋貨幣流通高　4)　要求払預金（当座，普通，貯蓄，通知，別段，納税準備）－調査対象金融機関の保有小切手・手形　5)　定期預金＋据置貯金＋定期積金＋外貨預金　6)　M_3＋金銭の信託＋投資信託＋金融債＋銀行発行普通社債＋金融機関発行CP（短期社債を含む）＋国債（国庫短期証券，TB，FB，財融債を含む）＋外債（非居住者発行債）
対象機関：M_3対象金融機関，国内銀行信託勘定，中央政府，保険会社等，外債発行機関。

資料　日本銀行「通貨関連（MA）」

（参考）

マネーサプライ（平均残高）

（単位　10億円）

年　次	M_2＋CD	M_1	現金通貨 1)	預金通貨 2)	準通貨 3)	CD（譲渡性預金）	M_3＋CD 4)	広義流動性 5)
昭和 60 年	295,183	81,397	19,131	62,265	204,586	9,200	－	562,487
平成 2 年	483,119	111,329	31,185	80,144	361,356	10,434	－	892,953
7	535,137	143,703	37,537	106,166	382,004	9,430	－	1,074,533
12	629,284	230,618	53,729	176,888	380,120	18,546	1,107,774	1,274,800
16	692,057	359,285	68,205	291,080	311,740	21,031	1,128,188	1,361,026
17	704,743	376,141	69,949	306,192	306,917	21,684	1,139,826	1,400,041
18	712,259	387,743	71,267	316,476	303,123	21,393	1,181,270	1,433,996

「マネーサプライ（通貨供給量）」とは，基本的に通貨保有主体（非金融法人，個人，地方公共団体等）が保有する通貨量の残高（金融機関や中央政府が保有する預金などは対象外）。なお，銀行・信用金庫等のほか，信託（投信を含む），保険会社，政府関係金融機関などは通貨保有主体から除かれる一方，証券会社，証券金融会社，短資会社などは非金融法人として通貨保有主体に含まれる。
代表的な指標は，「M_2＋CD」と「広義流動性」である。「M_2＋CD」は，通貨発行主体（日本銀行，国内銀行，外国銀行在日支店，信金中央金庫，信用金庫，農林中央金庫，商工組合中央金庫）が発行し，通貨保有主体が保有する現金・預金の集計量である。また，「広義流動性」は，通貨保有主体が保有する現金・預金及び現金・預金と代替性の高い金融資産を幅広く推計・集計した集計量である。

1)　銀行券発行高＋貨幣流通高　2)　要求払預金（当座，普通，貯蓄，通知，別段，納税準備）－調査対象金融機関の保有小切手・手形　3)　定期預金＋据置貯金＋定期積金＋非居住者円預金＋外貨預金　4)　「M_2＋CD」＋郵便貯金＋その他金融機関預貯金＋金銭信託　5)　「M_2＋CD」＋郵便貯金＋その他金融機関預貯金＋金銭信託＋金銭信託以外の金銭の信託＋投資信託＋金融債＋金融機関発行CP＋債券現先・現金担保付債券貸借＋国債・FB＋外債

資料　日本銀行調査統計局「日本銀行統計」

4−4　マネタリーサーベイ

（単位　10億円）

年末	総括表 資産 対外資産（純）	国内信用	政府向け信用（純）	その他金融機関向け信用	地方公共団体向け信用	その他部門向け信用	負債 通貨（M_1）	現金通貨	預金通貨
平成19年	103,129	1,092,735	269,308	268,367	41,374	513,686	498,684	77,375	421,309
20	80,244	1,111,975	295,769	250,899	44,319	520,989	493,925	76,587	417,338
21	70,130	1,117,077	332,780	224,192	48,320	511,785	498,574	76,727	421,847
22	78,723	1,131,713	362,960	209,512	53,708	505,533	515,309	78,404	436,904
23	84,616	1,151,949	396,368	192,889	57,279	505,413	541,403	79,973	461,431
24	94,644	1,187,367	412,192	200,611	60,209	514,355	560,279	83,070	477,209

年末	総括表 負債 準通貨＋CD（譲渡性預金）	その他負債（純）	中央銀行勘定 資産 対外資産	政府向け信用	預金取扱機関向け信用	その他金融機関向け信用	その他部門向け信用	負債 マネタリーベース	現金通貨発行高
平成19年	546,505	150,675	7,924	69,063	12,759	27,149	2,841	95,979	85,855
20	559,229	139,066	6,590	63,036	21,546	36,517	1,349	101,261	86,069
21	575,688	112,945	7,419	72,179	15,857	32,114	1,942	105,848	85,511
22	579,716	115,411	7,211	76,270	18,327	31,598	2,037	109,507	86,856
23	582,187	112,974	7,312	89,243	25,666	22,078	5,874	125,079	88,547
24	588,424	133,307	8,314	108,997	19,643	22,218	8,613	138,475	91,231

年末	中央銀行勘定 負債 日銀当座預金	対外負債	政府からの信用	その他負債（純）	預金取扱機関勘定 資産 対外資産	中央銀行向け信用	政府向け信用	その他金融機関向け信用	地方公共団体向け信用
平成19年	10,123	1,502	6,518	15,738	181,480	18,147	231,599	241,218	41,374
20	15,192	13,409	3,758	10,610	192,174	23,461	257,058	214,382	44,319
21	20,337	3,037	7,439	13,187	175,213	27,122	284,825	192,077	48,320
22	22,651	1,976	11,625	12,335	185,534	28,670	311,292	177,915	53,708
23	36,532	3,361	12,210	9,523	193,226	41,639	333,394	170,811	57,279
24	47,244	2,024	12,908	14,378	233,102	52,616	328,235	178,393	60,209

年末	預金取扱機関勘定 資産 その他部門向け信用	＃株式	負債 預金通貨	準通貨＋CD（譲渡性預金）	対外負債	中央銀行からの信用	政府からの信用	その他負債（純）
平成19年	510,844	35,005	421,309	546,505	84,774	12,759	24,836	134,479
20	519,640	17,192	417,338	559,229	105,111	21,546	20,567	127,244
21	509,843	21,759	421,847	575,688	109,464	15,857	16,785	97,759
22	503,496	20,109	436,904	579,716	112,047	18,327	12,976	100,643
23	499,539	12,371	461,431	582,187	112,562	25,666	14,058	99,985
24	505,742	17,315	477,209	588,424	144,748	19,643	12,131	116,141

「マネタリーサーベイ」は，国際通貨基金（IMF）が採用している国際基準に基づき，日本銀行と全預金取扱機関の諸勘定を統合・調整したバランスシート。現金通貨＝銀行券発行高＋貨幣流通高。預金通貨＝要求払預金（当座，普通，貯蓄，通知，別段，納税準備）－調査対象金融機関の保有小切手・手形。準通貨＝定期預金＋据置貯金＋定期積金＋外貨預金。

資料　日本銀行「通貨関連（MA）」

4－5　資　金　循　環　勘　定（平成24年度）

（単位　10億円）

区分	主要金融取引		主要金融資産・負債残高		調整額	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
金融機関	**86,706**	**86,706**	**3,107,842**	**3,107,842**	**103,547**	**103,547**
#現金・預金	31,795	65,086	238,480	1,395,544	583	561
貸出	6,334	10,861	1,211,057	431,808	-541	5,317
株式以外の証券	37,761	1,315	1,022,869	373,252	22,904	13,488
株式・出資金	-1,400	-713	142,433	139,142	26,328	22,921
保険・年金準備金	-	10,251	-	432,736	-	-68
対外証券投資	399	-	232,935	-	30,631	-
資金過不足 1)	-	-1,810	-	94,891	-	46,315
民間非金融法人企業	**25,452**	**25,452**	**840,617**	**840,617**	**3,976**	**3,976**
#現金・預金	11,447	-	223,808	-	0.0	-
貸出	2,417	-64	37,268	328,883	-3,506	-5,588
株式以外の証券	-7,351	-528	30,171	71,160	279	4,583
株式・出資金	624	929	169,971	459,159	27,852	76,834
対外直接投資	5,499	-	55,099	-	4,431	-
対外証券投資	2,761	-	46,760	-	-4,599	-
資金過不足 1)	-	20,234	-	-294,473	-	-65,263
中央政府	**-1,343**	**-1,343**	**217,265**	**217,265**	**13,462**	**13,462**
#現金・預金	-877	-	4,610	-	75	-
財政融資資金預託金	-1,697	-	15,171	-	-	-
貸出	2,547	1,051	18,634	54,473	0.0	0.0
株式以外の証券	857	33,548	13,616	852,693	14	14,909
株式・出資金	-1,206	25	41,296	14,164	197	0.0
資金過不足 1)	-	-34,721	-	-717,716	-	-1,616
地方公共団体	**3,450**	**3,450**	**76,345**	**76,345**	**-205**	**-205**
#現金・預金	3,421	-	31,746	-	-	-
貸出	-7.0	-1,062	8,662	103,056	0.0	0.0
株式以外の証券	-6.2	1,621	1,701	72,522	22	1,235
株式・出資金	5.8	0.0	32,556	884	-227	0.0
資金過不足 1)	-	3,011	-	-100,371	-	-1,440
社会保障基金	**-4,388**	**-4,388**	**213,954**	**213,954**	**12,025**	**12,025**
#現金・預金	1,660	-	8,869	-	-	-
財政融資資金預託金	-303	-	24,370	-	-	-
貸出	-987	-32	6,002	2,800	0.0	-
株式以外の証券	-1,110	-	100,952	-	1,921	-
株式・出資金	-1,052	0.0	25,218	110	4,537	-
資金過不足 1)	-	-4,361	-	204,145	-	12,025
家計	**24,759**	**24,759**	**1,568,416**	**1,568,416**	**27,056**	**27,056**
#現金・預金	14,317	-	847,385	-	-	-
貸出	-1.0	1,785	2.3	298,629	-	-953
#民間金融機関貸出	-	2,719	-	250,589	-	-731
公的金融機関貸出金	-	-892	-	42,007	-	-222
株式以外の証券	761	-	103,363	-	8,335	-
株式・出資金	-2,351	-	122,282	-	18,390	-
保険・年金準備金	10,251	-	432,736	-	-68	-
対外証券投資	244	-	8,081	-	-1,041	-
資金過不足 1)	-	21,021	-	1,205,028	-	31,458
海外	**23,386**	**23,386**	**436,758**	**436,758**	**47,091**	**47,091**
#現金・預金	473	-1,026	6,311	5,551	393	490
貸出	11,245	9,001	110,431	96,433	5,549	2,830
株式以外の証券	5,855	-	92,903	-	641	-
株式・出資金	5,263	-	124,769	-	23,981	-
資金過不足 1)	-	-3,983	-	-301,974	-	-19,995

1)　主要金融資産・負債残高は金融資産・負債差額，調整額は調整差額。

資料　日本銀行「資金循環」

第５章　財　　政

5－1　一般会計と地方普通会計

（単位　10億円）

年　度	一般会計（国）1) 一般会計歳出	一般会計（国）1) 国から地方に対する支出 3)	一般会計（国）1) 純計	普通会計（地方）2) 普通会計歳出	普通会計（地方）2) 地方から国に対する支出 4)	普通会計（地方）2) 純計	国と地方との純計
平成 12 年	89,321	29,770	59,552	97,616	50	97,567	157,118
17	85,520	29,088	56,431	90,697	32	90,665	147,096
18	81,446	27,016	54,429	89,211	38	89,173	143,602
19	81,843	26,219	55,623	89,148	35	89,112	144,736
20	84,697	27,970	56,728	89,692	199	89,492	146,220
21	100,973	33,427	67,547	96,106	186	95,921	163,467
22	95,312	32,097	63,215	94,775	149	94,626	157,841
23	100,715	35,197	65,518	97,003	156	96,846	162,365
24	90,334	28,828	61,506	81,865	123	81,742	143,248
25	92,612	28,482	64,130	81,915	111	81,805	145,935

1)　平成23年度以前は決算額，24年度以降は当初予算額。　2)　平成23年度以前は決算額，24年度以降は地方財政計画額。
3)　地方交付税交付金，地方特例交付金等，国庫支出金，国有資産所在市町村交付金及びNTT無利子貸付金の合計。
4)　国の一般会計歳入の公共事業負担金（平成23年度は東日本大震災分を含む）。
資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－2　一般会計，特別会計，政府関係機関歳入歳出額

（単位　10億円）

年　度	予算 1) 一般会計	予算 1) 特別会計	予算 1) 政府関係機関	決算 一般会計 (A)	決算 特別会計 (B)	決算 計 (C=A+B)	決算 重複額 (D)	決算 控除額 2) (E)	決算 純計 (C-D-E)	決算 政府関係機関
				歳			入			
平成 12 年	89,770	337,611	7,322	93,361	341,146	434,507	144,926	54,912	234,670	7,019
17	86,705	450,401	5,094	89,000	452,141	541,141	152,420	105,519	283,202	4,710
18	83,458	494,981	4,736	84,413	501,536	585,949	174,647	108,121	303,181	4,503
19	83,804	389,088	2,725	84,553	395,920	480,474	134,054	99,189	247,230	2,604
20	88,911	396,994	2,156	89,208	387,740	476,948	147,067	93,910	235,971	1,825
21	102,558	381,673	2,168	107,114	377,893	485,007	148,247	90,480	246,280	1,277
22	96,728	390,345	2,200	100,535	386,985	487,519	140,980	100,836	245,704	1,204
23	107,510	413,297	1,867	109,980	409,924	519,903	147,267	109,020	263,616	1,171
24	100,537	409,370	1,913	107,762	412,533	520,296	143,312	110,958	266,025	1,183
25	92,612	408,483	1,710	...	...	...	...	...	...	...
				歳			出			
平成 12 年	89,770	319,810	7,553	89,321	305,776	395,097	143,467	52,164	199,466	6,988
17	86,705	413,017	4,699	85,520	401,184	486,703	151,001	105,519	230,183	4,103
18	83,458	462,572	4,291	81,445	450,580	532,025	172,982	108,121	250,923	3,793
19	83,804	360,871	2,366	81,843	353,283	435,126	132,422	99,189	203,515	2,065
20	88,911	370,942	2,141	84,697	359,198	443,896	145,206	93,910	204,781	1,785
21	102,558	365,605	2,607	100,973	348,060	449,033	145,843	90,480	212,710	1,530
22	96,728	368,036	3,135	95,312	345,074	440,386	138,322	100,836	201,228	1,406
23	107,510	398,129	2,618	100,715	376,463	477,179	144,544	109,020	223,615	1,274
24	100,537	395,013	2,703	97,087	377,012	474,099	141,288	110,958	221,853	1,216
25	92,612	386,630	2,510	...	...	...	...	...	...	...

1)　平成24年度以前は補正後予算額，25年度は当初予算額。　2)　歳入は，国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出は，国債整理基金特別会計における借換償還額。
資料　財務省主計局「決算の説明」　財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－3　一般歳出等の推移（当初予算）

（単位　10億円）

年　度	一般会計歳出 (A)	国債費 (B)	国債費率 (%) (B/A)	基礎的財政収支対象経費 1)	#地方交付税交付金等 2)	公債発行額 (C) 3)	公債依存度 (%) (C/A)	公債残高 4)	利払費
昭和 47 年	11,468	455	4.0	...	2,195	1,950	17.0	5,819	314
48	14,284	705	4.9	13,580	2,781	2,340	16.4	7,550	448
49	17,099	862	5.0	16,237	3,382	2,160	12.6	9,658	575
50	21,289	1,039	4.9	20,249	4,409	2,000	9.4	14,973	734
51	24,296	1,665	6.9	22,631	3,810	7,275	29.9	22,077	1,329
52	28,514	2,349	8.2	26,166	4,622	8,480	29.7	31,902	1,932
53	34,295	3,223	9.4	31,072	5,397	10,985	32.0	42,616	2,628
54	38,600	4,078	10.6	34,522	5,288	15,270	39.6	56,251	3,340
55	42,589	5,310	12.5	37,278	6,545	14,270	33.5	70,510	4,417
56	46,788	6,654	14.2	40,134	8,084	12,270	26.2	82,273	5,565
57	49,681	7,830	15.8	41,851	9,231	10,440	21.0	96,482	6,465
58	50,380	8,193	16.3	39,935	7,315	13,345	26.5	109,695	7,905
59	50,627	9,155	18.1	41,472	8,886	12,680	25.0	121,694	8,866
60	52,500	10,224	19.5	42,276	9,690	11,680	22.2	134,431	9,879
61	54,089	11,320	20.9	42,769	10,185	10,946	20.2	145,127	10,605
62	54,101	11,334	20.9	42,768	10,184	10,501	19.4	151,809	10,943
63	56,700	11,512	20.3	45,188	10,906	8,841	15.6	156,780	11,083
平成 元 年	60,414	11,665	19.3	48,749	13,369	7,111	11.8	160,910	11,132
2	66,237	14,289	21.6	51,948	15,275	5,593	8.4	166,338	11,069
3	70,347	16,036	22.8	54,311	15,975	5,343	7.6	171,647	11,930
4	72,218	16,447	22.8	55,771	15,772	7,280	10.1	178,368	12,126
5	72,355	15,442	21.3	56,913	15,617	8,130	11.2	192,539	11,661
6	73,082	14,360	19.6	57,177	12,758	13,643	18.7	206,605	11,588
7	70,987	13,221	18.6	57,766	13,215	12,598	17.7	225,185	11,651
8	75,105	16,375	21.8	58,730	13,604	21,029	28.0	244,658	11,703
9	77,390	16,802	21.7	60,588	15,481	16,707	21.6	257,988	11,682
10	77,669	17,263	22.2	60,406	15,870	15,557	20.0	295,249	11,589
11	81,860	19,832	24.2	60,411	13,523	31,050	37.9	331,669	11,368
12	84,987	21,965	25.8	63,022	14,930	32,610	38.4	367,555	10,743
13	82,652	17,171	20.8	65,482	16,823	28,318	34.3	392,434	10,402
14	81,230	16,671	20.5	64,559	17,012	30,000	36.9	421,099	9,594
15	81,789	16,798	20.5	64,991	17,399	36,445	44.6	456,974	9,060
16	82,111	17,569	21.4	64,542	16,494	36,590	44.6	499,014	8,734
17	82,183	18,442	22.4	63,741	16,089	34,390	41.8	526,928	8,864
18	79,686	18,762	23.5	60,925	14,558	29,973	37.6	531,702	8,648
19	82,909	20,999	25.3	61,910	14,932	25,432	30.7	541,458	9,514
20	83,061	20,163	24.3	62,898	15,614	25,348	30.5	545,936	9,341
21	88,548	20,244	22.9	68,304	16,573	33,294	37.6	593,972	9,420
22	92,299	20,649	22.4	70,932	17,478	44,303	48.0	636,312	9,757
23	92,412	21,549	23.3	70,863	16,785	44,298	47.9	669,867	9,924
24	90,334	21,944	24.3	68,390	16,594	44,244	a) 47.6	712,677	9,840
25	92,612	22,241	24.0	70,370	16,393	42,851	46.3	749,585	9,870

1)　基礎的財政収支対象経費＝一般会計歳出－（国債費＋決算不足補てん繰戻し）　2)　平成11年度以降は地方特例交付金を含む。　3)　新規普通国債額　4)　普通国債の各年度の年度末現在額。平成23年度以前は実績額，24年度以降は見込額。
a)　基礎年金国庫負担２分の１ベースの一般会計歳出総額で算出。
資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－4　一般会計主要科目別歳入額

（単位　10億円）

年　度	総　額	租税及び印紙収入	租　税	印紙収入	官業益金及び官業収入	#病院収入	政府資産整理収入	国有財産処分収入	回収金等収入
平成　17　年	89,000	49,065	47,897	1,169	16	16	332	304	28
22	100,535	41,487	40,463	1,024	15	15	785	105	680
23	109,980	42,833	41,786	1,047	16	16	289	91	198
24	107,762	43,931	42,854	1,078	16	16	227	115	112
25	92,612	43,096	41,994	1,102	45	17	190	95	96

年　度	雑収入	国有財産利用収入	納付金	諸収入	公債金	公債金	特例公債金	復興公債金	年金特例公債金	前年度剰余金受入
平成　17　年	4,317	57	805	3,455	31,269	7,762	23,507	－	－	4,001
22	9,803	72	516	9,215	42,303	7,603	34,700	－	－	6,141
23	7,571	73	2,336	5,162	54,048	8,368	34,430	11,250	－	5,222
24	4,274	70	961	3,243	50,049	11,429	36,036	2,584	－	9,264
25	3,598	72	736	2,790	42,851	5,775	37,076	－	2,611	220

平成24年度以前は決算額，25年度は当初予算額。
資料　財務省主計局「決算の説明」　財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－5　一般会計目的別歳出額

（単位　10億円）

年　度	総　額	国家機関費	皇室費	国会費	選挙費	司法，警察及び消防費	外交費	一般行政費	徴税費	貨幣製造費
平成　17　年	85,520	4,460	7	123	70	1,411	837	1,209	785	19
22	95,312	4,954	5	151	52	1,473	880	1,621	757	15
23	100,715	4,929	6	135	0	1,597	821	1,575	779	14
24	97,087	4,370	6	128	59	1,481	784	1,165	733	14
25	92,612	4,286	6	134	50	1,417	635	1,276	753	15

年　度	地方財政費	防衛関係費	国土保全及び開発費	産業経済費	教育文化費	社会保障関係費	恩給費	国債費	予備費	その他
平成　17　年	17,504	4,901	7,942	2,998	5,783	21,996	1,064	18,736	－	134
22	18,810	4,678	5,670	4,265	5,751	28,932	709	19,544	－	1,999
23	19,469	4,825	6,423	6,662	5,788	31,204	638	19,628	－	1,151
24	16,901	4,771	5,762	4,828	5,750	29,998	570	21,011	－	3,127
25	16,415	4,764	5,218	2,721	5,135	29,632	504	22,241	350	1,345

平成24年度以前は決算額，25年度は当初予算額。
資料　財務省主計局「決算の説明」　財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－6　一般会計主要経費別歳出額

（単位　10億円）

主要経費	平成23年度	24年度	25年度	主要経費	平成23年度	24年度	25年度
総額	**100,715**	**97,087**	**92,612**	地方特例交付金	364	127	126
社会保障関係費	29,778	29,198	29,122	防衛関係費	4,818	4,762	4,754
年金医療介護保険給付費	21,030	21,246	21,847	公共事業関係費	5,915	5,776	5,285
生活保護費	2,732	2,774	2,861	治山治水対策事業費	672	753	685
社会福祉費	4,672	4,365	3,861	道路整備事業費	1,080	1,103	1,032
保健衛生対策費	754	399	354	港湾空港鉄道等整備事業費	350	380	348
雇用労災対策費	590	414	199	住宅都市環境整備事業費	455	479	420
文教及び科学振興費	6,036	5,961	5,369	公園水道廃棄物処理等施設整備費	191	141	125
義務教育費国庫負担金	1,547	1,530	1,488				
科学技術振興費	1,467	1,430	1,301	農林水産基盤整備事業費	562	472	566
文教施設費	274	334	129	社会資本総合整備事業費	2,068	1,652	1,959
教育振興助成費	2,615	2,549	2,330	推進費等	86	81	77
育英事業費	133	119	121	災害復旧等事業費	452	716	73
国債費	19,628	21,011	22,241	経済協力費	620	624	515
恩給関係費	639	570	504	中小企業対策費	2,191	825	181
文官等恩給費	20	18	16	エネルギー対策費	954	847	850
旧軍人遺族等恩給費	588	525	463	食料安定供給関係費	1,438	1,353	1,054
恩給支給事務費	2	1	1	その他の事項経費	9,249	9,277	5,993
遺族及び留守家族等援護費	29	26	23	予備費	－	－	350
地方交付税交付金	19,087	16,757	16,267				

平成24年度以前は決算額，25年度は当初予算額。
資料　財務省主計局「決算の説明」　財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－7　政府関係機関収入支出額

（単位　10億円）

機関	平成23年度		24年度		25年度	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
沖縄振興開発金融公庫	22	18	20	17	20	17
(株)日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	164	108	160	98	187	111
農林水産業者向け業務	71	62	66	57	64	59
中小企業者向け業務	124	71	120	63	150	82
信用保険等業務	283	685	291	624	337	1,228
危機対応円滑化業務	57	56	51	73	102	251
特定事業等促進円滑化業務	0	0	0	0	3	3
(株)国際協力銀行	...	...	...	...	667	658
国際協力銀行業務	235	189	254	203	...	...
駐留軍再編促進金融業務	0	0	0	0	...	...
(独)国際協力機構有償資金協力部門	215	85	220	82	180	101

平成24年度以前は決算額，25年度は当初予算額。
資料　財務省主計局「決算の説明」　財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－8　特別会計歳入歳出額

（単位　10億円）

会計	平成23年度		24年度		25年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
総額	**409,924**	**376,463**	**412,533**	**377,012**	**408,483**	**386,630**
交付税及び譲与税配付金	57,116	55,047	55,720	54,328	54,028	53,586
地震再保険	543	540	98	24	113	113
国債整理基金	212,630	190,955	214,608	192,159	216,441	196,441
外国為替資金	2,925	368	2,991	138	2,206	1,577
財政投融資	38,473	37,177	34,888	33,935	31,631	31,222
エネルギー対策	3,287	2,928	5,243	4,451	7,565	7,565
労働保険	7,257	6,778	6,561	6,183	6,806	6,730
年金	80,527	76,418	80,127	76,579	78,337	78,337
食料安定供給	2,073	1,860	1,895	1,675	2,319	2,299
農業共済再保険	95	53	95	44	124	118
森林保険	10	2	9	2	9	4
国有林野事業	461	461	533	470	－	－
国有林野事業債務管理	－	－	－	－	304	304
漁船再保険及び漁業共済保険	103	60	58	20	31	20
貿易再保険	44	4	78	9	209	209
特許	317	106	316	105	308	115
社会資本整備事業	3,945	3,651	4,173	3,690	3,551	3,551
自動車安全	119	55	118	47	116	54
東日本大震災復興	－	－	5,022	3,152	4,384	4,384

平成24年度以前は決算額，25年度は当初予算額。
資料　財務省主計局「決算の説明」　財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－9　国民所得に対する租税負担率

年度	国民所得 (A)	租税負担額 (B)			租税負担率 (B/A)(%)		1人当たり租税負担額 (円)		
		計	国税	地方税	計	#国税	計	国税	地方税
	(10億円)								
平成 7 年	368,937	88,638	54,963	33,675	24.0	14.9	706,279	437,952	268,327
12	371,804	88,267	52,721	35,546	23.7	14.2	695,621	415,485	280,136
17	374,125	87,095	52,291	34,804	23.3	14.0	681,654	409,255	272,399
22	352,310	78,024	43,707	34,316	22.1	12.4	609,417	341,384	268,033
23	346,756	79,347	45,175	34,171	22.9	13.0	621,159	353,651	267,508
24	349,100	79,734	45,569	34,164	22.8	13.1	...	...	...
25	358,900	81,342	46,819	34,523	22.7	13.0	...	...	...

国民所得は国民経済計算による実績額。ただし，平成24，25年度は「平成25年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による実績見込額及び見通し額。国税は特別会計分を含み，平成23年度以前は決算額，24年度は補正後予算額，25年度は当初予算額。地方税は地方分与税，交付税及び譲与税を含まず，平成23年度以前は決算額，24年度は実績見込額，25年度は見込額。１人当たりの算出に用いた人口は，毎月全国人口推計の年度平均。
資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（租税特集）」

5－10 税 目 別 国 税 額

（単位　10億円）

年度	総額	直接税							
		計	所得税	源泉分	申告分	法人税	法人特別税	相続税	地価税
平成 12 年	52,721	a)32,319	18,789	15,879	2,910	11,747	0	1,782	1
17	52,291	a)31,541	15,586	12,956	2,630	13,274	－	1,566	0
22	43,707	24,623	12,984	10,677	2,307	8,968	－	1,250	0
23	45,175	25,858	13,476	11,011	2,465	9,351	－	1,474	0
24	45,569	26,311	13,601	11,204	2,397	8,992	－	1,504	－
25	46,819	27,100	13,898	11,462	2,436	8,714	－	1,495	－

年度	直接税				間接税等				
	所得税（譲与分）1)	地方法人特別税 1)	復興特別所得税 1)	復興特別法人税 1)	計	消費税	酒税	たばこ税	揮発油税
平成 12 年	－	－	－	－	20,402	9,822	1,816	876	2,075
17	1,116	－	－	－	20,749	10,583	1,585	887	2,168
22	－	1,420	－	－	19,085	10,033	1,389	908	2,750
23	－	1,556	－	－	19,317	10,195	1,369	1,032	2,648
24	－	1,659	50	506	19,258	10,316	1,339	945	2,611
25	－	1,769	310	915	19,720	10,649	1,347	9,910	2,566

年度	間接税等								
	石油ガス税	航空機燃料税	石油石炭税 2)	電源開発促進税	有価証券取引税	自動車重量税	関税	とん税	印紙収入
平成 12 年	14	88	489	－	0	851	822	9	1,532
17	14	89	493	－	0	757	886	9	1,169
22	12	75	502	349	－	447	786	10	1,024
23	11	46	519	331	－	448	874	10	1,047
24	11	44	546	329	－	417	910	10	1,032
25	11	50	650	330	－	386	897	10	1,102

年度	間接税等								
	地方揮発油税 1)3)	石油ガス税（譲与分）1)	航空機燃料税（譲与分）1)	自動車重量税（譲与分）1)	特別とん税 1)	原油等関税 1)	電源開発促進税 1)	揮発油税 1)	たばこ特別税 1)
平成 12 年	296	14	16	284	11	55	375	693	264
17	311	14	16	379	11	45	359	741	233
22	294	12	14	307	12	－	－	－	163
23	283	11	13	307	12	－	－	－	160
24	279	11	13	286	13	－	－	－	146
25	275	11	14	265	13	－	－	－	153

平成23年度以前は決算額，24年度は補正後予算額，25年度は当初予算額。　1)　特別会計　2)　平成12年度は石油税。
3)　平成17年度以前は地方道路税。　a)　旧税を含む。
資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（租税特集）」

5－11 財 政 投 融 資（原資と使途）

（単位 10億円）

年度	原資 1) 計	産業投資特別会計	資金運用部資金 2)	郵便貯金	厚生年金・国民年金	回収金等	簡保資金	政府保証債・政府保証借入金
平成 2 年	37,814	64	29,818	4,595	6,803	18,420	6,033	1,899
7	52,939	77	42,405	16,393	7,730	18,283	7,228	3,229
12	38,653	102	28,707	－	－	28,707	5,914	3,930

年度	原資 1) 計	財政融資	財政融資資金	郵便貯金資金	簡易生命保険資金	産業投資 3)	政府保証	国内債	外債
平成 17 年	14,716	10,522	9,474	397	651	95	4,100	3,543	557
22	13,947	10,759	10,759	－	－	100	3,087	2,619	468
23	13,724	10,137	10,137	－	－	299	3,289	2,750	539
24	14,992	10,693	10,693	－	－	520	3,779	3,447	332
25	18,390	13,062	13,062	－	－	264	5,064	4,254	810

年度	使途（当初計画） 計	住宅	生活環境整備	厚生福祉	文教	中小企業	農林漁業
平成 2 年	34,572	8,366	4,222	852	554	4,338	876
7	40,240	14,193	6,612	1,611	817	6,162	1,182
12	37,466	12,762	6,653	1,564	848	6,272	881
17	17,152	1,278	3,941	787	844	3,797	522
22	18,357	604	3,128	506	1,135	5,673	404
23	14,906	578	2,725	550	1,176	3,627	345
24	17,648	923	2,713	743	1,232	4,323	373
25	18,390	929	2,805	703	1,522	4,197	407

年度	使途（当初計画） 国土保全・災害復旧	道路	運輸通信	地域開発	産業・技術	貿易・経済協力	資金運用
平成 2 年	329	2,700	2,304	683	797	1,603	6,950
7	510	3,125	1,851	1,051	1,232	1,894	－
12	700	3,478	693	1,093	683	1,839	－
17	463	3,175	414	572	261	1,098	－
22	243	2,426	436	441	1,907	1,454	－
23	180	2,248	408	467	625	1,978	－
24	645	2,813	384	447	2,015	1,039	－
25	348	2,939	519	372	2,005	1,644	－

1） 平成13年４月の財政投融資制度改革に伴い，原資区分が変更された。平成23年度以前は実績，24年度は実績見込，25年度は当初計画。 2） 平成２年度は国債引受に配分する分を含む。 3） 財政投融資特別会計投資勘定

資料 財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（財政投融資特集）」

5－12　機関別財政投融資額

（単位　10億円）

機関	平成23年度（実績）	24年度（実績見込）	25年度（当初計画）
計	**13,724**	**14,992**	**18,390**
特別会計			
エネルギー対策	43	79	23
食料安定供給	6	7	4
公庫等			
(株)日本政策金融公庫	4,903	3,991	5,983
沖縄振興開発金融公庫	77	78	86
(株)国際協力銀行 1)	－	674	1,260
(独)国際協力機構	78	83	384
独立行政法人等			
(独)住宅金融支援機構	17	70	264
(独)都市再生機構	352	359	491
(独)水資源機構	11	11	7
地方公共団体金融機構	710	810	1,170
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	53	53	52
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	10	75	116
(独)福祉医療機構	319	350	421
(独)国立病院機構	10	25	29
(独)国立がん研究センター	3	3	2
(独)国立国際医療研究センター	1	1	3
日本私立学校振興・共済事業団	15	28	39
(独)国立大学財務・経営センター	52	50	55
(独)日本学生支援機構	757	820	861
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	－
(独)森林総合研究所	7	7	7
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	1,713	2,286	2,386
(独)奄美群島振興開発基金	0	0	0
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	1	0
地方公共団体			
地方公共団体	3,674	4,019	3,681
特殊会社等			
(一財)民間都市開発推進機構	－	－	30
(株)農林漁業成長産業化支援機構	－	30	35
関西国際空港(株)	49	－	－
新関西国際空港(株)	－	23	44
中部国際空港(株)	19	48	9
(株)民間資金等活用事業推進機構	－	－	240
(株)日本政策投資銀行	796	887	650
(株)産業革新機構	50	124	10
(株)海外需要開拓支援機構	－	－	50

1)　平成24年４月に（株）日本政策金融公庫から分離。
資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（財政投融資特集）」

5－13　政　府　債　務

（単位　10億円）

年度末	計	内国債	政府短期証券	外国為替資金証券	石油証券	食糧証券	借入金	所有者・借入先別 政府 1)	所有者・借入先別 内国債 2)
平成 17 年	827,480	670,579	97,627	95,975	1,162	491	59,274	141,107	64,636
22	924,360	758,569	110,785	109,313	1,141	331	55,006	65,636	10,822
23	959,950	789,342	a)116,867	115,087	1,141	276	53,741	54,354	13,145
24	991,601	821,474	115,268	113,951	1,141	176	54,859	57,196	12,875

年度末	所有者・借入先別 政府 1) 国庫短期証券 3)	政府 1) 借入金	日本銀行	日本銀行 内国債 2)	日本銀行 国庫短期証券 3)	その他	その他 内国債 2)	その他 国庫短期証券 3)	その他 借入金
平成 17 年	39,700	36,771	70,441	65,976	4,465	615,932	539,967	53,462	22,503
22	22,901	31,913	64,510	48,372	16,138	794,213	660,063	111,058	23,092
23	12,002	29,207	72,265	57,542	14,723	833,331	676,843	131,954	24,534
24	16,303	28,018	110,159	78,181	31,978	824,246	683,705	113,699	26,841

1)　財政融資資金及び国債整理基金。　2)　平成22年度以降は割引短期国庫債券を除く。　3)　平成22年度以降は割引短期国庫債券を含む。　a)　原子力損害賠償支援証券を含む。
資料　財務省理財局「国債統計年報」

5－14 財政資金対民間収支

（単位 10億円）

区分	平成22年度		23年度		24年度	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
総計	**655,158**	**620,788**	**693,460**	**668,131**	**733,731**	**695,068**
合計	643,399	608,938	682,772	657,396	722,785	684,154
小計	127,568	164,122	136,337	183,218	149,253	183,737
一般会計	54,951	69,486	56,254	75,973	56,345	71,594
租税	50,326	9,236	51,163	8,776	51,954	8,731
税外収入	3,140	－	3,466	－	26,626	－
社会保障費	－	16,434	－	17,272	－	17,133
地方交付税交付金	1,485	19,717	1,624	21,356	1,729	20,757
防衛関係費	－	4,559	－	4,578	－	4,602
公共事業費	－	3,689	－	3,541	－	3,320
義務教育費	－	1,559	－	1,547	－	1,530
その他支払	－	14,291	－	18,903	－	15,523
特別会計等	72,618	94,636	80,083	107,245	92,908	112,143
財政投融資	22,391	14,295	23,644	12,201	25,837	18,408
社会資本整備事業	1,787	3,892	1,013	3,117	1,230	2,985
外国為替資金	909	3,646	7,668	17,323	16,036	12,992
保険	38,211	55,236	39,247	56,334	40,450	56,510
その他	9,313	17,501	8,511	18,270	9,356	21,248
前年度限りの会計等	6	67	－	－	－	－
小計	515,830	444,817	546,435	474,179	573,532	500,417
国債等	122,069	61,465	126,818	82,215	131,823	72,555
国債（1年超）	121,574	61,029	126,026	81,766	128,821	71,793
借入金	495	436	792	450	3,002	762
国庫短期証券等	393,762	383,351	419,617	391,963	441,710	427,862
国庫短期証券	347,897	338,586	373,552	346,998	395,510	381,730
一時借入金	45,865	44,765	46,065	44,965	46,200	46,133
調整項目	11,760	11,850	10,689	10,735	10,946	10,913

財政資金対民間収支とは通貨量増減をもたらす国庫対民間収支に，(1)国庫対民間収支に計上されるまでの間に生ずる時間的ズレ（代理店預け金等）を調整し，(2)国庫金に準ずる性格を有する機関（（株）日本政策金融公庫）における資金の受払い（日銀当座預金残高の増減）を加えることにより財政活動に伴う通貨量の増減を的確に表すようにしたものである。

資料 財務省理財局国庫課「財政資金対民間収支」
財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（国庫収支特集）」

5－15 地方普通会計歳入歳出決算額

（単位 10億円）

年度	歳入				歳出			
	純計決算額 1)	単純合算額	都道府県	市町村純計額 2)	純計決算額 1)	単純合算額	都道府県	市町村純計額 2)
平成 12 年	100,275	107,219	54,415	52,804	97,616	104,560	53,399	51,161
17	92,936	99,173	48,695	50,479	90,697	96,934	47,873	49,061
21	98,366	104,523	50,968	53,555	96,106	102,264	50,245	52,018
22	97,512	103,920	50,066	53,854	94,775	101,184	49,060	52,124
23	100,070	106,923	52,146	54,776	97,003	103,856	50,966	52,890

普通会計とは，公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。 1) 都道府県と市町村との間の重複額を控除した額。 2) 市町村決算単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村（特別区を含む。）との間の重複額を控除した額。

資料 総務省自治財政局財務調査課「地方財政統計年報」

5－16　地方普通会計科目別歳入決算額と目的・性質別歳出決算額

（単位　10億円）

科目・目的・性質	平成21年度純計決算額	22年度 純計決算額 1)	22年度 都道府県	22年度 市町村純計額 2)	23年度 純計決算額 1)	23年度 都道府県	23年度 市町村純計額 2)
			歳		入		
総額	**98,366**	**97,512**	**50,066**	**53,854**	**100,070**	**52,146**	**54,776**
地方税	35,183	34,316	15,932	18,384	34,171	15,735	18,436
地方譲与税	1,297	2,069	1,593	476	2,170	1,704	466
地方特例交付金 3)	462	383	157	227	364	144	220
地方交付税	15,820	17,194	8,766	8,427	18,752	9,698	9,055
分担金及び負担金	551	533	315	584	577	300	630
使用料，手数料	2,307	2,036	662	1,374	2,009	650	1,359
国庫支出金 4)	16,765	14,235	6,253	7,981	15,928	7,796	8,132
都道府県支出金	－	－	－	2,992	－	－	3,360
財産収入	577	588	230	358	528	200	328
寄附金	81	85	25	60	174	98	76
繰入金	2,773	3,328	2,317	1,011	3,421	2,385	1,036
繰越金	2,399	2,067	700	1,367	2,498	970	1,528
地方債	12,396	12,970	7,810	5,185	11,760	7,021	4,779
その他	7,754	7,708	5,304	5,428	7,717	5,447	5,371
			歳		出		
総額	**96,106**	**94,775**	**49,060**	**52,124**	**97,003**	**50,966**	**52,890**
			目	的	別		
議会費	414	402	75	328	500	83	418
総務費	10,718	10,000	3,845	6,754	9,346	3,391	6,544
民生費	19,768	21,316	6,416	17,003	23,183	7,492	18,114
衛生費	5,972	5,812	1,714	4,267	6,743	2,546	4,453
労働費	919	808	687	289	994	890	326
農林水産業費	3,553	3,246	2,363	1,241	3,208	2,366	1,174
商工費	6,575	6,398	4,393	2,048	6,548	4,543	2,050
土木費	13,292	11,959	5,717	6,427	11,285	5,414	6,047
消防費	1,828	1,779	215	1,636	1,839	218	1,697
警察費	3,312	3,216	3,217	－	3,217	3,217	－
教育費	16,438	16,447	10,912	5,591	16,177	10,982	5,264
公債費	12,885	12,979	6,809	6,241	12,959	6,829	6,194
その他	433	412	2,697	299	1,004	2,995	609
			性	質	別		
人件費	23,976	23,536	14,110	9,426	23,448	14,083	9,366
物件費	7,939	8,020	1,626	6,394	8,783	1,835	6,947
維持補修費	1,052	1,063	416	647	1,110	438	672
扶助費，補助費等	19,769	20,642	12,575	13,726	20,866	12,556	14,396
普通建設事業費	14,381	13,333	6,855	7,104	12,535	6,851	6,281
災害復旧事業費	135	160	87	92	763	409	406
失業対策事業費	3	3	－	3	0	－	0
公債費	12,853	12,950	6,785	6,235	12,933	6,809	6,187
積立金	4,187	3,139	1,572	1,567	4,621	2,931	1,690
貸付金	6,512	6,520	4,642	1,913	6,369	4,576	1,849
前年度繰上充用金	40	5	－	5	2	－	2
その他	5,259	5,404	391	5,013	5,572	478	5,094

1)　都道府県と市町村との間の重複額を控除した額。　2)　市町村決算単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村（特別区を含む。）との間の重複額を控除した額。　3)　平成21年度は特別交付金を含む。　4)　国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

資料　総務省自治財政局財務調査課「地方財政統計年報」

5－17 都道府県別地方普通

都道府県	都道府県									
	歳入	#地方税	#地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税	#国庫支出金	#地方債	歳出	#民生費	#土木費	#警察費	#教育費
全国	**52,146**	**15,735**	**11,545**	**7,796**	**7,021**	**50,966**	**7,492**	**5,414**	**3,217**	**10,982**
01 北海道	2,506	532	786	365	386	2,498	340	322	125	510
02 青森	786	131	271	138	98	765	97	74	31	149
03 岩手	1,353	113	411	420	102	1,251	212	76	29	153
04 宮城	1,972	226	514	651	141	1,804	465	93	53	239
05 秋田	665	89	222	88	86	655	74	66	25	115
06 山形	608	99	209	84	81	600	77	66	27	120
07 福島	2,286	191	416	1,122	184	2,231	333	108	43	236
08 茨城	1,195	322	291	178	172	1,165	150	143	58	271
09 栃木	796	221	184	103	100	780	102	78	42	183
10 群馬	781	210	171	91	105	769	107	83	44	180
11 埼玉	1,630	693	297	177	295	1,621	273	146	139	523
12 千葉	1,703	626	269	198	248	1,679	240	122	138	463
13 東京	6,247	4,150	227	440	457	6,079	808	846	604	943
14 神奈川	1,861	998	200	195	286	1,846	342	113	192	606
15 新潟	1,139	232	343	153	183	1,112	126	150	50	217
16 富山	574	118	152	65	106	550	63	93	24	105
17 石川	595	123	155	73	104	584	69	70	26	106
18 福井	490	91	145	75	85	483	51	62	23	90
19 山梨	500	93	146	70	76	477	51	81	21	92
20 長野	872	212	266	119	125	857	122	108	43	195
21 岐阜	762	210	211	94	119	747	99	79	41	181
22 静岡	1,124	428	217	138	197	1,105	164	119	77	306
23 愛知	2,161	906	165	213	423	2,145	304	178	155	569
24 三重	698	206	169	88	129	678	102	87	38	175
25 滋賀	497	149	134	59	76	492	70	49	28	134
26 京都	913	263	209	95	147	907	144	73	78	235
27 大阪	2,847	970	424	249	388	2,820	432	238	248	657
28 兵庫	2,160	565	396	209	338	2,150	270	234	130	465
29 奈良	498	117	168	70	70	489	74	54	29	126
30 和歌山	557	85	181	79	84	546	68	79	29	109
31 鳥取	358	50	145	57	54	337	46	51	17	71
32 島根	552	63	197	86	74	536	55	85	20	91
33 岡山	711	191	199	81	103	698	96	64	43	168
34 広島	921	294	237	124	144	912	150	94	59	239
35 山口	714	141	201	85	115	702	88	116	39	152
36 徳島	486	73	163	63	61	462	57	48	21	81
37 香川	430	105	131	46	59	416	59	45	24	94
38 愛媛	626	128	193	79	90	613	86	66	31	141
39 高知	462	62	188	74	69	449	61	74	22	101
40 福岡	1,591	490	359	206	264	1,560	303	145	125	407
41 佐賀	454	77	156	67	61	438	58	57	22	91
42 長崎	697	110	245	117	103	679	96	84	40	156
43 熊本	766	152	250	123	105	738	119	76	38	166
44 大分	576	105	195	88	79	565	76	74	28	124
45 宮崎	598	94	206	94	75	587	78	68	27	117
46 鹿児島	796	132	305	147	115	775	127	96	37	179
47 沖縄	632	99	226	161	61	614	105	81	32	150

1) 単純合計額であり，一部事務組合との間の重複額を含む。したがって5-15表，5-16表（いずれも一部事務組合との間の重複額を控除した純計額）とは一致しない。

会計歳入歳出決算額（平成23年度）

（単位　10億円）

市町村 1)										都道府県
歳入	# 地方税	# 地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税	# 国庫・都道府県支出金	# 地方債	歳出	# 民生費	# 農林水産業費	# 土木費	# 教育費	
56,268	**18,436**	**9,741**	**11,493**	**4,779**	**54,382**	**18,153**	**1,176**	**6,057**	**5,337**	全国
3,091	689	892	599	273	3,033	905	106	377	274	01
761	148	234	166	66	741	211	29	68	63	02
919	137	284	278	64	858	249	35	70	67	03
1,658	281	392	613	122	1,561	536	27	99	100	04
603	112	216	109	61	585	156	25	68	55	05
554	132	176	87	49	529	137	22	62	61	06
1,156	237	328	303	73	1,084	295	34	80	93	07
1,270	429	253	231	108	1,187	338	29	133	133	08
827	305	121	147	61	785	225	19	89	82	09
845	292	148	142	73	809	237	22	85	103	10
2,391	1,064	202	441	206	2,275	791	16	283	251	11
2,154	948	228	379	167	2,053	684	22	198	234	12
4,891	1,605	112	1,166	166	4,727	2,205	8	418	586	13
3,293	1,626	115	658	289	3,212	1,177	11	469	271	14
1,286	318	309	207	165	1,239	307	43	203	125	15
505	164	105	81	61	487	132	16	68	49	16
544	173	125	98	63	532	151	12	64	60	17
396	127	77	75	36	384	106	19	43	44	18
416	122	106	67	37	398	108	15	42	42	19
1,063	294	288	152	92	1,022	273	36	118	104	20
882	293	191	141	71	830	236	25	95	99	21
1,435	624	139	247	146	1,382	397	28	202	135	22
2,809	1,355	148	478	203	2,723	906	27	365	269	23
749	278	145	131	64	720	221	19	78	69	24
565	214	103	98	46	545	167	12	51	66	25
1,259	402	182	241	139	1,241	423	13	135	105	26
3,822	1,529	318	937	354	3,792	1,599	7	428	326	27
2,392	888	366	453	216	2,344	787	42	294	222	28
545	170	136	101	44	527	169	8	48	53	29
497	129	135	95	50	481	149	16	45	45	30
319	67	98	58	28	309	88	15	29	27	31
462	83	165	81	51	455	112	24	43	42	32
867	277	211	153	86	831	260	30	102	85	33
1,367	439	235	274	154	1,342	404	31	173	133	34
654	199	158	124	65	632	195	21	68	63	35
388	102	106	71	37	375	114	11	31	40	36
426	136	94	74	40	406	133	9	36	49	37
651	181	176	124	60	622	204	24	60	54	38
430	86	151	90	36	418	134	18	29	34	39
2,429	715	403	485	230	2,367	786	37	279	203	40
397	99	112	79	36	384	114	24	30	36	41
767	158	232	174	72	747	222	29	67	59	42
869	200	259	170	83	835	274	36	77	76	43
552	152	156	118	50	533	171	21	52	53	44
534	123	166	112	47	519	171	28	51	40	45
904	188	291	191	88	872	269	43	88	77	46
674	143	154	195	49	649	223	30	64	79	47

資料　総務省自治財政局財務調査課「地方財政統計年報」

5－18 地方税収入額

（単位 10億円）

税目	平成17年度	22年度	23年度	税目	平成17年度	22年度	23年度
道府県税 1)	**15,227**	**14,026**	**13,794**	**市町村税 3)**	**19,577**	**20,290**	**20,377**
普通税	13,680	14,016	13,784	普通税	18,022	18,681	18,748
道府県民税	3,585	5,477	5,408	市町村民税	8,156	8,748	8,698
個人分	2,442	4,569	4,496	個人分	5,699	6,795	6,688
法人分	966	758	785	法人分	2,457	1,953	2,011
利子割	177	150	127	固定資産税	8,862	8,961	8,966
事業税	4,914	2,437	2,420	純固定資産税	8,755	8,865	8,869
個人分	216	184	179	土地	3,406	3,476	3,436
法人分	4,698	2,253	2,240	家屋	3,765	3,782	3,868
地方消費税	2,551	2,642	2,550	償却資産	1,584	1,607	1,565
不動産取得税	477	379	342	交付金 4)	107	96	97
道府県たばこ税	275	256	293	軽自動車税	151	178	180
ゴルフ場利用税	62	55	51	市町村たばこ税	845	788	899
自動車取得税 2)	－	192	168	鉱産税	2	2	2
軽油引取税 2)	－	918	932	特別土地保有税	4	3	1
自動車税	1,753	1,615	1,597	法定外普通税	1	1	1
鉱区税	0	0	0	目的税	1,556	1,609	1,629
固定資産税	16	5	3	旧法による税	－	0	0
法定外普通税	45	40	20				
目的税	1,547	10	10				
旧法による税	0	0	0				

1） 都道府県の地方税の決算額から東京都が徴収した市町村税相当額を控除した額。 2） 平成17年度は目的税。
3） 市町村の地方税の決算額に東京都が徴収した市町村税相当額を加算した額。 4） 平成17年度は交納付金。
資料 総務省自治財政局財務調査課「地方財政統計年報」

5－19 地方公営事業会計

（単位 10億円）

会計区分	平成17年度		22年度		23年度	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
地方公営企業	**20,102**	**20,318**	**17,694**	**17,652**	**17,163**	**17,225**
法適用企業 1)	14,611	14,896	13,642	13,690	13,318	13,493
水道	4,141	4,220	3,811	3,857	3,699	3,737
工業用水道	299	283	214	207	202	189
交通	1,272	1,345	1,153	1,170	1,078	1,135
電気	111	114	96	95	87	89
ガス	102	108	105	108	111	117
病院	4,654	4,760	4,490	4,431	4,503	4,464
下水道	2,417	2,484	2,882	2,925	2,911	2,943
その他	1,616	1,582	891	897	725	819
法非適用企業 2)	5,491	5,423	4,051	3,962	3,845	3,733
簡易水道	245	236	192	184	192	186
交通	10	10	10	10	10	10
電気	24	22	7	6	8	7
下水道	4,128	4,080	2,959	2,898	2,794	2,721
その他	1,083	1,075	883	864	841	809
#港湾整備	158	153	143	136	162	144
市場	91	93	78	76	83	79
観光施設	72	79	44	42	39	37
宅地造成	483	474	394	389	341	334
収益事業	3,357	3,367	2,898	2,908	3,080	3,064
国民健康保険事業	11,477	11,340	13,223	13,087	13,806	13,569
老人保健医療事業	10,852	10,845	25	22	－	－
後期高齢者医療事業	－	－	12,226	12,099	12,613	12,505
介護保険事業	6,290	6,161	7,886	7,784	8,261	8,160
農業共済事業	21	20	15	14	14	14
交通災害共済事業	13	11	8	7	7	6
公立大学附属病院事業	164	163	2	2	2	2

1） 収入額＝総収益（税込み）＋資本的収入。支出額＝総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出 2） 収入額＝総収益＋資本的収入＋前年度繰越金。支出額＝総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金
資料 総務省自治財政局公営企業課「地方公営企業決算の概況」 財務調査課「地方財政統計年報」「地方財政の状況」

5－20　都道府県別地方交付税交付額　（平成23年度）

（単位　10億円）

都道府県	都道府県 基準財政需要額	都道府県 基準財政収入額	都道府県 財源不足額 1)	都道府県 地方交付税総額	市町村 基準財政需要額	市町村 基準財政収入額	市町村 財源超過額	市町村 財源不足額	市町村 地方交付税総額
全国	**19,844**	**10,828**	**8,725**	**9,698**	**22,914**	**15,793**	**573**	**7,694**	**9,055**
北海道	1,121	433	688	702	1,350	578	1	773	852
青森	316	96	219	250	318	125	2	195	226
岩手	323	93	230	390	323	124	－	199	274
宮城	362	178	184	481	446	260	0	186	379
秋田	271	73	199	205	286	99	－	187	208
山形	268	83	185	190	257	108	－	149	169
福島	375	149	226	385	412	213	0	199	314
茨城	436	257	178	249	458	307	3	154	231
栃木	308	170	138	154	363	274	－	89	112
群馬	308	170	138	142	354	235	0	120	136
埼玉	774	573	201	207	981	840	4	145	169
千葉	673	503	170	193	859	720	12	150	198
東京	1,871	1,580	－	4	2,022	2,484	517	55	64
神奈川	871	791	81	88	1,304	1,248	7	62	73
新潟	472	182	291	306	513	261	2	254	293
富山	223	94	129	135	214	130	－	84	99
石川	231	98	133	137	237	133	－	104	118
福井	200	71	128	132	158	98	－	60	72
山梨	203	74	129	133	187	99	1	89	101
長野	397	172	224	233	484	242	2	244	273
岐阜	342	166	176	180	394	236	－	158	178
静岡	493	335	158	164	554	456	1	98	117
愛知	788	736	53	58	1,061	987	17	91	107
三重	305	167	138	142	341	225	1	117	134
滋賀	230	120	110	113	248	166	－	82	96
京都	373	204	168	173	466	312	0	154	170
大阪	1,039	749	290	297	1,422	1,162	1	261	278
兵庫	761	448	313	321	994	691	－	303	338
奈良	241	95	146	150	249	138	－	110	130
和歌山	231	68	163	167	214	104	－	110	130
鳥取	174	42	131	135	142	56	－	85	95
島根	232	51	181	184	211	71	－	141	159
岡山	314	147	167	171	403	225	－	178	198
広島	424	232	192	196	549	351	－	198	219
山口	288	113	175	179	290	158	－	132	150
徳島	208	61	147	151	165	76	－	89	101
香川	195	83	112	116	193	114	－	79	89
愛媛	274	106	168	172	302	152	－	151	168
高知	222	50	172	176	203	72	－	130	146
福岡	664	381	283	291	908	572	1	337	375
佐賀	203	63	139	144	176	83	1	94	107
長崎	311	91	221	225	335	129	－	205	224
熊本	341	122	220	224	395	168	－	227	248
大分	259	86	172	177	261	125	－	135	149
宮崎	260	77	183	189	247	105	0	143	158
鹿児島	385	113	272	279	410	158	－	253	280
沖縄	285	82	203	209	256	123	－	134	148

1)　財源不足団体の財源不足額を合算したもの。
資料　総務省自治財政局財務調査課「地方財政統計年報」

5－21 地方財政計画

（単位 10億円）

区分	平成24年度	25年度
（通常収支分）		
歳入合計	**81,865**	**81,915**
地方税	33,657	34,018
地方譲与税	2,262	2,347
地方揮発油譲与税	280	276
石油ガス譲与税	11	11
自動車重量譲与税	288	270
航空機燃料譲与税	13	14
特別とん譲与税	12	13
地方法人特別譲与税	1,656	1,764
地方特例交付金	128	126
地方交付税	17,455	17,062
国庫支出金	11,760	11,850
義務教育職員給与費負担金	1,558	1,488
その他普通補助負担金等	7,432	7,618
生活保護費負担金	2,830	2,860
児童保護費等負担金	547	588
障害者自立支援給付費等負担金	977	1,070
子どものための金銭の給付交付金	1,459	1,431
公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金	391	389
その他の補助負担金等	1,228	1,280
公共事業費補助負担金	2,498	2,475
普通建設事業費補助負担金	2,457	2,436
災害復旧事業費補助負担金	42	38
国有提供施設等所在市町村助成交付金	27	28
施設等所在市町村調整交付金	7	7
交通安全対策特別交付金	72	71
電源立地地域対策等交付金	132	129
特定防衛施設周辺整備調整交付金	31	30
石油貯蔵施設立地対策等交付金	6	6
地方債	11,165	11,152
#一般会計債	4,529	4,631
#公共事業等	1,863	1,690
公営住宅建設事業	117	116
災害復旧事業	29	44
教育・福祉施設等整備事業	382	376
一般単独事業	1,545	1,863
辺地及び過疎対策事業	295	312
公共用地先行取得等事業	47	46
行政改革等推進	240	180
使用料及び手数料	1,404	1,389
雑収入	4,044	3,985
全国防災事業一般財源充当分 1)	−10	−13

区分	平成24年度	25年度
歳出合計	**81,865**	**81,915**
給与関係経費	20,976	19,748
給与費	18,801	17,769
義務教育教職員	5,853	5,563
警察関係職員	2,310	2,193
消防職員	1,218	1,156
一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等	9,412	8,857
地方議会議員共済会負担金	86	−
退職手当	2,151	1,959
恩給費	24	20
一般行政経費	31,141	31,826
国庫補助負担金等を伴うもの	15,882	16,392
生活保護費	3,773	3,813
児童保護費	1,095	1,176
障害者自立支援給付費	1,953	2,140
後期高齢者医療給付費	2,131	2,258
介護給付費	2,244	2,367
子どものための金銭の給付交付金	2,073	2,059
その他の一般行政経費	2,613	2,579
国庫補助負担金を伴わないもの	13,810	13,999
国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	1,449	1,436
地域経済基盤強化・雇用等対策費	1,495	1,495
公債費	13,079	13,108
維持補修費	967	989
投資的経費	10,898	10,670
直轄事業負担金	588	587
公共事業費	5,148	5,079
普通建設事業費	5,090	5,021
災害復旧事業費	58	52
一般事業費	3,322	3,255
普通建設事業費	3,285	3,218
災害復旧事業費	37	37
特別事業費	1,841	1,748
過疎対策事業費	806	845
地域活性化事業費	56	48
旧合併特例事業費	772	660
防災対策事業費	103	100
施設整備事業費（一般財源化分）	104	95
給与の臨時特例対応分	−	76
公営企業繰出金	2,659	2,575
収益勘定繰出金	1,324	1,255
資本勘定繰出金	1,335	1,322
地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	650	750

（東日本大震災分）		
歳入合計	**1,779**	**2,335**
震災復興特別交付税	686	620
国庫支出金	1,077	1,690
地方債	13	23
雑収入	3	2

歳出合計	**1,779**	**2,335**
給与関係経費	15	12
一般行政経費	950	683
公債費	3	2
投資的経費	809	1,626
公営企業繰出金	2	12

1) 平成24年度は「緊急防災・減災事業一般財源充当分」の額。
資料 総務省自治財政局財政課「地方財政計画」

5－22　都道府県別行政投資実績

（単位　10億円）

年度 都道府県	総額	生活基盤 1)	#住宅	#文教施設	#公共下水道	産業基盤 2)	#国県道	農林水産	国土保全 3)	その他 4)
平成 17 年	25,469	12,352	1,052	1,886	2,394	5,041	4,283	2,131	2,530	3,416
21	23,858	11,755	968	2,360	1,925	5,028	4,051	1,795	2,371	2,908
22	**21,990**	**11,146**	**862**	**2,324**	**1,708**	**4,292**	**3,495**	**1,523**	**2,041**	**2,987**
北海道	1,547	601	45	99	52	354	312	221	201	171
青森	343	135	3	33	18	59	51	37	30	82
岩手	300	131	7	29	18	63	58	39	38	30
宮城	322	156	8	31	21	49	38	23	30	63
秋田	277	116	3	32	15	62	56	32	34	33
山形	286	122	3	39	15	91	86	20	31	23
福島	327	155	5	43	23	82	74	26	21	44
茨城	436	268	21	59	47	75	61	20	38	35
栃木	311	168	5	43	22	56	56	19	38	28
群馬	324	162	6	36	23	62	62	24	39	37
埼玉	736	507	62	83	87	83	82	15	63	67
千葉	611	396	48	87	58	90	83	23	41	62
東京	2,495	1,541	202	231	204	351	162	14	59	529
神奈川	892	601	69	94	97	125	75	15	44	108
新潟	656	311	6	70	61	117	102	56	80	92
富山	344	121	2	33	21	56	49	24	39	105
石川	271	131	5	36	18	51	45	20	24	45
福井	221	87	2	24	16	50	45	34	25	26
山梨	218	94	3	27	13	53	53	23	28	21
長野	451	193	7	45	29	88	87	35	62	73
岐阜	360	174	3	44	25	75	75	31	48	33
静岡	565	296	13	53	43	102	85	32	74	60
愛知	937	560	29	93	120	168	132	38	66	105
三重	356	151	4	32	38	100	94	25	42	37
滋賀	197	109	2	33	20	44	43	12	16	15
京都	395	237	26	57	42	69	67	11	34	44
大阪	910	596	89	109	125	103	65	6	61	144
兵庫	851	453	35	103	67	172	103	36	81	109
奈良	209	103	6	18	16	59	59	12	20	16
和歌山	263	103	4	28	13	91	84	21	27	20
鳥取	183	56	3	20	9	51	47	15	37	25
島根	319	111	5	29	11	91	86	33	45	39
岡山	302	157	3	34	38	57	48	28	23	38
広島	465	229	7	47	41	116	96	20	41	59
山口	307	136	8	30	24	73	58	23	32	42
徳島	190	78	4	26	7	39	35	23	27	23
香川	155	74	2	26	4	33	26	14	15	20
愛媛	248	101	4	27	15	64	56	25	30	29
高知	246	67	3	23	6	77	65	30	35	37
福岡	849	435	43	83	76	170	106	42	85	118
佐賀	226	79	4	16	19	43	38	28	41	35
長崎	314	131	8	34	15	76	62	39	27	41
熊本	420	171	5	44	27	72	62	52	41	85
大分	259	104	4	27	10	68	62	34	26	27
宮崎	280	88	6	22	11	77	72	47	32	36
鹿児島	424	167	11	44	9	84	66	74	52	47
沖縄	392	185	16	46	19	104	68	52	21	29

行政投資とは，国・地方公共団体等が行った投資の事業。　1)　市町村道，街路，都市計画，住宅，環境衛生，厚生福祉（病院，介護サービス，国民健康保険，老人保健医療，介護保険，後期高齢者医療及び公立大学附属病院の各事業を含む），文教施設，水道及び公共下水道。　2)　国県道，港湾（港湾整備事業を含む），空港及び工業用水道。　3)　治山治水及び海岸保全。　4)　失業対策，災害復旧，官庁営繕，鉄道，地下鉄，電気，ガスなど。

資料　総務省自治行政局地域振興室「行政投資実績（都道府県別行政投資実績報告書）」

第６章　企　業　活　動

6－1　産業別民営事業所数と従業者数

産　業	事業所数		従業者数（1,000人）		1事業所当たりの従業者数(人)
	平成21年	24年　1)	平成21年	24年　1)	
全産業（事業内容等不詳を含む）	**6,199,222**	**5,804,223**	...	...	...
全産業	**5,886,193**	**5,465,578**	**58,442**	**56,324**	**10.3**
農林漁業（個人経営を除く）	32,307	29,374	378	350	11.9
鉱業，採石業，砂利採取業	2,915	2,441	31	24	9.6
建設業	583,616	526,793	4,320	3,927	7.5
製造業	536,658	501,580	9,827	9,422	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	4,163	211	204	49.0
情報通信業	77,900	68,282	1,724	1,677	24.6
運輸業，郵便業	147,611	135,180	3,572	3,311	24.5
卸売業，小売業	1,555,333	1,420,680	12,696	11,984	8.4
金融業，保険業	91,888	88,495	1,588	1,562	17.7
不動産業，物品賃貸業	407,793	380,512	1,547	1,475	3.9
学術研究，専門・技術サービス業	239,969	213,158	1,782	1,588	7.4
宿泊業，飲食サービス業	778,048	711,428	5,701	5,419	7.6
生活関連サービス業，娯楽業 2)	509,966	476,823	2,713	2,510	5.3
教育，学習支援業	168,172	160,406	1,726	1,724	10.7
医療，福祉	344,071	352,237	5,630	6,254	17.8
複合サービス事業	38,586	32,469	407	349	10.8
サービス業（他に分類されないもの） 3)	367,161	361,557	4,591	4,544	12.6

「経済センサス-活動調査（速報）」（２月１日現在）「経済センサス-基礎調査」（７月１日現在）による。国及び地方公共団体を除く。事業所とは，一定の場所（一区画）を占めて，単一の経営主体のもとで経済活動が行われ，従業者と設備を有して，物の生産や販売，サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。産業別の事業所数，従業者数及び１事業所当たり従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。　1)　東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　2)　家事サービス業を除く。　3)　外国公務を除く。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房統計グループ構造統計室「平成24年経済センサス-活動調査（速報）」　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「経済センサス-基礎調査報告」

6－3　産業，経営組織別

年　次，産　業	総　数		個　人		法
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
平成21年	5,886,193	58,442	2,465,870	7,068	3,390,072
24　1)	**5,465,578**	**56,324**	**2,212,029**	**6,408**	**3,221,858**
1 農林漁業（個人経営を除く）	29,374	350	－	－	28,488
2 鉱業，採石業，砂利採取業	2,441	24	230	0.7	2,206
3 建設業	526,793	3,927	164,067	426	362,603
4 製造業	501,580	9,422	159,277	471	341,693
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,163	204	－	－	4,138
6 情報通信業	68,282	1,677	2,699	6.7	65,444
7 運輸業，郵便業	135,180	3,311	20,269	37	114,660
8 卸売業，小売業	1,420,680	11,984	503,429	1,530	914,482
9 金融業，保険業	88,495	1,562	7,282	14	80,989
10 不動産業，物品賃貸業	380,512	1,475	159,122	255	220,145
11 学術研究，専門・技術サービス業	213,158	1,588	100,107	317	112,381
12 宿泊業，飲食サービス業	711,428	5,419	450,571	1,462	260,041
13 生活関連サービス業，娯楽業 2)	476,823	2,510	324,804	660	151,192
14 教育，学習支援業	160,406	1,724	91,951	229	67,212
15 医療，福祉	352,237	6,254	163,684	834	185,911
16 複合サービス事業	32,469	349	2,924	7.8	29,512
17 サービス業（他に分類されないもの） 3)	361,557	4,544	61,613	158	280,761

「経済センサス-活動調査（速報）」（２月１日現在）「経済センサス-基礎調査」（７月１日現在）による。国及び地方公共団体を除く。6-1表脚注参照。産業別の事業所数及び従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
1)　東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　2)　家事サービス業を除く。　3)　外国公務を除く。

6－2　産業別企業数，売上（収入）金額と付加価値額

（単位　金額 10億円）

産業	企業数 平成21年	企業数 24年 1)	売上（収入）金額 1) 平成24年	売上（収入）金額 1) 全産業に占める割合(%)	付加価値額 1)2) 平成24年	付加価値額 1)2) 全産業に占める割合(%)
全産業	**4,480,753**	**4,096,578**	**1,302,252**	**100.0**	**242,666**	**100.0**
農林漁業（個人経営を除く）	25,738	23,255	3,435	0.3	768	0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	2,187	1,901	1,218	0.1	426	0.2
建設業	520,473	462,879	79,435	6.1	13,912	5.7
製造業	450,966	436,646	342,443	26.3	53,261	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	922	705	21,774	1.7	2,794	1.2
情報通信業	51,576	44,636	46,593	3.6	12,586	5.2
運輸業，郵便業	82,970	72,955	49,475	3.8	12,885	5.3
卸売業，小売業	1,059,676	929,386	400,304	30.7	42,348	17.5
金融業，保険業	37,529	31,446	110,516	8.5	31,288	12.9
不動産業，物品賃貸業	356,486	330,044	36,065	2.8	7,949	3.3
学術研究，専門・技術サービス業	209,160	185,387	26,331	2.0	9,206	3.8
宿泊業，飲食サービス業	606,517	541,375	20,036	1.5	7,575	3.1
生活関連サービス業，娯楽業 3)	407,667	380,879	36,072	2.8	6,130	2.5
教育，学習支援業	122,497	114,352	13,482	1.0	6,326	2.6
医療，福祉	272,217	268,479	69,074	5.3	20,229	8.3
複合サービス事業	6,923	5,559	7,733	0.6	2,355	1.0
サービス業（他に分類されないもの） 4)	267,249	266,694	38,267	2.9	12,628	5.2

「経済センサス-活動調査（速報）」（企業数は２月１日現在。その他は平成23年１年間の数値）「経済センサス-基礎調査」（７月１日現在）による。国及び地方公共団体を除く。企業とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。売上（収入）金額及び付加価値額は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計。　1)　東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　2)　企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで，生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出。付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課　3)　家事サービス業を除く。　4)　外国公務を除く。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房統計グループ構造統計室「平成24年経済センサス-活動調査（速報）」　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「経済センサス-基礎調査報告」

民営事業所数と従業者数

（単位　従業者数　1,000人）

人 従業者数	会社 事業所数	会社 従業者数	会社以外の法人 事業所数	会社以外の法人 従業者数	法人でない団体 事業所数	法人でない団体 従業者数	年次，産業
51,243	3,004,319	44,115	385,753	7,128	30,251	131	21 年
49,772	**2,844,649**	**42,315**	**377,209**	**7,456**	**31,691**	**145**	**24**
341	19,844	212	8,644	129	886	9.7	1
23	2,097	22	109	0.8	5	0.0	2
3,501	361,624	3,493	979	8.1	123	0.5	3
8,946	337,860	8,879	3,833	68	610	4.9	4
204	3,947	202	191	2.0	25	0.1	5
1,670	64,305	1,642	1,139	28	139	0.6	6
3,273	112,689	3,247	1,971	26	251	1.4	7
10,437	894,099	10,147	20,383	290	2,769	17	8
1,546	63,932	1,257	17,057	289	224	1.6	9
1,216	215,099	1,177	5,046	39	1,245	4.0	10
1,266	102,908	1,074	9,473	192	670	4.6	11
3,949	255,714	3,890	4,327	59	816	7.8	12
1,844	146,233	1,764	4,959	79	827	6.5	13
1,489	45,519	505	21,693	984	1,243	6.2	14
5,401	53,344	979	132,567	4,422	2,642	19	15
341	20,375	157	9,137	185	33	0.1	16
4,325	145,060	3,669	135,701	656	19,183	61	17

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房統計グループ構造統計室　「平成24年経済センサス-活動調査（速報）」　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「経済センサス-基礎調査報告」

6－4　都道府県，産業別民営

都道府県	総数		農林漁業（個人経営を除く）		鉱業，採石業，砂利採取業		建設業		製
	事業所数 1)	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
全国	**5,804,223**	**56,324**	**29,374**	**350**	**2,441**	**24**	**526,793**	**3,927**	**501,580**
01 北海道	243,713	2,182	4,003	48	230	2.6	23,053	191	11,890
02 青森	61,847	508	588	8.0	40	0.6	6,009	52	3,171
03 岩手	59,984	513	852	11	71	0.8	5,731	50	3,878
04 宮城	99,052	965	551	7.1	53	0.4	10,358	91	5,161
05 秋田	52,572	422	642	6.9	51	0.5	5,767	42	3,811
06 山形	59,549	483	444	4.9	31	0.3	6,621	44	5,574
07 福島	90,082	787	580	6.5	67	0.7	10,334	72	7,580
08 茨城	123,462	1,229	802	10	79	0.6	16,086	95	11,629
09 栃木	92,721	873	530	5.8	68	0.5	10,309	62	10,219
10 群馬	97,158	884	571	6.7	41	0.3	11,041	61	11,965
11 埼玉	259,557	2,506	500	5.6	32	0.5	27,649	175	29,778
12 千葉	201,892	2,053	899	11	81	0.8	21,300	157	12,206
13 東京	707,298	8,749	380	3.1	64	0.6	42,717	485	51,243
14 神奈川	316,039	3,396	562	5.6	40	0.3	29,981	222	20,322
15 新潟	121,558	1,040	1,152	15	105	1.8	14,704	107	12,649
16 富山	55,710	512	409	6.2	49	0.4	6,303	43	5,567
17 石川	64,509	540	371	4.1	32	0.2	6,643	41	7,857
18 福井	44,372	375	256	3.1	22	0.1	5,148	34	5,677
19 山梨	45,844	370	229	2.5	45	0.3	4,779	28	5,039
20 長野	113,060	933	1,013	14	86	0.6	12,953	72	11,890
21 岐阜	105,362	887	567	6.5	90	0.6	11,056	65	15,145
22 静岡	185,335	1,759	647	7.8	77	0.7	19,316	115	21,455
23 愛知	333,599	3,673	815	8.9	103	0.8	28,811	230	39,926
24 三重	82,830	801	520	6.7	58	0.7	8,573	52	8,276
25 滋賀	58,448	596	320	3.9	33	0.3	6,435	34	5,980
26 京都	126,658	1,126	266	3.5	36	0.3	9,254	56	15,446
27 大阪	445,702	4,393	209	2.0	25	0.2	26,926	245	48,142
28 兵庫	232,724	2,189	559	7.2	63	0.5	18,028	124	19,647
29 奈良	49,725	430	101	1.0	6	0.1	3,874	23	5,147
30 和歌山	51,365	380	232	2.9	9	0.1	4,709	29	4,397
31 鳥取	27,624	228	260	3.2	7	0.1	2,543	19	1,686
32 島根	37,445	298	394	5.2	45	0.4	4,160	30	2,474
33 岡山	86,346	812	433	4.9	48	0.4	8,558	62	7,439
34 広島	136,141	1,299	698	9.9	40	0.3	12,243	89	11,248
35 山口	66,371	594	392	5.4	39	0.4	6,834	50	3,877
36 徳島	39,399	307	337	3.9	19	0.1	3,559	23	2,947
37 香川	50,313	430	376	3.6	43	0.2	4,723	32	4,563
38 愛媛	68,810	584	606	7.6	37	0.3	6,483	44	5,169
39 高知	38,535	284	346	4.9	35	0.5	3,308	24	2,436
40 福岡	226,575	2,190	644	7.7	88	0.8	19,973	160	12,669
41 佐賀	39,328	352	246	3.3	21	0.2	3,772	28	3,057
42 長崎	65,766	546	546	8.0	38	0.4	5,853	43	4,212
43 熊本	79,655	708	874	9.5	48	0.5	7,845	53	4,441
44 大分	56,608	492	735	8.1	33	0.7	5,312	42	3,263
45 宮崎	55,197	452	1,022	11	18	0.2	5,624	37	3,217
46 鹿児島	80,741	675	1,552	15	64	0.6	7,203	54	5,207
47 沖縄	67,642	517	343	2.8	31	0.2	4,332	40	3,008

「経済センサス-活動調査（速報）」（２月１日現在）による。国及び地方公共団体を除く。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。事業所とは，一定の場所（一区画）を占めて，単一の経営主体のもとで経済活動が行われ，従業者と設備を有して，物の生産や販売，サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。産業別の事業所数及び従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。　1)　事業内容等不詳を含む。

事業所数と従業者数（平成24年）

（単位　従業者数　1,000人）

造　業	電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業，郵便業		卸売業，小売業		都道府県
従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
9,422	**4,163**	**204**	**68,282**	**1,677**	**135,180**	**3,311**	**1,420,680**	**11,984**	**全国**
205	271	9.0	2,553	42	6,773	146	57,833	482	01
66	43	1.9	446	6.1	1,404	30	16,482	116	02
91	50	1.9	436	6.5	1,439	31	15,818	109	03
120	67	5.2	1,106	26	2,763	62	26,303	222	04
72	42	1.7	333	4.7	1,065	22	14,136	90	05
112	40	1.5	386	4.1	1,036	21	15,440	99	06
170	93	4.6	625	7.6	1,952	42	22,810	155	07
291	92	4.7	864	18	3,472	78	30,745	235	08
218	63	2.9	598	8.3	2,170	45	22,845	163	09
228	54	2.5	672	11	2,013	47	23,181	174	10
493	159	6.6	1,973	27	6,816	197	58,455	533	11
253	149	6.9	1,685	28	5,391	164	48,449	445	12
734	407	31	21,941	820	16,703	458	156,492	1,962	13
514	176	8.7	4,040	113	7,432	212	68,699	675	14
207	140	5.4	852	13	2,289	55	31,389	220	15
133	70	3.5	436	7.3	1,132	26	14,809	96	16
109	31	1.8	619	12	1,405	29	15,845	114	17
83	45	3.7	342	4.9	854	18	11,211	77	18
82	31	1.6	322	4.7	829	16	10,554	72	19
216	109	3.8	1,009	13	2,004	45	25,765	182	20
224	81	2.7	613	7.3	1,846	39	25,550	180	21
472	153	6.3	1,409	21	4,117	102	46,248	339	22
913	209	14	3,679	78	7,461	223	80,428	740	23
215	88	2.8	505	6.5	2,013	48	20,409	150	24
164	40	1.5	418	4.7	1,313	30	13,764	114	25
191	58	2.7	1,101	17	2,184	59	30,816	253	26
660	194	15	6,474	151	10,861	270	106,029	1,004	27
421	123	5.4	1,803	26	5,373	135	57,641	458	28
75	34	1.5	289	2.6	788	20	12,534	95	29
62	40	1.7	272	3.4	962	20	13,970	86	30
37	21	0.7	237	2.8	545	12	7,292	48	31
46	36	1.6	246	3.2	797	14	10,289	60	32
170	47	2.6	719	12	2,253	49	22,469	168	33
247	97	5.9	1,314	24	3,745	83	34,764	279	34
109	48	2.0	494	5.0	1,620	37	17,990	122	35
56	32	1.0	274	4.0	875	15	10,304	63	36
79	36	2.2	429	6.7	1,268	27	13,252	95	37
96	60	2.1	556	9.5	1,837	36	18,397	125	38
30	48	1.2	254	4.1	838	14	10,779	66	39
258	195	9.0	2,699	60	5,669	143	61,129	497	40
66	34	1.6	233	3.3	936	20	10,804	72	41
71	81	2.1	442	5.5	1,585	27	18,633	119	42
106	60	1.8	643	9.8	1,867	35	21,956	157	43
76	52	1.8	409	6.4	1,178	24	14,929	104	44
62	43	1.5	347	5.9	1,004	22	14,488	98	45
88	84	2.6	504	7.1	1,953	35	22,315	155	46
32	37	2.0	681	13	1,350	29	16,240	113	47

6－4　都道府県，産業別民営事

都道府県	金融業，保険業		不動産業，物品賃貸業		学術研究，専門・技術サービス業		宿泊業，飲食サービス業		生活関連業，
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
全国	**88,495**	**1,562**	**380,512**	**1,475**	**213,158**	**1,588**	**711,428**	**5,419**	**476,823**
01 北海道	4,470	57	18,080	59	7,988	52	33,835	220	20,935
02 青森	1,183	15	3,483	8.8	1,632	11	8,301	43	6,815
03 岩手	1,099	13	3,900	11	1,762	8.8	6,913	42	6,034
04 宮城	1,687	28	6,757	26	3,585	25	10,744	85	8,471
05 秋田	937	11	1,886	6.1	1,530	7.3	6,082	36	6,258
06 山形	1,020	13	2,768	7.9	1,759	8.4	7,046	42	6,281
07 福島	1,617	20	4,925	14	2,851	15	10,339	67	8,498
08 茨城	1,704	26	6,092	19	3,867	51	13,411	99	11,594
09 栃木	1,396	20	5,203	15	2,861	31	11,086	80	8,334
10 群馬	1,571	23	6,073	17	3,182	17	10,981	76	8,257
11 埼玉	3,170	56	18,046	66	8,170	56	28,329	230	22,707
12 千葉	2,915	48	13,184	54	6,387	46	25,367	220	19,502
13 東京	10,584	392	58,776	349	40,150	403	88,830	841	45,872
14 神奈川	3,975	68	29,532	112	12,246	126	38,744	353	24,829
15 新潟	1,854	25	5,337	16	3,534	20	13,797	91	10,930
16 富山	1,002	14	2,185	7.8	1,680	10	5,689	41	4,815
17 石川	1,047	14	3,059	9.9	2,148	11	7,389	54	5,081
18 福井	830	10	1,395	5.3	1,473	9.6	5,403	33	3,594
19 山梨	659	9.2	2,807	7.2	1,381	7.0	6,505	44	3,744
20 長野	1,790	23	7,463	19	3,994	19	15,754	99	8,595
21 岐阜	1,581	23	4,863	14	3,331	17	12,783	87	8,600
22 静岡	2,914	38	11,426	34	6,393	43	22,692	166	15,203
23 愛知	4,971	83	19,296	78	12,679	95	42,309	344	25,912
24 三重	1,403	19	4,021	13	2,464	14	9,652	75	7,053
25 滋賀	864	14	3,311	11	1,945	13	5,807	53	4,534
26 京都	1,539	27	8,659	32	4,159	28	15,613	131	9,281
27 大阪	5,700	122	37,159	152	18,185	136	56,199	432	30,387
28 兵庫	3,327	48	15,434	58	7,698	54	32,393	233	18,719
29 奈良	687	10	3,081	11	1,405	7.3	5,136	45	4,118
30 和歌山	762	10	3,042	8.1	1,400	6.9	5,913	38	4,426
31 鳥取	619	6.8	1,324	4.0	901	4.6	3,310	23	2,592
32 島根	719	8.8	1,818	4.9	1,259	6.5	3,899	26	3,266
33 岡山	1,424	20	5,290	16	2,871	18	8,775	67	7,205
34 広島	2,157	32	9,375	33	5,151	32	15,645	111	11,310
35 山口	1,237	15	3,402	10	2,052	11	7,574	53	5,838
36 徳島	677	8.9	2,263	6.1	1,207	6.0	4,610	28	3,643
37 香川	892	12	3,147	9.7	1,765	9.7	5,726	37	4,103
38 愛媛	1,173	16	3,628	11	2,262	12	7,870	52	6,240
39 高知	640	8.4	1,701	5.6	1,027	5.6	5,606	31	3,595
40 福岡	3,642	60	13,964	57	8,438	55	27,786	211	18,730
41 佐賀	689	9.2	1,710	5.4	1,103	5.4	4,707	32	3,321
42 長崎	1,013	16	3,483	11	1,838	13	7,910	52	6,105
43 熊本	1,273	17	4,103	14	2,794	15	9,195	68	7,485
44 大分	986	13	3,077	9.3	1,832	9.9	7,232	48	5,252
45 宮崎	912	11	2,025	7.3	1,830	8.8	7,477	42	5,432
46 鹿児島	1,338	15	3,226	12	2,687	14	9,919	66	7,478
47 沖縄	846	13	5,733	18	2,302	14	11,145	71	5,849

2)　家事サービス業を除く。　3)　外国公務を除く。

業所数と従業者数（平成24年）（続き）

（単位　従業者数　1,000人）

サービス娯楽業 2)	教育，学習支援業		医療，福祉		複合サービス事業		サービス業（他に分類されないもの）3)		都道府県
従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
2,510	**160,406**	**1,724**	**352,237**	**6,254**	**32,469**	**349**	**361,557**	**4,544**	**全国**
103	5,605	58	14,954	278	1,879	25	17,369	205	01
26	1,632	12	4,250	69	490	4.9	3,502	36	02
22	1,371	13	3,857	62	556	5.3	3,873	34	03
39	2,848	35	5,935	100	544	6.7	6,355	86	04
19	1,226	9.2	3,091	60	511	5.5	3,609	28	05
22	1,335	12	3,379	56	551	5.8	4,309	31	06
35	2,272	17	5,183	88	642	6.8	6,150	67	07
60	3,268	31	6,344	123	723	7.0	7,597	81	08
43	2,726	22	5,069	85	406	4.3	5,446	68	09
39	2,384	21	5,598	94	433	4.9	5,854	62	10
119	8,795	82	16,034	270	927	12	13,799	179	11
134	6,591	74	13,419	232	951	11	12,000	168	12
354	16,281	325	39,004	652	1,796	21	37,504	916	13
162	10,512	123	22,418	404	981	12	16,770	284	14
45	3,251	25	6,497	113	804	7.7	8,575	73	15
20	1,567	13	3,198	53	436	4.1	4,331	35	16
22	1,820	14	3,237	61	441	4.6	4,598	38	17
16	979	9.2	1,992	40	351	3.3	3,346	24	18
19	1,237	9.8	2,364	39	354	3.9	3,301	24	19
37	2,769	18	5,936	103	821	9.7	6,955	59	20
45	2,999	20	5,664	91	753	6.9	6,717	57	21
74	5,414	40	9,703	160	863	12	10,640	128	22
152	11,240	108	18,462	303	1,263	13	19,945	288	23
37	2,462	16	4,588	83	719	6.0	6,451	56	24
26	1,851	17	3,421	61	368	4.9	5,291	44	25
50	3,586	57	7,265	135	601	6.1	8,322	79	26
181	10,892	133	28,465	489	1,334	14	22,650	388	27
102	7,492	73	15,833	281	1,145	11	14,622	154	28
22	1,621	21	3,533	65	323	2.4	4,126	29	29
17	1,513	11	3,347	54	441	4.5	3,769	24	30
9.3	700	6.7	1,742	32	308	2.5	2,132	15	31
11	851	6.2	2,401	46	520	5.0	3,156	23	32
31	2,066	19	5,325	107	658	6.8	6,095	59	33
52	4,003	39	8,499	153	967	9.7	8,651	99	34
25	1,828	16	4,363	85	637	6.4	5,250	42	35
13	1,063	7.7	2,558	47	327	3.7	2,802	20	36
20	1,318	9.7	2,862	52	422	4.2	3,592	30	37
25	1,834	19	4,269	80	648	6.8	4,582	41	38
13	891	7.3	2,415	48	454	4.3	2,404	15	39
95	5,837	73	15,655	301	1,053	10	14,369	193	40
16	1,045	9.1	2,675	52	387	4.0	3,306	25	41
27	1,627	15	4,919	95	677	7.5	4,408	35	42
33	2,005	20	5,374	115	765	7.0	5,606	47	43
21	1,402	12	3,703	75	478	5.3	4,367	35	44
22	1,544	11	3,915	73	459	5.9	3,687	34	45
29	2,045	19	5,710	114	973	9.9	5,160	39	46
26	2,808	17	3,812	76	329	4.2	4,214	46	47

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房統計グループ構造統計室「平成24年経済センサス−活動調査（速報）」

6－5　都道府県，経営組織別

都道府県	総数		個人		法人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全国	**5,465,578**	**56,324**	**2,212,029**	**6,408**	**3,221,858**	**49,772**
01 北海道	231,721	2,182	81,654	210	148,148	1,964
02 青森	59,471	508	29,198	79	29,924	427
03 岩手	57,640	513	26,231	71	30,882	439
04 宮城	93,288	965	34,485	100	58,358	863
05 秋田	50,977	422	24,860	64	25,775	356
06 山形	58,020	483	27,979	73	29,457	407
07 福島	86,518	787	36,394	95	49,518	690
08 茨城	118,369	1,229	52,767	153	65,235	1,074
09 栃木	89,329	873	37,100	98	51,829	772
10 群馬	93,871	884	41,433	111	52,084	772
11 埼玉	245,339	2,506	91,489	258	153,191	2,245
12 千葉	190,476	2,053	68,897	203	120,915	1,846
13 東京	628,744	8,749	190,674	566	435,175	8,167
14 神奈川	291,259	3,396	94,427	282	195,352	3,105
15 新潟	117,859	1,040	52,360	137	64,638	899
16 富山	53,678	512	23,881	70	29,426	441
17 石川	61,623	540	27,087	76	34,068	462
18 福井	42,918	375	19,344	55	23,298	319
19 山梨	44,180	370	21,872	62	22,134	307
20 長野	108,906	933	46,862	120	61,133	809
21 岐阜	102,239	887	48,115	140	53,624	744
22 静岡	178,670	1,759	77,650	214	100,184	1,541
23 愛知	317,509	3,673	122,259	385	193,820	3,280
24 三重	79,255	801	35,858	108	42,888	691
25 滋賀	55,695	596	23,830	77	31,476	518
26 京都	118,186	1,126	54,144	167	63,364	956
27 大阪	409,831	4,393	170,039	527	237,917	3,859
28 兵庫	219,900	2,189	97,616	313	120,978	1,870
29 奈良	46,803	430	22,993	78	23,596	351
30 和歌山	49,204	380	27,914	81	21,022	297
31 鳥取	26,219	228	10,711	29	15,294	198
32 島根	36,330	298	15,789	42	20,162	254
33 岡山	81,675	812	30,406	84	50,758	726
34 広島	129,907	1,299	48,679	136	80,506	1,161
35 山口	63,475	594	26,473	75	36,501	515
36 徳島	37,497	307	17,057	44	20,222	262
37 香川	48,517	430	18,371	48	29,905	382
38 愛媛	65,651	584	28,685	76	36,654	507
39 高知	36,777	284	19,031	51	17,422	231
40 福岡	212,540	2,190	86,827	275	124,326	1,909
41 佐賀	38,046	352	17,888	57	19,829	294
42 長崎	63,370	546	30,664	90	32,077	453
43 熊本	76,334	708	32,268	91	43,491	615
44 大分	54,240	492	22,830	63	30,899	427
45 宮崎	53,044	452	25,402	70	27,091	381
46 鹿児島	77,418	675	34,591	92	42,128	580
47 沖縄	63,060	517	36,945	111	25,184	403

「経済センサス-活動調査（速報）」（２月１日現在）による。国及び地方公共団体を除く。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。事業所とは，一定の場所（一区画）を占めて，単一の経営主体のもとで経済活動が行われ，従業者と設備を有して，物の生産や販売，サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。

民営事業所数と従業者数（平成24年）

（単位　従業者数　1,000人）

会社		会社以外の法人		法人でない団体		1事業所当たり従業者数	都道府県
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		
2,844,649	**42,315**	**377,209**	**7,456**	**31,691**	**145**	**10.3**	**全国**
128,692	1,593	19,456	371	1,919	8.2	9.4	01
25,399	345	4,525	82	349	1.6	8.5	02
25,686	355	5,196	84	527	2.8	8.9	03
51,714	725	6,644	138	445	1.9	10.3	04
21,587	283	4,188	73	342	1.4	8.3	05
24,693	336	4,764	71	584	2.8	8.3	06
43,197	583	6,321	107	606	2.3	9.1	07
58,619	912	6,616	162	367	2.0	10.4	08
46,640	671	5,189	101	400	2.4	9.8	09
46,210	659	5,874	113	354	1.8	9.4	10
140,859	1,965	12,332	279	659	3.1	10.2	11
110,087	1,600	10,828	245	664	4.7	10.8	12
403,079	7,286	32,096	881	2,895	16	13.9	13
178,647	2,690	16,705	416	1,480	8.4	11.7	14
54,706	751	9,932	149	861	3.6	8.8	15
24,777	369	4,649	71	371	1.4	9.5	16
28,987	385	5,081	77	468	1.6	8.8	17
19,389	260	3,909	59	276	1.4	8.7	18
18,910	257	3,224	50	174	0.8	8.4	19
52,948	674	8,185	135	911	3.8	8.6	20
46,352	635	7,272	109	500	3.1	8.7	21
89,435	1,348	10,749	193	836	4.0	9.8	22
176,523	2,933	17,297	348	1,430	7.1	11.6	23
36,432	595	6,456	97	509	2.2	10.1	24
25,587	437	5,889	81	389	1.6	10.7	25
53,375	765	9,989	191	678	2.6	9.5	26
216,509	3,374	21,408	485	1,875	6.4	10.7	27
105,566	1,569	15,412	301	1,306	5.7	10.0	28
19,172	277	4,424	75	214	0.9	9.2	29
16,913	236	4,109	62	268	1.2	7.7	30
12,466	153	2,828	44	214	0.8	8.7	31
15,697	193	4,465	61	379	1.6	8.2	32
44,001	599	6,757	127	511	2.2	9.9	33
70,831	982	9,675	179	722	2.9	10.0	34
30,036	412	6,465	104	501	3.4	9.4	35
16,753	205	3,469	57	218	0.8	8.2	36
25,953	317	3,952	64	241	0.7	8.9	37
30,997	407	5,657	99	312	1.1	8.9	38
14,149	170	3,273	61	324	1.6	7.7	39
109,648	1,577	14,678	332	1,387	6.3	10.3	40
15,809	229	4,020	65	329	1.8	9.3	41
26,085	339	5,992	114	629	2.6	8.6	42
36,631	475	6,860	140	575	2.3	9.3	43
25,550	335	5,349	92	511	2.1	9.1	44
22,505	293	4,586	87	551	1.8	8.5	45
35,088	438	7,040	142	699	3.0	8.7	46
21,760	322	3,424	81	931	2.9	8.2	47

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房統計グループ構造統計室「平成24年経済センサス-活動調査（速報）」

6－6　産業，従業者規模別民営

産業	総数	1～4人	5～9	10～19
				事業
全産業	**5,465,578**	**3,199,363**	**1,080,213**	**630,792**
1 農林漁業（個人経営を除く）	29,374	9,879	8,514	6,445
2 鉱業，採石業，砂利採取業	2,441	940	724	510
3 建設業	526,793	293,671	133,005	66,116
4 製造業	501,580	240,434	107,019	68,113
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,163	908	713	766
6 情報通信業	68,282	30,827	13,864	9,670
7 運輸業，郵便業	135,180	41,303	23,953	27,877
8 卸売業，小売業	1,420,680	834,270	296,954	169,809
9 金融業，保険業	88,495	30,773	17,548	20,581
10 不動産業，物品賃貸業	380,512	315,963	41,303	13,124
11 学術研究，専門・技術サービス業	213,158	143,639	41,326	16,481
12 宿泊業，飲食サービス業	711,428	418,752	145,985	85,451
13 生活関連サービス業，娯楽業 1)	476,823	374,346	53,402	25,530
14 教育，学習支援業	160,406	103,246	23,743	16,982
15 医療，福祉	352,237	119,508	101,840	66,249
16 複合サービス事業	32,469	12,709	12,207	4,398
17 サービス業 2)（他に分類されないもの）	361,557	228,195	58,113	32,690
				従業
全産業	**56,324**	**6,943**	**7,064**	**8,499**
1 農林漁業（個人経営を除く）	350	25	57	87
2 鉱業，採石業，砂利採取業	24	2.3	4.8	6.7
3 建設業	3,927	678	869	871
4 製造業	9,422	565	710	930
5 電気・ガス・熱供給・水道業	204	2.2	4.8	11
6 情報通信業	1,677	67	91	131
7 運輸業，郵便業	3,311	82	164	388
8 卸売業，小売業	11,984	1,926	1,929	2,289
9 金融業，保険業	1,562	70	119	284
10 不動産業，物品賃貸業	1,475	598	259	172
11 学術研究，専門・技術サービス業	1,588	313	264	216
12 宿泊業，飲食サービス業	5,419	935	952	1,157
13 生活関連サービス業，娯楽業 1)	2,510	710	342	344
14 教育，学習支援業	1,724	177	157	231
15 医療，福祉	6,254	281	685	887
16 複合サービス事業	349	38	79	58
17 サービス業 2)（他に分類されないもの）	4,544	473	378	439

「経済センサス-活動調査（速報）」（２月１日現在）による。国及び地方公共団体を除く。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。事業所とは，一定の場所（一区画）を占めて，単一の経営主体のもとで経済活動が行われ，従業者と設備を有して，物の生産や販売，サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。　1)　家事サービス業を除く。
2)　外国公務を除く。

事業所数と従業者数（平成24年）

20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300人以上	出向・派遣従業者のみ	産業
所　　数							
222,998	**152,415**	**97,711**	**38,851**	**10,347**	**12,187**	**20,701**	全産業
2,186	1,323	634	134	35	9	215	1
130	75	21	10	－	3	28	2
16,871	10,073	4,718	1,308	265	286	480	3
30,249	22,613	17,785	8,522	2,504	3,426	915	4
348	346	445	355	97	88	97	5
3,876	3,673	3,037	1,589	526	762	458	6
13,788	12,387	9,120	4,122	1,073	781	776	7
53,248	31,695	19,324	6,793	1,415	1,339	5,833	8
8,729	5,949	2,767	831	231	370	716	9
3,504	2,135	1,151	492	135	167	2,538	10
4,375	3,198	2,041	900	276	334	588	11
32,964	17,940	7,059	1,424	350	339	1,164	12
9,491	6,864	4,134	1,076	193	200	1,587	13
6,673	4,515	2,759	1,144	268	539	537	14
23,457	18,138	13,591	5,352	1,550	1,821	731	15
1,175	979	604	236	48	46	67	16
11,934	10,512	8,521	4,563	1,381	1,677	3,971	17
者　　数　（1,000人）							
5,303	**5,736**	**6,675**	**5,276**	**2,497**	**8,331**	**－**	全産業
52	50	42	18	8.2	12	－	1
3.1	2.8	1.3	1.4	－	1.1	－	2
398	376	314	176	64	182	－	3
730	868	1,225	1,168	605	2,621	－	4
8.3	13	31	48	23	63	－	5
93	140	211	221	128	595	－	6
330	471	625	563	257	432	－	7
1,255	1,186	1,320	911	340	827	－	8
208	223	185	112	56	305	－	9
83	80	78	68	33	105	－	10
104	120	139	124	67	240	－	11
782	660	463	189	84	197	－	12
226	259	279	142	47	163	－	13
159	169	189	153	64	425	－	14
560	684	942	723	375	1,119	－	15
28	37	40	32	11	26	－	16
285	399	590	628	336	1,018	－	17

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房統計グループ構造統計室「平成24年経済センサス-活動調査（速報）」

6－7　産業，存続・新設・廃業別民営事業所数と従業者数（平成21年）

産業	事業所数 総数 1)	事業所数 存続事業所	事業所数 新設事業所	事業所数 廃業事業所	従業者数（1,000人） 総数 1)	従業者数（1,000人） 存続事業所	従業者数（1,000人） 新設事業所	従業者数（1,000人） 廃業事業所
全産業	**5,886,193**	**5,421,749**	**413,195**	**998,395**	**58,442**	**54,019**	**3,738**	**6,963**
農業，林業	28,374	25,471	2,658	1,870	330	301	27	17
漁業	3,933	3,743	182	318	48	46	1.6	3.8
鉱業，採石業，砂利採取業	2,915	2,826	86	476	31	29	1.7	4.2
建設業	583,616	556,459	24,297	81,010	4,320	4,137	158	469
製造業	536,658	516,230	18,768	87,842	9,827	9,550	226	840
#食料品製造業	52,562	49,857	2,539	7,045	1,294	1,250	40	100
飲料・たばこ・飼料製造業	9,026	8,515	454	874	147	141	5.5	9.5
繊維工業	55,133	53,389	1,634	13,707	490	477	12	75
木材・木製品製造業（家具を除く）	15,630	15,172	412	3,029	138	134	3.3	19
家具・装備品製造業	25,827	25,191	595	4,587	181	177	3.2	22
パルプ・紙・紙加工品製造業	12,951	12,592	336	1,762	241	236	4.5	19
印刷・同関連業	38,898	37,668	1,131	7,245	448	436	11	47
化学工業	10,021	9,441	499	1,088	484	475	7.4	35
石油製品・石炭製品製造業	1,635	1,470	94	157	34	33	0.7	1.9
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	24,675	23,791	816	3,752	443	433	9.3	37
ゴム製品製造業	6,140	5,931	197	1,062	155	153	1.9	7.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	6,908	6,629	255	1,501	47	45	1.5	6.8
窯業・土石製品製造業	23,014	22,342	625	3,513	325	318	5.7	28
鉄鋼業	7,047	6,774	251	848	234	230	2.7	9.4
非鉄金属製造業	5,465	5,259	190	752	156	153	2.2	9.2
金属製品製造業	68,783	66,655	1,944	10,468	793	769	18	62
はん用機械器具製造業	27,069	26,061	928	3,527	435	425	8.3	31
生産用機械器具製造業	41,640	40,031	1,493	5,470	655	635	17	45
業務用機械器具製造業	11,871	11,331	476	2,056	295	289	5.8	27
電子部品・デバイス・電子回路製造業	11,104	10,549	485	2,375	576	555	15	61
電気機械器具製造業	19,952	18,987	894	3,302	586	565	14	63
情報通信機械器具製造業	4,608	4,354	242	830	331	319	10	30
輸送用機械器具製造業	21,087	20,085	930	3,608	1,051	1,022	19	68
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	3,734	248	284	211	200	3.2	8.2
情報通信業	77,900	67,689	8,742	15,698	1,724	1,583	105	254
通信業	8,973	7,474	1,107	2,759	193	160	22	42
放送業	1,958	1,662	216	246	72	67	3.9	4.0
情報サービス業	38,752	33,794	4,292	7,471	1,109	1,027	60	154
インターネット附随サービス業	5,928	4,453	1,370	1,278	65	55	7.7	15
映像・音声・文字情報制作業	22,289	20,306	1,757	3,944	286	273	11	40
運輸業，郵便業	147,611	134,283	11,535	19,344	3,572	3,137	386	275
鉄道業	5,005	4,893	58	288	258	253	1.1	5.7
道路旅客運送業	30,009	29,104	823	5,697	607	588	17	42
道路貨物運送業	77,237	71,352	4,809	8,840	1,793	1,695	76	125
水運業	3,849	3,675	163	654	54	53	1.7	5.6
航空運輸業	813	712	33	190	53	40	0.4	4.4
倉庫業	11,005	10,106	666	1,225	200	185	12	15
運輸に附帯するサービス業	16,001	14,418	1,314	2,376	345	323	18	31
郵便業（信書便事業を含む）	3,692	23	3,669	74	261	0.1	261	47
卸売業，小売業	1,555,333	1,440,171	99,102	301,377	12,696	11,649	864	1,782
金融業，保険業	91,888	82,585	6,720	16,018	1,588	1,432	106	181
不動産業，物品賃貸業	407,793	388,725	16,441	48,308	1,547	1,450	78	180
学術研究，専門・技術サービス業	239,969	218,448	19,482	40,470	1,782	1,654	108	234
宿泊業，飲食サービス業	778,048	685,049	83,794	179,089	5,701	5,001	593	872
生活関連サービス業，娯楽業	509,966	476,950	30,464	70,330	2,713	2,506	178	314
#洗濯・理容・美容・浴場業	388,432	366,883	20,474	46,005	1,278	1,192	80	137
娯楽業	59,167	53,302	5,120	11,723	994	908	68	113
教育，学習支援業	168,172	155,162	11,682	29,564	1,726	1,643	73	133
#学校教育	17,161	16,660	474	1,049	938	920	17	19
医療，福祉	344,071	306,597	36,234	38,052	5,630	5,230	380	332
#医療業	237,959	215,400	22,012	27,704	3,221	3,033	178	201
社会保険・社会福祉・介護事業	103,940	89,335	13,939	10,128	2,351	2,143	199	128
複合サービス事業	38,586	17,405	21,037	23,887	407	235	170	393
サービス業（他に分類されないもの）	367,161	340,222	21,723	44,458	4,591	4,234	280	670
#廃棄物処理業	19,985	18,552	1,157	1,640	262	251	8.6	16
政治・経済・文化団体	50,734	45,719	4,531	7,322	283	258	22	33
宗教	98,057	96,533	1,208	5,039	291	287	2.7	11

「経済センサス-基礎調査」（7月1日現在）による。　1)　存続，新設が不詳の事業所を含む。
資料　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「平成21年経済センサス-基礎調査」

6－8　経営組織・企業産業，資本金階級別会社企業数（平成21年）

年次，経営組織・企業産業	総数 1)	300万円未満	300～500万円	500～1000万円	1000～3000万円	3000万円～1億円	1～10億円	10～50億円	50億円以上
全産業	**1,805,545**	**75,921**	**700,016**	**232,192**	**642,401**	**114,245**	**22,630**	**3,689**	**2,117**
経営組織									
株式会社	1,780,686	58,803	696,710	229,604	640,889	113,985	22,615	3,686	2,110
合名・合資・合同・相互会社	24,859	17,118	3,306	2,588	1,512	260	15	3	7
企業産業									
農業，林業	15,818	935	8,466	2,926	2,738	614	85	7	2
漁業	2,771	106	1,254	637	617	136	16	1	－
鉱業，採石業，砂利採取業	1,801	33	423	256	827	214	28	9	7
建設業	331,359	8,743	127,370	53,832	116,682	22,769	1,349	157	98
製造業	277,066	6,651	89,946	33,512	114,383	24,361	5,650	1,180	799
食料品製造業	25,204	808	7,355	3,198	10,217	2,827	560	101	45
飲料・たばこ・飼料製造業	4,680	184	970	440	2,229	644	153	29	22
繊維工業	22,325	775	7,429	2,422	9,815	1,529	237	40	27
木材・木製品製造業（家具を除く）	7,059	189	2,033	1,123	3,032	586	68	10	3
家具・装備品製造業	9,201	236	3,911	1,498	3,051	416	63	8	7
パルプ・紙・紙加工品製造業	6,924	125	1,922	617	3,339	726	140	27	8
印刷・同関連業	22,730	483	8,319	2,476	9,919	1,303	176	19	8
化学工業	5,535	127	731	247	2,473	1,099	551	171	115
石油製品・石炭製品製造業	501	13	72	28	224	113	29	10	11
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	13,781	237	4,420	1,672	5,763	1,257	323	50	29
ゴム製品製造業	3,009	58	963	313	1,323	255	71	10	13
なめし革・同製品・毛皮製造業	2,478	61	885	256	1,101	161	10	2	1
窯業・土石製品製造業	10,722	260	2,491	1,191	4,652	1,690	313	55	24
鉄鋼業	4,015	60	805	371	1,877	590	227	41	33
非鉄金属製造業	3,087	53	875	313	1,251	379	150	32	28
金属製品製造業	36,573	757	13,242	5,064	14,484	2,488	362	63	26
はん用機械器具製造業	15,233	350	5,369	1,975	6,058	1,119	255	70	29
生産用機械器具製造業	26,382	475	8,421	3,655	11,020	2,191	446	88	56
業務用機械器具製造業	7,317	152	2,351	779	3,021	698	213	49	39
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,833	106	1,953	704	2,681	873	344	74	78
電気機械器具製造業	12,499	252	3,767	1,282	5,485	1,219	334	85	53
情報通信機械器具製造業	2,917	61	756	276	1,177	386	167	35	47
輸送用機械器具製造業	11,626	301	4,176	1,479	4,057	1,089	333	89	83
その他の製造業	16,435	528	6,730	2,133	6,134	723	125	22	14
電気・ガス・熱供給・水道業	813	10	99	37	231	146	185	45	34
情報通信業	47,969	3,570	14,123	3,272	19,537	4,523	2,224	371	119
運輸業，郵便業	56,695	1,087	12,719	8,924	26,365	5,773	1,137	191	105
卸売業，小売業	473,350	20,310	182,261	60,683	173,945	26,065	4,973	682	293
金融業，保険業	25,952	2,068	12,505	1,973	6,494	1,332	835	232	305
不動産業，物品賃貸業	182,363	7,541	74,364	20,832	65,752	10,572	2,195	313	112
学術研究，専門・技術サービス業	94,987	6,099	39,706	8,825	34,992	3,896	1,030	154	120
宿泊業，飲食サービス業	97,583	6,286	48,472	13,882	21,756	3,900	809	141	42
生活関連サービス業，娯楽業	64,265	3,469	28,334	8,224	17,610	3,876	891	97	33
教育，学習支援業	15,942	1,245	6,706	1,590	4,483	817	181	18	3
医療，福祉	24,498	3,088	13,797	2,541	4,086	655	145	12	5
複合サービス事業	76	7	35	8	17	5	1	－	2
サービス業（他に分類されないもの）	92,237	4,673	39,436	10,238	31,886	4,591	896	79	38
#廃棄物処理業	12,785	417	5,273	1,760	4,459	736	98	15	3
自動車整備業	20,024	644	10,971	2,993	4,943	400	22	1	－
機械等修理業（別掲を除く）	10,663	640	5,415	1,088	3,027	322	81	7	3
職業紹介・労働者派遣業	10,114	639	2,327	1,186	4,804	938	185	7	4

「経済センサス-基礎調査」（７月１日現在）による。　1)　不詳を含む。
資料　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「平成21年経済センサス-基礎調査」

6－9　法　人　企　業　の

産業	母集団(法人数)	資産合計 1)	資産 流動資産	資産 固定資産	資産 繰延資産	負債及び純資産 流動負債	負債及び純資産 固定負債	負債及び純資産 特別法上の準備金
全産業	**2,805,332**	**1,580,621**	**637,238**	**879,564**	**2,100**	**493,684**	**463,126**	**194**
1 製造業	379,517	420,225	208,225	211,477	523	151,152	87,446	－
2 #食料品	46,995	39,897	17,994	21,841	62	15,191	8,288	－
3 繊維工業	35,100	10,482	5,073	5,400	9	3,534	3,155	－
4 木材・木製品	11,372	3,537	1,925	1,610	3	1,375	1,084	－
5 パルプ・紙・紙加工品	8,097	10,612	4,508	6,076	28	4,114	2,941	－
6 印刷・同関連業	30,353	10,000	4,635	5,352	13	3,451	2,700	－
7 化学工業	11,070	51,924	24,849	27,017	59	15,057	8,294	－
8 石油製品・石炭製品	846	9,514	6,091	3,422	1	5,451	1,879	－
9 窯業・土石製品	14,538	13,172	6,170	6,986	15	4,393	3,346	－
10 鉄鋼業	6,787	21,292	8,874	12,405	12	7,093	6,685	－
11 非鉄金属	3,057	14,286	6,092	8,188	6	5,298	4,168	－
12 金属製品	47,832	20,528	11,240	9,254	34	6,522	4,664	－
13 はん用機械器具	10,463	7,773	4,346	3,420	7	2,746	1,570	－
14 生産用機械器具	31,848	26,880	15,590	11,262	28	9,711	5,483	－
15 業務用機械器具	9,891	15,683	8,120	7,544	19	4,754	2,973	－
16 電気機械器具	15,204	35,838	18,220	17,583	34	14,557	6,402	－
17 情報通信機械器具	16,057	32,741	15,717	16,930	94	14,096	5,911	－
18 輸送用機械器具	16,080	60,657	29,641	30,967	49	22,106	10,693	－
19 #自動車・同附属品	11,201	53,225	24,924	28,257	45	18,743	9,185	－
20 非製造業	2,425,815	1,160,396	429,013	668,087	1,577	342,531	375,680	194
21 #農林水産業	23,987	4,020	1,962	2,048	9	1,318	1,810	－
22 鉱業，採石業，砂利採取業	4,119	8,241	2,760	5,469	12	1,808	1,446	－
23 建設業	467,279	90,428	59,429	30,889	110	41,414	22,254	－
24 電気業	344	47,147	5,508	41,636	3	7,413	32,652	141
25 ガス・熱供給・水道業	607	5,444	1,204	4,231	9	1,167	1,922	3
26 情報通信業	104,187	71,569	28,533	42,933	103	17,723	15,372	－
27 運輸業，郵便業	80,847	87,724	23,845	63,777	102	21,519	40,933	50
28 #陸運業	63,181	56,781	11,332	45,426	23	14,269	27,166	50
29 水運業	4,443	6,913	2,555	4,338	19	1,929	2,718	－
30 卸売業，小売業	659,024	276,390	165,506	110,389	496	129,778	67,036	－
31 卸売業	280,155	180,386	118,236	61,871	279	88,312	42,570	－
32 小売業	378,869	96,004	47,269	48,518	216	41,467	24,466	－
33 不動産業，物品賃貸業	320,394	212,032	66,096	145,749	187	52,188	107,334	－
34 #不動産業	302,939	170,994	35,884	135,000	110	31,749	92,350	－
35 サービス業	711,546	247,439	74,172	172,721	545	68,202	84,921	－
36 #宿泊業，飲食サービス業	144,647	23,486	5,892	17,437	158	7,656	11,504	－
37 宿泊業	22,756	8,879	1,556	7,263	60	2,793	5,105	－
38 飲食サービス業	121,891	14,607	4,335	10,174	98	4,863	6,399	－
39 生活関連サービス業，娯楽業	121,438	38,558	9,753	28,675	130	12,078	19,852	－
40 学術研究，専門・技術サービス業	229,661	112,799	33,611	79,086	102	27,952	32,903	－
41 #広告業	35,884	8,118	5,217	2,868	34	3,783	1,405	－
42 医療，福祉業	36,763	7,664	2,488	5,160	16	4,343	3,459	－
43 教育，学習支援業	20,017	2,396	1,102	1,275	18	947	627	－
44 職業紹介・労働者派遣業	19,596	3,289	2,056	1,221	13	1,147	817	－
45 金融業，保険業	53,481	109,963	－	48,245	－	－	－	－

「法人企業統計調査」による。　1)　負債及び純資産の合計と共通。　2)　中間配当金を含む。　3)　当期純利益－配当金

経　理　状　況　(平成23年度)

(単位　金額　10億円)

純資産	損益 売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	利益金処分 配当金2)	内部留保3)	付加価値額	#従業員給与	#営業純益	産業
623,617	**1,381,047**	**38,965**	**54,027**	**22,866**	**14,497**	**8,369**	**275,134**	**136,062**	**29,733**	**全産業**
181,627	402,092	11,132	14,851	5,561	4,878	683	73,592	35,444	9,326	1
16,418	50,780	1,571	1,722	916	463	453	8,272	4,001	1,370	2
3,794	9,886	133	151	−13	69	−82	2,111	1,132	66	3
1,078	3,832	50	87	47	12	36	732	389	24	4
3,556	9,109	283	329	90	49	41	1,607	763	221	5
3,849	10,605	4	64	−72	57	−129	2,516	1,477	−52	6
28,574	38,748	2,799	3,445	2,117	1,278	838	8,143	2,941	2,656	7
2,185	20,135	523	552	307	56	251	872	148	483	8
5,433	9,650	305	363	52	112	−60	1,948	932	233	9
7,514	18,060	230	313	−49	101	−149	2,163	1,002	118	10
4,820	11,797	266	413	72	84	−12	1,498	663	189	11
9,342	19,761	478	642	295	74	220	5,469	2,744	376	12
3,457	5,696	221	270	146	72	74	1,512	712	188	13
11,686	21,407	932	1,129	705	237	468	5,230	2,436	765	14
7,955	13,355	746	911	317	596	−280	3,243	1,383	676	15
14,879	29,664	740	1,102	−251	298	−549	6,432	3,186	601	16
12,734	33,008	145	334	−817	311	−1,128	5,414	2,923	23	17
27,858	62,116	671	1,790	1,066	665	402	9,158	5,065	492	18
25,297	55,386	298	1,349	824	625	200	7,640	4,421	144	19
441,990	978,955	27,834	39,176	17,305	9,620	7,685	201,542	100,618	20,408	20
891	4,253	−93	109	66	7	59	797	446	−122	21
4,987	3,428	985	1,070	372	172	200	1,270	139	964	22
26,760	109,453	1,523	1,731	335	337	−2	21,686	10,751	992	23
6,941	18,152	−802	−1,096	−1,557	211	−1,768	1,984	912	−1,189	24
2,352	4,773	170	185	107	57	50	755	222	138	25
38,474	54,684	3,990	4,232	2,477	1,026	1,451	17,236	7,323	3,709	26
25,221	63,115	2,186	2,130	948	387	561	22,531	12,147	1,397	27
15,296	38,567	1,586	1,434	651	223	428	15,588	9,104	1,025	28
2,265	6,288	−180	−78	−222	29	−252	698	292	−225	29
79,576	511,395	8,300	10,289	5,737	2,017	3,720	57,859	26,171	7,002	30
49,505	342,525	4,249	5,892	3,734	1,482	2,252	26,672	11,843	3,491	31
30,071	168,870	4,051	4,397	2,003	534	1,468	31,188	14,328	3,511	32
52,510	49,286	5,090	4,240	1,366	609	756	16,053	3,047	3,255	33
46,894	35,712	4,185	3,308	941	494	447	13,594	2,262	2,564	34
94,316	160,416	6,485	7,534	3,726	2,199	1,527	61,371	33,502	4,260	35
4,326	24,160	371	483	−89	79	−168	10,101	5,708	−544	36
981	5,061	64	31	−46	5	−51	2,167	1,188	−52	37
3,345	19,099	307	452	−43	73	−117	7,933	4,521	−491	38
6,629	40,982	971	1,054	−25	111	−136	8,552	4,180	748	39
51,945	40,964	2,409	2,962	1,928	1,265	663	16,486	7,855	1,653	40
2,930	12,763	229	250	175	70	105	2,392	1,168	200	41
−137	5,068	207	265	146	26	121	2,780	1,656	152	42
822	3,013	89	116	53	15	37	1,541	804	77	43
1,325	7,109	258	306	150	21	129	4,360	3,471	241	44
109,963	−	−	8,752	3,727	2,597	1,131	−	5,960	−	45

資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（法人企業統計年報特集）」

6－10 法人企業の業種別

年度	当座比率 1)	流動比率 2)	固定比率 3)	自己資本比率 4)	総資本営業利益率 5)	総資本経常利益率 6)	自己資本経常利益率 7)	売上高営業利益率 8)	売上高経常利益率 9)	総資本回転率(回) 10)	棚卸資産回転期間(月) 11)
							全産業（金融業，				
平成 12 年	73.2	110.4	209.5	25.7	2.9	2.8	10.9	2.6	2.5	1.11	0.94
17	73.2	113.0	184.5	30.1	3.6	3.9	13.3	3.2	3.4	1.14	0.84
21	77.3	127.4	162.1	34.5	1.9	2.2	6.6	2.0	2.3	0.95	1.04
22	82.5	131.5	158.8	35.6	2.7	3.0	8.6	2.8	3.2	0.96	0.88
23	81.4	129.1	161.8	34.9	2.7	3.1	8.9	2.8	3.3	0.95	0.90
							#製造				
平成 21 年	91.9	143.0	118.1	43.7	1.4	2.2	5.0	1.5	2.4	0.90	1.32
22	90.7	141.5	115.4	44.3	3.1	3.8	8.6	3.2	3.9	0.97	1.14
23	87.1	137.8	116.4	43.2	2.7	3.6	8.2	2.8	3.7	0.97	1.21
							#建設				
平成 21 年	94.5	142.8	115.8	30.6	1.4	1.7	5.5	1.1	1.3	1.28	1.32
22	93.6	142.9	115.5	30.0	1.7	2.0	6.7	1.4	1.6	1.22	1.39
23	95.3	143.5	115.4	29.6	1.7	1.9	6.5	1.4	1.6	1.22	1.32
							#電気				
平成 21 年	23.4	41.6	392.9	23.8	2.4	1.7	7.5	6.3	4.4	0.38	0.43
22	54.5	70.6	462.6	19.3	2.9	2.2	10.1	7.2	5.4	0.40	0.39
23	51.6	74.3	599.9	14.7	−1.7	−2.4	−14.0	−4.4	−6.0	0.39	0.43
							#ガス・熱供給				
平成 21 年	61.0	96.4	181.7	43.6	3.9	4.0	9.4	5.4	5.5	0.73	0.37
22	65.4	96.2	179.0	44.8	4.5	4.8	10.8	5.7	6.0	0.79	0.28
23	73.4	103.1	179.9	43.2	3.1	3.4	7.9	3.6	3.9	0.88	0.27
							#運輸業，				
平成 21 年	66.9	104.5	269.6	27.8	1.7	1.5	5.5	2.5	2.2	0.70	0.68
22	67.3	107.3	258.8	28.9	2.5	2.4	8.3	3.7	3.4	0.69	0.69
23	70.1	110.8	252.9	28.7	2.5	2.4	8.6	3.5	3.4	0.73	0.71
							#卸売業，				
平成 21 年	81.4	126.2	139.4	28.9	1.6	2.2	7.9	0.9	1.2	1.84	0.72
22	82.4	122.6	150.4	27.7	2.1	2.9	10.4	1.1	1.5	1.91	0.69
23	85.5	127.5	138.7	28.8	3.1	3.8	13.2	1.6	2.0	1.88	0.71
							#不動産業，物				
平成 21 年	38.2	108.9	450.4	13.4	2.0	1.7	13.6	7.8	6.5	0.26	5.19
22	58.7	141.0	283.3	22.7	2.4	1.9	8.8	10.2	8.1	0.24	2.62
23	57.6	126.6	277.6	24.8	2.4	2.0	8.1	10.3	8.6	0.23	2.38
							#サービ				
平成 21 年	72.2	114.0	161.3	42.9	2.0	2.2	5.1	2.7	2.9	0.76	0.23
22	73.6	114.9	163.4	42.3	2.3	2.4	5.7	3.4	3.6	0.68	0.22
23	70.1	108.8	183.1	38.1	2.6	3.1	8.1	4.0	4.7	0.66	0.22

「法人企業統計調査」による。　1)　｛(現金・預金＋受取手形＋売掛金＋有価証券)÷流動負債｝×100　2)　(流動資産÷流動負債)×100　3)　(固定資産÷純資産)×100　4)　｛(純資産－新株予約権)÷総資本｝×100　5)　｛営業利益÷総資本(期首・期末平均)｝×100　6)　｛経常利益÷総資本(期首・期末平均)｝×100　7)　｛経常利益÷(純資産－新株予約権(期首・期末平均))｝×100　8)　(営業利益÷売上高)×100　9)　(経常利益÷売上高)×100　10)　売上高÷総資本(期首・期末平均)　11)　棚卸資産(期首・期末平均)÷(売上高÷12)　12)　(受取手形＋売掛金)(期首・期末平均)÷(売上高÷12)　13)　｛(受取手形＋売掛金＋受取手形割引残高)÷(支払手形＋買掛金)｝×100

財　務　営　業　比　率

（単位　%）

売掛金回転期間（月） 12)	信用供与率 13)	手元流動性 14)	借入金利子率 15)	減価償却率 16)	配当性向 17)	内部留保率 18)	付加価値率 19)	従業員1人当たり付加価値額（万円） 20)	労働装備率（万円） 21)	設備投資効率 22)	年度
保険業を除く）											
1.94	128.2	11.6	2.4	11.7	61.7	27.3	19.3	702	1,180	59.5	12 年
1.81	125.8	10.2	2.2	12.3	54.1	39.3	18.6	676	1,086	62.3	17
1.83	133.9	12.9	2.0	12.5	133.2	−33.2	19.3	641	1,078	59.5	21
1.79	131.8	13.3	1.7	12.3	55.4	44.6	19.6	671	1,106	60.6	22
1.82	132.1	13.4	1.8	11.8	62.2	37.8	19.9	668	1,074	62.2	23
業											
2.33	142.7	14.1	1.7	16.9	207.1	−107.1	18.2	685	1,090	62.8	21 年
2.23	138.5	13.5	1.6	16.6	54.5	45.5	19.0	760	1,060	71.8	22
2.30	140.5	13.0	1.6	16.3	87.7	12.3	18.3	751	1,046	71.8	23
業											
2.10	130.6	16.0	2.4	12.3	134.3	−34.3	20.6	653	534	122.3	21 年
2.18	127.6	16.8	1.9	12.5	85.6	14.4	20.6	667	574	116.3	22
2.17	124.5	17.0	1.9	13.8	100.6	−0.6	19.8	686	612	112.2	23
業											
0.78	141.2	4.1	1.9	8.1	68.2	31.8	24.2	2,845	20,163	14.1	21 年
0.69	142.2	9.3	1.7	8.0	a)...	a)...	23.7	2,890	19,590	14.8	22
0.79	115.9	14.6	1.6	8.1	a)...	a)...	10.9	1,375	19,160	7.2	23
・水道業											
1.20	128.8	6.2	1.7	15.1	41.5	58.5	21.7	2,120	7,139	29.7	21 年
1.09	212.3	7.4	1.6	14.6	35.8	64.2	19.1	1,989	6,990	28.5	22
1.19	223.6	6.6	1.6	14.4	53.0	47.0	15.8	1,691	6,478	26.1	23
郵便業											
1.41	149.3	11.0	2.2	9.7	103.1	−3.1	34.8	631	1,451	43.5	21 年
1.38	149.8	11.7	2.2	9.8	53.9	46.1	35.0	625	1,461	42.7	22
1.42	143.7	11.4	2.1	10.2	40.8	59.2	35.7	604	1,281	47.2	23
小売業											
1.60	106.6	7.8	1.6	12.3	90.1	9.9	10.6	584	659	88.7	21 年
1.53	104.7	7.6	1.5	11.7	40.4	59.6	10.5	594	657	90.3	22
1.56	106.0	8.1	1.4	11.3	35.2	64.8	11.3	625	638	97.9	23
品賃貸業											
2.76	279.1	32.3	2.1	8.6	44.2	55.8	27.5	1,597	10,066	15.9	21 年
2.61	281.4	39.9	1.6	8.3	20.6	79.4	30.3	1,777	11,574	15.3	22
2.60	255.6	42.0	1.7	7.6	44.6	55.4	32.6	1,617	10,059	16.1	23
ス業											
1.10	153.1	17.3	2.1	11.5	695.8	−595.8	33.3	483	491	98.3	21 年
1.21	174.1	19.3	1.8	10.9	79.2	20.8	35.3	494	508	97.1	22
1.19	176.1	19.3	2.3	9.9	59.0	41.0	38.3	507	499	101.6	23

14)　｛(現金・預金＋有価証券)(期首・期末平均)÷売上高｝×100　15)　｛支払利息等÷(短期・長期借入金＋社債＋受取手形割引残高)(期首・期末平均)｝×100　16)　｛減価償却費÷(その他の有形固定資産＋無形固定資産＋減価償却費)｝×100　17)　｛(中間配当額＋配当金)÷当期純利益｝×100　18)　〔｛当期純利益－(中間配当額＋配当金)｝÷当期純利益〕×100　19)　(付加価値額÷売上高)×100　20)　労働生産性。付加価値額÷従業員数　21)　有形固定資産(建設仮勘定を除く)(期首・期末平均)÷従業員数　22)　｛付加価値額÷有形固定資産(建設仮勘定を除く)(期首・期末平均)｝×100　a)　算式の分母が負数のもの又は分子が0のもの。

資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（法人企業統計年報特集）」

6－11　中小企業の売上高と

産業	母集団企業数（社）	従業者数（1,000人）	売上高	営業費用	売上原価	販売費及び一般管理費	営業外損益	経常利益（経常損失）
合計	**1,637,123**	**24,849**	**480,685**	**470,903**	**360,421**	**110,482**	**1,459**	**11,241**
建設業	315,628	3,086	65,689	64,988	52,488	12,500	227	929
総合工事業	127,013	1,301	32,435	32,175	26,869	5,305	66	326
職別工事業（設備工事業を除く）	94,864	812	14,827	14,767	11,614	3,153	68	128
設備工事業	93,752	974	18,428	18,046	14,005	4,042	94	475
製造業	257,267	5,639	107,925	104,950	85,459	19,491	249	3,223
食料品製造業	24,571	865	13,707	13,378	10,508	2,870	3	333
飲料・たばこ・飼料製造業	5,087	112	3,496	3,414	2,792	622	10	93
繊維工業	19,516	297	4,116	4,087	3,106	981	14	43
木材・木製品製造業（家具を除く）	6,413	86	1,494	1,464	1,187	277	−5	26
家具・装備品製造業	8,225	97	1,292	1,277	971	305	5	21
パルプ・紙・紙加工品製造業	6,447	161	3,845	3,773	3,070	704	−10	61
印刷・同関連業	20,168	296	4,623	4,589	3,421	1,168	11	46
化学工業	5,462	226	6,138	5,783	4,420	1,363	−34	321
石油製品・石炭製品製造業	518	13	242	227	178	48	−4	11
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	12,971	317	5,907	5,730	4,683	1,047	19	196
ゴム製品製造業	2,851	64	968	926	748	179	6	48
なめし革・同製品・毛皮製造業	2,280	29	435	427	330	97	−1	6
窯業・土石製品製造業	9,883	229	4,760	4,724	3,888	835	26	62
鉄鋼業	3,752	119	4,983	4,927	4,388	539	1	57
非鉄金属製造業	2,950	94	3,015	2,883	2,558	325	−0	132
金属製品製造業	34,259	598	11,666	11,387	9,500	1,887	39	318
はん用機械器具製造業	14,132	264	5,262	5,027	4,158	869	11	246
生産用機械器具製造業	25,223	484	8,980	8,652	7,063	1,589	42	371
業務用機械器具製造業	6,663	148	2,386	2,310	1,793	517	28	105
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,879	229	5,002	4,803	4,234	569	19	218
電気機械器具製造業	11,562	279	4,853	4,675	3,830	845	−3	175
情報通信機械器具製造業	2,526	122	2,059	2,028	1,802	226	1	32
輸送用機械器具製造業	10,221	319	5,746	5,594	4,848	746	59	211
その他の製造業	15,704	189	2,947	2,866	1,983	883	12	93
情報通信業	49,412	882	12,162	11,785	6,963	4,823	41	418
通信業	1,393	74	1,072	1,035	777	258	1	39
放送業	766	26	627	585	293	293	3	45
情報サービス業	27,560	525	5,891	5,747	3,220	2,527	4	148
インターネット附随サービス業	5,043	58	858	815	455	360	3	46
映像・音声・文字情報制作業	14,650	199	3,714	3,604	2,219	1,385	30	140

「中小企業実態基本調査」による。

営業費用（法人企業）（平成23年度）

（単位　金額　10億円）

産業	母集団企業数（社）	従業者数（1,000人）	売上高	営業費用	売上原価	販売費及び一般管理費	営業外損益	経常利益（経常損失）
運輸業，郵便業	54,767	1,904	22,389	22,083	17,040	5,043	148	454
道路旅客運送業	8,393	433	2,185	2,197	1,505	692	26	14
道路貨物運送業	35,708	1,098	12,954	12,801	9,841	2,961	58	210
水運業	2,328	44	2,117	2,132	1,888	244	57	42
倉庫業	2,978	111	1,870	1,765	1,209	556	−9	96
運輸に附帯するサービス業	5,360	218	3,263	3,188	2,597	591	17	91
郵便業（信書便事業を含む）	−	−	−	−	−	−	−	−
卸売業	176,650	2,347	125,277	123,452	104,841	18,611	258	2,083
各種商品卸売業	220	4	409	405	372	33	−0	4
繊維・衣服等卸売業	13,567	164	6,175	5,982	4,695	1,287	4	197
飲食料品卸売業	34,126	526	29,361	29,175	25,260	3,915	48	234
建築材料，鉱物金属材料等卸売業	41,195	537	35,150	34,727	30,415	4,312	19	442
機械器具卸売業	46,532	649	32,611	31,957	26,616	5,341	48	702
その他の卸売業	41,010	467	21,571	21,206	17,484	3,723	139	504
小売業	263,925	3,183	57,875	57,278	41,353	15,925	283	880
各種商品小売業	217	22	375	368	284	84	1	7
織物・衣服・身の回り品小売業	26,210	261	3,113	3,102	1,686	1,416	9	20
飲食料品小売業	68,204	1,043	12,913	12,893	9,052	3,841	64	84
機械器具小売業	59,047	539	15,402	15,119	11,393	3,726	78	361
その他の小売業	109,981	1,309	25,759	25,500	18,787	6,714	130	388
無店舗小売業	265	9	313	295	151	144	1	19
不動産業，物品賃貸業	180,691	973	22,985	21,355	12,346	9,009	−168	1,462
不動産取引業	49,271	279	10,058	9,547	6,852	2,695	−120	391
不動産賃貸業・管理業	120,118	536	9,299	8,342	3,086	5,257	−55	901
物品賃貸業	11,302	158	3,628	3,466	2,408	1,058	8	170
学術研究，専門・技術サービス業	94,124	819	10,364	10,067	5,745	4,322	63	361
専門サービス業（他に分類されないもの）	32,896	245	2,303	2,202	620	1,583	25	125
広告業	7,792	95	3,332	3,278	2,545	733	7	61
技術サービス業（他に分類されないもの）	53,436	479	4,730	4,586	2,580	2,007	31	174
宿泊業，飲食サービス業	87,519	1,795	9,705	9,730	3,464	6,266	77	52
宿泊業	17,083	366	2,549	2,528	647	1,881	1	21
飲食店	65,415	1,160	5,956	6,007	2,174	3,832	72	21
持ち帰り・配達飲食サービス業	5,021	269	1,201	1,195	642	553	4	9
生活関連サービス業，娯楽業	62,768	1,193	26,119	25,509	18,537	6,972	142	753
洗濯・理容・美容・浴場業	32,337	462	2,678	2,660	823	1,837	26	44
その他の生活関連サービス業	15,902	280	4,241	4,142	2,534	1,608	31	131
娯楽業	14,529	451	19,200	18,706	15,179	3,528	84	578
サービス業（他に分類されないもの）	94,372	3,027	20,194	19,705	12,185	7,520	140	628
廃棄物処理業	13,997	241	3,048	2,934	1,548	1,386	14	128
自動車整備業	17,127	142	1,683	1,675	1,047	628	20	28
機械等修理業（別掲を除く）	9,638	116	1,726	1,653	1,168	485	8	81
職業紹介・労働者派遣業	11,327	602	3,657	3,586	2,196	1,390	20	92
その他の事業サービス業	42,284	1,927	10,079	9,857	6,226	3,632	77	299

資料　中小企業庁事業環境部企画課調査室「中小企業実態基本調査報告書」

6－12　個人企業の営業状況（1事業所当たり）

（単位　金額　1,000円）

年度 区分	売上高 (A)	売上原価 (B)	売上総利益 (C=A-B)	営業費 (D)	#給料賃金	営業利益 (E=C-D)	設備投資	従業者数（人）(F)	従業者1人当たり 売上高 (A/F)	従業者1人当たり 営業利益 (E/F)
				製造業						
平成 17 年	10,583	3,245	7,338	4,221	1,314	3,117	514	2.77	3,821	1,125
22 1)	9,854	3,336	6,518	3,993	1,347	2,525	429	2.74	3,596	922
23 1)	9,016	2,929	6,087	3,544	1,004	2,543	294	2.48	3,635	1,025
24	**9,595**	**3,382**	**6,212**	**3,666**	**1,036**	**2,546**	**391**	**2.54**	**3,778**	**1,002**
事業主のみ	3,780	999	2,782	1,215	3	1,567	117	1.00	3,780	1,567
事業主と家族従業者	7,103	2,613	4,490	2,224	20	2,266	371	2.26	3,143	1,003
雇用者あり	18,992	6,836	12,156	8,249	3,616	3,906	676	4.41	4,307	886
1～4人	16,133	5,765	10,368	6,764	2,730	3,604	465	3.66	4,408	985
5人以上	41,772	15,268	26,505	20,222	10,697	6,283	2,503	10.32	4,048	609
				卸売業，小売業						
平成 17 年	19,475	13,315	6,160	3,930	1,121	2,230	457	2.87	6,786	777
22 1)	16,752	11,333	5,419	3,417	951	2,002	279	2.70	6,204	741
23 1)	16,918	11,570	5,348	3,608	1,029	1,740	282	2.77	6,108	628
24	**16,858**	**11,616**	**5,242**	**3,592**	**962**	**1,650**	**307**	**2.72**	**6,198**	**607**
事業主のみ	5,108	3,358	1,750	1,110	0	640	167	1.00	5,108	640
事業主と家族従業者	10,782	7,294	3,488	2,033	10	1,455	256	2.26	4,771	644
雇用者あり	35,744	24,973	10,771	8,012	3,236	2,759	510	4.79	7,462	576
1～4人	25,018	16,877	8,141	5,789	2,067	2,352	434	3.62	6,911	650
5人以上	107,425	79,064	28,361	22,858	11,045	5,503	1,022	12.66	8,485	435
				宿泊業，飲食サービス業						
平成 17 年	9,117	3,784	5,332	3,399	911	1,934	277	2.90	3,144	667
22 1)	8,707	3,580	5,127	3,548	1,078	1,579	343	2.99	2,912	528
23 1)	8,396	3,461	4,935	3,332	941	1,603	307	2.97	2,827	540
24	**8,497**	**3,534**	**4,963**	**3,488**	**886**	**1,475**	**307**	**2.99**	**2,842**	**493**
事業主のみ	2,956	1,278	1,678	1,163	0	516	51	1.00	2,956	516
事業主と家族従業者	6,001	2,615	3,386	2,086	1	1,301	172	2.24	2,679	581
雇用者あり	13,224	5,358	7,866	5,827	2,134	2,038	540	4.53	2,919	450
1～4人	10,707	4,399	6,309	4,566	1,456	1,742	500	3.68	2,910	473
5人以上	27,549	10,843	16,706	13,002	6,003	3,703	737	9.35	2,946	396
				サービス業						
平成 17 年	5,784	987	4,797	2,480	783	2,317	434	2.18	2,653	1,063
22 1)	5,248	1,038	4,210	2,337	650	1,873	405	1.99	2,637	941
23 1)	4,929	811	4,118	2,263	634	1,855	242	2.00	2,465	928
24	**4,899**	**788**	**4,111**	**2,358**	**638**	**1,753**	**391**	**1.96**	**2,499**	**894**
事業主のみ	2,390	382	2,008	950	0	1,058	182	1.00	2,390	1,058
事業主と家族従業者	4,370	618	3,752	1,611	1	2,141	400	2.16	2,023	991
雇用者あり	10,476	1,822	8,654	6,207	2,851	2,446	786	3.46	3,028	707
1～4人	9,240	1,626	7,613	5,331	2,340	2,282	740	3.11	2,971	734
5人以上	30,966	5,031	25,935	20,767	11,345	5,168	1,522	9.26	3,344	558

「個人企業経済調査」による。個人で「製造業」，「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」を営んでいる全国約4,000事業所を対象。動向調査票による調査は四半期ごとに実施。
1)　東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「個人企業経済調査報告（動向編）」

6－13　銀行取引停止処分の状況

（単位　件）

項目	平成2年	7年	12年	17年	21年	22年	23年	24年
取引停止処分件数 1)	10,083	15,776	16,268	6,712	5,241	3,603	2,975	2,629
法人取引停止処分者数 2)	**5,292**	**10,742**	**12,160**	**5,489**	**4,568**	**3,135**	**2,609**	**2,390**
負債金額（10億円）	1,001	2,497	3,185	1,003	1,339	817	681	555
資本金別								
300万円未満 3)	1,682	2,504	298	101	94	64	51	59
300～1000	2,420	4,929	4,782	1,960	1,431	984	808	751
1000～5000	1,027	2,789	6,692	3,258	2,822	1,933	1,647	1,499
5000～3億円以下 4)	24	89	200	141	185	124	91	74
3億円超 5)	139	431	188	29	36	30	12	7
業種別								
製造業	859	2,247	2,406	1,019	1,141	681	636	551
#食料品	85	160	166	87	55	44	47	59
繊維品	94	302	271	103	84	48	63	36
木材・パルプ・紙	33	84	172	79	85	46	47	43
出版・印刷	119	292	391	172	140	118	120	94
金属製品	55	244	311	144	189	117	94	92
機械	67	182	204	60	117	60	44	38
電気機器	62	117	124	51	62	25	19	22
卸売業	1,019	1,297	1,294	638	605	426	377	373
#飲食料品	236	185	200	123	75	69	49	59
繊維	138	251	270	91	77	66	61	33
建材	71	111	175	88	124	78	66	65
電気機器	40	56	49	21	32	13	12	9
小売業	1,004	1,974	2,067	862	592	428	306	339
#飲食店	143	280	262	110	64	38	36	36
建設業	1,097	2,830	4,033	1,911	1,418	1,045	879	734
サービス業	654	1,269	1,311	574	361	268	215	170
#修理業	57	67	109	56	31	22	22	23
農林・漁業・水産業	31	53	53	24	17	14	8	10
鉱業	8	4	12	3	10	4	4	6
不動産業	394	597	417	140	116	60	34	32
運輸・通信業	119	331	481	258	249	169	113	136
原因別 6)	6,588	14,565	16,981	7,056	5,549	3,798	3,125	2,853
在庫投資過大	123	174	143	58	41	25	16	24
設備投資過大	228	563	481	170	107	69	62	45
売上不振	1,489	5,255	7,289	3,268	3,065	2,155	1,781	1,651
コスト高・人手不足・採算悪化	625	1,392	1,493	729	623	435	376	351
売上金回収困難	404	1,034	1,062	461	322	227	163	153
関連企業倒産の波及	325	778	608	202	141	97	58	41
融通手形操作	786	992	580	175	80	30	25	29
高利金融	976	1,705	2,932	753	158	86	62	43
その他	1,632	2,672	2,393	1,240	1,012	674	582	516
			その	**の**	**他**			
資本金100万円未満の法人数	262	383	14	－	－	－	－	－
個人企業取引停止処分者数	3,299	3,893	3,614	1,080	585	422	318	220
個人(非企業)取引停止処分者数	1,148	603	292	54	15	12	6	7

1)　取引なし等を含む。　平成23年中においては，東日本大震災の発生にかかる災害に対する手形交換に関する特別措置が実施された。　2)　平成７年以前は資本金100万円以上の法人。　平成12年４月に中小企業の範囲を変更したため，12年以前とは接続しない。　3)　平成７年以前は100～300万円未満。　4)　平成７年以前は5000～１億円以下。　5)　平成７年以前は１億円超。　6)　原因別件数は複数の原因があるため資本金，業種別件数とは一致しない。その他には原因不明分を含む。

資料　（一社）全国銀行協会金融調査部「決済統計年報」

6－14　法人企業の投資動向

（単位　10億円）

産業	設備投資額 平成23年度 ソフトウェアを除く，土地を含む	平成23年度 ソフトウェアを除く，土地を除く	平成23年度 ソフトウェアのみ	24年度 ソフトウェアを除く，土地を含む	24年度 ソフトウェアを除く，土地を除く	24年度 ソフトウェアのみ	25年度 ソフトウェアを除く，土地を含む	25年度 ソフトウェアを除く，土地を除く	25年度 ソフトウェアのみ
製造業	10,776	10,183	776	10,775	10,181	783	11,248	11,027	871
食料品製造業	906	872	37	1,344	1,162	48	1,395	1,358	49
繊維工業	159	158	19	181	180	9	215	214	11
木材・木製品製造業	54	52	3	30	29	1	37	36	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	214	204	7	196	188	5	205	202	7
化学工業	1,419	1,375	79	1,304	1,276	69	1,434	1,415	69
石油製品・石炭製品製造業	83	81	4	115	109	3	141	141	5
窯業・土石製品製造業	296	293	7	255	247	8	345	344	14
鉄鋼業	478	478	8	455	404	12	419	405	21
非鉄金属製造業	271	269	14	390	374	15	419	417	12
金属製品製造業	664	587	18	354	344	15	367	357	23
はん用機械器具製造業	128	100	11	164	119	8	126	115	15
生産用機械器具製造業	616	602	51	440	434	53	452	442	56
業務用機械器具製造業	310	281	70	312	299	57	405	398	57
電気機械器具製造業	817	772	82	750	731	75	753	743	74
情報通信機械器具製造業	1,551	1,417	185	1,384	1,325	201	1,370	1,363	229
自動車・同附属品製造業	1,299	1,272	62	1,594	1,563	58	1,718	1,700	76
その他の輸送用機械器具製造業	262	250	10	250	247	13	199	194	13
その他製造業	1,248	1,119	111	1,257	1,153	133	1,250	1,184	138
非製造業	18,035	16,226	2,234	18,815	16,327	1,868	19,738	17,825	2,076
農林水産業	96	96	0	96	94	0	87	80	1
鉱業，採石業，砂利採取業	247	237	3	224	216	2	365	364	1
建設業	1,035	809	70	1,269	1,008	92	1,462	1,287	111
電気・ガス・水道業	1,885	1,864	16	912	895	14	1,071	1,052	14
情報通信業	1,722	1,650	648	1,862	1,810	382	1,891	1,845	406
運輸業，郵便業	2,660	2,531	87	3,252	3,094	104	3,254	3,170	87
卸売業	1,235	1,068	189	1,254	1,053	198	1,207	1,105	251
小売業	1,772	1,587	195	2,749	2,456	75	3,297	2,933	113
不動産業	1,629	1,075	28	2,062	1,050	20	1,913	1,135	24
リース業	1,278	1,251	20	1,006	870	22	901	840	29
その他の物品賃貸業	822	809	4	654	637	4	659	657	6
サービス業	2,791	2,497	263	2,591	2,436	377	2,627	2,541	388
金融業，保険業	864	752	710	885	707	577	1,004	816	645

「法人企業景気予測調査」による。資本金，出資金又は基金が1000万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業，保険業は資本金１億円以上）の法人。設備投資額は平成23,24年度は実績。平成25年度は４～６月期は実績，７～９月期は実績見込み及び下期は計画。

資料　内閣府経済社会総合研究所景気統計部　財務省財務総合政策研究所調査統計部「法人企業景気予測調査報告」

第７章　農 林 水 産 業

7−1　農 家 数 と 農 家 人 口

年次	農家数（1,000戸）									
	専業・兼業別					経営組織別農産物販売農家 4)				
	総数	専業農家 1)	兼業農家 計	兼業農家 第1種 2)	兼業農家 第2種 3)	総数	単一経営	単一経営 #稲作が主	準単一複合経営	複合経営
昭和60年	4,376	626	3,750	775	2,975	3,541	2,505	1,692	764	273
平成2年	3,835	592	3,243	531	2,712	2,793	1,965	1,365	630	198
7	2,651	428	2,224	498	1,725	2,488	1,903	1,376	461	124
12	2,337	426	1,911	350	1,561	2,155	1,668	1,170	382	105
17	1,963	443	1,520	308	1,212	1,736	1,346	909	298	93
21	1,699	403	1,296	237	1,059	1,555	1,218	817	257	80
22	1,631	451	1,180	225	955	1,474	1,153	767	321	
23	1,561	439	1,122	217	905	1,431	1,130	744	301	
24	1,504	423	1,081	222	859	1,375	1,091	716	284	

年次	農家数（1,000戸）									
	経営耕地規模別									
	都府県	0.5ha未満	0.5〜1.0	1.0〜2.0	2.0ha以上	北海道	1.0ha未満	1.0〜5.0	5.0〜10.0	10.0ha以上
昭和60年	4,267	1,856	1,182	883	346	109	20	32	26	31
平成2年	3,739	1,560	1,049	782	348	95	17	24	22	32
7	2,578	633	925	682	339	74	7	18	17	32
12	2,274	545	813	592	324	63	6	14	13	30
17	1,911	436	673	498	304	52	4	10	9	28
21	1,654	933		432	289	45	19			26
22	1,587	343	553	413	278	44	4	8	7	26
23	1,518	846		394	279	43	17			26
24	1,462	815		374	273	42	17			26

年次	農家人口（1,000人）5)								総人口に対する農家人口の割合
	総数	#農業就業人口 6)	男 計	男 15〜59歳 7)	男 60歳以上	女 計	女 15〜59歳 7)	女 60歳以上	(%) 8)
昭和60年	19,839	6,363	2,478	1,227	1,252	3,885	2,369	1,515	16.5
平成2年	17,296	4,819	1,978	847	1,131	2,841	1,534	1,307	14.0
7	12,037	4,140	1,767	608	1,159	2,372	1,053	1,320	9.6
12	10,467	3,891	1,721	533	1,187	2,171	793	1,378	8.3
17	8,370	3,353	1,564	465	1,100	1,788	572	1,216	6.6
21	6,979	2,895	1,349	362	987	1,546	450	1,095	5.5
22	6,503	2,606	1,306	338	968	1,300	343	956	5.1
23	6,163	2,601	1,256	311	945	1,345	360	985	4.8
24	5,865	2,514	1,229	310	920	1,284	331	953	4.6

「農業構造動態調査」（２月１日現在）による。平成17年以前及び22年は「農林業センサス」（２月１日現在。ただし，平成17年までの沖縄県は前年12月１日現在）による。平成７年以降は販売農家に関する数値のため，２年以前とは接続しない。平成７年は長崎県の一部を除く。平成17，21年は東京都三宅村を除く。「農家」とは，調査期日現在で経営耕地面積が10a以上（昭和60年は東日本10a以上，西日本５a以上）の農業を行う世帯又は調査期日前１年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。「販売農家」とは，経営耕地面積が30a以上又は調査期日前１年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。　1)　世帯員の中に兼業従事者が１人もいない農家。　2)　農業所得を主とする農家。　3)　農業所得を従とする農家。　4)　販売のあった農家。農産物販売金額の主位部門の販売金額が８割以上を単一，６割以上８割未満を準単一複合，６割未満を複合経営農家としている。　5)　農家の世帯員の総数。　6)　15歳以上（平成２年以前は16歳以上）の世帯員で調査期日前１年間に自営農業のみに従事した者又は自営農業が主の者。　7)　平成２年以前は16〜59歳。　8)　総人口は前年10月１日現在の人口推計又は国勢調査人口。

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「世界農林業センサス　農林業経営体調査報告書」
「農業構造動態調査報告書」

7－2　都道府県別農家数と農業地域別農家人口（販売農家）（平成24年）

都道府県	農家数（1,000戸） 総数	専業	兼業 第1種	兼業 第2種	都道府県	農家数（1,000戸） 総数	専業	兼業 第1種	兼業 第2種
全　国	**1,504**	**423**	**222**	**859**	三　重	30	6.0	2.4	21
北海道	42	26	11	4.4	滋　賀	23	3.0	1.8	19
青　森	38	11	11	17	京　都	20	5.2	2.3	12
岩　手	49	10	8.1	31	大　阪	10	2.4	0.9	6.8
宮　城	43	5.7	5.6	31	兵　庫	52	11	4.0	37
秋　田	43	8.1	7.6	28	奈　良	14	3.5	1.8	8.7
山　形	36	6.7	7.9	22	和歌山	22	9.2	4.1	8.8
福　島	60	11	7.7	41	鳥　取	20	4.1	2.7	13
茨　城	66	17	9.3	40	島　根	22	4.7	1.4	16
栃　木	45	11	6.8	27	岡　山	43	13	2.9	27
群　馬	29	11	5.3	13	広　島	33	11	3.0	19
埼　玉	42	11	5.7	25	山　口	25	8.1	2.6	14
千　葉	49	14	9.7	25	徳　島	20	7.2	2.4	10
東　京	6.6	1.5	0.9	4.2	香　川	23	6.3	1.6	15
神奈川	15	3.9	2.0	8.7	愛　媛	29	12	3.8	14
新　潟	62	11	9.7	41	高　知	17	8.0	2.8	6.4
富　山	19	2.1	1.4	16	福　岡	39	13	7.4	19
石　川	16	2.9	1.4	11	佐　賀	17	4.9	3.6	8.9
福　井	17	1.7	1.3	14	長　崎	23	7.1	4.4	12
山　梨	19	7.2	2.9	8.9	熊　本	43	17	8.3	19
長　野	58	16	8.2	34	大　分	28	10	3.0	15
岐　阜	35	5.7	2.8	26	宮　崎	29	15	4.8	10
静　岡	37	8.7	7.9	20	鹿児島	43	23	6.2	13
愛　知	40	11	6.1	23	沖　縄	14	7.4	2.7	3.6

農業地域	農家人口（1,000人）1)	# 自営農業従事者	# 農業就業人口	# 基幹的農業従事者 2) 総数	男	女
全　国	**5,865**	**3,995**	**2,514**	**1,778**	**1,031**	**747**
北海道	162	114	107	95	53	42
都府県	5,703	3,881	2,407	1,683	977	706
#東　北	1,125	757	441	304	175	129
北　陸	473	318	166	100	64	37
関東・東山 3)	1,304	873	570	409	233	176
東　海 4)	591	387	237	168	96	72
近　畿	548	367	218	127	78	50
中　国	505	361	210	143	82	61
四　国	320	228	152	106	60	46
九　州	795	561	391	309	178	130

「農業構造動態調査」（２月１日現在）による。「販売農家」とは，経営耕地面積が30a以上又は調査期日前１年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。　1)　農家の世帯員の総数。　2)　農業従事を主な仕事としている者。　3)　東山は山梨県及び長野県。　4)　岐阜県，静岡県，愛知県及び三重県。
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「農業構造動態調査報告書」

7－3　都道府県，経営組織別農家数（販売農家）（平成24年）

（単位　1,000戸）

都道府県	販売のあった農家	単一経営農家 1)									複合経営農家 2)
		計	稲作	畑作 3)	露地野菜	施設野菜	果樹類	酪農	肉用牛	その他 4)	
全国	**1,375**	**1,091**	**716**	**47**	**79**	**47**	**120**	**16**	**24**	**42**	**284**
北海道	40	22	6.8	1.7	1.9	1.8	0.5	6.2	0.8	2.2	18
青森	37	27	12	1.6	2.5	0.3	10	0.2	0.3	0.3	9.8
岩手	44	33	24	1.5	1.5	0.8	1.4	0.9	1.8	1.0	11
宮城	37	30	27	0.1	0.8	0.6	0.3	0.5	0.6	0.4	6.7
秋田	42	35	32	0.4	0.8	0.2	0.9	0.1	0.2	0.3	6.6
山形	35	25	17	0.2	1.3	0.3	5.7	0.2	0.2	0.6	10
福島	52	41	33	0.3	1.9	1.0	2.8	0.3	0.9	0.7	11
茨城	60	50	36	1.9	4.6	2.9	2.0	0.4	0.4	2.0	10
栃木	42	33	27	0.2	1.0	2.2	0.7	0.7	0.3	0.7	8.6
群馬	26	19	6.8	1.1	5.3	2.2	1.4	0.6	0.2	1.0	7.3
埼玉	36	29	19	0.8	4.8	1.1	1.3	0.3	0.1	2.1	6.5
千葉	46	36	24	0.9	5.4	1.5	1.3	0.6	0.1	2.0	10
東京	5.5	3.6	...	0.1	1.7	0.2	0.6	0.0	...	1.0	1.9
神奈川	13	9.4	1.8	0.3	3.6	0.3	2.3	0.2	0.0	0.9	3.4
新潟	59	53	51	0.1	0.7	0.1	1.0	0.1	0.1	0.5	5.8
富山	19	18	17	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.9
石川	15	14	13	0.1	0.4	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	1.4
福井	16	14	13	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.3	1.6
山梨	17	15	3.5	0.2	0.7	0.2	10	0.1	0.0	0.2	1.7
長野	55	44	22	0.7	4.9	0.4	13	0.3	0.2	2.3	11
岐阜	30	25	19	0.5	1.9	0.7	1.8	0.1	0.3	0.6	4.6
静岡	35	27	6.6	8.4	2.2	2.7	4.6	0.2	0.1	2.2	7.5
愛知	35	28	14	0.5	4.5	2.7	2.6	0.3	0.2	3.4	6.9
三重	27	24	20	1.0	0.3	0.4	1.4	0.0	0.1	0.5	3.5
滋賀	23	21	20	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.8
京都	18	14	11	0.8	1.3	0.3	0.3	0.1	0.0	0.2	3.8
大阪	7.6	5.9	3.8	...	0.8	0.2	0.7	0.0	...	0.4	1.7
兵庫	45	37	31	0.4	2.9	0.5	0.4	0.3	0.5	0.7	8.6
奈良	12	11	8.4	0.2	0.3	0.4	0.8	0.0	0.0	0.4	1.7
和歌山	21	17	3.9	0.2	0.4	0.5	11	0.0	...	0.7	3.9
鳥取	18	14	11	0.0	1.0	0.3	1.1	0.1	0.1	0.5	4.1
島根	20	16	14	0.2	0.2	0.3	0.9	0.1	0.4	0.3	4.0
岡山	39	33	27	0.7	1.0	0.3	2.7	0.3	0.1	0.7	6.5
広島	30	26	22	0.2	0.7	0.4	2.3	0.2	0.1	0.3	3.8
山口	22	19	16	0.1	0.8	0.4	1.1	0.0	0.2	0.3	3.5
徳島	18	14	7.7	0.6	2.2	0.8	1.9	0.1	0.1	0.8	4.2
香川	22	18	13	0.2	1.3	0.6	1.3	0.1	0.1	0.6	4.2
愛媛	27	21	9.1	0.4	0.8	0.6	9.4	0.1	0.1	0.7	5.6
高知	15	12	4.6	0.4	1.3	3.2	1.6	0.1	0.0	0.6	3.5
福岡	35	26	17	0.4	1.4	2.6	2.8	0.2	0.1	1.5	9.5
佐賀	17	13	6.3	0.4	1.8	1.9	2.0	0.0	0.4	0.4	4.0
長崎	21	15	5.3	1.5	1.6	1.6	2.3	0.1	1.7	0.7	6.5
熊本	40	28	13	1.1	1.7	4.3	4.5	0.5	1.3	1.3	12
大分	25	19	14	0.3	1.0	0.7	1.4	0.2	0.4	1.3	5.9
宮崎	26	18	6.6	0.9	1.3	2.5	1.3	0.3	4.1	1.4	7.2
鹿児島	40	29	8.3	8.5	1.9	1.1	1.5	0.2	6.3	1.6	10
沖縄	13	11	0.1	6.9	0.7	0.6	0.9	0.0	1.0	1.1	2.1

「農業構造動態調査」（２月１日現在）による。「販売農家」とは，経営耕地面積が30a以上又は調査期日前１年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。　1)　主位部門の販売金額が80％以上の販売農家。　2)　主位部門の販売金額が80％未満の販売農家。　3)　麦類作，雑穀・いも類・豆類及び工芸農作物。　4)　花き・花木，その他の作物，養豚，養鶏及びその他の畜産。

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「農業構造動態調査報告書」

7－4　農　家　経　済　収　支

（単位　金額　1,000円）

項目	平成17年	22年	23年
家族農業就業者	1.05	1.07	1.05
経営耕地面積（a）	198	230	236
農業所得（A=B-C）	1,235	1,223	1,196
農業粗収益（B）	3,976	4,571	4,694
作物収入	2,945	2,983	3,118
稲作	908	866	1,061
麦類	78	33	28
豆類	42	34	33
いも類	91	100	102
野菜	845	1,022	989
果樹	375	486	493
工芸農作物	215	147	146
その他	391	295	266
畜産収入	749	941	968
＃養鶏	117	147	153
養豚	131	137	131
酪農	342	473	492
養蚕	13	14	8
農作業受託収入	59	54	48
農業雑収入	223	593	560
農業経営費（C）	2,741	3,348	3,498
農業雇用労賃	107	130	141
種苗・苗木	164	171	175
動物	105	149	161
肥料	213	264	261
飼料	304	419	449
農業薬剤	185	218	222
諸材料	97	93	97
光熱動力	189	227	251
農用自動車・農機具	480	651	684
農用建物	185	254	258
賃借料・作業委託料	218	245	260
支払小作料	58	67	69
その他	436	460	470
農業生産関連事業所得(D)	5	7	8
農外所得（E=F-G）	2,191	1,610	1,604
農外収入（F）	2,449	1,862	1,827
＃労賃俸給手当等収入	1,677	1,120	1,071
農外支出（G）	258	252	223
年金等の収入（H）	1,598	1,820	1,825
農家総所得（A+D+E+H）	**5,029**	**4,660**	**4,633**
租税公課諸負担 1)	748	678	651
（参考）推計家計費 2)	4,231	4,047	3,966
経営体経済余剰 3)	453	-140	-128

「農業経営統計調査」による。農産物の販売を目的とし，世帯による農業経営を行う１経営体当たりの年平均。　1)　関与者の農業以外の経営負担分。　2)　農業経営関与者及びその扶養家族の家計費を総務省「家計調査」結果から推計。
3)　経営体経済余剰＝可処分所得－家計費（総務省「家計調査」結果から推計。）
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「経営形態別経営統計（個別経営）」

7－5　地域・経営耕地規模別収支（平成23年）

（単位　1,000円）

区分	農業粗収益(A)	＃稲作	＃野菜	＃畜産	農業経営費(B)	農外収入(C)	農外支出(D)	年金等の収入(E)	農家総所得 1)	租税公課諸負担 2)	（参考）推計家計費 3)
地域別											
全国	**4,694**	**1,061**	**989**	**968**	**3,498**	**1,827**	**223**	**1,825**	**4,633**	**651**	**3,966**
＃北海道	23,395	3,070	3,725	7,253	17,583	659	47	772	7,196	1,343	5,133
東北	4,246	1,587	580	686	3,156	1,767	147	1,577	4,291	474	3,863
北陸	3,321	2,032	224	201	2,393	2,008	52	1,866	4,757	536	3,982
関東・東山 4)	4,163	779	1,284	780	3,037	2,094	387	1,741	4,588	735	4,137
東海 5)	4,145	586	1,247	863	3,162	2,717	401	2,124	5,428	926	4,184
近畿	2,939	695	769	308	2,127	2,091	490	2,370	4,783	706	3,855
中国	2,833	759	541	317	2,043	1,318	64	2,370	4,419	462	3,687
四国	3,827	665	1,267	598	2,848	1,581	80	1,972	4,454	668	4,132
九州	6,342	826	1,159	1,938	4,899	1,382	94	1,532	4,266	594	3,722
経営耕地規模別（都府県）											
0.5ha 未満	2,970	185	477	1,644	2,588	3,907	823	1,932	5,400	1,027	4,194
0.5 ～ 1.0	1,906	388	436	309	1,586	1,508	171	2,359	4,017	540	3,508
1.0 ～ 1.5	2,737	674	763	422	2,158	2,071	164	1,823	4,319	569	3,891
1.5 ～ 2.0	3,722	946	955	431	2,723	1,632	282	2,027	4,376	507	3,800
2.0 ～ 3.0	5,281	1,334	1,533	390	3,589	1,520	149	1,422	4,500	618	4,346
3.0 ～ 5.0	8,132	2,198	1,619	1,120	5,543	1,735	95	1,105	5,342	752	4,487
5.0 ～ 7.0	11,387	3,356	2,150	2,084	7,995	1,337	170	901	5,468	744	4,433
7.0 ～ 10.0	17,569	4,629	2,227	5,814	12,821	1,121	152	842	6,567	914	4,637
10.0ha 以上	30,999	8,723	2,356	11,279	22,405	1,235	194	681	10,339	1,371	5,482

「農業経営統計調査」による。農産物の販売を目的とし，世帯による農業経営を行う１経営体当たりの年平均。全国には沖縄県を含む。　1)　農家総所得＝農業所得(A-B)＋農業生産関連事業所得＋農外所得(C-D)＋E　2)　関与者の農業以外の経営負担分。　3)　農業経営関与者及びその扶養家族の家計費を総務省「家計調査」結果から推計。　4)　東山は山梨県及び長野県。　5)　岐阜県，静岡県，愛知県及び三重県。
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「経営形態別経営統計（個別経営）」

7－6　農　業　総　産　出　額

（単位　億円）

年　次	総産出額	耕種	米	麦類	雑穀，豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物
昭和55年	102,625	69,660	30,781	1,661	995	2,088	19,037	6,916	1,719	4,946
60	116,295	82,996	38,299	2,152	1,082	2,031	21,104	9,383	2,302	5,064
平成2年	114,927	82,952	31,959	1,698	993	2,388	25,880	10,451	3,845	4,303
7	104,498	78,513	31,861	843	772	2,431	23,978	9,140	4,360	3,895
12	91,295	66,026	23,210	1,306	1,085	2,298	21,139	8,107	4,466	3,391
13	88,813	64,077	22,284	1,293	1,023	1,978	21,188	7,521	4,460	3,364
14	89,297	63,908	21,720	1,513	1,060	1,928	21,514	7,489	4,471	3,277
15	88,565	64,602	23,416	1,506	1,096	2,051	20,970	7,141	4,256	3,260
16	87,136	61,832	19,910	1,488	1,004	1,981	21,427	7,627	4,156	3,378
17	85,119	59,396	19,469	1,537	861	2,016	20,327	7,274	4,043	3,027
18	83,322	58,179	18,147	1,454	828	2,027	20,508	7,727	3,991	2,673
19	82,585	57,196	17,903	732	731	1,919	20,893	7,557	4,051	2,614
20	84,662	58,204	19,014	754	853	2,031	21,105	7,410	3,656	2,649
21	81,902	55,899	17,950	649	754	2,070	20,850	6,984	3,506	2,434
22	81,214	55,127	15,517	469	718	2,071	22,485	7,497	3,512	2,143
23	82,463	56,394	18,497	370	640	2,045	21,343	7,430	3,377	1,983

年　次	耕種 その他	畜産	# 肉用牛	# 乳用牛	# 豚	# 鶏	# 養蚕	加工農産物	生産農業所得 1)	生産農業所得率 (%) 2)
昭和55年	1,517	32,187	3,705	8,086	8,334	9,752	1,510	778	45,839	44.7
60	1,580	32,531	4,727	8,876	7,910	9,342	845	768	43,800	37.7
平成2年	1,434	31,303	5,981	9,055	6,314	8,622	466	673	48,172	41.9
7	1,235	25,204	4,494	7,917	5,059	7,011	79	781	46,255	44.3
12	1,023	24,596	4,564	7,675	4,616	7,023	20	673	35,562	39.0
13	966	24,125	4,369	7,721	5,007	6,349	17	611	34,848	39.2
14	936	24,783	4,662	7,779	5,168	6,532	16	605	35,232	39.5
15	906	23,289	4,001	7,978	4,671	6,015	...	674	36,528	41.2
16	861	24,580	4,455	7,958	5,186	6,354	...	725	33,887	38.9
17	842	25,057	4,730	7,834	4,987	6,889	...	666	32,030	37.6
18	824	24,525	4,781	7,483	4,980	6,583	...	618	30,803	37.0
19	796	24,787	4,847	7,311	5,233	6,755	...	603	30,207	36.6
20	732	25,852	4,591	7,480	5,786	7,444	...	606	27,604	32.6
21	702	25,466	4,819	7,906	5,120	7,086	...	537	25,946	31.7
22	715	25,525	4,639	7,725	5,291	7,352	...	562	28,395	35.0
23	709	25,509	4,625	7,506	5,359	7,530	...	560	27,800	33.7

農業総産出額は，推計期間（1月1日～12月31日）における農業生産活動による最終生産物の品目ごとの生産量（全国計）に，品目ごとの農家庭先販売価格（全国平均）（消費税を含む。）を乗じた額を合計したものである。　1)　生産農業所得＝農業総産出額×所得率＋経営補助金等（戸別所得補償モデル対策，中山間地域直接支払交付金並びに水田・畑作経営所得安定対策のうち，過去の生産実績に基づく支払及び収入減少影響緩和対策等）。所得率＝（農業粗収益－経常補助金等－物的経費）÷農業粗収益。物的経費＝農業経営費－雇用労賃等。　2)　生産農業所得率＝（生産農業所得÷農業総産出額）×100

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「生産農業所得統計」

7－7　都道府県，経営耕地規模別農家数（販売農家）（平成24年）

（単位　1,000戸）

都道府県	総　数	1.0ha未満（3.0ha未満）1)	1.0～2.0（3.0～10.0）	2.0～3.0（10.0～15.0）	3.0～4.0（15.0～20.0）	4.0～5.0（20.0～30.0）	5.0～10.0（30.0～50.0）	10.0ha以上（50.0ha以上）
北海道	42	7.7	8.8	5.0	3.7	5.9	6.2	4.7
都府県	**1,462**	**815**	**374**	**126**	**54**	**30**	**47**	**17**
青　森	38	12	11	6.0	2.9	2.1	2.7	1.5
岩　手	49	23	13	5.7	2.3	1.4	2.1	1.2
宮　城	43	16	13	5.3	3.4	1.5	2.8	1.0
秋　田	43	14	13	6.1	3.3	2.0	3.6	1.1
山　形	36	13	8.5	5.0	3.0	2.0	3.9	1.2
福　島	60	27	18	7.2	3.2	1.6	2.2	0.6
茨　城	66	31	20	8.2	2.9	1.4	2.4	0.8
栃　木	45	15	15	6.7	3.1	1.5	3.0	1.0
群　馬	29	17	7.9	2.0	0.8	0.8	1.2	0.2
埼　玉	42	23	14	3.2	0.9	0.4	0.4	0.3
千　葉	49	20	16	6.5	2.8	1.1	1.6	0.4
東　京	6.6	5.3	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
神奈川	15	11	3.3	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0
新　潟	62	24	17	8.8	3.8	2.5	4.4	1.0
富　山	19	8.5	7.2	1.7	0.5	0.3	0.5	0.4
石　川	16	8.5	4.1	1.4	0.5	0.3	0.6	0.4
福　井	17	8.6	5.5	1.4	0.4	0.2	0.3	0.2
山　梨	19	15	3.2	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0
長　野	58	41	12	2.4	1.0	0.6	0.8	0.3
岐　阜	35	27	5.2	0.8	0.3	0.2	0.4	0.2
静　岡	37	25	6.9	2.4	1.1	0.6	0.4	0.3
愛　知	40	28	8.5	1.7	0.7	0.3	0.4	0.4
三　重	30	18	7.8	2.2	0.6	0.4	0.5	0.4
滋　賀	23	13	6.5	2.1	0.4	0.4	0.7	0.3
京　都	20	14	3.9	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1
大　阪	10	8.9	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
兵　庫	52	38	10	1.2	0.6	0.4	0.3	0.1
奈　良	14	11	2.4	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0
和歌山	22	14	5.7	2.1	0.5	0.1	0.1	0.0
鳥　取	20	13	5.0	1.1	0.3	0.1	0.3	0.1
島　根	22	16	4.6	0.8	0.3	0.1	0.3	0.1
岡　山	43	32	8.5	1.3	0.5	0.3	0.4	0.3
広　島	33	25	6.1	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2
山　口	25	16	5.4	1.8	0.7	0.3	0.4	0.1
徳　島	20	14	4.9	1.0	0.3	0.1	0.1	0.0
香　川	23	18	4.2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1
愛　媛	29	18	7.6	2.2	0.8	0.3	0.2	0.1
高　知	17	12	3.9	0.7	0.4	0.1	0.2	0.0
福　岡	39	21	11	3.4	1.7	0.9	1.1	0.5
佐　賀	17	9.5	4.9	1.5	0.6	0.3	0.6	0.2
長　崎	23	13	6.6	2.0	1.0	0.4	0.4	0.1
熊　本	43	19	13	5.7	2.4	1.1	1.7	0.3
大　分	28	18	6.3	1.8	0.6	0.5	0.7	0.2
宮　崎	29	15	7.7	2.5	1.2	0.7	1.3	0.4
鹿児島	43	22	10	4.5	2.0	1.2	2.1	0.6
沖　縄	14	6.2	3.5	2.0	0.7	0.3	0.8	0.3

「農業構造動態調査」（２月１日現在）による。「販売農家」とは，経営耕地面積が30a以上又は調査期日前１年間における農産物の販売金額が50万円以上の農家。規模の（　）は，北海道の区分。　1)　経営耕地面積なしを含む。

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「農業構造動態調査報告書」

7－8　耕地の拡張・かい廃面積

（単位　ha）

年　次	拡張					かい廃				
	計	開　墾	干拓・埋立て	復　旧	田畑転換	計	自然災害	人為かい廃	#宅地等	田畑転換
					田					
平成 7 年	1,250	42	8	1,040	168	20,400	1,080	17,300	7,880	2,040
12	1,420	9	－	1,320	93	19,400	912	15,200	6,530	3,350
17 1)	464	1	－	260	203	19,800	2,560	10,800	4,120	5,840
22	152	120	－	30	2	9,750	181	7,170	2,900	2,390
23	244	131	－	106	7	22,500	14,500	6,070	2,520	1,990
24	3,860	191	－	3,670	5	8,640	1,260	6,160	2,910	1,220
					畑					
平成 7 年	6,650	4,530	34	47	2,040	32,100	33	31,900	7,570	168
12	5,820	2,340	104	32	3,350	23,700	62	23,500	4,740	93
17 1)	10,800	2,230	－	139	5,840	13,800	87	13,500	3,120	203
22	3,980	1,570	－	13	2,390	10,400	5	10,400	3,270	2
23	3,660	1,660	－	9	1,990	12,800	2,310	10,500	2,880	7
24	2,980	1,590	－	176	1,220	9,960	144	9,810	2,730	5

「作物統計調査」（前年７月15日からの１年間）による。ただし，平成12年以前は前年８月１日からの１年間。
1)　単位区の状況が編成時に比べて変化が明らかになった面積を計に含めたため，計とその内訳の要因別積上げ値は一致しない場合がある。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「耕地及び作付面積統計」

7－9　農地の転用件数と面積

（単位　ha）

年　次	農地法第4，5条許可・届出 1)									農地法第4，5条以外の転用面積
	件　数	面積								
		計	住宅用地	工鉱業（工場）用地	学校用地	公園・運動場用地	道水路・鉄道用地	その他の業務用地 2)	植林・その他 3)	
平成 7 年	258,466	21,224	8,172	4,296	89	154	149	5,880	2,485	7,745
12	211,184	16,091	5,834	566	91	58	100	7,972	1,471	5,567
17	178,170	13,544	5,023	399	52	48	46	6,959	1,018	3,410
21	129,515	9,037	3,519	312	33	28	43	4,419	683	4,632
22 4)	130,046	8,914	3,623	293	54	25	50	4,221	648	3,348
23 5)	127,127	8,532	3,695	210	73	20	32	3,893	608	2,749

「農地の権利移動・借賃等調査」による。ただし，平成21年以前は「土地管理情報収集分析調査」による。
1)　農地法改正により、平成22年以降は協議によるものを含む。　2)　官公・病院等公的施設，商業サービス等用地を含む。　3)　分類不能，不明を含む。　4)　東日本大震災の影響により，宮城県を除く。　5)　東日本大震災の影響により，岩手県の一部を除く。
資料　農林水産省経営局農地政策課「農地の移動と転用」

7－10　耕　地　面　積

（単位　1,000ha）

年　次	計	本地 1)	けい畔 2)	田	畑	普通畑	樹園地	牧草地	水田率（%）3)	耕地率（%）4)
平成 7 年	5,038	4,817	221	2,745	2,293	1,225	408	661	54.5	13.5
12	4,830	4,625	206	2,641	2,189	1,188	356	645	54.7	13.0
17	4,692	4,498	194	2,556	2,136	1,173	332	631	54.5	12.6
22	4,593	4,406	187	2,496	2,097	1,169	311	617	54.3	12.3
23	4,561	4,376	186	2,474	2,087	1,165	307	615	54.2	12.2
24	4,549	4,364	185	2,469	2,080	1,164	303	613	54.3	12.2

「作物統計調査」（７月15日現在）による。ただし，平成12年以前は８月１日現在。耕地とは，農作物の栽培を目的とする土地をいう。　1)　直接農作物の栽培に供せられる土地。　2)　耕地の一部にあって，主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦（あぜ）のこと。　3)　耕地面積（田畑計）のうち，田面積が占める割合（%）。　4)　総土地面積のうち耕地面積（田畑計）が占める割合（%）。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（前年の数値）による。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「耕地及び作付面積統計」

7－11　都道府県別耕地面積（平成24年）

（単位　ha）

都道府県	計	#本 地 1)	田	畑	#牧 草 地	水田率 (%) 2)	耕地率 (%) 3)
全　国	**4,549,000**	**4,364,000**	**2,469,000**	**2,080,000**	**613,300**	**54.3**	**12.2**
北海道	1,153,000	1,136,000	224,000	929,200	512,100	19.4	14.7
青　森	156,500	152,000	83,400	73,000	15,200	53.3	16.2
岩　手	152,600	144,400	95,000	57,600	28,100	62.3	10.0
宮　城	127,800	123,200	103,700	24,200	6,090	81.1	17.5
秋　田	150,100	144,400	130,700	19,400	4,950	87.1	12.9
山　形	122,500	117,300	96,500	26,000	2,610	78.8	13.1
福　島	144,600	138,500	100,700	43,900	5,650	69.6	10.5
茨　城	173,800	171,300	99,800	74,100	449	57.4	28.5
栃　木	126,000	122,600	97,800	28,200	2,570	77.6	19.7
群　馬	73,900	71,200	27,600	46,300	1,640	37.3	11.6
埼　玉	78,300	77,000	43,200	35,100	69	55.2	20.6
千　葉	128,000	124,300	74,900	53,200	564	58.5	24.8
東　京	7,500	7,400	292	7,210	64	3.9	3.4
神奈川	20,100	19,600	3,970	16,200	72	19.8	8.3
新　潟	173,100	163,500	153,200	19,900	948	88.5	13.8
富　山	59,200	57,100	56,800	2,410	289	95.9	13.9
石　川	42,900	41,400	35,800	7,020	514	83.4	10.2
福　井	40,800	39,700	37,000	3,780	262	90.7	9.7
山　梨	24,600	23,800	8,140	16,500	857	33.1	5.5
長　野	110,900	100,500	55,000	55,800	3,340	49.6	8.2
岐　阜	57,600	54,100	44,200	13,400	1,170	76.7	5.4
静　岡	69,700	67,100	23,200	46,500	1,190	33.3	9.0
愛　知	78,300	74,600	44,300	34,000	393	56.6	15.2
三　重	61,100	58,100	45,900	15,200	26	75.1	10.6
滋　賀	53,200	50,800	49,000	4,170	66	92.1	13.2
京　都	31,800	29,900	24,800	6,930	68	78.0	6.9
大　阪	13,700	13,100	9,850	3,860	－	71.9	7.2
兵　庫	76,100	69,600	69,600	6,470	349	91.5	9.1
奈　良	22,400	20,600	16,100	6,330	40	71.9	6.1
和歌山	34,700	33,000	10,300	24,400	38	29.7	7.3
鳥　取	35,000	32,200	23,800	11,200	869	68.0	10.0
島　根	38,000	34,700	30,500	7,580	545	80.3	5.7
岡　山	67,900	61,500	52,900	15,000	752	77.9	9.5
広　島	57,300	51,900	42,300	15,000	873	73.8	6.8
山　口	49,500	44,400	40,200	9,310	384	81.2	8.1
徳　島	30,800	29,900	20,600	10,200	115	66.9	7.4
香　川	31,700	29,300	26,200	5,460	20	82.6	16.9
愛　媛	52,600	49,300	23,800	28,800	196	45.2	9.3
高　知	28,500	26,900	21,400	7,160	238	75.1	4.0
福　岡	85,400	81,300	67,400	18,000	231	78.9	17.2
佐　賀	54,000	51,400	43,600	10,400	51	80.7	22.1
長　崎	50,500	46,500	23,400	27,000	305	46.3	12.3
熊　本	116,100	107,700	70,400	45,700	6,870	60.6	15.7
大　分	57,200	53,000	40,500	16,700	2,800	70.8	9.0
宮　崎	68,700	65,400	37,300	31,500	1,160	54.3	8.9
鹿児島	122,400	115,200	39,300	83,100	2,330	32.1	13.3
沖　縄	38,900	37,600	851	38,100	5,970	2.2	17.1

「作物統計調査」（７月15日現在）による。耕地とは，農作物の栽培を目的とする土地をいう。　1)　直接農作物の栽培に供せられる土地で，けい畔を除いた耕地（けい畔とは耕地の一部にあって，主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦（あぜ）のこと）。　2)　耕地面積（田畑計）のうち，田面積が占める割合（%）。　3)　総土地面積のうち耕地面積（田畑計）が占める割合（%）。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（前年の数値）による。

資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「耕地及び作付面積統計」

7－12　農作物の作付面積と収穫量

（単位　面積　1,000ha，　収穫量　1,000t）

農作物名	平成17年産		22年産		23年産		24年産	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
米								
水稲	1,702	9,062	1,625	8,478	1,574	8,397	1,579	8,519
陸稲	4	12	3	5	2	5	2	4
麦類								
小麦	214	875	207	571	212	746	209	858
二条大麦	35	124	37	104	38	119	38	112
六条大麦	16	47	17	45	17	39	17	48
はだか麦	5	12	5	12	5	14	5	12
いも類								
かんしょ	41	1,053	40	864	39	886	39	876
豆類乾燥子実，そば								
大豆	134	225	138	223	137	219	131	236
小豆	38	79	31	55	31	60	31	68
いんげん	11	26	12	22	10	10	10	18
らっかせい 1)	9	21	8	16	7	20	7	17
そば	a) 43	a) 31	48	30	56	32	61	45
果樹								
みかん	52	1,132	46	786	45	928	45	846
りんご	41	819	38	787	38	655	37	794
日本なし	15	362	14	259	14	286	13	275
西洋なし	2	32	2	26	2	27	2	24
かき	24	286	22	189	22	208	22	254
もも 2)	10	174	10	137	10	140	10	135
すもも 3)	3	27	3	21	3	23	3	22
おうとう	4	19	4	20	4	20	4	18
うめ	18	123	17	92	17	107	16	90
びわ	2	7	2	6	2	5	2	3
ぶどう	19	220	18	185	18	173	18	198
くり	24	22	22	24	21	19	21	21
パインアップル 4)	0	10	0	9	0	6	0	6
キウイフルーツ	3	36	2	27	2	26	2	30
工芸農作物								
茶	49	b) 100	47	b) 85	46	a) b) 82	46	a) b) 86
こんにゃくいも	a) 4	a) 67	a) 4	a) 65	a) 4	a) 58	4	67
い 5)	2	22	1	12	1	10	1	11
てんさい 6)	68	4,201	63	3,090	61	3,547	59	3,758
さとうきび 7)	21	1,214	23	1,469	23	1,000	23	1,108
飼料作物								
牧草	782	29,682	759	27,580	755	26,783	751	a) 24,243
青刈りとうもろこし	85	4,640	92	4,643	92	4,713	92	4,826
ソルゴー	20	1,275	18	1,001	18	939	17	891

「作物統計調査」「特定作物統計調査」による。果樹は結果樹面積（ただし，パインアップルは収穫面積），工芸農作物の茶，こんにゃくいもは栽培面積，さとうきびは収穫面積である。　1)　収穫量はさやつき。　2)　ネクタリンを含む。　3)　プルーンを含む。　4)　沖縄県のみ。　5)　福岡県と熊本県のみ。　6)　北海道のみ。　7)　鹿児島県と沖縄県のみ。
a)　主産県のみ。　b)　荒茶生産量

7－12　農作物の作付面積と収穫量（続き）

（単位　面積　1,000ha，　収穫量　1,000t）

農作物名	平成17年産		22年産		23年産		24年産	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
野菜								
だいこん	39	1,627	36	1,496	35	1,493	34	1,469
かぶ	5	153	5	145	5	139	5	136
にんじん	19	615	19	596	19	617	19	613
ごぼう	9	162	9	161	9	162	9	168
れんこん8)	4	64	4	60	4	58	4	63
ばれいしょ	87	2,752	83	2,290	81	2,387	81	2,500
さといも	15	185	14	168	14	171	13	173
やまのいも	9	204	8	173	8	166	7	166
はくさい	20	924	18	889	18	897	18	921
こまつな	6	88	6	99	6	102	6	101
キャベツ	34	1,364	33	1,360	34	1,375	34	1,443
ちんげんさい	2	50	2	48	2	48	2	48
ほうれんそう	24	298	22	269	22	264	22	264
ふき8)	1	17	1	14	13	130	1	13
みつば8)	1	19	1	16	21	542	1	16
しゅんぎく	3	41	2	35	2	34	2	32
みずな	...	...	2	38	2	43	3	42
セルリー	1	35	1	32	1	32	1	33
アスパラガス8)	6	28	6	31	6	29	6	29
カリフラワー	1	25	1	23	1	22	1	22
ブロッコリー	11	105	13	129	13	130	14	138
レタス	22	552	21	538	21	542	21	566
ねぎ	23	494	23	478	23	485	23	481
にら8)	2	61	2	64	2	64	2	63
たまねぎ	23	1,087	24	1,042	25	1,070	25	1,098
にんにく	2	18	2	20	2	21	2	20
きゅうり	13	675	12	588	12	585	12	587
かぼちゃ	17	234	18	221	18	209	18	227
なす	11	396	10	330	10	322	10	327
トマト	13	759	12	691	12	703	12	722
ピーマン	4	154	3	137	3	142	3	145
スイートコーン	26	251	25	235	25	240	25	255
さやいんげん	7	53	7	45	6	43	6	42
さやえんどう	5	29	4	26	4	27	4	26
そらまめ	3	23	2	20	2	19	2	17
えだまめ	13	77	13	71	13	66	13	70
しょうが	2	39	2	54	2	54	2	55
いちご	7	196	6	178	6	177	6	163
メロン	10	242	9	188	8	180	8	176
すいか	13	450	12	369	11	363	11	370

8)　株養成期間や育苗中で，は種又は植付けしたその年に収穫がない面積を除く。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「作物統計」「野菜生産出荷統計」「果樹生産出荷統計」

7－13　都道府県別農作物作付延べ面積

（単位　ha）

年次 都道府県	作付延べ面積	耕地利用率 (%) 1)	#水陸稲（子実用）	#麦類（子実用） 2)	#豆類（乾燥子実用） 3)	#野菜 4)	#果樹	#工芸農作物	#飼肥料作物 5)
平成17年	4,384,000	93.4	1,706,000	268,700	193,900	563,200	265,400	178,100	1,030,000
22	4,233,000	92.2	1,628,000	265,900	189,000	547,900	246,900	166,600	1,012,000
23	**4,193,000**	**91.9**	**1,576,000**	**271,800**	**186,200**	**541,400**	**243,500**	**161,100**	**1,030,000**
北海道	1,148,000	99.4	112,900	121,400	59,800	111,900	2,970	61,500	654,500
青森	130,800	83.5	46,900	1,900	4,970	17,900	23,500	1,540	30,600
岩手	127,500	83.5	54,500	3,970	4,900	9,030	3,760	1,420	46,600
宮城	110,000	87.2	66,400	2,630	9,880	8,800	1,820	199	18,400
秋田	127,600	85.0	90,000	416	8,460	9,510	2,760	613	12,200
山形	110,500	90.1	66,700	130	6,520	11,100	10,900	234	9,110
福島	108,400	75.0	64,400	466	2,580	12,400	7,320	261	14,800
茨城	154,300	88.6	77,100	8,290	5,470	29,600	7,000	1,210	9,090
栃木	118,100	93.4	64,600	14,300	3,870	9,510	2,620	410	16,800
群馬	66,900	89.8	17,700	7,640	791	19,600	2,810	3,730	9,750
埼玉	70,300	89.0	35,300	6,650	1,010	16,300	2,240	1,320	3,110
千葉	118,700	92.7	60,500	724	6,750	31,600	3,410	517	5,020
東京	6,960	91.6	176	25	10	3,690	1,170	309	228
神奈川	19,500	96.1	3,230	42	285	9,000	3,480	293	821
新潟	149,800	86.1	117,400	254	6,590	14,300	2,690	630	4,450
富山	53,200	89.7	38,900	3,010	4,960	2,270	846	53	2,130
石川	36,200	84.2	26,000	1,440	1,840	3,360	1,090	170	1,390
福井	41,500	101.7	26,500	4,980	1,230	2,730	892	16	701
山梨	21,800	88.3	5,290	76	433	3,390	10,500	178	1,390
長野	96,200	86.7	34,200	2,520	2,870	24,600	15,300	348	10,100
岐阜	50,500	87.4	24,600	3,200	2,820	7,060	2,760	1,070	6,990
静岡	62,800	89.5	17,200	795	473	8,870	8,990	18,700	2,990
愛知	72,200	91.9	30,300	5,340	4,340	17,900	5,140	816	3,180
三重	55,400	90.4	30,300	6,270	4,300	4,270	3,010	3,270	1,450
滋賀	52,900	99.2	32,700	7,610	5,940	2,890	505	683	1,700
京都	25,800	80.9	15,600	298	1,050	4,750	1,160	1,630	488
大阪	11,600	84.1	5,740	x	24	2,780	1,690	－	198
兵庫	63,200	82.8	38,400	2,480	3,380	9,410	1,900	258	5,050
奈良	17,100	76.3	9,330	x	242	2,650	2,670	776	213
和歌山	31,900	91.1	7,590	5	45	2,490	20,400	180	119
鳥取	28,700	81.8	14,100	123	1,010	4,950	1,820	221	4,580
島根	30,600	80.1	19,000	668	1,190	3,300	1,360	396	3,340
岡山	54,600	79.6	33,100	2,500	2,290	5,740	3,480	343	5,690
広島	46,000	79.7	26,000	233	1,010	6,830	5,900	194	3,320
山口	38,300	76.9	23,000	1,100	860	5,340	3,240	240	3,100
徳島	28,300	91.6	13,200	122	101	7,270	3,120	501	2,070
香川	27,600	86.8	14,700	2,500	222	5,320	2,630	307	613
愛媛	46,100	86.8	15,400	1,850	450	5,090	20,000	396	1,750
高知	25,100	87.8	12,900	9	178	4,950	2,970	937	1,550
福岡	96,400	112.1	38,700	21,000	8,210	10,300	7,230	1,730	5,210
佐賀	71,800	132.5	26,600	21,200	8,480	6,070	4,630	1,380	2,660
長崎	48,700	96.4	13,700	1,880	624	12,200	5,260	1,760	11,700
熊本	111,800	95.6	37,900	6,670	2,690	15,000	12,500	4,340	28,700
大分	53,200	92.4	23,500	4,760	2,010	5,530	4,310	1,090	10,500
宮崎	73,900	107.3	19,000	130	415	10,700	3,370	3,120	32,500
鹿児島	117,400	95.7	24,100	185	516	16,600	4,650	22,000	31,100
沖縄	34,500	88.2	921	x	156	2,650	1,760	19,800	7,610

「作物統計調査」「特定作物統計調査」による。田畑計。作付（栽培）延べ面積は，作物類別面積の合計。同一ほ場に２回以上作付けされた場合は，それぞれ作付延べ面積とした。　1)　耕地面積に対する作付（栽培）延べ面積の割合（%）。
2)　６麦（子実用）合計面積。　3)　未成熟との兼用を含む。　4)　えんどう，そらまめ，大豆，いんげん，とうもろこしの未成熟及びばれいしょを含む。　5)　青刈り作物を含む。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「耕地及び作付面積統計」

7－14　都道府県別稲，麦，かんしょ，ばれいしょ，豆の収穫量（平成24年産）

（単位　100t）

都道府県	水稲 作付面積 (1,000ha)	水稲 10a当たり収量 (kg) 1)	水稲 収穫量 2)	麦類（子実用） 3)	# 小麦	かんしょ 4)	ばれいしょ	大豆	小豆
全国	**1,579**	**540**	**85,190**	**10,300**	**8,578**	**8,759**	**25,000**	**2,359**	**682**
北海道	112	572	6,406	5,928	5,861	...	19,380	680	630
青森	48	619	2,959	22	22	...	208	61	3
岩手	55	559	3,052	63	61	...	85	50	3
宮城	70	559	3,924	67	45	...	76	183	1
秋田	91	573	5,220	8	8	...	105	95	3
山形	67	604	4,035	2	2	...	50	87	1
福島	66	557	3,687	5	5	...	218	25	3
茨城	76	540	4,093	184	121	1,806	439	66	2
栃木	63	544	3,438	426	82	...	109	48	2
群馬	18	508	904	326	266	...	91	6	3
埼玉	35	486	1,716	209	176	...	144	7	1
千葉	61	552	3,340	16	15	1,185	321	11	1
東京	0	416	7	1	1	...	59	0	0
神奈川	3	493	158	1	1	...	100	1	0
新潟	118	558	6,557	5	0	...	132	103	1
富山	39	536	2,090	112	1	...	23	86	0
石川	26	526	1,389	42	1	...	40	25	1
福井	26	519	1,370	149	0	...	45	20	0
山梨	5	542	286	3	2	...	36	3	0
長野	34	610	2,086	99	81	...	248	35	2
岐阜	25	492	1,210	100	96	...	36	44	0
静岡	17	525	898	14	14	128	158	4	0
愛知	30	510	1,535	200	197	...	44	64	0
三重	30	507	1,526	145	136	...	30	49	0
滋賀	33	529	1,735	212	196	...	19	86	0
京都	16	519	810	x	2	...	21	6	5
大阪	6	507	288	x	x	...	9	0	0
兵庫	38	502	1,923	49	40	...	41	30	6
奈良	9	523	484	x	2	...	21	3	0
和歌山	7	504	374	0	0	...	8	0	0
鳥取	14	527	738	x	0	...	26	15	1
島根	19	519	991	x	2	...	28	16	1
岡山	33	527	1,723	80	14	...	39	23	2
広島	26	539	1,401	5	3	...	72	11	1
山口	23	507	1,161	22	16	...	29	10	1
徳島	13	477	630	3	2	273	23	1	0
香川	15	504	731	68	43	...	11	1	0
愛媛	15	490	750	48	6	...	38	6	0
高知	13	449	579	x	0	...	16	1	0
福岡	39	490	1,887	670	500	...	49	158	0
佐賀	27	509	1,354	669	347	...	35	172	1
長崎	14	468	641	43	17	...	1,140	6	0
熊本	38	501	1,909	180	138	257	131	38	2
大分	24	491	1,159	92	55	...	18	20	1
宮崎	19	473	903	2	1	784	144	3	0
鹿児島	24	464	1,104	x	1	3,202	888	4	0
沖縄	1	267	25	0	0	...	17	0	－

「作物統計調査」による。　1)　実際に収穫された10a当たりの収穫量。　2)　収穫・収納された一定基準（品質・規格）以上のものの量。　3)　小麦，二条大麦，六条大麦とはだか麦の計。　4)　主産県の調査結果。

資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「作物統計」「野菜生産出荷統計」

7－15　主要県別果樹，工芸農作物の収穫量（平成24年産）

（単位　t）

みかん		りんご		ぶどう	
全国	**846,300**	**全国**	**793,800**	**全国**	**198,300**
和歌山	162,600	青森	446,000	山梨	48,700
愛媛	129,900	長野	165,800	長野	30,300
静岡	122,400	岩手	48,800	山形	20,200
熊本	84,400	山形	45,000	岡山	16,200
長崎	60,300	福島	28,100	福岡	9,120
佐賀	51,000	秋田	23,700	北海道	7,860

日本なし		西洋なし		もも	
全国	**275,400**	**全国**	**23,600**	**全国**	**135,200**
千葉	34,400	山形	14,300	山梨	44,800
茨城	26,500	長野	1,950	福島	27,500
栃木	22,300	新潟	1,890	長野	18,500
鳥取	21,100	青森	1,670	和歌山	10,100
長野	19,500	福島	659	岡山	8,080
福島	17,800			山形	7,840

すもも		うめ		かき	
全国	**22,300**	**全国**	**90,000**	**全国**	**253,800**
山梨	8,360	和歌山	55,000	和歌山	53,900
長野	3,440	群馬	4,310	奈良	30,100
和歌山	1,960	奈良	2,700	福岡	25,000
山形	1,400	神奈川	1,930	愛知	19,300
福島	952	福井	1,820	岐阜	16,600
福岡	746	徳島	653	愛媛	11,700

くり		キウイフルーツ		荒茶（生産量）	
全国	**20,900**	**全国**	**29,800**	**全国1)**	**85,900**
茨城	5,090	愛媛	7,400	静岡	33,400
熊本	3,130	福岡	5,410	鹿児島	26,000
愛媛	1,930	和歌山	3,560	三重	7,740
岐阜	876	神奈川	1,950	宮崎	4,060
埼玉	755	静岡	1,610	京都	3,170
宮崎	625	山梨	1,100	福岡	2,430

さとうきび		てんさい		こんにゃくいも	
全国2)	**1,108,000**	**全国3)**	**3,758,000**	**全国**	**67,000**
沖縄	675,700	北海道	3,758,000	群馬	61,700
鹿児島	431,900			栃木	2,010

「作物統計調査」による。　1)　主産県計　2)　鹿児島県と沖縄県のみ。　3)　北海道のみ。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「果樹生産出荷統計」「作物統計」

7－16　都道府県別主要家畜・鶏の飼養戸数，飼養頭羽数と生乳・鶏卵生産量

年次 / 都道府県	乳用牛 飼養戸数	乳用牛 飼養頭数 (1,000)	肉用牛 飼養戸数	肉用牛 飼養頭数 (1,000)	豚 飼養戸数	豚 飼養頭数 (1,000)	採卵鶏 飼養戸数	採卵鶏 飼養羽数 (1,000)	生乳生産量 (1,000t)	鶏卵生産量 (1,000t) 1)
平成 22 年	21,900	1,484	74,400	2,892	4,873	7,926	4,914	149,514	7,720	2,515
23	21,000	1,467	69,600	2,763	6,010	9,768	3,010	178,546	7,474	2,483
24	**20,100**	**1,449**	**65,200**	**2,723**	**5,840**	**9,735**	**2,890**	**177,607**	**7,630**	**2,507**
北海道	7,270	822	2,830	534	266	593	80	7,146	3,935	106
青森	262	13	1,130	58	127	402	30	6,301	70	92
岩手	1,240	46	6,470	106	142	484	29	5,564	225	83
宮城	661	23	4,990	90	175	210	57	5,196	128	79
秋田	142	6	1,190	20	116	274	28	2,437	33	37
山形	360	13	870	42	130	168	27	651	75	11
福島	466	15	3,080	58	90	131	47	3,636	82	53
茨城	496	29	790	54	429	592	160	12,729	166	197
栃木	922	53	1,170	93	150	385	77	3,926	309	59
群馬	682	39	707	65	303	630	82	7,168	251	80
埼玉	300	12	220	20	128	114	94	4,649	69	50
千葉	873	37	351	39	313	658	160	11,949	238	178
東京	55	2	30	1	16	4	16	109	11	1
神奈川	275	8	82	5	61	72	62	1,224	48	20
新潟	271	9	294	14	153	197	60	7,880	59	101
富山	59	2	59	4	22	37	19	1,207	14	20
石川	69	4	106	3	23	35	21	1,341	22	17
福井	32	1	67	3	8	5	18	569	7	10
山梨	83	4	74	7	25	22	28	513	21	7
長野	445	19	654	27	87	80	36	1,078	111	9
岐阜	167	8	656	35	52	104	122	6,187	48	66
静岡	291	15	167	23	148	122	83	4,001	99	58
愛知	397	31	408	53	232	352	198	9,964	202	108
三重	64	7	220	27	61	109	87	6,407	56	78
滋賀	74	4	106	17	9	8	36	x	24	9
京都	79	5	96	7	17	16	36	1,583	33	26
大阪	37	2	18	1	8	4	17	96	12	1
兵庫	445	18	1,700	56	36	25	72	x	101	77
奈良	59	4	59	4	12	6	36	545	27	7
和歌山	15	1	64	3	13	3	32	607	5	9
鳥取	181	10	403	21	40	66	16	621	60	10
島根	155	10	1,330	32	13	39	24	948	64	15
岡山	367	18	625	35	27	41	87	7,860	102	122
広島	195	10	792	27	35	59	60	8,896	61	125
山口	77	4	614	16	18	23	24	2,263	20	32
徳島	147	6	246	27	42	47	20	820	36	14
香川	118	5	252	19	44	40	100	6,273	36	76
愛媛	149	7	247	17	113	220	68	3,122	40	39
高知	84	5	218	6	20	29	23	357	24	6
福岡	284	16	225	24	60	78	107	3,734	90	58
佐賀	83	4	825	60	64	90	39	742	19	11
長崎	189	10	3,440	85	138	225	82	1,892	54	31
熊本	682	44	3,270	142	247	290	63	x	248	46
大分	182	15	1,730	58	72	155	42	x	86	23
宮崎	316	15	8,200	251	555	885	78	3,577	89	56
鹿児島	233	16	11,100	353	702	1,360	155	10,089	90	168
沖縄	83	5	3,050	83	296	250	50	1,525	28	24

「畜産統計調査」による。ただし，平成22年の豚及び採卵鶏は「農林業センサス」による。生乳は「牛乳乳製品統計調査」，鶏卵は「鶏卵流通統計調査」による。いずれも２月１日現在。　1)　自家消費を含む。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「畜産統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」

7－17　家畜のと畜数量と生乳・鶏卵の生産量

年次	と畜数量（頭数　100，生産量　100t）											
	豚		成牛		子牛		馬		めん羊		やぎ	
	頭数	枝肉生産量	頭数	枝肉生産量	頭数	枝肉生産量	頭数	枝肉生産量	頭数	枝肉生産量	頭数	枝肉生産量
平成 12 年	167,169	12,707	12,972	5,297	64	6	182	72	36	1	64	2
17	162,425	12,450	12,209	4,984	93	10	186	71	36	1	34	1
22	168,071	12,925	12,090	5,141	97	9	142	59	...	...	...	...
23	163,952	12,673	11,659	4,996	83	8	119	49	...	...	...	...
24	167,762	12,970	11,906	5,178	89	8	123	49	...	...	...	...

年次	と畜数量（羽数　100万，生産量　1,000t）						生乳生産量	#	#	鶏卵生産量
	食鳥									
	肉用若鶏			廃鶏						
	処理羽数	製品生産量		処理羽数	製品生産量		(1,000t)	牛乳等向け処理量	乳製品向け処理量	(1,000t) 1)
		と体・中ぬき	解体品		と体・中ぬき	解体品				
平成 12 年	569	77	851	88	22	50	8,497	4,970	3,421	2,540
17	607	63	942	89	28	50	8,285	*4,775	*3,429	2,481
22	634	－	－	91	－	－	7,720	4,150	3,499	2,515
23	617	－	－	89	－	－	7,474	4,058	3,351	2,483
24	650	－	－	91	－	－	7,630	4,044	3,528	2,507

「畜産物流通統計調査」「牛乳乳製品統計調査」による。「と畜」とは食用に供する目的で獣畜を殺したものをいい，「枝肉」とは，内臓を摘出した骨付きの肉をいう。「と体」とは，と鳥して放血・脱羽したもの。「中ぬき」とは，と体から腎臓を除いた内臓の全部，排泄口，気管及び食道を除去したもの。　1)　自家消費を含む。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「畜産物流通統計」「牛乳乳製品統計」

7－18　農畜産物生産費（平成23年）

（単位　円）

費目	単位	費用 (A)	# 労働費	副産物価額 (B)	生産費 (C＝A－B)	資本利子 (D)	地代 (E)	全算入生産費 (C＋D＋E)	10a当たり労働時間（時間）
水稲（玄米）1)	60kg	13,669	4,191	318	13,351	747	1,903	16,001	26.1
小麦（玄麦）1)2)	60kg	7,663	896	431	7,232	293	1,434	8,959	3.9
原料用かんしょ 3)	100kg	4,448	2,742	－	4,448	154	294	4,896	59.3
原料用ばれいしょ 4)	100kg	1,705	350	－	1,705	63	234	2,002	8.5
てんさい 4)	1t	16,114	4,180	－	16,114	540	1,491	18,145	15.1
大豆 1)	60kg	16,416	3,965	57	16,359	681	3,827	20,867	8.0
さとうきび 5)6)	1t	30,368	15,146	11	30,357	1,148	2,647	34,152	63.7
牛乳 5)（乳脂肪分3.5%換算）	100kg	8,421	1,770	773	7,648	237	195	8,080	a)105.2
肥育牛 5)（去勢若齢）	1頭	874,503	72,151	11,098	863,405	20,599	3,101	887,105	b)52.3
肥育豚 5)	1頭	31,792	4,143	764	31,028	741	134	31,903	b)2.8

「農業経営統計調査」のうち「農産物生産費統計」及び「畜産物生産費統計」による。調査対象は，農業経営体のうち販売を目的とする経営体。東日本大震災の影響により，水稲の作付けができなかった東北地域の一部の調査経営体を除く。
1)　沖縄県を除く。　2)　前年９月～当年８月。　3)　鹿児島県のみ。　4)　北海道のみ。　5)　年度　6)　鹿児島県及び沖縄県。　a)　搾乳牛１頭当たり労働時間。　b)　１頭当たり労働時間。
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「米及び麦類の生産費」「工芸農作物等の生産費」「畜産物生産費」

7－19　森　林　資　源

（単位　面積　1,000ha，　蓄積量　100万m^3）

年次区分	総数		立木地				無立木地 1)		竹林
			人工林		天然林				
	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積
平成14年	25,121	4,040	10,361	2,338	13,349	1,701	1,255	1	156
19	25,097	4,432	10,347	2,651	13,383	1,779	1,208	1	159
24	**25,081**	**4,901**	**10,289**	**3,042**	**13,429**	**1,858**	**1,201**	**0**	**161**
国有林	7,674	1,152	2,327	467	4,717	684	629	0	0
民有林	17,407	3,749	7,962	2,575	8,712	1,174	572	－	161
#公有林	2,919	558	1,287	350	1,495	207	131	－	6
私有林	14,437	3,184	6,662	2,221	7,186	963	437	－	153

「森林資源現況調査」（３月31日現在）による。　1)　立木及び竹の樹冠の占有面積歩合の合計が0.3未満の林分。
資料　林野庁森林整備部計画課「森林資源の現況」

7－20　保　安　林　面　積

（単位　1,000ha）

年度末	総数(実面積) 1)	水源かん養林	土砂流出，土砂崩壊防備林	飛砂防備林	防風林	水害防備林	潮害防備林	干害防備林	なだれ防止林	魚つき林 2)	保健，風致林	その他 3)
平成12年	8,930	6,431	2,114	16	55	1	12	67	17	24	131	61
17	11,654	8,775	2,538	16	57	1	13	117	19	54	724	65
21	11,964	9,033	2,583	16	57	1	14	123	19	58	727	65
22	12,023	9,080	2,603	16	57	1	14	124	19	60	727	65
23	12,053	9,100	2,615	17	57	1	14	125	19	60	727	65

林野庁治山課調べ。　1)　２以上の保安林に重複して指定されているものはそれぞれに計上してあるため，総面積と内訳の合計とは一致しない。　2)　水面への森林の投影，養分の供給，水質の汚濁防止などにより，海岸，河川，湖沼などの魚類の棲息・繁殖を助ける森林。　3)　防雪林，防霧林，落石防止林，防火林，航行目標林。
資料　林野庁林政部企画課「森林・林業統計要覧」

7－21　樹種別人工造林面積

（単位　ha）

年度	総数			民有林			(独) 森林総合研究所 1)		
	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹
平成12年	31,316	27,508	3,808	24,673	20,915	3,758	6,643	6,593	50
17	25,584	21,800	3,784	20,382	16,619	3,763	5,202	5,181	21
21	23,032	20,114	2,917	16,948	14,032	2,916	6,084	6,083	1
22	18,756	16,068	2,688	16,340	13,653	2,687	2,416	2,414	1
23	19,596	16,776	2,819	17,070	14,254	2,816	2,526	2,523	3

林野庁整備課調べ。国有林を除く。樹下植栽等面積を含む。　1)　平成12年度は緑資源公団，17年度は（独）緑資源機構。
資料　林野庁林政部企画課「森林・林業統計要覧」

7－22　都道府県，所有形態別現況森林面積

（単位　1,000ha）

年次 都道府県	総数	国有			民有						
							公有				私有
		計	林野庁	その他官庁	計	独立行政法人等 1)	都道府県	森林整備法人（林業・造林公社）	市区町村	財産区	
平成 2 年	24,620	7,301	7,102	200	17,320	438	1,197	406	1,189	295	13,794
12	24,490	7,240	7,048	192	17,251	517	1,197	477	1,295	284	13,482
17 2)	24,473	7,211	7,027	184	17,262	542	1,214	468	1,319	284	13,434
22	**24,462**	**7,081**	**7,032**	**49**	**17,380**	**647**	**1,244**	**436**	**1,368**	**300**	**13,385**
北海道	5,336	2,852	2,831	21	2,484	126	620	0	326	－	1,412
青森	615	376	375	1	239	12	5	11	13	13	185
岩手	1,147	361	360	0	786	22	90	－	57	10	606
宮城	409	122	119	3	287	13	14	10	34	1	215
秋田	821	374	373	0	447	14	13	28	47	15	331
山形	643	330	330	0	314	9	3	16	13	17	256
福島	936	372	371	1	564	13	11	16	43	24	456
茨城	188	44	44	0	144	1	2	0	2	0	139
栃木	341	119	119	0	222	6	11	2	4	5	194
群馬	404	177	176	0	227	12	7	5	14	0	190
埼玉	122	12	12	0	110	7	9	3	6	0	85
千葉	160	8	8	0	153	2	9	－	2	0	139
東京	79	7	7	0	72	0	11	1	8	2	50
神奈川	94	10	9	1	84	1	18	4	3	5	54
新潟	791	220	220	1	571	8	7	10	58	6	481
富山	240	61	60	1	178	13	14	9	11	4	126
石川	278	26	25	1	252	6	12	14	8	0	211
福井	310	37	36	0	273	14	4	23	11	1	220
山梨	347	5	4	0	343	10	168	8	12	11	134
長野	1,015	331	330	0	684	30	19	18	108	43	467
岐阜	840	157	157	0	683	32	15	26	50	16	544
静岡	487	85	83	2	402	9	8	－	23	14	348
愛知	219	11	11	0	208	2	8	4	7	5	182
三重	373	22	22	0	351	12	4	－	22	5	308
滋賀	204	18	17	2	185	1	6	26	3	7	143
京都	342	7	6	1	335	17	4	6	7	11	290
大阪	58	1	1	0	57	1	1	－	1	3	51
兵庫	561	30	28	1	531	26	8	25	30	10	433
奈良	284	13	12	1	271	14	7	2	11	3	235
和歌山	363	17	17	0	346	12	5	4	9	4	313
鳥取	256	30	30	0	227	14	6	15	9	16	166
島根	520	32	31	0	488	34	3	26	24	1	399
岡山	484	37	35	2	447	6	7	24	38	14	359
広島	611	48	46	1	563	16	9	17	34	8	479
山口	437	11	11	0	426	11	4	14	51	1	345
徳島	311	17	17	0	294	14	6	8	9	1	255
香川	87	8	8	0	79	0	4	1	5	3	66
愛媛	400	39	39	0	361	8	7	－	21	7	318
高知	592	123	122	1	469	16	10	15	21	0	407
福岡	220	25	24	1	194	4	8	－	12	4	166
佐賀	111	16	16	0	95	4	3	－	10	－	79
長崎	243	25	24	1	218	3	7	14	20	1	174
熊本	454	64	63	0	390	16	11	9	27	6	320
大分	453	48	47	2	405	16	17	－	20	1	351
宮崎	587	176	176	0	411	31	17	11	28	0	323
鹿児島	587	150	150	0	437	10	7	10	55	－	355
沖縄	105	31	31	0	74	0	6	－	43	－	26

「農林業センサス」（２月１日現在。ただし，平成17年までの沖縄県は前年12月１日現在）による。　1)　平成２年は森林開発公団，12年は緑資源公団，17年は（独）緑資源機構。　2)　東京都三宅島を除く。
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「世界農林業センサス　農山村地域調査報告書」

7－23　木　材　需　給

（単位　1,000m³）

年　次	総　数（供　給，需要共通）	供給 国内生産 計	供給 国内生産 #用材	供給 国内生産 #薪炭材	供給 輸入	供給 #用材	需要 国内消費 計	需要 国内消費 #用材	需要 国内消費 #薪炭材	需要 輸出	需要 #用材
平成 12 年	101,006	19,058	18,022	233	81,948	81,241	100,518	98,777	938	489	487
17	87,423	17,899	17,176	159	69,523	68,681	86,662	85,104	993	761	753
21	64,799	18,274	17,587	145	46,525	45,622	64,096	62,514	1,039	703	696
22	71,884	18,923	18,236	155	52,961	52,018	70,330	68,708	1,091	1,554	1,546
23	74,403	20,093	19,367	205	54,310	53,358	72,864	71,199	1,144	1,538	1,526

資料　林野庁林政部企画課「木材需給表」

7－24　素材と特用林産物の生産量

品　目	単位	平成7年	12年	17年	21年	22年	23年
素材生産量							
総数	1,000m³	**a)22,897**	**17,034**	**16,166**	**16,619**	**17,193**	**18,290**
			需要部門別				
製材用	1,000m³	16,252	12,798	11,571	10,243	10,582	11,492
合板用	1,000m³	228	138	863	1,979	2,490	2,524
木材チップ用	1,000m³	4,762	4,098	3,732	4,397	4,121	4,274
			樹種別				
針葉樹	1,000m³	b)18,067	13,707	13,695	13,976	14,789	15,986
あかまつ・くろまつ	1,000m³	2,036	1,034	783	704	689	580
すぎ	1,000m³	8,948	7,671	7,756	8,263	9,049	9,649
ひのき	1,000m³	2,924	2,273	2,014	1,957	2,029	2,169
からまつ	1,000m³	1,503	1,536	1,910	1,923	1,985	2,420
えぞまつ・とどまつ	1,000m³	2,072	874	1,000	898	836	953
その他	1,000m³	443	319	232	231	201	215
広葉樹	1,000m³	4,830	3,327	2,471	2,643	2,404	2,304
特用林産物生産量							
乾しいたけ	t	8,070	5,236	4,091	3,597	3,516	3,696
生しいたけ	t	74,495	67,224	65,186	75,016	77,079	71,254
なめこ	t	22,858	24,942	24,801	26,138	27,261	25,426
えのきたけ	t	105,752	109,510	114,542	138,501	140,951	143,189
ひらたけ	t	17,166	8,546	4,074	2,424	2,535	2,082
ぶなしめじ	t	59,760	82,414	99,787	110,741	110,486	118,006
まいたけ	t	22,757	38,998	45,111	40,998	43,446	44,453
エリンギ	t	－	6,734	34,342	37,223	37,450	38,055
まつたけ	t	211	181	39	24	140	36
くるみ	t	398	277	83	168	－	－
たけのこ	t	57,083	35,596	23,201	30,812	39,746	32,217
わさび	t	3,336	4,507	4,615	3,486	3,433	2,703
生うるし	kg	3,427	1,808	1,340	1,924	1,580	1,345
竹材	1,000束	3,941	2,008	1,290	995	963	1,181
桐材	m³	7,888	3,213	1,757	1,037	817	631
木炭 1)	t	c)69,896	54,947	33,547	24,976	25,066	22,124
薪	千層積m³	161	80	37	51	85	88

「木材統計調査」「特用林産物生産統計調査」による。　1)　粉炭を含む。　a)　需要部門別はパルプ用，その他用を含む。　b)　もみ，つがを含む。　c)　竹炭を含む。

資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「木材需給報告書」　林野庁経営課特用林産対策室「特用林産基礎資料」

7－25　都道府県別素材と特用林産物の生産量（平成23年）

都道府県	素材（1,000㎥）			特用林産物（t）						
	総数	針葉樹	広葉樹	木炭	ぶなしめじ	しいたけ		なめこ	えのきたけ	たけのこ
						乾燥	生			
全国	**18,290**	**15,986**	**2,304**	**12,169**	**118,006**	**3,696**	**71,254**	**25,426**	**143,189**	**32,217**
北海道	3,437	2,885	552	2,328	3,358	19	7,365	1,469	4,149	－
青森	678	633	45	144	－	0	280	801	175	－
岩手	984	729	255	3,393	18	216	5,978	128	373	0
宮城	382	306	76	183	1,291	17	982	613	1,310	62
秋田	994	909	85	17	667	5	3,313	424	27	1
山形	292	229	63	91	2,720	－	1,284	4,212	2,171	85
福島	636	500	136	298	1	12	1,894	1,343	26	38
茨城	293	257	36	9	2,620	61	1,138	283	－	17
栃木	467	444	23	272	26	10	3,395	184	－	242
群馬	204	193	11	190	842	28	4,244	1,401	815	1
埼玉	76	53	23	45	209	9	932	180	1,200	0
千葉	72	55	17	7	180	15	775	84	－	230
東京	38	26	12	20	－	1	289	1	－	－
神奈川	21	11	10	13	2	3	312	2	－	18
新潟	123	112	11	61	22,846	34	2,285	4,833	21,389	43
富山	63	55	8	21	1,530	2	1,304	365	226	92
石川	137	122	15	66	－	20	828	184	95	386
福井	99	91	8	44	－	2	351	36	295	40
山梨	155	110	45	7	－	10	266	36	9	47
長野	329	321	8	53	53,333	9	905	4,595	89,522	19
岐阜	334	314	20	35	506	13	2,186	1,709	0	67
静岡	282	280	2	71	3,062	125	1,486	16	－	765
愛知	138	127	11	38	2	7	765	1	－	36
三重	268	263	5	91	204	10	843	804	46	306
滋賀	67	50	17	4	－	5	593	0	－	1
京都	251	220	31	32	－	3	198	0	15	1,942
大阪	23	10	13	10	50	1	140	－	－	102
兵庫	270	242	28	49	377	11	1,173	1	14	114
奈良	159	157	2	9	359	10	378	110	－	114
和歌山	164	161	3	1,269	1	5	1,100	130	－	144
鳥取	147	131	16	9	204	23	220	115	374	26
島根	314	227	87	63	36	25	1,996	77	－	146
岡山	352	327	25	23	22	36	1,008	5	381	111
広島	269	149	120	15	3,043	17	975	11	357	25
山口	188	146	42	51	3	22	170	2	6	95
徳島	233	214	19	96	－	6	8,791	3	－	729
香川	3	2	1	4	5,253	9	227	1	244	652
愛媛	470	470	0	153	－	264	706	1	891	300
高知	507	474	33	876	1,764	28	459	1	401	454
福岡	137	123	14	29	12,086	29	658	14	7,866	10,035
佐賀	139	128	11	2	－	7	100	－	284	109
長崎	72	36	36	66	410	86	3,548	600	2,700	46
熊本	892	832	60	435	169	292	1,033	22	1,557	4,084
大分	874	864	10	229	27	1,534	1,507	531	2,652	505
宮崎	1,632	1,558	74	644	183	606	1,885	99	938	862
鹿児島	623	440	183	433	38	52	985	－	2,010	9,127
沖縄	2	0	2	172	564	－	5	－	674	0

「木材統計調査」「特用林産物生産統計調査」による。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「木材需給報告書」　林野庁経営課特用林産対策室「特用林産基礎資料」

7－26　林業経営体数

年次	総数	組織形態別						
		法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
平成 17 年	200,224	8,500	159	3,238	3,363	1,740	2,258	189,466
22	140,186	6,789	133	2,534	3,016	1,106	1,673	131,724

年次	保有山林面積規模別 1)								
	保有山林なし	1～3ha	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
平成 17 年	1,961	1,075	64,342	59,869	38,457	13,160	9,769	6,347	5,244
22	1,299	1,343	41,049	41,264	27,986	10,143	7,728	4,892	4,482

「農林業センサス」（２月１日現在）による。 1)　保有山林＝所有山林－貸付山林＋借入山林
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「世界農林業センサス　農林業経営体調査報告書」

7－27　林業経営　（１経営体当たり平均）

（単位　金額　1,000円）

年度	世帯員数 (人) 1)	経営土地面積 (a) 1)	# 人工林	# 天然林	林業労働時間	家族労働	雇用労働	林業用資本額 固定資本額 1)	林業用資本額 林木資本額 1)	林業用資本額 流動資本額
平成 19 年	3.62	8,786	5,753	2,837	571	422	149	982	21,544	719
20	**3.68**	**8,790**	**5,743**	**2,839**	**536**	**380**	**156**	**1,054**	**21,113**	**712**
保有山林面積規模別										
20～ 50 ha 未満	3.98	3,469	2,621	766	509	480	29	1,058	12,193	314
50～100	3.59	6,900	4,644	2,127	379	306	73	979	17,181	481
100～500	3.50	18,023	11,222	6,264	756	415	341	992	35,465	1,371
500ha以上	2.51	72,565	40,398	31,284	6,447	823	5,624	8,441	220,380	13,297
林業施業状況別										
育林・素材生産	3.73	8,519	5,764	2,561	582	421	161	1,089	21,152	715
素材生産	3.44	9,989	5,652	4,060	338	200	138	903	20,940	697

年度	伐採面積 (a)	造林面積 (a)	林業経営収支 林業所得	林業粗収益	#素材生産収入	#栽培きのこ	林業経営費	#雇用労賃 2)	造林補助金	借入金 1)
平成 19 年	135	14	291	1,904	1,246	207	1,613	270	466	1,614
20	**118**	**12**	**103**	**1,784**	**1,041**	**239**	**1,681**	**300**	**470**	**1,796**
保有山林面積規模別										
20～ 50 ha 未満	77	10	287	1,225	703	414	938	35	194	156
50～100	102	9	−93	1,098	666	212	1,191	106	343	606
100～500	197	21	259	3,218	1,972	88	2,959	594	992	1,966
500ha以上	452	86	2,171	30,302	13,284	－	28,131	16,198	4,545	150,786
林業施業状況別										
育林・素材生産	112	10	183	1,884	1,037	276	1,701	326	397	1,970
素材生産	137	20	−272	1,327	1,053	71	1,599	184	748	1,031

「林業経営統計調査」による。調査対象は，林業経営体（家族経営により林業を営む経営体であって，保有山林面積が50ha以上で林木に係る施業（育林，伐採及び素材生産）を行っている，又は20ha以上50ha未満で，過去１年間の林木に係る施業労働日数が30日以上）及び栽培きのこ経営体（生及び乾燥しいたけ原木栽培（保有ほだ木数3,000本以上），生しいたけ菌床栽培，えのきたけ，ぶなしめじ，まいたけ及びなめこのいずれかを生産し，その栽培きのこの過去１年間の販売額が50万円以上）。沖縄県を除く。　1)　年度始め　2)　労働災害保険を含む。
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「林業経営統計調査報告」

7－28　経営組織・経営体階層別海面漁業経営体数

年次	総数	経営組織別						
		個人経営					会社経営	漁業協同組合
		計	専業	兼業	自営漁業が主	自営漁業が従		
昭和 58 年	207,439	199,162	57,778	141,384	78,573	62,811	2,796	295
63	190,271	182,164	53,101	129,063	71,546	57,517	2,884	299
平成 5 年	171,524	163,923	52,873	111,050	60,140	50,910	3,081	307
10	150,586	143,194	50,126	93,068	49,888	43,180	3,063	289
14	136,465	128,884	...	...	...	...	2,828	335
15	132,417	125,931	49,298	76,633	42,651	33,982	2,837	249
16	129,877	122,680	...	...	...	...	2,857	319
17	124,716	117,629	...	...	...	...	2,824	312
18	121,489	114,519	...	...	...	...	2,785	311
20	115,196	109,451	53,009	56,442	32,294	24,148	2,715	206

年次	経営組織別			経営体階層別				
					漁船使用			
	漁業生産組合	共同経営	その他 1)	漁船非使用	無動力	船外機付漁船	動力	
							5t未満	5～10
昭和 58 年	232	4,845	109	7,855	1,636	...	122,454	12,186
63	221	4,596	107	6,346	786	...	115,146	12,113
平成 5 年	182	3,916	115	5,298	467	...	105,503	11,827
10	159	3,760	121	4,365	285	...	92,884	11,207
14	155	4,140	123	4,375	94	...	84,023	10,463
15	136	3,143	121	3,883	198	...	82,215	10,494
16	149	3,745	127	4,077	89	...	79,682	10,251
17	133	3,691	127	3,746	82	...	76,275	9,884
18	125	3,630	119	3,917	72	...	74,233	9,706
20	105	2,678	41	3,694	157	a)24,161	47,153	9,550

年次	経営体階層別								
	漁船使用 動力				大型定置網	さけ定置網	小型定置網	地びき網	海面養殖
	10～30	30～100	100～200	200t以上					
昭和 58 年	7,245	2,461	564	979	1,162	...	6,231	577	44,089
63	6,723	1,813	502	856	1,179	...	5,906	430	38,471
平成 5 年	6,238	1,371	424	696	1,126	...	5,272	346	32,956
10	5,840	1,116	380	572	1,068	...	5,042	221	27,606
14	5,344	1,044	371	465	1,019	...	4,653	168	24,446
15	5,263	992	313	415	969	...	4,457	151	23,067
16	5,246	1,000	322	426	1,029	...	4,678	140	22,937
17	5,124	973	323	413	1,031	...	4,557	141	22,167
18	5,054	928	310	391	1,018	...	4,269	123	21,468
20	4,810	836	275	253	454	632	3,575	b)...	19,646

「漁業センサス」（11月１日現在）による。ただし，平成14，16～18年は「海面漁業生産統計調査」による。海面漁業経営体とは，調査期日前１年間に利潤又は生活の資を得るために，生産物を販売することを目的として，海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし，調査期日前１年間の漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体を除く。経営体階層とは，調査期日前１年間に漁業経営体が主として営んだ漁業種類（販売金額１位の漁業種類）による区分又は調査期日前１年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数による区分に分類したもの。

1)　平成18年以前は官公庁，学校，試験場。平成20年は栽培漁業センター，水産増殖センターなど。　a)　５トン未満から分離。　b)　漁船使用に含む。

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室「漁業センサス」　生産流通消費統計課「漁業・養殖業生産統計年報」

7－29　海面漁業の就業者数，経営体数と世帯員数

（単位　1,000）

年　次	漁業就業者数							漁業経営体数			世帯員数（個人経営体出身）
	計	#男				自営漁業のみ	漁業雇われ 1)	計	個人経営体	団体経営体 2)	
		計	15～39歳	40～59	60歳以上						
平成 10 年	277	231	39	94	97	202	75	151	143	7	524
15	238	199	32	76	91	176	63	132	126	6	439
20	222	188	33	69	86	141	81	115	109	6	367
22	203	173	30	59	85	128	75	104	98	5	322
23	178	153	27	50	75	112	66	91	86	5	272
24	174	149	27	48	75	109	65	89	84	5	266

「漁業就業動向調査」（11月１日現在）による。ただし，平成20年以前は「漁業センサス」による。調査範囲は沿海市区町村及び漁業法に規定する農林水産大臣が指定した市区町村（滋賀県長浜市を除く）の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体。平成15年は東京都三宅島を除く。平成23，24年は東日本大震災の影響により岩手県，宮城県及び福島県を除く。
1)　平成20年以降は，非沿海市区町村に所在する就業者数も雇われ漁業就業者に含まれるため，15年以前とは接続しない。
2)　平成10年は漁業動態調査漁業経営体調査，15年は海面漁業生産統計調査稼働量調査による。
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室「漁業センサス」「漁業就業動向調査報告書」

7－30　漁　　船　　数

（単位　1,000総トン）

区　分	平成22年末		23年末		24年末	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
総数	**292,822**	**1,102**	**268,679**	**1,033**	**269,736**	**1,032**
海水漁業	280,752	1,093	257,236	1,025	258,718	1,024
内水面	789	1	928	1	905	1
採介藻	80,174	117	67,502	103	71,424	106
定置	10,039	47	9,406	43	9,494	45
一本つり，はえなわ	98,859	261	92,827	244	92,081	242
刺網	43,198	103	40,467	96	39,823	95
まき網，同付属船	3,039	90	2,937	88	2,896	87
敷網	1,522	13	1,368	12	1,355	13
底びき網	12,845	98	12,337	93	11,924	87
ひき網	6,719	39	6,440	38	6,250	37
かつお・まぐろ	979	147	921	135	950	140
捕鯨	13	0	12	0	12	0
官公庁船	1,182	86	1,154	84	1,266	85
運搬船（母船を含む）	1,767	23	1,748	22	1,712	22
雑漁業	19,627	68	19,189	66	18,626	64
海水動力漁船	276,074	1,087	252,665	1,019	254,052	1,017
5t未満	247,629	426	225,500	398	226,926	393
5～9	16,811	131	16,097	125	15,956	124
10～19	10,030	151	9,584	143	9,678	145
20～49	140	5	138	5	132	5
50～99	396	31	359	29	363	29
100～199	477	72	437	66	433	66
200～499	550	214	510	198	525	205
500～999	28	20	28	20	28	20
1,000t以上	13	36	12	34	11	31
海水無動力漁船	4,678	7	4,571	6	4,666	6
淡水漁業	12,070	9	11,443	8	11,018	8
淡水動力漁船	7,851	7	7,780	7	7,425	7
淡水無動力漁船	4,219	1	3,663	1	3,593	1

各都道府県の漁船登録をもつ漁船と，漁船登録を必要としない総トン数１t未満の無動力漁船を集計したものである。
資料　水産庁資源管理部管理課「漁船統計表」

7－31　都道府県別海面漁業経営体数，漁船隻数と漁港数（平成20年）

都道府県 大海区	漁業経営体数	# 個人経営	# 会社経営	# 共同経営	漁船隻数	# 動力船	指定漁港数（平成25年4月1日現在）
全国	**115,196**	**109,451**	**2,715**	**2,678**	**185,465**	**99,062**	**2,909**
北海道	14,780	13,380	415	937	25,235	8,228	282
青森	5,146	5,003	49	74	6,843	3,638	90
岩手	5,313	5,204	19	55	8,964	2,138	111
宮城	4,006	3,860	120	18	8,173	2,229	142
秋田	966	894	19	52	1,334	543	22
山形	416	398	5	9	609	313	15
福島	743	716	19	4	865	615	10
茨城	479	462	16	－	620	517	24
千葉	3,118	3,049	39	17	5,084	1,781	69
東京	669	654	6	1	780	604	23
神奈川	1,243	1,146	64	21	2,242	1,051	25
新潟	2,284	2,235	12	32	3,163	945	64
富山	384	331	27	20	655	418	16
石川	2,189	2,088	70	28	3,030	1,551	69
福井	1,220	1,179	19	19	1,822	1,099	45
静岡	2,956	2,801	75	69	3,813	2,588	49
愛知	2,530	2,404	17	107	4,426	1,788	34
三重	5,155	4,998	64	87	10,275	5,033	73
滋賀	－	－	－	－	－	－	20
京都	935	915	9	7	1,435	640	33
大阪	668	634	－	33	984	855	13
兵庫	3,713	3,195	46	471	6,356	4,980	53
和歌山	2,513	2,403	36	64	3,572	2,711	94
鳥取	818	764	43	8	943	553	18
島根	2,343	2,205	58	74	3,240	1,846	83
岡山	1,547	1,489	20	34	2,750	1,790	27
広島	2,943	2,850	92	－	4,334	3,257	46
山口	4,553	4,448	55	34	5,981	4,683	97
徳島	1,863	1,780	45	36	3,452	1,882	29
香川	1,887	1,759	106	21	3,867	2,452	92
愛媛	5,009	4,840	151	12	8,116	5,544	195
高知	2,761	2,626	78	54	4,136	2,871	88
福岡	3,173	3,073	18	76	5,780	3,494	65
佐賀	2,123	1,996	9	105	6,496	2,596	46
長崎	8,849	8,534	248	40	13,839	8,909	284
熊本	4,314	4,206	80	22	6,486	3,473	103
大分	2,983	2,852	122	6	4,285	3,115	110
宮崎	1,402	1,216	168	7	1,999	1,681	23
鹿児島	4,401	4,096	255	20	6,446	4,561	139
沖縄	2,801	2,768	21	4	3,035	2,090	88
（再掲）							
太平洋	48,021	45,584	1,294	970	79,566	35,690	...
日本海	20,304	19,032	423	791	31,005	14,010	...
東シナ海	27,511	26,468	674	268	44,341	26,978	...
瀬戸内海	19,360	18,367	324	649	30,553	22,384	...

「漁業センサス」（11月１日現在）による。
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室「漁業センサス」　水産庁漁港漁場整備部計画課「都道府県別漁港管理者別漁港数」

7－32　漁業部門別漁獲高

年　次	総　数	海　面 漁　業	遠洋漁業	沖合漁業	沿岸漁業	海　面 養殖業 1)	内水面 漁　業 2)	内水面 養殖業 3)	捕鯨業 4)
	漁			獲	量	(1,000t)			(頭)
平成 12 年	6,384	5,022	855	2,591	1,576	1,231	71	61	188
17	5,765	4,457	548	2,444	1,465	1,212	54	42	121
22	5,312	4,121	480	2,355	1,286	1,111	40	39	76
23 5)6)	4,765	3,823	431	2,263	1,129	869	34	39	61
	生			産	額	(10億円) 7)			
平成 12 年	1,875	1,235	212	446	576	527	62	51	1
17	a)1,600	1,059	162	388	509	439	50	a)52	0
22	a)1,483	971	...	...	...	428	23	a)60	0
23 5)	a)1,421	939	...	...	...	390	20	a)72	0

「海面漁業生産統計調査」「内水面漁業生産統計調査」による。　1)　漁獲量は種苗養殖を除く。　2)　平成12年は全ての河川・湖沼，17年は主要106河川24湖沼，22，23年は主要108河川24湖沼の値。平成22年からは販売目的として漁獲された量。　3)　調査対象の変更により平成12年とは接続しない。　4)　調査捕獲を除く。　5)　東日本大震災の影響により岩手県，宮城県及び福島県内の一部を除く。　6)　東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。　7)　総数と海面漁業に捕鯨業を含む。　a)　種苗用を含む。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「漁業・養殖業生産統計年報」

7－33　海面漁業主要魚種別漁獲量

（単位　1,000t）

魚　種	平成 12年	17年	22年	23年 1)	魚　種	平成 12年	17年	22年	23年 1)
総漁獲量	**5,022**	**4,457**	**4,121**	**3,823**	にぎす類	6	4	4	3
魚類	3,573	3,432	3,164	2,919	えそ類	8	4	...	...
#くろまぐろ	17	19	10	15	はも	2	3	...	...
みなみまぐろ	6	6	3	3	たちうお	23	16	10	10
びんなが	66	53	53	59	えい類	5	5	...	...
めばち	87	72	55	54	まだい	15	15	15	17
きはだ	99	83	86	69	しいら類	9	7	...	...
かじき類	24	19	18	16	ぼら類	4	2	...	...
かつお	341	370	303	262	いかなご	50	68	71	45
そうだがつお類	27	29	29	20	えび類	29	24	19	19
さめ類	22	36	38	28	かに類	42	34	32	30
さけ類	154	229	164	136	おきあみ類	74	46	41	3
ます類	26	17	15	11	貝類	405	380	407	379
にしん	2	9	3	4	#あわび類	2	2	1	1
まいわし	150	28	70	176	さざえ	10	8	7	6
うるめいわし	24	35	50	85	はまぐり類	2	1	...	...
かたくちいわし	381	349	351	262	あさり類	36	34	27	29
しらす	75	63	72	48	ほたてがい	304	287	327	303
まあじ	246	191	159	168	さるぼう(もがい)	7	10	...	...
むろあじ類	36	23	25	25	いか類	624	330	267	298
さば類	346	620	492	393	#するめいか 2)	337	222	200	242
さんま	216	234	207	215	たこ類	47	55	42	35
ぶり類	77	55	107	111	うに類	12	12	10	8
ひらめ・かれい類	79	60	57	55	なまこ類	7	9	...	...
まだら	51	49	55	47	海産ほ乳類	2	2	1	1
すけとうだら	300	194	251	239	その他の水産動物類	88	28	a)42	a)43
ほっけ	165	140	84	63	海藻類	119	105	97	88
めぬけ類	1	1	...	...	#こんぶ類	94	79	74	61
きちじ	1	1	1	1	わかめ類	3	4	...	...
はたはた	7	14	9	8	てんぐさ類	3	3	...	...

1)　東日本大震災の影響により岩手県，宮城県及び福島県内の一部を除く。出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。　2)　遠洋底びき網（南方水域）及びいか釣のうち，日本近海水域以外で漁獲されたものを除く。　a)　なまこ類を含む。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「漁業・養殖業生産統計年報」

7－34　海面養殖業の収獲量

（単位　t）

年　次	計	#ぎんざけ	#ぶり類	#まあじ	#しまあじ	#まだい	#ひらめ	#ふぐ類	#その他の魚類
平成 12 年	1,230,783	13,107	136,834	3,052	3,058	82,183	7,075	4,733	8,631
17	1,211,987	12,729	159,741	2,329	2,738	76,082	4,591	4,582	6,129
22	1,111,338	14,766	138,936	1,471	2,795	67,607	3,977	4,410	11,751
23　1)	868,720	116	146,240	1,094	3,082	61,186	3,475	3,724	12,689

年　次	#ほたてがい	#かき類（殻付き）	#くるまえび	#ほや類	#こんぶ類	#わかめ類	#のり類（生重量）	#もずく類	#真珠（浜揚量）（kg）
平成 12 年	210,703	221,252	2,086	7,630	53,846	66,676	391,681	16,324	29,905
17	203,352	218,896	1,824	8,624	44,489	63,082	386,574	13,459	28,846
22	219,649	200,298	1,634	10,272	43,251	52,393	328,700	8,100	21,287
23　1)	118,425	165,910	1,598	693	25,095	18,751	292,345	13,151	19,502

「海面漁業生産統計調査」による。種苗養殖業を除く。　1)　東日本大震災の影響により岩手県，宮城県及び福島県内の一部を除く。出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「漁業・養殖業生産統計年報」

7－35　内水面漁業と養殖業の生産量

（単位　t）

年　次	内水面漁業 1)									
	総数	河川	湖沼	魚類 2)	さく河性 さけ類	さく河性 ます類	陸封性さけ・ます類	わかさぎ	あゆ	しらうお
平成 12 年	70,755	44,123	26,632	47,772	12,326	2,063	2,464	2,124	11,172	783
17	54,064	34,389	19,675	38,027	16,269	884	1,691	1,937	7,149	734
22	39,914	20,470	19,444	24,444	12,580	987	307	1,967	3,422	675
23　6)	34,322	17,227	17,095	20,647	10,584	636	292	1,444	3,068	698

年　次	内水面漁業 1)									
	魚類 こい	魚類 ふな	魚類 うぐい	魚類 うなぎ	貝類	貝類 #しじみ	その他の水産動植物類	その他の水産動植物類 えび類	その他の水産動植物類 その他	藻類
平成 12 年	4,079	3,423	2,192	765	19,923	19,295	b)2,916	1,676	1,240	144
17	1,484	2,021	1,267	484	14,195	13,455	b)1,737	1,035	701	105
22	401	778	a)655	245	14,455	11,189	1,015	676	339	
23　6)	357	700	a)655	229	12,712	9,241	963	655	308	

年　次	内水面養殖業									
	総数 3)	にじます	その他のます類	あゆ	こい	ふな	うなぎ	ティラピア	その他の魚類 4)	淡水真珠（kg） 5)
平成 12 年	60,952	11,147	4,092	8,603	10,501	904	24,118	434	342	181
17	41,599	8,148	3,584	6,527	3,845	...	19,495	...	156	113
22	39,403	6,102	3,261	5,676	3,692	...	20,543	...	129	50
23　6)	38,893	5,406	2,815	5,420	3,133	...	22,006	...	112	85

「内水面漁業生産統計調査」による。　1)　平成12年は全ての河川・湖沼，平成17年は主要106河川24湖沼，22，23年は主要108河川24湖沼の値。平成22年以降は販売目的として漁獲された量。　2)　おいかわ，どじょう，ぼら類，はぜ類，その他の魚類を含む。　3)　平成12年はその他の水産動物類，貝類，藻類を含む。平成17年はその他と淡水真珠を除く。平成22年以降は淡水真珠を除く。　4)　平成17年以降は琵琶湖，霞ケ浦と北浦の調査 。　5)　平成12年は琵琶湖，霞ケ浦と北浦の調査。　6)　東日本大震災の影響により岩手県，宮城県及び福島県内の一部を除く。出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。　a)　おいかわを含む。　b)　その他の水産動物類。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「漁業・養殖業生産統計年報」

7－36　冷蔵水産物の入出庫量と在庫量

（単位　1,000t）

年　次	月　間 入庫量 1)	冷凍品	#さば類	#さけ類	#えび類	#さんま	#かつお	塩蔵品	#たらこ	月　間 出庫量	月　末 在庫量
平成 17 年	465	380	37	32	30	11	19	28	4	463	1,246
22	343	281	24	22	23	12	17	20	3	346	910
23	323	264	21	24	23	9	14	19	3	325	871

「水産物流通調査」による。調査対象は冷凍・冷蔵工場。年平均。　1)　生鮮品及びその他の水産加工品を含む。
資料　（一社）漁業情報サービスセンター「水産物流通調査」
　　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室「水産物流通統計年報」

7－37　水産加工品の生産量

（単位　1,000t）

品　目	平成22年	23 年	24 年	品　目	平成22年	23 年	24 年
ねり製品	534	532	538	塩蔵品	194	192	198
かまぼこ類	469	464	475	#さば	48	51	52
魚肉ハム・ソーセージ類	65	68	64	さけ・ます	93	88	94
冷凍食品	292	253	263	さんま	13	15	12
魚介類	153	141	148	くん製品	11	10	9
水産物調理食品	139	112	115	その他の食用加工品	392	378	373
素干し品	16	16	16	#塩辛類	25	24	24
#するめ	6	7	7	#いか塩辛	21	20	20
いわし	1	1	1	水産物漬物	64	56	58
塩干品	213	190	178	調味加工品	257	250	241
#いわし	20	19	18	#水産物つくだ煮類	89	87	83
あじ	47	43	39	焼・味付のり（100万枚）	7,137	6,884	6,737
さんま	26	21	19	生鮮冷凍水産物	1,540	1,251	1,257
さば	21	19	18	#まぐろ類	19	22	23
かれい	12	11	9	かつお類	21	8	9
ほっけ	44	39	38	さけ・ます類	138	114	113
煮干し品	68	57	61	いわし類	280	296	265
#いわし	23	21	21	まあじ・むろあじ類	77	77	55
しらす干し	33	27	31	さば類	347	241	277
節製品	98	95	91	さんま	155	100	117
節類	64	62	59	たら類	54	36	43
#かつお節	33	31	32	ほっけ	27	26	26
さば節	17	15	12	ほたてがい	51	48	50
けずり節	34	33	33	いか類	81	89	72
#かつおけずり節	19	18	18	すり身	87	78	84

「水産加工統計調査」による。調査対象は，全国の陸上の加工場又は加工施設があり専従の従業者を使用し，販売を目的として生産する経営体を都道府県別・加工種類別に生産量の大きい順に配列し，生産量の85%を超えるまでの経営体である。
東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県，福島県及び茨城県の一部を除く。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「水産加工統計調査」

7－38　海面漁業経営体収支（1経営体当たり）（平成23年度）

（単位　金額　1,000円）

区分	個人経営体 1)						
	家族員数 3)	動力船		養殖施設面積 (m²)	延べ出漁日数 4)	延べ労働時間	漁獲量 (t)
		隻数	総トン数				
漁船漁業平均	3.44	1.0	5	33	143	2,727	18
動力　3t未満	3.19	0.6	1	22	134	1,784	5
3～ 5	3.57	1.0	5	16	144	2,634	14
5～ 10	3.90	1.2	8	116	142	3,295	27
10～ 20	4.23	1.5	15	120	156	6,595	85
20～ 30	4.20	2.3	24	177	183	7,543	73
30～ 50	3.80	3.1	37	－	147	13,181	256
50～100	5.00	3.4	76	－	165	16,917	514
100t以上	3.46	2.6	240	－	262	47,297	1,906
小型定置網	3.38	1.4	6	3,477	195	3,333	37

区分	個人経営体 1)						
	事業所得	漁労所得			漁労外事業所得		
			収入	支出		収入	支出
漁船漁業平均	2,527	2,346	8,147	5,801	181	316	135
動力　3t未満	1,510	1,381	3,417	2,036	129	200	71
3～ 5	2,807	2,572	7,325	4,753	235	370	135
5～ 10	3,169	3,010	12,449	9,439	159	300	141
10～ 20	3,474	3,504	29,971	26,467	−30	439	469
20～ 30	4,874	4,721	31,636	26,915	153	2,701	2,548
30～ 50	11,195	10,695	77,700	67,005	500	511	11
50～100	1,636	1,118	82,086	80,968	518	720	202
100t以上	4,637	3,667	325,418	321,751	970	1,177	207
小型定置網	2,175	2,151	10,456	8,305	24	88	64

区分	会社経営体 2)						
	最盛期従事者数	動力船		出漁日数	漁獲量 (t) 5)	財産（期末）	
		隻数	総トン数			資産	負債
漁船漁業平均	19.5	2.8	210	291	1,537	351,498	356,011
動力 10～ 20t未満	6.1	1.2	18	180	185	68,371	68,470
20～ 50	8.5	2.9	36	167	402	131,516	131,743
50～100	14.9	3.5	73	214	1,090	126,770	159,964
100～200	19.7	3.5	137	232	2,281	312,420	251,258
200～500	28.0	3.3	318	394	3,707	437,110	401,201
500t以上	71.6	3.9	1,198	885	4,967	1,788,258	1,842,487
大型定置網	15.2	4.4	39	298	549	134,384	153,094

区分	会社経営体 2)						
	売上高		売上原価		販売費及び一般管理費		営業外収益
	漁労	漁労外	漁労	漁労外	漁労	漁労外	
漁船漁業平均	274,316	37,222	240,090	24,401	43,458	6,420	16,766
動力 10～ 20t未満	60,544	4,914	44,991	1,641	18,640	1,699	1,916
20～ 50	87,716	20,984	78,609	10,391	23,586	5,695	4,956
50～100	134,650	31,139	124,219	21,125	29,473	3,568	8,504
100～200	255,842	16,413	216,420	4,960	53,075	1,303	20,304
200～500	442,873	27,664	408,368	8,743	66,063	3,048	32,637
500t以上	1,279,998	223,297	1,127,692	176,548	133,504	41,707	68,929
大型定置網	107,077	5,625	98,833	－	24,776	－	1,821

「漁業経営調査」による。会社経営体は，会社法に基づき設立された株式会社，合名会社，合資会社及び合同会社。東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県を除く。　1）暦年　2）年度中に到来した決算日前1年間。　3）経営主と同居し，生計を共にしている人数。生計を共にしていれば，家族以外の同居人も含む。　4）複数の漁労体で操業している場合は，漁労体ごとの出漁日数を合算。　5）養殖業の収獲物を含む。

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「漁業経営調査報告」

7－39　食　料　需　給（平成24年度）

（単位　1,000t）

類・品目	国内生産量	外国貿易 輸入量	外国貿易 輸出量	在庫の増減量 1)	国内消費仕向量 総量	国内消費仕向量 飼料用,種子用,加工用,減耗量	国内消費仕向量 粗食料	国内消費仕向量 #純食料	国民1人1年当たり供給量(kg)
穀類	9,768	25,919	132	959	34,213	20,599	13,614	11,550	90.6
米	8,692	848	132	358	8,667	750	7,917	7,173	56.3
小麦	858	6,578	0	269	7,167	1,781	5,386	4,201	32.9
大麦	160	1,895	0	0	2,055	1,998	57	26	0.2
裸麦	12	1	0	1	12	6	6	3	0.0
とうもろこし	0	14,734	0	309	14,425	14,315	110	57	0.4
こうりゃん	0	1,661	0	7	1,654	1,654	0	0	0.0
その他の雑穀	46	202	0	15	233	95	138	90	0.7
いも類	3,355	1,100	4	0	4,451	1,537	2,914	2,623	20.6
かんしょ	876	72	2	0	946	354	592	533	4.2
ばれいしょ	2,479	1,028	2	0	3,505	1,183	2,322	2,090	16.4
でんぷん	2,515	147	0	25	2,637	549	2,088	2,088	16.4
豆類	340	3,015	0	−64	3,419	2,346	1,073	1,036	8.1
大豆 2)	236	2,727	0	−74	3,037	2,262	775	775	6.1
その他の豆類	104	288	0	10	382	84	298	261	2.0
野菜	11,974	a)3,302	a)4	0	15,272	1,576	13,696	11,883	93.2
緑黄色野菜	2,610	1,640	0	0	4,250	417	3,833	3,539	27.8
その他の野菜	9,364	1,662	4	0	11,022	1,159	9,863	8,344	65.4
果実	a)3,027	a)5,007	a)26	27	7,981	1,352	6,629	4,861	38.1
みかん	846	1	2	22	823	123	700	525	4.1
りんご	794	671	11	5	1,449	145	1,304	1,108	8.7
その他の果実	1,387	4,335	13	0	5,709	1,084	4,625	3,228	25.3
肉類	3,273	2,636	9	−24	5,924	119	5,805	3,828	30.0
牛肉	514	722	1	8	1,227	25	1,202	757	5.9
豚肉	1,295	1,141	1	−12	2,447	49	2,398	1,511	11.8
鶏肉 2)	1,457	736	7	−18	2,204	44	2,160	1,534	12.0
その他の肉	5	36	0	−2	43	1	42	23	0.2
鯨 2)	2	1	0	0	3	0	3	3	0.0
鶏卵	2,507	123	1	0	2,629	125	2,504	2,128	16.7
牛乳及び乳製品	7,608	4,191	9	72	11,718	309	11,409	11,409	89.5
農家自家用	59	0	0	0	59	39	20	20	0.2
飲用向け	4,011	0	2	0	4,009	40	3,969	3,969	31.1
乳製品向け	3,538	4,191	7	72	7,650	230	7,420	7,420	58.2
魚介類 2)	4,302	4,586	622	96	8,170	1,655	6,515	3,620	28.4
生鮮・冷凍	1,908	1,284	533	−4	2,663	0	2,663	1,480	11.6
塩干,くん製,その他	1,637	1,942	62	−4	3,521	0	3,521	1,956	15.3
かん詰	217	121	8	−1	331	0	331	184	1.4
飼肥料	540	1,239	19	105	1,655	1,655	0	0	0.0
海藻類 2)3)	108	51	1	0	158	24	134	134	1.1
砂糖類 4)	2,093	571	1	2	2,661	263	2,398	2,398	18.8
粗糖	127	1,396	0	23	1,500	1,500	0	0	0.0
精糖	1,977	434	1	1	2,409	43	2,366	2,366	18.6
含みつ糖	22	11	0	3	30	0	30	30	0.2
糖みつ	94	126	0	−2	222	220	2	2	0.0
油脂類 2)	1,950	985	13	6	2,916	527	2,389	1,732	13.6
植物油脂	1,640	886	11	7	2,508	276	2,232	1,626	12.8
動物油脂	310	99	2	−1	408	251	157	106	0.8
みそ	442	1	10	−4	437	1	436	436	3.4
しょうゆ	802	2	20	−1	785	2	783	783	6.1

国際連合食糧農業機関（FAO）の作成の手引きに準拠して作成したもの。事実のないもの及び事実不詳は全て「0」と表示。概算値。純食料は人間の消費に直接利用可能な食料の形態の数量。　1)　当年度末繰越量と当年度始め持越量との差。
2)　暦年　3)　乾燥重量換算　4)　精糖，含みつ糖及び糖みつの合計。　a)　暦年
資料　農林水産省大臣官房食料安全保障課「食料需給表」

7－40　食　料　自　給　率

（単位　%）

品　目	昭和60年度	平成2年度	7年度	12年度	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度 P
	食料自給率								
供給熱量総合食料自給率1)	53	48	43	40	40	40	39	39	39
主食用穀物自給率2)	69	67	65	60	61	58	59	59	59
穀物自給率2)	31	30	30	28	28	26	27	28	27
	品目別自給率 2)								
穀類									
米 3)	107	100	104	95	95	95	97	96	96
小麦	14	15	7	11	14	11	9	11	12
大麦	14	12	8	7	8	7	7	7	...
裸麦	100	92	70	105	75	85	109	117	...
雑穀	0	0	0	0	0	0	0	0	...
いも類	96	93	87	83	81	78	76	75	75
でんぷん	19	13	12	9	10	9	8	8	...
豆類	8	8	5	7	7	8	8	9	10
大豆	5	5	2	5	5	6	6	7	8
その他の豆類	40	41	36	28	29	22	24	23	...
野菜	95	91	85	81	79	83	81	79	78
果実	77	63	49	44	41	42	38	38	38
肉類	81	70	57	52	54	58	56	54	...
肉類（鯨肉を除く）	81	70	57	52	54	57	56	54	55
牛肉	72	51	39	34	43	43	42	40	42
豚肉	86	74	62	57	50	55	53	52	53
鶏肉	92	82	69	64	67	70	68	66	66
その他の肉	3	3	6	10	9	11	13	12	...
鯨	47	67	100	100	100	133	150	60	...
鶏卵	98	98	96	95	94	96	96	95	95
牛乳及び乳製品	85	78	72	68	68	71	67	65	65
魚介類	93	79	57	53	51	53	55	52	53
うち食用	86	72	59	53	57	62	62	58	58
海藻類	74	72	68	63	65	72	70	62	68
砂糖類	33	32	31	29	34	33	26	26	28
油脂類	32	28	15	14	13	14	13	13	13
植物油脂	5	4	3	3	2	2	2	3	...
動物油脂	124	113	68	70	72	81	79	77	...
きのこ類	102	92	78	74	79	87	86	87	87

国際連合食糧農業機関（FAO）の作成の手引きに準拠して作成したもの。　1)　（国産供給熱量÷国内総供給熱量）×100（熱量ベース）　2)　（国内生産量÷国内消費仕向量）×100（重量ベース）　3)　平成12年度以降は国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出。

資料　農林水産省大臣官房食料安全保障課「食料需給表」

第8章 鉱 工 業

8−1 鉱工業生産指数

年次	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業
	業種分類								
	生産指数（付加価値額ウエイト）								
ウエイト	10,000.0	9,979.1	599.7	211.7	566.8	1,318.2	607.3	433.4	799.3
平成 7 年	94.9	94.9	95.2	92.6	132.8	93.5	−	−	−
12	99.2	99.2	93.6	97.9	120.4	94.2	100.0	121.6	84.6
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19	107.4	107.4	105.9	104.4	96.8	109.2	103.2	108.4	131.0
20	103.8	103.8	103.7	99.0	94.8	100.4	100.4	103.2	126.3
21	81.1	81.0	72.5	77.4	77.9	60.3	78.9	83.4	100.0
22	94.4	94.5	93.8	90.5	83.1	82.8	94.4	91.6	126.3
23	92.2	92.1	91.1	86.4	81.5	92.1	94.9	71.0	114.4
24	91.9	91.9	90.8	88.8	81.6	86.4	90.6	61.9	106.6
	生産者出荷指数								
ウエイト	10,000.0	9,990.1	547.4	262.8	479.9	1,159.9	641.3	461.2	763.7
平成 7 年	90.2	90.2	91.2	100.4	130.2	83.1	−	−	−
12	97.3	97.3	89.7	105.6	117.9	91.7	94.9	107.7	78.1
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19	107.8	107.8	106.0	103.9	96.9	109.9	104.2	110.2	129.9
20	104.3	104.3	104.9	98.4	93.9	100.1	102.5	109.6	122.6
21	82.1	82.1	72.2	76.3	79.3	60.6	82.3	93.8	96.8
22	95.8	95.8	93.0	89.6	83.9	82.0	98.1	118.9	125.0
23	92.4	92.4	91.6	85.4	81.5	90.1	97.2	99.1	116.8
24	92.5	92.5	91.4	86.9	81.0	85.6	93.2	74.0	115.2

年次	皮革製品工業	家具工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	楽器	文具	玩具	鉱業
	業種分類								
	製造工業								
	その他工業								
	生産指数（付加価値額ウエイト）								
ウエイト	12.3	85.3	180.7	57.3	44.7	3.3	13.1	28.3	20.9
平成 7 年	194.9	156.8	−	178.7	113.6	137.0	121.5	120.3	114.4
12	139.0	120.3	−	129.2	139.1	113.4	140.8	168.0	100.4
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19	90.5	96.3	107.8	93.6	144.1	106.9	104.5	166.7	106.6
20	79.8	83.4	107.5	83.0	150.6	104.2	102.1	178.5	103.1
21	61.7	70.1	106.2	70.3	41.2	80.8	85.1	16.2	93.6
22	59.8	70.2	109.2	72.6	42.9	72.8	100.3	12.8	90.0
23	59.5	70.3	106.6	74.5	43.1	71.0	101.3	13.0	90.8
24	59.5	70.6	106.4	74.5	43.4	70.7	101.2	13.6	92.1
	生産者出荷指数								
ウエイト	12.6	70.1	69.2	54.3	37.8	8.8	16.0	13.0	9.9
平成 7 年	205.8	157.4	−	182.3	131.0	112.3	115.2	129.9	118.9
12	148.1	120.2	−	130.1	167.3	102.9	138.2	182.3	102.2
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19	90.7	94.3	107.8	91.5	143.7	110.3	108.5	209.6	109.7
20	79.7	84.5	107.5	84.5	127.7	106.7	106.5	167.9	109.3
21	62.3	71.0	106.2	71.1	69.2	84.3	90.7	32.4	100.3
22	60.7	70.0	109.1	73.4	71.8	86.4	102.1	24.6	102.3
23	60.2	69.5	106.6	74.6	72.4	84.1	103.3	26.5	104.9
24	58.9	69.7	106.4	78.7	71.7	77.9	104.5	27.2	103.8

採用品目数は496。算式：基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス式）。 ウエイト：生産指数（付加価値額ウエイト）は工業統計による産業別付加価値額，生産者出荷指数は品目別出荷額を用いて算定。

と 生 産 者 出 荷 指 数

（平成17年＝100）

業種分類											年次
製造工業											
輸送機械工業	精密機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	
生 産 指 数（付加価値額ウエイト）											
1,685.8	102.0	293.0	1,181.3	99.9	383.7	241.0	200.9	721.2	533.9	153.6	ウエイト
80.3	113.4	131.7	90.8	96.8	108.4	95.9	206.7	104.4	126.9	89.4	7 年
84.5	103.5	114.7	95.8	99.2	106.1	101.1	154.6	102.9	114.9	90.8	12
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
111.9	114.9	102.0	103.9	97.6	101.4	101.0	90.6	99.8	106.5	105.7	19
110.5	117.6	97.2	100.1	96.0	97.5	99.6	82.5	100.5	103.0	103.8	20
74.6	84.6	76.8	95.3	90.2	82.1	85.8	67.1	102.3	80.8	73.9	21
94.5	105.1	85.2	100.8	91.1	89.8	89.1	67.9	102.4	86.9	90.3	22
85.3	115.1	84.0	104.2	85.9	87.6	86.1	68.3	102.0	85.9	89.0	23
95.5	113.3	86.4	104.1	85.4	88.6	84.2	66.2	102.1	85.4	87.4	24
生 産 者 出 荷 指 数											
2,014.7	98.1	205.6	953.8	520.8	337.9	238.8	159.6	779.4	365.2	121.2	ウエイト
81.9	110.4	129.7	90.2	99.5	105.9	93.8	195.5	106.8	132.4	87.8	7 年
86.5	109.0	114.3	96.1	100.0	103.7	100.3	150.0	105.4	117.3	90.4	12
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
114.2	110.8	100.7	103.6	96.8	102.6	101.6	94.5	99.4	105.4	106.1	19
113.6	117.6	95.9	98.5	94.9	98.3	99.2	86.2	99.5	99.5	103.6	20
76.8	87.5	77.6	93.1	89.5	82.1	87.4	73.4	100.8	78.8	75.9	21
95.7	104.3	84.3	98.0	89.3	89.8	90.4	75.2	100.7	85.0	91.7	22
86.2	110.2	82.0	98.5	86.1	86.1	87.5	73.8	99.2	84.3	90.6	23
96.0	109.6	85.0	97.8	86.0	87.5	85.5	72.8	101.6	84.4	89.6	24

特殊分類								年次
最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	
生 産 指 数（付加価値額ウエイト）								
4,935.4	2,352.5	1,662.1	690.4	2,582.9	1,267.9	1,315.0	5,064.6	ウエイト
103.9	108.3	95.8	143.0	98.5	88.4	106.5	86.6	7 年
104.0	105.9	99.5	122.2	102.0	99.5	105.0	95.0	12
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
105.8	103.7	107.2	95.4	107.7	112.3	103.3	109.0	19
102.0	97.1	99.9	90.6	106.4	109.0	103.9	105.6	20
80.3	69.3	66.0	77.3	90.4	77.6	102.9	81.8	21
89.9	80.9	81.7	78.8	98.2	92.6	103.6	98.8	22
89.3	83.9	85.2	80.6	94.3	79.6	108.5	94.9	23
90.6	83.5	83.8	82.8	97.1	83.8	109.9	93.1	24
生 産 者 出 荷 指 数								
5,067.8	2,268.0	1,654.8	613.2	2,799.8	1,605.1	1,194.7	4,932.2	ウエイト
97.2	102.0	89.6	139.5	92.7	80.8	108.3	83.1	7 年
101.6	104.4	97.9	119.9	98.8	93.4	106.0	92.6	12
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
107.3	105.5	109.1	95.6	108.8	114.1	101.7	108.3	19
104.3	99.9	103.1	91.1	107.9	112.7	101.4	104.3	20
82.0	71.6	69.2	78.0	90.4	81.9	101.8	82.2	21
93.6	83.5	84.7	80.4	101.8	101.3	102.6	98.0	22
90.6	84.7	86.1	81.2	95.4	88.7	104.4	94.3	23
91.4	85.3	86.2	82.8	96.4	88.6	106.9	93.7	24

資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室「鉱工業指数年報」
「鉱工業指数総覧」

8－2 鉱工業生産者製品在庫指数

年 次	鉱工業	業種分類							
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業
	生産者製品在庫指数 1)								
ウエイト	10,000.0	9,984.4	1,062.1	276.5	715.5	922.2	467.7	350.5	391.3
平成 7 年	115.8	115.6	112.0	113.4	120.6	143.1	－	－	－
12	106.9	106.9	107.1	119.1	107.4	118.0	120.5	85.2	103.1
17	99.2	99.2	103.4	99.9	83.2	106.5	89.6	88.8	96.3
19	104.0	104.0	105.2	102.9	85.0	112.4	82.2	95.8	146.0
20	109.0	109.0	102.0	104.4	86.8	118.8	93.0	129.3	213.6
21	93.1	93.0	94.0	95.6	75.7	89.1	106.1	103.5	154.8
22	96.6	96.6	100.4	100.7	73.6	84.2	95.6	125.2	236.5
23	100.3	100.3	104.1	108.7	79.2	98.5	132.7	119.9	231.1
24	103.8	103.8	100.4	110.9	87.9	106.0	161.2	104.9	233.2
	生産者製品在庫率指数								
ウエイト	9,617.5	9,601.9	1,024.9	276.5	640.0	879.3	289.2	332.3	391.3
平成 7 年	107.2	107.2	119.2	96.0	110.6	145.7	－	－	－
12	105.0	105.0	112.6	104.7	105.6	129.6	127.2	110.8	110.8
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19	100.3	100.3	95.9	97.2	95.3	101.0	98.0	91.4	116.8
20	108.6	108.6	96.8	102.7	101.6	112.3	99.7	116.1	152.9
21	131.6	131.6	130.3	121.7	119.0	214.3	107.3	97.6	188.3
22	108.1	108.0	102.6	105.0	99.0	112.6	91.5	93.4	153.3
23	115.0	115.0	112.1	123.2	105.7	106.3	111.3	112.9	222.2
24	122.3	122.3	111.1	121.5	114.6	121.0	129.3	183.6	233.1

年 次	業種分類								
	製造工業								鉱業
	その他工業								
	皮革製品工業	家具工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	楽器	文具	玩具	
	生産者製品在庫指数 1)								
ウエイト	35.5	131.2	－	165.8	69.7	16.8	33.6	19.3	15.6
平成 7 年	206.7	192.1	－	94.0	117.6	126.4	107.1	126.2	279.6
12	156.8	163.5	－	99.1	103.1	101.7	125.5	87.6	117.8
17	99.2	108.5	－	94.2	97.8	102.2	99.4	91.0	100.2
19	96.9	100.1	－	110.3	96.0	95.6	91.2	104.6	126.8
20	95.3	81.3	－	100.5	100.5	111.7	92.7	104.2	121.0
21	97.1	78.0	－	92.7	77.9	129.1	66.2	53.5	130.7
22	84.0	73.7	－	86.6	74.2	93.3	74.4	57.3	113.1
23	80.9	79.8	－	85.5	71.5	75.4	79.2	54.9	103.3
24	83.3	81.9	－	83.2	83.2	138.2	72.8	53.4	110.4
	生産者製品在庫率指数								
ウエイト	35.5	131.2	－	165.8	69.7	16.8	33.6	19.3	15.6
平成 7 年	100.4	91.7	－	53.8	90.8	178.1	88.7	95.3	118.3
12	112.2	111.8	－	80.6	58.4	135.0	86.3	44.5	127.1
17	100.0	100.0	－	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19	103.6	106.4	－	113.6	84.2	96.2	84.6	72.9	106.1
20	120.0	107.3	－	121.9	88.5	93.0	92.1	78.4	110.4
21	166.2	123.0	－	135.8	109.5	150.8	87.0	112.8	136.2
22	162.8	118.9	－	124.7	106.8	122.3	70.1	157.2	137.6
23	142.3	125.0	－	117.5	102.1	96.2	72.9	158.1	118.9
24	139.4	123.0	－	114.9	101.7	128.8	71.0	131.3	116.2

採用品目数は在庫指数358，在庫率指数342。算式：基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス式）。ウエイト：工業統計による品目別在庫額を用いて算定。 1) 各暦年末値

と在庫率指数

（平成17年＝100）

業種分類											年次
製造工業											
輸送機械工業	精密機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	
生産者製品在庫指数 1)											
831.9	125.4	632.8	1,534.2	413.4	538.6	330.7	422.3	430.8	538.5	136.3	ウエイト
139.7	153.8	135.2	89.6	89.9	101.8	83.9	166.8	101.0	116.9	83.8	7 年
92.9	132.1	122.6	97.3	101.4	102.5	92.4	140.9	95.0	112.8	92.7	12
117.7	98.1	98.7	99.1	98.0	99.1	97.8	99.6	85.1	100.9	103.6	17
133.9	138.4	102.8	99.1	102.4	99.3	93.0	94.7	83.6	103.7	105.0	19
110.8	119.7	109.0	109.5	105.0	99.1	103.3	97.7	83.0	101.7	125.1	20
76.4	108.1	93.0	92.6	91.2	91.6	93.6	84.8	92.9	88.7	97.6	21
86.3	103.1	88.5	93.3	95.6	90.3	90.4	77.5	88.0	85.6	102.0	22
70.1	132.1	95.0	100.8	89.4	97.1	88.8	80.1	70.9	86.3	102.4	23
83.4	144.3	93.8	100.9	89.6	94.6	97.0	82.2	72.5	88.5	105.4	24
生産者製品在庫率指数											
831.9	125.4	617.9	1,534.2	413.4	538.6	315.4	422.3	430.8	538.5	136.3	ウエイト
131.4	155.1	92.6	92.5	101.5	95.3	90.4	81.8	94.0	74.9	97.5	7 年
97.8	163.4	99.6	100.3	106.0	98.9	91.8	94.5	94.8	87.2	106.5	12
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
103.7	112.0	105.5	98.3	103.5	101.6	95.7	99.0	97.2	104.7	102.9	19
101.3	100.8	117.1	111.0	113.9	106.4	101.0	110.1	95.8	111.8	113.6	20
108.3	150.7	135.4	119.7	117.8	114.5	117.3	125.9	105.2	134.4	148.2	21
90.9	101.1	118.9	100.8	112.2	103.3	106.5	104.5	144.6	120.5	112.9	22
91.8	104.0	126.6	113.0	114.9	109.6	105.3	105.3	111.9	119.3	118.7	23
96.2	121.0	123.2	119.1	113.9	110.8	127.8	112.2	103.7	119.5	125.6	24

特殊分類								年次
最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	
生産者製品在庫指数 1)								
4,636.4	2,037.2	1,030.9	1,006.3	2,599.2	1,397.9	1,201.3	5,363.6	ウエイト
129.6	145.3	162.4	131.4	119.7	131.1	107.1	103.3	7 年
109.0	118.4	120.1	117.4	102.9	98.0	108.0	105.2	12
97.9	102.4	105.9	98.8	94.4	96.4	92.0	100.2	17
104.2	109.7	117.9	101.3	100.0	105.7	93.3	103.8	19
102.4	108.2	116.4	99.8	97.9	102.7	92.4	114.7	20
89.3	93.6	90.5	96.9	85.9	81.1	91.4	96.4	21
87.8	87.8	81.8	93.9	87.8	88.0	87.6	104.2	22
89.6	100.2	92.2	108.5	81.3	79.6	83.2	109.6	23
98.9	114.4	102.1	127.0	86.7	88.1	85.1	108.1	24
生産者製品在庫率指数								
4,327.7	1,980.1	984.3	995.8	2,347.6	1,146.3	1,201.3	5,289.8	ウエイト
112.1	116.3	156.5	89.5	109.0	125.5	96.1	103.6	7 年
107.3	112.2	132.8	97.3	102.9	102.0	102.7	103.6	12
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
100.4	103.7	102.0	105.3	97.5	98.3	96.8	100.3	19
107.0	113.3	114.4	112.2	101.6	101.0	102.2	109.9	20
129.3	158.7	193.8	123.9	104.5	100.9	108.0	133.5	21
108.4	114.2	112.5	116.0	103.5	90.4	115.9	107.8	22
106.3	112.4	106.7	118.0	101.2	94.7	107.4	122.1	23
114.7	116.3	114.3	118.4	113.3	120.3	106.6	128.5	24

資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室「鉱工業指数年報」
「鉱工業指数総覧」

8－3 製造工業稼働率指数と生産能力指数

（平成17年＝100）

年 次	製造工業	#鉄鋼業	#金属製品工業	#一般機械工業	#電気機械工業	#輸送機械工業	#精密機械工業	#窯業・土石製品工業	#化学工業	#パルプ・紙・紙加工品工業	#繊維工業
	稼働率指数										
ウエイト	10,000.0	812.9	362.5	1,294.2	493.9	2,585.4	26.0	314.8	1,064.3	397.4	331.3
平成 7 年	96.3	87.2	101.2	85.8	－	81.6	133.4	109.3	99.5	93.2	107.2
12	96.8	91.7	98.8	83.9	111.9	82.2	132.4	99.8	97.0	96.5	104.5
14	90.4	91.9	95.9	70.2	101.1	93.5	110.2	94.6	94.1	94.4	99.6
15	94.4	97.0	91.9	81.7	96.4	94.7	103.6	97.7	96.7	95.6	99.5
16	98.8	101.0	94.7	95.8	99.0	98.6	96.7	99.5	98.3	98.2	100.5
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	102.7	102.7	98.4	104.7	100.6	104.6	109.0	101.8	98.5	101.2	100.3
19	103.7	106.4	98.4	106.3	98.5	107.0	117.5	100.4	100.4	101.2	100.0
20	99.4	104.2	100.8	99.7	99.1	102.7	117.8	96.4	91.5	98.5	97.2
21	74.0	75.3	84.7	52.6	84.6	68.4	109.7	78.0	81.3	85.3	89.3
22	88.9	96.9	89.4	80.0	93.5	84.0	105.2	88.6	89.9	91.5	95.5
23	85.4	92.4	86.6	93.5	90.6	74.2	93.4	89.1	86.5	89.5	97.6
24	87.8	92.1	88.5	90.3	92.0	86.3	91.3	92.0	82.6	89.9	95.5
	生産能力指数 1)										
ウエイト	10,000.0	881.3	395.5	1,270.4	627.6	2,324.8	39.9	386.5	1,061.8	346.3	348.3
平成 7 年	110.0	109.0	121.2	114.2	－	115.9	134.9	123.9	96.0	102.4	174.4
12	108.7	105.5	113.3	105.6	111.7	115.7	120.3	113.1	101.6	105.1	137.6
14	102.9	104.1	107.1	102.1	104.8	103.0	104.2	106.4	100.9	104.1	120.5
15	100.4	102.7	105.6	99.4	101.9	101.5	100.1	102.6	101.0	102.4	111.9
16	99.7	101.1	102.0	96.8	101.5	99.3	99.9	100.9	101.3	101.4	104.9
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	101.5	99.4	99.6	101.5	102.4	101.3	98.8	98.5	100.2	99.5	95.4
19	103.9	99.4	99.6	103.5	100.6	100.5	98.9	97.2	100.6	100.0	91.6
20	106.1	99.8	99.8	104.4	96.7	103.1	96.3	95.7	100.8	100.8	88.5
21	105.4	100.0	98.8	98.7	96.1	102.2	95.3	92.6	100.3	99.7	84.0
22	107.4	101.1	96.1	97.9	94.9	101.7	95.0	89.7	99.7	96.6	79.2
23	108.4	101.1	93.4	99.2	93.2	101.5	94.7	88.0	99.0	95.4	76.2
24	106.9	100.8	92.3	100.5	88.5	101.4	90.0	86.8	98.1	92.8	75.1

採用品目数は163。算式：基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス式）。ウエイト：稼働率指数は工業統計による産業別付加価値額，生産能力指数は生産能力付加価値評価額を用いて算定。 1) 各暦年平均値
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室「鉱工業指数年報」「鉱工業指数総覧」

8－4 鉱業，採石業，砂利採取業の産業小分類別事業所数，従業者数，売上（収入）金額，給与総額等，鉱業活動に係る費用額，生産金額と付加価値額（平成24年）

（単位 金額 100万円）

産業	事業所数	従業者数	男	女	売上（収入）金額	鉱業，採石，砂利採取事業の収入	その他の収入	給与総額等 1)
総数 2)	**2,286**	**21,427**	**18,016**	**3,411**	**571,018**	**522,153**	**48,865**	**72,418**
管理，補助的経済活動を行う事業所	86	575	447	128	－	－	－	－
金属鉱業	14	296	251	45	29,547	29,547	－	1,102
石炭・亜鉛鉱業	14	519	498	21	12,428	12,235	193	2,144
原油・天然ガス鉱業	41	1,750	1,564	186	158,341	141,754	16,587	22,620
採石業，砂，砂利・玉石採取業	1,533	11,965	9,846	2,119	201,361	180,255	21,106	33,464
窯業原料用鉱物鉱業	197	2,966	2,641	325	94,414	89,281	5,133	12,607
その他の鉱業	40	259	221	38	3,552	3,297	255	482

産業	鉱業活動に係る費用額 (A) 1)	原料使用額	資材使用額	燃料・電力使用額	その他の使用額	減価償却費	生産金額 (B) 1)	付加価値額 (B-A) 1)
総数 2)	**215,484**	**16,293**	**22,514**	**31,694**	**113,577**	**31,407**	**432,607**	**217,122**
管理，補助的経済活動を行う事業所	－	－	－	－	－	－	－	－
金属鉱業	8,236	603	1,782	1,300	3,743	807	27,967	19,731
石炭・亜鉛鉱業	6,639	18	2,439	820	3,198	163	12,235	5,597
原油・天然ガス鉱業	60,803	2,297	2,821	3,629	40,738	11,318	141,647	80,843
採石業，砂，砂利・玉石採取業	89,449	10,663	9,536	18,806	40,570	9,874	166,799	77,351
窯業原料用鉱物鉱業	49,236	2,655	5,714	7,022	24,713	9,131	81,397	32,160
その他の鉱業	1,121	56	221	116	614	114	2,562	1,441

「経済センサス-活動調査」による。事業所数及び従業者数は２月１日現在。その他は平成23年１年間の数値。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。 1) 品目別の生産数量及び生産金額が得られた事業所の値。 2) 産業小分類格付不能の事業所を含む。

資料 総務省統計局統計調査部経済統計課 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「平成24年経済センサス-活動調査」

8－5 埋 蔵 鉱 量

鉱種	年次	調査対象鉱山数	埋蔵鉱量 鉱量 (1,000t)	埋蔵鉱量 品位 (%)	埋蔵鉱量 含有量 (1,000t)	可採粗鉱量(採掘可能区域の埋蔵鉱量) 鉱量 (1,000t)	可採粗鉱量 品位 (%)	可採粗鉱量 含有量 (1,000t)	採鉱実収率 (%)1)	ズリ混入率 (%)2)
	平成				金属鉱物					
タングステン鉱	3 年	3	417	1.1	4.7	391	0.9	3.6	80	15
金鉱	21	4	4,397	a)3.4	0.015	2,941	a)2.7	0.008	66	2
銀鉱	16	9	34,688	a)96	3.3	29,598	a)79	2.3	56	34
銅鉱	16	4	11,033	0.3	34	13,080	0.2	28	67	44
鉛・亜鉛鉱	16	4	28,562	b)1.6 c)7.3	b)449 c)2,094	23,229	b)1.3 c)5.3	b)293 c)1,220	53	35
鉄鉱	16	4	568	46.3	263	407	41.2	168	65	10
砂鉄	6	4	23,785	3.0	711	12,337	2.6	326	46	12
	平成				非金属鉱物					
石炭	20 年	...	d)4,763	－	－	e)350	－	－	－	－
石灰石	21	154	44,863,582	53.5	24,006,726	27,213,041	53	14,553,064	56	8
ドロマイト	21	12	1,321,476	17.2	227,890	863,662	17	148,655	64	3
カオリン	21	5	7,858	－	－	5,640	－	－	67	6
木節粘土	21	15	9,545	－	－	8,989	－	－	94	0
がいろ目粘土	21	12	20,912	－	－	19,228	－	－	92	0
ろう石	21	15	74,743	－	－	57,159	－	－	59	23
白けい石	21	17	255,603	93.1	237,964	166,896	93	155,433	60	7
天然けい砂	21	27	452,693	92.7	419,658	152,876	89	135,892	27	19
炉材けい石	7	3	19,907	－	－	14,248	－	－	69	3
がいろ目けい砂	21	3	8,899	45.2	4,027	7,273	45	3,270	82	0

「埋蔵鉱量統計調査」（4月1日現在）による。ただし，石炭埋蔵量は世界エネルギー会議による調査で，年末現在。
1) 採鉱実収率＝（実収鉱量÷埋蔵鉱量）×100 2) 「ズリ」とは，採掘の際，鉱石に伴って混入される無価値な岩石。
ズリ混入率＝｛（可採粗鉱量－実収鉱量）÷可採粗鉱量｝×100 a) g/t b) 鉛 c) 亜鉛 d) 確認埋蔵炭量。褐炭を含む。100万t e) 可採埋蔵炭量。褐炭を含む。100万t
資料 資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課「埋蔵鉱量統計調査」 石炭課資料

8－6 原油，天然ガス，コークス，石油製品の生産量と在庫量

品目	単位	生産 平成17年	生産 22年	生産 23年	生産 24年	在庫 平成17年	在庫 22年	在庫 23年	在庫 24年
原油	1,000kℓ	918	873	832	794	39	50	42	39
天然ガス	100万m³	3,120	3,396	3,298	3,276	181	244	229	249
コークス	1,000t	38,095	37,447	35,379	34,743	1,653	1,576	1,670	1,477
石油製品 1)									
ガソリン	1,000kℓ	58,524	58,827	54,860	53,671	1,947	*1,984	1,845	1,886
ナフサ	1,000kℓ	21,589	20,850	18,963	18,970	1,992	*1,771	1,713	1,640
ジェット燃料油	1,000kℓ	11,120	14,048	12,909	13,220	789	833	677	596
灯油	1,000kℓ	28,155	19,675	19,402	18,779	3,258	*2,305	2,723	2,303
軽油	1,000kℓ	40,022	42,866	40,335	38,592	1,530	*1,783	1,835	1,680
重油	1,000kℓ	63,744	39,980	39,732	43,389	2,853	2,495	2,441	2,657
A重油	1,000kℓ	28,629	16,348	15,474	15,226	1,172	*883	824	808
B・C重油	1,000kℓ	35,114	23,633	24,258	28,163	1,681	1,612	1,617	1,850
潤滑油	1,000kℓ	2,636	2,537	2,578	2,379	340	346	363	375
アスファルト	1,000t	5,493	4,528	3,997	4,088	233	202	195	205
液化石油ガス	1,000t	4,858	4,506	4,211	4,164	2,148	2,062	2,149	2,342

「経済産業省生産動態統計調査」「石油製品需給動態統計調査」による。 1) 生産量は製油所分。在庫量は製油所分及び製造・輸入業者分。
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室 資源エネルギー庁資源・燃料部政策課「資源・エネルギー統計年報」

8－7 金属・非金属鉱物の生産・出荷と在庫量

年次	金属鉱物（精鉱，含有量）1) 金(kg) 生産	金 出荷	金 在庫	銀(kg) 生産	銀 出荷	銀 在庫	鉛(t) 生産	鉛 出荷
平成17年	8,319	8,478	387	54,098	53,620	7,585	3,437	3,797
22	8,223	...	...	4,981	...	...	－	－
23	8,692	7,757	1,398	4,486	3,996	726	－	－
24	7,232	7,779	851	3,536	3,813	448	－	－

年次	金属鉱物（精鉱，含有量）1) 鉛 在庫	亜鉛(t) 生産	亜鉛 出荷	亜鉛 在庫	非金属鉱物 けい石(1,000t) 生産	けい石 出荷(販売)	けい石 在庫	石灰石 生産
平成17年	933	41,452	40,869	2,562	12,600	11,163	602	165,240
22	－	－	－	－	*9,159	*8,008	*664	*133,974
23	－	－	－	－	9,543	8,225	712	134,176
24	－	－	－	－	9,306	8,189	*667	140,038

年次	非金属鉱物 石灰石(1,000t) 出荷(販売)	石灰石 在庫	ドロマイト(1,000t) 生産	ドロマイト 出荷(販売)	ドロマイト 在庫	けい砂(1,000t) 生産	けい砂 出荷(販売)	けい砂 在庫
平成17年	156,630	8,402	3,534	3,595	207	4,549	4,396	299
22	*127,800	*8,935	3,438	3,470	243	3,079	3,022	299
23	124,379	8,030	3,492	3,458	293	3,003	3,035	290
24	*111,001	8,433	3,361	*3,003	248	2,877	3,008	259

「経済産業省生産動態統計調査」による。 1) 平成22年より金鉱のみのため，17年とは接続しない。
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室 資源エネルギー庁資源・燃料部政策課「資源・エネルギー統計年報」

8－8 製造業の産業中分類，従業者規模別事業所 原材料，燃料，電力の使用額等，製造品出

産業	事業所数					
	合計	4～9人	10～19	20～29	30人以上	合計
合計	**233,186**	**112,463**	**51,608**	**24,407**	**44,708**	**7,472**
1 食料品	29,794	12,665	6,351	3,432	7,346	1,042
2 飲料・たばこ・飼料	4,737	2,459	1,124	467	687	100
3 繊維工業	16,850	9,485	3,812	1,483	2,070	294
4 木材・木製品（家具を除く）	6,663	4,003	1,503	551	606	97
5 家具・装備品	7,052	4,888	1,195	435	534	99
6 パルプ・紙・紙加工品	6,775	2,869	1,522	843	1,541	189
7 印刷・同関連業	14,171	7,801	3,007	1,308	2,055	287
8 化学工業	5,017	1,260	1,012	658	2,087	336
9 石油製品・石炭製品	1,035	633	231	68	103	25
10 プラスチック製品（別掲を除く）	14,372	6,118	3,432	1,763	3,059	406
11 ゴム製品	2,846	1,275	622	331	618	117
12 なめし革・同製品・毛皮	1,796	1,147	375	128	146	24
13 窯業・土石製品	11,239	5,248	3,156	1,340	1,495	245
14 鉄鋼業	4,937	1,963	1,133	605	1,236	220
15 非鉄金属	3,193	1,367	707	333	786	137
16 金属製品	29,589	15,842	6,855	2,964	3,928	571
17 はん用機械器具	7,709	3,688	1,667	823	1,531	310
18 生産用機械器具	21,558	10,957	4,902	2,159	3,540	552
19 業務用機械器具	4,828	2,080	1,046	549	1,153	202
20 電子部品・デバイス・電子回路	5,403	1,696	1,026	626	2,055	444
21 電気機械器具	10,209	3,968	2,254	1,260	2,727	474
22 情報通信機械器具	1,902	454	391	252	805	194
23 輸送用機械器具	12,013	4,374	2,517	1,373	3,749	947
24 その他	9,498	6,223	1,768	656	851	159

産業	原材料，燃料，電力の使用額等 2)					
	合計額	4～9人	10～19	20～29	30人以上	合計額
合計	**179,013**	**4,115**	**6,483**	**6,566**	**161,849**	**284,969**
1 食料品	14,459	468	858	920	12,213	24,145
2 飲料・たばこ・飼料	3,619	116	204	249	3,050	9,275
3 繊維工業	2,190	204	240	216	1,529	3,956
4 木材・木製品（家具を除く）	1,320	150	202	157	811	2,202
5 家具・装備品	989	114	100	85	690	1,674
6 パルプ・紙・紙加工品	4,202	98	194	230	3,679	6,856
7 印刷・同関連業	2,830	190	243	229	2,168	5,549
8 化学工業	15,132	176	326	481	14,149	26,351
9 石油製品・石炭製品	12,429	174	114	81	12,059	16,546
10 プラスチック製品（別掲を除く）	6,355	261	415	465	5,215	10,970
11 ゴム製品	1,668	37	54	63	1,514	3,066
12 なめし革・同製品・毛皮	221	40	42	32	107	368
13 窯業・土石製品	3,721	327	572	381	2,441	7,253
14 鉄鋼業	14,852	186	498	496	13,673	18,666
15 非鉄金属	6,667	73	188	281	6,126	9,023
16 金属製品	6,638	463	693	676	4,806	12,128
17 はん用機械器具	6,056	120	174	174	5,588	10,048
18 生産用機械器具	9,423	319	450	418	8,236	15,556
19 業務用機械器具	3,766	117	100	145	3,404	6,645
20 電子部品・デバイス・電子回路	9,355	51	92	100	9,112	15,642
21 電気機械器具	9,080	128	252	258	8,441	14,668
22 情報通信機械器具	7,030	13	31	37	6,949	10,069
23 輸送用機械器具	34,890	132	272	278	34,208	50,587
24 その他	2,121	157	171	113	1,680	3,726

「経済センサス-活動調査」（事業所数及び従業者数は２月１日現在。その他は平成23年１年間の数値）による。日本標準産業分類に掲げる製造業に属する事業所で，国及び地方公共団体に属する事業所を除く。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。 1） 基本給，諸手当，特別に支払われた給与（期末賞与等）並びに退職金又は解雇予告手当，出向者に係る支払額，臨時雇用者に対する給与などの合計。派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額を含む。 2） 委託生産費，製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額を含む。電力使用額は自家発電を除く。

数，従業者数，事業に従事する者の人件費，荷額等と付加価値額（従業者４人以上の事業所）（平成24年）

（単位 金額 10億円）

従業者数（1,000人）				事業に従事する者の人件費 1)					産業
4～9人	10～19	20～29	30人以上	合計額	4～9人	10～19	20～29	30人以上	
664	**708**	**592**	**5,507**	**32,677**	**1,814**	**2,296**	**2,021**	**26,547**	合計
77	87	84	794	3,012	145	210	218	2,439	1
14	15	11	59	413	36	46	39	292	2
55	51	36	152	788	108	117	87	476	3
23	20	13	40	315	57	61	43	154	4
27	16	11	46	351	69	49	33	200	5
17	21	21	130	781	42	65	70	605	6
45	41	32	169	1,154	127	143	120	765	7
8	14	16	297	1,905	29	60	72	1,744	8
4	3	2	17	181	17	13	8	142	9
37	47	43	278	1,565	97	146	137	1,185	10
8	9	8	92	508	20	25	25	438	11
7	5	3	10	67	14	14	9	30	12
32	43	32	138	1,054	96	156	119	682	13
12	16	15	178	1,213	40	62	60	1,050	14
8	10	8	111	682	24	35	30	593	15
93	94	72	312	2,249	283	330	270	1,366	16
22	23	20	246	1,670	73	88	80	1,429	17
65	67	52	368	2,630	219	266	215	1,929	18
12	15	13	162	969	39	52	51	826	19
10	14	15	404	2,192	28	41	44	2,078	20
24	31	31	388	2,278	72	105	104	1,997	21
3	5	6	180	1,078	8	17	20	1,033	22
26	35	34	852	5,032	76	118	116	4,721	23
35	24	16	85	590	93	75	52	370	24

製造品出荷額等 3)				付加価値額 4)					産業
4～9人	10～19	20～29	30人以上	合計額	4～9人	10～19	20～29	30人以上	
8,402	**12,226**	**11,792**	**252,549**	**91,554**	**4,113**	**5,533**	**5,051**	**76,858**	合計
842	1,473	1,546	20,284	8,928	359	593	606	7,370	1
235	371	397	8,273	2,761	103	145	124	2,389	2
446	502	407	2,602	1,618	231	252	184	951	3
300	363	268	1,272	820	144	155	107	414	4
248	202	154	1,069	628	128	98	67	334	5
192	349	403	5,912	2,269	90	150	168	1,862	6
447	545	493	4,065	2,515	247	291	255	1,722	7
294	557	797	24,704	10,200	115	226	309	9,550	8
259	173	130	15,984	1,664	82	57	47	1,478	9
496	776	813	8,886	4,156	226	349	338	3,244	10
82	107	118	2,759	1,250	42	51	54	1,102	11
72	75	55	167	141	31	31	22	57	12
615	1,068	765	4,805	3,179	279	482	374	2,045	13
304	689	693	16,979	3,090	114	186	191	2,599	14
132	289	366	8,236	2,081	57	98	83	1,843	15
1,055	1,443	1,304	8,326	5,076	568	724	608	3,176	16
281	377	364	9,026	3,747	155	196	184	3,212	17
770	1,021	883	12,882	5,849	433	551	451	4,414	18
246	228	275	5,897	2,607	125	123	126	2,232	19
118	180	192	15,152	5,337	64	85	90	5,098	20
280	496	523	13,369	5,262	146	236	258	4,622	21
33	67	79	9,890	2,828	20	34	41	2,732	22
301	526	531	49,229	14,047	162	245	245	13,395	23
357	349	237	2,782	1,503	193	173	121	1,017	24

3） 製造品出荷額，加工賃収入額，くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計。 4） 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料，燃料，電力の使用額等－減価償却額。従業者29人以下は粗付加価値額。粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料，燃料，電力の使用額等

資料 総務省統計局統計調査部経済統計課 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「平成24年経済センサス-活動調査」

8－9 都道府県別製造業の事業所数，従業者数，事業に従事する者の人件費，原材料，燃料，電力の使用額等，製造品出荷額等と付加価値額（従業者４人以上の事業所）（平成24年）

（単位 金額 10億円）

都道府県	総数						＃30人以上		
	事業所数	従業者数 (1,000人)	事業に従事する者の人件費 1)	原材料，燃料，電力の使用額等 2)	製造品出荷額等 3)	付加価値額 4)	事業所数	従業者数 (1,000人)	製造品出荷額等 3)
全国	**233,186**	**7,472**	**32,677**	**179,013**	**284,969**	**91,554**	**44,708**	**5,507**	**252,549**
北海道	6,078	162	570	4,188	6,052	1,503	1,162	107	4,947
青森	1,558	55	166	725	1,403	611	384	42	1,218
岩手	2,211	81	267	1,324	1,912	516	597	62	1,681
宮城	2,668	103	384	1,681	2,767	898	637	79	2,409
秋田	2,106	63	195	663	1,211	471	476	45	1,028
山形	2,896	102	358	1,753	2,640	811	725	78	2,322
福島	3,988	150	600	2,663	4,321	1,364	1,028	117	3,873
茨城	6,110	254	1,194	6,518	10,537	3,530	1,441	202	9,431
栃木	4,997	192	886	4,662	7,602	2,372	1,131	151	6,975
群馬	5,910	197	824	4,283	7,383	2,810	1,213	147	6,557
埼玉	13,431	380	1,618	7,352	12,144	4,393	2,414	266	10,211
千葉	5,917	204	944	7,979	11,887	3,172	1,276	153	10,796
東京	16,664	322	1,519	4,899	8,699	3,577	1,609	184	6,459
神奈川	9,452	369	1,961	11,435	17,851	5,271	1,937	289	16,467
新潟	6,116	182	661	2,454	4,341	1,711	1,269	130	3,648
富山	3,028	118	498	1,978	3,365	1,261	762	93	3,014
石川	3,296	91	373	1,550	2,438	790	563	63	2,049
福井	2,587	70	278	1,081	1,913	750	458	48	1,623
山梨	2,214	69	301	1,229	2,216	925	442	51	1,947
長野	5,814	187	781	2,874	5,283	2,235	1,218	137	4,577
岐阜	7,047	192	751	2,886	4,888	1,815	1,259	133	4,058
静岡	11,194	396	1,804	8,873	14,950	5,215	2,314	301	13,361
愛知	19,684	771	3,814	24,824	37,016	10,812	3,691	608	34,200
三重	4,192	191	918	6,377	9,416	2,545	962	156	8,792
滋賀	3,062	149	727	3,903	6,516	2,330	847	124	6,050
京都	5,365	138	608	2,565	5,038	1,837	825	93	4,349
大阪	20,983	463	2,069	10,180	16,493	5,508	2,833	285	13,303
兵庫	9,658	351	1,647	9,204	14,357	4,577	2,060	272	12,872
奈良	2,434	63	258	1,044	1,756	661	398	43	1,402
和歌山	2,106	51	199	1,875	2,942	892	353	34	2,684
鳥取	935	32	115	476	742	235	234	24	653
島根	1,351	41	141	596	965	338	271	30	835
岡山	3,854	143	624	5,453	7,734	1,784	897	110	7,186
広島	5,814	207	941	5,751	8,735	2,625	1,163	156	7,922
山口	2,096	90	425	4,229	6,270	1,602	545	73	5,952
徳島	1,424	48	199	768	1,640	783	246	35	1,462
香川	2,324	66	252	1,962	2,885	806	465	47	2,574
愛媛	2,599	78	317	2,817	4,344	1,268	537	55	4,008
高知	1,142	24	77	301	493	172	193	14	365
福岡	6,068	207	846	5,016	8,126	2,472	1,298	155	7,191
佐賀	1,502	55	217	908	1,515	521	366	43	1,341
長崎	2,044	60	233	943	1,654	613	331	43	1,447
熊本	2,275	91	361	1,442	2,559	969	506	72	2,288
大分	1,687	68	274	3,094	4,199	897	387	54	3,993
宮崎	1,605	51	169	782	1,342	463	352	38	1,143
鹿児島	2,499	73	247	1,078	1,826	657	466	52	1,407
沖縄	1,201	23	64	376	605	183	167	13	476

「経済センサス-活動調査」（事業所数及び従業者数は２月１日現在。その他は平成23年１年間の数値）による。1)～4)は，8-8表脚注参照。

資料 総務省統計局統計調査部経済統計課 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「平成24年経済センサス-活動調査」

8－10 鉄鋼製品の生産量と在庫量

（単位 1,000t）

品目	生産				在庫			
	平成17年	22年	23年	24年	平成17年	22年	23年	24年
銑鉄1)	83,058	82,283	81,028	81,405	1,105	*838	1,193	925
フェロアロイ2)	963	*893	834	908	491	*320	350	347
粗鋼	112,471	109,599	107,601	107,232	85	87	93	81
鋼半製品	109,028	*106,960	104,594	104,571	3,771	3,241	3,916	3,614
鍛鋼品（打放）	702	613	623	619	19	22	23	22
鋳鋼品（鋳放）	281	218	230	213	24	20	19	19
普通鋼熱間圧延鋼材3)	80,828	77,260	74,492	74,911	2,423	*2,764	2,723	2,790
冷延広幅帯鋼4)	23,063	23,159	20,934	20,638	372	*450	387	395
冷延鋼板4)	48	24	23	21	9	0	0	0
特殊鋼熱間圧延鋼材	20,360	20,505	20,340	19,896	682	*737	762	*716
普通鋼熱間鋼管	5,640	4,297	4,428	4,385	367	328	313	321
ブリキ5)	1,012	1,054	979	937	64	71	61	68
亜鉛めっき鋼板5)	13,975	*13,498	12,220	12,272	684	658	591	586

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。 1) 在庫は生産者と消費者の合計。 2) 在庫は生産業者分と製鋼業者分の合計。 3) 再生鋼材を含む。 4) 普通鋼冷間仕上鋼材 5) めっき鋼材
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」

8－11 非鉄金属製品の生産量と在庫量

品目	単位	生産				在庫			
		平成17年	22年	23年	24年	平成17年	22年	23年	24年
電気金	t	146	136	132	104	5	7	8	5
電気銀	t	2,203	1,898	1,724	1,765	96	107	144	100
電気銅	1,000t	1,395	1,549	1,328	1,516	39	56	57	80
電気鉛	1,000t	220	216	215	209	6	9	8	15
亜鉛	1,000t	638	574	545	571	31	20	37	27
精製アルミニウム地金	1,000t	45	49	43	26	2	3	3	2
アルミニウム合金地金	1,000t	397	310	305	299	16	8	9	10
アルミニウム二次地金 1)	1,000t	1,445	*1,104	1,057	1,067	38	*38	36	35
伸銅製品	1,000t	989	867	824	769	37	34	36	*34
アルミニウム圧延製品	1,000t	2,351	*2,042	1,975	*1,972	82	*54	58	*59
アルミニウムはく	1,000t	139	122	118	95	7	6	6	6
電線・ケーブル									
銅線（完成品）	導体1,000t	757	*641	647	*669	48	45	47	*46
アルミニウム線	導体1,000t	34	45	32	33	1	*1	1	1
光ファイバ製品									
通信用ケーブル	1,000kmコア	11,736	*10,891	11,988	12,129	199	*393	483	547
光ファイバ心線 2)	1,000kmコア	9,459	*23,588	22,811	32,518	220	238	230	239

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。ただし，電線・ケーブルは従事者30人以上の事業所。
1) アルミニウム二次合金地金を含む。 2) ユーザー向け
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」

8－12 機 械 受 注 額

（単位 10億円）

年 度	総 額	外 需	内 需	官公需	# 防衛省	# 国家公務	# 地方公務	民 需	製造業
平成 17 年	27,678	11,052	15,365	2,923	889	370	1,017	12,442	5,488
22	24,365	10,291	13,112	2,630	726	335	804	10,482	3,711
23	25,023	10,277	13,684	2,809	944	329	934	10,875	3,928
24	23,334	8,946	13,270	2,947	928	437	923	10,323	3,531

年 度	内需（民需）								
	製造業							非製造業	
	# 化学工業	# 鉄鋼業	# 一般機械	# 電気機械	#情報通信機械	#自動車・同附属品	#造船業		# 農林漁業
平成 17 年	410	169	989	1,164	324	637	253	6,954	476
22	284	138	744	750	204	316	206	6,771	415
23	320	140	769	791	200	383	180	6,946	463
24	284	113	672	631	212	391	149	6,792	468

年 度	内需（民需）						代理店	販売額	受注残高
	非製造業								
	# 建設業	# 電力業	#運輸業・郵便業	# 通信業	#金融業・保険業	# 情報サービス業			
平成 17 年	441	1,118	769	1,208	877	499	1,260	25,246	22,371
22	325	1,969	698	853	774	488	961	23,297	23,849
23	414	1,810	716	937	711	526	1,062	24,491	23,769
24	479	1,506	770	881	723	518	1,118	22,983	23,771

「機械受注統計調査」による。
資料 内閣府経済社会総合研究所景気統計部「機械受注統計調査報告」

8－13 一般機械器具の生産量と生産額

（単位 金額 10億円）

品 目	生産量					生産額			
	単 位	平成17年	22年	23年	24年	平成17年	22年	23年	24年
はん用内燃機関	1,000ps	119,302	*110,920	127,590	110,239	618	*591	661	568
一般用ボイラ	t/h	22,324	25,547	22,271	15,446	100	131	44	73
一般用蒸気タービン	1,000kW	14,145	14,662	13,007	16,732	136	138	85	157
装軌式トラクタ 1)	台	9,651	4,354	6,887	6,877	121	69	112	110
ショベル系掘削機械 2)	1,000台	143	102	135	148	961	830	1,050	1,167
化学機械及び貯蔵槽	1,000t	194	117	*118	98	265	214	*244	191
印刷機械	台	42,477	*4,416	7,610	*7,547	237	*125	120	*118
ポンプ 3)4)	1,000t	127	*105	*105	97	233	*243	*241	228
圧縮機 3)5)	t	53,667	41,807	46,484	48,786	118	115	118	121
送風機 3)6)	t	32,207	24,569	24,661	24,205	45	45	40	37
クレーン	台	25,343	*11,552	15,510	19,389	88	*76	79	74
チェーンブロック	1,000台	479	354	458	515	17	14	18	21
ベルトコンベヤ	台	77,452	60,416	64,620	*70,741	20	12	13	*14
チェーンコンベヤ	台	23,549	18,152	23,874	25,074	38	23	25	30
エレベータ 7)	式	40,590	28,707	29,864	32,432	215	185	186	205
プレイバックロボット	台	61,078	*55,205	76,281	73,104	163	*131	181	174

「経済産業省生産動態統計調査」による。 1) ブルドーザに限る。 2) 油圧式 3) 自動車用，二輪自動車用及び航空機用を除く。 4) 手動式及び消防ポンプを除く。 5) 平成17年は冷凍機用を除く。 6) 排風機を含み，電気ブロワを除く。 7) 自動車用エレベータを除く。

8－13 一般機械器具の生産量と生産額（続き）

（単位 金額 10億円）

品目		生産量					生産額			
		単位	平成17年	22年	23年	24年	平成17年	22年	23年	24年
固定比減速機	8)	1,000台	6,378	*5,030	6,519	5,803	220	*206	234	219
歯車	8)9)	100万個	115	*115	*126	136	77	*105	*115	125
スチールチェーン	8)	1,000t	80	*57	61	60	71	*57	59	61
動力耕うん機	10)	1,000台	196	177	151	156	19	17	15	15
装輪式トラクタ		1,000台	213	165	155	159	258	220	221	233
コンバイン		1,000台	38	24	22	23	99	77	67	76
木工機械及び製材機械		台	10,792	*4,026	4,385	*3,141	22	*11	13	*16
金属工作機械		1,000台	92	68	85	94	1,110	813	1,149	1,152
圧延機械及び同附属装置	11)	t	12,718	13,118	2,098	6,199	20	12	3	7
鉄鋼用ロール		本	36,800	*31,882	31,822	32,438	46	*57	53	49
機械プレス		台	5,455	2,573	2,710	2,519	120	59	91	85
電子式卓上計算機		1,000台	95	15	－	－	1	0	－	－
デジタル複写機		1,000台	274	*68	60	61	90	*25	21	20
金銭登録機	12)	1,000台	142	x	134	134	43	x	32	29
家庭用ミシン		1,000台	235	63	56	55	9	3	3	3
工業用ミシン		1,000台	420	*176	193	*107	64	*34	34	*23
紡績機械		台	1,054	755	835	670	13	14	15	14
織機		台	14,671	15,564	16,887	10,921	48	47	49	34
編組機械		台	10,320	*11,006	12,612	6,902	44	60	58	34
セパレート形エアコンディショナ		1,000台	11,457	9,531	10,459	10,156	768	861	837	828
輸送機械用エアコンディショナ		1,000台	11,753	9,557	7,780	7,141	402	359	304	345
自動販売機		1,000台	511	307	299	331	169	99	92	100
軸受	13)	100万個	3,068	*3,028	3,039	2,899	657	*679	723	681
ドリル	14)	1,000個	46,890	*27,455	36,002	*27,994	24	*15	19	*17
超硬チップ	15)	100万個	853	*758	814	725	123	*118	122	123
鉄骨		1,000t	1,326	*1,146	*1,020	*1,040	234	*206	177	*180
橋りょう	16)	1,000t	465	376	290	291	257	257	200	181
かさね板ばね		1,000t	130	*71	72	81	31	*22	24	28
線ばね		1,000t	99	*97	*87	*89	112	*109	100	*102
うす板ばね		1,000t	85	*86	*81	*83	137	133	123	*124
バルブ及びコック		100万個	92	*97	*104	*101	382	392	*397	*393
ガスこんろ	17)	1,000台	4,284	*4,288	4,413	4,411	86	*104	105	103
ガス湯沸器		1,000台	2,279	2,082	2,258	2,088	74	66	76	72
ガス風呂がま	18)	1,000台	1,213	*1,260	1,321	1,381	104	*120	133	140
石油ストーブ		1,000台	5,731	4,323	5,823	5,515	53	49	62	60

8) 自己消費を除く。 9) 粉末や金製品を除く。 10) 歩行用トラクタを含む。 11) 本体又は一式のもの。シャーを除く。 12) システム式。端末機として機能を有するもの。 13) 玉及びころ軸受に限る。 14) 木工用を除く。
15) 総チップをいい，ボールペン用及びスパイク用を除く。 16) 陸橋・水路橋・海洋橋等。 17) 液化石油ガスこんろ，普通鋳物製七輪を除く。 18) バーナ付の一体のものを含む。
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「機械統計年報」「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」

8－14 電気機械器具の生産量と生産額

（単位 金額 億円）

品目	生産量 単位	生産量 平成17年	生産量 22年	生産量 23年	生産量 24年	生産額 平成17年	生産額 22年	生産額 23年	生産額 24年
回転電気機械 1)	...	...	...	...	...	9,342	*9,199	9,160	10,437
#交流発電機	1,000kVA	32,663	29,792	27,232	37,456	1,105	1,102	1,116	1,357
#一般用タービン発電機	1,000kVA	22,538	20,992	18,534	27,156	336	385	369	491
一般用エンジン発電機	1,000kVA	6,014	*3,856	5,457	6,297	606	*418	610	658
交流電動機	1,000台	19,285	*9,432	8,676	10,017	2,215	*2,137	2,163	4,291
電動工具	1,000台	5,734	*3,383	3,495	3,350	1,003	615	615	601
静止電気機械器具 1)	...	...	...	...	...	5,589	5,533	5,830	6,560
#標準変圧器	1,000kVA	...	17,977	17,878	19,327	...	678	644	729
非標準変圧器	1,000kVA	...	65,528	51,150	61,407	...	1,210	1,157	1,242
電気溶接機	1,000台	136	67	94	93	532	239	298	329
開閉制御装置・開閉機器	...	...	...	...	...	13,680	13,224	13,239	12,905
民生用電気機械器具	...	...	...	...	...	10,397	9,185	8,579	7,974
#電子レンジ	1,000台	760	338	*206	219	269	169	*95	102
電気がま	1,000台	4,355	4,892	4,527	4,016	574	752	674	606
電気冷蔵庫	1,000台	2,821	*2,196	2,007	2,066	2,894	*2,727	2,428	2,670
電気洗濯機	1,000台	2,622	2,203	2,292	1,054	1,363	1,079	1,068	597
電気掃除機	1,000台	4,183	*1,997	2,050	2,106	601	*358	364	375
電球，配線及び電気照明器具	...	...	...	...	...	10,877	8,882	7,878	7,746
#白熱電球	100万個	1,244	797	725	695	553	371	302	301
蛍光ランプ	100万個	859	*545	284	200	2,619	*1,417	1,085	929
配線器具 2)	100万個	240	161	*169	164	418	345	*379	377
白熱灯器具	100万個	16	9	9	8	714	*514	522	549
蛍光灯器具	1,000個	36,911	*29,034	27,722	22,541	2,673	2,212	2,052	1,653
通信機械器具及び無線応用装置	...	...	...	...	...	29,704	*17,075	15,248	15,825
#電話機	1,000台	1,892	1,074	1,167	872	194	97	105	66
ボタン電話装置	1,000台	1,825	*649	702	857	535	*289	255	291
ファクシミリ	1,000台	339	96	83	58	328	*82	x	x
デジタル伝送装置	1,000台	20	10	9	10	1,625	1,341	1,415	1,318
携帯電話	1,000台	47,087	*23,907	19,794	17,235	16,466	*7,106	5,725	5,646
民生用電子機械器具	...	...	...	...	...	25,592	*23,957	15,711	11,337
#薄型テレビ	1,000台	...	...	7,679	1,101	...	...	5,597	979
DVDービデオ	1,000台	2,232	1,843	1,135	315	942	907	457	123
ビデオカメラ 3)	1,000台	13,076	*3,856	1,905	1,200	4,391	*1,137	581	401
デジタルカメラ	1,000台	28,876	*24,253	19,545	17,994	6,504	*4,363	*3,860	4,270
オーディオ	1,000台	...	2,364	2,094	2,130	...	509	488	473
カーナビゲーションシステム	1,000台	5,365	*6,121	5,554	6,183	4,775	*5,436	4,610	4,977
電子管，半導体素子及び集積回路	...	...	...	...	...	64,584	60,822	53,514	44,449
#シリコンダイオード	100万個	18,235	*11,053	8,038	5,020	523	*237	182	156
トランジスタ	100万個	23,265	22,176	19,371	13,898	2,950	*2,821	2,798	2,135
半導体集積回路	100万個	29,818	38,922	36,414	31,132	30,462	26,340	20,735	16,767
メモリ	100万個	1,189	2,583	2,168	2,099	5,287	*6,456	5,335	5,056
液晶素子	100万個	558	564	533	444	15,953	15,457	14,489	12,491
電子計算機及び関連装置	...	...	...	...	...	23,408	15,195	12,478	12,086
#はん用コンピュータ（メインフレーム）	台	1,035	469	342	290	774	398	256	410
パーソナルコンピュータ	1,000台	8,982	7,511	6,156	6,655	11,333	7,463	5,782	5,742
外部記憶装置 4)	1,000台	...	...	...	...	2,545	1,860	1,813	1,901
プリンタ	1,000台	6,723	*4,044	3,825	2,947	2,076	*1,211	925	849
端末装置	1,000台	...	...	...	...	1,708	*1,478	1,246	1,078
電気計測器及び電子応用装置	...	...	...	...	...	15,927	12,922	13,184	11,919
#電気測定器	...	...	...	...	...	4,018	*2,202	2,344	1,874
電池	...	...	...	...	...	6,741	6,891	6,214	7,283
#自動車用鉛蓄電池 5)	鉛量 1,000t	191	178	175	187	833	915	947	1,013

「経済産業省生産動態統計調査」による。 1) 航空機用のものを除く。 2) 自己消費を除く。 3) 放送用を除く。
4) 内蔵型を含む。 5) 二輪自動車用を除く。
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「機械統計年報」

8－15 輸送機械の生産量と生産額

（単位 金額 億円）

品目	生産量					生産額			
	単位	平成17年	22年	23年	24年	平成17年	22年	23年	24年
自動車 1)	...	...	...	...	...	210,238	197,296	170,796	209,382
#乗用車 2)	1,000台	9,017	8,310	7,159	8,554	147,011	140,566	118,404	142,547
軽自動車 3)	1,000台	1,409	1,305	1,117	1,615	11,699	12,074	10,455	14,869
小型自動車 4)	1,000台	3,412	*2,159	1,861	2,253	41,786	*26,099	23,433	30,911
普通自動車 5)	1,000台	4,196	*4,847	4,180	4,686	93,525	*102,393	84,516	96,767
バスシャシー 6)	台	76,313	109,334	104,109	122,223	2,907	3,297	2,965	3,582
トラックシャシー 6)	1,000台	1,707	1,209	1,136	1,266	29,671	24,423	24,407	27,860
二輪自動車 7)	1,000台	1,792	663	639	595	6,763	2,820	2,714	2,934
250mℓ以下	1,000台	838	277	274	222	1,625	556	537	554
251mℓ以上	1,000台	953	386	365	373	5,138	2,263	2,178	2,380
完成自転車 8)	1,000台	1,926	1,057	1,102	1,012	307	370	428	403
産業車両	台	167,563	119,597	131,546	130,659	3,944	2,993	3,445	3,424
#フォークリフトトラック	台	141,432	*104,767	114,789	114,051	2,690	*2,085	2,300	2,297
ショベルトラック	台	17,366	9,726	12,043	12,044	1,104	819	1,069	1,035
航空機（合計）	...	...	...	...	...	7,261	8,086	9,062	8,460
#航空機	機	68	54	66	40	1,197	1,130	1,771	143
#ターボジェット機	機	7	5	9	－	508	620	1,190	－
発動機	...	...	...	...	...	2,295	2,668	2,880	3,135
鉄道車両 9)	両	1,981	1,956	1,807	1,589	1,871	2,141	1,778	1,684
機関車	両	46	32	6	15	88	78	26	58
電気	両	42	29	3	12	71	70	14	50
ディーゼル	両	4	3	3	3	17	8	12	8
旅客車	両	1,794	1,832	1,599	1,281	1,734	2,027	1,699	1,544
電車 10)	両	1,716	1,781	1,585	1,255	1,691	1,944	1,687	1,518
ディーゼル	両	123	51	8	20	14	83	10	24
客車	両	65	－	6	6	29	－	2	2
貨物車	両	130	77	198	291	23	19	50	71
特殊車両	両	11	15	4	2	25	17	3	10
船 11)									
鋼船	隻	573	640	604	612	13,531	24,613	21,531	19,446
国内船	隻	179	163	152	204	1,545	1,734	1,763	2,706
貨物船	隻	36	44	55	51	221	970	817	938
油送船	隻	31	29	30	34	389	291	659	474
漁船	隻	34	32	15	54	84	146	65	240
その他	隻	78	58	52	65	851	327	222	1,055
輸出船	隻	394	477	452	408	11,985	22,880	19,768	16,740
貨物船	隻	287	327	342	345	7,997	15,401	14,114	13,889
油送船	隻	103	136	100	53	3,946	7,233	5,285	2,427
その他	隻	4	14	10	10	43	246	369	424
木船 12)	隻	16	14	26	17	12	11	29	88

「経済産業省生産動態統計調査」「鉄道車両等生産動態統計調査」「造船造機統計調査」による。 1) 二輪自動車及び戦闘用自動車を除く。 2) シャシーのみのものを含む。 3) 660mℓ以下 4) 660mℓを超え2,000mℓ以下。 5) 2,000mℓを超えるもの。 6) 完成車を含む。 7) モータースクータを含む。 8) 原動機付自転車を除く。 9) 年度。新造のみ。 10) 新幹線を含む。 11) しゅん工実績 12) 強化プラスチック船（FRP船）を含む。

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「機械統計年報」
国土交通省総合政策局情報政策課交通統計室「鉄道車両等生産動態統計年報」「造船統計月報」

8－16 精密機械器具，鍛工品，鋳物の生産量と生産額

品目	単位	生産量 平成17年	22年	23年	24年	生産額 平成17年	22年	23年	24年
工業用長さ計	1,000個	6,381	4,927	*6,366	5,881	374	258	*369	349
工業用計重機	台	20,163	17,332	*19,373	19,461	338	303	*355	361
精密測定機 1)	1,000台	327	258	341	312	841	533	654	668
分析機器	1,000台	273	*308	325	*207	1,476	*1,864	1,905	*1,877
カメラ	1,000台	150	80	72	79	473	744	686	762
顕微鏡	1,000個	139	149	131	89	96	73	71	54
カメラ用交換レンズ	1,000個	2,867	*4,557	5,694	5,227	927	*2,058	2,200	2,105
時計	1,000個	501,714	367,961	391,015	357,706	963	765	806	846
完成品	1,000個	9,110	6,840	*5,786	6,867	362	275	*283	344
ムーブメント 2)	1,000個	492,604	361,121	385,229	350,839	601	490	*523	502
半導体製造装置	...	...	...	...	...	11,126	*9,704	9,846	*8,197
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	...	...	...	...	...	5,036	*3,568	3,495	1,975
粉末や金製品 3)	t	169,548	150,292	*140,676	*142,453	2,863	2,844	*3,212	3,553
#機械材料	t	111,288	*103,102	97,836	102,039	1,403	1,366	1,317	1,348
磁性材料	t	56,811	*45,955	*41,372	*39,025	1,174	1,231	*1,632	1,970
鍛工品	1,000t	2,432	2,130	2,187	*2,183	5,536	5,554	5,749	*5,664
銑鉄鋳物	1,000t	4,299	*3,469	3,528	*3,587	7,888	7,356	7,438	*7,268
可鍛鋳鉄	1,000t	58	39	40	*37	251	185	187	*169
銅・銅合金鋳物	1,000t	98	*79	83	*80	823	*958	1,080	*960
アルミニウム鋳物	1,000t	412	*387	*384	*421	2,791	2,631	*2,583	2,744
ダイカスト	1,000t	1,065	981	*930	*1,006	6,000	5,765	5,577	*5,806

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：従事者50人以上の事業所。ただし，粉末や金製品，可鍛鋳鉄及びダイカストは従事者30人以上の事業所，鍛工品，銑鉄鋳物及びアルミニウム鋳物は従事者20人以上の事業所，銅・銅合金鋳物は従事者10人以上の事業所。 1) 光学測定機を含む。 2) 自己消費を除く。 3) 超硬チップを除く。
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「機械統計年報」「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」

8－17 窯業製品の生産量，販売量と販売額

品目	単位	生産量 平成17年	22年	23年	24年	販売量 平成23年	24年	販売額（億円） 平成23年	24年
セメント	1,000t	69,629	51,526	51,291	54,737	50,721	53,929	3,395	3,622
板ガラス 1)	1,000換算箱	28,390	22,954	22,362	23,695	25,029	24,141	904	831
安全ガラス	1,000m^2	52,964	45,776	41,270	46,139	40,115	45,843	2,052	2,325
ガラス繊維製品	1,000t	648	493	477	465	509	506	1,567	*1,597
耐火れんが 2)	1,000t	442	*379	378	348	415	394	1,026	963
不定形耐火物	1,000t	763	724	717	715	738	734	743	725
電極 3)	1,000t	218	202	211	206	204	198	765	767
研削砥石	t	45,236	39,467	41,322	38,675	44,196	41,962	505	479
生石灰	1,000t	8,879	8,547	8,005	7,581	7,304	6,819	915	887
ガラス製品									
電球類用・電子管用ガラスバルブ 4)	t	303,403	39,826	31,279	27,994	38,096	37,333	89	87
容器類	1,000t	1,501	1,337	1,342	1,281	1,327	1,279	1,287	1,256
台所・食卓用品 5)	1,000t	75	53	55	42	53	41	241	209
ほうろう鉄器製品	1,000t	47	*37	40	*40	17	*17	130	*140
陶磁器									
タイル	1km^2	43	*21	24	*24	21	*23	428	*467
台所・食卓用品	1,000t	116	*71	*69	*65	71	...	348	...

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。ただし，セメントは本社及び全ての事業所，生石灰は従事者15人以上，ガラス製品は従事者10人以上，ほうろう鉄器製品は従事者20人以上，陶磁器は従事者５人以上の事業所。
1) 換算箱は厚さ２mm，面積9.29m^2（100平方フィート）を基準に換算した箱数。 2) 不定形耐火物を除く。 3) 連続自焼式電極ペーストを含む。 4) 管・棒を含む。平成17年は電気用ガラス。 5) 花びん・灰皿を含む。
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「窯業・建材統計年報」「化学工業統計年報」

8－18 化学製品の生産量，販売量と販売額

品目	単位	生産量			販売量			販売額（億円）		
		平成22年	23年	24年	平成22年	23年	24年	平成22年	23年	24年
アンモニア（$NH_3$100%換算）	1,000t	1,178	1,211	1,055	729	714	737	510	597	629
硫酸アンモニウム	1,000t	1,336	1,298	1,245	1,297	1,293	1,207	165	181	194
複合肥料（化成肥料）	1,000t	1,003	1,018	984	945	924	867	778	746	696
か性ソーダ1)	1,000t	4,217	3,960	3,566	3,260	3,045	2,542	1,396	1,270	1,175
液体塩素	1,000t	468	462	443	238	204	208	108	92	95
酸化亜鉛	1,000t	68	66	59	69	64	61	163	142	125
酸化チタン	1,000t	208	214	185	202	205	180	574	626	604
カーボンブラック	1,000t	729	681	638	734	684	629	1,081	1,064	1,009
けい酸ナトリウム	1,000t	429	414	381	428	417	380	109	109	100
硫酸（100%換算値）	1,000t	7,037	6,416	6,711	6,160	5,590	5,898	372	373	402
火薬及び爆薬	1,000t	35	33	33	37	35	35	106	97	98
酸素（空気分留法）	100万m^3	12,254	11,838	12,093	8,146	7,930	8,223	664	691	752
窒素2)	100万m^3	13,612	13,670	*13,865	9,794	9,935	*10,113	628	638	*678
コールタール	1,000t	1,521	1,511	1,488	1,258	1,252	1,222	279	307	305
純ベンゼン3)	1,000t	4,764	4,413	4,214	3,312	2,973	2,897	2,363	2,299	2,470
純トルエン3)	1,000t	1,393	1,340	1,391	858	693	570	653	603	484
キシレン3)	1,000t	5,935	5,754	5,975	2,600	2,423	2,396	1,766	1,985	2,104
フェノール	1,000t	853	796	787	533	495	475	1,857	1,836	1,729
無水フタル酸	1,000t	159	146	160	153	133	144	169	153	168
合成染料	1,000t	24	22	20	23	21	19	322	298	275
エチレン	1,000t	7,018	6,689	6,145	5,356	4,949	4,450	...	...	...
酢酸（99%換算）	1,000t	450	418	417	453	421	420	214	220	218
アクリロニトリル	1,000t	663	733	554	549	625	450	947	1,150	754
エチルアルコール（95%換算）	1,000kℓ	401	369	379	348	360	366	444	463	484
ホルマリン	1,000t	1,094	1,031	1,000	499	486	462	114	115	116
フェノール樹脂	1,000t	284	276	275	274	265	265	662	669	658
ユリア樹脂	1,000t	68	71	70	64	67	66	60	64	64
メラミン樹脂	1,000t	91	77	75	85	71	69	306	278	267
ウレタンフォーム	1,000t	180	173	193	185	180	200	1,187	1,109	1,253
ポリエチレン	1,000t	2,964	2,834	2,605	3,033	2,811	2,666	4,978	4,782	4,613
塩化ビニル樹脂	1,000t	1,749	1,529	1,332	1,745	1,526	1,338	2,163	2,039	1,845
合成ゴム4)	1,000t	1,595	1,611	*1,627	1,501	1,450	*1,480	5,048	5,051	*5,198
写真フィルム	100万m^2	209	201	138	208	196	145	1,128	1,001	897
脂肪酸	1,000t	258	245	234	95	88	80	132	130	112
合成洗剤	1,000t	1,073	1,083	*1,061	1,090	1,082	*1,073	2,716	2,752	*2,717
化粧品	1,000t	379	*380	*357	453	*437	*428	14,220	*14,048	*14,048
塗料	1,000t	1,600	1,564	*1,611	1,741	1,693	*1,735	6,726	6,531	*6,759
印刷インキ	1,000t	390	373	*366	444	433	425	3,081	2,981	2,975

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての生産事業所。ただし，脂肪酸，合成洗剤，塗料及び印刷インキは従事者10人以上の事業所，化粧品は従事者30人以上の企業（委託先企業を含む）。 1) 液体97%換算・固形有姿
2) アンモニア，石灰窒素などの合成原料は除く。 3) 非石油系を含む。 4) 合成ラテックスを含む。
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「化学工業統計年報」

8－19 医薬品等の生産額

（単位 億円）

区分		平成2年	7年	12年	17年	22年	23年	24年
医薬品	1)	55,954	61,681	61,826	63,907	67,791	69,874	69,767
中枢神経系用薬		5,483	5,780	5,276	5,659	7,685	8,494	8,486
#解熱鎮痛消炎剤		1,819	1,785	1,574	1,469	1,508	1,645	1,752
総合感冒剤		813	1,004	1,065	839	662	660	826
末梢神経系用薬		1,047	580	470	390	437	406	357
感覚器官用薬		1,081	1,861	2,286	2,148	2,187	2,341	2,320
循環器官用薬		8,283	10,128	11,226	13,041	14,017	13,480	12,970
#強心剤		706	585	556	331	210	209	195
利尿剤		223	235	171	118	199	189	241
呼吸器官用薬		2,654	1,508	1,621	1,497	1,232	1,238	1,274
消化器官用薬		5,216	5,512	5,304	5,873	5,820	5,701	5,724
#消化性潰瘍用剤		2,899	3,130	3,146	3,542	3,673	3,643	3,473
健胃消化剤		476	335	220	153	111	117	123
複合胃腸剤	2)	373	406	365	276	269	237	278
ホルモン剤	3)	1,008	1,206	1,420	1,223	1,150	1,399	1,529
外皮用薬		3,259	3,253	3,799	3,531	3,426	3,758	4,023
ビタミン剤		2,868	2,301	2,174	1,990	1,936	1,774	1,851
滋養強壮薬	4)	1,722	2,224	1,889	1,458	1,626	1,479	1,479
血液・体液用薬		1,787	2,630	3,430	3,307	4,467	4,639	5,109
腫瘍用薬		1,642	1,701	1,470	1,380	1,421	1,528	1,637
アレルギー用薬		338	1,858	1,875	2,335	2,367	2,637	2,265
漢方製剤		1,618	1,460	982	1,033	1,273	1,320	1,410
抗生物質製剤		6,241	4,515	3,739	3,470	2,402	2,659	2,516
化学療法剤		1,621	1,797	1,590	1,190	843	1,154	1,032
#サルファ剤		4	31	3	1	1	1	1
生物学的製剤		1,717	2,332	2,507	2,322	3,008	3,154	3,062
#ワクチン類		140	160	271	381	731	621	635
その他		8,370	11,033	10,768	12,061	12,494	12,711	12,722
#解毒剤		133	122	78	116	135	135	118
酵素製剤		560	513	270	217	119	110	99
衛生材料		693	694	737	596	520	518	513
医療機器	5)	12,742	13,366	14,863	15,724	17,134	18,085	18,952
#画像診断システム	6)	2,871	2,633	2,776	3,674	2,743	2,681	2,925
生体現象計測・監視システム	7)	289	285	1,613	1,695	2,091	2,276	2,433
処置用機器		1,187	1,453	2,075	2,497	4,277	4,374	4,682
生体機能補助・代行機器		1,135	1,438	1,837	1,695	2,288	2,659	2,883
歯科材料		770	792	927	840	1,121	1,178	1,131
医薬部外品		4,961	5,692	6,481	7,195	8,092	8,141	8,006
#薬用歯みがき剤		605	666	592	582	1,023	1,008	915
薬用化粧品		1,997	2,485	2,170	2,852	2,832	2,854	2,942
毛髪用剤		1,010	1,221	1,134	1,398	1,569	1,574	1,478
浴用剤		728	619	412	438	378	384	392

「薬事工業生産動態統計調査」による。 1) 平成３年に薬効分類が改定されたため２年とは接続しない。平成17年に生産額の定義が変更されたため12年以前とは接続しない。 2) 平成２年は総合胃腸剤。 3) 抗ホルモン剤を含む。 4) 平成２年は滋養強壮変質剤。 5) 薬事法改正のため平成７年以前とは接続しない。 6) 平成７年以前は画像診断用装置。 7) 平成７年以前は生体物理現象検査用機械器具及び装置。

資料 厚生労働省医政局経済課「薬事工業生産動態統計年報」

8－20 プラスチック・ゴム・皮革製品の生産量，販売量と販売額

品目	単位	生産量 平成17年	生産量 22年	生産量 23年	生産量 24年	販売量 平成23年	販売量 24年	販売額（億円） 平成23年	販売額（億円） 24年
プラスチック製品									
フィルム	1,000t	2,205	*2,193	2,153	*2,165	2,265	*2,279	10,351	10,478
シート	1,000t	208	*235	246	*237	227	*215	1,119	*1,030
板	1,000t	156	*129	131	*128	129	*129	645	*640
合成皮革	1,000t	68	*53	51	51	51	51	687	682
パイプ	1,000t	599	*385	392	*435	389	*389	1,004	974
機械器具部品 1)	1,000t	728	*665	606	*685	691	*780	11,452	12,678
日用品・雑貨	1,000t	247	*263	279	*303	289	*309	2,494	*2,662
容器	1,000t	736	*849	862	*868	876	*896	4,770	*4,878
建材	1,000t	283	*264	275	*288	285	*303	1,276	*1,352
発泡製品	1,000t	376	*293	292	*294	293	*298	1,679	*1,754
強化製品	1,000t	89	*66	67	*67	66	*66	650	*687
ゴム製品									
自動車用タイヤ	100万本	185	170	*167	160	170	162	12,734	12,607
ゴム底布ぐつ	100万足	2	*2	1	1	20	19	312	311
総ゴムぐつ	100万足	1	1	1	...	1	...	35	...
プラスチック製履物	100万足	23	17	17	*16	19	18	260	268
ゴムホース	100万m	345	*332	320	327	317	327	1,329	1,406
工業用ゴム製品 2)	1,000t	193	*181	*171	*178	180	*188	6,798	6,918
再生ゴム	1,000t	16	17	17	16	16	15	27	25
皮革製品									
革靴	100万足	25	*17	*17	*16	20	*19	967	933
製革 3)	1,000t	71	*32	*32	*34	33	*33	355	354

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：プラスチック製品は従事者40人以上の事業所，ゴム製品は従事者５人以上の事業所，革靴及び製革は従業者10人以上の事業所。 1) 照明用品を含む。 2) 新ゴム量 3) 生産量及び販売量は原皮換算重量。平成22年以前はぬめ革（茶利革を含む）とその他の牛革を含む。
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報」
「繊維・生活用品統計年報」

8－21 紙・パルプの生産量，販売量と販売額

品目	単位	生産量 平成17年	生産量 22年	生産量 23年	生産量 24年	販売量 平成23年	販売量 24年	販売額（億円） 平成23年	販売額（億円） 24年
製紙パルプ	1,000t	10,756	9,392	9,004	8,641	1,127	970	641	481
紙	1,000t	18,901	*16,387	15,446	15,067	14,983	14,528	18,195	17,562
新聞巻取紙	1,000t	3,720	3,349	3,211	3,254	3,190	3,263	3,259	3,445
印刷・情報用紙	1,000t	11,499	9,547	8,765	8,420	8,519	8,060	9,261	8,689
包装用紙	1,000t	975	*904	901	871	883	849	991	969
衛生用紙	1,000t	1,764	*1,792	1,780	1,767	1,776	1,767	3,069	2,970
＃ティッシュペーパー	1,000t	545	472	475	465	473	465	939	871
トイレットペーパー	1,000t	986	*1,054	1,037	1,031	1,037	1,031	1,580	1,555
雑種紙	1,000t	943	794	790	756	616	589	1,615	*1,489
板紙	1,000t	12,051	10,977	11,163	10,890	10,529	10,277	6,986	7,039
段ボール原紙	1,000t	9,311	8,647	8,811	8,637	8,260	8,101	4,730	4,826
紙器用板紙	1,000t	1,891	1,673	1,696	1,614	1,641	1,565	1,735	1,695
雑板紙	1,000t	850	656	656	638	628	611	521	518
段ボール	100万m^2	13,729	13,062	13,141	*13,275	4,006	*4,021	2,216	2,266

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全事業所。ただし，段ボールは従事者10人以上の事業所。
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報」

8－22 繊維製品の生産量

品目	単位	平成2年	7年	12年	17年	21年	22年	23年	24年
化学繊維	1,000t	1,812	*1,804	1,643	1,249	835	*998	1,022	980
短繊維	1,000t	993	1,000	920	701	485	534	547	525
再生・半合成繊維	1,000t	...	...	156	128	134	145	145	147
合成繊維	1,000t	765	784	764	573	350	389	402	*378
#アクリル	1,000t	359	370	377	261	124	142	152	140
ポリエステル	1,000t	311	311	*282	214	146	158	157	152
長繊維 1)	1,000t	819	804	723	548	*350	*464	475	455
再生・半合成繊維	1,000t	...	...	54	30	18	24	22	22
合成繊維	1,000t	720	*726	669	518	332	*440	452	433
#ナイロン	1,000t	274	*201	176	118	74	93	*95	98
ポリエステル	1,000t	406	432	383	282	163	188	181	167
紡績糸	1,000t	1,008	586	365	186	*97	97	97	88
#綿糸 2)	1,000t	426	215	159	92	47	45	43	38
毛糸	1,000t	105	72	34	14	*8	9	10	*10
再生・半合成繊維糸	1,000t	...	...	...	...	...	...	7	6
合成繊維紡績糸	1,000t	383	240	146	66	*35	35	35	33
#アクリル糸	1,000t	184	108	56	18	*10	11	11	10
ポリエステル糸	1,000t	175	116	79	39	*19	18	18	17
織物	100万m^2	5,587	3,804	*2,645	1,837	*1,067	*983	*1,127	1,078
#綿織物	100万m^2	1,765	*1,029	*664	426	*221	*124	*128	*124
毛織物	100万m^2	335	249	*98	72	*38	*32	*30	28
絹・絹紡織物	100万m^2	84	*60	*33	20	*10	*4	*3	*3
ビスコーススフ織物	100万m^2	430	*255	*181	101	*66	*59	*61	*50
人絹・アセテート織物 3)	100万m^2	278	154	*92	66	*31	*33	37	34
合成繊維織物	100万m^2	2,668	2,050	*1,573	1,146	*699	*730	*867	839
#ナイロン 4)	100万m^2	289	174	148	132	*107	*117	*136	*131
アクリル 5)	100万m^2	83	56	*28	16	*6	*1	*6	4
ポリエステル	100万m^2	2,029	1,625	*1,217	877	*529	*494	*553	*510
その他の織物									
タイヤコード	1,000t	81	55	*54	*57	*46	*63	62	58
タオル	1,000t	62	*52	37	*21	*15	*12	*12	*12
タフテッドカーペット 6)	1,000m^2	98,665	*97,571	91,136	*79,364	*57,974	57,177	56,963	*59,044
不織布 7)	1,000t	124	*156	*297	*314	*287	*317	*312	322
染色整理 8)									
織物	100万m^2	5,877	*4,469	3,403	2,328	*1,575	*1,572	*1,556	1,482
ニット生地	100万m^2	1,096	901	*752	*518	*389	413	*431	419
ニット生地	1,000t	168	*150	*111	85	60	*67	*64	*62
ニット・衣服縫製品									
外衣	100万点	624	*504	*314	*150	*95	*88	*83	81
下着・補整着・寝着類	100万点	415	*392	*234	*115	*90	*78	*70	69
製綿	1,000t	40	36	*18	*13	*11	11	11	10
漁網・陸上網	1,000t	26	14	12	10	8	8	8	9
細幅織物	1,000t	28	23	19	13	9	11	10	13

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：化学繊維，ニット・衣服縫製品は従業者30人以上の事業所。紡績糸，タフテッドカーペット，不織布，染色整理，ニット生地，製綿，漁網・陸上網は従業者20人以上の事業所。織物，細幅織物は従業者10人以上の事業所。 1) 平成12年以前はビスコース長繊維を含む。 2) コンデンサー糸を含む。 3) 平成12年以前はビスコース人絹織物，キュプラ織物，アセテート織物。 4) 平成７年以降は合成長繊維織物のみ。 5) 合成短繊維織物のみ。6) 不織布カーペットを除く。 7) 平成７年以前はニードル不織布を除く。 8) 加工高
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「繊維・生活用品統計年報」

8－23 金属製雑貨，木製家具，楽器，文具，玩具等の生産量，販売量と販売額

品目	単位	生産量 平成17年	生産量 22年	生産量 23年	生産量 24年	販売量 平成23年	販売量 24年	販売額（億円） 平成23年	販売額（億円） 24年
軽金属板製品	t	363,539	*368,725	361,460	*354,959	330,339	*324,785	3,671	*3,601
#日用品	t	2,141	*1,164	1,195	1,361	1,486	1,423	36	35
飲料用缶	t	344,824	341,614	342,182	337,753	310,980	307,659	3,127	3,038
電気器具用品	t	2,808	3,080	2,684	*2,385	2,678	*2,374	46	*30
金属製家具									
事務用机	1,000個	1,666	846	*973	942	1,023	1,011	286	296
その他の机（卓子を含む）	1,000個	1,630	*1,317	*1,233	1,257	1,258	1,314	105	112
回転式いす	1,000個	1,962	*1,335	*1,499	1,627	1,594	1,696	180	190
その他の金属製いす	1,000個	4,106	*3,272	*3,124	3,078	3,185	3,242	204	225
引出箱	1,000個	598	359	371	451	401	458	73	73
保管庫類	1,000個	2,531	*921	*1,681	*1,763	1,733	*1,794	216	215
耐火金庫	1,000個	143	52	52	49	119	115	66	64
流し台	1,000個	421	*198	*200	188	199	188	103	92
ガス台	1,000個	287	*145	150	135	150	135	24	21
調理台	1,000個	170	*96	*100	89	100	89	19	18
棚	1,000個	1,680	1,135	*1,569	*1,820	1,625	*1,902	168	*190
木製家具									
たんす	1,000個	64	*54	43	51	45	51	20	24
棚	1,000個	1,670	*1,593	1,611	1,436	1,582	1,400	264	250
テーブル	1,000個	282	*166	184	196	211	231	80	89
いす	1,000個	1,130	*757	*793	837	844	886	254	262
楽器									
ピアノ	1,000台	118	*41	38	37	44	40	236	230
電子ピアノ・電子オルガン	1,000台	177	84	70	66	160	156	156	152
電子キーボード類 1)	1,000台	164	56	49	31	127	129	67	54
管楽器	1,000本	253	118	135	135	170	164	171	159
ギター・電気ギター	1,000本	181	118	129	96	255	211	67	58
文具									
鉛筆	1,000グロス	2,656	1,608	1,395	1,257	1,637	1,598	56	55
シャープペンシル	100万本	205	165	160	153	154	146	144	143
ボールペン（完成品）	100万本	1,231	1,366	1,377	1,407	1,395	1,433	605	602
マーキングペン	100万本	609	*581	605	591	721	724	337	336
玩具	1,000ダース	15,926	*4,903	*5,083	4,993	5,080	4,924	396	398
機械玩具 2)	1,000ダース	11,319	*645	*531	555	531	566	164	149
#電子応用玩具	1,000ダース	10,729	*135	116	92	116	92	99	87
プラスチック製玩具 3)	1,000ダース	4,607	4,258	4,552	4,438	4,549	4,358	232	249

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：軽金属板製品は従事者20人以上，文具，楽器は従業者20人以上，家具は従業者50人以上，玩具は従業者10人以上の事業所。 1) ミニキーボードを除く。 2) 可動装置を有するもの。
3) 可動装置を有しないもの。
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」「繊維・生活用品統計年報」

8－24 建材製品の生産量と生コンクリートの出荷量

品目，需要先	単位	平成7年	12年	17年	21年	22年	23年	24年
		建材製品生産量						
遠心力鉄筋コンクリート製品	1,000t	8,661	6,019	*4,862	*3,455	*3,131	3,292	*3,329
護岸用コンクリートブロック	1,000t	4,336	3,278	*2,424	*1,416	*1,275	*1,201	*1,546
道路用コンクリート製品	1,000t	9,408	8,062	*5,475	*4,072	*3,778	*3,563	*4,019
気泡コンクリート製品	1,000m^3	3,198	2,789	2,396	1,594	1,433	1,524	1,539
パーティクルボード	1,000m^2	87,356	83,475	75,636	61,925	59,781	62,500	60,630
アルミニウムサッシ	1,000t	414	354	*265	171	175	187	194
		生コンクリート出荷量						
総数	1,000m^3	**138,362**	**117,036**	**92,284**	***58,979**	**55,066**	**55,262**	**57,849**
土木	1,000m^3	63,036	54,086	36,370	*25,573	23,737	21,792	22,420
鉄道・電力	1,000m^3	4,691	3,226	2,310	*1,668	2,050	2,336	1,916
港湾・空港	1,000m^3	7,278	5,371	3,689	*2,961	2,306	1,811	2,434
道路	1,000m^3	15,767	15,636	10,421	*7,578	6,937	6,078	5,880
その他	1,000m^3	35,301	29,853	19,950	*13,366	12,443	11,566	12,190
建築	1,000m^3	75,326	62,950	55,914	*33,406	31,329	33,471	35,429
官公需	1,000m^3	19,738	13,663	8,146	*5,734	5,781	5,210	5,623
民需	1,000m^3	55,588	49,287	47,768	*27,671	25,548	28,260	29,805

「経済産業省生産動態統計調査」「生コンクリート流通統計調査」による。調査対象：建材製品は従事者20人以上の事業所。ただし，パーティクルボードは全ての事業所，アルミニウムサッシは従事者30人以上の事業所。生コンクリートは生コンクリート製造設備の混練能力が月産14,000m^{3}以上の事業所。ただし，移動（仮設）製造設備のみの事業所は除く。
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「窯業・建材統計年報」 製造産業局住宅産業窯業建材課「生コンクリート統計年報」

8－25 食料品の生産量

品目	単位	平成2年	7年	12年	17年	21年	22年	23年
塩 1)2)	1,000t	1,382	1,351	1,374	1,227	1,095	1,122	978
大豆油	1,000t	665	680	694	575	477	468	401
マーガリン	1,000t	176	176	176	166	155	154	151
みそ	1,000t	555	541	533	497	456	462	456
しょうゆ	1,000kℓ	1,177	1,122	1,065	939	868	849	826
ウスターソース類 1)3)	1,000kℓ	358	154	140	149	...	...	...
グルタミン酸ソーダ	1,000t	86	85	78	47	35	35	35
カレー（カレー粉，カレールゥ） 1)	1,000t	...	101	113	106	112	109	113
マヨネーズ・ドレッシング	1,000t	292	335	381	408	394	390	391
食酢 1)	1,000kℓ	382	403	427	433	411	412	404
国内産糖 4)	1,000t	865	842	730	839	861	655	674
酒類 1)	1,000kℓ	8,765	9,247	9,424	9,029	8,456	8,278	8,137
#清酒	1,000kℓ	1,060	980	720	499	469	447	440
焼ちゅう	1,000kℓ	592	675	757	1,042	968	912	881
ビール	1,000kℓ	6,564	6,797	5,464	3,650	3,036	2,954	2,895
ウイスキー類	1,000kℓ	202	134	136	69	73	85	85
バター	1,000t	76	80	88	84	81	74	63
チーズ	1,000t	82	105	122	123	122	125	131
ハム	1,000t	179	167	150	139	132	130	133
ソーセージ	1,000t	277	310	293	278	294	293	296
缶びん詰								
水産	1,000t	210	171	163	127	117	114	108
果実	1,000t	212	126	91	59	56	59	52
食肉	1,000t	22	17	14	9	7	7	7
飲料	1,000t	3,798	4,897	4,328	3,439	3,073	3,032	2,978
レトルト食品	1,000t	146	205	265	304	325	327	334

1） 年度 2） 平成12年度以降は供給量（国内産）。 3） ウスターソース・中濃ソース・濃厚ソース・お好みソース・焼きそばソース。平成２年度はソース。 4） てん菜糖，甘しゃ糖及び含みつ糖。砂糖年度（当該年10月～翌年９月）による。
資料 財務省理財局総務課たばこ塩事業室「塩需給実績」 国税庁長官官房企画課「国税庁統計年報」
農林水産省大臣官房統計部管理課「農林水産省統計表」 （公社）日本缶詰協会「国内生産数量統計」

第９章　建　設　業

9－1　建設業の民営事業所数と従業者数

産業小分類	平成21年 事業所数	平成21年 従業者数（1,000人）	（参考）平成18年事業所・企業統計調査 事業所数	（参考）平成18年事業所・企業統計調査 従業者数（1,000人）
総数	**583,616**	**4,320**	**548,861**	**4,144**
総合工事業	228,854	1,929	225,373	2,014
管理，補助的経済活動を行う事業所	977	29	－	－
一般土木建築	17,004	308	19,518	367
土木（舗装工事業を除く）	72,668	708	73,210	772
舗装	8,794	99	7,946	97
建築（木造建築工事業を除く）	46,813	421	30,808	335
木造建築	67,976	289	83,676	387
建築リフォーム	14,622	74	10,215	56
職別工事業（設備工事業を除く）	199,445	1,082	187,111	959
管理，補助的経済活動を行う事業所	423	3	－	－
大工	25,473	95	30,672	90
とび・土工・コンクリート	21,969	184	17,249	150
鉄骨・鉄筋	12,014	100	12,295	96
石工・れんが等	7,731	33	8,613	36
左官	17,481	69	19,657	74
板金・金物	19,204	71	20,009	70
塗装	27,161	143	24,968	129
床・内装	30,557	148	26,558	135
その他	37,432	236	27,090	180
設備工事業	155,317	1,310	136,377	1,171
管理，補助的経済活動を行う事業所	499	14	－	－
電気	59,950	423	55,774	407
電気通信・信号装置	12,877	224	9,633	166
管（さく井工事業を除く）	67,148	475	58,219	439
機械器具設置	8,986	125	6,861	107
その他	5,857	48	5,890	53

「経済センサス-基礎調査」（７月１日現在）による。経済センサス-基礎調査は，調査手法が異なることから，事業所・企業統計調査とは接続しない。
資料　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「経済センサス-基礎調査報告」

9－2　建　設　工　事　受　注　高

（単位　10億円）

年度	総額	工事種類別 建築	# 事務所・庁舎	# 宿泊施設	# 店舗	# 工場・発電所	# 住宅	# 教育・研究・文化施設	# 医療・福祉施設	# 小口工事
平成 22 年	10,068	7,119	1,394	98	424	1,009	1,443	699	1,055	116
23	10,783	7,362	1,357	107	443	1,256	1,397	761	833	114
24	11,045	7,579	1,521	129	511	1,194	1,387	835	845	86

年度	工事種類別 土木	# 治山・治水	# 鉄道	# 上下水道	# 土地造成	# 港湾・空港	# 道路	# 電線路	# 小口工事	発注者別 # 民間等	# 公共機関
平成 22 年	2,949	111	460	254	151	176	664	181	411	6,980	2,028
23	3,421	122	366	242	151	217	808	181	336	7,237	2,488
24	3,466	219	333	254	204	244	775	213	375	7,426	2,621

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査客体：建設業法に定められた建設業の許可を有する建設業者の大手50社。
資料　国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室「建設工事受注動態統計調査報告」

9－3 着工建築物の床面積と工事費予定額

区分	平成7年	12年	17年	21年	22年	23年
	床面積の合計 (1,000m²)					
総数	**228,145**	**200,259**	**186,058**	**115,486**	**121,455**	**126,509**
建築主別						
国 1)	4,505	3,815	1,695	1,472	1,178	1,207
都道府県 2)	5,754	3,791	1,975	1,641	1,751	1,963
市区町村 3)	11,045	8,115	5,591	4,920	5,343	5,299
会社	80,475	79,295	93,126	47,428	48,751	51,874
会社でない団体	13,438	14,200	11,379	7,720	10,278	12,379
個人	112,927	91,043	72,293	52,306	54,154	53,786
用途別						
#居住専用	...	...	105,147	67,487	72,145	74,633
居住産業併用	...	...	7,275	4,056	3,850	3,599
農林水産業用	...	...	2,962	1,705	1,799	1,721
製造業用	...	...	15,588	7,176	6,826	7,227
運輸業用	...	...	4,583	2,982	2,141	3,210
卸売業，小売業用	...	...	13,838	7,232	6,793	6,532
宿泊業，飲食サービス業用	...	...	2,398	1,521	1,077	1,007
教育，学習支援業用	...	...	5,783	5,446	5,793	5,744
医療，福祉用	...	...	8,207	4,679	7,475	10,949
構造別						
木造	84,167	72,023	63,270	48,225	52,255	52,799
鉄骨鉄筋コンクリート造	17,775	17,245	5,440	2,753	2,818	2,982
鉄筋コンクリート造	43,847	37,565	46,640	24,280	25,190	28,994
鉄骨造	81,575	72,804	70,067	39,693	40,609	41,115
コンクリートブロック造	351	156	101	79	88	87
その他	431	465	540	456	494	532
	工事費予定額 (10億円)					
総数	**37,892**	**31,561**	**28,027**	**20,407**	**20,691**	**21,303**
建築主別						
国 1)	985	849	305	314	236	230
都道府県 2)	1,335	836	397	341	382	408
市区町村 3)	2,752	1,836	1,073	1,069	1,164	1,151
会社	11,737	10,569	12,694	8,192	7,735	7,932
会社でない団体	2,691	2,790	2,058	1,622	1,999	2,427
個人	18,391	14,682	11,500	8,869	9,175	9,154
用途別						
#居住専用	...	...	16,867	11,564	12,151	12,591
居住産業併用	...	...	1,254	889	772	671
農林水産業用	...	...	168	149	136	136
製造業用	...	...	1,734	1,085	949	949
運輸業用	...	...	408	440	262	359
卸売業，小売業用	...	...	1,390	895	808	717
宿泊業，飲食サービス業用	...	...	428	343	207	187
教育，学習支援業用	...	...	1,051	1,132	1,174	1,183
医療，福祉用	...	...	1,607	1,019	1,476	2,140
構造別						
木造	13,328	11,454	9,616	7,554	8,182	8,280
鉄骨鉄筋コンクリート造	4,067	3,523	1,010	730	638	711
鉄筋コンクリート造	8,726	6,861	8,000	5,318	5,187	5,712
鉄骨造	11,682	9,636	9,305	6,731	6,622	6,537
コンクリートブロック造	44	27	12	13	13	13
その他	45	60	84	60	49	50

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される建築物。ただし，床面積10m²以下の建築物は除く。 1) 独立行政法人等を含む。 2) 都道府県の関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，道路公社等）を含む。 3) 市区町村の関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，市区町村組合等）を含む。
資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室「建築統計年報」

9－4 着工新設住宅の戸数と床面積

区分	平成7年	12年	17年	21年	22年	23年
			戸数			
総数	**1,470,330**	**1,229,843**	**1,236,175**	**788,410**	**813,126**	**834,117**
建築主別						
国 1)	24,786	17,816	7,685	7,261	3,348	1,974
都道府県 2)	29,382	18,187	9,193	8,721	8,724	7,617
市区町村 3)	25,075	17,969	9,655	7,954	7,049	6,598
会社	416,412	391,728	496,956	231,021	258,465	293,573
会社でない団体	20,258	16,755	10,405	6,991	9,963	11,499
個人	954,417	767,388	702,281	526,462	525,577	512,856
利用関係別						
持家	537,680	451,522	353,267	284,631	305,221	305,626
貸家	553,946	421,332	504,294	321,470	298,014	285,832
給与住宅	26,053	11,698	9,547	13,473	8,003	8,088
分譲住宅	352,651	345,291	369,067	168,836	201,888	234,571
資金別						
民間資金	837,959	752,205	1,044,946	690,058	690,736	706,437
公営	39,436	28,293	17,082	15,045	14,306	12,930
住宅金融支援機構 4)	531,661	388,706	114,691	39,897	61,691	68,403
都市再生機構 5)	16,762	14,872	5,766	2,810	1,529	776
その他	44,512	45,767	53,690	40,600	44,864	45,571
種類別						
専用住宅	1,395,541	1,181,386	1,208,454	767,554	790,570	813,661
併用住宅	74,442	48,297	27,397	20,750	22,464	20,056
その他	347	160	324	106	92	400
			床面積の合計 (1,000m^2)			
総数	**136,524**	**119,879**	**106,593**	**68,324**	**72,910**	**75,355**
建築主別						
国 1)	1,886	1,349	539	439	222	145
都道府県 2)	2,441	1,480	592	506	518	444
市区町村 3)	1,957	1,410	735	578	500	482
会社	34,131	35,080	40,609	18,645	21,511	24,222
会社でない団体	1,593	1,497	825	571	731	956
個人	94,517	79,062	63,294	47,584	49,428	49,105
利用関係別						
持家	73,735	63,009	47,320	36,376	38,533	38,375
貸家	29,162	22,526	23,616	15,261	14,849	14,619
給与住宅	1,806	823	662	763	505	560
分譲住宅	31,822	33,520	34,995	15,924	19,023	21,800
資金別						
民間資金	65,529	65,116	88,446	60,023	61,641	63,105
公営	3,091	2,123	1,185	979	902	838
住宅金融支援機構 4)	62,906	46,989	11,202	3,333	5,901	6,934
都市再生機構 5)	1,383	1,161	413	189	113	51
その他	3,615	4,490	5,346	3,800	4,352	4,427
種類別						
専用住宅	129,839	115,497	104,167	66,696	71,107	73,787
併用住宅	6,654	4,364	2,397	1,622	1,795	1,509
その他	32	17	29	6	8	59

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される建築物。ただし，床面積10m^{2}以下の建築物は除く。新設とは，住宅の新築（旧敷地以外の敷地への移転を含む。），増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。 1) 独立行政法人等を含む。 2) 都道府県の関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，道路公社等）を含む。 3) 市区町村の関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，市区町村組合等）を含む。 4) 平成17年以前は住宅金融公庫。 5) 平成12年以前は公団。

資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室「建築統計年報」

9－5 都道府県別着工建築物と着工新設住宅（平成23年）

都道府県	着工建築物					着工新設住宅			
	建築物の数	#木造	床面積の合計 (1,000m²)	#木造	工事費予定額 (10億円)	戸数	#持家	#貸家	床面積の合計 (1,000m²)
全国	**584,300**	**428,311**	**126,509**	**52,799**	**21,303**	**834,117**	**305,626**	**285,832**	**75,355**
北海道	21,635	16,786	5,315	2,445	790	32,327	11,924	15,965	3,008
青森	5,399	4,274	1,128	569	227	4,890	3,051	1,581	518
岩手	6,088	4,684	1,215	651	173	4,898	3,154	1,354	521
宮城	12,002	9,006	2,358	1,166	359	12,700	6,564	3,736	1,307
秋田	5,340	4,468	930	586	139	3,720	2,622	836	421
山形	5,553	4,238	969	585	142	4,336	3,001	1,100	523
福島	8,453	6,241	1,514	784	231	7,826	4,945	2,362	812
茨城	17,643	13,199	3,242	1,684	519	19,311	11,036	6,293	1,921
栃木	11,976	9,071	2,099	1,160	328	13,083	7,284	3,768	1,345
群馬	11,691	8,831	2,097	1,126	320	12,041	6,915	3,573	1,210
埼玉	38,628	30,834	7,383	3,581	1,209	57,767	18,250	18,300	5,038
千葉	29,812	23,712	5,693	2,787	979	41,142	14,378	14,086	3,649
東京	49,788	36,605	14,294	3,997	3,237	130,700	19,160	49,009	9,482
神奈川	41,136	31,665	9,513	3,508	1,720	74,584	17,464	23,638	6,262
新潟	12,951	9,631	2,144	1,256	340	10,973	6,770	3,482	1,160
富山	6,927	4,468	1,127	619	174	5,665	3,492	1,691	630
石川	5,829	4,733	1,307	629	205	6,927	3,692	2,242	683
福井	4,035	3,060	854	436	133	4,012	2,369	1,284	445
山梨	4,482	3,294	917	418	162	4,316	3,142	903	470
長野	11,607	8,580	2,098	1,059	339	10,378	7,037	2,172	1,147
岐阜	10,800	7,746	2,195	1,021	337	10,655	6,633	2,532	1,182
静岡	22,291	15,091	4,360	1,871	722	25,023	14,392	6,825	2,590
愛知	41,391	28,219	8,471	3,630	1,390	56,887	22,707	18,963	5,635
三重	9,442	6,610	1,741	858	286	9,392	6,100	2,310	1,017
滋賀	8,135	5,751	1,561	723	243	8,726	4,840	2,225	899
京都	10,340	7,702	2,284	848	383	14,681	4,549	5,048	1,222
大阪	30,435	22,377	7,942	2,583	1,309	58,427	11,388	20,586	4,819
兵庫	22,423	16,062	4,950	1,924	774	32,485	10,859	9,389	3,051
奈良	5,346	4,008	1,017	486	170	6,079	2,916	1,144	644
和歌山	4,622	3,248	973	412	162	4,825	2,865	1,280	492
鳥取	2,554	1,870	453	241	71	2,367	1,291	925	232
島根	3,006	2,254	545	290	86	3,024	1,414	1,436	274
岡山	8,782	5,921	1,920	752	307	10,325	5,713	3,254	1,008
広島	11,148	7,910	2,581	1,019	423	16,342	6,165	5,631	1,507
山口	6,088	3,844	1,347	467	226	6,769	3,612	2,492	639
徳島	3,320	2,523	686	337	99	3,375	2,226	988	356
香川	4,946	3,526	1,119	451	178	5,510	3,139	1,546	555
愛媛	6,201	4,580	1,237	582	181	7,262	3,905	2,433	696
高知	2,732	1,898	551	222	94	2,807	1,575	652	274
福岡	19,230	13,565	5,042	1,725	734	34,945	10,197	15,913	2,955
佐賀	4,006	2,899	977	384	133	4,417	2,170	1,707	425
長崎	4,430	3,231	1,025	406	159	5,501	2,588	2,097	508
熊本	8,135	5,771	1,829	751	284	10,063	4,638	3,925	940
大分	5,224	3,683	1,213	446	181	5,691	2,848	2,057	543
宮崎	5,518	4,260	1,056	539	143	6,076	3,145	2,363	559
鹿児島	7,750	5,906	1,533	734	221	9,039	4,728	3,189	817
沖縄	5,030	476	1,703	53	281	11,828	2,773	7,547	962

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される建築物。ただし，床面積10m²以下の建築物は除く。新設とは，住宅の新築（旧敷地以外の敷地への移転を含む。），増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。

資料　国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室「建築統計年報」

9－6 大臣・知事許可・専業・兼業・業種別完成工事高

（単位 金額 10億円）

年度 区分	業者数	完成工事高計	元請完成工事高 民間発注工事 土木，機械	元請完成工事高 民間発注工事 建築	元請完成工事高 公共発注工事 土木，機械	元請完成工事高 公共発注工事 建築	下請完成工事高 土木，機械	下請完成工事高 建築
平成 17 年	250,882	90,198	9,352	28,183	11,842	3,990	15,140	21,690
22	214,710	72,484	8,104	25,249	9,840	3,804	10,340	15,147
23	**233,141**	**72,825**	**8,670**	**24,722**	**9,183**	**3,949**	**10,537**	**15,764**
大臣・知事許可別								
大臣許可業者	6,800	38,608	6,163	16,091	4,576	1,944	3,877	5,957
知事許可業者	226,341	34,217	2,507	8,631	4,607	2,004	6,660	9,807
個人	35,196	1,151	53	493	85	30	131	359
法人	191,146	33,066	2,454	8,138	4,523	1,974	6,529	9,448
専業・兼業別								
専業	190,939	57,264	5,345	20,579	7,327	3,462	7,753	12,798
兼業	42,202	15,561	3,325	4,143	1,857	486	2,784	2,966
業種別								
総合工事業	117,892	44,256	3,630	20,164	7,779	2,756	5,769	4,158
一般土木建築	4,722	9,896	1,046	4,446	2,490	1,114	413	387
土木	39,706	9,298	1,478	170	3,709	89	3,738	116
舗装	3,339	1,663	140	10	575	7	922	9
しゅんせつ	416	96	4	0	17	0	75	0
建築	42,493	19,214	769	12,915	591	1,477	246	3,217
木造建築	20,240	3,099	8	2,611	2	59	5	414
その他	6,976	989	186	12	396	11	369	15
職別工事業	61,265	10,446	500	1,738	391	198	1,624	5,994
大工	5,224	458	2	100	1	4	30	321
とび・土工・コンクリート	10,629	1,841	91	62	109	14	881	685
鉄骨	4,614	1,392	184	109	219	32	227	621
鉄筋	1,967	260	5	4	1	1	48	201
石工，煉瓦・タイル・ブロック	2,852	662	80	97	10	22	47	407
左官	2,883	206	5	9	1	2	32	157
屋根 1)	3,417	463	5	122	3	14	13	306
板金	1,800	227	1	12	0	1	13	200
塗装	7,467	900	32	258	33	38	102	437
建具	4,048	997	1	86	0	11	13	886
防水	3,227	476	19	57	3	14	39	343
内装	10,184	2,147	13	800	2	33	27	1,271
その他	2,953	417	64	23	7	12	150	160
設備工事業	53,984	18,122	4,540	2,820	1,013	994	3,144	5,611
電気	19,900	6,552	1,422	1,251	342	520	681	2,337
電気通信	4,937	1,952	571	178	206	45	566	386
管	17,874	4,555	310	1,069	69	353	440	2,314
さく井	459	65	17	2	22	2	18	3
熱絶縁	1,663	282	21	14	0	1	53	193
機械器具設置	6,931	4,253	2,152	258	272	58	1,324	188
消防施設	1,996	244	9	33	2	10	23	168
その他	224	221	38	16	101	6	39	21

「建設工事施工統計調査」による。調査対象企業：建設業法に基づく許可を有する業者。大臣許可業者は全数，知事許可業者は層化抽出により選定。ただし，知事許可業者のうち，舗装，板金及びさく井工事業（平成22年度以前はしゅんせつを含む）と資本金（出資金）3000万円以上の法人は全数。元請工事とは，発注者（施主）から直接請け負った建設工事で，民間等で自社のために行った自家工事を含む。下請工事とは，元請工事以外の，他の建設業者（元請業者や下請業者）から下請として請け負った建設工事で，１次又は２次等の下請工事を含む。 1） 金属製屋根工事業を含む。

資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室「建設工事施工統計調査報告」

9－7 都道府県別完成工事高（平成23年度）

（単位 金額 10億円）

業者所在都道府県	業者数	完成工事高計	元請完成工事高				下請完成工事高	
			民間発注工事		公共発注工事			
			土木，機械	建築	土木，機械	建築	土木，機械	建築
全国	**233,141**	**72,825**	**8,670**	**24,722**	**9,183**	**3,949**	**10,537**	**15,764**
北海道	11,028	2,493	153	629	517	170	524	500
青森	3,444	532	27	117	107	46	113	123
岩手	2,551	461	23	110	107	45	79	97
宮城	4,178	1,285	263	300	135	72	226	289
秋田	2,046	346	16	82	80	36	53	80
山形	2,379	415	20	107	83	30	68	108
福島	3,406	580	53	155	95	45	95	138
茨城	4,594	804	66	243	141	54	119	182
栃木	3,879	697	60	230	93	44	106	164
群馬	4,721	905	59	306	133	63	117	227
埼玉	8,932	1,958	116	586	207	95	260	693
千葉	7,173	1,291	107	314	149	76	261	384
東京	21,722	25,225	3,964	10,641	2,600	1,190	2,471	4,360
神奈川	13,296	2,999	385	753	371	148	569	774
新潟	7,915	1,621	125	396	299	106	315	380
富山	2,901	686	72	162	111	38	102	202
石川	2,560	597	37	128	93	37	118	184
福井	2,555	494	24	115	88	34	95	138
山梨	1,429	281	12	64	66	29	46	65
長野	4,328	840	54	286	145	64	117	175
岐阜	4,945	1,006	60	304	191	66	164	221
静岡	7,801	1,294	87	473	162	62	201	310
愛知	12,332	3,579	592	991	353	130	668	845
三重	3,215	583	62	143	97	25	140	117
滋賀	3,028	443	36	152	46	32	78	99
京都	4,552	768	68	187	100	41	173	199
大阪	16,555	8,105	878	3,673	435	307	943	1,868
兵庫	7,038	1,751	227	395	281	81	403	364
奈良	2,108	291	16	89	40	25	50	71
和歌山	2,312	355	22	83	72	29	71	78
鳥取	1,199	185	7	44	50	20	22	43
島根	1,876	335	12	79	104	34	49	57
岡山	3,377	710	72	195	106	41	138	157
広島	5,539	1,215	165	308	152	71	210	308
山口	3,939	658	69	147	107	48	127	158
徳島	1,355	219	14	59	50	19	36	42
香川	2,047	446	91	102	54	31	65	104
愛媛	3,278	515	78	124	84	35	87	107
高知	1,825	247	8	47	77	26	45	44
福岡	11,652	2,392	270	605	267	126	478	646
佐賀	1,820	365	18	104	88	24	59	72
長崎	2,578	459	20	106	118	36	89	89
熊本	3,171	523	47	122	115	42	88	109
大分	2,054	365	26	91	73	29	65	81
宮崎	3,580	463	29	134	102	39	70	90
鹿児島	3,149	551	31	136	154	45	86	99
沖縄	1,777	492	30	106	89	64	78	126

「建設工事施工統計調査」による。調査対象企業：建設業法に基づく許可を有する業者。元請工事とは，発注者（施主）から直接請け負った建設工事で，民間等で自社のために行った自家工事を含む。下請工事とは，元請工事以外の，他の建設業者（元請業者や下請業者）から下請として請け負った建設工事で，１次又は２次等の下請工事を含む。
資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室「建設工事施工統計調査報告」

9－8 公共機関からの受注工事件数と請負契約額（平成24年度）

（単位 金額 10億円）

区分	受注工事件数	新設・増設等	災害復旧	維持・補修	請負契約額	新設・増設等	災害復旧	維持・補修
総数	**149,893**	**101,142**	**11,574**	**37,177**	**10,147**	**8,038**	**964**	**1,146**
			発注機関別					
国の機関	23,193	16,427	1,374	5,392	3,640	2,920	342	378
国	14,916	10,706	915	3,294	1,988	1,548	251	188
独立行政法人	2,571	1,932	96	543	474	416	26	32
政府関連企業等	5,706	3,789	363	1,555	1,178	956	65	158
地方の機関	126,699	84,715	10,200	31,785	6,507	5,118	622	768
都道府県	53,777	34,121	5,187	14,469	2,511	1,820	362	330
市区町村	61,096	42,866	4,866	13,365	3,002	2,444	248	311
地方公営企業	8,236	5,591	92	2,553	703	612	8	83
その他	3,590	2,137	55	1,397	290	242	4	44
			目的別工事分類					
治山・治水	19,385	12,510	3,702	3,173	1,136	812	231	94
農林水産	11,371	8,628	1,458	1,285	581	465	90	25
道路（共同溝工事を含む）	48,846	28,779	2,986	17,080	2,792	2,161	131	500
港湾・空港	3,909	2,552	555	802	435	280	115	40
下水道	12,350	9,346	712	2,292	753	620	65	67
公園・運動競技場施設	5,492	3,962	176	1,354	233	185	8	40
教育・病院	17,019	13,937	574	2,507	1,664	1,547	27	90
住宅・宿舎・庁舎	6,299	4,472	138	1,688	581	521	10	50
再開発ビル等建設	70	44	20	6	6	5	0	0
土地造成	913	889	16	8	132	112	19	1
鉄道・軌道・自動車交通事業用施設	901	751	24	126	230	216	6	8
郵政事業用施設	94	71	0	23	46	46	0	1
電気・ガス事業用施設	294	188	9	97	12	7	1	4
上・工業用水道	10,167	7,509	483	2,174	453	381	11	61
廃棄物処理施設等	1,620	336	32	1,252	301	222	8	70
他に分類されない工事	11,163	7,167	686	3,310	793	457	241	96
			工事種類別					
住宅・同設備	3,994	...	...	...	299	...	...	...
非住宅・同設備	24,056	...	...	...	2,419	...	...	...
橋梁・高架構造物	6,581	...	...	...	810	...	...	...
トンネル	864	...	...	...	427	...	...	...
ダム・えん堤	3,639	...	...	...	361	...	...	...
管渠	13,141	...	...	...	622	...	...	...
電線路	1,393	...	...	...	91	...	...	...
舗装	21,018	...	...	...	615	...	...	...
しゅんせつ・埋立	1,475	...	...	...	99	...	...	...
土工事(しゅんせつ・埋立を除く)	13,408	...	...	...	661	...	...	...
その他の土木	50,481	...	...	...	3,017	...	...	...
機械装置等	9,843	...	...	...	727	...	...	...
			経営組織，資本金（出資金）階層別					
個人	147	142	－	5	2	2	－	0
会社・会社以外の法人	149,746	101,000	11,574	37,172	10,145	8,036	964	1,145
300 万円未満	3	－	－	3	0	－	－	0
300 ～ 500	1,712	1,333	288	91	21	16	4	1
500 ～ 1000	2,878	2,451	96	331	49	43	1	5
1000 ～ 3000	62,095	41,006	5,736	15,353	2,061	1,546	203	311
3000 ～ 5000	34,160	22,782	2,203	9,175	1,440	1,097	101	242
5000万円 ～ 1億円	20,732	13,545	1,423	5,764	1,258	945	90	223
1 ～ 3	6,888	4,349	231	2,308	526	421	18	87
3 ～ 5	3,070	2,217	211	642	347	283	30	35
5 ～ 10	1,188	648	82	458	157	112	17	28
10 ～ 20	2,004	1,423	78	503	291	250	9	33
20 ～ 50	2,645	2,047	178	420	467	409	35	23
50 億円以上	12,370	9,200	1,048	2,123	3,528	2,914	457	158

「建設工事受注動態統計調査」による。
資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室「建設工事受注動態統計調査報告」

9－9 都道府県別公共機関からの受注工事件数と請負契約額（平成24年度）

（単位 金額 10億円）

都道府県	受注工事件数	新設・増設等	災害復旧	維持・補修	請負契約額	新設・増設等	災害復旧	維持・補修
全国	**149,893**	**101,142**	**11,574**	**37,177**	**10,147**	**8,038**	**964**	**1,146**
北海道	10,913	7,984	1,014	1,914	894	809	27	57
青森	3,683	2,259	349	1,075	158	122	13	23
岩手	2,906	1,615	656	635	312	145	149	19
宮城	3,531	1,610	1,458	463	525	253	245	27
秋田	3,094	2,268	147	680	115	96	4	15
山形	2,194	1,464	224	505	119	96	8	15
福島	4,668	2,289	1,209	1,170	462	162	266	34
茨城	3,473	2,284	515	674	200	147	30	23
栃木	3,845	2,880	298	667	116	91	9	16
群馬	3,431	2,386	17	1,028	134	114	0	20
埼玉	3,328	2,580	43	706	302	267	1	35
千葉	2,868	1,787	138	943	283	237	17	29
東京	6,764	4,208	90	2,466	814	674	4	135
神奈川	3,894	2,126	49	1,719	362	305	7	51
新潟	6,835	4,813	582	1,440	331	264	30	37
富山	2,984	2,273	50	661	151	136	1	14
石川	3,375	2,459	107	809	140	123	3	14
福井	2,267	1,835	27	405	134	120	1	13
山梨	1,478	906	65	506	126	103	3	20
長野	2,806	2,008	129	668	140	116	4	20
岐阜	3,160	1,870	120	1,169	159	115	4	40
静岡	3,623	2,423	191	1,008	187	151	6	30
愛知	6,416	4,796	48	1,572	426	376	2	49
三重	1,879	1,317	206	356	187	163	9	14
滋賀	920	545	14	362	57	47	0	10
京都	2,175	1,477	64	635	174	154	2	18
大阪	3,843	2,037	216	1,591	395	323	8	64
兵庫	4,516	2,689	417	1,409	301	246	8	47
奈良	739	404	79	256	62	47	8	7
和歌山	2,051	1,162	421	468	165	127	22	15
鳥取	1,032	652	47	333	57	47	2	9
島根	2,609	2,054	90	466	126	113	2	11
岡山	2,500	1,985	124	391	125	112	4	10
広島	1,941	1,406	20	515	147	126	1	20
山口	2,516	1,899	38	580	128	113	1	14
徳島	1,007	757	104	146	72	65	2	5
香川	1,536	1,083	53	400	66	54	1	10
愛媛	2,385	1,982	61	342	119	105	2	12
高知	1,553	1,170	168	216	90	78	6	5
福岡	4,482	2,855	115	1,512	292	248	5	39
佐賀	2,485	1,732	33	720	106	94	0	12
長崎	3,009	2,126	141	742	152	134	2	16
熊本	3,530	2,356	320	854	150	128	7	15
大分	2,574	1,539	519	516	104	75	19	10
宮崎	2,772	1,966	282	525	142	121	7	14
鹿児島	4,626	3,485	465	676	201	169	11	20
沖縄	1,676	1,343	50	282	140	127	1	12

「建設工事受注動態統計調査」による。
資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室「建設工事受注動態統計調査報告」

9－10 滅 失 建 築 物

（単位 面積 1,000m², 金額 10億円）

年 次	除却建築物 総数 床面積の合計	除却建築物 総数 建築物の評価額	除却建築物 #居住用 戸数	除却建築物 #居住用 床面積の合計	除却建築物 #居住用 建築物の評価額	災害建築物 総数 床面積の合計	災害建築物 総数 建築物の損害見積額	災害建築物 #居住用 戸数	災害建築物 #居住用 床面積の合計	災害建築物 #居住用 建築物の損害見積額
					総数					
平成 2 年	40,146	308	282,697	27,587	178	1,164	56	7,614	619	34
7	37,905	360	274,043	27,732	200	1,380	58	8,947	738	34
12	31,029	230	201,515	21,418	143	989	52	6,078	526	32
17	25,239	258	144,999	15,530	116	4,746	234	26,398	3,382	177
21	20,220	308	110,013	10,939	165	638	31	4,445	389	20
22	22,364	257	111,030	12,263	91	631	28	4,024	369	19
23	23,567	290	110,331	11,471	104	4,165	376	26,848	2,824	280
					#木造					
平成 2 年	28,836	163	254,449	24,772	143	833	...	6,697	556	...
7	27,880	182	240,412	24,824	166	852	...	6,561	594	...
12	20,928	132	170,678	18,638	117	673	...	5,136	467	...
17	13,850	90	109,715	12,325	81	4,021	...	24,568	3,151	...
21	9,661	66	74,174	8,432	57	443	...	3,685	341	...
22	9,780	67	75,646	8,479	58	417	...	3,470	323	...
23	10,304	71	78,447	8,961	62	2,829	...	21,311	2,391	...

「建築物滅失統計調査」による。除却建築物は，老朽，増改築等により除去される建築物。災害建築物は，火災，風水災，震災等により失われた建築物。ただし，いずれの場合も床面積10m²以下の建築物は除く。また，東日本大震災による滅失については，報告のあったものを集計した。床面積の合計が不明の報告については集計不能のため、結果に含まれていない。
資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室「建築統計年報」

9－11 建設工事費デフレーター

（平成17年度＝100）

年 度	建設総合	建築 総合	建築 住宅 総合	建築 住宅 木造	建築 住宅 非木造	建築 非住宅 総合	建築 非住宅 木造	建築 非住宅 非木造	土木 総合	土木 公共事業	土木Ⅰ（災害復旧を含む）
平成 7 年	101.5	101.9	102.1	103.2	100.9	101.4	103.6	101.3	101.0	101.3	101.3
12	99.8	100.2	100.3	101.2	99.4	100.0	101.5	99.9	99.3	99.8	99.9
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	104.6	103.9	103.8	103.9	103.6	104.1	103.8	104.1	105.5	105.5	105.2
23 P	100.6	100.7	100.5	100.5	100.5	100.8	100.5	100.8	100.6	100.6	100.5
24 P	99.9	99.8	99.6	99.7	99.6	100.1	99.7	100.1	100.0	100.1	100.1

年 度	土木 公共事業 土木Ⅰ（災害復旧を除く）	治水	海岸	道路	一般道路	有料道路	公園	下水道	災害復旧	土木Ⅱ 1)	その他
平成 7 年	101.3	102.7	102.7	100.8	101.1	98.1	102.5	101.4	102.3	101.2	100.3
12	99.8	101.3	100.5	99.2	99.6	96.8	101.1	100.1	100.9	99.6	98.2
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	105.2	103.5	104.9	106.0	105.9	106.7	103.5	104.4	104.3	106.2	105.7
23 P	100.5	100.4	99.9	100.5	100.4	101.2	101.3	100.3	100.2	100.9	100.6
24 P	100.1	100.1	99.6	100.0	100.0	100.3	101.3	99.9	99.9	100.2	99.7

建設工事費デフレーターは，建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に変換する目的で作成している。 1）港湾・漁港，空港，環境衛生及び農林関係公共事業。
資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室「建設工事費デフレーター」

第10章　エネルギー・水

10－1　総合エネルギー

	部門	合計	石炭	石炭製品 1)	原油 2)	石油製品	# ナフサ	# ガソリン	# ジェット燃料油	# 灯油
1	**一次エネルギー国内供給**	**21,147**	**4,661**	**−7**	**7,996**	**1,120**	**850**	**52**	**−315**	**30**
2	総供給	21,960	4,661	26	8,004	2,121	834	101	0	55
3	国内産出	2,631	0	−	31	0	0	0	0	0
4	輸入	19,329	4,661	26	7,974	2,121	834	101	0	55
5	輸出	−1,046	−0	−29	0	−1,016	−2	−43	−319	−22
6	供給在庫変動	233	0	−4	−8	15	18	−6	4	−3
7	**エネルギー転換**	**−6,549**	**−4,179**	**1,255**	**−7,958**	**6,156**	**249**	**1,927**	**470**	**689**
8	純転換部門	−5,639	−4,141	1,367	−7,960	6,356	249	1,886	469	675
9	事業用発電 4)	−4,680	−1,981	−176	−456	−677	0	0	0	−0
10	自家用発電	−705	−231	−116	−0	−274	−0	0	0	−2
11	産業用蒸気	−180	−209	−36	−0	−254	−0	0	0	−2
12	地域熱供給	−2	0	0	0	−1	0	0	0	−1
13	一般ガス製造	−31	0	0	0	−53	0	0	0	0
14	石炭製品製造	−61	−1,745	1,696	0	−11	0	0	0	0
15	石油製品製造	−1	0	0	−7,504	7,644	262	1,886	470	705
16	他転換・品種振替	25	25	0	0	−19	−12	−1	−1	−25
17	自家消費・送配損失	−955	−28	−106	−0	−269	−3	−0	0	−0
18	他転換増減	60	0	0	0	60	0	41	1	14
19	消費在庫変動	−15	−11	−7	3	10	3	0	0	0
20	統計誤差	71	75	0	38	−12	0	0	0	0
21	**最終エネルギー消費**	**14,527**	**407**	**1,248**	**0**	**7,289**	**1,100**	**1,978**	**154**	**719**
22	産業	6,224	387	1,246	0	2,638	1,100	5	15	93
23	非製造業	424	0	0	0	375	0	0	0	33
24	製造業	5,799	387	1,246	0	2,263	1,100	5	15	60
25	食料品	215	0	0	0	85	0	0	0	6
26	パルプ紙板紙	328	0	0	0	14	0	0	0	1
27	化学繊維	69	0	0	0	4	0	0	0	1
28	石油製品	4	0	0	0	0	0	0	0	0
29	化学	2,141	0	41	0	1,688	1,100	0	0	36
30	ガラス製品	32	0	0	0	6	0	0	0	0
31	窯業土石	311	126	16	0	63	0	0	0	1
32	鉄鋼	1,702	275	918	0	71	0	0	0	3
33	非鉄地金	89	2	8	0	11	0	0	0	1
34	機械	361	0	4	0	29	0	2	15	2
35	重複補正	−141	−17	0	0	−12	0	−0	−	−1
36	他業種・中小製造業	689	1	259	0	303	0	4	0	10
37	民生	4,914	20	2	0	1,332	0	0	6	626
38	家庭	2,063	0	0	0	575	0	0	0	375
39	業務他	2,851	20	2	0	758	0	0	6	251
40	運輸	3,390	0	0	0	3,318	0	1,973	134	0
41	**最終エネルギー用途消費**	**12,890**	**407**	**1,231**	**−0**	**5,684**	**8**	**1,975**	**154**	**685**
42	非エネルギー利用	1,637	0	16	0	1,604	1,092	4	0	34

エネルギーバランス表は，全てのエネルギー源を共通の単位のJ（ジュール）で表示し，我が国のエネルギーが生産・輸入され，そのままの形で，あるいは電力，都市ガス等の二次エネルギーに転換された後，最終的に消費される過程を一表に表したものである。なお，転換部門でのマイナスは生産のためのエネルギー投入を，プラスは生産を示す。ペタジュールはエネルギー量の単位で，千兆（10の15乗）ジュール。数値に0.0258を乗じると，原油換算百万キロリットルとなる。

一次エネルギー国内供給 ＝ 一次エネルギー国内産出 ＋ 輸入 － 輸出 ± 供給在庫増減

需給バランス（平成23年度）

（単位　PJ）

# 軽油	# 重油	# LPG	天然ガス 3)	都市ガス	再生可能・未活用エネルギー	自然エネルギー	地熱エネルギー	未活用エネルギー	事業用水力発電	原子力発電	電力	熱	部門
-258	**6**	**642**	**4,926**	**0**	**842**	**183**	**23**	**635**	**724**	**885**	**0**	**0**	1
33	307	644	4,696	0	842	183	23	635	724	885	0	0	2
0	0	0	149	0	842	183	23	635	724	885	0	0	3
33	307	644	4,547	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
-289	-302	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
-2	1	2	230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
1,495	**848**	**26**	**-4,889**	**1,487**	**-805**	**-167**	**-23**	**-615**	**-724**	**-885**	**3,364**	**629**	7
1,484	857	42	-4,744	1,536	-806	-167	-23	-616	-724	-885	3,728	635	8
-8	-620	-48	-2,975	-64	-132	-58	-22	-52	-573	-885	3,233	0	9
-0	-93	-12	-31	-77	-323	-109	-1	-213	-151	0	498	0	10
-0	-88	-8	-23	-68	-346	0	0	-346	0	0	0	756	11
0	-0	-0	0	-16	-5	0	0	-5	0	0	-4	23	12
0	0	-53	-1,719	1,741	0	0	0	0	0	0	0	0	13
0	0	0	0	0	-0	0	0	-0	0	0	0	0	14
1,488	1,672	200	4	0	0	0	0	0	0	0	0	-144	15
5	-13	-36	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	16
-2	-15	-4	-134	-49	0	0	0	0	0	0	-364	-5	17
13	3	-11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18
-1	3	-1	-11	0	1	0	0	1	0	0	0	0	19
0	-1	0	-30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
1,237	**855**	**668**	**68**	**1,487**	**37**	**17**	**0**	**20**	**0**	**0**	**3,363**	**629**	21
128	472	282	67	254	20	0	0	20	0	0	1,005	607	22
116	140	1	6	34	0	0	0	0	0	0	9	0	23
12	332	281	61	220	20	0	0	20	0	0	996	607	24
0	70	9	0	67	0	0	0	0	0	0	63	0	25
0	11	1	1	2	1	0	0	1	0	0	109	202	26
0	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	27	36	27
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	28
8	32	241	34	6	0	0	0	0	0	0	153	220	29
0	5	2	4	13	0	0	0	0	0	0	8	1	30
1	26	2	1	1	17	0	0	17	0	0	76	11	31
2	23	14	20	69	2	0	0	2	0	0	251	97	32
0	7	1	0	2	1	0	0	1	0	0	62	4	33
2	4	5	3	53	0	0	0	0	0	0	271	0	34
0	-5	-3	0	-5	-0	0	0	-0	-	-	-34	-73	35
0	156	9	0	10	0	0	0	0	0	0	7	110	36
133	239	329	1	1,228	17	17	0	0	0	0	2,292	22	37
0	0	200	0	426	16	16	0	0	0	0	1,045	1	38
133	239	129	1	802	1	1	0	0	0	0	1,247	21	39
976	143	58	0	5	0	0	0	0	0	0	67	0	40
1,228	**833**	**455**	**51**	**1,487**	**37**	**17**	**0**	**20**	**0**	**0**	**3,363**	**629**	41
9	21	213	17	0	0	-	-	-	0	0	0	0	42

1)　コークス炉ガス，高炉ガス，転炉ガス及び練豆炭を含む。　2)　天然ガス液(NGL)・コンデンセートを含む。　3)　輸入天然ガス（LNG）を含む。　4)　揚水発電を含む。

資料　資源エネルギー庁長官官房総合政策課「総合エネルギー統計」

10－2　一次エネルギー国内供給

（単位　PJ）

年度	国内供給計	#国内産出	#輸入	エネルギー源別 #石油 1)	#石炭 2)	#天然ガス 3)	#原子力	#水力	#再生可能・未活用エネルギー 4)
昭和 55 年	15,919	2,481	14,146	10,295	2,801	1,012	778	857	164
60	16,467	3,106	13,861	9,122	3,223	1,600	1,503	799	204
平成 2 年 5)	19,657	3,546	16,637	11,003	3,308	2,102	1,887	833	524
3	20,221	3,744	16,645	11,149	3,391	2,252	1,989	908	532
4	20,330	3,682	17,194	11,386	3,295	2,276	2,077	768	527
5	20,494	4,038	17,141	11,113	3,310	2,333	2,325	892	521
6	21,357	3,948	18,311	11,727	3,515	2,456	2,500	625	534
7	22,001	4,303	18,382	11,800	3,638	2,538	2,700	761	564
8	22,275	4,374	18,620	11,758	3,733	2,681	2,782	741	579
9	22,447	4,554	18,778	11,476	3,848	2,792	2,910	819	603
10	22,054	4,652	18,070	11,148	3,619	2,849	3,011	838	590
11	22,410	4,430	18,450	11,330	3,851	3,011	2,836	774	607
12	22,761	4,468	19,154	11,157	4,203	3,133	2,873	778	616
13	22,429	4,390	18,485	10,820	4,294	3,129	2,838	747	601
14	22,473	4,071	18,906	10,891	4,437	3,219	2,593	724	610
15	22,352	3,722	19,325	10,844	4,567	3,370	2,108	831	632
16	22,888	4,093	19,571	10,595	4,997	3,359	2,486	828	623
17	22,757	4,193	19,591	10,575	4,763	3,394	2,677	672	676
18	22,881	4,306	19,466	10,181	4,823	3,751	2,661	767	697
19	23,022	3,885	19,970	10,215	5,037	4,088	2,317	650	715
20	21,853	3,782	19,436	9,332	4,920	4,019	2,248	666	669
21	20,885	3,915	17,828	8,800	4,384	3,979	2,411	663	649
22	22,066	4,204	18,921	8,829	4,982	4,232	2,495	712	817
23	21,147	2,631	19,329	9,116	4,654	4,926	885	724	842

1)　原油と石油製品の計。原油には，天然ガス液（NGL）・コンデンセートを含む。　2)　石炭と石炭製品の計。　3)　輸入天然ガス（LNG）を含む。　4)　昭和60年度以前は新エネルギー等。　5)　昭和63年度にエネルギーバランス表を形式変更したため，60年度以前とは接続しない。

資料　資源エネルギー庁長官官房総合政策課「総合エネルギー統計」

10－3　発電所数と最大出力

（単位　出力　1,000kW）

年度末 区分	計		原動力別					
			#水力		#火力		#原子力	
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
平成 12 年	4,348	258,838	1,712	46,325	2,581	166,648	18	45,248
17	5,258	274,183	1,739	47,357	3,347	175,779	17	49,580
22	4,641	282,315	1,684	48,111	2,682	182,381	17	48,960
23	4,675	285,729	1,690	48,419	2,674	185,309	17	48,960
24	**4,831**	**287,327**	**1,695**	**48,934**	**2,696**	**188,904**	**17**	**46,148**
電気事業用	1,485	231,219	1,248	44,652	182	139,795	17	46,148
一般電気事業者 1)	1,400	209,221	1,188	36,095	161	129,036	15	43,531
北海道	69	7,549	54	1,239	12	4,214	1	2,070
東北	230	17,766	210	2,434	12	11,831	2	3,274
東京	197	65,581	164	9,453	25	41,598	3	14,496
中部	199	34,032	183	5,225	12	25,159	1	3,617
北陸	143	8,061	129	1,906	6	4,400	1	1,746
関西	167	34,958	151	8,208	12	16,972	3	9,768
中国	111	11,989	97	2,906	12	7,801	1	1,280
四国	65	6,963	58	1,141	4	3,797	1	2,022
九州	196	20,137	142	3,582	44	11,081	2	5,258
沖縄	23	2,183	－	－	22	2,183	－	－
卸電気事業者 2)								
電源開発（株）	66	16,983	58	8,556	7	8,412	－	－
日本原子力発電(株)	2	2,617	－	－	－	－	2	2,617
特定電気事業者 3)	6	280	2	1	4	279	－	－
特定規模電気事業者 4)	11	2,118	－	－	10	2,067	－	－
自家用 5)	3,346	56,107	447	4,282	2,514	49,109	－	－

1)　一定の供給区域を持って一般の需要に応じ電気の供給を行う。　2)　供給区域を持たず一般電気事業者に電気の卸売を行う（発電用の電気工作物の出力合計が200万kWを超えるもの）。　3)　特定の供給地点における需要に応じ電気の供給を行う。　4)　接続供給等を介して特定規模需要に応じ電気の供給を行う。　5)　会社，工場その他事業場内で消費する電力を自社で発電するもの。ただし，１発電所の最大出力1,000kW以上のもの。

資料　電気事業連合会統計委員会　（一社）日本電気協会「電気事業便覧」

10－4　地域別発電電力量

（単位　100万kWh）

年度 地域	総量	電気事業用 1)				自家用 2)			
		計	原動力別			計	原動力別		
			#水力	#火力	#原子力		#水力	#火力	#風力
平成 12 年	1,091,500	940,687	89,328	526,902	321,337	150,813	7,489	142,274	108
17	1,157,926	969,135	79,779	581,569	304,755	188,791	6,571	180,272	1,745
22	1,156,888	918,239	74,175	553,267	288,230	238,649	16,507	218,038	3,924
23	1,107,829	857,405	74,378	678,527	101,761	250,424	17,331	228,419	4,497
24	**1,093,950**	**821,955**	**67,360**	**735,942**	**15,939**	**271,996**	**16,285**	**250,816**	**4,671**
北海道	41,690	30,898	4,441	25,543	784	10,792	935	9,246	604
東北	114,807	62,349	8,502	52,761	－	52,458	4,847	45,862	1,604
関東	322,443	249,904	10,861	238,988	－	72,539	3,202	68,996	324
中部	158,883	134,582	11,590	122,936	－	24,300	2,354	21,607	331
北陸	32,635	30,469	6,737	23,726	－	2,166	663	1,293	210
近畿	159,505	125,458	14,086	96,205	15,155	34,047	31	33,767	234
中国	88,865	52,721	3,053	49,663	－	36,145	634	35,139	367
四国	49,558	37,936	3,004	34,929	－	11,622	1,300	10,027	289
九州	116,916	89,245	5,086	82,799	－	27,672	2,265	24,702	682
沖縄	8,648	8,393	－	8,392	－	256	53	177	26

1)　一般電気事業者，卸電気事業者，特定電気事業者，特定規模電気事業者の４者。平成17年度以前は公営・共同火力等卸供給事業者を含む。　2)　会社，工場その他事業場内で消費する電力を自社で発電するもの。ただし，１発電所の最大出力1,000kW以上のもの。平成22年度以降は公営・共同火力等卸供給事業者を含む。

資料　電気事業連合会統計委員会　（一社）日本電気協会「電気事業便覧」

10－5　電灯・電力需要

年度	一般電気事業者								自家発自家消費
	電灯需要	#従量電灯A・B 1)	#従量電灯C 1)	電力需要	低圧電力 2)	その他電力 #農事用電力	その他電力 #事業用電力	特定規模需要	
	契約口数（1,000口） 3)								
平成 12 年	69,538	54,335	2,539	9,908	6,771	75	96	－	－
17	73,349	55,792	2,769	8,499	6,097	74	106	－	－
22	75,765	54,749	2,827	7,714	5,584	75	108	－	－
23	76,320	54,741	2,818	7,571	5,489	74	108	－	－
24	76,785	54,640	2,793	7,419	5,388	73	108	－	－
	使用電力量（100万kWh）								
平成 12 年	254,592	197,320	40,043	363,508	115,795	1,597	1,061	219,823	123,988
17	281,289	204,373	40,162	52,827	39,418	965	119	548,443	125,535
22	304,230	200,193	38,507	47,453	35,480	893	107	554,735	125,382
23	288,946	186,366	35,252	44,931	33,088	855	107	525,932	118,658
24	286,220	181,589	34,447	43,694	32,121	891	105	521,676	116,336

1)　電灯又は小型機器を使用する需要で，総容量が400VAを超え，契約容量が50kVA未満のもの。関西・中国・四国の各電力会社のBはCに含める。　2)　平成12年度は小口電力（低圧電力＋高圧電力A）。　3)　年度末現在
資料　電気事業連合会統計委員会　（一社）日本電気協会「電気事業便覧」

10－6　産業別使用電力量

（単位　100万kWh）

産業	平成12年度	17年度	22年度 1)	23年度	24年度
計	**407,042**	**416,556**	**407,218**	**391,471**	**382,556**
鉱業	1,928	1,481	1,124	1,098	1,121
製造業	352,478	358,084	345,299	334,896	326,223
食料品	17,655	18,567	20,210	19,806	19,801
繊維	4,742	3,369	8,211	7,976	7,531
紙・パルプ	34,902	29,787	25,812	24,787	24,175
化学	62,820	63,886	56,636	54,326	52,346
石油・石炭製品	9,425	10,422	9,666	9,623	8,968
ゴム製品	3,975	4,497	3,930	3,881	3,749
窯業・土石	18,856	16,295	15,256	14,965	14,723
鉄鋼	78,393	79,454	75,960	75,100	74,721
非鉄金属	17,348	16,836	17,124	16,609	16,042
機械	74,953	83,562	80,772	77,719	74,658
その他	29,409	31,410	31,722	30,104	29,509
鉄道	21,789	21,530	21,201	20,076	20,000
その他	30,846	35,462	39,594	35,401	35,212

使用電力量は，一般電気事業者，卸電気事業者，特定電気事業者，特定規模電気事業者及び自家発自家消費（自家発電設備が平成12年度は500kW以上，17年度以降は1,000kW以上の事業場）の合計。平成12年度は特定規模電気事業者を除く。
1)　日本標準産業分類改定のため平成17年度以前とは接続しない。
資料　電気事業連合会統計委員会　（一社）日本電気協会「電気事業便覧」

10－7　都市ガス事業設備状況

年度末	事業者数			製造設備別ガス発生能力（1,000MJ / 日） 1)			
		私　営	公　営	計	コークス炉	油ガス装置	LPG気化装置
平成 12 年	237	169	68	10,331,058	29,286	633,710	970,528
17	212	176	36	10,022,312	－	128,563	814,821
21	211	181	30	11,992,210	－	14,013	910,852
22	211	181	30	11,995,815	－	11,505	937,055
23	209	180	29	12,058,784	－	11,505	995,777

年度末	製造設備別ガス発生能力（1,000MJ / 日） 1)			ガスホルダー（1,000m³） 1)				導　管延長数（1,000km） 1)
	LNG気化装置	天然ガス井　戸	その他ガス化装置	計	有水式	球　形	円筒形	
平成 12 年	8,639,041	98	58,395	5,249	1,057	4,092	100	216
17	9,078,868	60	－	4,274	385	3,888	0	232
21	11,046,111	9	21,225	3,945	174	3,767	4	244
22	11,026,021	9	21,225	3,933	164	3,767	2	246
23	11,030,268	9	21,225	3,956	148	3,802	5	248

都市ガス事業とは，一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業。１MJ（メガジュール）は238.89kcal。　1)　平成12年は年末（12月末）の値。
資料　（一社）日本ガス協会「ガス事業便覧」

10－8　都市ガス事業の需要家メーター数，生産量，購入量と販売量

項　　目	平成12年	17年度	21年度	22年度	23年度
供給区域内世帯数（1,000戸）（A）	31,311	33,828	35,800	36,204	36,680
需要家メーター取付数（1,000個）（B） 1)	**25,858**	**27,762**	**28,776**	**28,902**	**29,041**
家庭用	24,255	26,114	27,125	27,258	27,398
商業用	1,295	1,306	1,294	1,287	1,283
工業用	62	64	64	64	64
その他	246	278	290	292	296
供給区域内普及率（B/A）（%）	82.6	82.1	80.4	79.8	79.2
ガス生産・購入量（PJ）	**1,051**	**1,394**	**1,472**	**1,547**	**1,581**
生産量	944	1,235	1,241	1,288	1,306
石炭系ガス	2	－	－	－	－
石油系ガス	112	67	41	46	50
#液化石油ガス	109	66	41	46	50
天然ガス	2	2	0	0	0
液化天然ガス	828	1,167	1,200	1,241	1,256
その他	－	－	－	－	－
購入量	107	159	230	259	275
#石炭系ガス	8	2	－	－	－
石油系ガス	15	10	7	6	6
天然ガス	58	84	115	114	114
気化後液化天然ガス	26	63	109	139	155
ガス販売量（PJ）	**1,035**	**1,359**	**1,416**	**1,477**	**1,503**
家庭用	393	416	403	410	410
商業用	168	205	193	198	188
工業用	388	619	699	738	782
その他	87	120	121	131	124

都市ガス事業とは，一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業。PJ（ペタジュール）とはエネルギーの単位であり，１PJは10億MJ（メガジュール）。　1)　３月末現在のメーター取付数。平成12年は12月末現在。
資料　（一社）日本ガス協会「ガス事業便覧」

10－9　都道府県別都市ガス事業ガス販売量と普及率（平成23年度）

都道府県	供給区域内世帯数 (A) (1,000戸)	ガス販売量 (100万MJ)	需要家メーター取付数 (B) (1,000個)	供給区域内普及率 (B/A) (%)	都道府県	供給区域内世帯数 (A) (1,000戸)	ガス販売量 (100万MJ)	需要家メーター取付数 (B) (1,000個)	供給区域内普及率 (B/A) (%)
全国	**36,680**	**1,503,278**	**29,039**	**79.2**	三重	331	25,578	188	56.7
北海道	1,580	26,154	854	54.0	滋賀	277	37,910	173	62.7
青森	184	1,297	69	37.3	京都	953	41,708	961	100.9
岩手	123	1,403	69	55.9	大阪	3,822	178,137	4,008	104.9
宮城	586	11,024	381	65.1	兵庫	1,894	103,115	1,768	93.4
秋田	151	2,583	117	77.8	奈良	448	14,149	307	68.5
山形	115	2,326	68	59.1	和歌山	145	10,550	66	45.8
福島	256	5,100	142	55.5	鳥取	78	1,011	38	48.2
茨城	418	24,358	214	51.1	島根	66	880	29	43.3
栃木	282	16,493	119	42.2	岡山	369	10,951	171	46.4
群馬	365	22,488	166	45.5	広島	693	23,375	473	68.3
埼玉	2,426	73,947	1,394	57.5	山口	319	12,279	180	56.4
千葉	2,227	147,675	1,790	80.4	徳島	68	2,215	43	63.5
東京	6,245	247,543	6,637	106.3	香川	154	3,120	99	64.4
神奈川	3,703	141,628	2,766	74.7	愛媛	183	1,860	84	46.2
新潟	666	33,084	643	96.5	高知	93	952	47	50.8
富山	152	4,257	95	62.3	福岡	1,260	29,212	933	74.1
石川	181	2,297	86	47.8	佐賀	101	1,784	47	46.5
福井	70	1,322	36	51.9	長崎	282	4,372	202	71.9
山梨	83	3,137	37	44.8	熊本	246	5,762	133	54.2
長野	345	10,214	180	52.2	大分	189	2,978	81	42.8
岐阜	350	12,316	157	44.7	宮崎	136	1,958	82	60.3
静岡	955	52,766	552	57.8	鹿児島	306	5,529	182	59.3
愛知	2,636	139,352	2,109	80.0	沖縄	169	1,124	61	36.0

供給区域内世帯数及び需要家メーター取付数は３月末現在。
資料　（一社）日本ガス協会「ガス事業便覧」

10－10　民生部門エネルギー源別最終エネルギー消費量

（単位　PJ）

年度	総数	家庭部門	#石油製品	#都市ガス	#電力	業務他部門	#石油製品	#都市ガス	#電力
平成 12 年	4,823	2,114	731	418	928	2,709	1,157	409	1,093
17	5,176	2,182	702	436	1,019	2,995	1,170	579	1,196
21	4,837	2,037	567	421	1,030	2,800	815	722	1,217
22	4,968	2,154	609	427	1,099	2,814	736	792	1,240
23	4,914	2,063	575	426	1,045	2,851	758	802	1,247

資料　資源エネルギー庁長官官房総合政策課「総合エネルギー統計」

10－11　上水道，簡易水道，専用水道の事業数と普及状況

年度末 区　分	事業数 1)	年間給水量 (1,000m³) 2)	計画給水 人　口	給水区域 内人口	現在給水 人　口	普及率 (%) 4)	施設能力 (1,000m³/日) 5)	管路延長 (km) 6)
			(1,000人)		3)			
平成 12 年	14,691	16,976,648	140,115	125,906	122,560	96.6	70,068	554,131
17	17,007	16,417,477	140,781	126,904	124,122	97.2	70,011	596,678
22	16,080	15,799,767	138,479	128,108	124,817	97.5	69,908	632,865
23	**15,888**	**15,589,999**	**138,127**	**127,804**	**124,657**	**97.6**	**69,679**	**639,159**
上　水　道	1,429	14,891,532	129,108	121,711	119,508	93.6	68,202	627,780
簡　易　水　道	6,455	666,492	6,527	5,656	4,712	3.7	979	...
専　用　水　道	8,004	31,975	2,492	437	437	0.3	498	...

人口は厚生労働省調べ。　1)　水道用水供給事業を除く。　2)　専用水道：現在給水人口×0.2m³×365日　3)　東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により，平成22年度は岩手県及び福島県の一部地域，平成23年度は福島県の一部地域を除く。また，宮城県及び福島県の一部地域は推計値にて算出。　4)　総人口に対する現在給水人口の割合。
5)　簡易水道：計画給水人口×0.15m³，専用水道：計画給水人口×0.2m³　6)　上水道と水道用水供給事業の導水管，送水管，配水管の総延長。
資料　(公社) 日本水道協会「水道統計　施設・業務編」

10－12　用途別上水道給水量

用　途	平成17年度		22年度			23年度		
	給水契約数 (1,000件)	年間有収水量 (1,000m³)	給水契約数 (1,000件)	年間有収水量 (1,000m³)	1件1か月当たり給水量 (m³)	給水契約数 (1,000件)	年間有収水量 (1,000m³)	1件1か月当たり給水量 (m³)
総　数	**22,413**	**6,299,065**	**22,228**	**5,747,616**	**21.5**	**22,092**	**5,594,557**	**21.1**
専　用　栓	22,382	6,291,181	22,197	5,741,125	21.6	22,063	5,587,984	21.1
家庭用(一般)	20,059	4,269,832	19,905	3,957,550	16.6	19,771	3,847,960	16.2
家庭用(集合)	658	428,580	747	419,430	46.8	772	418,827	45.2
営　業　用	1,262	983,714	1,170	842,639	60.0	1,154	820,574	59.2
工　場　用	91	239,332	82	211,645	215.0	80	207,796	215.9
官公署･学校用	160	275,284	150	227,963	126.5	142	214,029	125.7
公衆浴場用	4	22,981	3	18,249	497.8	3	15,796	449.0
船　舶　用	1	3,251	1	2,879	286.6	1	2,368	231.3
そ　の　他	148	68,207	139	60,770	36.5	139	60,634	36.3
共　用　栓 1)	11	2,582	12	2,192	15.2	11	2,580	18.8
公　共　栓 2)	20	5,302	19	4,299	19.2	18	3,993	18.2

「有収水量」とは料金徴収の基礎となった水量。　1)　一つの蛇口を２世帯以上で使用するもの。　2)　公園，共同便所等公共の用に供せられるもの。
資料　(公社) 日本水道協会「水道統計　施設・業務編」

10－13　都道府県別給水人口と普及率（平成23年度末）

都道府県	現在給水人口 (1,000人)	普及率 (%) 1)	都道府県	現在給水人口 (1,000人)	普及率 (%) 1)	都道府県	現在給水人口 (1,000人)	普及率 (%) 1)
全　国	**124,657**	**97.6**	富　山	1,010	93.2	島　根	684	96.7
北　海　道	5,357	97.9	石　川	1,148	98.8	岡　山	1,915	98.9
青　森	1,316	97.4	福　井	775	96.4	広　島	2,706	93.9
岩　手	1,210	91.9	山　梨	854	97.5	山　口	1,333	93.0
宮　城	2,286	98.7	長　野	2,109	98.9	徳　島	745	96.0
秋　田	963	90.3	岐　阜	1,980	95.8	香　川	981	99.3
山　形	1,136	98.1	静　岡	3,708	99.1	愛　媛	1,341	92.8
福　島	a) 1,777	90.2	愛　知	7,402	99.8	高　知	705	92.4
茨　城	2,740	93.0	三　重	1,874	99.5	福　岡	4,737	93.4
栃　木	1,895	95.3	滋　賀	1,411	99.4	佐　賀	810	94.6
群　馬	1,985	99.5	京　都	2,620	99.6	長　崎	1,385	98.5
埼　玉	7,186	99.7	大　阪	8,854	100.0	熊　本	1,560	86.3
千　葉	5,866	94.7	兵　庫	5,559	99.8	大　分	1,076	90.7
東　京	13,198	100.0	奈　良	1,380	99.2	宮　崎	1,094	96.9
神　奈　川	9,039	99.8	和　歌　山	986	97.5	鹿　児　島	1,662	97.1
新　潟	2,324	98.9	鳥　取	577	97.5	沖　縄	1,401	100.0

厚生労働省調べ。上水道，簡易水道，専用水道の計。東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により，福島県の一部地域を除く。　1)　総人口に対する現在給水人口の割合。　a)　一部地域は推計値にて算出。
資料　(公社) 日本水道協会「水道統計　施設・業務編」

10－14　産業別工業用水量（平成23年）

産業	事業所数	淡水（1,000 m³/日）	水源別 公共水道 工業用水道	水源別 公共水道 上水道	水源別 井戸水	水源別 その他の淡水	水源別 回収水	海水（1,000 m³/日）
合計	**44,708**	**122,988**	**11,324**	**2,091**	**6,403**	**6,672**	**96,499**	**38,579**
食料品	7,346	3,395	316	512	1,153	401	1,013	770
飲料・たばこ・飼料	687	817	160	92	404	21	140	1
繊維工業	2,070	2,662	332	54	690	303	1,285	90
木材・木製品（家具を除く）	606	76	15	29	13	2	16	－
家具・装備品	534	28	4	11	11	0	2	－
パルプ・紙・紙加工品	1,541	11,881	1,969	61	868	3,972	5,010	1
印刷・同関連業	2,055	64	5	34	19	0	5	－
化学工業	2,087	38,468	3,386	175	923	971	33,013	14,134
石油製品・石炭製品	103	8,584	824	11	2	4	7,743	6,689
プラスチック製品（別掲を除く）	3,059	2,617	90	109	474	169	1,775	－
ゴム製品	618	852	68	27	112	9	636	－
なめし革・同製品・毛皮	146	7	1	2	4	0	1	－
窯業・土石製品	1,495	2,756	178	66	312	145	2,055	394
鉄鋼業	1,236	37,457	2,796	81	154	463	33,963	15,308
非鉄金属	786	1,770	255	53	163	131	1,168	1,151
金属製品	3,928	580	118	106	157	26	174	2
はん用機械器具	1,531	403	56	57	62	12	218	18
生産用機械器具	3,540	293	32	107	72	1	82	－
業務用機械器具	1,153	134	13	40	50	2	29	－
電子部品・デバイス・電子回路	2,055	3,019	428	140	393	16	2,042	－
電気機械器具	2,727	352	36	90	77	4	146	－
情報通信機械器具	805	347	8	27	26	0	286	－
輸送用機械器具	3,749	6,266	233	182	235	11	5,606	21
その他の製造業	851	159	4	26	30	8	91	－

「経済センサス-活動調査」による。事業所数は翌年２月１日現在。日本標準産業分類に掲げる製造業に属する事業所（従業者30人以上の民間の事業所）。工業用水は，１日当たりの水量（年間総使用水量÷操業日数）である。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課，経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室
「平成24年経済センサス-活動調査」

10－15　都道府県別工業用水量（平成23年）

都道府県	事業所数	淡水（1,000 m³/日）	#工業用水道	#上水道	海水（1,000 m³/日）	都道府県	事業所数	淡水（1,000 m³/日）	#工業用水道	#上水道	海水（1,000 m³/日）
全国	**44,708**	**122,988**	**11,324**	**2,091**	**38,579**	三重	962	4,904	477	48	909
北海道	1,162	5,509	157	116	1,692	滋賀	847	1,068	98	49	－
青森	384	624	223	11	24	京都	825	354	15	38	－
岩手	597	385	25	21	48	大阪	2,833	4,259	350	129	1,030
宮城	637	776	56	31	0	兵庫	2,060	9,375	691	115	3,299
秋田	476	317	140	20	－	奈良	398	59	－	24	－
山形	725	278	36	26	－	和歌山	353	1,673	449	10	1,011
福島	1,028	899	294	51	433	鳥取	234	183	37	9	0
茨城	1,441	6,050	608	64	2,183	島根	271	422	27	11	2
栃木	1,131	1,180	32	38	－	岡山	897	10,795	487	54	1,963
群馬	1,213	1,139	183	61	－	広島	1,163	6,967	601	77	1,033
埼玉	2,414	1,714	135	118	－	山口	545	8,361	958	65	6,740
千葉	1,276	10,118	822	60	6,857	徳島	246	980	56	10	100
東京	1,609	507	17	54	－	香川	465	584	41	39	628
神奈川	1,937	7,153	506	110	3,216	愛媛	537	2,840	733	21	710
新潟	1,269	2,032	250	65	－	高知	193	172	12	5	17
富山	762	1,492	284	21	－	福岡	1,298	4,352	215	51	1,028
石川	563	511	53	19	－	佐賀	366	309	68	13	－
福井	458	729	65	20	－	長崎	331	66	15	16	96
山梨	442	142	－	19	－	熊本	506	935	21	9	16
長野	1,218	658	－	50	－	大分	387	4,675	458	12	1,828
岐阜	1,259	906	41	33	－	宮崎	352	561	53	15	20
静岡	2,314	4,427	698	85	39	鹿児島	466	404	8	26	36
愛知	3,691	11,072	819	144	3,515	沖縄	167	71	7	10	107

「経済センサス-活動調査」による。10-14表脚注参照。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課，経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室
「平成24年経済センサス-活動調査」

第11章　情報通信・科学技術

11－1　郵便施設と郵便物数

年度	郵便局数（年度末）1) 総数	直営の郵便局 2)	特定郵便局	簡易郵便局 3)	郵便ポスト設置数（年度末）(1,000本)	郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数（年度末）(1,000箇所)	引受郵便物等物数（100万通）国際（差立）郵便物 総数	通常	小包	EMS（国際スピード郵便）
平成 7 年	24,583	1,315	18,654	4,614	166	125	123	115	3	5
12	24,774	1,308	18,916	4,550	177	152	106	96	2	8
17	24,631	1,304	18,917	4,410	191	155	78	66	1	10
22	24,529	20,233	－	4,296	187	144	54	44	1	9
23	24,514	20,217	－	4,297	185	144	49	40	1	9
24	24,525	20,227	－	4,298	182	144	48	38	1	9

年度	引受郵便物等物数（100万通）内国郵便物 総数	普通 総数	第一種 4)	第二種 5)	第三種 6)	第四種 7)	年賀	選挙	特殊	荷物 8)
平成 7 年	24,263	23,569	11,944	6,620	1,270	40	3,609	86	694	400
12	26,114	25,470	13,152	7,519	1,087	36	3,615	62	644	310
17	22,666	22,116	11,194	7,082	624	31	3,120	65	550	2,075
22	19,758	19,300	9,319	6,796	298	24	2,812	50	458	2,968
23	19,058	18,598	8,913	6,648	275	24	2,677	62	460	3,255
24	18,814	18,352	8,798	6,609	253	22	2,613	58	463	3,483

平成17年度以前は日本郵政公社による。　1)　平成17年度以前は郵便局窓口分室を除く。　2)　平成17年度以前は普通郵便局。　3)　平成17年度以前は大都市型簡易郵便局を含む。　4)　手紙　5)　はがき　6)　第三種郵便物として承認を受けた雑誌などの定期刊行物。　7)　通信教育用，点字郵便物等，植物種子等及び学術刊行物で開封とするもの。　8)　平成17年度以前は小包。
資料　日本郵政（株）「日本郵政グループ　ディスクロージャー誌」

11－2　世帯における情報通信機器の保有状況

（単位　%）

年次	集計世帯数	世帯保有率 携帯電話 1)	携帯情報端末	スマートフォン	タブレット型端末	パソコン	ＦＡＸ	インターネット対応型テレビ 2)	インターネット対応型家庭用ゲーム機
平成 12 年	4,278	75.4	10.3	...	－	50.5	40.4	－	...
17	3,982	89.6	2.7	...	－	80.5	50.4	7.5	11.1
22	22,271	a)93.2		9.7	7.2	83.4	43.8	26.8	23.3
23	16,530	89.4		29.3	8.5	77.4	45.0	33.6	24.5
24	20,418	81.2		49.5	15.3	75.8	41.5	13.7	32.4

「通信利用動向調査」（12月31日現在）による。調査年４月１日現在で満20歳以上の世帯構成員がいる世帯。　1)　PHS等を含む。　2)　平成24年は，インターネットに接続しているテレビ（デジタル放送対応）。　a）スマートフォンを含む。
資料　総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室「通信利用動向調査報告書」

11－3　都道府県別情報通信サービスの加入・契約数

（単位　1,000）

年度末 都道府県	加入電話	#NTT （事務用）	#NTT （住宅用）	携帯電話	ISDN電話 1)	#NTT （事務用）	#NTT （住宅用）
平成20年度	41,392	8,013	28,347	107,487	5,870	4,371	862
21	37,918	7,402	25,835	112,183	5,365	3,948	700
22	**34,539**	**6,916**	**23,355**	**119,535**	**4,977**	**3,634**	**579**
北海道	1,655	276	1,205	4,519	230	170	38
青森	432	78	320	1,000	43	34	5
岩手	389	73	291	951	46	36	6
宮城	619	121	435	1,973	92	69	9
秋田	326	60	247	783	36	28	5
山形	293	60	217	875	40	32	5
福島	538	105	404	1,526	66	51	9
茨城	798	150	571	2,471	98	73	14
栃木	513	103	380	1,649	73	55	10
群馬	515	101	373	1,657	70	52	9
埼玉	1,723	274	1,171	6,352	215	148	28
千葉	1,528	260	1,029	5,513	184	131	25
東京	3,989	1,049	2,223	20,456	867	589	70
神奈川	2,375	395	1,537	8,599	293	204	37
新潟	639	134	462	1,809	86	66	11
富山	298	61	219	890	46	35	6
石川	304	67	216	991	50	38	6
福井	209	49	147	660	33	27	4
山梨	252	56	178	732	32	25	5
長野	636	134	456	1,722	89	67	14
岐阜	522	115	371	1,776	74	56	11
静岡	1,015	224	696	3,200	136	104	13
愛知	1,760	386	1,146	6,775	279	205	29
三重	507	101	381	1,613	66	51	9
滋賀	290	66	202	1,192	45	36	5
京都	695	144	451	2,363	99	69	15
大阪	2,494	531	1,405	8,770	428	291	40
兵庫	1,196	241	778	4,922	155	114	19
奈良	335	59	230	1,204	38	26	7
和歌山	289	57	198	829	30	24	4
鳥取	153	32	114	459	23	18	3
島根	222	45	171	549	28	22	4
岡山	512	99	385	1,642	72	55	9
広島	800	156	573	2,519	115	89	13
山口	479	80	379	1,160	53	42	7
徳島	219	47	161	637	27	22	4
香川	301	60	213	870	41	32	4
愛媛	439	83	331	1,145	51	40	8
高知	252	50	188	594	29	23	5
福岡	1,327	252	853	4,628	194	140	17
佐賀	206	38	159	685	26	20	3
長崎	449	78	345	1,122	45	36	5
熊本	479	89	367	1,463	59	47	7
大分	360	65	272	946	44	34	6
宮崎	327	55	256	890	38	30	5
鹿児島	547	91	411	1,315	56	44	7
沖縄	333	68	233	1,137	39	31	3

1)　基本インターフェースのみ。
資料　（一社）電気通信事業者協会「テレコムデータブック（TCA編）」

11－4　利用分野，局種別無線局数

年度末 利用分野	総数	# 固定局	# 基地局	# 船舶局 1)	# アマチュア局	# 陸上移動局	# 携帯局	# 簡易無線局 2)
平成 7 年	17,315,536	65,589	303,371	85,084	1,350,127	14,192,116	51,817	1,172,962
12	66,573,134	83,251	822,025	79,666	898,288	63,789,411	33,339	735,551
17	104,296,073	99,031	621,470	66,986	555,351	102,117,992	41,456	645,764
21	116,564,451	105,566	412,674	59,803	470,846	114,478,879	47,824	717,876
22	120,979,200	105,446	536,930	59,527	453,320	118,788,186	47,060	735,832
23	134,889,238	104,481	578,516	57,455	442,777	132,660,258	48,484	773,044
24	**146,234,284**	**104,032**	**625,063**	**56,821**	**435,644**	**143,876,897**	**56,383**	**837,441**
電気通信	143,303,902	14,668	563,379	－	－	142,552,162	6	9
陸上運輸	360,639	645	23,662	－	－	336,104	140	－
海上水上運輸，航空運輸	16,265	45	350	3,593	－	6,441	333	－
新聞，放送	48,277	2,125	302	－	－	13,868	15,696	－
漁業	51,975	243	18	45,809	－	284	728	－
ガス，電気，3)上下水道	61,830	6,212	4,273	－	－	49,426	1,163	7
港湾，港湾工事	12,097	66	173	1,405	－	2,871	2,511	－
水防水利道路	63,924	23,264	8,512	－	－	27,334	670	－
土木建設	39,382	8	1,568	－	－	37,728	76	－
鉱業	2,083	52	81	14	－	1,746	171	－
金融保険	1,181	－	118	－	－	1,063	－	－
製造販売	43,969	6	2,428	－	－	41,005	385	－
農業，林業	5,006	482	325	－	－	4,195	－	－
消防，救急医療 4)	129,909	6,011	4,133	25	－	116,626	2,724	－
気象	930	10	5	2	－	117	3	－
防災行政	163,277	44,678	3,341	－	－	113,961	815	－
地方行政	1,881	172	125	－	－	1,533	9	23
公害対策	146	109	5	1	－	29	－	－
警備	12,707	766	663	－	－	11,202	－	－
宇宙開発	404	5	－	－	－	1	97	－
教育	1,493	－	298	109	－	667	162	－
アマチュア	435,644	－	－	－	435,644	－	－	－
スポーツ・レジャー	11,112	2	11	5,302	－	2,026	531	4
パーソナル	14,580	－	－	－	－	－	－	14,580
その他	1,451,671	4,463	11,293	561	－	556,508	30,163	822,818

1)　特定船舶局を含む。　2)　パーソナル無線局を含む。　3)　熱供給事業を含む。　4)　消防防災を含む。
資料　総務省「情報通信統計データベース」

11－5　ケーブルテレビの現状

年度末	加入世帯総数	自主放送を行うもの　1)2)				再放送のみを行うもの　1)			ｹｰﾌﾞﾙｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接続ｻｰﾋﾞｽ
		加入世帯数（万）	普及率（%）3)	事業者数	設備数	加入世帯数（万）	事業者数	設備数	契約者数（万）
平成 12 年	1,264	1,044	21.8	512	651	220	570	1,269	78
17	2,143	1,923	38.2	534	700	220	553	1,179	331
21	2,735	2,540	48.0	540	687	195	536	1,076	531
22	2,897	2,692	50.4	526	670	205	565	1,073	567
23	2,867	2,765	51.6	556	721	102	386	613	591
24	2,865	2,804	51.8	545	710	60	256	397	601

登録に係る有線電気通信設備分。　1)　平成22年度以前は許可施設（旧電気通信役務利用放送法の登録を受けた者の設備で，旧有線テレビジョン放送法の旧許可施設と同様の放送方式により放送を行っているものを含む）。　2)　平成17年度以降はIPマルチキャスト方式を含む。　3)　前年度末の住民基本台帳世帯数から算出。
資料　総務省情報流通行政局衛星・地域放送課「ケーブルテレビの現状」

11－6　年齢階級別インターネットの利用状況（平成24年）

（単位　%）

年齢階級	集計人数（比重調整後）	インターネット利用率								
		ホームページ（ウェブ）・ブログの閲覧	ソーシャルメディアの利用	ラジオ，テレビ番組，動画のインターネット配信サービス	電子メール，メールマガジンの受発信 1)	電子メールマガジンの受信 2)	インターネットオークション	商品・サービスの購入・取引	デジタルコンテンツの入手・聴取 3)	地図情報提供サービス 2)4)
総数	**39,864**	**58.1**	**36.2**	**18.7**	**56.4**	**19.9**	**12.7**	**49.9**	**15.2**	**34.4**
6～12歳	2,348	29.4	25.1	11.6	8.7	1.0	0.5	6.9	7.6	2.3
13～19	3,607	48.9	46.6	23.8	41.3	11.7	4.9	37.6	23.1	17.7
20～29	5,648	64.4	55.5	24.4	66.1	25.7	15.4	62.8	23.3	35.8
30～39	7,143	68.3	49.7	22.3	69.6	28.2	19.5	64.4	18.7	40.8
40～49	7,289	71.8	41.1	22.5	69.7	27.9	19.0	62.7	17.8	44.1
50～59	5,688	62.9	27.4	16.9	61.9	20.9	13.3	51.1	11.7	41.8
60～64	2,974	52.5	16.0	12.1	52.8	14.6	7.6	41.1	6.1	37.7
65～69	1,923	46.8	13.2	8.6	45.7	8.8	6.6	36.4	6.6	35.2
70～79	2,425	32.2	6.1	8.1	36.9	6.8	4.3	27.9	4.1	24.3
80歳以上	820	19.4	6.8	4.7	16.6	4.8	0.5	15.9	1.4	12.3

「通信利用動向調査」による。複数回答　1)　メールマガジンは除く。　2)　有料・無料を問わない。　3)　無料のもの。
4)　乗換案内，ルート検索サービスも含む。
資料　総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室「通信利用動向調査報告書」

11－7　情報関連産業の事業所数と従業者数，1事業所当たり従業者数（平成21年）

業種	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数
情報関連産業総数	**71,988**	**2,566,828**	**35.7**
電線・ケーブル製造業	1,157	37,592	32.5
電子デバイス製造業	1,708	212,905	124.7
電子部品製造業	2,649	102,379	38.6
電子回路製造業	2,580	85,376	33.1
ユニット部品製造業	597	20,370	34.1
その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,219	133,820	41.6
電子応用装置製造業	1,124	31,372	27.9
電気計測器製造業	1,441	38,900	27.0
通信機械器具・同関連機械器具製造業	2,173	140,952	64.9
映像・音響機械器具製造業	859	52,930	61.6
電子計算機・同附属装置製造業	1,474	126,212	85.6
固定電気通信業	1,333	68,988	51.8
移動電気通信業	537	33,430	62.3
電気通信に附帯するサービス業	7,047	88,802	12.6
有線放送業	1,105	23,901	21.6
ソフトウェア業	31,031	914,407	29.5
情報処理サービス業	4,546	122,428	26.9
情報提供サービス業	1,575	38,087	24.2
その他の情報処理・提供サービス業	1,402	24,737	17.6
郵便業（信書便事業を含む）	3,688	259,217	70.3
事務用機械器具賃貸業	743	10,023	13.5

「経済センサス-基礎調査」（７月１日現在）による。業種は，経済センサス-基礎調査の各項目から主要な情報関連産業を抽出したものである。
資料　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「経済センサス-基礎調査報告」

11－8　公立学校におけるICT環境の整備状況

年　度	学校数	児　童 生徒数 1)	教育用コンピュータの1台当たりの児童生徒数	普通教室の校内LAN整備率 (%)	高速・超高速インターネット接続率 1Mbps～30Mbps未満	高速・超高速インターネット接続率 30Mbps以上	デジタル教科書の整備率 (%)	電子黒板の整備率 (%)	1学校当たりの電子黒板整備台数 2)
				総		数			
平成 22 年	35,645	12,631,397	6.6	82.3	31.0	67.1	13.5	69.3	1.7
23	35,609	12,612,037	6.6	83.6	27.1	71.3	22.6	73.1	2.1
24	**35,258**	**12,457,214**	**6.5**	**84.4**	**23.2**	**75.4**	**32.5**	**74.7**	**2.0**
				小	学	校			
平成 22 年	21,105	6,819,137	7.6	79.8	31.0	67.0	15.5	75.8	1.7
23	21,055	6,765,464	7.5	81.5	26.9	71.4	29.4	79.3	2.1
24	20,791	6,641,466	7.5	82.5	23.7	74.8	37.4	81.2	2.2
				中	学	校			
平成 22 年	9,778	3,244,216	6.4	79.3	30.0	68.5	14.1	69.1	1.4
23	9,824	3,287,572	6.5	80.7	25.4	73.1	17.3	72.5	1.9
24	9,762	3,267,956	6.5	81.8	22.5	76.2	35.5	74.4	1.9
				高	等	学	校		
平成 22 年	3,761	2,436,150	5.0	93.8	33.9	64.3	3.0	37.2	2.1
23	3,716	2,422,046	5.1	93.6	32.1	66.5	3.0	43.7	2.2
24	3,683	2,405,465	5.1	93.5	22.9	76.1	3.9	43.9	2.0
				中	等	教	育	学	校
平成 22 年	28	14,446	4.9	98.4	28.6	67.9	3.6	67.9	7.1
23	28	16,115	5.8	97.3	25.0	75.0	7.1	71.4	3.8
24	28	17,648	6.0	97.5	21.4	78.6	14.3	67.9	3.7
				特	別	支	援	学	校
平成 22 年	973	117,448	3.4	89.6	30.6	67.9	5.2	53.9	3.2
23	986	120,840	3.5	90.1	29.5	69.1	6.9	57.5	1.6
24	994	124,679	3.6	90.2	19.4	79.1	8.0	58.6	1.6

３月１日現在。ICT（Information and Communication Technology）：コンピュータやインターネットなどの情報通信技術。
1)　５月１日現在　2)　電子黒板の設置台数÷学校数
資料　文部科学省生涯学習政策局参事官（学習情報政策担当）付「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

11－9　情報サービス業における契約先産業別事業所数と年間売上高（平成22年）

（単位　金額　100万円）

契約先の産業	ソフトウェア業 契約先事業所数	ソフトウェア業 年間売上高	情報処理・提供サービス業 契約先事業所数	情報処理・提供サービス業 年間売上高	インターネット附随サービス業 契約先事業所数	インターネット附随サービス業 年間売上高
計	**...**	**10,078,413**	**...**	**3,325,033**	**...**	**1,077,594**
建設業	1,071	119,717	657	49,033	133	10,504
製造業	5,530	2,216,766	2,059	547,646	245	62,838
電気・ガス・熱供給・水道業	756	150,158	542	85,205	54	2,953
情報通信業（同業者を除く）	3,438	840,948	1,567	214,833	324	373,626
運輸業，郵便業	1,114	117,595	600	71,877	162	5,946
卸売業，小売業	3,133	696,144	1,564	292,977	238	68,931
金融業，保険業	1,943	1,771,456	1,302	896,622	152	25,993
不動産業，物品賃貸業	538	58,540	495	30,353	180	7,944
学術研究，専門・技術サービス業	797	54,666	795	55,986	129	3,452
宿泊業，飲食サービス業	421	14,227	376	9,525	187	18,207
生活関連サービス業，娯楽業	683	51,545	313	16,780	196	19,900
教育，学習支援業	1,154	77,402	402	29,066	128	6,691
サービス業	2,668	395,608	1,525	163,169	380	103,106
公務	1,520	910,709	1,107	273,642	117	9,793
同業者 1)	6,193	2,072,252	1,947	368,729	261	36,792
その他	2,075	530,680	1,105	219,590	341	320,917

「特定サービス産業実態調査」（11月１日現在）による。年間売上高は調査期日前１年間。事業従事者５人以上。　1)　契約先（取引相手）がソフトウェア業務，情報処理・提供サービス業務又はインターネット附随サービス業務を主業として営む事業所の場合をいい，同一企業間の企業内取引を含む。
資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「特定サービス産業実態調査報告書（ソフトウェア業，情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業編）」

11－10　情報サービス業の事業所数，従業者数，

区　分	事業所数	従業者数	ソフトウェア業務，情報処理・提供サービス業務の事業従事者数 1)	年間売上高（100万円）	#ソフトウェア業務，情報処理・提供サービス業務
			ソフトウェア業		
計	**14,321**	**640,547**	**572,460**	**13,210,126**	**10,164,191**
			資本金規模別		
500万円未満	1,288	6,273	5,842	46,781	44,266
500～1000	376	1,680	1,589	10,909	9,694
1000～5000	8,756	186,248	172,326	1,856,123	1,650,643
5000～ 1億	1,464	90,281	82,115	1,120,254	946,804
1～10	1,410	159,936	149,180	2,904,470	2,500,792
10億円以上	695	194,958	160,300	7,262,172	5,004,344
資本金なし	331	1,172	1,107	9,416	7,647
			従業者規模別		
1～　4人	3,275	7,982	8,842	101,111	91,802
5～　9	2,567	18,095	17,275	203,024	181,913
10～ 29	4,653	83,688	79,545	1,108,048	928,205
30～ 49	1,476	58,379	55,115	687,036	605,834
50～ 99	1,178	80,195	73,751	957,387	843,725
100～299	887	146,725	132,821	2,324,375	1,926,919
300～499	130	48,585	42,965	960,646	718,853
500人以上	154	196,898	162,146	6,868,499	4,866,939
			専業割合別		
50%未満	592	48,478	28,233	1,518,802	606,596
50～100%	5,526	325,207	269,848	7,706,069	5,572,339
100%	8,203	266,863	274,379	3,985,256	3,985,256
			情報処理・提供サービス業		
計	**6,637**	**232,340**	**196,552**	**4,404,265**	**3,393,047**
			資本金規模別		
500万円未満	1,107	5,513	5,127	28,351	25,147
500～1000	336	2,209	2,134	16,656	14,863
1000～5000	3,243	77,051	67,463	751,295	634,798
5000～ 1億	630	33,901	27,980	529,979	421,589
1～10	723	68,012	57,061	1,216,615	915,638
10億円以上	285	40,248	31,018	1,729,900	1,259,642
資本金なし	313	5,404	5,769	131,469	121,369
			従業者規模別		
1～　4人	1,857	4,870	5,007	85,674	78,361
5～　9	1,916	12,816	12,743	171,024	137,212
10～ 29	1,411	24,594	23,563	403,073	334,458
30～ 49	465	17,576	16,856	249,852	212,799
50～ 99	496	34,265	28,711	512,460	414,923
100～299	372	61,412	49,330	1,015,000	767,553
300～499	55	20,874	16,854	305,430	196,758
500人以上	65	55,932	43,488	1,661,751	1,250,983
			専業割合別		
50%未満	358	21,550	11,732	463,528	194,945
50～100%	3,212	132,307	103,398	2,555,244	1,812,609
100%	3,068	78,483	81,422	1,385,493	1,385,493

「特定サービス産業実態調査」（11月１日現在）による。年間売上高は調査期日前１年間。標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしているため，計と内訳の合計とは一致しない場合がある。　1)　事業従事者数とは，事業所の従業者数から別経営の事業所へ派遣している人を除き，別経営の事業所から派遣されている人を加えた実際に従事している者をいう。

事業従事者数と年間売上高（平成22年）

区　分	事業所数	従業者数	インターネット附随サービス業務の事業従事者数 1)	年間売上高（100万円）	#インターネット附随サービス業務
			インターネット附随サービス業		
計	**1,596**	**39,397**	**38,070**	**1,229,354**	**1,093,257**
			資本金規模別		
500万円未満	345	1,197	1,139	13,669	12,961
500～1000	57	590	590	4,636	4,536
1000～5000	771	8,676	8,312	127,294	117,195
5000～ 1億	61	1,789	1,622	31,648	27,121
1～10	263	8,848	8,479	237,352	216,964
10億円以上	64	18,229	17,862	814,490	714,283
資本金なし	36	68	66	264	196
			従業者規模別		
1～　4人	685	1,376	1,429	18,668	16,491
5～　9	373	2,333	2,367	30,329	x
10～ 29	330	5,118	4,592	112,049	100,952
30～ 49	96	3,636	3,320	80,680	70,526
50～ 99	43	2,814	2,744	62,819	59,555
100～299	60	10,444	10,726	300,976	284,336
300～499	4	1,263	1,112	48,283	x
500人以上	7	12,414	11,779	575,551	505,015
			専業割合別		
50%未満	86	1,367	1,073	29,288	9,092
50～100%	631	16,203	14,253	444,774	328,872
100%	880	21,827	22,744	755,292	755,292

資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「特定サービス産業実態調査報告書（ソフトウェア業，情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業編）」

11－11　企業の電子商取引の状況（平成18年）

企業産業	企業数	# 電子商取引を行っている企業数						
		総　数 1)	インターネットのみ		インターネット以外のみ		インターネット及びインターネット以外の併用	
			他の企業などと行っている	一般消費者と行っている	他の企業などと行っている	一般消費者と行っている	他の企業などと行っている	一般消費者と行っている
全産業	**1,515,835**	**222,467**	**143,056**	**72,316**	**17,856**	**2,379**	**18,815**	**7,407**
農林漁業	10,616	839	406	476	46	14	45	28
鉱業	1,743	57	38	12	10	1	2	2
建設業	280,023	28,830	23,640	4,234	1,357	162	1,754	480
製造業	258,648	41,546	28,429	9,863	4,007	235	3,685	959
電気・ガス・熱供給・水道業	567	68	53	7	8	1	4	2
情報通信業	32,376	10,051	7,335	3,659	299	57	743	329
運輸業	46,505	4,217	2,633	699	708	36	479	117
卸売・小売業	442,412	87,876	49,139	33,160	9,228	1,298	8,451	3,505
金融・保険業	17,978	2,763	1,490	1,252	149	69	265	163
不動産業	101,434	7,294	4,206	4,330	230	126	519	448
飲食店，宿泊業	84,389	7,876	3,544	5,371	217	113	468	442
医療，福祉	15,126	832	536	255	66	10	61	15
教育，学習支援業	12,088	1,779	1,063	1,058	27	24	83	59
複合サービス事業	41	3	1	1	1	－	－	－
サービス業 2)	211,889	28,436	20,543	7,939	1,503	233	2,256	858

「事業所・企業統計調査」（10月１日現在）による。電子商取引とは，インターネットやインターネット以外のコンピューターネットワークを利用した商取引をいう。ただし，決済及び同一企業内の事業所間での商取引は，ここでいう電子商取引には含まれない。　1)　複数回答があるため，内訳の合算は合計に一致しない。　2)　他に分類されないもの。
資料　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「事業所・企業統計調査報告」

11－12　産業財産権の出願・登録件数

（単位　1,000件）

年　次	特　許		実用新案 1)		意　匠		商　標		現存権利件数 2)3)	
	出願	登録	出願	登録	出願	登録	出願	登録 3)	日本人	外国人
平成 2 年	368	59	138	43	44	34	172	117	2,177	201
7	369	109	15	64	40	35	180	145	2,432	228
12	437	126	10	13	38	40	146	94	2,939	334
17	427	123	11	11	39	33	136	94	2,880	372
19	396	165	10	10	37	28	143	97	2,898	403
20	391	177	9	9	34	29	119	100	2,886	413
21	349	193	10	9	31	29	111	109	2,947	446
22	345	223	9	9	32	27	114	98	2,999	473
23	343	238	8	8	31	26	108	89	3,088	506
24	343	275	8	8	32	28	119	96	3,220	552

1)　旧実用新案と新実用新案（平成６年１月から適用）の合計。　2)　12月末日現在。　3)　平成12年以降は国際商標登録出願を含む。
資料　特許庁「特許行政年次報告書」

11－13　科学技術研究活動の状況

年　次	研　究　者　数					内部使用研究費　(10億円)			
	総　数	女(%)	企　業	非営利団体・公的機関	大学等	総　額	企　業	非営利団体・公的機関	大学等
平成 2 年	602,537	7.3	316,570	61,182	224,785	11,815	8,234	1,452	2,129
7	705,508	8.9	378,086	67,996	259,426	13,596	8,980	1,863	2,753
12	784,785	10.6	436,179	67,241	281,365	16,011	10,630	2,171	3,209
17 1)	790,932	11.9	455,868	43,917	291,147	16,938	11,867	1,796	3,274
21	838,974	13.0	492,805	40,322	305,847	18,800	13,634	1,721	3,445
22	840,293	13.6	490,494	40,812	308,987	17,246	11,984	1,713	3,550
23	842,868	13.8	490,538	40,231	312,099	17,110	12,010	1,666	3,434
24	844,430	14.0	490,920	39,598	313,912	17,379	12,272	1,567	3,541
25	835,701	14.4	481,425	39,032	315,244	17,325	12,170	1,592	3,562

「科学技術研究調査」による。研究者数は３月31日現在（平成12年以前は４月１日現在），研究費は３月31日（平成12年以前は４月１日）又はその直近の決算日からさかのぼる１年間の実績を示す。企業は，特定産業を除く資本金1000万円以上（平成２年は500万円以上）の会社法に規定する会社を対象としている。一部の特殊法人・独立行政法人については，平成23年までは企業に，24年は非営利団体・公的機関として集計している。　1)　調査の見直しが行われたため，平成12年以前とは接続しない。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課「科学技術研究調査報告」

11－14　研究主体別研究活動の状況

産業	平成24年 研究者数 1)	平成24年 社内使用研究費 (10億円)	平成24年 研究者1人当たりの研究費 (万円) 1)	25年 研究者数 1)	25年 社内使用研究費 (10億円)	25年 研究者1人当たりの研究費 (万円) 1)
企業						
全産業	**490,920**	**12,272**	**2,500**	**481,425**	**12,170**	**2,528**
農林水産業	156	3	1,905	100	2	1,860
鉱業,採石業,砂利採取業	115	3	2,829	111	3	2,714
建設業	4,563	110	2,412	4,650	111	2,392
製造業	437,607	10,783	2,464	426,670	10,704	2,509
食料品製造業	10,754	224	2,084	12,096	220	1,822
繊維工業	4,834	132	2,739	4,916	132	2,693
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,810	34	1,898	1,449	25	1,731
印刷・同関連業	2,302	35	1,534	2,421	35	1,445
医薬品製造業	21,336	1,230	5,765	22,651	1,306	5,766
化学工業	33,876	744	2,197	34,093	747	2,191
石油製品・石炭製品製造業	1,895	48	2,539	1,830	46	2,507
プラスチック製品製造業	6,701	147	2,201	6,996	145	2,073
ゴム製品製造業	5,591	134	2,391	5,801	132	2,284
窯業・土石製品製造業	5,588	152	2,724	5,708	151	2,653
鉄鋼業	4,586	163	3,561	4,450	143	3,217
非鉄金属製造業	5,733	162	2,823	5,367	144	2,688
金属製品製造業	5,565	81	1,458	5,460	75	1,383
はん用機械器具製造業	13,624	280	2,058	13,109	282	2,153
生産用機械器具製造業	22,968	430	1,871	22,542	440	1,953
業務用機械器具製造業	46,520	983	2,113	46,566	925	1,986
電子部品・デバイス・電子回路製造業	37,471	711	1,899	33,581	660	1,964
電気機械器具製造業	36,382	968	2,661	36,076	1,021	2,831
情報通信機械器具製造業	97,334	1,745	1,793	90,562	1,662	1,836
輸送用機械器具製造業	65,980	2,238	3,392	63,654	2,271	3,568
その他の製造業	6,758	140	2,065	7,343	139	1,893
電気・ガス・熱供給・水道業	1,634	54	3,325	1,616	53	3,250
情報通信業	23,931	563	2,352	21,818	540	2,476
運輸業，郵便業	747	35	4,700	793	44	5,596
卸売業	2,380	34	1,413	3,076	48	1,570
金融業，保険業	215	3	1,523	166	2	1,103
学術研究，専門・技術サービス業	19,283	677	3,511	22,161	657	2,965
サービス業(他に分類されないもの)	288	6	2,076	263	6	2,222
非営利団体・公的機関						
総数	**39,598**	**1,567**	**3,957**	**39,032**	**1,592**	**4,078**
非営利団体	7,434	231	3,112	7,465	222	2,980
公的機関	32,164	1,335	4,152	31,567	1,369	4,337
国営	2,365	162	6,840	2,334	163	6,970
公営	10,583	172	1,623	10,238	163	1,588
特殊法人・独立行政法人	19,216	1,002	5,214	18,995	1,044	5,496
大学等						
総数	**285,800**	**3,541**	**1,239**	**285,986**	**3,562**	**1,246**
国立	133,615	1,462	1,094	133,682	1,475	1,103
公立	18,869	199	1,053	19,244	205	1,065
私立	133,316	1,879	1,410	133,060	1,882	1,415

「科学技術研究調査」による。研究者数は３月31日現在，社内使用研究費は３月31日又はその直近の決算日からさかのぼる１年間の内部使用研究費（支出額）を示す。　1)　大学等は本務者。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課「科学技術研究調査報告」

第12章　運 輸・観 光

12－1　輸　送　機

年　度	貨物							
	輸　送 トン数 (100万t)	自動車 1)	営業用	自家用 4)	鉄　道	＃ＪＲ 5)	内　航	航　空 2)3)
昭和 55 年	5,981	5,318	1,661	3,656	163	118	500	0
60	5,597	5,048	1,892	3,156	96	65	452	1
平成 2 年	6,776	6,114	2,428	3,686	87	58	575	1
7	6,643	6,017	2,647	3,370	77	51	549	1
12	6,371	5,774	2,933	2,841	59	40	537	1
17	5,322	4,842	2,858	1,984	52	37	426	1
19	5,274	4,812	2,928	1,884	51	36	410	1
20	5,027	4,601	2,809	1,792	46	33	379	1
21	4,716	4,340	2,687	1,653	43	31	332	1
22	4,892	4,480	3,069	1,411	44	31	367	1
23	4,899	4,497	3,153	1,344	40	...	361	1

年　度	貨物							
	輸　送 トンキロ (10億ﾄﾝｷﾛ)	自動車 1)	営業用	自家用 4)	鉄　道	＃ＪＲ 5)	内　航	航　空 2)3)
昭和 55 年	439	179	104	75	37	37	222	0
60	434	206	137	69	22	21	206	0
平成 2 年	547	274	194	80	27	27	245	1
7	559	295	223	72	25	25	238	1
12	578	313	256	58	22	22	242	1
17	569	334	291	43	23	23	212	1
19	581	353	310	43	23	23	203	1
20	556	345	303	42	22	22	188	1
21	522	333	293	40	21	20	167	1
22	444	243	213	30	20	20	180	1
23	427	231	202	29	20	...	175	1

年　度	旅客							
	輸　送 人　員 (100万)	自動車 1)	＃バス	＃乗用車	鉄　道	＃ＪＲ 5)6)	旅客船	航　空 2)
昭和 55 年	51,720	33,515	9,903	23,612	18,005	6,825	160	40
60	53,961	34,679	8,780	25,899	19,085	7,036	153	44
平成 2 年	77,934	55,767	8,558	36,204	21,939	8,358	163	65
7	84,129	61,272	7,619	43,055	22,630	8,982	149	78
12	84,691	62,841	6,635	47,937	21,647	8,671	110	93
17	88,107	65,947	5,889	52,722	21,963	8,683	103	94
19	89,945	66,909	5,963	53,730	22,841	8,988	101	95
20	89,940	66,774	5,930	53,827	22,976	8,984	99	91
21	89,500	66,600	5,733	54,172	22,724	8,841	92	84
22	29,078	a)6,241	a)4,458	a)1,783	22,669	8,818	85	82
23	P28,777	a)6,073	a)4,414	a)1,660	22,632	8,837	...	71

自動車は，平成２年度以降は軽自動車を含む。　1)　東日本大震災の影響のため，北海道運輸局及び東北運輸局の平成23年３月及び４月の数値（営業用バスを除く）を含まない。また，平成22年度は調査方法等変更のため21年度以前とは接続しない。　2)　定期のみ。　3)　超過手荷物・郵便物を含む。　4)　平成17年度以降は軽自動車を除く。　5)　昭和60年度以前は日本国有鉄道。　6)　平成２年度以降は，JR各社間等の重複等があり，昭和60年度以前とは接続しない。　a)　営業用のみ。

関　別　輸　送　量

年　度	旅客							
	輸送人キロ (10億人キロ)	自動車 1)	# バス	# 乗用車	鉄道	# ＪＲ 5)6)	旅客船	航空 2)
昭和 55 年	782	432	110	321	315	193	6	30
60	858	489	105	384	330	197	6	33
平成 2 年	1,298	853	110	576	387	238	6	52
7	1,388	917	97	665	400	249	6	65
12	1,420	951	87	741	384	241	4	80
17	1,411	933	88	738	391	246	4	83
19	1,413	919	89	725	406	255	4	84
20	1,395	906	90	713	405	254	4	81
21	1,371	899	87	712	394	244	3	75
22	548	a)78	a)70	a)8	393	245	3	74
23	P540	a)74	a)67	a)7	395	247	...	72

資料　国土交通省総合政策局情報政策課「交通関連統計資料集」　交通統計室「自動車輸送統計年報」

12－2　道　路　現　況

（単位　1,000km）

年次 道路種別	総延長	実延長	幅員別								
			規格改良済					未改良			
			計	19.5m 以上	13.0～19.5	5.5～13.0	5.5m 未満	計	5.5m 以上	3.5～5.5	3.5m 未満
平成 12 年	1,226	1,166	655	3	18	265	369	512	12	76	423
17	1,253	1,193	705	3	20	287	395	488	11	71	406
22	1,269	1,210	740	4	21	302	414	470	10	67	393
23	**1,272**	**1,213**	**746**	**4**	**21**	**304**	**417**	**467**	**10**	**66**	**390**
高速自動車国道	9	8	8	1	6	2	－	－	－	－	－
一般国道	67	55	52	1	6	43	2	3	0	2	1
都道府県道	142	129	103	1	5	83	14	27	2	13	12
市町村道 3)	1,053	1,020	583	1	5	176	402	437	8	52	378

年次 道路種別	路面別			種類別						舗装率	歩道設置道路実延長
				橋梁 1)			トンネル				
	舗装道	簡易舗装道	未舗装道	箇所数		延長	箇所数		延長		
				自地域内	都道府県界	(km)	自地域内	都道府県界	(km)	(%) 2)	
平成 12 年	290	603	273	671,193	756	10,953	8,127	204	2,653	24.9	142
17	311	631	251	676,095	647	11,865	8,949	211	3,234	26.1	158
22	326	647	237	679,227	662	12,525	9,741	216	3,725	27.0	169
23	**329**	**649**	**235**	**680,078**	**650**	**12,643**	**9,870**	**217**	**3,815**	**27.1**	**171**
高速自動車国道	8	－	－	7,125	50	1,202	826	54	803	100.0	－
一般国道	50	4	0	51,123	174	2,560	3,752	128	1,762	91.6	33
都道府県道	81	44	4	100,502	212	3,010	2,633	26	822	62.9	49
市町村道 3)	189	601	230	521,328	214	5,870	2,659	9	428	18.6	88

４月１日現在。総延長は，道路法に基づき指定又は認定された路線の全延長をいう。実延長は，総延長から重用延長，未供用延長及び渡船延長を除いたもの。規格改良済とは，道路の幅員，線形，勾配，視距離などが道路構造令の規格に合うように改良されたもの。　1)　橋長２m以上の道路橋で，高架の道路及び桟橋を含む。　2)　簡易舗装を除く。　3)　東日本大震災の影響により，一部に平成22年４月１日時点のデータを含む。

資料　国土交通省道路局企画課「道路統計年報」

12－3　都道府県別道路現況（平成23年）

（単位　km）

都道府県	実延長 総数	実延長 #自動車交通不能	実延長 高速自動車国道	実延長 一般国道	実延長 都道府県道	実延長 #自動車交通不能	実延長 市町村道 2)	実延長 #自動車交通不能	舗装率 (%) 1)
全国	**1,212,664**	**150,883**	**7,920**	**55,114**	**129,343**	**1,727**	**1,020,286**	**149,013**	**27.1**
北海道	89,940	767	632	6,653	11,766	47	70,890	720	24.0
青森	19,772	1,064	100	1,411	2,475	21	15,786	1,042	32.1
岩手	33,200	2,681	266	1,785	2,935	26	28,214	2,655	17.9
宮城	24,846	1,844	170	1,192	2,292	10	21,193	1,834	30.8
秋田	23,799	1,428	190	1,350	2,440	50	19,819	1,378	18.7
山形	16,548	466	138	1,139	2,512	8	12,759	458	26.1
福島	38,980	5,739	335	2,000	4,111	64	32,534	5,658	18.9
茨城	56,219	17,738	192	1,144	3,410	29	51,474	17,709	13.7
栃木	25,060	1,757	173	913	2,831	42	21,143	1,715	24.1
群馬	34,940	9,813	177	946	2,474	68	31,343	9,732	17.8
埼玉	46,882	11,550	154	894	2,486	12	43,348	11,524	17.3
千葉	40,249	5,240	140	1,207	2,600	4	36,301	5,236	25.8
東京	24,066	3,260	49	343	2,324	44	21,349	3,216	63.9
神奈川	25,422	4,222	83	678	1,476	65	23,185	4,157	56.6
新潟	37,515	2,993	441	1,988	4,662	166	30,424	2,797	21.5
富山	13,806	352	133	514	2,154	12	11,005	341	41.0
石川	13,062	526	67	606	1,903	20	10,486	504	29.8
福井	10,801	432	110	782	1,559	28	8,351	394	34.9
山梨	11,162	1,683	140	625	1,438	35	8,959	1,642	28.3
長野	47,927	11,747	317	1,696	3,882	56	42,033	11,678	14.1
岐阜	30,574	2,483	234	1,584	3,110	16	25,645	2,459	21.4
静岡	36,598	4,949	185	1,230	3,216	64	31,967	4,885	27.5
愛知	49,928	4,511	230	1,333	4,222	30	44,139	4,481	33.5
三重	25,062	3,721	160	1,198	2,678	33	21,025	3,671	22.4
滋賀	12,368	741	161	657	1,830	29	9,719	712	31.4
京都	15,442	2,269	69	922	2,187	16	12,263	2,253	37.8
大阪	19,393	1,342	133	654	1,778	6	16,829	1,336	74.1
兵庫	36,271	4,717	298	1,492	4,397	193	30,085	4,519	38.5
奈良	12,596	2,721	18	836	1,308	－	10,434	2,721	29.7
和歌山	13,469	2,803	60	1,027	1,876	100	10,507	2,701	51.3
鳥取	8,791	740	52	572	1,648	7	6,519	733	33.9
島根	18,191	2,288	103	942	2,526	32	14,620	2,256	20.0
岡山	32,039	7,522	295	1,011	3,569	71	27,163	7,451	19.3
広島	28,733	3,572	323	1,481	3,670	18	23,260	3,553	32.3
山口	16,496	1,118	257	1,106	2,760	45	12,373	1,073	36.5
徳島	15,050	2,412	105	720	1,772	11	12,453	2,400	22.3
香川	10,243	769	88	369	1,562	3	8,224	766	28.7
愛媛	18,152	1,813	170	1,076	2,899	150	14,008	1,660	22.2
高知	13,917	1,665	83	1,054	2,108	4	10,672	1,662	21.5
福岡	37,248	4,570	173	1,167	3,498	45	32,409	4,525	17.3
佐賀	10,786	1,158	82	609	1,265	1	8,830	1,158	26.4
長崎	17,976	2,187	46	961	1,671	24	15,298	2,164	35.4
熊本	25,826	1,718	135	1,252	2,948	12	21,492	1,706	24.9
大分	18,232	1,727	146	1,062	2,521	11	14,502	1,715	35.5
宮崎	19,993	1,399	144	1,158	2,022	－	16,669	1,399	23.1
鹿児島	27,067	592	105	1,287	3,511	2	22,164	591	21.1
沖縄	8,029	76	57	488	1,061	0	6,423	76	49.8

４月１日現在。自動車交通不能とは幅員，曲線半径，こう配その他道路の状況により，最大積算量４tの普通貨物自動車が通行できない区間をいう。　1)　簡易舗装を除く。　2)　東日本大震災の影響により，一部に平成22年４月１日時点のデータを含む。

資料　国土交通省道路局企画課「道路統計年報」

12－4　保　有　自　動　車　数

（単位　1,000両）

年度末	保有車両	登録車両 計	貨物（トラック） 計	普通車	#自家用	小型車	#自家用	被けん引車（トレーラー）	乗合（バス）
平成 17 年	78,992	51,757	7,160	2,468	1,559	4,543	4,466	149	232
22	78,661	48,075	6,215	2,272	1,415	3,790	3,714	153	227
23	79,113	48,001	6,136	2,264	1,409	3,718	3,643	155	226
24	79,625	47,805	6,068	2,263	1,410	3,650	3,575	156	226

年度末	登録車両 乗用 計	普通車	#自家用	小型車	#自家用	特種（殊）用途 1) 計	普通車，小型車	大型特殊車 2)	小型二輪車	軽自動車
平成 17 年	42,747	16,637	16,597	26,111	25,878	1,619	1,293	325	1,428	25,807
22	40,135	16,839	16,791	23,297	23,094	1,498	1,176	323	1,535	29,050
23	40,143	17,098	17,049	23,045	22,850	1,495	1,172	324	1,543	29,569
24	40,009	17,297	17,246	22,712	22,522	1,501	1,175	326	1,566	30,254

1)　消防車，冷蔵冷凍車，タンク車など。　2)　フォークリフト，ホイールクレーンなど。
資料　国土交通省自動車局自動車情報課「自動車保有車両数（月報）」

12－5　自動車貨物の主要品目別輸送量

（単位　100万t）

品目	平成17年度	#営業用	22年度 1)	#営業用	23年度	#営業用	24年度	#営業用
総数	**4,966**	**2,858**	**4,480**	**3,069**	**4,497**	**3,153**	**4,366**	**3,012**
#野菜・果物	84	41	64	45	68	47	61	41
木材	171	93	134	88	151	102	146	98
砂利・砂・石材	727	297	552	215	629	258	570	213
工業用非金属鉱物	183	95	156	104	52	39	58	45
鉄鋼	130	85	186	156	204	172	182	153
機械	445	312	369	289	283	219	305	240
窯業品	310	196	291	169	315	189	346	191
石油製品	173	91	195	131	162	109	191	140
化学工業品	165	133	161	143	184	165	175	158
食料工業品	453	327	424	360	375	329	366	321
日用品	294	236	289	266	291	277	239	223
くずもの	154	53	164	67	112	38	120	44
動植物性飼・肥料	124	71	98	67	68	45	60	43
廃棄物	743	233	425	132	501	190	474	163

「自動車輸送統計調査」による。平成23年３月及び４月の数値には，東日本大震災の影響により北海道運輸局及び東北運輸局の数値を含まない。　1)　平成22年10月より調査方法等を変更したため，17年度とは接続しない。平成22年度以降は自家用貨物軽自動車を除く。
資料　国土交通省総合政策局情報政策課交通統計室「自動車輸送統計年報」

12－6　都道府県別自動車輸送量と保有自動車数

都道府県	自動車輸送量（平成23年度）				保有車両数（1,000両）（平成24年度末）			
	貨物輸送トン数（100万t）1)		旅客輸送人員（営業用）（100万人）2)		計	#貨物（トラック）	#乗合（バス）	#乗用
	営業用 3)	自家用 3)	バス	乗用車 3)				
全国	**3,134**	**1,344**	**4,414**	**1,660**	**79,625**	**14,852**	**226**	**59,357**
北海道	268	46	200	101	3,675	660	14	2,732
青森	34	22	30	11	995	223	4	712
岩手	35	21	25	11	1,003	234	4	711
宮城	66	30	69	21	1,633	306	5	1,227
秋田	23	13	14	10	818	186	3	585
山形	26	16	12	12	926	200	3	676
福島	58	28	26	20	1,598	331	5	1,173
茨城	89	59	53	23	2,519	500	7	1,882
栃木	51	37	23	16	1,677	298	5	1,276
群馬	53	39	14	15	1,752	332	4	1,321
埼玉	165	71	212	38	3,969	611	10	3,081
千葉	120	70	232	33	3,522	600	11	2,698
東京	129	65	785	402	4,409	690	15	3,125
神奈川	172	59	681	121	3,961	549	11	3,023
新潟	61	37	46	18	1,825	370	6	1,348
富山	34	17	12	10	887	157	2	687
石川	33	15	34	10	883	152	3	689
福井	24	13	12	6	652	129	2	492
山梨	16	14	7	6	738	159	2	532
長野	42	36	26	17	1,867	432	6	1,327
岐阜	58	41	32	14	1,662	313	5	1,262
静岡	120	59	89	24	2,835	516	7	2,138
愛知	235	95	184	64	5,043	778	10	3,976
三重	63	27	42	12	1,484	290	3	1,112
滋賀	25	15	24	24	996	181	3	760
京都	41	19	169	34	1,329	242	5	987
大阪	182	51	285	114	3,699	667	9	2,714
兵庫	125	42	246	64	2,976	500	8	2,254
奈良	20	12	53	22	824	139	2	638
和歌山	17	10	16	16	745	175	2	523
鳥取	16	6	7	7	458	106	1	332
島根	18	7	9	9	546	127	2	393
岡山	74	19	33	25	1,501	309	3	1,110
広島	92	23	107	31	1,853	334	5	1,402
山口	42	13	29	18	1,062	208	3	800
徳島	18	9	10	9	614	140	2	441
香川	31	10	8	11	767	160	2	564
愛媛	37	13	15	13	1,003	231	2	715
高知	16	8	7	7	556	140	1	382
福岡	144	48	276	89	3,255	586	10	2,460
佐賀	34	10	13	14	660	146	2	478
長崎	30	11	84	19	930	195	4	670
熊本	50	21	42	30	1,337	290	4	979
大分	33	13	21	21	902	192	3	665
宮崎	36	15	12	19	925	224	2	646
鹿児島	57	20	53	28	1,329	336	4	909
沖縄	23	16	33	22	1,026	205	3	749

自動車輸送量は，地方運輸局別輸送量を，運輸支局等別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。
1)　軽自動車を除く。　2)　貨物自動車及び軽自動車を除く。　3)　東日本大震災の影響のため，北海道運輸局及び東北運輸局の４月の数値を除く。
資料　国土交通省総合政策局情報政策課「交通関連統計資料集」　自動車局自動車情報課「自動車保有車両数（月報）」

12－7　鉄　道　輸　送　量

年　度	貨物輸送量					
	輸送トン数（1,000t）			貨物トンキロ（100万トンキロ）　1）		
	計	コンテナ	車　扱	計	コンテナ	車　扱
平成 12 年	59,274	22,834	36,441	22,136	18,532	3,604
17	52,473	25,164	27,310	22,813	19,972	2,841
22	43,647	23,145	20,502	20,398	18,479	1,920
23	39,886	21,863	18,023	19,998	18,035	1,963
24	42,340	23,157	19,183	20,471	18,697	1,774

年　度	旅客輸送量					
	輸送人員（100万人）			輸送人キロ（100万人キロ）　2）		
	計	定　期	定期外	計	定　期	定期外
			計			
平成 12 年	21,647	12,934	8,712	384,441	198,631	185,810
17	21,963	12,739	9,224	391,228	196,793	194,435
22	22,669	13,147	9,522	393,466	199,969	193,497
23	22,632	13,116	9,517	395,067	199,345	195,722
24	23,042	13,271	9,771	404,394	200,305	204,089
			JR			
平成 12 年	8,671	5,412	3,259	240,659	107,825	132,834
17	8,683	5,352	3,331	245,996	107,945	138,051
22	8,818	5,494	3,325	244,593	109,960	134,632
23	8,837	5,482	3,356	246,937	109,659	137,278
24	8,963	5,512	3,451	253,788	109,829	143,959
#新幹線	322	44	277	85,994	3,974	82,021
			民鉄（JR以外）			
平成 12 年	12,976	7,522	5,453	143,783	90,806	52,977
17	13,280	7,386	5,894	145,232	88,848	56,384
22	13,851	7,653	6,198	148,874	90,009	58,865
23	13,795	7,634	6,161	148,130	89,686	58,444
24	14,079	7,759	6,320	150,606	90,476	60,130

年　度	索道旅客輸送量					
	輸送人員（1,000人）			旅客収入（100万円）		
	計	普　通 3）	特　殊 4）	計	普　通 3）	特　殊 4）
平成 12 年	571,873	62,377	509,496	126,830	32,312	94,517
17	441,006	61,814	379,165	90,676	28,208	62,468
22	329,254	47,118	282,136	69,260	22,985	46,276
23	334,611	46,735	287,876	66,983	21,929	45,054
24	336,772	47,188	289,584	70,062	23,362	46,700

「鉄道輸送統計調査」による。　1）　トンキロ＝駅間通過トン数×駅間キロ程　2）　人キロ＝駅間通過人員×駅間キロ程
3）　閉さ式搬器（扉を有する箱形の搬器）を使用して，人又は人及び物を運送する索道。ロープウェイ。　4）　椅子式搬器（外部に解放された座席で構成される搬器）を使用して人を運送する索道。スキーリフト。
資料　国土交通省総合政策局情報政策課交通統計室「鉄道輸送統計年報」

12－8　鉄道貨物の主要品目別輸送量

（単位　1,000t）

品目	平成12年度	#ＪＲ	17年度	#ＪＲ	21年度	#ＪＲ	22年度	#ＪＲ
総数	**36,912**	**18,976**	**27,790**	**14,536**	**20,296**	**10,521**	**20,091**	**10,344**
#木材	177	174	104	102	2	－	2	－
石炭	1,989	279	1,156	220	762	158	767	163
金属鉱	416	207	334	173	357	185	365	193
砂利	1,232	1,227	44	42	96	94	95	93
石灰石	8,491	711	5,990	673	5,179	668	5,123	612
鉄鋼	106	66	47	38	55	44	51	40
非鉄金属	168	－	171	－	139	－	139	－
金属製品	69	－	57	－	14	－	14	－
機械	1,924	1,619	1,524	1,353	1,091	1,011	992	913
セメント	4,385	2,581	2,310	1,274	1,252	624	1,301	674
石油製品	14,055	9,978	13,097	9,482	10,055	7,226	10,021	7,192
化学薬品	1,890	1,030	946	549	144	144	158	158
紙・パルプ	1,161	895	586	481	291	244	232	185
日用品	0	－	2	－	2	－	2	－
特種品	280	137	307	139	232	117	234	120
分類不能のもの	61	－	518	－	92	－	92	－

資料　国土交通省鉄道局「鉄道統計年報」

12－9　船種別船腹量

（単位　1,000t）

年次	総数 1)		油送船		オア・バルクキャリア		その他の専用船 2)		化学薬品船 3)	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成 7 年	6,950	19,030	1,100	6,121	71	4,847	1,111	1,876	590	244
12	5,880	14,874	815	4,507	41	2,661	960	1,558	539	217
17	4,848	11,836	671	2,620	31	1,937	666	1,297	457	198
22	4,255	13,864	599	2,970	51	3,558	513	1,768	382	172
23	4,164	15,366	582	3,628	68	4,783	469	1,807	373	168
24	4,125	16,542	585	3,686	78	5,797	453	1,882	369	166

年次	液化ガス船		フルコンテナ船		一般貨物船		旅客船 4)		その他特殊船 5)	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成 7 年	200	1,740	45	1,182	2,160	1,113	664	1,579	1,008	200
12	186	2,608	26	740	1,752	965	560	1,421	1,001	197
17	166	2,918	21	430	1,443	969	501	1,291	892	176
22	159	3,024	19	116	1,358	1,051	414	1,055	760	150
23	156	2,620	19	116	1,342	1,084	403	1,010	752	149
24	155	2,617	19	111	1,320	1,085	398	1,048	748	149

６月30日現在（平成７年は７月１日現在）。調査対象：日本国籍を有する100総トン以上の鋼船（漁船及び雑船を除く）。
1)　平成７年は油・乾貨物兼用船を含む。　2)　木材専用船，カー・バルクキャリア及びその他専用船。　3)　ケミカルタンカー，諸薬品船，糖蜜船等。　4)　重量物運搬船を含む。　5)　押船及び曳船。
資料　（一社）日本船主協会　「海運統計要覧」

12－10　外航船舶の旅客輸送量

年　次	総　数			出　国			入　国		
		定 期 船	不定期船		定 期 船	不定期船		定 期 船	不定期船
	旅 客 輸 送 人 員（ 人 ）								
平成 7 年	290,099	213,848	76,251	150,141	113,081	37,060	139,958	100,767	39,191
12	468,534	431,954	36,580	238,630	219,883	18,747	229,904	212,071	17,833
17	579,580	548,217	31,363	294,456	278,892	15,564	285,124	269,325	15,799
21	524,903	524,099	804	251,399	250,957	442	273,504	273,142	362
22	629,872	626,590	3,282	314,355	312,933	1,422	315,517	313,657	1,860
23	526,954	523,531	3,423	267,321	265,355	1,966	259,633	258,176	1,457
	旅 客 運 賃 収 入（100万円）								
平成 7 年	9,006	1,578	7,427	4,485	862	3,622	4,521	716	3,805
12	9,006	3,257	5,749	4,596	1,656	2,941	4,410	1,602	2,808
17	8,658	3,727	4,931	4,356	1,894	2,462	4,303	1,833	2,469
21	3,944	3,926	18	1,829	1,818	11	2,115	2,108	7
22	4,749	4,353	396	2,190	2,100	90	2,559	2,253	306
23	4,054	3,603	451	1,990	1,750	240	2,064	1,853	211

資料　国土交通省海事局外航課資料

12－11　外航船舶の貨物輸送量

年　次	輸　出			輸　入			三　国　間　1)		
	計	一　般 貨物船	油送船	計	一　般 貨物船	油送船	計	一　般 貨物船	油送船
	貨 物 輸 送 量（1,000t）								
平成 2 年	32,970	29,496	3,474	469,612	273,521	196,091	95,239	73,457	21,782
7	38,761	32,716	6,045	529,929	315,708	214,220	134,916	102,196	32,720
12	34,960	30,814	4,146	538,875	348,551	190,324	165,542	112,757	52,785
17	45,403	38,032	7,371	529,239	355,376	173,863	203,225	149,790	53,435
21	44,963	36,009	8,954	457,996	310,218	147,778	320,892	259,548	61,344
22	44,758	37,896	6,862	465,898	317,944	147,954	308,419	264,269	44,150
23	51,863	43,305	8,558	535,977	354,888	181,089	378,857	311,842	67,015
	貨 物 運 賃 収 入（10億円）								
平成 2 年	570	560	11	1,049	740	310	418	376	41
7	353	337	16	865	592	273	387	345	42
12	377	364	13	741	514	227	480	408	72
17	496	473	23	785	551	234	929	813	115
21	378	346	32	709	505	204	937	831	106
22	460	428	32	721	582	139	1,238	1,172	66
23	484	462	22	840	581	259	1,110	1,013	97

1)　本邦以外の諸港間の輸送。
資料　国土交通省海事局外航課資料

12－12　外航船舶の主要品目別輸送量

（単位　1,000t）

年　次	輸出						輸入 一般貨物船			
	総　数 1)	セメント	鋼　材	機械類	電気製品	自動車	総　数 1)	小　麦	大　豆	木　材
平成 12 年	34,960	2,491	11,316	2,783	544	5,190	348,551	5,231	807	9,336
17	45,403	1,324	13,381	5,255	490	8,027	355,376	2,325	193	9,871
22	44,758	1,230	7,401	3,225	393	10,438	324,038	2,122	235	10,145
23	51,863	2,584	9,714	3,716	431	12,647	354,888	3,021	1,492	10,466

年　次	輸入 一般貨物船						油送船		
	木　材 チップ	塩	鉄鉱石	ニッケル鉱	ボーキサイト	石　炭	総　数 1)	原　油	液化石油ガス，液化天然ガス
平成 12 年	25,434	4,697	114,987	4,281	1,925	143,857	190,324	161,537	16,211
17	15,479	3,625	125,633	2,517	1,286	151,966	173,863	132,019	15,986
22	6,125	5,555	114,709	1,088	819	133,440	141,860	91,898	20,099
23	13,734	1,968	118,805	2,400	1,027	157,656	181,089	145,888	21,425

1)　その他を含む。
資料　国土交通省海事局外航課資料

12－13　内航船舶の貨物輸送量

（単位　万t，100万トンキロ）

年　度	総　数		大型鋼船 1)		小型鋼船 2)		木　船 3)		プッシャーバージ・台船 4)	
	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ
平成 17 年	42,335	211,265	24,222	146,552	15,456	59,976	8	12	2,649	4,725
22	36,542	179,723	21,491	124,380	12,203	49,708	...	...	2,848	5,635
23	35,990	174,734	21,791	123,189	11,565	46,275	...	...	2,633	5,271
24	36,477	177,612	22,487	126,531	11,380	46,092	...	...	2,610	4,989

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。　1)　500総トン以上の船舶。　2)　20総トン以上500総トン未満の鋼製船舶。平成22年度以降は木船を含む。　3)　20総トン以上の木製船舶。　4)　動力を有しない船舶で他の動力船により曳航又は押航されて輸送を行うもの。
資料　国土交通省総合政策局情報政策課交通統計室「内航船舶輸送統計年報」

12－14　内航船舶の主要品目別輸送量

（単位　万t）

年　度	総　数	#穀　物	#木　材	#石　炭	#砂利・砂・石材	#石灰石	#原　油	#鉄　鋼	#金属製品	#機　械
平成 17 年	42,335	294	659	919	2,329	3,755	3,401	4,702	151	808
22	36,542	224	233	1,207	2,118	3,242	2,678	4,545	75	1,058
23	35,990	197	255	1,249	1,880	3,303	2,875	4,170	75	1,091
24	36,477	232	204	1,264	1,858	3,365	2,752	4,103	68	1,288

年　度	#セメント	#重　油	#揮発油	#液化石油ガス 1)	#コークス	#化学薬品	#化学肥料	#紙・パルプ	#食料工業品	#金属くず
平成 17	4,237	3,665	4,507	736	521	2,014	102	363	127	305
22	3,408	2,835	4,009	628	780	1,930	73	189	119	346
23	3,376	2,789	4,212	731	685	1,908	66	191	108	286
24	3,587	2,983	4,397	725	697	1,868	59	168	105	194

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。　1)　その他のガスを含む。
資料　国土交通省総合政策局情報政策課交通統計室「内航船舶輸送統計年報」

12－15　国内海上旅客・フェリー輸送量

（単位　1,000人，100万人キロ）

年　度	一般旅客定期航路事業		特定旅客定期航路事業		旅客不定期航路事業		フェリー航路事業 1)				
							旅客輸送		自動車航送台数(1,000台) 2)	# 乗用車	# 普通トラック
	人員	人キロ	人員	人キロ	人員	人キロ	人員	人キロ			
平成 12 年	91,002	4,090	419	3	18,707	211	5,179	2,280	3,066	1,127	1,909
17	94,009	3,870	170	1	8,996	154	3,750	1,687	3,000	1,092	1,882
19	91,470	3,655	118	0	9,205	178	4,288	1,827	2,867	1,009	1,832
20	89,412	3,363	110	0	9,511	147	3,508	1,578	2,499	854	1,610
21	83,066	2,920	174	1	8,936	152	3,093	1,321	2,282	795	1,459

1)　長・中距離航路。片道航路距離が100km以上の航路をいう。本土－沖縄航路，函館－青森，野辺地－函館，鹿児島－宮之浦，長崎－福江，鹿児島－種子島・屋久島，博多－壱岐－対馬，佐世保－上五島の各航路を除く。　2)　長距離航路の自動車航送貨物定期航路事業（貨物フェリー）を除く。
資料　（一財）運輸政策研究機構「交通経済統計要覧」

12－16　航　空　輸　送　量

年　次	運航		旅客			貨物 1)		郵便物	
	キロ(1,000km)	時間(時) 2)	旅客数(1,000人)	人キロ(100万) 3)	座席キロ(100万) 4)	重量(t)	トンキロ(万) 5)	重量(t)	トンキロ(万) 5)
				国内定期					
平成 12 年	480,696	848,514	92,928	79,799	125,709	928,367	90,610	170,087	16,637
17	527,104	927,585	94,420	86,063	129,061	886,763	87,550	189,662	19,458
22	548,444	962,984	84,367	75,759	117,355	962,537	99,454	61,194	6,030
23	554,156	975,141	77,589	69,692	111,407	898,285	93,104	61,266	6,046
24	**607,934**	**1,069,200**	**84,939**	**76,765**	**121,095**	**912,612**	**94,703**	**60,766**	**6,005**
				幹線					
平成 12 年	143,577	235,802	36,484	36,199	54,455	565,489	58,622	85,257	9,601
17	159,609	267,308	39,262	39,118	59,112	555,530	58,065	113,673	13,065
22	175,721	295,721	35,475	36,108	53,749	650,651	71,226	37,268	3,928
23	178,756	302,512	32,904	33,672	52,114	640,890	70,288	37,425	3,976
24	204,043	345,426	36,263	37,305	56,510	653,824	71,728	37,157	3,964
				ローカル線					
平成 12 年	337,119	612,713	56,444	43,600	71,254	362,878	31,989	84,830	7,036
17	367,495	660,277	55,157	43,945	69,950	331,233	29,485	75,989	6,393
22	372,723	667,263	48,892	39,651	63,606	311,886	28,228	23,925	2,102
23	375,400	672,629	44,685	36,021	59,293	257,396	22,816	23,841	2,070
24	403,891	723,773	48,676	39,459	64,586	258,788	22,975	23,609	2,041
				国際					
平成 12 年	461,077	601,242	19,249	96,829	130,758	1,192,122	740,627	39,089	24,882
17	469,375	637,017	17,909	83,127	119,414	1,321,797	772,404	49,440	28,107
22	396,125	547,958	14,565	63,352	82,884	1,324,459	666,597	55,199	32,509
23	383,618	532,043	12,158	53,039	75,540	1,058,674	563,374	52,898	31,575
24	416,031	578,540	13,997	61,361	80,901	1,142,816	610,504	55,734	31,731

「航空輸送統計調査」による。　1)　超過手荷物を含む。　2)　30分以上は切り上げ。　3)　人キロ＝路線における区間ごとの旅客数×距離　4)　座席キロ＝路線における区間ごとの座席数×距離　5)　トンキロ＝路線における区間ごとの重量×距離
資料　国土交通省総合政策局情報政策課交通統計室「航空輸送統計年報」

12－17　国籍別訪日外客数

国籍	平成17年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
総数	**6,727,926**	**8,346,969**	**8,350,835**	**6,789,658**	**8,611,175**	**6,218,752**	**8,358,105**
アジア	**4,627,478**	**6,130,283**	**6,153,827**	**4,814,001**	**6,528,432**	**4,723,661**	**6,387,977**
イスラエル	11,334	12,511	13,173	12,205	14,189	6,931	10,413
インド	58,572	67,583	67,323	58,918	66,819	59,354	68,914
インドネシア	58,974	64,178	66,593	63,617	80,632	61,911	101,460
韓国	1,747,171	2,600,694	2,382,397	1,586,772	2,439,816	1,658,073	2,042,775
シンガポール	94,161	151,860	167,894	145,224	180,960	111,354	142,201
タイ	120,238	167,481	191,881	177,541	214,881	144,969	260,640
中国	652,820	942,439	1,000,416	1,006,085	1,412,875	1,043,246	1,425,100
中国（台湾）	1,274,612	1,385,255	1,390,228	1,024,292	1,268,278	993,974	1,465,753
中国（香港）	298,810	432,042	550,190	449,568	508,691	364,865	481,665
フィリピン	139,572	89,532	82,177	71,485	77,377	63,099	85,037
ベトナム	22,138	31,909	34,794	34,221	41,862	41,048	55,156
マレーシア	78,173	100,890	105,663	89,509	114,519	81,516	130,183
その他	70,903	83,909	101,098	94,564	107,533	93,321	118,680
ヨーロッパ	**798,791**	**877,531**	**886,723**	**800,085**	**853,166**	**569,279**	**775,840**
アイルランド	13,712	13,681	12,513	10,450	10,738	8,294	10,358
イギリス	221,535	221,945	206,564	181,460	184,045	140,099	173,994
イタリア	44,691	54,022	56,243	59,607	62,394	34,035	51,801
オーストリア	12,319	13,217	13,453	13,684	14,440	8,539	11,633
オランダ	30,507	33,290	34,487	31,186	32,837	23,450	30,266
スイス	23,230	23,996	24,364	23,091	26,005	16,410	24,329
スウェーデン	23,097	29,792	30,129	26,384	29,188	21,806	30,458
スペイン	25,729	33,478	40,852	42,484	44,076	20,814	35,207
デンマーク	12,382	14,305	14,486	13,116	14,606	10,821	13,594
ドイツ	118,429	125,193	126,207	110,692	124,360	80,772	108,898
ノルウェー	8,696	10,668	10,848	9,855	10,302	7,905	11,447
フィンランド	12,895	18,870	20,025	17,797	16,960	10,943	15,529
フランス	110,822	137,787	147,580	141,251	151,011	95,438	130,412
ベルギー	14,162	14,828	15,773	13,899	15,981	10,708	14,608
ポルトガル	10,673	13,351	10,280	8,463	10,313	6,227	8,408
ロシア	63,609	64,244	66,270	46,952	51,457	33,793	50,176
その他	52,303	54,864	56,649	49,714	54,453	39,225	54,722
アフリカ	**23,655**	**23,408**	**24,498**	**20,621**	**22,665**	**19,361**	**24,725**
北アメリカ	**997,809**	**1,017,018**	**967,125**	**874,617**	**905,896**	**685,046**	**876,401**
アメリカ合衆国	822,033	815,882	768,345	699,919	727,234	565,887	716,709
カナダ	150,012	165,993	168,307	152,756	153,303	101,299	135,355
メキシコ	18,623	28,203	24,194	16,454	19,248	13,080	18,502
その他	7,141	6,940	6,279	5,488	6,111	4,780	5,835
南アメリカ	**34,331**	**37,001**	**38,567**	**33,481**	**39,481**	**31,762**	**51,151**
ブラジル	17,201	18,853	20,981	16,899	21,393	18,470	32,111
その他	17,130	18,148	17,586	16,582	18,088	13,292	19,040
オセアニア	**244,894**	**260,788**	**278,988**	**246,213**	**260,872**	**189,150**	**241,513**
オーストラリア	206,179	222,518	242,031	211,659	225,751	162,578	206,404
ニュージーランド	34,981	34,737	33,682	31,567	32,061	23,996	31,853
その他	3,734	3,533	3,275	2,987	3,060	2,576	3,256
無国籍・その他	**968**	**940**	**1,107**	**640**	**663**	**493**	**498**

訪日外客とは，国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き，これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。
資料　（独）国際観光振興機構「日本の国際観光統計」

12－18　国籍，目的別訪日外客数

国籍	観光客 1)		商用客		その他客 2)	
	平成23年	24年	平成23年	24年	平成23年	24年
総数	**4,057,235**	**6,041,645**	**1,243,484**	**1,442,946**	**918,033**	**873,514**
アジア	**3,207,331**	**4,795,664**	**776,127**	**893,596**	**740,203**	**698,717**
イスラエル	2,581	5,380	3,792	4,456	558	577
インド	12,211	19,096	27,094	32,297	20,049	17,521
インドネシア	33,954	68,211	13,262	17,445	14,695	15,804
韓国	1,199,020	1,569,278	306,757	332,132	152,296	141,365
シンガポール	86,034	112,842	22,227	26,486	3,093	2,873
タイ	95,185	201,623	27,886	36,459	21,898	22,558
中国	453,182	829,206	195,209	236,268	394,855	359,626
中国（台湾）	868,010	1,329,331	90,712	102,158	35,252	34,264
中国（香港）	333,773	447,486	26,708	30,112	4,384	4,067
フィリピン	29,832	48,735	12,867	15,470	20,400	20,832
ベトナム	8,741	15,523	8,757	11,321	23,550	28,312
マレーシア	50,312	95,030	20,824	24,975	10,380	10,178
その他	34,496	53,923	20,032	24,017	38,793	40,740
ヨーロッパ	**281,957**	**446,041**	**213,008**	**255,709**	**74,314**	**74,090**
アイルランド	3,674	5,196	3,180	3,784	1,440	1,378
イギリス	72,267	98,878	50,036	57,719	17,796	17,397
イタリア	17,177	31,035	12,875	17,167	3,983	3,599
オーストリア	3,788	5,791	3,639	4,366	1,112	1,476
オランダ	11,353	16,646	10,499	11,982	1,598	1,638
スイス	9,396	16,413	5,722	6,785	1,292	1,131
スウェーデン	10,409	17,636	8,900	10,432	2,497	2,390
スペイン	13,612	26,681	4,840	6,227	2,362	2,299
デンマーク	5,623	7,384	4,603	5,556	595	654
ドイツ	28,327	47,254	44,062	53,494	8,383	8,150
ノルウェー	4,354	7,404	2,897	3,381	654	662
フィンランド	6,515	10,147	3,481	4,465	947	917
フランス	50,048	80,621	31,987	37,400	13,403	12,391
ベルギー	4,521	7,170	5,162	6,356	1,025	1,082
ポルトガル	4,562	6,604	1,311	1,480	354	324
ロシア	16,965	30,304	9,779	12,138	7,049	7,734
その他	19,366	30,877	10,035	12,977	9,824	10,868
アフリカ	**5,947**	**8,172**	**5,133**	**6,720**	**8,281**	**9,833**
北アメリカ	**402,130**	**565,898**	**210,655**	**241,581**	**72,261**	**68,922**
アメリカ合衆国	318,323	444,622	188,595	215,597	58,969	56,490
カナダ	73,015	105,029	18,008	211,122	10,276	9,204
メキシコ	8,922	13,571	2,797	3,427	1,361	1,504
その他	1,870	2,676	1,255	1,435	1,655	1,724
南アメリカ	**19,173**	**36,790**	**6,750**	**8,550**	**5,839**	**5,811**
ブラジル	13,460	24,560	4,732	4,798	3,201	2,753
その他	11,370	12,230	3,314	3,752	3,404	3,058
オセアニア	**206,028**	**188,864**	**37,257**	**36,765**	**17,587**	**15,884**
オーストラリア	182,420	164,787	30,653	30,264	12,678	11,353
ニュージーランド	22,437	22,635	5,933	5,810	3,691	3,408
その他	1,171	1,442	671	691	1,218	1,123
無国籍・その他	**488**	**216**	**40**	**25**	**135**	**257**

訪日外客とは，国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き，これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。　1)　短期滞在の入国者から商用客を引いた入国外国人で，親族友人訪問を含む。
2)　観光，商用目的を除く入国外国人で，留学，研修，外交・公用などを含む。
資料　（独）国際観光振興機構「日本の国際観光統計」

12－19　営業倉庫の所管面（容）積・入庫高と保管残高

年度	普通倉庫					
	所管面（容）積（各年6月）					入庫高（年度平均）
	1～3類 1)	危険品		野積	貯蔵槽	
		建屋	タンク			
	(1,000m^2)		(1,000m^3)	(1,000m^2)	(1,000m^3)	(1,000t) 2)
平成 7 年	32,436	288	41,159	4,493	10,036	20,675
12	37,318	356	47,911	4,222	10,478	20,401
17	36,076	410	8,859	4,114	10,876	23,493
18	38,819	397	9,421	4,328	10,343	20,041
19	39,201	373	9,381	4,173	9,157	19,467
20	38,160	399	9,251	4,047	9,898	18,458
21	41,651	467	9,263	4,355	10,165	17,036
22	39,413	490	10,039	4,011	10,516	18,883

年度	普通倉庫	水面倉庫			冷蔵倉庫		
	保管残高（年度平均）	所管面積（各年6月）	入庫高（年度平均）	保管残高（年度平均）	所管容積（各年6月）	入庫高（年度平均）	保管残高（年度平均）
	(1,000t) 2)	(1,000m^2)	(1,000m^3)		(1,000m^3)	(1,000t) 3)	
平成 7 年	62,955	4,940	214	818	24,612	1,513	3,092
12	68,261	3,842	137	353	28,378	1,723	3,288
17	38,945	1,979	58	166	27,942	1,723	3,227
18	35,686	1,708	60	169	28,431	1,597	3,090
19	32,283	1,836	56	195	28,014	1,582	2,964
20	35,966	1,836	40	149	28,732	1,604	3,122
21	34,244	1,817	24	96	28,981	1,527	3,002
22	33,766	743	31	80	29,377	1,583	2,890

1)　１類倉庫とは保管施設性能が完備され，冷蔵，危険品倉庫で保管する物品以外の全ての物品を保管する性能を有しているもの。２類倉庫とは１類倉庫に比して耐火性能，防火性能が設備されていないもの。３類倉庫とは保管施設性能がほとんど設備されていないもの。トランクルームを含む。　2)　1,000kg又は1.133m^{3}をもって１tとする。　3)　1,000kg又は2.5m^{3}をもって１tとする。

資料　国土交通省総合政策局物流政策課参事官（物流産業）室「倉庫統計季報」

第13章　商業・サービス業

13－1　卸売業・小売業の事業所数，従業者数，販売額と商品手持額

年次 経営組織	卸売業	小売業 1)	各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	機械器具	その他	無店舗
				事業所数				
平成 3 年	461,623	1,605,583	4,472	241,005	622,556	168,027	569,523	－
6	429,302	1,499,948	4,839	225,714	569,403	157,168	542,824	－
9	391,574	1,419,696	5,078	209,420	526,460	152,452	526,286	－
11	425,850	1,406,884	6,687	201,762	488,304	155,467	554,664	－
14	379,549	1,300,057	4,997	185,937	466,598	147,853	494,672	－
16	375,269	1,238,049	5,556	177,851	444,596	143,774	466,272	－
19	334,799	1,137,859	4,742	166,732	389,832	133,208	443,345	－
24 2)	**371,663**	**1,033,358**	**3,014**	**147,703**	**317,983**	**137,170**	**386,453**	**34,461**
法人	321,848	582,122	2,642	92,068	145,983	81,910	233,778	22,133
個人 3)	49,815	451,236	372	55,635	172,000	55,260	152,675	12,328
				従業者数 (1,000人) 4)				
平成 3 年	4,709	7,000	451	811	2,528	880	2,330	－
6	4,581	7,384	494	789	2,740	857	2,505	－
9	4,165	7,351	505	726	2,795	844	2,480	－
11	4,496	8,029	518	748	3,114	888	2,761	－
14	4,002	7,973	543	720	3,161	847	2,703	－
16	3,804	7,762	541	696	3,151	829	2,544	－
19	3,526	7,579	523	677	3,083	795	2,502	－
24 2)	3,822	7,404	364	672	2,849	834	2,374	265
				年間商品販売額 (10億円)				
平成 3 年	571,512	142,291	20,169	15,012	41,043	26,176	39,892	－
6	514,317	143,325	20,391	14,269	43,021	24,030	41,614	－
9	479,813	147,743	21,022	13,356	42,825	27,419	43,121	－
11	495,453	143,833	19,224	13,002	43,687	25,732	42,188	－
14	413,355	135,109	17,322	10,977	41,226	24,224	41,360	－
16	405,497	133,279	16,913	10,982	41,334	24,109	39,940	－
19	413,532	134,705	15,653	10,694	40,813	24,188	43,357	－
24 2)	365,481	114,852	10,997	7,434	32,627	20,375	35,599	6,956
				商品手持額 (10億円)				
平成 3 年	24,694	14,072	1,494	3,055	1,758	2,225	5,540	－
6	22,550	14,548	1,582	3,054	1,799	2,106	6,006	－
9	21,485	14,646	1,586	2,931	1,755	2,219	6,155	－
11	...	...	...	...	...	...	...	－
14	17,249	12,795	1,286	2,256	1,607	2,113	5,534	－
16	...	...	...	...	...	...	...	－
19	19,171	12,269	1,134	2,063	1,531	2,222	5,320	－
24 2)	12,288	9,198	705	1,158	1,242	1,891	3,814	388

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。平成19年以前は「商業統計調査」（６月１日現在）による。ただし，平成３，６，11年は７月１日現在。年間商品販売額は，前年１月１日～前年12月31日の１年間。平成11～19年は，前年４月１日～当年３月31日の１年間。平成９年以前は調査期日前１年間。商品手持額は12月末日現在。平成11～19年は３月末日現在。平成９年は６月１日現在，平成３，６年は７月１日現在。　1)　平成24年は，小売業内格付不能の産業を含む。
2)　東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　3)　法人でない団体を含む。　4)　個人業主，無給家族従業者，有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「平成24年経済センサス-活動調査」

13－2　卸売業・小売業の産業別事業所数，従業者数，販売額，商品手持額と売場面積（平成24年）

産業	事業所数	従業者数（1,000人）1)	年間商品販売額（10億円）	商品手持額（10億円）	売場面積（1,000m²）
			卸売業		
総数	**371,663**	**3,822**	**365,481**	**12,288**	**...**
#各種商品	1,609	41	30,740	956	...
繊維品（衣服，身の回り品を除く）	4,535	35	2,637	218	...
衣服	10,396	124	5,529	592	...
身の回り品	9,248	96	3,762	377	...
農畜産物・水産物	35,066	348	29,196	913	...
食料・飲料	36,924	397	42,256	1,034	...
建築材料	35,280	254	16,407	578	...
化学製品	17,995	173	21,301	611	...
石油・鉱物	5,951	70	28,368	290	...
鉄鋼製品	8,788	96	22,639	845	...
非鉄金属	4,938	34	8,951	216	...
再生資源	10,374	74	3,093	123	...
産業機械器具	36,448	342	22,988	854	...
自動車	17,409	165	11,506	556	...
電気機械器具	25,080	360	35,709	1,044	...
その他の機械器具	13,939	154	10,442	410	...
家具・建具・じゅう器等	13,407	109	4,420	241	...
医薬品・化粧品等	19,037	295	25,094	1,010	...
紙・紙製品	7,037	69	7,607	237	...
他に分類されない卸売業	44,715	362	21,664	1,181	...
			小売業		
総数	**1,033,358**	**7,404**	**114,852**	**9,198**	**132,918**
#百貨店，総合スーパー	1,427	334	10,823	682	17,442
その他の各種商品 2)	1,482	11	174	23	380
呉服・服地・寝具	17,189	59	468	135	1,378
男子服	17,675	86	1,090	204	3,001
婦人・子供服	69,698	339	3,848	442	8,306
靴・履物	11,049	47	574	135	1,337
その他の織物・衣服・身の回り品	31,333	132	1,455	242	3,384
各種食料品	29,504	942	15,338	565	18,966
野菜・果実	20,986	88	824	17	1,311
食肉	12,534	60	633	14	616
鮮魚	15,833	64	654	11	729
酒	37,277	111	1,535	124	2,019
菓子・パン	62,077	342	1,655	47	2,304
その他の飲食料品	138,295	1,202	11,989	465	11,135
自動車	77,647	530	12,356	997	2,962
自転車	11,761	26	159	25	787
機械器具（自動車，自転車を除く）	47,123	266	7,860	868	8,524
家具・建具・畳	22,342	94	1,118	185	4,878
じゅう器	18,496	79	394	90	1,314
医薬品・化粧品	85,263	537	8,906	822	8,880
農耕用品	12,706	62	1,328	133	1,621
燃料	51,600	321	11,320	308	841
書籍・文房具	41,093	493	3,072	429	3,742
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	24,681	141	1,832	412	4,222
写真機・時計・眼鏡	21,348	85	909	167	1,385
他に分類されない小売業	106,846	532	6,720	1,267	21,454
通信販売・訪問販売	25,106	189	5,273	302	－
自動販売機による小売業	4,682	30	999	58	－
その他無店舗小売業	4,562	42	683	28	－

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。年間商品販売額は平成23年１年間の数値。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　1)　個人業主，無給家族従業者，有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。　2)　従業者が常時50人未満のもの。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「平成24年経済センサス-活動調査」

13－3　卸売業・小売業の従業者規模別事業所数（平成24年）

経営組織 産業中分類	総数	1～2人	3～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50人以上
				卸売業				
総数	**267,008**	**72,616**	**61,568**	**67,798**	**38,149**	**12,003**	**8,260**	**6,614**
法人	227,238	47,890	50,412	64,419	37,725	11,943	8,239	6,610
個人	39,770	24,726	11,156	3,379	424	60	21	4
各種商品	1,423	238	325	399	238	91	68	64
繊維・衣服等	17,442	5,980	3,913	3,727	2,067	689	530	536
飲食料品	55,949	15,234	12,660	13,022	8,246	3,019	2,086	1,682
建築材料，鉱物・金属材料等	64,292	16,920	15,696	17,598	9,039	2,510	1,548	981
機械器具	67,087	15,331	15,271	19,278	10,323	2,997	2,082	1,805
その他	60,815	18,913	13,703	13,774	8,236	2,697	1,946	1,546
				小売業				
総数	**782,862**	**350,996**	**171,877**	**133,251**	**75,772**	**23,681**	**13,642**	**13,643**
法人	408,578	82,736	98,911	113,569	65,842	20,848	13,102	13,570
個人	374,284	268,260	72,966	19,682	9,930	2,833	540	73
各種商品	2,632	400	219	342	277	26	18	1,350
織物・衣服・身の回り品	107,191	51,103	27,500	21,226	5,329	917	718	398
飲食料品	248,496	116,059	48,783	30,759	28,451	10,796	5,601	8,047
機械器具	102,256	43,524	24,134	16,938	12,036	3,385	1,582	657
その他	294,228	124,418	67,201	60,112	27,197	7,679	5,060	2,561
無店舗	28,059	15,492	4,040	3,874	2,482	878	663	630

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。管理，補助的経済活動のみを行う事業所，産業細分類が格付不能の事業所，卸売の商品販売額（仲立手数料を除く），小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所は除く。したがって，13-1表，13-2表，13-5表とは一致しない。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「平成24年経済センサス-活動調査」

13－4　小売業の産業，商品販売形態別販売額（平成24年）

（単位　10億円）

産業	総額	卸売計	小売商品販売形態別						
			計	店頭	訪問	通信・カタログ	インターネット	自動販売機	その他
小売業	**110,490**	**1,096**	**109,394**	**92,679**	**5,559**	**2,598**	**1,832**	**1,162**	**5,565**
各種商品	10,982	7	10,976	10,612	219	11	76	10	48
百貨店，総合スーパー	10,811	5	10,805	10,453	213	9	75	9	45
その他 1)	172	1	171	159	6	1	1	1	3
織物・衣服・身の回り品	7,268	40	7,228	6,967	110	17	63	2	68
飲食料品	31,196	159	31,038	29,973	222	207	66	149	420
機械器具	19,863	255	19,608	16,600	2,169	37	281	5	517
その他	34,526	411	34,115	28,527	1,345	108	181	82	3,872
無店舗	6,654	225	6,429	－	1,493	2,217	1,165	915	639

「経済センサス-活動調査」による。平成23年１年間の数値。管理，補助的経済活動のみを行う事業所，産業細分類が格付不能の事業所，卸売の商品販売額（仲立手数料を除く），小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所は除く。したがって，13-1表，13-2表，13-5表とは一致しない。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　1)　従業者が常時50人未満。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「平成24年経済センサス-活動調査」

13－5　都道府県別卸売業・小売業の事業所数，従業者数と販売額（平成24年）

（単位　金額　10億円）

都道府県	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数（1,000人）1）	年間商品販売額	事業所数	従業者数（1,000人）1）	年間商品販売額
全国	**371,663**	**3,822**	**365,481**	**1,033,358**	**7,404**	**114,852**
北海道	15,142	125	10,347	42,123	331	5,128
青森	3,576	29	1,604	12,738	80	1,230
岩手	3,275	26	1,669	12,348	76	1,188
宮城	8,086	74	7,235	17,920	135	2,199
秋田	2,850	19	1,071	11,097	66	1,011
山形	3,234	24	1,133	12,047	69	1,078
福島	4,847	36	1,982	17,665	109	1,704
茨城	6,577	50	3,442	23,800	168	2,516
栃木	5,266	41	3,029	17,312	112	1,872
群馬	5,543	45	4,392	17,415	120	1,863
埼玉	14,766	135	9,098	43,046	366	5,712
千葉	10,837	94	5,946	37,186	326	4,932
東京	55,917	997	147,025	98,661	865	15,225
神奈川	15,717	160	11,042	52,125	467	7,331
新潟	7,453	63	4,063	23,696	137	2,207
富山	3,494	27	1,943	11,151	64	958
石川	4,222	35	2,356	11,515	71	1,101
福井	2,643	21	1,084	8,432	50	734
山梨	2,323	16	809	8,168	50	760
長野	5,991	46	3,029	19,556	122	1,914
岐阜	6,372	48	2,218	18,932	120	1,779
静岡	11,436	91	6,038	34,044	224	3,350
愛知	25,596	263	29,581	53,843	425	6,967
三重	4,342	33	1,683	15,969	108	1,650
滋賀	2,741	20	956	10,779	85	1,209
京都	7,359	72	4,354	23,179	165	2,476
大阪	37,627	444	45,073	67,429	500	8,149
兵庫	13,257	119	8,568	43,414	308	4,509
奈良	2,165	17	704	10,269	71	1,031
和歌山	2,852	20	965	11,058	59	813
鳥取	1,567	12	570	5,649	34	538
島根	1,935	13	579	8,254	43	642
岡山	5,301	44	3,054	16,873	113	1,639
広島	9,698	89	7,882	24,652	172	2,629
山口	3,721	28	1,425	14,084	87	1,253
徳島	2,073	15	743	8,114	43	577
香川	3,649	29	2,251	9,425	60	941
愛媛	4,249	33	1,954	13,943	84	1,205
高知	2,061	15	685	8,563	47	634
福岡	17,347	162	13,981	43,147	304	4,532
佐賀	2,263	17	846	8,409	50	687
長崎	3,809	28	1,575	14,635	82	1,197
熊本	4,659	36	1,828	17,038	108	1,538
大分	3,051	23	1,053	11,790	75	998
宮崎	3,118	23	1,267	11,262	68	940
鹿児島	4,627	36	2,174	17,497	101	1,359
沖縄	3,029	26	1,176	13,106	80	949

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。年間商品販売額は平成23年１年間の数値。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区除く。　1）　個人業主，無給家族従業者，有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「平成24年経済センサス-活動調査」

13－6　卸売業・小売業の業種別販売額

（単位　10億円）

年　次	商業計	卸売業	各種商品	繊維品	衣服・身の回り品	農畜産物・水産物	食料・飲料
平成 7 年	634,623	489,813	77,090	8,024	20,507	53,310	46,195
12 2)	587,775	448,341	56,407	5,970	15,617	42,328	44,479
17	542,422	407,595	51,722	4,245	12,776	39,206	40,803
22	461,643	325,163	35,492	3,133	6,642	26,577	38,350
23	466,457	331,300	38,188	3,224	6,323	24,057	39,280
24	462,203	324,618	38,134	3,121	6,258	22,704	40,101

年　次	卸売業						
	建築材料	化学製品	鉱物・金属材料	機械器具	家具・建具・じゅう器	医薬品・化粧品	その他
平成 7 年	31,522	20,976	45,297	115,124	9,131	20,372	42,265
12 2)	26,806	23,523	48,182	114,821	7,445	21,247	41,518
17	22,226	21,816	50,607	98,343	6,141	22,293	37,417
22	15,058	18,402	50,349	74,718	3,173	23,802	29,467
23	15,518	17,821	52,403	74,101	3,200	24,452	32,734
24	15,951	16,771	50,387	70,917	3,100	24,420	32,754

年　次	小売業	各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	その他 1)
平成 7 年	144,810	20,920	13,705	42,456	17,985	6,978	42,766
12 2)	139,435	17,837	11,715	41,828	16,283	8,637	43,135
17	134,828	16,147	11,110	40,644	15,704	8,226	42,996
22	136,479	13,080	10,562	42,794	15,952	9,516	44,575
23	135,157	12,783	10,686	43,607	13,697	8,404	45,981
24	137,585	12,681	10,942	44,026	16,586	7,027	46,322

「商業動態統計調査」による。卸売・小売業のうち，代理商，仲立業を除く。商業動態統計調査（商業販売）は，商業統計調査を母集団とした標本調査であるため，商業統計調査の結果が公表された時点で，過去にさかのぼって業種別販売額を商業統計調査の結果に合わせるように数値の改訂（水準修正）を行っている。　1)　燃料，医薬品・化粧品，その他小売業。
2)　対象事業所の捕そく等を行ったため，平成７年とは接続しない。
資料　経済産業省大臣官房調査統計グループサービス動態統計室「商業販売統計年報」

13－7　セルフサービス店・百貨店の事業所数，従業者数，販売額，商品手持額と売場面積（平成24年）

従業者規模 産業小分類	事業所数	従業者数 (1,000人) 1)	年間商品販売額 (10億円)	商品手持額 (10億円)	売場面積 (1,000m^2)
セルフサービス店 2)	**134,053**	**2,411**	**43,113**	**3,225**	**73,416**
1 ～ 2 人	25,291	41	770	77	1,838
3 ～ 4	18,279	63	988	120	2,230
5 ～ 9	26,109	179	3,301	409	7,710
10 ～ 19	33,792	474	7,641	621	12,060
20 ～ 29	12,931	304	4,470	335	6,424
30 ～ 49	7,336	277	4,913	397	8,427
50 人以上	10,315	1,074	21,030	1,265	34,728
各種商品	1,648	238	5,436	398	11,752
織物・衣服・身の回り品	13,568	134	2,441	297	6,685
飲食料品	82,426	1,569	25,567	970	28,654
機械器具	896	15	349	52	614
その他	35,515	456	9,320	1,508	25,712
百貨店，総合スーパー 3)	**1,350**	**318**	**10,811**	**682**	**17,442**

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。年間商品販売額は，平成23年１年間の数値。商品手持額は12月末日現在。小売業。管理，補助的経済活動のみを行う事業所，産業細分類が格付不能の事業所，卸売の商品販売額（仲立手数料を除く），小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所は除く。したがって，13-1表，13-2表，13-5表とは一致しない。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　1)　個人業主，無給家族従業者，有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。　2)　売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所。なお，セルフサービス方式とは，客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとり，買い物カゴなどにより客が自由に商品を選び取れるようなシステムになっており，売場の出口などに設けられた精算所で一括して支払いを行う場合をいう。　3)　衣，食，住にわたる商品を小売りし，その各販売額がいずれも10%以上70%未満で，従業者が50人以上の事業所をいう。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「平成24年経済センサス-活動調査」

13－8　小売業の業態別事業所数，従業者数，販売額と売場面積

業態分類	平成16年				19年			
	事業所数	従業者数 (1,000人)	年間商品販売額 (10億円)	売場面積 (1,000m^2)	事業所数	従業者数 (1,000人)	年間商品販売額 (10億円)	売場面積 (1,000m^2)
総数	**1,238,049**	**7,762**	**133,279**	**144,129**	**1,137,859**	**7,579**	**134,705**	**149,665**
百貨店	308	122	8,002	6,472	271	118	7,709	6,097
総合スーパー	1,675	395	8,406	15,191	1,585	378	7,447	14,903
専門スーパー	36,220	1,187	24,102	37,402	35,512	1,206	23,796	39,999
コンビニエンスストア	42,738	605	6,922	4,715	43,684	635	7,007	5,017
ドラッグストア	13,095	115	2,588	3,676	12,701	141	3,013	4,757
その他のスーパー	56,211	369	5,481	7,090	55,615	426	5,949	9,236
専門店 1)	726,825	3,415	49,970	42,790	694,578	3,325	53,929	45,365
中心店 2)	358,297	1,542	27,578	26,468	292,072	1,343	25,702	24,053
その他の小売店	2,680	13	229	323	1,841	9	154	239

「商業統計調査」（６月１日現在）による。年間商品販売額は，前年４月１日～当年３月31日の１年間。
1)　取扱商品が90%以上の区分による。　2)　取扱商品が50%以上の区分による。
資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「商業統計表（業態別統計編　小売業）」

13－9　サービス業の産業別売上高（収入額）と産業，従業上の地位別事業従事者数（平成24年）

産業	売上高（収入額）（10億円）	1事業所当たり売上高（収入額）（万円）	1事業従事者当たり売上高（収入額）（万円）	事業従事者数(1,000人) 総数	うち常用雇用者	うち臨時雇用者	うち他からの派遣・下請従業者
産業計	**278,297**	**9,950**	**1,108**	**25,112**	**19,521**	**869**	**1,481**
情報通信業	40,778	66,050	2,558	1,594	1,282	21	205
通信業	13,088	131,904	6,676	196	163	3	27
放送業	3,556	213,375	4,632	77	57	1	16
情報サービス業	16,178	55,374	1,629	993	799	9	138
インターネット附随サービス業	936	30,836	1,644	57	44	1	6
映像・音声・文字情報制作業	7,019	39,222	2,588	271	218	7	18
運輸業，郵便業 1)	44,359	33,675	1,471	3,016	2,548	69	232
鉄道業	4,928	108,223	2,325	212	200	3	8
道路旅客運送業	3,012	9,098	541	556	504	7	8
道路貨物運送業	19,042	29,142	1,221	1,559	1,325	40	97
水運業	4,317	111,191	7,583	57	45	1	4
倉庫業	3,656	39,744	1,842	198	127	3	60
運輸に附帯するサービス業	7,471	50,923	2,131	351	276	9	51
不動産業，物品賃貸業	31,124	8,950	2,403	1,295	768	20	51
不動産取引業	9,450	14,566	2,909	325	217	4	7
不動産賃貸業・管理業	10,740	4,244	1,606	669	298	10	29
物品賃貸業	10,934	36,661	3,623	302	252	6	15
学術研究，専門・技術サービス業	30,158	13,816	1,676	1,800	1,362	37	110
学術・開発研究機関	3,007	56,117	951	316	268	5	39
専門サービス業（他に分類されないもの）	6,822	6,088	1,102	619	440	11	22
広告業	7,309	62,103	5,331	137	107	3	9
技術サービス業（他に分類されないもの）	13,019	14,615	1,789	728	546	18	39
宿泊業，飲食サービス業 2)	20,976	2,680	453	4,632	3,378	246	82
宿泊業	5,681	9,022	740	768	564	52	64
飲食店	15,295	2,125	396	3,865	2,814	194	18
生活関連サービス業，娯楽業	34,979	6,655	1,350	2,591	1,747	90	198
洗濯・理容・美容・浴場業	4,931	1,240	407	1,213	721	22	27
その他の生活関連サービス業 3)	7,760	12,365	1,795	432	303	26	45
娯楽業	22,288	34,273	2,356	946	723	43	126
教育，学習支援業 4)	3,494	2,063	381	918	631	72	71
その他の教育，学習支援業	3,494	2,063	381	918	631	72	71
医療，福祉	45,009	12,845	691	6,515	5,606	214	335
医療業	34,124	14,637	886	3,851	3,246	97	180
保健衛生 5)	775	20,476	869	89	72	9	6
社会保険・社会福祉・介護事業 6)	10,109	8,908	393	2,575	2,288	107	149
サービス業 7)（他に分類されないもの）	27,421	13,091	997	2,750	2,199	101	196
廃棄物処理業	4,622	23,943	1,431	323	250	5	35
自動車整備業	2,659	3,868	879	303	194	5	6
機械等修理業（別掲を除く）	3,827	11,719	1,505	254	189	5	28
職業紹介・労働者派遣業	4,271	26,590	2,367	180	147	13	6
その他の事業サービス業	11,691	18,623	726	1,611	1,384	71	81
その他のサービス業	350	3,534	444	79	35	2	41

「サービス産業動向調査」による。東日本大震災による被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力（株）福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所を除く。　1)　航空運輸業及び郵便業（信書便事業を含む）を含む。　2)　持ち帰り・配達飲食サービス業を除く。　3)　家事サービス業を除く。　4)　学校教育を除く。　5)　保健所を除く。　6)　福祉事務所を除く。　7)　政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課「サービス産業動向調査年報」

13－10　サービス業の産業，経営組織別売上高（収入額）（平成24年）

産業	総数（10億円）	個人経営（100万円）	会社（100万円）	うち株式会社	その他（100万円）
産業計	**278,297**	**18,288,975**	**202,089,020**	**201,037,655**	**57,918,906**
情報通信業	40,778	28,086	39,901,410	39,861,884	848,166
通信業	13,088	11,828	13,075,304	13,075,304	751
放送業	3,556	－	2,981,993	2,981,993	573,903
情報サービス業	16,178	2,521	16,062,921	16,035,409	112,866
インターネット附随サービス業	936	2,502	933,690	925,276	－
映像・音声・文字情報制作業	7,019	11,234	6,847,502	6,843,902	160,646
運輸業，郵便業 1)	44,359	222,837	42,765,254	42,069,444	1,370,871
鉄道業	4,928	－	4,491,514	4,491,514	436,332
道路旅客運送業	3,012	81,606	2,769,788	2,755,653	160,980
道路貨物運送業	19,042	111,659	18,879,775	18,865,309	50,134
水運業	4,317	16,890	4,278,308	4,202,446	21,656
倉庫業	3,656	4,443	3,644,672	3,638,694	6,937
運輸に附帯するサービス業	7,471	8,240	6,767,852	6,767,852	694,831
不動産業，物品賃貸業	31,124	1,648,837	27,165,359	27,087,287	2,309,622
不動産取引業	9,450	417,039	8,699,620	8,699,412	332,848
不動産賃貸業・管理業	10,740	1,130,185	7,648,155	7,592,524	1,961,747
物品賃貸業	10,934	101,612	10,817,583	10,795,351	15,027
学術研究，専門・技術サービス業	30,158	2,338,290	18,989,230	18,957,042	8,830,289
学術・開発研究機関	3,007	234	1,492,697	1,492,633	1,514,522
専門サービス業（他に分類されないもの）	6,822	1,949,644	4,120,387	4,088,394	752,296
広告業	7,309	11,503	7,295,978	7,295,978	1,662
技術サービス業（他に分類されないもの）	13,019	376,909	6,080,168	6,080,037	6,561,808
宿泊業，飲食サービス業 2)	20,976	5,045,813	15,543,663	15,410,785	386,431
宿泊業	5,681	206,335	5,202,225	5,114,928	272,763
飲食店	15,295	4,839,478	10,341,438	10,295,857	113,668
生活関連サービス業，娯楽業	34,979	2,171,770	29,445,775	29,417,346	3,361,538
洗濯・理容・美容・浴場業	4,931	1,496,637	3,374,722	3,365,237	60,061
その他の生活関連サービス業 3)	7,760	234,467	7,080,375	7,074,600	445,183
娯楽業	22,288	440,667	18,990,678	18,977,509	2,856,294
教育，学習支援業 4)	3,494	428,336	1,980,652	1,980,390	1,084,934
その他の教育，学習支援業	3,494	428,336	1,980,652	1,980,390	1,084,934
医療，福祉	45,009	5,567,790	2,627,465	2,625,352	36,813,740
医療業	34,124	5,483,213	888,366	888,366	27,752,904
保健衛生 5)	775	6,628	33,516	33,516	735,294
社会保険・社会福祉・介護事業 6)	10,109	77,949	1,705,584	1,703,470	8,325,543
サービス業（他に分類されないもの） 7)	27,421	837,216	23,670,211	23,628,126	2,913,315
廃棄物処理業	4,622	40,147	3,205,216	3,197,048	1,376,852
自動車整備業	2,659	508,078	2,094,369	2,080,572	56,970
機械等修理業（別掲を除く）	3,827	117,573	3,704,563	3,701,752	5,146
職業紹介・労働者派遣業	4,271	20,679	3,839,960	3,839,074	410,149
その他の事業サービス業	11,691	150,229	10,734,182	10,717,759	806,279
その他のサービス業	350	509	91,921	91,921	257,918

「サービス産業動向調査」による。東日本大震災による被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力（株）福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所を除く。　1)　航空運輸業及び郵便業（信書便事業を含む）を含む。　2)　持ち帰り・配達飲食サービス業を除く。　3)　家事サービス業を除く。　4)　学校教育を除く。　5)　保健所を除く。　6)　福祉事務所を除く。　7)　政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課「サービス産業動向調査年報」

13－11　第３次産業活動指数

（平成17年＝100）

年　次	第３次産業総合	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	#通信業	#情報サービス業	運輸業，郵便業	#旅客運送業	#貨物運送業	#郵便業（信書便事業を含む）
ウエイト	10,000.0	372.9	951.2	338.6	395.0	889.3	277.7	371.2	56.7
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	101.8	101.5	102.4	101.5	103.8	101.3	101.3	101.4	99.9
19	102.8	103.5	104.1	104.3	105.1	102.3	102.2	102.5	99.3
20	101.8	104.1	106.0	104.4	108.9	101.7	100.4	102.5	98.5
21	96.5	98.1	105.0	105.3	106.1	95.7	96.2	94.4	95.4
22	97.8	103.1	106.6	111.8	104.2	98.5	95.9	98.8	93.7
23	97.9	99.6	106.8	115.5	102.2	98.2	93.1	100.4	90.8
24	99.3	99.9	107.8	115.6	103.3	100.8	96.2	103.0	92.4

年　次	卸売業，小売業	卸売業	#各種商品	#繊維・衣服等	#飲食料品	#建築材料，鉱物・金属材料等	#機械器具	小売業	#各種商品
ウエイト	2,641.2	1,794.4	139.3	116.3	333.2	395.8	492.4	846.8	110.2
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	101.8	102.8	94.5	97.5	103.1	96.8	108.5	99.8	98.6
19	103.1	104.6	90.9	92.2	99.5	96.8	118.5	100.1	98.3
20	102.3	103.7	88.2	85.8	93.7	92.3	126.3	99.3	94.1
21	89.4	84.3	64.7	65.2	89.6	76.1	93.1	100.1	88.8
22	91.0	84.8	67.3	53.0	88.4	76.3	98.0	104.4	86.8
23	91.1	84.9	67.0	49.4	85.0	71.9	102.0	104.2	85.1
24	91.0	83.9	67.3	47.5	84.0	70.6	100.1	105.9	84.8

年　次	卸売業，小売業				金融業，保険業			不動産業，物品賃貸業	
	小売業								
	#織物・衣服・身の回り品	#飲食料品	#自動車	#機械器具		金融業	保険業		#不動産業
ウエイト	108.6	259.8	75.1	42.4	971.1	691.5	279.6	903.4	609.8
平成17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	97.0	99.1	98.4	113.3	101.5	103.7	96.0	101.1	99.9
19	94.3	99.6	94.8	129.1	101.5	105.5	91.8	101.9	99.1
20	92.4	99.2	94.1	146.7	97.4	101.2	88.3	101.2	97.9
21	91.5	98.5	98.0	172.4	94.8	98.0	86.9	100.2	97.8
22	95.9	100.1	101.9	225.3	96.3	99.1	89.5	99.7	98.1
23	96.6	102.0	87.7	238.8	97.3	99.6	91.6	98.3	98.2
24	98.9	102.8	105.5	225.0	98.9	101.4	92.7	98.1	100.1

年　次	不動産業，物品賃貸業	#物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	その他サービス業（公務等を除く）	公務等
ウエイト	252.5		551.3	496.0	552.7	116.9	921.1	6.2	626.7	2,099.4
平成17年	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	102.9		101.3	102.4	99.6	101.6	100.4	96.0	107.2	99.8
19	106.8		102.1	105.5	97.7	93.6	101.8	95.8	110.1	99.8
20	107.1		98.9	104.9	94.1	82.0	103.8	94.3	107.0	98.4
21	105.1		96.2	101.2	91.5	80.7	106.9	92.1	99.5	98.5
22	103.0		94.3	103.0	89.8	80.9	111.0	88.8	98.8	97.8
23	98.8		95.9	101.4	86.4	80.8	114.2	85.2	100.1	97.6
24	93.8		100.7	103.9	89.3	81.8	117.8	83.3	100.6	97.9

算式：加重算術平均（ラスパイレス式）。ウエイト：平成17年産業連関表（確報）の付加価値額を算定基準とする。
資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室「第３次産業活動指数」

第14章　金 融・保 険

14－1　日　本　銀　行　勘　定

（単位　10億円）

年　末	総　額（資産・負債及び純資産共通）	資産								
		#金地金	#現金 1)	#買現先勘　定	#国債 2)	#社債 3)	#貸出金	#外国為替	#代理店勘　定	#雑勘定
平成 17 年	155,607	441	193	4,489	98,918	－	0.0	4,728	11	672
22	128,710	441	342	0.0	76,738	102	43,657	5,250	0.1	559
23	143,022	441	318	0.0	90,196	1,530	39,558	6,102	0.1	531
24	158,363	441	307	0.0	113,677	2,915	30,685	4,848	1.5	446

年　末	負債及び純資産									
	発行銀行券	当座預金 4)	その他預金 5)	政府預金	売現先勘　定	売出手形	雑勘定 6)	引当金勘　定	資本金	準備金
平成 17 年	79,271	32,868	632	4,575	28,371	3,802	644	2,917	0.1	2,527
22	82,314	22,651	15	1,921	15,165	0.0	734	3,231	0.1	2,678
23	83,997	36,532	1,378	2,098	12,292	0.0	802	3,236	0.1	2,686
24	86,653	47,244	397	2,267	15,268	0.0	584	3,237	0.1	2,713

1)　支払元貨幣を計上。　2)　平成22年以降は「資産買入等の基金」の運営として買入れた残高を含む。　3)　不動産投資法人債及び「資産買入等の基金」の運営として買入れた残高を含む。　4)　金融機関（短資業者及び証券金融会社を含む）の預金。　5)　外国中央銀行等の預金。　6)　その他負債＋当期損益金
資料　日本銀行「日本銀行関連（BJ）」

14－2　国内銀行の資産・負債等（銀行勘定）

（単位　10億円）

年　末	総　額	資産			負債及び資本				
		#現　金預け金	#有価証券	#貸出金	#預　金	#譲渡性預　金	#債　券 1)	#借用金	#純資産 2)
平成 17 年	747,994	36,193	197,626	408,548	528,147	29,823	9,023	11,246	27,272
22	814,772	24,366	243,895	420,418	579,679	34,569	1,598	28,816	36,871
23	851,086	30,395	262,096	425,858	599,826	35,224	565	35,965	38,751
24	883,065	35,210	270,969	433,824	615,178	36,413	450	30,394	41,595

第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡），ゆうちょ銀行及び海外店勘定を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を含む。　1)　債券発行高＋債券募集金　2)　平成17年は「資本」。
資料　日本銀行「民間金融機関の資産・負債（FA）」

14－3　国内銀行の資産・負債（信託勘定）

（単位　10億円）

年　末	総　額	資産					負債			
		#現　金預け金	#コールローン	#有価証券	#貸出金	#投資信託有価証券	#金　銭信　託	#貸　付信　託	#投　資信　託	#有価証券の信　託
平成 17 年	589,145	11,374	14,495	235,802	5,687	4,429	116,823	3,174	70,919	52,389
22	768,415	11,549	9,693	342,326	3,880	7,990	158,086	291	108,648	58,727
23	763,222	13,113	11,038	337,575	2,667	7,775	152,311	163	107,938	66,663
24	758,533	13,505	11,194	335,230	2,668	8,316	148,512	97	106,027	67,218

整理回収機構を除く。
資料　日本銀行「民間金融機関の資産・負債（FA）」

14－4　貸出先別貸出金（主要業種別）

（単位　10億円）

年　末	総　額	製造業	# 食料	# 繊維	# 化学	# 鉄鋼	# はん用・生産用・業務用機械	# 電気機械
				国内銀行銀行勘定				
平成 17 年	393,089	47,883	5,547	2,265	4,740	2,398	...	5,096
22	409,299	53,656	5,787	1,961	5,826	3,272	6,872	5,711
23	413,497	54,150	5,878	1,865	6,220	3,426	7,112	5,725
24	421,260	54,347	5,892	1,867	5,727	3,434	7,458	6,894
				国内銀行信託勘定				
平成 17 年	5,698	134	9.1	6.4	18	19	...	19
22	3,880	33	0.2	0.0	0.7	1.2	14	2.2
23	2,667	21	0.1	0.0	0.7	1.2	7.8	1.9
24	2,668	13	0.0	0.0	0.4	0.0	5.5	0.1

年　末	製造業 # 輸送用機械	非製造業	# 建設業	# 電気・ガス・熱供給・水道業	# 情報通信業	# 運輸業，郵便業	# 卸売業	# 小売業
				国内銀行銀行勘定				
平成 17 年	4,525	221,675	16,694	3,539	4,554	14,977	28,927	17,687
22	6,620	213,745	12,610	4,330	4,653	16,207	26,565	14,788
23	6,436	214,386	12,168	7,236	5,052	15,978	26,864	14,425
24	5,831	216,786	11,494	8,338	5,311	15,947	26,784	14,491
				国内銀行信託勘定				
平成 17 年	16	3,251	36	137	30	272	32	38
22	7.7	2,662	0.2	0.4	834	19	6.2	5.2
23	7.0	1,459	0.1	0.2	14	16	5.9	4.1
24	4.0	1,575	0.1	12	6.7	7.3	16	2.0

年　末	非製造業 # 金融業，保険業	# 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関 1)	# 不動産業	# 医療・福祉	# 物品賃貸業	地方公共団体	個人	海外円借款，国内店名義現地貸
				国内銀行銀行勘定				
平成 17 年	32,441	19,833	52,874	8,861	10,355	12,463	107,680	3,388
22	33,317	18,164	59,184	8,713	9,943	21,432	114,016	6,449
23	32,548	17,418	59,147	8,872	9,467	22,415	115,698	6,847
24	33,381	17,075	59,928	9,108	9,720	23,946	119,218	6,961
				国内銀行信託勘定				
平成 17 年	2,338	1,992	276	8.1	19	122	2,189	2.0
22	1,184	445	431	21	25	93	1,075	17
23	839	275	423	16	14	113	1,062	11
24	965	337	380	16	14	105	966	8.5

対象となる貸出金は，「割引手形」，「手形貸付」，「証書貸付」及び「当座貸越」の４種類。「コールローン」，「買入手形」，「外国為替勘定」などを除く。国内銀行銀行勘定は，整理回収機構，第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。　1)　平成17年は貸金業，投資業等非預金信用機関。

資料　日本銀行「預金・貸出関連統計（DL）」

14－5　預金者別預金（末残）

（単位　10億円）

年　末	預　金	#一般法人・個人・公金	#要求払預　金	#一般法人	#個　人	#定期性預　金	#一般法人	#個　人	譲渡性預　金
				国内銀行					
平成 22 年	576,708	564,189	299,984	108,281	184,551	253,120	47,574	198,111	34,569
23	596,943	583,226	318,959	115,125	196,433	252,801	47,327	197,914	35,224
24	611,444	597,536	333,186	118,454	207,529	251,999	47,960	196,656	36,413
				信用金庫					
平成 22 年	120,801	119,775	40,675	10,234	29,056	78,970	8,412	68,687	88
23	123,606	122,579	42,609	10,529	30,651	79,837	8,520	69,228	75
24	126,012	124,952	44,198	10,884	31,983	80,627	8,605	69,748	77

国内銀行銀行勘定は，整理回収機構，第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
資料　日本銀行「預金・貸出関連統計（DL）」

14－6　中小企業金融機関，農林水産金融機関の主要勘定

（単位　10億円）

年　末	資産				負債及び純資産			
	現　金	預け金	有価証券	貸出金	債　券	預　金	借用金	資本金
				信用金庫				
平成 17 年	1,804	20,765	30,148	63,172	－	a)110,311	551	b)594
22	1,545	25,709	34,845	64,062	－	a)120,801	324	b)632
23	1,528	27,678	36,088	63,835	－	a)123,607	494	b)635
24	1,416	28,439	38,229	63,488	－	a)126,012	570	b)636
				商工組合中央金庫 2)				
平成 17 年	37	243	1,771	9,428	7,833	2,420	18	520
22	24	90	2,337	9,520	5,569	3,456	1,821	219
23	24	168	2,304	9,627	5,344	3,831	1,878	219
24	25	547	2,160	9,549	5,019	4,315	1,727	219
				農林中央金庫				
平成 17 年	82	912	43,449	13,465	4,757	41,127	c)209	1,451
22	44	595	45,134	13,472	5,465	40,346	c)430	3,426
23	64	2,623	43,230	14,399	5,181	42,709	c)455	3,426
24	57	2,593	48,744	16,284	4,746	44,964	c)502	3,426
				農業協同組合				
平成 17 年	437	55,051	d)4,514	21,164	－	e)79,705	f)561	...
22	439	58,784	d)4,989	23,823	－	e)86,638	f)498	...
23	441	61,366	d)4,864	23,463	－	e)89,114	f)544	...
24	421	63,453	d)4,823	23,083	－	e)90,853	f)527	...
				漁業協同組合				
平成 17 年 1)	6.9	876	5.4	g)253	－	e)902	f)h)221	i)119
22	8.2	861	3.2	212	－	e)902	f)143	i)118
23	7.7	860	2.9	199	－	e)900	f)137	i)116
24	6.6	844	2.1	211	－	e)892	f)126	i)121

1)　水産加工業協同組合を含む。　2)　年度末　a)　預金・積金　b)　普通出資金　c)　コールマネー　d)　金銭の信託を含む。　e)　貯金　f)　借入金　g)　共済貸付金を含む。　h)　共済借入金を含む。　i)　払込済出資金
資料　信金中央金庫　地域・中小企業研究所「信金中金月報」　（株）商工組合中央金庫「ディスクロージャー誌」
（株）農林中金総合研究所「農林金融」

14－7　ゆうちょ銀行の貯金と貸出金

（単位　10億円）

年度末	貯金								貸出金 2)		
	計 1)	振替貯金	通常貯金	貯蓄貯金	定期貯金	特別貯金	定額貯金	その他の貯金	計	証書貸付	当座貸越
平成 2 年	136,280	...	12,258		13,137	－	109,567	－	594	...	...
7	213,437	...	19,110		7,993	－	184,774	－	1,121	...	...
12	249,934	...	40,766		14,868	－	192,847	－	819	...	...
17	200,002	...	56,355		7,963	－	134,616	－	409	...	...
22 3)	174,653	8,715	44,694	422	21,911	45,095	53,514	302	4,239	4,016	223
23	175,635	9,474	44,974	411	18,427	35,139	66,951	260	4,135	3,913	222
24	176,096	10,210	44,900	403	18,818	29,959	71,561	246	3,968	3,733	235

1)　平成17年度以前は積立貯金及び財形定額貯金を含む。　2)　平成17年度以前は貸付金。　3)　日本郵政公社が平成19年10月１日に民営のゆうちょ銀行となったため，17年度以前とは接続しない。
資料　（株）ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行　ディスクロージャー誌」
　　日本郵政（株）「旧日本郵政公社統計データ（郵便貯金編）」

14－8　かんぽ生命保険の運用状況

（単位　10億円）

年度末	合計	現金及び預貯金	コールローン	債券貸借取引支払保証金	買入金銭債権	金銭の信託
平成 19 年	111,735	2,080	789	1,455	60	1,862
20	105,856	2,279	460	1,034	4.5	409
21	100,227	2,288	354	800	8.1	175
22	95,895	2,046	596	1,267	41	225
23	92,569	1,225	598	1,973	15	243
24	89,193	724	203	2,331	427	257

年度末	有価証券				貸付金	
	# 国債	# 地方債	# 社債	# 外国証券	# 一般貸付	# 機構貸付
平成 19 年	68,960	3,712	10,387	2,510	12	19,909
20	69,673	4,556	8,214	883	217	18,124
21	67,618	5,128	6,938	658	352	15,906
22	64,103	6,256	6,091	724	461	14,076
23	59,962	7,778	6,228	619	579	13,329
24	56,473	8,698	6,484	902	677	11,979

金額（資産残高）は金融商品に係る会計基準に準じた評価額。
資料　（株）かんぽ生命保険「ディスクロージャー誌　かんぽ生命の現状」

14－9　財　政　融　資　資　金

（単位　10億円）

年　末	総　額（資　産・負債共通）	資産							
		現金預金	有価証券	# 国　債	# 売戻条件付利付国債	# 国庫短期証券 1)	# 特別法人債券	貸付金
平成 19 年	257,035	1,996	38,811	...	...	10,583	6,291	216,217
20	212,166	2,037	19,824	...	2,197	6,292	4,353	190,302
21	184,565	1,021	7,828	...	3,993	－	2,468	175,708
22	174,414	107	10,381	7,612	3,290	3,600	2,458	163,917
23	a) 156,917	162	3,449	723	－	－	2,454	153,306
24	158,164	78	12,330	9,614	2,791	6,100	2,454	145,748

年　末	資産				負債				
	貸付金			その他	預託金			公　債	その他
	# 一般・特別会計	# 政府関係機関	# 地方公共団体			# 特別会計	# 資　金		
平成 19 年	34,979	25,726	66,189	11	97,062	58,183	2,968	141,255	18,717
20	34,112	17,786	62,040	3.1	64,780	44,670	2,972	133,441	13,945
21	34,566	22,093	58,360	8.2	51,351	39,443	2,657	123,903	9,312
22	31,979	23,519	56,311	8.4	47,572	40,523	841	121,591	5,251
23	28,438	23,402	55,190	－	43,701	36,152	746	111,174	1,542
24	27,254	22,725	54,067	7.1	43,425	35,748	635	113,482	1,256

1)　平成21年以前は短期国債。　a)　財政融資資金証券（負債）を含む。
資料　財務省理財局管理課「財政融資資金現在高」

14－10　個人向け貸出金

（単位　10億円）

年　次	住宅資金				消費財・サービス購入資金			
	国内銀行 1)		信用金庫		国内銀行 1)		信用金庫	
	新規貸出	貸出残高（年末）	新規貸出	貸出残高（年末）	新規貸出	貸出残高（年末）	新規貸出	貸出残高（年末）
平成 12 年	12,555	70,834	1,587	12,353	1,948	11,091	537	2,904
17	16,994	93,498	2,002	14,751	1,323	8,564	421	2,117
19	14,845	95,811	1,692	14,983	959	7,859	413	1,909
20	15,000	98,841	1,730	15,035	974	8,545	412	1,812
21	14,657	100,325	1,571	14,933	906	7,633	365	1,750
22	13,370	103,634	1,537	14,916	835	7,222	370	1,673
23	12,973	105,872	1,727	15,062	1,073	6,917	336	1,611
24	14,370	109,147	1,705	15,224	1,156	7,151	407	1,617

1)　国内銀行の銀行勘定，信託勘定，海外店勘定（国内向け）の計。ただし，整理回収機構，紀伊預金管理銀行（平成14年３月31日付で解散），日本承継銀行（平成16年３月８日付で解散），第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。
資料　日本銀行「預金・貸出関連統計（DL）」

14－11　預　貯　金　金　利

（単位　年%）

年　月	銀行預金 1) 定期預金新規受入平均金利（国内銀行） 2) 預入金額1000万円以上 3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年	預入金額300～1000万円未満 3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年
平成 24 年 4 月	0.370	0.220	0.077	0.196	0.591	0.161	0.050	0.181
5	0.313	0.217	0.075	0.210	0.493	0.141	0.055	0.198
6	0.218	0.196	0.080	0.265	0.387	0.097	0.058	0.143
7	0.255	0.229	0.079	0.179	0.446	0.119	0.063	0.141
8	0.219	0.210	0.080	0.169	0.461	0.135	0.063	0.112
9	0.198	0.236	0.079	0.179	0.502	0.116	0.060	0.123
10	0.205	0.190	0.081	0.147	0.415	0.127	0.056	0.090
11	0.217	0.191	0.075	0.144	0.504	0.114	0.060	0.071
12	0.234	0.210	0.084	0.199	0.630	0.124	0.062	0.139
平成 25 年 1 月	0.272	0.249	0.070	0.177	0.584	0.122	0.068	0.122
2	0.273	0.222	0.071	0.147	0.593	0.120	0.069	0.082
3	0.251	0.251	0.071	0.159	0.667	0.147	0.061	0.091
4	0.402	0.203	0.063	0.118	0.743	0.155	0.053	0.071
5	0.407	0.203	0.061	0.121	0.869	0.166	0.061	0.079
6	0.212	0.224	0.079	0.189	0.510	0.113	0.064	0.122
7	0.273	0.252	0.064	0.186	0.460	0.122	0.068	0.147
8	0.258	0.209	0.058	0.152	0.419	0.130	0.065	0.120
9	0.231	0.268	0.061	0.150	0.449	0.128	0.063	0.102

年　月	銀行預金 1) 定期預金新規受入平均金利（国内銀行） 2) 預入金額300万円未満 3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年	定期積金 3) 1年	3年	5年	普通預金 3)	貯金 3) 定額貯金 1年以上1年6か月未満	通常貯金
平成 24 年 4 月	0.347	0.066	0.042	0.127	0.031	0.047	0.049	0.020	0.035	0.03
5	0.354	0.059	0.045	0.145	0.031	0.046	0.048	↓	↓	↓
6	0.307	0.061	0.049	0.094	0.031	0.045	0.046	↓	↓	↓
7	0.351	0.071	0.051	0.100	0.030	0.043	0.044	↓	↓	↓
8	0.365	0.088	0.056	0.081	0.030	0.041	0.042	↓	↓	↓
9	0.374	0.075	0.057	0.087	0.029	0.040	0.041	↓	↓	↓
10	0.302	0.056	0.050	0.061	0.029	0.039	0.040	↓	↓	↓
11	0.409	0.060	0.050	0.049	0.029	0.038	0.040	↓	↓	↓
12	0.447	0.072	0.049	0.084	0.029	0.038	0.040	↓	↓	↓
平成 25 年 1 月	0.452	0.071	0.054	0.080	0.029	0.038	0.040	↓	↓	↓
2	0.470	0.077	0.060	0.052	0.029	0.038	0.039	↓	↓	↓
3	0.461	0.082	0.056	0.059	0.029	0.038	0.039	↓	↓	↓
4	0.472	0.060	0.045	0.042	0.029	0.038	0.039	↓	↓	↓
5	0.630	0.074	0.050	0.046	0.029	0.038	0.039	↓	↓	↓
6	0.345	0.065	0.054	0.066	0.029	0.038	0.040	↓	↓	↓
7	0.335	0.075	0.055	0.086	0.029	0.038	0.039	↓	↓	↓
8	0.363	0.087	0.058	0.069	0.029	0.038	0.039	↓	↓	↓
9	0.329	0.082	0.056	0.050	0.028	0.037	0.039	↓	↓	↓

1)　日本銀行と取引のある国内銀行の銀行勘定の計数。ただし，整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。　2)　月中新規受入高を0.1%刻みで集計の上，下限金利を加重平均したもの。　3)　月末

資料　日本銀行「預金・貸出関連統計（DL）」　（株）ゆうちょ銀行「金利一覧」

14－12　貸 出 金 利 等

（単位　年%）

年　末	日本銀行基準割引率及び基準貸付利率	プライムレート 短期 1)	プライムレート 長期 2)	住宅ローン（都市銀行） 3)	貸出約定平均金利（ストック） 国内銀行 4)	貸出約定平均金利（ストック） 信用金庫	コールレート 5) 有担保翌日	コールレート 5) 無担保オーバーナイト
平成 17 年	0.10	1.375	1.85	2.375	1.623	2.527	0.001	0.004
19	0.75	1.875	2.30	2.875	1.945	2.660	0.500	0.459
20	0.30	1.675	2.40	2.675	1.865	2.607	0.080	0.103
21	0.30	1.475	1.65	2.475	1.655	2.437	0.070	0.094
22	0.30	1.475	1.60	2.475	1.551	2.330	0.060	0.079
23	0.30	1.475	1.40	2.475	1.452	2.231	0.050	0.075
24	0.30	1.475	1.20	2.475	1.364	2.125	0.050	0.076

1)　都市銀行６行が自主的に決定した金利のうち，最も多くの数の銀行が採用した金利。　2)　みずほコーポレート銀行が，長期プライムレートとして自主的に決定・公表した金利。　3)　変動金利。都市銀行各行の中央値。12月初めの金利。
4)　日本銀行と取引のある銀行の銀行勘定の計数。ただし，整理回収機構，第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。　5)　日中全取引の加重平均。末値。有担保コールはブローキング取引の約定レート。平成17年はディーリング取引の出し手レート。無担保コールは出し手・取り手の仲値レート。
資料　日本銀行「日本銀行関連（BJ）」　「預金・貸出関連統計（DL）」　「各種マーケット関連統計（ST）」
　　調査統計局「金融経済統計月報」

14－13 公社債応募者利回り

（単位　年%）

実施年・月末	利付国庫債券 1) 20年	利付国庫債券 1) 10年	国庫短期証券 1) 1年	国庫短期証券 1) 6か月	国庫短期証券 1) 3か月	地方債 10 年 2)	政府保証債 10 年	利付金融債 5 年 2)3)
平成 24 年 4 月	1.711	1.007	0.1025	0.1017	0.1002	0.967	0.977	0.400
5	1.641	0.863	0.0999	0.0993	0.0998	0.871	0.901	0.350
6	1.690	0.856	0.1001	0.1003	0.0998	0.881	0.895	0.350
7	1.552	0.836	0.0985	0.0999	0.0990	0.781	0.839	0.300
8	1.647	0.772	0.0990	0.0981	0.0982	0.755	0.801	0.300
9	1.671	0.806	0.0980	0.0983	0.0990	0.795	0.819	0.300
10	1.689	0.767	0.0993	0.0983	0.0990	0.776	0.791	0.300
11	1.681	0.777	0.0960	0.0983	0.0987	0.757	0.805	0.300
12	1.737	0.730	0.0900	0.0943	0.0942	0.705	0.734	0.250
平成 25 年 1 月	1.750	0.822	0.0792	0.0876	0.0960	0.757	0.834	0.300
2	1.751	0.795	0.0650	0.0676	0.0593	0.771	0.815	0.250
3	1.623	0.636	0.0411	0.0458	0.0395	0.634	0.668	0.200
4	1.522	0.553	0.0943	0.0937	0.0884	0.463	0.541	0.250
5	1.680	0.597	0.0980	0.0868	0.0758	0.600	0.605	0.300
6	1.686	0.860	0.0900	0.0818	0.0938	0.824	0.882	0.350
7	1.722	0.883	0.0930	0.0908	0.0942	0.844	0.911	0.400
8	1.689	0.800	0.0890	0.0868	0.0870	0.801	0.835	0.350
9	1.660	0.765	0.0686	0.0867	0.0231	0.767	0.801	0.350

1)　価格競争入札による募入平均利回り。　2)　最低レート　3)　募集債の計数。
資料　財務省「国債」　日本銀行調査統計局「金融経済統計月報」

14－14　手　形　交　換

年　次	手形交換高				不渡手形実数 1)		全国法人取引停止処分
	枚　数	金　額	#東　京		枚　数	金　額	処分者数
			枚　数	金　額			
	(1,000枚)	(10億円)	(1,000枚)	(10億円)	(1,000枚)	(10億円)	2)
平成 2 年	382,745	4,797,291	141,094	4,033,427	309	1,188	5,292
7	305,827	1,845,107	109,497	1,367,460	532	1,127	10,742
12	225,874	1,052,339	78,011	781,782	527	829	12,160
17	146,466	529,123	48,863	363,761	173	257	5,489
18	134,235	477,928	44,424	326,392	155	321	5,227
19	123,570	463,261	40,707	317,129	157	383	5,257
20	112,001	432,975	36,647	298,334	174	473	5,687
21	96,210	373,531	31,167	260,269	151	346	4,568
22	87,993	375,895	28,512	273,410	85	295	3,135
23	82,585	379,631	26,635	280,725	72	191	2,609
24	77,453	369,203	24,965	272,409	58	192	2,390

1)　交換日（不渡発生日）における年中の合計。平成23年は東日本大震災にかかる災害に対する手形交換に関する特別措置が実施された（平成24年４月４日交換分をもって終了）。　2)　平成12年４月以降は資本金100万円未満の法人を含むため，12年以前とは接続しない。
資料　（一社）全国銀行協会金融調査部「決済統計年報」

14－15　国債の発行，償還と現在額

（単位　10億円）

年　度	内国債			#普通国債			政府短期証券		
	発行額	償還額	年度末現在額	発行額	償還額	年度末現在額	発行額	償還額	年度末現在額
平成 12 年	111,746	74,225	380,655	105,392	69,506	367,555	190,614	186,367	44,840
17	181,360	137,147	670,579	152,456	124,543	526,928	367,665	366,114	97,627
22	160,726	122,631	758,569	152,013	109,661	636,312	455,099	450,342	110,785
23	173,047	142,284	789,342	154,189	120,641	669,867	578,787	572,704	116,867
24	175,763	143,625	821,474	160,749	125,604	705,007	603,329	604,929	115,268

資料　財務省理財局　「国債統計年報」

14－16　公社債の発行，償還額と現存額（国内起債分）

（単位　10億円）

年　度	地方債	政府保証債	普通社債	資産担保型社債	転換社債型新株予約権付社債	割引金融債	利付金融債
			発　行　額				
平成 17 年	6,189	7,002	6,904	354	113	2,719	6,036
22	7,482	4,197	9,933	120	78	647	3,130
23	6,663	3,331	8,277	200	33	517	2,920
24	6,577	4,722	8,152	200	29	307	2,693
			満期償還額				
平成 17 年	2,347	6,377	6,825	231	505	2,824	6,481
22	3,631	4,901	7,054	30	94	712	5,060
23	3,292	4,190	7,074	115	187	589	3,746
24	3,568	4,651	8,469	111	197	454	3,732
			年度末現存額				
平成 17 年	31,011	40,411	51,897	1,120	1,481	2,567	22,970
22	48,436	35,897	62,114	704	1,161	613	16,085
23	51,807	35,038	62,071	782	955	482	14,474
24	54,816	35,109	60,266	864	588	265	13,355

資料　日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」

14－17　東京証券取引所の上場株式取引状況

年　次	上　場 会社数 1)	時価総額 (10億円) 1)	上　場 株式数 (100万株) 1)	売買株数 合　計 (100万株)	売買株数 1　日 平　均 (100万株)	売　買 代　金 (10億円)	売　買 回転率 (%) 2)	単　純 平　均 利回り (%)	有配会社 配　当 会社数 1)	有配会社 平　均 配当金 (円) 3)	有配会社 平　均 利回り (%) 3)
					第　一　部						
平成 17年	1,667	522,068	321,396	508,310	2,075	459,136	157.74	1.08	1,513	5.57	1.14
22	1,670	305,693	379,527	511,696	2,089	354,599	135.69	1.91	1,450	5.24	2.04
23	1,672	251,396	370,342	524,646	2,141	341,588	139.94	2.03	1,515	5.17	2.12
24	1,695	296,443	368,612	519,754	2,096	306,702	140.67	2.18	1,547	5.21	2.23
					第　二　部						
平成 17年	506	10,667	13,205	39,979	163	12,065	308.69	1.33	420	5.96	1.48
22	431	3,447	12,506	7,315	30	873	57.36	2.32	330	5.09	2.58
23	431	3,240	12,210	9,850	40	1,045	79.71	2.29	342	4.86	2.53
24	415	3,227	11,103	7,704	31	910	66.09	2.32	332	4.60	2.54

1)　年末現在　2)　株数ベース　3)　各月末の単純平均。
資料　(株) 東京証券取引所「統計月報」

14－18　東証株価指数（第一部）と日経平均株価

(昭和43年１月４日＝100)

年　末	総平均 1)	# 建設業	# 食料品	# 化　学 2)	# 医薬品 2)	# 鉄　鋼	# 機　械	# 電気機器	# 電気・ガス業
平成 12 年	1,545.22	533.93	778.48	921.37	1,808.56	347.98	822.09	3,050.91	560.71
17	1,270.09	906.31	953.57	1,298.32	1,855.25	1,038.32	1,349.94	2,085.05	830.05
18	1,625.92	768.96	1,188.24	1,342.31	2,307.06	1,356.21	1,426.97	2,274.60	1,044.34
19	1,663.69	591.17	1,129.18	1,252.60	1,929.22	1,299.44	1,339.08	2,085.95	862.87
20	1,187.82	443.30	816.39	685.90	1,534.19	568.46	682.62	967.28	840.92
21	869.33	408.54	836.55	824.37	1,378.24	722.21	881.58	1,310.18	662.84
22	885.43	425.16	752.18	835.60	1,319.01	624.64	936.95	1,361.31	613.89
23	820.80	422.87	761.76	700.44	1,227.06	407.99	775.03	1,000.96	345.99
24	768.64	558.64	910.21	774.50	1,373.27	427.49	938.72	1,053.40	317.25

年　末	# 陸運業	# 卸売業 2)	# 小売業 2)	# 銀行業 2)	# 証券，商品先物取引業 2)	# 保険業 2)	# 不動産業	# サービス業	日経平均株価 (円) 3)
平成 12 年	1,159.38	1,046.74	1,067.83	390.39	1,039.30	554.51	659.75	2,675.34	13,785.69
17	1,626.64	1,343.02	1,120.99	462.12	1,041.37	1,254.95	1,712.42	1,291.63	16,111.43
18	1,563.21	1,183.98	888.41	413.01	918.22	1,227.43	1,942.21	1,151.48	17,225.83
19	1,462.92	1,282.34	749.26	296.88	790.03	1,013.17	1,547.08	997.03	15,307.78
20	1,215.86	600.41	567.81	168.91	354.19	708.36	765.44	695.34	8,859.56
21	1,055.92	833.55	494.80	131.66	348.18	592.53	810.06	699.95	10,546.44
22	1,002.56	864.31	508.41	127.28	278.56	566.62	846.95	734.28	10,228.92
23	981.96	744.61	512.62	100.17	139.80	374.06	622.30	697.12	8,455.35
24	1,117.71	830.18	569.00	131.01	281.68	512.28	1,120.92	830.21	10,395.18

東証株価指数の対象銘柄は全上場銘柄，日経平均株価は東証225種。平成12年の業種別株価指数は年中平均。　1)　年中平均
2)　平成４年１月６日＝1,000　3)　終値
資料　(株) 東京証券取引所「統計月報」　(株) 日本経済新聞社「日本経済新聞」

14－19　証券投資信託の設定額と純資産総額

(単位　10億円)

年　末	総　額 設定額	総　額 純資産総額	株式投信 単位型 設定額	株式投信 単位型 純資産総額	株式投信 追加型 設定額	株式投信 追加型 純資産総額	公社債投信 設定額	公社債投信 純資産総額
平成 17 年	77,204	55,348	1,385	1,945	19,885	38,884	55,934	14,519
22	61,699	63,720	447	1,266	23,472	51,198	37,780	11,256
23	59,501	57,327	415	881	23,117	45,881	35,969	10,565
24	57,500	64,064	888	1,275	22,936	51,639	33,676	11,150

資料　(一社) 投資信託協会「純資産総額等に関する統計」

14－20　生命保険会社の契約高と資産運用状況

年度 区分	新契約 件数 (1,000件)	新契約 金額 (10億円)	年度末現在契約 件数 (1,000件)	年度末現在契約 金額 (10億円)	対前年純増加 件数 (1,000件)	対前年純増加 金額 (10億円)
平成 22 年	16,143	74,846	385,818	1,346,826	−5,909	−23,376
23	20,117	78,745	380,564	1,334,592	−5,253	−12,233
24	**18,034**	**84,797**	**376,258**	**1,335,282**	**−4,306**	**690**
個人保険	14,892	73,205	136,017	861,651	8,808	−3,695
死亡保険	11,851	61,392	110,304	729,728	8,149	2,292
生死混合保険	2,469	11,311	20,353	126,473	295	−5,714
生存保険	572	501	5,361	5,451	364	−273
個人年金保険 1)	1,601	8,551	20,429	103,518	673	4,603
団体保険 2)	1,541	3,041	219,811	370,113	−13,787	−218

年度末	会社数	基金又は資本金 (10億円)	資産 (10億円) 総額 (A)	# 運用資産 (B)	# 現金,預貯金 3)	# 有価証券	# 貸付金	# 不動産 4)	資産運用率 (B/A) (%)
平成 22 年	47	2,952	320,691	311,332	7,727	247,981	43,877	6,691	97.1
23	43	2,881	326,953	317,177	5,530	257,560	42,174	6,514	97.0
24	43	3,156	344,998	336,291	5,635	278,245	40,245	6,735	97.5

1)　年金開始前（金額は年金支払い開始時における年金原資）及び年金開始後（金額は責任準備金）の計。　2)　件数は被保険者数による。　3)　金銭信託を含む。　4)　建設仮勘定を含む。
資料　（社）生命保険協会「生命保険事業概況」

14－21　損害保険会社事業成績

保険種類	正味収入保険料 (100万円)	正味支払保険金 (100万円)	年度末支払備金 (100万円)	年度末責任準備金 (100万円)
平成23年度計	**6,941,932**	**5,205,293**	**3,311,534**	**16,350,547**
# 火災	908,621	1,278,237	541,349	5,067,045
普通・月掛火災	880,824	797,370	539,655	3,584,340
地震	13,244	475,496	−	59,667
積立火災	14,554	5,370	1,694	1,423,038
積荷	114,106	56,691	33,255	206,690
運送	56,425	30,524	8,568	77,139
自動車	3,514,255	2,260,151	1,492,076	1,276,421
傷害	641,710	339,868	263,095	723,925
積立傷害	20,735	1,860	1,818	5,594,869
賠償責任	464,139	230,159	382,740	532,556
保証	−3,908	9,846	−3,742	54,758
建設工事	28,586	15,592	42,836	49,624
動産総合	77,990	51,947	14,566	97,002
自賠責	858,964	779,243	299,935	1,480,420

年度末	会社数	資本金 (10億円)	資産 (10億円) 総額 (A)	# 運用資産 (B)	預貯金・金銭の信託	有価証券・買入金銭債券	貸付金・コールローン	不動産	資産運用率 (B/A) (%)
平成 17 年	23	836	35,366	a) 33,263	1,279	27,768	3,014	1,182	94.1
22	26	853	28,131	a) 25,092	980	20,277	2,605	1,062	89.2
23	26	861	27,080	a) 24,039	947	19,348	2,271	1,065	88.8

a)　「買現先勘定」を含む。
資料　（株）保険研究所「インシュアランス損害保険統計号」

14－22　主 要 金 融 機 関 の 店 舗 数

年度末	全国銀行 1)	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行	その他	ゆうちょ銀行 2)
平成　7　年	16,954	3,732	8,042	4,632	432	116	24,583
12	15,315	2,928	7,904	4,000	443	40	24,774
17	13,617	2,470	7,484	3,312	294	57	24,631
22	13,460	2,489	7,493	3,138	277	63	24,248
23	13,487	2,510	7,504	3,129	282	62	24,249
24	13,463	2,525	7,529	3,062	283	64	24,215

1)　店舗外の現金自動設備を除く。　2)　銀行代理業を行っていない郵便局（分室及び簡易郵便局を含む）及び昭和基地内郵便局・船内郵便局を除く。平成17年度以前は分局・分室を除く。
資料　（一社）全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」　（株）ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行　ディスクロージャー誌」

14－23　金融業，保険業の事業所数と従業者数

産業	平成21年 事業所数	平成21年 従業者数
金融業，保険業	**91,982**	**1,588,681**
銀行業	15,634	445,256
管理，補助的経済活動を行う事業所	172	16,107
中央銀行	46	4,739
銀行（中央銀行を除く）	15,416	424,410
協同組織金融業	11,880	192,686
管理，補助的経済活動を行う事業所	61	4,184
中小企業等金融業	10,949	173,594
農林水産金融業	870	14,908
貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	8,814	134,803
管理，補助的経済活動を行う事業所	32	5,080
貸金業	4,227	37,745
質屋	2,151	6,495
クレジットカード業，割賦金融業	1,644	69,316
その他の非預金信用機関	760	16,167
金融商品取引業，商品先物取引業	4,626	110,004
管理，補助的経済活動を行う事業所	15	1,731
金融商品取引業	4,256	100,680
商品先物取引業，商品投資業	355	7,593
補助的金融業等	1,618	30,452
管理，補助的経済活動を行う事業所	10	528
補助的金融業，金融附帯業	1,353	28,407
信託業	6	63
金融代理業	249	1,454
保険業（保険媒介代理業等を含む）	49,410	675,480
管理，補助的経済活動を行う事業所	108	14,634
生命保険業	11,924	366,069
損害保険業	3,427	108,105
共済事業・少額短期保険業	2,361	40,300
保険媒介代理業	30,079	129,460
保険サービス業	1,511	16,912

（参考）平成18年事業所・企業統計調査

産業	事業所数	従業者数
金融・保険業	**84,107**	**1,429,413**
銀行業	14,554	387,356
中央銀行	46	4,786
銀行（中央銀行を除く）	14,508	382,570
協同組織金融業	11,580	193,204
中小企業等金融業	10,692	177,334
農林水産金融業	888	15,870
郵便貯金取扱機関，政府関係金融機関	331	19,598
郵便貯金・為替・振替業務取扱機関	62	7,274
政府関係金融機関	269	12,324
貸金業，投資業等非預金信用機関	12,329	143,033
貸金業	7,250	57,039
質屋	2,334	6,709
クレジットカード業，割賦金融業	2,118	71,783
その他の貸金業，投資業等非預金信用機関	627	7,502
証券業，商品先物取引業	2,993	111,500
証券業	2,180	91,029
証券業類似業	291	4,987
商品先物取引業，商品投資業	522	15,484
補助的金融業，金融附帯業	1,140	26,115
保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	41,180	548,607
生命保険業	10,521	305,095
損害保険業	3,002	93,778
共済事業	1,891	35,303
保険媒介代理業	24,967	105,112
保険サービス業	799	9,319

「経済センサス-基礎調査」（７月１日現在）による。経済センサス-基礎調査は，調査手法が異なることから，事業所・企業統計調査とは接続しない。
資料　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「経済センサス-基礎調査報告」

第15章　貿易・国際収支・国際協力

15－1　輸　出　入　総　額

（単位　10億円）

年　次	輸　出	伸び率（%）	輸　入	伸び率（%）	輸出入バランス	伸び率（%）
平成 2 年	41,457	9.6	33,855	16.8	7,602	−14.0
7	41,531	2.6	31,549	12.3	9,982	−19.5
12	51,654	8.6	40,938	16.1	10,716	−12.7
17	65,657	7.3	56,949	15.7	8,707	−27.2
19	83,931	11.5	73,136	8.6	10,796	36.6
20	81,018	−3.5	78,955	8.0	2,063	−80.9
21	54,171	−33.1	51,499	−34.8	2,671	29.5
22	67,400	24.4	60,765	18.0	6,635	148.4
23	65,546	−2.7	68,111	12.1	−2,565	−
24	63,748	−2.7	70,689	3.8	−6,941	170.6

輸出は本船渡し価格（FOB価格），輸入は運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。伸び率は，対前年伸び率。
資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－2　主要商品別輸出入額

（単位　10億円）

年　次	総　額	食料品	原料品	鉱物性燃　料	化学製品	原料別製　品	一般機械	電気機器	輸送用機　器	その他 1)
					輸	出				
平成 7 年	41,531	200	290	237	2,829	4,634	10,010	10,647	8,428	4,257
12	51,654	227	355	161	3,805	5,068	11,096	13,670	10,828	6,444
17	65,657	319	*742	473	5,848	*7,397	13,352	14,549	15,197	*7,779
22	67,400	406	946	1,105	6,925	8,785	13,317	12,650	15,258	8,007
23	65,546	359	972	1,247	6,798	8,786	13,803	11,600	14,033	7,948
24	63,748	355	1,060	1,026	6,365	8,442	12,843	11,405	14,995	7,258
					輸	入				
平成 7 年	31,549	4,784	3,084	5,023	2,309	3,861	2,600	3,277	1,460	5,151
12	40,938	4,966	2,642	8,317	2,855	3,937	4,501	5,825	1,455	6,441
17	56,949	5,559	3,505	14,560	4,321	*5,417	5,661	7,402	2,063	*8,463
22	60,765	5,199	4,766	17,398	5,379	5,379	4,826	8,101	1,681	8,036
23	68,111	5,854	5,270	21,816	6,098	6,069	4,970	7,989	1,738	8,307
24	70,689	5,852	4,768	24,088	5,926	5,508	5,004	8,438	2,312	8,793

輸出は本船渡し価格（FOB価格），輸入は運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。　1)　雑製品及び特殊取扱品の計。
資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－3　貿易価格指数と数量指数

（平成17年＝100）

年　次	輸出総合	品名							特殊分類	
		食料品	繊維及び同製品	化学製品	非金属鉱物製品	金属及び同製品	機械機器	雑品	#原料品	#加工製品
基準時ウエイト	1,000.0	4.4	13.4	89.1	12.1	60.9	748.8	71.3	11.7	976.1
					価格指数					
平成 7 年	90.3	94.8	96.0	83.8	100.7	74.1	93.0	82.8	－	－
12	90.0	94.6	94.7	82.7	109.9	68.0	93.4	81.8	－	－
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
21	101.1	106.8	103.2	94.6	96.6	107.3	97.9	130.8	111.8	100.9
22	101.3	110.4	103.4	96.6	136.3	106.2	96.8	136.8	139.6	100.6
23	101.5	114.8	105.8	101.5	164.6	110.5	94.5	142.0	138.4	100.5
24	103.4	120.6	107.7	100.4	157.5	108.0	98.7	131.1	114.1	102.7
					数量指数					
平成 7 年	70.1	66.2	94.7	57.7	67.0	76.4	73.0	69.6	－	－
12	87.4	75.2	105.1	78.7	71.8	88.0	89.9	84.0	－	－
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
21	81.6	107.4	75.3	104.5	97.8	92.3	75.8	80.9	99.6	79.0
22	101.4	115.3	82.3	122.6	91.2	118.3	98.0	90.1	91.3	99.7
23	98.4	98.1	83.5	114.5	73.4	113.8	96.5	92.6	94.6	97.2
24	93.9	92.4	79.7	108.4	71.3	112.7	91.9	90.6	125.1	93.0

年　次	輸入総合	品名								特殊分類
		食料品	原料品	鉱物性燃料	繊維製品	化学製品	金属及び同製品	機械機器	雑品	#加工製品
基準時ウエイト	1,000.0	101.1	62.7	274.6	54.2	64.3	53.1	299.3	90.9	561.6
					価格指数					
平成 7 年	80.8	90.1	73.8	35.4	102.6	90.8	74.9	115.2	96.4	－
12	84.7	87.1	67.2	57.2	93.9	85.0	80.1	112.0	90.6	－
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
21	102.5	103.4	121.8	110.5	100.5	111.5	101.7	90.6	102.4	96.9
22	106.2	103.8	141.5	129.2	100.5	111.6	110.5	85.3	99.5	94.0
23	115.4	112.1	160.6	159.0	108.0	117.5	114.1	82.2	100.7	94.2
24	117.2	111.5	141.7	166.5	111.0	115.8	103.7	85.2	105.1	95.6
					数量指数					
平成 7 年	68.6	95.5	119.2	97.5	72.6	58.8	87.2	41.3	74.5	－
12	84.8	102.6	112.2	99.8	90.6	77.7	81.7	68.6	85.4	－
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
21	88.2	87.0	79.5	88.3	95.5	95.1	73.7	88.7	86.5	88.9
22	100.5	90.1	96.1	92.5	94.5	111.5	94.9	112.1	92.7	106.1
23	103.7	93.9	93.6	94.2	99.1	120.1	105.1	117.0	95.3	111.8
24	105.9	94.4	96.0	99.4	98.4	118.4	97.6	121.0	97.0	112.8

価格指数の算式はフィッシャー式。数量指数は金額指数÷価格指数。
資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－4　主要国（地域）別輸出入額

（単位　10億円）

国（地域）	平成17年		22　年		23　年		24　年	
	輸　出	輸　入	輸　出	輸　入	輸　出	輸　入	輸　出	輸　入
総　額 1)	**65,657**	**56,949**	**67,400**	**60,765**	**65,546**	**68,111**	**63,748**	**70,689**
アジア	**33,652**	**34,994**	**40,098**	**37,972**	**38,739**	**43,290**	**37,227**	**44,907**
#アラブ首長国連邦	535	2,795	643	2,569	592	3,413	716	3,510
イスラエル 2)	135	92	155	73	174	86	114	94
イラン	147	1,139	182	980	136	1,027	52	636
インド	388	352	792	499	882	543	845	558
インドネシア	1,017	2,298	1,394	2,476	1,412	2,716	1,619	2,576
オマーン	153	302	274	397	223	410	286	548
韓国	5,146	2,695	5,460	2,504	5,269	3,170	4,911	3,234
クウェート	131	843	125	901	107	1,044	150	1,218
サウジアラビア	461	3,171	568	3,149	517	4,026	657	4,376
シンガポール	2,035	739	2,209	715	2,170	691	1,859	700
タイ	2,478	1,718	2,994	1,840	2,989	1,953	3,489	1,886
中国	8,837	11,975	13,086	13,413	12,902	14,642	11,509	15,039
中国（台湾）	4,809	1,994	4,594	2,025	4,058	1,852	3,673	1,921
中国（香港）	3,969	173	3,705	133	3,420	123	3,276	121
パキスタン	167	16	115	31	135	37	135	34
フィリピン	1,000	850	969	695	894	712	946	745
ベトナム	396	502	716	716	764	920	857	1,203
マレーシア	1,383	1,619	1,545	1,987	1,496	2,426	1,413	2,621
北アメリカ	**17,809**	**8,556**	**13,860**	**7,426**	**13,130**	**7,533**	**14,352**	**7,716**
#アメリカ合衆国	14,805	7,074	10,374	5,911	10,018	5,931	11,188	6,082
カナダ	972	985	817	958	709	1,032	819	1,012
パナマ	813	5	1,359	36	1,190	24	1,133	25
プエルトリコ	197	146	163	140	148	141	153	158
メキシコ	765	280	838	305	815	317	844	351
南アメリカ	**728**	**1,278**	**1,204**	**1,935**	**1,125**	**2,209**	**1,091**	**2,208**
#ブラジル	299	488	543	859	494	1,009	473	952
ベネズエラ	85	33	54	9	68	3	69	21
ヨーロッパ	**10,840**	**7,929**	**9,385**	**8,074**	**9,722**	**8,819**	**8,209**	**9,261**
#アイルランド	213	415	78	377	71	333	70	353
イギリス	1,663	740	1,241	559	1,304	579	1,065	582
イタリア	632	758	490	595	425	691	292	765
オーストリア	119	146	85	132	93	146	76	147
オランダ	1,448	235	1,431	348	1,429	455	1,290	392
ギリシャ	97	13	48	5	23	15	12	10
スイス	238	557	681	596	735	625	349	656
スウェーデン	216	239	161	181	154	204	139	200
スペイン	561	191	279	229	250	270	193	305
デンマーク	96	262	36	198	40	193	32	188
ドイツ	2,058	1,968	1,777	1,689	1,871	1,856	1,660	1,972
トルコ	240	31	224	35	245	41	193	46
ノルウェー	120	126	97	170	111	187	98	183
ハンガリー	201	62	170	72	135	68	109	72
フィンランド	208	136	87	137	88	134	53	113
フランス	856	941	585	901	638	944	534	1,024
ベルギー	786	234	586	206	542	267	500	219
ロシア	495	683	703	1,412	941	1,514	1,005	1,660
アフリカ	**904**	**1,092**	**1,057**	**1,031**	**1,053**	**1,366**	**1,032**	**1,696**
#南アフリカ	361	611	335	636	344	675	324	511
オセアニア	**1,714**	**3,098**	**1,796**	**4,327**	**1,778**	**4,893**	**1,837**	**4,901**
#オーストラリア	1,370	2,706	1,392	3,948	1,418	4,514	1,471	4,504
ニュージーランド	270	277	166	237	153	248	156	242

輸出は本船渡し価格（FOB価格），輸入は運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。国別分類は，原則として輸出は仕向国（地），輸入は原産国（地）による。ただし，原産国（地）不明の場合は積出国（地）による。　1)　特殊地域を含む。
2)　ヨルダン川西岸を除く。
資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－5　品別輸出数量と金額

（単位　金額　10億円）

年次	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	#有機化合物	#プラスチック	原料別製品	#ゴム製品
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	数量（1,000t）
平成 17 年	319	742	473	5,848	1,883	1,716	7,397	1,805
22	406	946	1,105	6,925	1,873	2,336	8,785	1,783
23	359	972	1,247	6,798	1,908	2,188	8,786	1,814
24	355	1,060	1,026	6,365	1,818	2,043	8,442	1,645

年次	原料別製品						一般機械	#原動機
	#ゴム製品	#非金属鉱物製品	#鉄鋼		#非鉄金属	#金属製品		
	金額	金額	数量（1,000t）	金額	金額	金額	金額	金額
平成 17 年	814	763	32,280	3,037	800	933	13,352	2,186
22	916	948	42,995	3,675	1,335	982	13,317	2,327
23	967	921	40,852	3,709	1,295	993	13,803	2,317
24	950	856	42,110	3,496	1,262	1,048	12,843	2,261

年次	一般機械						電気機器	#重電機器
	#電算機類（含周辺機器）		#金属加工機械	#建設・鉱山用機械	#ポンプ及び遠心分離機	#荷役機械		
	数量（1,000台）	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
平成 17 年	20,706	801	1,187	894	955	642	14,549	673
22	14,777	447	906	875	1,161	596	12,650	760
23	15,029	377	1,200	1,001	1,200	659	11,600	763
24	17,143	388	1,332	978	1,094	577	11,405	799

年次	電気機器							
	#映像機器		#テレビ受像機		#音響機器		#通信機	#半導体等電子部品
	数量（1,000台）	金額	数量（1,000台）	金額	数量（1,000台）	金額	金額	金額
平成 17 年	49,913	1,791	6,189	430	191,240	120	510	4,402
22	38,309	928	5,020	96	176,269	49	612	4,153
23	32,161	778	5,006	88	154,680	38	518	3,565
24	25,184	845	4,211	86	121,025	43	471	3,339

年次	電気機器			輸送用機器				
	#半導体等電子部品		#電気計測機器		#自動車			
	#IC						#乗用車	
	数量（100万個）	金額	金額	金額	数量（1,000台）	金額	数量（1,000台）	金額
平成 17 年	39,712	2,900	1,153	15,197	6,394	9,929	5,564	8,782
22	61,844	2,737	1,124	15,258	5,769	9,174	5,011	7,898
23	57,252	2,321	1,205	14,033	5,362	8,204	4,651	6,940
24	57,720	2,229	1,240	14,995	5,844	9,225	5,043	7,765

年次	輸送用機器					その他 1)	#科学光学機器	#記録媒体（含記録済）
	#自動車の部分品	#二輪自動車・原動機付自転車		#船舶				
	金額	数量（1,000台）	金額	数量（隻）	金額	金額	金額	金額
平成 17 年	2,801	1,695	674	731	1,255	7,779	2,478	490
22	3,083	826	274	803	2,242	8,007	2,014	284
23	2,997	840	266	687	2,046	7,948	2,109	227
24	3,205	818	249	687	1,716	7,258	2,084	202

1)　雑製品及び特殊取扱品の計。
資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－6　品別輸入数量と金額

（単位　金額　10億円）

年　次	食料品	# 肉類及び同調製品		# 魚介類及び同調製品		# 穀物及び同調製品	# 果　実	# 野　菜
	金　額	数　量 (1,000t)	金　額	数　量 (1,000t)	金　額	金　額	金　額	金　額
平成 17 年	5,559	2,380	1,075	2,773	1,562	633	383	396
22	5,199	2,359	966	2,250	1,260	722	351	368
23	5,854	2,536	1,067	2,255	1,350	885	376	395
24	5,852	2,522	1,060	2,283	1,400	820	402	422

年　次	原料品	# 大　豆		# 木　材	# 鉄 鉱 石		# 非鉄金属鉱	
	金　額	数　量 (1,000t)	金　額	金　額	数　量 (1,000t)	金　額	数　量 (1,000t)	金　額
平成 17 年	3,505	4,181	157	522	132,285	616	14,330	996
22	4,766	3,456	161	327	134,317	1,357	13,975	1,470
23	5,270	2,831	144	347	128,399	1,708	11,724	1,338
24	4,768	2,727	145	323	131,097	1,526	13,474	1,293

年　次	鉱物性燃料	# 石　炭		# 原油及び粗油		#石油製品	# 液化石油ガス	
	金　額	数　量 (1,000t)	金　額	数　量 (1,000kℓ)	金　額	金　額	数　量 (1,000t)	金　額
平成 17 年	14,560	180,808	1,513	248,822	8,823	1,478	13,755	686
22	17,398	184,560	2,111	214,618	9,406	1,593	12,144	780
23	21,816	175,239	2,459	208,872	11,415	2,226	12,474	892
24	24,088	185,152	2,321	213,018	12,247	2,462	13,200	1,022

年　次	鉱物性燃料		化学製品	# 有　機化合物	#医薬品	原料別製品	# 非金属鉱物製品	# 鉄　鋼
	# 液化天然ガス							
	数　量 (1,000t)	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額	数　量 (1,000t)
平成 17 年	58,014	1,985	4,321	1,184	906	5,417	644	8,232
22	70,008	3,472	5,379	1,350	1,523	5,379	540	6,926
23	78,532	4,787	6,098	1,430	1,725	6,069	572	7,976
24	87,314	6,004	5,926	1,398	1,941	5,508	574	7,707

年　次	原料別製品		一般機械	# 原 動 機		電気機器	#音響・映像機器 1)	#半導体等電子部品
	# 鉄　鋼	#非鉄金属						
	金　額	金　額	金　額	数　量 (1,000t)	金　額	金　額	金　額	金　額
平成 17 年	798	1,462	5,661	201	633	7,402	1,600	2,348
22	762	1,606	4,826	252	653	8,101	1,627	2,136
23	945	1,813	4,970	291	627	7,989	1,453	1,762
24	807	1,370	5,004	310	674	8,438	1,109	1,779

年　次	輸送用機器	# 自　動　車		#航空機類	その他 2)	# 家 具	#衣類及び同付属品	#科学光学機　器
	金　額	数　量 (台)	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額
平成 17 年	2,063	288,745	915	523	8,463	546	2,469	1,454
22	1,681	245,857	596	367	8,036	487	2,328	1,282
23	1,738	291,306	735	290	8,307	505	2,598	1,280
24	2,312	352,073	908	574	8,793	560	2,680	1,346

1)　部品を含む。　2)　雑製品及び特殊取扱品の計。
資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－7　主要国，品別

アメリカ合衆国

輸出		輸入	
総額	**11,188**	**総額**	**6,082**
#自動車	3,033	#航空機類	438
自動車の部分品	767	穀物類	437
原動機	564	科学光学機器	354
電算機類の部分品	272	医薬品	339
建設用・鉱山用機械	262	原動機	312
電気計測機器	256	肉類	293
鉄鋼	254	半導体等電子部品	272
科学光学機器	248	有機化合物	184
映像機器	230	電気計測機器	147
半導体等電子部品	226	魚介類	121

アラブ首長国連邦

輸出		輸入	
総額	**716**	**総額**	**3,510**
#自動車	324	#原油及び粗油	2,671
鉄鋼	65	液化天然ガス	397
ゴム製品	44	液化石油ガス	250
自動車の部分品	33	石油製品	137
原動機	31	非鉄金属	44
建設用・鉱山用機械	23	非金属鉱物製品	2
ポンプ・遠心分離機	21	織物用糸・繊維製品	0
織物用糸・繊維製品	15	穀物類	0
映像機器	12	魚介類	0
荷役機械	10	科学光学機器	0

イギリス

輸出		輸入	
総額	**1,065**	**総額**	**582**
#自動車	136	#医薬品	110
自動車の部分品	101	原動機	71
原動機	89	自動車	55
非鉄金属	41	非鉄金属	25
金属製品	31	電気計測機器	21
電気計測機器	24	科学光学機器	20
科学光学機器	21	有機化合物	14
映像機器	20	原油及び粗油	10
ポンプ・遠心分離機	19	半導体等電子部品	8
船舶	18	衣類・同附属品	7

インドネシア

輸出		輸入	
総額	**1,619**	**総額**	**2,576**
#鉄鋼	182	#原油及び粗油	483
自動車	178	液化天然ガス	463
自動車の部分品	164	石炭	352
原動機	107	非鉄金属鉱	163
荷役機械	54	石油製品	81
非鉄金属	53	魚介類	73
建設用・鉱山用機械	52	木製品等（除家具）	73
金属製品	52	衣類・同附属品	53
金属加工機械	50	非鉄金属	50
ゴム製品	46	織物用糸・繊維製品	47

オーストラリア

輸出		輸入	
総額	**1,471**	**総額**	**4,504**
#自動車	752	#石炭	1,456
建設用・鉱山用機械	72	液化天然ガス	1,045
ゴム製品	66	鉄鉱石	864
自動車の部分品	39	非鉄金属鉱	190
鉄鋼	35	肉類	151
原動機	32	原油及び粗油	123
荷役機械	23	液化石油ガス	111
電算機類の部分品	18	非鉄金属	110
加熱用・冷却用機器	17	穀物類	87
ポンプ・遠心分離機	14	木製品等（除家具）	60

韓国

輸出		輸入	
総額	**4,911**	**総額**	**3,234**
#鉄鋼	591	#石油製品	783
プラスチック	376	鉄鋼	304
有機化合物	370	通信機	247
科学光学機器	241	半導体等電子部品	225
半導体等電子部品	223	非鉄金属	132
非金属鉱物製品	176	有機化合物	97
電気回路等の機器	150	金属製品	82
非鉄金属	136	魚介類	70
電気計測機器	116	自動車の部分品	49
原動機	110	音響映像機器1)	37

サウジアラビア

輸出		輸入	
総額	**657**	**総額**	**4,376**
#自動車	302	#原油及び粗油	4,023
鉄鋼	95	液化石油ガス	157
ゴム製品	32	石油製品	140
ポンプ・遠心分離機	28	有機化合物	35
自動車の部分品	21	魚介類	0
原動機	20	非鉄金属	0
荷役機械	12	織物用糸・繊維製品	0
非鉄金属	12	鉄鋼	0
織物用糸・繊維製品	12	金属製品	0
加熱用・冷却用機器	9	果実	0

シンガポール

輸出		輸入	
総額	**1,859**	**総額**	**700**
#半導体等電子部品	195	#半導体等電子部品	109
船舶	108	医薬品	104
鉄鋼	78	電算機類2)	52
電算機類の部分品	74	科学光学機器	44
電気回路等の機器	44	有機化合物	31
映像機器	42	石油製品	27
金属製品	41	電算機類の部分品	12
科学光学機器	36	電気計測機器	11
原動機	35	通信機	5
非鉄金属	33	非鉄金属	4

輸出は本船渡し価格（FOB価格），輸入は運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。　1）部品を含む。　2）周辺機器を含む。

輸 出 入 額 （平成24年）

（単位　10億円）

タイ

輸出		輸入	
総額	3,489	総額	1,886
#鉄鋼	445	#魚介類	127
自動車の部分品	325	肉類	100
原動機	232	電算機類2)	92
金属加工機械	166	音響映像機器1)	74
自動車	154	金属製品	67
半導体等電子部品	140	自動車	61
電気回路等の機器	120	自動車の部分品	55
金属製品	116	半導体等電子部品	48
電気計測機器	116	科学光学機器	46
プラスチック	91	衣類・同附属品	42

中国

輸出		輸入	
総額	11,509	総額	15,039
#半導体等電子部品	979	#衣類・同附属品	2,067
科学光学機器	670	通信機	1,458
自動車の部分品	593	電算機類2)	1,246
有機化合物	593	音響映像機器1)	723
プラスチック	580	金属製品	442
鉄鋼	544	織物用糸・繊維製品	419
自動車	479	家具	340
電気回路等の機器	445	科学光学機器	314
金属加工機械	442	電算機類の部分品	297
非鉄金属	338	バッグ類	270

中国（台湾）

輸出		輸入	
総額	3,673	総額	1,921
#半導体等電子部品	535	#半導体等電子部品	568
プラスチック	251	鉄鋼	65
鉄鋼	221	金属製品	57
有機化合物	202	科学光学機器	56
非鉄金属	201	通信機	55
非金属鉱物製品	135	魚介類	51
科学光学機器	135	非金属鉱物製品	45
自動車	97	織物用糸・繊維製品	36
電気回路等の機器	91	有機化合物	35
電気計測機器	73	音響映像機器1)	26

中国（香港）

輸出		輸入	
総額	3,276	総額	121
#半導体等電子部品	392	#魚介類	14
電算機類2)	200	非金属鉱物製品	9
電気回路等の機器	176	科学光学機器	2
プラスチック	174	半導体等電子部品	2
科学光学機器	164	衣類・同附属品	1
船舶	86	通信機	1
電算機類の部分品	86	音響映像機器1)	1
非金属鉱物製品	76	重電機器	1
映像機器	72	電算機類2)	1
非鉄金属	69	電算機類の部分品	1

ドイツ

輸出		輸入	
総額	1,660	総額	1,972
#自動車	142	#自動車	486
半導体等電子部品	100	医薬品	320
電気計測機器	95	有機化合物	117
自動車の部分品	84	科学光学機器	78
通信機	84	電気計測機器	50
科学光学機器	78	自動車の部分品	40
ポンプ・遠心分離機	60	原動機	36
原動機	59	金属製品	34
電算機類2)	43	半導体等電子部品	24
映像機器	31	非鉄金属	21

マレーシア

輸出		輸入	
総額	1,413	総額	2,621
#半導体等電子部品	201	#液化天然ガス	1,076
自動車	144	石油製品	353
鉄鋼	128	音響映像機器1)	109
非鉄金属	80	半導体等電子部品	99
自動車の部分品	73	原油及び粗油	97
プラスチック	44	通信機	92
科学光学機器	36	木製品等（除家具）	88
電気回路等の機器	36	有機化合物	31
原動機	29	電算機類2)	28
電気計測機器	25	科学光学機器	26

ロシア

輸出		輸入	
総額	1,005	総額	1,660
#自動車	624	#原油及び粗油	583
建設用・鉱山用機械	58	液化天然ガス	494
自動車の部分品	48	非鉄金属	150
ゴム製品	44	石炭	143
鉄鋼	29	魚介類	121
荷役機械	23	石油製品	63
原動機	23	木材	37
映像機器	11	鉄鋼	21
金属加工機械	9	鉄鉱石	12
金属製品	8	木製品等（除家具）	2

EU

輸出		輸入	
総額	6,501	総額	6,615
#自動車	699	#自動車の部分品	1,151
自動車の部分品	411	医薬品	1,031
原動機	318	自動車	700
電算機類の部分品	270	有機化合物	510
科学光学機器	246	科学光学機器	314
ポンプ・遠心分離機	213	原動機	189
電気計測機器	204	バッグ類	141
映像機器	197	肉類	127
有機化合物	170	衣類・同附属品	123
半導体等電子部品	165	電気計測機器	122

資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－8　商品の特殊分類別輸出入額

（単位　10億円）

項　目	平成17年		22　年		23　年		24　年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
総額	**65,657**	**56,949**	**67,400**	**60,765**	**65,546**	**68,111**	**63,748**	**70,689**
食料及びその他の直接消費財	294	5,486	383	5,166	337	5,685	334	5,724
工業用原料	13,747	26,710	16,862	31,818	16,811	38,075	15,897	39,043
#粗原料	727	3,101	925	4,313	949	4,773	1,040	4,273
鉱物性燃料	509	14,560	1,161	17,398	1,305	21,816	1,084	24,088
化学工業生産品	5,722	4,124	6,730	5,160	6,598	5,886	6,168	5,686
金属	3,844	2,267	5,015	2,375	5,009	2,765	4,764	2,184
繊維品	721	501	586	490	609	571	593	559
資本財	36,139	14,670	35,512	14,316	34,929	14,287	33,932	15,287
#一般機械	13,345	5,693	13,330	4,885	13,821	5,030	12,866	5,063
電気機器	13,530	6,539	11,895	7,282	10,885	7,197	10,703	7,706
輸送機器	6,106	1,097	7,556	1,049	7,337	960	7,481	1,368
非耐久消費財	426	4,076	449	3,918	432	4,371	409	4,542
#繊維製品	82	2,601	71	2,458	69	2,749	66	2,831
耐久消費財	11,936	4,623	10,048	3,998	9,023	4,221	9,653	4,589
#家庭用品	54	154	60	140	61	144	56	156
家庭用電気機器	275	822	110	761	101	736	102	677
乗用車	8,782	893	7,898	563	6,940	702	7,765	868
二輪車類	857	149	419	155	422	171	405	185
玩具・楽器類	1,157	605	644	524	549	559	474	627
その他	3,115	1,385	4,145	1,548	4,014	1,473	3,523	1,504

輸出は本船渡し価格（FOB価格），輸入は運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。
資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－9　貿易船入港隻数と純トン数

年　次	計		日　本　船		外　国　船	
	隻　数	純トン数（1,000t）	隻　数	純トン数（1,000t）	隻　数	純トン数（1,000t）
平成 12 年	68,171	461,903	2,587	41,603	65,584	420,300
17	72,126	508,774	2,465	29,572	69,661	479,202
21	57,963	467,344	2,291	27,875	55,672	439,470
22	59,181	505,371	2,370	32,320	56,811	473,051
23	56,104	497,617	2,576	37,437	53,528	460,180
24	55,710	504,183	2,724	40,443	52,986	463,740

資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－10　対外・対内直接投資実績

（単位　金額　10億円）

年次	対外直接投資			株式資本			再投資収益			その他の資本		
	流入	流出	ネット	流入	流出	ネット	流入	流出	ネット	流入	流出	ネット
平成 18 年	8,060	13,906	−5,846	2,576	5,929	−3,353	−	1,906	−1,906	5,484	6,070	−586
19	9,127	17,787	−8,661	3,301	9,428	−6,127	−	2,301	−2,301	5,826	6,059	−233
20	8,503	21,735	−13,232	1,635	11,336	−9,701	−	2,504	−2,504	6,867	7,894	−1,027
21	9,313	16,303	−6,990	2,338	7,684	−5,346	−	1,159	−1,159	6,975	7,459	−484
22	6,972	11,911	−4,939	1,538	6,281	−4,744	−	153	−153	5,434	5,476	−42
23	9,365	17,952	−8,587	3,928	10,588	−6,660	−	1,421	−1,421	5,437	5,943	−506
24	8,359	18,137	−9,778	3,163	9,784	−6,621	−	2,117	−2,117	5,196	6,237	−1,041

年次	対内直接投資			株式資本			再投資収益			その他の資本		
	流入	流出	ネット	流入	流出	ネット	流入	流出	ネット	流入	流出	ネット
平成 18 年	5,304	6,061	−757	2,986	3,990	−1,004	262	−	262	2,056	2,071	−14
19	7,996	5,341	2,655	4,161	2,882	1,279	451	−	451	3,384	2,459	926
20	7,541	5,017	2,525	4,259	1,782	2,477	389	−	389	2,894	3,235	−341
21	3,486	2,369	1,117	1,718	711	1,007	117	−	117	1,652	1,658	−6
22	4,964	5,074	−110	3,518	2,849	669	−258	−	−258	1,704	2,225	−521
23	3,342	3,483	−140	1,691	1,971	−280	155	−	155	1,496	1,512	−16
24	3,173	3,035	138	1,974	1,903	71	172	−	172	1,027	1,132	−105

年次	国別対外直接投資											
	アジア	#タイ	#中国	中東	北米	#アメリカ合衆国	中南米	#ブラジル	ヨーロッパ	#イギリス	アフリカ	オセアニア
平成 22 年	−1,904	−198	−628	37	−781	−797	−479	−375	−1,278	−386	32	−565
23	−3,121	−558	−1,005	−57	−1,188	−1,153	−879	−654	−3,144	−1,122	−38	−700
24	−2,678	−46	−1,076	−36	−2,863	−2,561	−834	−328	−2,475	−948	−9	−884

マイナスは資本の流出（対外直接投資の実行，対内直接投資の引揚げ又は国別対外直接投資の増加）を示す。
資料　財務省国際局為替市場課「国際収支状況」

15－11　対外・対内証券投資（平成24年）

（単位　10億円）

項目	株式			中長期債			短期債		
	流入	流出	ネット	流入	流出	ネット 1)	流入	流出	ネット
対外証券投資	19,352	17,217	2,135	162,464	179,512	−17,048	10,834	10,617	217
対内証券投資	189,666	187,315	2,351	85,699	82,980	2,720	180,254	176,744	3,510

1)　マイナスは資本の流出（対外証券投資の増加）を示す。
資料　財務省国際局為替市場課「国際収支状況」

15－12　国際収支状況

（単位　10億円）

年次	経常収支							
	計	貿易・サービス収支	貿易収支			サービス収支		
				輸出	輸入		受取	支払
平成 12 年	12,876	7,430	12,372	49,526	37,154	−4,942	7,462	12,404
17	18,297	7,693	10,335	62,632	52,297	−2,642	12,157	14,799
20	16,662	1,890	4,028	77,335	73,307	−2,138	15,374	17,512
21	13,736	2,125	4,038	50,857	46,819	−1,913	12,000	13,913
22	17,888	6,565	7,979	63,922	55,943	−1,414	12,402	13,816
23	9,551	−3,378	−1,617	62,725	64,341	−1,762	11,612	13,374
24	4,824	−8,304	−5,814	61,442	67,256	−2,490	11,617	14,107

年次	経常収支						資本収支 1)	
	所得収支			経常移転収支			計	投資収支
		受取	支払		受取	支払		
平成 12 年	6,505	10,472	3,967	−1,060	794	1,854	−9,423	−8,429
17	11,420	15,578	4,158	−816	1,074	1,889	−14,007	−13,458
20	16,123	22,268	6,145	−1,352	942	2,293	−18,390	−17,831
21	12,774	16,893	4,119	−1,164	891	2,055	−14,268	−13,803
22	12,415	15,952	3,537	−1,092	887	1,978	−17,697	−17,263
23	14,038	18,144	4,106	−1,110	1,042	2,152	1,172	1,144
24	14,272	18,768	4,495	−1,145	1,188	2,332	−8,188	−8,107

年次	資本収支 1)					外貨準備増減 1)	誤差脱漏
	投資収支				その他資本収支		
	直接投資	証券投資	金融派生商品	その他投資			
平成 12 年	−2,504	−3,847	−509	−1,569	−995	−5,261	1,809
17	−4,740	−1,070	−802	−6,846	−549	−2,456	−1,834
20	−10,707	−28,787	2,456	19,207	−558	−3,200	4,928
21	−5,873	−20,505	949	11,627	−465	−2,527	3,059
22	−5,049	−13,249	1,026	9	−434	−3,793	3,602
23	−8,728	12,926	1,347	−4,401	28	−13,790	3,067
24	−9,640	−3,222	−590	5,345	−80	3,052	313

IMF方式　1)　マイナスは資本の流出（資産の増加又は負債の減少）を示す。
資料　財務省国際局為替市場課「国際収支状況」

15－13　外貨準備高

（単位　100万米ドル）

区分	平成2年末	7年末	12年末	17年末	21年末	22年末	23年末	24年末
外貨準備高	**77,053**	**182,820**	**361,638**	**846,897**	**1,049,397**	**1,096,185**	**1,295,841**	**1,268,125**
# 外貨	69,488	172,444	347,212	828,813	996,552	1,035,817	1,220,785	1,193,077
金	1,206	1,260	6,737	12,621	27,161	34,695	37,666	40,939

資料　財務省国際局為替市場課「外貨準備等の状況」

15－14　外国為替相場

年末	インターバンク相場（東京市場）（1米ドルにつき円） スポット・レート 3)	中心相場 期中平均 4)	基準相場 米ドル（1ドルにつき円） 1)	対顧客為替相場（三菱東京UFJ銀行） 2) ユーロ（1ユーロにつき円）	英・ポンド（1ポンドにつき円）	韓国・ウォン（100ウォンにつき円）
平成 2 年	135.40	144.88	150	－	258.97	－
7	102.91	94.06	93	－	159.34	13.40
12	114.90	107.77	106	106.55	171.10	9.27
13	131.47	121.53	119	116.51	191.53	9.99
14	119.37	125.31	130	125.08	192.44	10.03
15	106.97	115.93	119	133.74	190.07	8.99
16	103.78	108.18	108	141.61	199.81	10.02
17	117.48	110.16	105	139.83	203.74	11.76
18	118.92	116.31	116	156.50	233.66	12.82
19	113.12	117.76	119	166.66	227.90	12.16
20	90.28	103.37	106	127.96	131.83	7.27
21	92.13	93.54	90	132.00	146.53	7.89
22	81.51	87.78	83	107.90	126.48	7.16
23	77.57	79.81	78	100.71	119.81	6.75
24	86.32	79.81	84	114.71	139.52	8.10

1)　12月中の実勢相場の平均値。平成21年以前は，当該前年の12月から当該年の５月までの間における実勢相場の平均値。
2)　対顧客電信売相場と対顧客電信買相場の仲値（最終公表相場）。直物　3)　インターバンク市場参加者等から聴取した売り値と買い値の中間値（17時時点）。平成２年は終値ないし15時30分時点の出来値。　4)　月次計数の単純平均。平成２年は営業日平均。
資料　日本銀行調査統計局「日本銀行統計」「金融経済統計月報」　国際局「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」

15－15　経済協力状況（支出純額ベース）

（単位　100万米ドル）

項目	平成7年	12年	17年	22年	23年
経済協力総額	**43,671**	**15,053**	**33,385**	**40,123**	**72,309**
政府開発援助	14,728	13,419	13,283	11,112	10,750
二国間 1)	10,557	9,640	10,485	7,428	6,861
贈与	6,434	5,813	9,275	6,955	8,581
政府貸付等	4,123	3,827	1,210	474	−1,720
国際機関に対する出資・拠出等	4,170	3,779	2,799	3,684	3,888
その他の政府資金	5,753	−4,855	−2,401	5,644	4,531
輸出信用（1年超）	939	−1,552	−1,047	−992	−509
直接投資金融等	3,793	−3,052	−357	6,151	5,402
国際機関への融資等	1,021	−252	−997	485	−362
民間資金	22,975	6,259	22,247	22,674	56,531
輸出信用（1年超）	3,079	−358	−3,329	−8,637	2,915
直接投資	9,497	6,191	23,200	26,300	49,106
その他二国間証券投資等	10,434	478	2,295	4,020	4,928
国際機関に対する融資等	−35	−52	81	992	−419
民間非営利団体による贈与	216	231	255	692	497
経済協力の総額/GNI（%） 2)	0.84	0.31	0.72	0.71	1.19
政府開発援助の総額/GNI（%） 3)	0.28	0.28	0.28	0.20	0.18

1)　平成７年は東欧を含む。平成12年以降は東欧及び卒業国向けを含む。　2)　平成７年は経済協力の総額/GNP。　3)　平成７年は政府開発援助の総額/GNP。
資料　外務省国際協力局開発協力企画室「ODA政府開発援助白書」

15－16　我が国の二国間政府開発援助（平成23年）

（単位　100万米ドル）

国（地域）	政府開発援助 計	贈与	無償資金協力	技術協力 1)	政府貸付等 2)
総額 3)	**6,861**	**8,581**	**5,038**	**3,543**	**-1,720**
東アジア 4)	**-542**	**1,081**	**283**	**798**	**-1,623**
#カンボジア	131	112	62	50	19
ベトナム	1,013	152	27	125	861
ミャンマー	43	43	20	23	-
モンゴル	76	82	58	23	-6
ラオス	49	45	9	37	3
南アジア	**1,662**	**611**	**464**	**148**	**1,051**
#インド	796	34	6	28	762
スリランカ	168	58	28	30	110
ネパール	63	75	51	23	-11
パキスタン	528	359	337	22	169
ブータン	32	26	18	8	6
中央アジア・コーカサス	**157**	**105**	**72**	**33**	**52**
#アルメニア	7	4	3	1	4
タジキスタン	35	35	31	4	-
中東・北アフリカ 4)	**952**	**1,014**	**824**	**190**	**-62**
#アフガニスタン	750	750	686	64	-
イラク	370	16	6	10	354
トルコ	26	21	12	9	5
モロッコ	30	12	2	10	18
サブサハラ・アフリカ	**1,734**	**2,944**	**2,493**	**451**	**-1,210**
#ウガンダ	57	56	28	28	1
エチオピア	120	120	86	34	-
ガーナ	46	46	22	24	-
カメルーン	24	20	13	7	4
コートジボアール	8	7	6	0	2
コンゴ民主共和国	187	1,216	1,206	10	-1,029
ザンビア	46	45	20	26	1
スーダン	97	97	73	23	-
セネガル	83	83	56	26	-
タンザニア	119	82	44	38	38
ナミビア	25	4	0	3	22
ブルキナファソ	40	40	24	16	-
マラウイ	29	29	11	17	-
モザンビーク	48	31	14	17	17
リベリア	45	243	241	2	-198
中南米 4)	**335**	**372**	**162**	**209**	**-37**
#アルゼンチン	9	10	2	9	-1
グアテマラ	15	17	6	11	-1
コスタリカ	-3	7	2	6	-11
ハイチ	22	22	18	5	-
パナマ	63	8	1	6	55
ブラジル	153	33	4	29	120
ボリビア	39	39	23	16	-0
オセアニア	**159**	**171**	**121**	**50**	**-12**
#サモア	17	5	1	4	13
ヨーロッパ 4)	**174**	**53**	**29**	**24**	**121**
#ウクライナ	111	4	1	3	107

1)　行政経費，NGO事業補助及び開発啓発費等を含む。　2)　当該国への政府貸付総額から過去の貸付に対しての回収額を差し引いた額。　3)　複数地域にまたがる援助等を含む。　4)　卒業国向け援助を含む。

資料　外務省国際協力局開発協力企画室「ODA政府開発援助白書」

第16章　労 働・賃 金

16－1　就業状態別15歳以上人口

（単位　万人）

年　次	15歳以上人口 総数 (A) 1)	労働力人口 総数 (B)	労働力人口 就業者 (C) 2)	労働力人口 完全失業者 (D)	非労働力人口 総数	非労働力人口 家事	非労働力人口 通学	非労働力人口 その他	労働力人口比率 (B/A) (%)	就業率 (C/A) (%)	完全失業率 (D/B) (%)
					総			数			
昭和 55 年平均	8,932	5,650	5,536	114	3,249	1,568	834	847	63.3	62.0	2.0
60	9,465	5,963	5,807	156	3,450	1,539	903	1,009	63.0	61.4	2.6
平成 2 年	10,089	6,384	6,249	134	3,657	1,528	989	1,140	63.3	61.9	2.1
7	10,510	6,666	6,457	210	3,836	1,659	914	1,263	63.4	61.4	3.2
12	10,836	6,766	6,446	320	4,057	1,775	815	1,466	62.4	59.5	4.7
17	11,007	6,650	6,356	294	4,346	1,721	750	1,874	60.4	57.7	4.4
18	11,020	6,657	6,382	275	4,355	1,718	726	1,910	60.4	57.9	4.1
19	11,043	6,669	6,412	257	4,367	1,704	709	1,954	60.4	58.1	3.9
20	11,050	6,650	6,385	265	4,395	1,695	702	1,998	60.2	57.8	4.0
21	11,050	6,617	6,282	336	4,430	1,657	699	2,074	59.9	56.9	5.1
22	11,049	6,590	6,257	334	4,452	1,655	698	2,100	59.6	56.6	5.1
23 3)	10,552	6,261	5,977	284	4,287	1,598	666	2,023	59.3	56.6	4.5
24	**11,098**	**6,555**	**6,270**	**285**	**4,540**	**1,658**	**692**	**2,190**	**59.1**	**56.5**	**4.3**
						男					
昭和 55 年平均	4,341	3,465	3,394	71	859	8	464	386	79.8	78.2	2.0
60	4,602	3,596	3,503	93	978	11	496	472	78.1	76.1	2.6
平成 2 年	4,911	3,791	3,713	77	1,095	14	538	543	77.2	75.6	2.0
7	5,108	3,966	3,843	123	1,139	22	489	627	77.6	75.2	3.1
12	5,253	4,014	3,817	196	1,233	36	435	761	76.4	72.7	4.9
17	5,323	3,901	3,723	178	1,416	39	404	973	73.3	69.9	4.6
18	5,327	3,898	3,730	168	1,425	44	392	989	73.2	70.0	4.3
19	5,342	3,906	3,753	154	1,432	47	379	1,006	73.1	70.3	3.9
20	5,344	3,888	3,729	159	1,453	47	375	1,032	72.8	69.8	4.1
21	5,342	3,847	3,644	203	1,493	47	380	1,067	72.0	68.2	5.3
22	5,337	3,822	3,615	207	1,512	53	376	1,083	71.6	67.7	5.4
23 3)	5,097	3,629	3,454	175	1,466	58	356	1,052	71.2	67.8	4.8
24	5,355	3,789	3,616	173	1,565	62	366	1,136	70.8	67.5	4.6
						女					
昭和 55 年平均	4,591	2,185	2,142	43	2,391	1,560	370	461	47.6	46.7	2.0
60	4,863	2,367	2,304	63	2,472	1,528	407	537	48.7	47.4	2.7
平成 2 年	5,178	2,593	2,536	57	2,562	1,514	451	597	50.1	49.0	2.2
7	5,402	2,701	2,614	87	2,698	1,637	424	636	50.0	48.4	3.2
12	5,583	2,753	2,629	123	2,824	1,739	381	705	49.3	47.1	4.5
17	5,684	2,750	2,633	116	2,929	1,681	346	902	48.4	46.3	4.2
18	5,693	2,759	2,652	107	2,930	1,674	335	921	48.5	46.6	3.9
19	5,701	2,763	2,659	103	2,935	1,657	330	948	48.5	46.6	3.7
20	5,706	2,762	2,656	106	2,942	1,648	327	966	48.4	46.5	3.8
21	5,709	2,771	2,638	133	2,936	1,610	320	1,007	48.5	46.2	4.8
22	5,712	2,768	2,642	127	2,940	1,601	322	1,017	48.5	46.3	4.6
23 3)	5,455	2,632	2,523	109	2,821	1,540	310	971	48.2	46.3	4.1
24	5,742	2,766	2,654	112	2,976	1,596	325	1,054	48.2	46.2	4.0

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち，就業者と完全失業者を合わせたものをいう。
1)　不詳を含む。　2)　従業者と休業者を合わせたもの。従業者とは，調査週間中（毎月末日に終わる１週間（12月は20日から26日まで））に，実際に収入を伴う仕事を１時間以上した者（家族従業者は，無給であっても仕事をしたとする）。休業者とは，仕事を持ちながら，調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち，給料，賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。自営業主の場合は，経営する事業を持ったままで，その仕事を休み始めてから30日にならない者。　3)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査年報」

16－2　年齢階級別労働力人口　総数

（単位　万人）

年　次	総　数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
	労働力人口											
昭和60年平均	5,963	151	582	588	672	838	759	679	618	488	288	300
平成2年	6,384	181	653	641	584	731	884	765	653	560	372	360
7	6,666	146	740	717	610	619	759	885	731	593	421	445
12	6,766	132	629	827	681	643	653	764	853	666	426	493
17	6,650	108	526	721	782	700	676	662	730	776	465	504
22	6,590	92	462	636	685	792	729	687	645	679	598	585
23　3)	6,261	83	430	601	629	754	730	654	605	616	603	556
24	6,555	89	428	608	650	779	794	699	645	628	626	609
	就業者											
昭和60年平均	5,807	140	558	569	656	821	746	667	607	473	274	295
平成2年	6,249	169	629	624	572	719	872	756	645	549	358	357
7	6,457	134	698	686	591	605	742	868	716	579	397	438
12	6,446	117	575	775	648	621	632	740	824	639	392	482
17	6,356	97	482	676	743	672	653	643	707	747	442	495
22	6,257	82	420	591	647	754	698	660	621	650	564	570
23　3)	5,977	75	396	562	597	722	700	630	585	593	572	544
24	6,270	81	394	569	620	747	763	676	623	605	597	595
	完全失業者											
昭和60年平均	156	11	24	19	16	17	13	11	11	16	14	5
平成2年	134	12	24	17	11	12	12	9	8	11	13	3
7	210	12	42	31	19	14	17	17	14	14	24	6
12	320	16	54	51	33	22	20	23	29	26	34	11
17	294	11	44	45	39	29	24	19	23	28	23	10
22	334	9	42	45	37	38	32	27	24	29	34	14
23　3)	284	8	34	38	32	32	29	24	20	24	31	12
24	285	7	34	39	30	32	32	24	21	23	29	14
	労働力人口比率（%）　1)											
昭和60年平均	63.0	17.0	71.0	75.2	73.8	78.8	82.7	82.5	78.0	70.0	53.7	24.3
平成2年	63.3	18.0	73.4	79.0	74.8	80.2	83.6	84.3	80.7	72.7	55.5	24.3
7	63.4	17.0	74.1	81.7	75.9	79.4	83.8	84.5	82.0	75.2	56.7	24.5
12	62.4	17.5	72.8	83.2	77.7	79.8	83.7	84.7	82.3	76.1	55.5	22.6
17	60.4	16.3	69.3	84.4	79.7	80.0	84.0	85.3	82.2	76.7	54.7	19.8
22	59.6	15.2	68.3	85.7	82.3	81.6	84.2	86.3	84.3	77.9	60.5	19.9
23　3)	59.3	14.5	68.5	85.6	82.0	82.0	84.0	86.1	83.9	78.1	60.4	19.7
24	59.1	14.7	68.0	85.8	82.4	82.2	84.1	86.0	84.2	78.3	60.5	19.9
	完全失業率（%）　2)											
昭和60年平均	2.6	7.3	4.1	3.2	2.4	2.0	1.7	1.6	1.8	3.3	4.9	1.7
平成2年	2.1	6.6	3.7	2.7	1.9	1.6	1.4	1.2	1.2	2.0	3.5	0.8
7	3.2	8.2	5.7	4.3	3.1	2.3	2.2	1.9	1.9	2.4	5.7	1.3
12	4.7	12.1	8.6	6.2	4.8	3.4	3.1	3.0	3.4	3.9	8.0	2.2
17	4.4	10.2	8.4	6.2	5.0	4.1	3.6	2.9	3.2	3.6	4.9	2.0
22	5.1	9.8	9.1	7.1	5.4	4.8	4.4	3.9	3.7	4.3	5.7	2.4
23　3)	4.5	9.6	7.9	6.3	5.1	4.2	4.0	3.7	3.3	3.9	5.1	2.2
24	4.3	7.9	7.9	6.4	4.6	4.1	4.0	3.4	3.3	3.7	4.6	2.3

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち，就業者と完全失業者を合わせたものをいう。
1)　労働力人口比率＝（労働力人口÷15歳以上人口）×100　2)　完全失業率＝（完全失業者÷労働力人口）×100
3)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。

16－2　年齢階級別労働力人口　男（続き）

（単位　万人）

年　次	総　数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
	労働力人口											
昭和60年平均	3,596	79	293	378	444	522	445	397	374	307	171	187
平成2年	3,791	94	327	396	384	448	518	439	385	348	234	217
7	3,966	79	379	430	397	385	445	512	429	364	268	278
12	4,014	71	322	485	433	398	383	439	499	404	270	310
17	3,901	55	267	408	478	427	392	376	423	468	289	317
22	3,822	45	233	357	406	475	422	388	366	401	367	361
23　3)	3,629	40	218	337	374	450	423	368	344	362	369	343
24	3,789	46	217	338	384	463	459	393	364	367	383	375
	就業者											
昭和60年平均	3,503	73	282	369	435	512	439	391	367	295	159	183
平成2年	3,713	87	316	388	378	442	511	434	381	340	222	214
7	3,843	71	358	414	388	378	435	503	420	354	248	272
12	3,817	61	291	457	415	387	372	426	481	386	242	301
17	3,723	50	242	382	457	411	379	365	408	448	271	309
22	3,615	40	209	328	385	454	405	372	351	380	341	349
23　3)	3,454	36	198	314	355	432	407	355	331	345	346	333
24	3,616	42	198	314	365	445	442	380	351	352	362	364
	完全失業者											
昭和60年平均	93	7	11	9	9	10	7	6	7	12	12	4
平成2年	77	7	12	8	6	6	6	5	4	8	12	3
7	123	7	21	16	9	7	9	9	8	10	20	6
12	196	10	31	28	18	12	11	14	19	18	28	10
17	178	6	26	26	20	16	13	11	14	20	18	8
22	207	5	24	28	22	21	17	16	15	20	26	12
23　3)	175	4	19	24	19	18	16	13	12	16	23	10
24	173	4	19	23	18	18	17	13	13	15	22	11
	労働力人口比率（%）　1)											
昭和60年平均	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0
平成2年	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5
7	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3
12	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1
17	73.3	16.2	68.6	93.6	96.4	97.0	97.0	96.7	95.7	93.6	70.3	29.4
22	71.6	14.5	67.1	94.2	96.2	96.7	96.8	97.0	95.8	92.8	76.0	28.8
23　3)	71.2	13.6	67.7	93.6	96.1	96.6	96.6	96.3	95.6	92.8	75.6	28.4
24	70.8	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	28.7
	完全失業率（%）　2)											
昭和60年平均	2.6	8.9	3.8	2.4	2.0	1.9	1.6	1.5	1.9	3.9	7.0	2.1
平成2年	2.0	7.4	3.7	2.0	1.6	1.3	1.2	1.1	1.0	2.3	5.1	1.4
7	3.1	8.9	5.5	3.7	2.3	1.8	2.0	1.8	1.9	2.7	7.5	2.2
12	4.9	14.1	9.6	5.8	4.2	3.0	2.9	3.2	3.8	4.5	10.4	3.2
17	4.6	10.9	9.7	6.4	4.2	3.7	3.3	2.9	3.3	4.3	6.2	2.5
22	5.4	11.1	10.3	7.8	5.4	4.4	4.0	4.1	4.1	5.0	7.1	3.3
23　3)	4.8	10.0	8.7	7.1	5.1	4.0	3.8	3.5	3.5	4.4	6.2	2.9
24	4.6	8.7	8.8	6.8	4.7	3.9	3.7	3.3	3.6	4.1	5.7	2.9

16－2　年齢階級別労働力人口　女（続き）

（単位　万人）

年　次	総　数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
	労働力人口											
昭和60年平均	2,367	72	289	210	229	317	313	282	244	182	116	113
平成2年	2,593	87	326	245	200	283	366	327	268	212	138	143
7	2,701	67	361	287	213	234	314	373	302	229	153	167
12	2,753	61	307	342	248	245	269	324	354	262	157	183
17	2,750	53	259	313	304	274	284	286	307	307	176	187
22	2,768	47	229	279	278	317	307	300	279	279	231	224
23　3)	2,632	42	212	264	255	304	306	286	262	254	234	213
24	2,766	43	211	270	267	316	335	306	281	261	242	234
	就業者											
昭和60年平均	2,304	68	276	200	222	309	307	277	240	178	114	112
平成2年	2,536	82	314	236	195	277	360	322	264	208	136	142
7	2,614	62	340	272	203	227	307	365	296	225	149	166
12	2,629	55	284	318	233	235	261	315	343	253	150	182
17	2,633	48	241	294	285	261	273	278	299	299	171	185
22	2,642	43	210	263	263	300	293	288	269	270	223	221
23　3)	2,523	39	197	249	242	290	293	276	254	247	226	211
24	2,654	40	195	255	255	302	321	295	272	253	235	231
	完全失業者											
昭和60年平均	63	4	13	10	7	7	6	5	4	4	2	1
平成2年	57	5	12	9	5	6	6	5	4	3	2	0
7	87	5	21	15	10	7	7	8	6	4	4	1
12	123	6	23	23	15	10	9	10	11	8	7	2
17	116	5	18	19	19	13	10	8	9	8	5	2
22	127	4	18	17	15	17	14	12	9	9	8	3
23　3)	109	3	15	15	13	14	14	10	8	7	8	2
24	112	3	15	15	12	14	15	11	9	7	8	3
	労働力人口比率（%）　1)											
昭和60年平均	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5
平成2年	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2
7	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6
12	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4
17	48.4	16.5	69.8	74.9	62.7	63.0	71.0	73.9	68.8	60.0	40.1	12.7
22	48.5	15.9	69.4	77.1	67.8	66.2	71.6	75.8	72.8	63.3	45.7	13.3
23　3)	48.2	15.0	69.1	77.2	67.6	67.0	71.0	75.7	72.6	63.8	45.8	13.2
24	48.2	14.6	68.7	77.6	68.6	67.7	71.7	75.7	73.4	64.6	45.8	13.4
	完全失業率（%）　2)											
昭和60年平均	2.7	5.6	4.5	4.8	3.1	2.2	1.9	1.8	1.6	2.2	1.7	0.9
平成2年	2.2	5.7	3.7	3.7	2.5	2.1	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	－
7	3.2	7.5	5.8	5.2	4.7	3.0	2.2	2.1	2.0	1.7	2.6	0.6
12	4.5	9.8	7.5	6.7	6.0	4.1	3.3	3.1	3.1	3.1	4.5	1.1
17	4.2	9.4	6.9	6.1	6.3	4.7	3.5	2.8	2.9	2.6	2.8	1.1
22	4.6	8.5	7.9	6.1	5.4	5.4	4.6	4.0	3.2	3.2	3.5	1.3
23　3)	4.1	7.1	7.1	5.7	5.1	4.6	4.6	3.5	3.1	2.8	3.4	0.9
24	4.0	7.0	7.1	5.6	4.5	4.4	4.5	3.6	3.2	2.7	3.3	1.3

1)　労働力人口比率＝（労働力人口÷15歳以上人口）×100　2)　完全失業率＝（完全失業者÷労働力人口）×100
3)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査年報」

16－3　求職理由別完全失業者数の推移

（単位　万人）

年次	総数					男		女	
	総数 1)	非自発的な離職による者	自発的な離職による者	学卒未就職者	その他の者	総数 1)	#非自発的な離職による者	総数 1)	#非自発的な離職による者
平成 7 年平均	210	55	83	11	50	123	38	87	16
12	320	102	109	18	80	196	73	123	29
17	294	100	110	16	65	178	71	116	29
19	257	83	98	12	60	154	57	103	26
20	265	88	100	11	63	159	62	106	26
21	336	145	103	14	70	203	101	133	44
22	334	137	104	16	71	207	96	127	41
23 2)	284	106	97	15	62	175	74	109	32
24	285	102	101	16	62	173	70	112	31

「労働力調査」による。　1)　求職理由不詳を含む。　2)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査年報」

16－4　産業，従業上の地位別就業者数

（単位　万人）

年次 産業	総数				男			女		
	総数 1)	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
昭和 50 年平均	5,223	939	628	3,646	658	127	2,479	280	501	1,167
55	5,536	951	603	3,971	658	112	2,617	293	491	1,354
60	5,807	916	559	4,313	628	99	2,764	288	461	1,548
平成 2 年	6,249	878	517	4,835	607	93	3,001	271	424	1,834
7	6,457	784	397	5,263	550	70	3,215	234	327	2,048
12	6,446	731	340	5,356	527	63	3,216	204	278	2,140
17	6,356	650	282	5,393	485	56	3,164	166	226	2,229
18	6,382	633	247	5,472	472	45	3,194	160	202	2,277
19	6,412	622	236	5,523	467	42	3,226	155	194	2,297
20	6,385	607	224	5,524	458	41	3,212	148	182	2,312
21	6,282	594	202	5,460	445	36	3,149	150	166	2,311
22	6,257	579	189	5,463	433	34	3,133	146	155	2,329
23 2)	5,977	535	174	5,244	401	33	3,007	134	141	2,237
24	**6,270**	**559**	**180**	**5,504**	**419**	**35**	**3,148**	**140**	**145**	**2,357**
農業，林業	224	104	68	52	90	14	31	13	54	21
漁業	16	7	4	5	7	1	4	0	2	1
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0	0	3	0	0	2	－	0	0
建設業	503	79	12	411	79	4	349	0	8	62
製造業	1,032	41	11	980	27	2	698	13	9	282
電気・ガス・熱供給・水道業	31	－	－	31	－	－	28	－	－	4
情報通信業	188	7	0	180	5	0	134	2	0	46
運輸業，郵便業	340	13	1	326	12	0	267	1	0	59
卸売業，小売業	1,042	73	29	938	51	5	461	22	25	477
金融業，保険業	163	4	0	159	3	0	74	1	0	85
不動産業，物品賃貸業	112	11	2	98	7	0	63	4	2	35
学術研究，専門・技術サービス業	205	43	6	157	35	1	102	8	5	54
宿泊業，飲食サービス業	376	44	20	311	27	3	115	17	17	196
生活関連サービス業，娯楽業	239	44	12	184	20	2	77	23	10	107
教育，学習支援業	295	25	2	267	6	0	125	19	1	143
医療，福祉	706	24	7	676	20	0	155	4	7	521
複合サービス事業	47	0	0	47	0	－	28	0	0	19
サービス業（他に分類されないもの）	462	39	5	418	28	1	243	11	4	175
公務（他に分類されるものを除く）	224	－	－	224	－	－	170	－	－	54

「労働力調査」による。　1)　分類不能，従業上の地位不詳を含む。　2)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査年報」

16－5　都道府県，

都道府県	総数 1)	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業
全国	**59,611**	**2,205**	**177**	**22**	**4,475**	**9,626**	**284**	**1,627**	**3,219**	**9,804**
01 北海道	2,509	147	34	2.1	223	204	13	41	149	420
02 青森	640	73	8.4	0.5	62	66	3.1	5.5	31	105
03 岩手	631	69	7.0	0.6	55	98	3.0	6.6	31	101
04 宮城	1,059	45	8.5	0.3	95	139	7.5	22	67	198
05 秋田	503	49	0.9	0.5	49	75	2.6	4.4	22	83
06 山形	566	55	0.7	0.3	48	116	2.4	4.6	21	89
07 福島	934	70	1.9	0.5	84	188	7.3	8.7	45	142
08 茨城	1,420	81	1.6	0.5	108	292	6.8	25	79	212
09 栃木	977	55	0.1	0.7	70	229	3.9	11	50	150
10 群馬	965	52	0.1	0.3	72	226	4.3	12	49	151
11 埼玉	3,482	58	0.1	0.6	259	558	14	132	233	589
12 千葉	2,899	78	4.8	1.0	215	341	14	130	204	495
13 東京	6,013	22	0.7	1.2	323	588	19	419	279	913
14 神奈川	4,147	33	1.6	0.6	290	602	17	254	249	677
15 新潟	1,156	69	1.8	1.8	118	211	7.5	13	55	197
16 富山	546	18	1.1	0.3	50	132	4.2	8.5	25	86
17 石川	582	16	2.6	0.2	49	110	2.7	11	27	98
18 福井	402	14	1.2	0.1	39	87	4.4	5.5	18	64
19 山梨	415	30	0.1	0.3	33	85	2.3	5.4	16	64
20 長野	1,091	103	0.2	0.5	84	226	5.3	16	43	162
21 岐阜	1,023	31	0.2	0.6	85	247	4.7	13	48	168
22 静岡	1,897	73	4.7	0.6	147	476	8.4	25	101	304
23 愛知	3,676	76	4.4	0.6	254	901	18	70	202	595
24 三重	895	26	6.7	0.5	65	213	4.9	9.5	51	133
25 滋賀	674	18	0.5	0.2	42	179	2.8	8.0	32	99
26 京都	1,219	25	0.7	0.2	72	194	5.1	21	58	209
27 大阪	3,815	18	0.9	0.1	260	607	17	103	235	683
28 兵庫	2,490	44	5.0	0.4	164	451	13	52	141	428
29 奈良	597	16	0.1	0.0	37	100	3.8	13	26	107
30 和歌山	451	39	2.6	0.0	34	63	3.0	4.4	22	74
31 鳥取	287	26	1.2	0.1	22	41	1.3	2.9	12	44
32 島根	348	26	3.2	0.3	34	47	2.1	3.2	14	55
33 岡山	900	42	1.3	0.4	71	169	4.1	13	51	147
34 広島	1,343	41	3.3	0.2	103	236	7.8	23	75	233
35 山口	665	31	4.9	0.5	61	113	4.1	6.3	38	109
36 徳島	347	27	2.7	0.2	28	53	1.8	3.8	14	54
37 香川	462	24	2.4	0.3	37	78	3.1	6.6	24	84
38 愛媛	652	45	7.0	0.3	56	99	3.4	8.3	33	108
39 高知	336	37	4.1	0.4	28	29	1.4	3.6	13	57
40 福岡	2,263	61	4.6	0.7	184	263	11	52	139	421
41 佐賀	409	34	3.9	0.2	34	62	2.4	3.8	19	64
42 長崎	651	39	13	0.3	54	73	3.1	6.2	31	106
43 熊本	834	80	5.5	0.4	66	106	3.1	9.8	36	137
44 大分	550	36	4.2	0.7	49	80	2.6	6.5	25	89
45 宮崎	531	57	3.5	0.2	46	65	2.2	5.3	22	85
46 鹿児島	777	72	5.9	0.7	63	82	3.7	7.0	36	130
47 沖縄	579	26	2.7	0.2	53	28	3.1	11	28	86

「国勢調査」（10月１日現在）による。　1)　分類不能を含む。

産業別就業者数（平成22年）

（単位 1,000人）

金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	都道府県
1,513	**1,114**	**1,902**	**3,423**	**2,199**	**2,635**	**6,128**	**377**	**3,405**	**2,016**	**全国**
52	43	65	156	99	109	292	25	165	132	01
14	6.5	12	33	24	27	75	5.9	35	35	02
12	6.7	12	34	23	27	71	7.5	31	25	03
25	19	30	62	39	53	107	8.4	68	42	04
10	4.7	9.6	27	20	21	62	6.4	26	22	05
12	5.0	10	30	20	24	62	6.3	26	23	06
19	9.5	19	51	35	39	96	8.8	49	32	07
29	17	61	68	56	61	123	8.1	70	48	08
19	11	35	56	40	41	86	6.2	46	29	09
21	11	23	55	39	41	101	6.0	45	29	10
104	77	118	180	127	144	295	13	213	113	11
99	67	104	163	121	125	249	12	190	103	12
220	204	315	364	211	261	481	15	392	164	13
125	115	200	244	150	190	383	14	278	120	14
23	12	24	63	44	48	125	11	60	39	15
13	5.3	13	27	20	23	60	4.8	28	15	16
13	6.9	15	36	22	26	64	4.6	31	19	17
9.6	3.6	10	22	14	18	45	4.1	22	14	18
9.2	5.2	9.3	29	17	19	42	3.8	20	15	19
22	11	25	70	38	42	114	11	49	32	20
25	11	25	59	41	43	99	7.4	50	32	21
40	25	52	116	72	75	168	12	94	53	22
78	60	109	206	124	145	304	16	192	87	23
19	9.2	20	48	34	39	89	6.8	45	29	24
14	8.0	18	35	23	32	66	4.7	34	22	25
27	24	37	83	43	69	131	5.5	66	41	26
99	100	122	227	134	159	403	13	233	94	27
64	52	84	141	91	118	268	14	140	76	28
18	12	20	31	21	36	69	3.8	36	23	29
10	5.1	9.6	26	16	22	58	4.9	24	19	30
6.5	2.8	6.6	16	9.5	14	36	2.8	15	14	31
7.2	2.9	8.9	19	11	18	47	4.7	19	16	32
19	11	21	44	30	44	109	7.3	44	28	33
29	22	38	71	47	61	154	9.7	73	51	34
14	7.4	14	36	24	31	85	6.4	37	29	35
8.3	4.0	7.8	17	12	17	48	3.5	16	15	36
12	6.6	11	25	17	21	55	4.3	23	17	37
16	7.7	15	36	24	29	85	7.4	32	22	38
7.6	4.0	7.5	20	12	17	50	4.3	15	15	39
57	45	65	132	86	104	281	12	140	80	40
8.6	3.6	8.3	22	16	19	52	5.0	22	17	41
16	7.4	15	39	25	31	96	6.6	34	36	42
17	11	19	49	34	38	116	8.1	42	36	43
12	6.7	13	34	20	24	74	4.4	29	23	44
11	6.0	12	29	20	24	71	5.8	26	23	45
16	8.7	17	47	28	37	112	9.1	36	36	46
11	11	16	47	24	30	70	3.8	46	31	47

資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

16－6　産業３部門別就業者数

（単位　万人）

区　　分	昭和60年平均	平成2年	7年	12年	17年 1)	21年	22年	23年 2)	24年
全　産　業 3)	**5,807**	**6,249**	**6,457**	**6,446**	**6,356**	**6,282**	**6,257**	**5,977**	**6,270**
第１次産業	509	451	367	326	282	262	252	223	240
第２次産業	1,992	2,099	2,125	1,979	1,713	1,593	1,550	1,473	1,538
第３次産業	3,283	3,669	3,940	4,103	4,285	4,366	4,395	4,225	4,430

「労働力調査」による。第１次産業は農業，林業及び漁業，第２次産業は鉱業，採石業，砂利採取業（平成17年以前は鉱業），建設業及び製造業，第３次産業は第１次・２次産業以外の産業（分類不能の産業を除く）をいう。　1)　産業分類を変更したため，平成12年以前とは接続しない。　2)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。　3)　分類不能を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査年報」

16－7　職業別就業者数

（単位　万人）

年　次	総数 1)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
平成22年平均	6,257	161	955	1,230	886	752	123	250	916	222	296	410
23　2)	5,977	151	945	1,177	850	719	118	220	855	211	284	393
24	6,270	153	1,010	1,214	875	758	122	237	902	222	302	414

「労働力調査」による。　1)　分類不能を含む。　2)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査年報」

16－8　職業，年齢階級・従業上の地位別就業者数（平成22年）

（単位　1,000人）

職　　業	総数 1)	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55歳以上	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者
総　　数	**59,611**	**4,605**	**11,321**	**13,701**	**12,162**	**17,822**	**49,467**	**5,578**	**2,322**
管理的職業従事者	1,420	2	38	163	313	906	1,324	95	1
専門的・技術的職業従事者	8,634	574	2,113	2,243	2,020	1,684	7,662	903	65
事務従事者	10,981	568	2,214	3,038	2,662	2,500	10,571	55	352
販売従事者	8,004	823	1,597	1,881	1,610	2,092	7,033	711	256
サービス職業従事者	6,845	965	1,245	1,286	1,213	2,136	5,675	785	383
保安職業従事者	1,065	102	230	202	212	318	1,056	7	0
農林漁業従事者	2,328	47	139	182	283	1,677	397	1,081	849
生産工程従事者	8,471	728	1,701	2,063	1,657	2,322	7,495	768	203
輸送・機械運転従事者	2,088	51	263	499	465	812	1,969	111	7
建設・採掘従事者	2,676	141	478	648	517	892	1,979	619	75
運搬・清掃・包装等従事者	3,706	230	498	719	709	1,550	3,401	241	63
分類不能の職業	3,392	375	804	777	503	932	905	202	69

「国勢調査」（10月１日現在）による。　1)　従業上の地位不詳を含む。　2)　役員を含む。　3)　家庭内職者を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

16－9　非農林業の週間就業時間別就業者数

（単位　万人）

産業上の地位 従業者階級	就業者総数 1)	従業者 男 1～34時間	従業者 男 35～48	従業者 男 49時間以上	従業者 女 1～34時間	従業者 女 35～48	従業者 女 49時間以上	平均週間就業時間（時間） 総数	平均週間就業時間（時間） 男	平均週間就業時間（時間） 女
平成2年平均	5,839	287	1,442	1,710	731	1,088	466	46.1	50.6	39.4
7	6,116	329	1,916	1,360	817	1,219	369	43.6	47.7	37.6
12	6,150	379	1,813	1,400	924	1,167	352	43.0	47.6	36.3
17	6,097	471	1,660	1,372	1,029	1,091	338	41.9	46.7	35.1
22	6,023	539	1,750	1,115	1,088	1,104	274	40.4	45.0	34.1
23 2)	5,770	515	1,681	1,063	1,070	1,038	257	40.2	44.9	33.7
24	**6,046**	**528**	**1,772**	**1,105**	**1,113**	**1,106**	**265**	**40.2**	**44.9**	**33.8**
漁業	16	4	4	3	2	1	0	38.5	41.3	30.0
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0	1	0	0	0	0	43.4	44.7	33.7
建設業	503	51	230	138	32	32	6	44.7	46.7	32.8
製造業	1,032	77	431	211	108	162	26	42.2	44.7	35.9
電気・ガス・熱供給・水道業	31	4	18	6	1	2	0	41.3	42.1	35.4
情報通信業	188	14	70	54	11	26	9	44.6	46.3	39.5
運輸業，郵便業	340	34	126	114	28	24	6	45.6	48.2	33.2
卸売業，小売業	1,042	82	236	193	264	198	52	39.2	45.9	32.5
金融業，保険業	163	7	40	29	22	50	10	41.6	45.9	37.7
不動産業，物品賃貸業	112	17	32	20	21	15	4	37.3	41.4	30.2
学術研究，専門・技術サービス業	205	22	67	47	25	31	9	41.9	45.0	35.5
宿泊業，飲食サービス業	376	40	45	58	141	59	26	35.8	44.8	30.2
生活関連サービス業，娯楽業	239	20	43	33	63	50	24	38.7	44.5	34.6
教育，学習支援業	295	29	57	42	69	59	27	37.8	42.4	33.9
医療，福祉	706	33	99	42	198	271	47	37.0	43.0	35.0
複合サービス事業	47	3	18	6	6	11	1	40.4	43.1	36.4
サービス業（他に分類されないもの）	462	65	140	62	97	76	11	36.9	41.0	30.9
公務（他に分類されるものを除く）	224	24	104	40	16	29	5	42.2	43.8	36.9
自営業主	455	79	120	112	68	33	19	40.4	44.1	30.9
家族従業者	112	6	9	6	48	24	18	34.9	41.5	33.4
雇用者 3)	5,452	442	1,642	986	994	1,048	226	40.3	45.0	34.0
1～29人	1,555	139	435	266	349	269	66	39.2	45.0	32.1
30～99	848	65	244	153	157	179	35	40.5	45.5	34.3
100～499	1,019	71	310	186	166	225	41	41.0	45.3	35.3
500人以上	1,489	117	477	301	245	265	53	40.7	44.9	33.9
官公	495	44	165	76	65	102	29	41.3	43.9	37.5

「労働力調査」による。　1)　休業者，週間就業時間不詳，産業分類不能及び従業上の地位不詳を含む。　2)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。　3)　従業者規模不詳を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査年報」

16－10　一般職業紹介状況

（単位　1,000人）

年　度	月間有効求職者数 (A) 1)	# パートタイム	# 中　高年齢者 2)	月間有効求人数 (B) 3)	# パートタイム	新規求職申込件数 (C)	新　規求人数	就職件数 (D)	有効求人倍率（倍） (B/A)	就職率（%） (D/C)
					一般労働者					
平成 7 年	1,967	232	818	1,249	268	441	479	126	0.64	28.4
12	2,496	328	1,002	1,540	485	558	604	156	0.62	27.9
17	2,247	497	619	2,208	692	563	840	178	0.98	31.6
21	2,811	661	794	1,262	480	652	518	170	0.45	26.1
22	2,663	674	737	1,482	556	638	596	179	0.56	28.0
23	2,561	687	684	1,742	633	614	680	183	0.68	29.7
24	2,411	667	636	1,979	744	568	748	180	0.82	31.6
					常用労働者					
平成 7 年	1,859	231	749	1,159	252	402	437	102	0.62	...
12	2,404	325	945	1,437	452	527	556	133	0.60	25.3
17	2,185	496	580	2,063	640	542	775	159	0.94	29.3
21	2,782	659	777	1,158	429	637	465	151	0.42	23.7
22	2,634	672	720	1,347	491	624	533	160	0.51	25.6
23	2,533	684	667	1,564	550	601	603	163	0.62	27.1
24	2,383	665	620	1,771	640	555	663	161	0.74	29.0
					臨時・季節労働者					
平成 7 年	108	1.4	70	90	16	39	42	23	0.84	...
12	92	3.1	58	103	33	31	49	23	1.12	72.1
17	61	1.1	39	146	51	21	65	19	2.38	90.9
21	29	2.1	18	104	51	15	53	19	3.61	129.0
22	29	2.4	17	135	64	14	63	19	4.67	134.1
23	29	2.9	16	177	83	13	77	20	6.21	147.8
24	28	2.8	16	208	104	13	86	18	7.42	145.2

新規学卒者を除く。月平均。一般労働者とは常用労働者と臨時・季節労働者を合わせたもの。パートタイムとは１週間の所定労働時間が，同一の事業所に雇用されている通常の労働者の１週間の所定労働時間に比べ短いもの。中高年齢者とは45歳以上の者。　1)　「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計。　2)　パートタイムを除く。　3)　「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。
資料　厚生労働省職業安定局「労働市場年報」

16－11　新規学校卒業者の職業紹介状況

（単位　1,000人）

年次 男女別	中卒者						高卒者					
	求職者数 (A)	求人数 (B)	就職者数 (C)	求人倍率(倍) (B/A)	就職率(%) (C/A)	充足率(%) (C/B)	求職者数 (A)	求人数 (B)	就職者数 (C)	求人倍率(倍) (B/A)	就職率(%) (C/A)	充足率(%) (C/B)
平成 12 年	5.9	7.8	5.1	1.32	86.7	65.8	201	272	192	1.35	95.6	70.8
17	3.3	4.3	2.7	1.30	82.8	63.9	176	258	171	1.46	97.2	66.5
22	1.7	1.8	1.2	1.01	69.9	69.4	150	199	146	1.32	97.2	73.5
23　1)	1.3	1.5	1.0	1.12	76.0	67.9	155	197	152	1.27	97.8	77.2
24	1.2	1.4	1.0	1.15	80.9	70.3	159	210	157	1.32	98.5	74.6
25	**1.0**	**1.4**	**0.8**	**1.41**	**81.5**	**58.0**	**165**	**228**	**163**	**1.38**	**99.0**	**71.5**
男	0.7	...	0.6	...	84.0	...	96	...	96	...	99.2	...
女	0.3	...	0.2	...	75.3	...	68	...	68	...	98.7	...

３月卒業者の６月末日現在。　1)　東日本大震災の影響により，宮城県及び福島県の一部の数値を除いて集計。
資料　厚生労働省職業安定局「新規学卒者の労働市場」

16－12　年齢階級別常用労働者の有効求人倍率

（単位　倍）

年　度	総数	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
平成　2　年	1.51	4.32	1.58	1.55	2.59	2.56	2.01	1.71	1.27	0.55	0.25	0.67
7	0.63	2.14	0.68	0.74	1.09	1.29	0.98	0.58	0.46	0.22	0.08	0.19
12	0.60	2.03	0.80	0.69	0.94	1.12	0.99	0.53	0.30	0.18	0.08	0.20
13	0.54	1.83	0.71	0.58	0.74	0.92	0.84	0.50	0.28	0.20	0.11	0.41
14	0.54	1.93	0.71	0.56	0.70	0.85	0.77	0.48	0.25	0.19	0.15	0.54
15	0.66	2.38	0.88	0.70	0.82	0.99	0.90	0.61	0.32	0.22	0.18	0.63
16	0.83	3.24	1.05	0.83	0.94	1.14	1.08	0.80	0.47	0.32	0.30	1.05
17	0.94	3.86	1.09	0.85	0.95	1.16	1.15	0.96	0.64	0.44	0.48	1.59
18	1.02	4.39	1.16	0.90	0.96	1.13	1.20	1.05	0.77	0.49	0.65	1.77
19	0.97	4.67	1.03	0.76	0.81	0.93	1.07	1.04	0.91	0.62	0.74	2.13
20	0.73	4.08	0.74	0.51	0.54	0.59	0.71	0.77	0.80	0.61	0.61	1.78
21	0.42	2.48	0.47	0.32	0.33	0.33	0.37	0.40	0.42	0.34	0.32	0.97
22	0.51	2.73	0.58	0.42	0.43	0.41	0.44	0.47	0.51	0.43	0.36	1.11
23	0.62	3.75	0.76	0.52	0.53	0.48	0.48	0.56	0.62	0.57	0.40	1.14
24	0.74	4.73	0.93	0.63	0.65	0.59	0.57	0.66	0.74	0.73	0.50	1.09

有効求人倍率＝月間有効求人数÷月間有効求職者数。月平均。ただし，平成７年度以前は各年10月分。
資料　厚生労働省職業安定局「労働市場年報」

16－13　就業希望意識，年齢階級別15歳以上人口（平成24年）

（単位　1,000人）

就業希望意識	総　数	#男	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
総　数	**110,815**	**53,413**	**12,282**	**14,832**	**18,857**	**15,865**	**18,191**	**30,788**
有　業　者 1)	64,421	36,745	5,001	12,036	15,324	13,245	12,262	6,554
継続就業希望者	50,747	29,468	3,258	8,771	12,131	11,039	10,360	5,189
追加就業希望者	3,678	2,012	538	923	991	685	418	124
転職希望者	6,901	3,672	1,015	2,025	1,862	1,185	668	147
就業休止希望者	2,554	1,266	135	222	234	241	728	994
無　業　者 1)	46,394	16,669	7,281	2,797	3,533	2,620	5,929	24,235
就業希望者 1)	10,933	4,124	1,739	1,805	2,230	1,370	1,720	2,071
求　職　者	4,691	2,063	913	848	991	691	752	496
非求職者	6,181	2,034	818	952	1,233	674	961	1,542
非就業希望者	35,190	12,437	5,522	981	1,290	1,233	4,180	21,984

「就業構造基本調査」（10月１日現在）による。　1）　不詳を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「平成24年就業構造基本調査」

16－14　産業別常用労働者の入職率と離職率

（単位　%）

産　業	入職率 平成12年	入職率 17年 1)	入職率 22年 2)	入職率 23年	入職率 24年	離職率 平成12年	離職率 17年 1)	離職率 22年 2)	離職率 23年	離職率 24年
調査産業計	**14.7**	**17.4**	**14.3**	**14.2**	**14.8**	**16.0**	**17.5**	**14.5**	**14.4**	**14.8**
鉱業，採石業，砂利採取業 3)	10.8	6.9	11.0	3.9	7.0	13.0	8.4	12.7	5.3	8.6
建設業	14.1	11.4	9.6	10.8	10.2	16.6	15.2	11.4	11.4	10.1
製造業	10.0	11.9	9.1	8.6	10.6	12.2	11.7	9.7	9.7	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4.5	4.6	6.8	6.6	8.4	5.4	6.8	6.9	6.3	9.1
情報通信業	...	15.0	8.6	9.8	9.5	...	12.2	10.1	12.1	11.2
運輸業，郵便業 4)	12.2	12.2	13.3	10.2	12.0	12.9	13.1	14.5	12.1	12.3
卸売業，小売業 5)	18.2	19.7	12.9	12.5	13.2	19.5	20.1	14.3	12.7	14.4
金融業，保険業	14.7	12.7	8.9	8.9	9.5	16.1	12.1	8.7	9.2	9.8
不動産業，物品賃貸業 6)	19.3	20.5	12.8	13.8	12.9	17.4	19.7	13.9	13.1	11.9
学術研究，専門・技術サービス業	...	...	11.3	11.4	11.2	...	...	12.0	11.0	11.4
宿泊業，飲食サービス業 7)	...	31.8	27.6	27.2	28.7	...	32.3	27.2	27.8	27.0
生活関連サービス業，娯楽業 8)	...	...	20.4	19.2	21.2	...	...	22.2	22.8	21.3
教育，学習支援業	...	13.9	12.9	12.6	15.5	...	13.3	12.3	12.6	14.5
医療，福祉	...	19.2	18.5	18.0	16.9	...	18.5	15.0	15.9	13.9
複合サービス事業	...	18.3	9.6	8.3	6.1	...	14.7	9.2	9.5	7.5
サービス業（他に分類されないもの） 9)	16.8	22.2	19.8	24.0	20.3	17.1	22.3	20.5	22.1	21.1

「雇用動向調査」による。入（離）職率＝入（離）職者数÷１月１日現在の常用労働者数×100　調査対象：常用労働者５人以上の事業所。　1）　平成16年に産業分類を変更したため，12年とは接続しない。　2）　平成21年に産業分類を変更したため，17年以前とは接続しない。　3）　平成17年以前は鉱業。　4）　平成17年は運輸業，12年は運輸・通信業。　5）　平成12年は卸売・小売業，飲食店。　6）　平成17年以前は不動産業。　7）　平成17年以前は飲食店，宿泊業。　8）　家事サービス業を除く。　9）　外国公務を除く。平成17年以前は物品賃貸業，学術研究，専門・技術サービス業，生活関連サービス業及び娯楽業を含む。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「雇用動向調査報告」

16－15　都道府県別有効求人倍率と常用労働者１人平均月間総実労働時間数

都道府県	有効求人倍率 1)			総実労働時間数（時間） 2)			# 所定外労働時間数		
	平成22年度	23年度	24年度	平成22年	23年	24年	平成22年	23年	24年
全国	**0.56**	**0.68**	**0.82**	**149.8**	**149.0**	**150.7**	**12.0**	**11.9**	**12.2**
北海道	0.42	0.50	0.62	150.0	150.2	150.8	10.5	10.6	10.8
青森	0.39	0.46	0.61	155.1	153.7	154.4	10.6	10.4	9.4
岩手	0.46	0.62	0.94	156.4	154.6	160.3	11.6	10.6	12.3
宮城	0.47	0.70	1.12	152.0	150.9	152.5	11.5	11.3	11.8
秋田	0.45	0.57	0.69	155.7	154.1	155.4	10.9	10.1	10.2
山形	0.54	0.69	0.91	158.0	156.8	160.1	11.7	11.6	11.8
福島	0.45	0.66	1.06	156.1	154.6	157.1	12.1	10.6	11.2
茨城	0.52	0.69	0.80	151.8	151.3	157.7	12.7	12.7	16.3
栃木	0.54	0.64	0.82	157.3	156.5	156.9	13.6	13.6	14.8
群馬	0.70	0.82	0.97	152.0	151.3	155.3	11.9	11.8	14.0
埼玉	0.44	0.52	0.58	144.9	141.8	143.7	11.7	10.3	11.3
千葉	0.47	0.55	0.67	144.6	143.9	144.0	11.0	10.8	11.7
東京	0.69	0.88	1.13	150.3	149.5	152.4	13.3	13.0	13.7
神奈川	0.43	0.50	0.59	143.0	142.3	143.6	13.1	13.0	12.0
新潟	0.59	0.71	0.85	155.6	155.5	154.9	11.0	11.1	11.6
富山	0.75	0.90	0.99	154.9	155.0	156.1	11.0	11.7	12.3
石川	0.63	0.85	0.97	154.9	155.0	151.6	11.9	12.0	11.0
福井	0.88	1.09	1.18	157.3	155.8	155.7	10.7	10.7	10.9
山梨	0.59	0.62	0.66	153.2	152.9	150.7	11.9	11.5	12.2
長野	0.62	0.75	0.82	153.1	152.7	153.7	10.4	10.4	10.7
岐阜	0.66	0.82	0.98	154.1	153.3	149.9	12.5	12.1	11.0
静岡	0.52	0.65	0.79	153.9	151.8	150.9	13.7	13.6	12.2
愛知	0.70	0.94	1.14	152.0	151.6	152.0	14.2	14.0	13.9
三重	0.62	0.75	0.90	146.9	147.1	153.0	11.8	11.9	15.1
滋賀	0.54	0.62	0.68	149.4	149.3	151.4	12.7	13.2	13.0
京都	0.59	0.68	0.81	147.2	146.4	143.8	11.4	11.2	12.3
大阪	0.56	0.68	0.81	148.6	148.3	147.8	10.9	11.2	11.9
兵庫	0.53	0.61	0.69	146.4	146.8	147.5	12.9	13.3	11.4
奈良	0.55	0.61	0.72	142.1	142.1	144.1	7.8	7.6	9.6
和歌山	0.62	0.73	0.84	143.9	144.7	146.8	8.9	9.3	9.5
鳥取	0.64	0.68	0.72	153.1	152.1	153.4	8.1	8.2	9.4
島根	0.74	0.88	0.96	151.6	151.4	154.8	10.9	10.8	11.2
岡山	0.73	0.94	1.09	159.7	160.6	158.0	14.3	14.8	13.4
広島	0.69	0.82	0.90	154.0	153.1	150.5	13.5	13.6	12.4
山口	0.65	0.77	0.87	152.4	151.9	152.5	12.2	12.0	11.9
徳島	0.74	0.91	0.89	151.9	151.5	155.3	10.0	10.0	10.2
香川	0.77	1.02	1.08	153.5	151.9	155.1	11.2	11.4	13.1
愛媛	0.65	0.76	0.83	153.0	152.8	154.7	10.4	10.7	11.0
高知	0.54	0.61	0.63	150.2	149.9	154.7	10.8	11.1	10.5
福岡	0.50	0.60	0.72	153.5	153.0	153.4	12.1	11.8	11.6
佐賀	0.53	0.64	0.75	158.0	157.7	158.6	10.1	10.3	11.0
長崎	0.49	0.60	0.65	163.9	163.8	152.5	15.3	15.0	11.9
熊本	0.51	0.63	0.69	155.4	155.6	155.3	11.3	11.3	11.0
大分	0.58	0.68	0.74	160.3	157.3	155.3	13.9	13.3	10.4
宮崎	0.49	0.60	0.71	155.3	155.2	153.3	9.6	9.6	10.0
鹿児島	0.46	0.57	0.66	152.4	152.0	154.3	10.9	10.2	9.2
沖縄	0.31	0.31	0.42	151.7	150.7	150.6	9.6	9.5	9.6

1)　新規学卒者を除き，パートタイムを含む。　2)　「毎月勤労統計調査」による。調査対象：常用労働者30人以上の事業所。調査産業計。全国の数値は全国調査結果であって，都道府県別の地方調査結果の平均ではない。東日本大震災の影響により，平成23年の岩手県，宮城県及び福島県は，調査中止期間を除く年平均。

資料　厚生労働省職業安定局「労働市場年報」厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「毎月勤労統計調査年報（地方調査）」

16－16　週休制の形態別企業数と適用労働者数の割合（平成24年）

（単位　%）

企業規模 産業	計	週休1日制又は週休1日半制	何らかの週休2日制	完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない	完全週休2日制	完全週休2日制より休日日数が実質的に多い
			企業数 3)			
調査産業計	**100.0**	**6.5**	**88.7**	**44.2**	**44.5**	**4.8**
30～99人	100.0	7.7	88.3	45.1	43.2	4.0
100～999	100.0	3.7	89.7	43.0	46.7	6.6
1,000人以上	100.0	0.9	91.3	30.3	60.9	7.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	76.4	23.6	－
建設業	100.0	5.6	91.0	56.4	34.6	3.4
製造業	100.0	3.7	86.9	52.7	34.1	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.0	92.2	30.2	62.1	5.8
情報通信業	100.0	0.8	96.8	10.7	86.1	2.4
運輸業，郵便業	100.0	12.8	83.9	49.5	34.5	3.3
卸売業，小売業	100.0	7.9	88.4	42.3	46.1	3.7
金融業，保険業	100.0	－	99.5	7.6	91.9	0.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	5.8	90.7	37.5	53.2	3.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	99.3	26.4	72.8	0.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	6.5	91.5	46.0	45.5	1.9
生活関連サービス業，娯楽業 1)	100.0	15.8	81.6	42.5	39.1	2.6
教育，学習支援業	100.0	2.9	94.0	54.0	39.9	3.1
医療，福祉	100.0	1.1	93.0	28.2	64.7	5.9
サービス業 2)（他に分類されないもの）	100.0	7.1	90.1	35.5	54.6	2.8
			適用労働者数 4)			
調査産業計	**100.0**	**2.9**	**89.8**	**35.2**	**54.6**	**7.3**
30～99人	100.0	6.5	89.1	47.0	42.0	4.5
100～999	100.0	2.5	89.7	40.5	49.2	7.8
1,000人以上	100.0	0.8	90.5	21.4	69.1	8.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	99.4	60.9	38.5	0.6
建設業	100.0	3.0	93.2	40.9	52.3	3.8
製造業	100.0	2.0	88.7	37.6	51.1	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.1	97.3	18.4	78.9	2.6
情報通信業	100.0	0.2	96.7	12.2	84.6	3.0
運輸業，郵便業	100.0	6.3	83.8	45.8	38.1	9.8
卸売業，小売業	100.0	2.7	88.4	36.1	52.3	8.9
金融業，保険業	100.0	0.0	99.7	2.4	97.3	0.2
不動産業，物品賃貸業	100.0	4.7	92.9	38.6	54.3	2.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.1	96.5	22.1	74.5	3.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	4.3	91.1	47.7	43.4	4.6
生活関連サービス業，娯楽業 1)	100.0	9.3	85.5	44.4	41.1	5.2
教育，学習支援業	100.0	2.9	91.5	50.2	41.4	5.6
医療，福祉	100.0	1.4	92.3	33.5	58.9	6.3
サービス業 2)（他に分類されないもの）	100.0	4.1	89.8	35.0	54.7	6.2

「就労条件総合調査」（1月1日現在）による。調査対象：常用労働者30人以上の民営企業。　1)　家事サービス業を除く。　2)　政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。　3)　1企業で2以上の週休制がある場合には，最も多くの労働者に適用されている形態とした。　4)　監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「就労条件総合調査報告」

16－17　週所定労働時間別企業数と適用労働者数の割合（平成24年）

（単位　%）

企業規模 産業	計	34:59 時間:分 以下	35:00 ～ 35:59	36:00 ～ 36:59	37:00 ～ 37:59	38:00 ～ 38:59	39:00 ～ 39:59	40:00	40:01 ～ 42:00	42:01 ～ 44:00	44:01 時間:分 以上	平均週所定労働時間 (時間：分)
						企業数 3)						
調査産業計	**100.0**	**0.3**	**3.1**	**2.1**	**9.0**	**9.0**	**7.3**	**68.2**	**0.9**	**0.2**	**－**	**39:22**
30～99人	100.0	0.4	2.8	1.8	7.6	7.1	7.0	71.7	1.2	0.2	－	39:27
100～999	100.0	0.0	3.9	2.5	12.5	13.2	8.2	59.6	－	0.0	－	39:10
1,000人以上	100.0	0.4	2.6	3.6	14.1	19.3	6.8	52.8	0.1	0.2	－	39:03
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	1.3	4.2	6.6	6.4	－	79.2	2.2	－	－	39:34
建設業	100.0	－	1.7	0.2	7.6	7.4	11.5	71.6	－	－	－	39:33
製造業	100.0	0.3	1.7	2.4	8.3	13.7	13.0	58.9	1.5	0.3	－	39:22
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.0	0.8	9.3	14.5	38.0	10.6	24.9	－	－	－	38:30
情報通信業	100.0	－	10.2	0.6	19.6	13.1	2.5	54.1	－	－	－	38:47
運輸業，郵便業	100.0	－	3.1	0.6	5.5	8.2	6.7	76.0	－	－	－	39:32
卸売業，小売業	100.0	0.0	4.2	3.3	10.7	8.2	5.5	66.1	1.6	0.4	－	39:18
金融業，保険業	100.0	1.1	11.4	10.2	30.8	7.9	1.3	37.4	－	－	－	38:08
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.9	3.6	5.9	12.2	9.1	7.8	57.5	1.9	0.2	－	39:03
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	6.5	3.5	13.6	8.0	2.3	65.3	0.8	－	－	39:06
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	0.7	1.4	1.5	3.7	2.1	90.6	－	－	－	39:48
生活関連サービス業，娯楽業 1)	100.0	1.7	3.3	1.3	9.3	7.6	6.2	70.6	－	－	－	39:14
教育，学習支援業	100.0	0.4	5.8	2.5	7.8	4.4	4.4	74.7	－	－	－	39:19
医療，福祉	100.0	－	2.0	0.1	9.2	2.3	2.6	83.8	－	－	－	39:37
サービス業 2)（他に分類されないもの）	100.0	0.7	2.4	0.9	9.1	4.8	2.9	78.5	0.7	0.1	－	39:29
						適用労働者数 4)						
調査産業計	**100.0**	**1.2**	**4.0**	**3.6**	**13.3**	**17.1**	**8.0**	**51.8**	**0.6**	**0.2**	**0.1**	**39:03**
30～99人	100.0	1.1	2.8	2.1	8.3	8.7	7.9	67.1	1.5	0.3	0.3	39:25
100～999	100.0	0.7	3.6	3.8	15.2	15.4	8.4	52.3	0.3	0.2	0.1	39:03
1,000人以上	100.0	1.8	5.3	4.4	14.8	24.8	7.6	40.9	0.2	0.1	0.1	38:47
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	0.6	4.3	7.0	20.4	7.3	0.0	58.6	1.7	0.0	0.0	39:01
建設業	100.0	0.2	1.2	1.2	8.7	19.4	10.6	58.3	0.2	0.0	0.1	39:23
製造業	100.0	0.9	1.7	2.9	9.8	25.3	12.1	46.4	0.6	0.1	0.1	39:11
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.5	2.3	2.5	8.6	73.7	8.3	4.1	0.0	－	－	38:22
情報通信業	100.0	0.3	7.1	1.5	31.3	17.2	8.6	34.0	0.0	0.1	0.0	38:30
運輸業，郵便業	100.0	1.9	4.3	5.5	9.2	7.5	6.1	63.8	0.6	0.6	0.4	39:11
卸売業，小売業	100.0	1.2	3.3	5.6	16.1	15.5	4.8	52.2	0.8	0.3	0.1	39:00
金融業，保険業	100.0	3.9	26.9	8.9	25.8	6.1	1.0	27.4	0.0	0.0	0.0	37:22
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.0	2.9	8.4	18.3	12.8	9.8	44.9	1.5	0.6	－	38:51
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.5	9.5	3.2	17.3	17.3	4.4	47.3	0.3	0.0	0.1	38:43
宿泊業，飲食サービス業	100.0	1.3	1.6	1.3	5.3	5.1	3.9	81.3	0.1	0.1	0.0	39:40
生活関連サービス業，娯楽業 1)	100.0	1.8	3.5	0.7	13.3	9.6	6.7	63.5	0.3	0.2	0.5	39:14
教育，学習支援業	100.0	0.8	6.3	1.5	14.2	5.0	7.1	65.0	0.1	0.1	0.0	39:08
医療，福祉	100.0	1.0	1.0	0.2	10.4	3.7	2.8	80.5	0.0	0.2	0.0	39:37
サービス業 2)（他に分類されないもの）	100.0	1.1	1.7	1.1	11.7	9.5	5.9	67.6	0.9	0.3	0.3	39:26

「就労条件総合調査」（1月1日現在）による。調査対象：常用労働者30人以上の民営企業。　1)　家事サービス業を除く。　2)　政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。　3)　企業において最も多くの労働者に適用される週所定労働時間によった。　4)　監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「就労条件総合調査報告」

16－18　退職給付制度の実施状況別企業数の割合

（単位　%）

企業規模	退職給付（一時金・年金）制度がある企業	退職給付制度の形態				
		計	退職一時金制度のみの企業	退職年金制度がある企業	退職年金制度のみ	退職一時金制度との併用
平成 9 年	**88.9**	**100.0**	**47.5**	**52.5**	**20.3**	**32.2**
30～ 99人	85.7	100.0	56.1	43.9	18.2	25.8
100～299	95.9	100.0	35.2	64.8	23.1	41.7
300～999	97.7	100.0	17.6	82.4	31.2	51.3
1,000人以上	99.5	100.0	9.6	90.4	22.7	67.7
平成 15 年	**86.7**	**100.0**	**46.5**	**53.5**	**19.6**	**33.9**
30～ 99人	84.7	100.0	54.1	45.9	18.3	27.7
100～299	89.5	100.0	34.7	65.3	21.6	43.7
300～999	95.7	100.0	22.7	77.3	26.4	50.9
1,000人以上	97.1	100.0	11.0	89.0	19.1	69.9
平成 20 年 1)	**83.9**	**100.0**	**55.3**	**44.7**	**12.8**	**31.9**
30～ 99人	81.7	100.0	63.0	37.0	9.9	27.1
100～299	88.0	100.0	41.1	58.9	17.7	41.2
300～999	92.2	100.0	30.7	69.3	23.7	45.6
1,000人以上	95.2	100.0	19.3	80.7	24.0	56.7

「就労条件総合調査」（1月1日現在）による。ただし，平成9年は12月末日現在。　1)　調査対象見直しのため平成15年以前とは接続しない。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「就労条件総合調査報告」

16－19　定年制の実施状況別企業数の割合（平成24年）

（単位　%）

企業規模 産業	定年制を定めている企業	#一律定年制を定めている企業 1)	定年年齢							
			計	60 歳	61	62	63	64	65	66 歳以上
計	**92.2**	**98.8**	**100.0**	**82.7**	**0.2**	**1.1**	**0.9**	**0.5**	**13.6**	**1.0**
30 ～ 99 人	89.8	98.9	100.0	79.9	0.1	1.1	0.9	0.5	16.3	1.3
100 ～ 299	97.6	98.7	100.0	88.2	0.6	1.3	0.8	0.6	8.4	0.1
300 ～ 999	99.2	98.1	100.0	92.1	0.6	0.7	1.1	0.6	4.8	0.0
1,000 人以上	99.3	98.4	100.0	93.4	0.6	0.5	1.5	0.1	3.8	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	97.1	97.8	100.0	91.7	1.4	－	2.3	－	4.6	－
建設業	93.4	98.2	100.0	85.2	－	1.2	0.9	0.9	11.0	0.9
製造業	97.9	99.9	100.0	88.6	0.1	0.9	1.2	0.1	8.7	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.2	100.0	86.9	0.5	4.2	0.6	1.2	6.6	－
情報通信業	98.2	99.1	100.0	87.9	0.2	1.4	－	－	10.5	－
運輸業，郵便業	94.3	96.0	100.0	74.2	0.5	1.0	0.6	0.2	22.6	0.9
卸売業，小売業	91.1	98.7	100.0	87.7	0.1	0.6	0.2	0.1	10.7	0.5
金融業，保険業	100.0	99.0	100.0	89.8	1.1	1.2	0.8	－	7.1	－
不動産業，物品賃貸業	93.5	95.8	100.0	84.3	－	1.0	1.0	－	13.5	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	95.7	99.4	100.0	77.8	0.4	4.0	2.0	3.1	12.7	－
宿泊業，飲食サービス業	72.3	100.0	100.0	69.2	－	2.9	0.5	1.5	22.5	3.4
生活関連サービス業，娯楽業 2)	89.2	99.8	100.0	84.9	－	0.7	1.5	－	11.1	1.9
教育，学習支援業	88.4	100.0	100.0	83.8	－	－	1.2	－	14.9	－
医療，福祉	90.9	97.4	100.0	52.5	0.1	1.3	－	2.2	40.7	3.3
サービス業 3)（他に分類されないもの）	88.2	98.0	100.0	69.8	1.3	0.7	2.3	1.7	20.9	3.3

「就労条件総合調査」（1月1日現在）による。調査対象：常用労働者30人以上の民営企業。　1)　定年制を定めている企業のうち，一律定年制を定めている企業割合。　2)　家事サービス業を除く。　3)　政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「就労条件総合調査報告」

16－20　産業別常用雇用指数

（平成22年平均＝100）

産業	平成2年	7年	12年	17年	22年	23年	24年
調査産業計	**89.5**	**95.0**	**94.4**	**92.6**	**100.0**	**100.0**	**99.7**
鉱業，採石業，砂利採取業 1)	330.1	284.7	196.1	104.9	100.0	100.6	103.8
建設業	145.5	165.0	137.0	101.2	100.0	98.9	98.5
製造業	129.3	127.1	114.0	100.9	100.0	99.3	98.5
＃食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	...	...	100.3	97.2	100.0	99.5	99.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	134.9	134.3	126.3	110.2	100.0	99.4	98.5
印刷・同関連業	...	...	118.4	106.2	100.0	98.3	98.0
窯業・土石製品製造業	185.9	178.0	139.6	107.7	100.0	98.5	97.1
鉄鋼業	176.5	154.1	124.1	105.2	100.0	102.2	102.5
非鉄金属製造業	146.7	148.0	126.3	108.0	100.0	100.9	101.2
金属製品製造業	130.5	128.3	112.2	100.1	100.0	98.5	96.5
輸送用機械器具製造業	109.7	107.7	98.5	97.3	100.0	99.8	100.2
電気・ガス・熱供給・水道業	112.1	120.0	114.6	95.6	100.0	101.5	101.0
情報通信業	...	...	94.8	96.7	100.0	98.8	96.0
運輸業，郵便業 2)	...	...	85.8	82.9	100.0	100.9	100.8
卸売業，小売業	...	...	102.7	95.9	100.0	98.5	97.0
金融業，保険業	...	...	104.4	89.5	100.0	99.9	98.4
不動産業，物品賃貸業	...	...	...	...	100.0	100.0	98.5
学術研究，専門・技術サービス業	...	...	...	...	100.0	99.7	100.7
宿泊業，飲食サービス業	...	...	...	...	100.0	97.8	98.2
生活関連サービス業，娯楽業 3)	...	...	...	...	100.0	101.8	104.9
教育，学習支援業	...	...	87.3	92.6	100.0	99.6	99.7
医療，福祉	...	...	68.1	84.6	100.0	103.1	106.3
複合サービス事業	...	...	268.5	269.6	100.0	99.8	100.5
サービス業 4)（他に分類されないもの）	...	...	...	...	100.0	101.1	99.4

「毎月勤労統計調査」から得られる常用労働者30人以上の事業所の月末常用労働者数を指数化したもの。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。　1)　平成17年以前は鉱業。　2)　平成17年以前は運輸業。　3)　家事サービス業を除く。
4)　外国公務を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

16－21　産業別常用労働者１人平均月間総実労働時間数

（単位　時間）

産業	平成2年	7年	12年	17年	22年 1)	23年	24年
調査産業計	**171.0**	**159.1**	**154.9**	**152.4**	**149.8**	**149.0**	**150.7**
鉱業，採石業，砂利採取業 2)	185.5	178.6	172.2	165.5	158.0	157.9	162.7
建設業	184.4	172.1	170.3	170.7	173.2	172.6	175.4
製造業	176.6	163.9	164.7	166.8	163.3	162.2	164.6
電気・ガス・熱供給・水道業	166.3	158.3	154.9	155.7	158.9	159.7	157.3
情報通信業	...	...	162.9	161.6	160.3	160.3	165.2
運輸業，郵便業 3)	...	...	174.3	176.8	174.2	173.3	173.1
卸売業，小売業	...	...	144.5	137.4	137.1	137.3	140.6
金融業，保険業	...	...	149.8	150.8	152.0	151.8	150.9
不動産業，物品賃貸業	...	...	...	...	150.0	148.2	149.4
学術研究，専門・技術サービス業	...	...	...	...	157.5	156.1	162.5
宿泊業，飲食サービス業	...	...	...	...	114.0	113.1	112.2
生活関連サービス業，娯楽業 4)	...	...	...	...	136.5	136.2	137.2
教育，学習支援業	...	...	132.8	129.9	130.5	128.1	132.6
医療，福祉	...	...	148.3	148.4	143.1	142.6	143.5
複合サービス事業	...	...	145.2	144.2	154.6	153.9	153.6
サービス業 5)	...	...	...	...	144.2	143.0	140.6
（他に分類されないもの）							

「毎月勤労統計調査」による。調査対象：常用労働者30人以上の事業所。　1)　産業分類を変更したため平成17年以前とは接続しない。　2)　平成17年以前は鉱業。　3)　平成17年以前は運輸業。　4)　家事サービス業を除く。　5)　外国公務を除く。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

16－22　産業別常用労働者賃金指数（現金給与総額）

（平成22年平均＝100）

産業	平成2年	7年	12年	17年	22年	23年	24年
調査産業計	**98.5**	**108.1**	**108.7**	**104.6**	**100.0**	**100.2**	**99.6**
鉱業，採石業，砂利採取業 1)	77.9	90.5	93.8	97.3	100.0	100.5	103.4
建設業	85.4	98.4	94.7	93.3	100.0	99.9	95.6
製造業	85.4	94.3	99.3	103.0	100.0	102.2	101.9
電気・ガス・熱供給・水道業	85.0	95.2	98.3	99.9	100.0	97.9	93.5
情報通信業	...	...	99.9	97.6	100.0	101.4	101.4
運輸業，郵便業 2)	...	...	108.0	101.1	100.0	99.8	102.0
卸売業，小売業	...	...	105.4	99.2	100.0	101.9	104.9
金融業，保険業	...	...	107.3	109.0	100.0	98.4	96.3
不動産業，物品賃貸業	...	...	...	...	100.0	98.5	95.7
学術研究，専門・技術サービス業	...	...	...	...	100.0	100.0	98.5
宿泊業，飲食サービス業	...	...	...	...	100.0	99.3	100.1
生活関連サービス業，娯楽業 3)	...	...	...	...	100.0	101.2	104.6
教育，学習支援業	...	...	118.2	111.4	100.0	99.2	97.3
医療，福祉	...	...	117.8	109.2	100.0	100.2	99.8
複合サービス事業	...	...	96.1	84.9	100.0	91.3	85.7
サービス業 4)	...	...	...	...	100.0	97.3	94.9
（他に分類されないもの）							

「毎月勤労統計調査」から得られる常用労働者30人以上の事務所の常用労働者１人平均現金給与総額を指数化したもの。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。　1)　平成17年以前は鉱業。　2)　平成17年以前は運輸業。　3)　家事サービス業を除く。　4)　外国公務を除く。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

16－23　産業，事業所規模別常用労働者１人平均月間現金給与総額

（単位　1,000円）

年　次	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業 1)	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業 2)	卸売業，小売業
男								
常用労働者30人以上の事業所								
平成17年平均	476	498	463	489	641	568	396	459
22 5)	451	516	496	456	647	547	373	434
23	454	514	502	463	641	552	372	435
24	446	537	467	462	596	561	384	451
常用労働者5人以上の事業所								
平成17年平均	426	407	389	457	623	538	383	385
22 5)	405	390	401	429	608	520	362	371
23	404	402	405	436	610	528	360	369
24	400	394	391	435	573	535	368	380
女								
常用労働者30人以上の事業所								
平成17年平均	236	305	254	225	396	325	212	162
22 5)	232	338	300	222	412	345	208	162
23	234	342	303	226	401	350	214	164
24	233	347	290	233	382	345	198	180
常用労働者5人以上の事業所								
平成17年平均	211	230	212	202	372	300	209	155
22 5)	206	258	229	203	390	326	201	156
23	207	241	231	206	380	329	204	156
24	206	244	232	212	360	325	191	164

年　次	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業 3)	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの） 4)
男									
常用労働者30人以上の事業所									
平成17年平均	724	...	...	...	...	561	534	414	...
22 5)	716	465	568	221	293	516	470	546	334
23	714	452	573	220	290	518	471	532	336
24	688	446	556	222	318	506	451	433	317
常用労働者5人以上の事業所									
平成17年平均	669	...	...	...	...	523	494	415	...
22 5)	652	426	514	185	270	470	435	508	340
23	645	404	520	183	269	463	430	502	340
24	636	400	507	178	290	462	421	433	324
女									
常用労働者30人以上の事業所									
平成17年平均	337	...	...	...	...	403	324	180	...
22 5)	323	239	329	108	156	369	293	300	167
23	326	241	329	107	153	360	295	301	168
24	312	249	343	109	168	357	291	248	158
常用労働者5人以上の事業所									
平成17年平均	306	...	...	...	...	360	284	213	...
22 5)	304	222	285	92	153	320	260	281	175
23	304	224	282	93	155	313	260	275	175
24	299	231	296	93	164	316	255	253	166

「毎月勤労統計調査」による。各年とも１～12月の平均。　1)　平成17年は鉱業。　2)　平成17年は運輸業。　3)　家事サービス業を除く。　4)　外国公務を除く。　5)　産業分類を変更したため，平成17年とは接続しない。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

16－24　産業別月間現金給与額（平成24年）

区分	男				女			
	労働者数（1,000人）	平均年齢	平均勤続年数	月間きまって支給する現金給与額（1,000円）	労働者数（1,000人）	平均年齢	平均勤続年数	月間きまって支給する現金給与額（1,000円）
産業計	**15,779**	**42.5**	**13.2**	**362**	**7,637**	**40.0**	**8.9**	**250**
鉱業，採石業，砂利採取業	13	46.8	14.2	352	2	44.4	12.4	245
建設業	1,233	44.0	14.0	348	162	41.6	10.9	235
製造業	4,724	41.8	14.9	359	1,444	42.0	10.9	218
電気・ガス・熱供給・水道業	155	41.7	19.1	467	17	38.5	15.3	334
情報通信業	1,072	40.9	14.9	456	283	36.9	10.6	331
運輸業，郵便業	1,812	45.9	11.9	318	250	40.7	8.5	229
卸売業，小売業	2,314	41.3	13.3	351	1,066	38.9	8.9	231
金融業，保険業	482	42.6	16.1	505	470	40.1	10.9	286
不動産業，物品賃貸業	216	44.0	10.5	369	93	38.8	7.9	251
学術研究，専門・技術サービス業	571	42.7	13.8	430	173	38.0	9.7	298
宿泊業，飲食サービス業	334	40.9	9.3	289	217	40.4	7.2	201
生活関連サービス業，娯楽業 1)	285	39.3	9.2	300	223	37.8	7.4	218
教育，学習支援業	365	46.4	13.9	455	269	38.6	9.8	320
医療，福祉	847	39.6	8.0	376	2,304	40.0	7.6	266
複合サービス事業	147	43.1	18.6	344	79	38.9	12.0	230
サービス業（他に分類されないもの） 2)	1,207	44.0	8.8	292	584	40.4	6.3	225

「賃金構造基本統計調査」（６月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者１人当たりの平均値。現金給与額（所得税，社会保険料などを控除する前の額，超過労働給与額を含む。）は６月分。　1）家事サービス業を除く。　2）外国公務を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「賃金構造基本統計調査報告」

16－25　産業，企業規模別女性短時間労働者の１時間当たり所定内給与額

年次	労働者数（1,000人）	平均年齢	平均勤続年数	月間実労働日数	1日当たり所定内実労働時間数（時間）	年間賞与，その他特別給与額（1,000円）	1時間当たり所定内給与額（円）	企業規模別 10～99人	100～999	1,000人以上
					製造業					
平成21年	468	48.4	7.5	19	5.8	60	891	853	908	983
22	487	48.4	7.5	19	5.8	47	884	857	887	966
23	529	48.5	7.3	19	5.9	52	897	858	883	1,036
24	542	48.6	7.5	19	5.9	52	895	855	902	1,017
					卸売業，小売業					
平成21年	1,569	43.6	5.4	18	5.1	28	909	903	890	920
22	1,529	44.0	5.8	18	5.1	29	913	916	883	922
23	1,494	44.2	6.1	18	5.1	27	921	941	881	924
24	1,707	44.8	6.1	18	5.2	29	940	965	929	932

「賃金構造基本統計調査」（６月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち短時間労働者１人当たりの平均値。実労働日数及び所定内実労働時間数は６月分。年間賞与その他特別給与額は前年１月から12月までの１年間の給与額。短時間労働者とは，１日の所定労働時間又は１週の所定労働日数が一般労働者より少ない常用労働者。所定内給与額とは，きまって支給する現金給与額のうち，超過労働給与額を差し引いた額。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「賃金構造基本統計調査報告」

16－26　産業，学歴，年齢階級別月間現金給与額（平成24年）

（単位　1,000円）

産業 学歴	平均勤続年数	月間きまって支給する現金給与額	#19歳以下	#20～24	#25～29	#30～34	#35～39	#40～44	#45～49	#50～54	#55～59歳
						男					
製造業	**14.9**	**359**	**198**	**235**	**278**	**316**	**352**	**393**	**432**	**452**	**435**
生産労働者	13.2	310	199	235	269	298	325	343	364	363	362
中学卒	19.5	296	183	210	255	279	284	305	332	339	357
高校卒以上	12.8	311	200	236	269	299	327	344	365	365	364
管理・事務・技術	17.2	424	186	236	294	345	389	447	494	526	512
中学卒	28.4	384	206	211	262	342	315	369	365	437	460
高校卒	20.9	396	186	224	265	311	357	393	441	473	478
高専・短大卒	15.9	390	－	235	270	322	359	409	466	484	494
大学・大学院卒	14.9	447	－	244	302	359	411	486	535	572	561
卸売業，小売業	**13.3**	**351**	**164**	**222**	**261**	**306**	**350**	**387**	**427**	**440**	**425**
中学卒	15.7	288	133	174	236	273	287	290	356	364	347
高校卒	13.9	315	174	213	240	282	319	338	362	375	372
高専・短大卒	11.8	324	－	213	248	296	330	377	413	417	393
大学・大学院卒	13.1	391	－	237	276	325	380	434	484	501	494
金融業，保険業	**16.1**	**505**	**141**	**240**	**328**	**448**	**517**	**580**	**643**	**612**	**530**
中学卒	19.8	358	－	－	268	449	439	562	286	603	460
高校卒	21.0	431	141	180	242	347	356	425	517	508	493
高専・短大卒	15.9	425	－	201	262	293	390	451	499	538	488
大学・大学院卒	15.4	519	－	242	332	457	543	604	665	641	548
複合サービス事業	**18.6**	**344**	**156**	**201**	**236**	**276**	**327**	**367**	**402**	**425**	**429**
中学卒	17.5	266	－	167	214	205	245	274	228	404	320
高校卒	21.9	352	156	196	225	271	322	365	395	411	413
高専・短大卒	18.6	337	－	187	251	275	305	355	395	411	425
大学・大学院卒	14.7	341	－	207	238	279	340	379	424	457	465
						女					
製造業	**10.9**	**218**	**174**	**194**	**218**	**228**	**233**	**242**	**234**	**220**	**209**
生産労働者	10.1	188	174	188	194	195	199	196	192	186	190
中学卒	12.5	171	149	144	152	151	163	191	186	184	203
高校卒以上	9.8	190	175	192	199	199	201	197	193	186	187
管理・事務・技術	12.0	260	177	206	237	254	264	287	291	288	266
中学卒	21.3	230	110	213	213	250	207	223	264	288	237
高校卒	13.8	235	177	186	201	226	231	251	256	258	255
高専・短大卒	12.3	262	－	200	219	235	263	284	308	307	274
大学・大学院卒	8.0	305	－	231	261	290	327	385	401	414	355
卸売業，小売業	**8.9**	**231**	**165**	**196**	**224**	**236**	**247**	**260**	**253**	**230**	**222**
中学卒	11.4	169	138	153	179	151	176	201	176	164	180
高校卒	10.0	203	169	177	191	201	208	222	221	203	207
高専・短大卒	8.9	237	－	189	208	232	249	270	272	261	225
大学・大学院卒	6.5	283	－	222	253	278	309	368	381	349	371
金融業，保険業	**10.9**	**286**	**162**	**211**	**257**	**275**	**290**	**298**	**314**	**323**	**323**
中学卒	18.8	269	－	175	157	125	241	220	290	398	306
高校卒	13.5	272	162	180	180	202	239	250	285	305	323
高専・短大卒	13.0	299	－	194	233	268	293	322	326	353	312
大学・大学院卒	6.5	295	－	223	273	310	354	361	410	367	348
複合サービス事業	**12.0**	**230**	**153**	**186**	**207**	**219**	**247**	**258**	**256**	**254**	**252**
中学卒	9.4	175	－	132	223	130	160	208	179	132	201
高校卒	14.0	226	153	175	196	204	233	250	248	248	251
高専・短大卒	12.2	239	－	176	199	217	249	259	277	281	256
大学・大学院卒	6.6	236	－	201	219	239	291	336	279	263	332

「賃金構造基本統計調査」（６月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者１人当たりの平均値。現金給与額（所得税，社会保険料などを控除する前の額，超過労働給与額を含む。）は６月分。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「賃金構造基本統計調査報告」

16－27　主要職種別平均年齢，勤続年数，

職種	労働者数 (1,000人)	平均年齢	平均勤続年数	月間所定内実労働時間数 (時間)	月間超過実労働時間数 (時間)	月間きまって支給する現金給与額 (1,000円)	# 所定内給与額	年間賞与その他特別給与額 (1,000円)
				男				
自然科学系研究者	36	39.2	11.2	160	12	450	418	1,562
技術士	59	40.6	11.6	164	15	356	320	908
システム・エンジニア	242	36.9	11.0	157	22	379	333	963
プログラマー	91	32.1	6.8	161	20	320	284	465
医師	54	42.6	5.6	162	13	931	831	957
看護師	43	34.6	6.0	160	7	336	297	841
診療放射線・診療エックス線技師	26	38.1	10.7	164	13	369	325	910
理学療法士，作業療法士	44	32.0	5.0	166	6	290	278	659
福祉施設介護員	217	35.6	5.3	166	5	231	218	504
高等学校教員	55	44.8	16.1	166	2	450	448	1,815
大学教授	56	57.4	17.5	158	1	659	657	3,003
大学准教授	32	46.6	11.9	160	0	536	534	2,262
電子計算機オペレーター	40	35.5	7.5	160	7	295	276	510
百貨店店員	30	41.6	14.3	162	10	279	261	646
販売店員（百貨店店員を除く）	325	36.9	8.8	173	13	272	250	497
自動車外交販売員	57	37.4	12.7	169	12	342	318	836
保険外交員	30	43.4	9.9	155	4	412	404	489
調理士	120	41.6	8.6	179	16	278	253	281
給仕従事者	52	37.1	6.5	176	17	248	222	197
娯楽接客員	77	33.3	5.9	171	7	265	250	318
警備員	186	49.7	6.6	173	22	221	189	190
電車運転士	30	40.3	20.3	143	11	409	365	1,551
電車車掌	25	36.8	16.5	143	10	347	316	1,485
自家用貨物自動車運転者	68	44.1	8.8	174	30	292	242	306
タクシー運転者	220	57.6	8.8	173	24	235	197	136
営業用バス運転者	85	48.5	11.6	171	41	309	237	613
営業用大型貨物自動車運転者	319	46.6	11.5	179	41	325	262	254
営業用普通・小型貨物自動車運転者	319	44.2	9.4	177	34	291	240	231
鋳物工	28	38.6	11.6	162	20	314	267	838
一般化学工	54	38.3	13.4	158	13	327	286	1,022
旋盤工	38	39.8	11.2	174	25	298	250	569
金属プレス工	68	40.4	13.0	171	19	297	260	583
鉄工	39	39.5	11.7	170	19	285	251	494
板金工	31	40.8	11.5	173	19	290	257	434
溶接工	61	39.8	10.0	168	25	300	255	503
機械組立工	128	38.3	11.6	163	22	299	253	718
機械検査工	24	40.1	12.3	161	23	300	254	702
機械修理工	58	38.9	11.8	168	21	311	266	802
自動車組立工	61	36.4	11.2	156	28	332	264	815
自動車整備工	140	35.7	11.3	171	17	280	251	614
パン・洋生菓子製造工	27	39.0	11.1	173	25	266	221	454
合成樹脂製品成形工	52	39.1	11.6	167	19	299	254	670
金属・建築塗装工	24	44.7	14.9	170	22	335	287	512
機械製図工	28	36.2	10.3	165	27	335	285	751
建設機械運転工	50	46.2	11.9	170	14	293	270	304
電気工	107	39.4	12.3	173	18	328	291	584
配管工	27	41.5	13.6	179	14	314	291	439
土工	87	45.8	12.7	181	6	247	238	100
ビル清掃員	44	50.5	6.6	167	11	206	188	170

「賃金構造基本統計調査」（６月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者１人当たりの平均値。所定内実労働時間数，超過実労働時間数及び現金給与額（所得税，社会保険料などを控除する前の額，超過労働給与額を含む。）は６月分。年間賞与その他特別給与額は前年１月から12月までの１年間の給与額。

実労働時間数と月間給与額（平成24年）

職種	労働者数 (1,000人)	平均年齢	平均勤続年数	月間所定内実労働時間数 (時間)	月間超過実労働時間数 (時間)	月間きまって支給する現金給与額 (1,000円)	# 所定内給与額	年間賞与その他特別給与額 (1,000円)
				女				
自然科学系研究者	11	36.8	9.8	157	9	364	343	1,443
化学分析員	11	35.0	8.1	156	11	267	246	779
システム・エンジニア	40	33.8	8.7	158	18	317	281	763
プログラマー	20	30.9	5.4	160	16	270	242	448
医師	20	37.6	4.0	161	11	740	677	688
薬剤師	41	39.9	7.8	161	9	356	332	814
看護師	549	37.6	7.2	159	7	326	291	783
准看護師	182	47.0	10.4	162	4	278	255	664
看護補助者	106	45.5	7.1	162	3	194	182	405
診療放射線・診療エックス線技師	8	33.6	8.0	163	11	314	285	748
臨床検査技師	29	37.0	10.4	163	8	295	271	838
理学療法士，作業療法士	55	30.5	5.0	163	4	266	258	589
歯科衛生士	21	32.2	6.5	164	7	253	239	572
栄養士	57	33.5	6.2	169	6	225	216	511
保育士	182	35.3	8.0	169	4	213	208	585
介護支援専門員（ケアマネージャー）	50	48.0	7.0	167	3	253	246	511
ホームヘルパー	61	46.4	5.5	167	6	204	190	295
福祉施設介護員	438	39.7	5.6	165	3	212	201	460
幼稚園教諭	64	31.3	7.4	171	1	222	220	643
高等学校教員	25	41.1	12.5	165	2	388	386	1,525
大学教授	9	56.9	16.5	158	0	613	613	2,812
大学准教授	10	47.9	10.1	158	0	520	519	2,119
大学講師	8	42.3	6.5	159	0	407	398	1,322
各種学校・専修学校教員	18	42.6	8.7	160	4	352	344	694
個人教師，塾・予備校講師	8	32.3	5.8	172	5	228	219	296
デザイナー	20	31.1	5.6	169	8	255	243	438
ワープロ・オペレーター	47	37.1	7.8	162	7	233	222	280
電子計算機オペレーター	24	37.2	8.1	162	6	231	222	372
百貨店店員	49	41.1	11.1	158	4	200	194	347
販売店員（百貨店店員を除く）	272	37.8	7.1	166	8	198	188	235
スーパー店チェッカー	35	39.8	8.7	166	6	182	175	252
保険外交員	142	47.8	10.5	144	0	259	259	486
理容・美容師	26	28.7	5.3	179	5	213	207	41
洗たく工	14	49.0	9.2	166	7	160	153	105
調理士	63	46.1	8.3	168	5	192	185	376
調理士見習	19	49.0	7.1	166	9	165	155	108
給仕従事者	80	39.4	6.3	170	11	190	177	121
娯楽接客員	55	35.9	6.5	167	5	216	208	150
旅客掛	9	28.9	4.6	158	14	227	202	532
営業用普通・小型貨物自動車運転者	16	40.5	7.3	170	27	247	206	263
機械組立工	40	42.5	9.0	163	12	195	177	299
機械検査工	15	42.3	9.5	162	17	192	169	306
通信機器組立工	9	41.1	10.8	166	11	184	170	310
プリント配線工	12	42.0	10.4	166	12	190	172	288
パン・洋生菓子製造工	19	39.2	7.6	167	16	186	165	197
ミシン縫製工	47	42.8	10.2	171	8	143	136	93
合成樹脂製品成形工	9	39.5	9.3	170	15	193	174	268
ビル清掃員	46	56.7	7.5	164	7	157	149	98

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「賃金構造基本統計調査報告」

16－28　主要職種別従業員数，平均年齢と平均給与月額（平成25年）

職種	調査人員 1)	平均年齢	平均給与月額（円） きまって支給する給与	#時間外手当	#通勤手当	備考
支店長 2)	3,921	51.5	739,252	1,118	15,008	構成員50人以上
事務部長 2)	98,447	51.6	706,493	3,206	16,738	2課以上又は構成員20人以上
事務課長	194,353	47.5	595,674	9,156	16,809	2係以上又は構成員10人以上
事務係長	216,475	43.1	464,399	50,486	16,810	
事務主任	150,092	39.9	408,395	54,535	15,747	
事務係員	948,923	34.8	325,739	40,027	13,368	
工場長 2)	2,526	51.9	681,411	1,213	8,883	構成員50人以上
技術部長 2)	48,557	51.5	652,227	1,794	13,587	2課以上又は構成員20人以上
技術課長	138,378	47.7	550,022	6,898	12,102	2係以上又は構成員10人以上
技術係長	180,580	43.5	482,390	71,423	12,676	
技術主任	134,442	40.6	430,446	73,465	11,858	
技術係員	748,493	34.2	345,170	59,444	10,604	
電話交換手	365	45.0	271,256	10,024	9,743	見習，外国語の電話交換手を除く
自家用乗用自動車運転手	1,713	51.1	421,082	81,934	23,949	
守衛・警備員	18,506	43.9	344,992	78,049	12,103	
用務員	2,601	49.8	283,776	16,205	11,701	
研究所長 2)	279	53.5	870,638	118	13,378	構成員50人以上
研究部（課）長	9,634	49.8	672,306	1,947	18,808	2室(係)以上又は構成員7人以上
研究室（係）長	5,008	44.2	543,331	25,292	26,911	構成員3人以上
研究員	47,826	33.7	385,454	42,237	10,512	
病院長	724	60.8	1,641,950	39,413	17,435	部下に医師又は歯科医師5人以上
医科長	7,446	50.6	1,288,738	137,829	18,324	部下に医師又は歯科医師1人以上
医師	19,532	42.0	1,026,186	109,764	13,770	
歯科医師	493	40.2	775,296	16,786	10,204	
薬剤師	14,975	35.5	348,091	34,696	11,514	
診療放射線技師	18,218	39.5	382,082	38,115	14,698	
臨床検査技師	21,369	39.7	339,506	28,895	14,637	
栄養士	11,583	36.4	274,017	13,778	11,268	
看護師	261,287	36.9	338,790	44,021	8,630	
大学学部長	654	60.0	809,777	1,402	40,039	
大学教授	35,917	57.0	723,525	5,540	42,027	
大学准教授	18,943	47.5	575,876	5,574	33,516	
大学講師	10,462	43.9	513,023	2,546	27,755	
高等学校校長	217	61.4	752,157	4,358	39,282	
高等学校教頭	735	56.1	659,525	6,120	33,099	
高等学校教諭	23,165	44.3	496,631	4,415	25,653	
遠洋船長・機関長	93	49.8	919,104	0	0	航行区域に限定のない総トン数20トン以上の船舶の乗組員
遠洋一等航海士・機関士	40	41.1	685,559	58,971	0	
遠洋二等航海士・機関士	27	40.2	551,332	105,970	0	
近海船長・機関長	125	51.1	615,215	101,991	747	北緯63度から南緯11度の間及び東経94度から175度の間の水域を航行区域とする総トン数20トン以上の船舶の乗組員
近海一等航海士・機関士	132	46.9	511,825	124,696	483	
近海二等航海士・機関士	146	43.1	446,033	114,302	733	
沿海・平水船長・機関長	344	53.5	635,941	49,451	1,619	港内又は湾内を航行区域とする総トン数5トン以上の船舶の乗組員
沿海・平水一等航海士・機関士	350	45.3	523,119	116,623	1,392	
沿海・平水二等航海士・機関士	319	37.2	464,540	117,439	2,527	

「職種別民間給与実態調査」による。調査対象：平成25年４月分の最終給与締切日現在において，企業規模50人以上で，かつ，事業所規模50人以上の民間12,510事業所。　1)　従業員の抽出率の逆数を乗じ母集団に復元して算出。　2)　取締役兼任者を除く。

資料　人事院給与局給与第一課「民間給与の実態」

16－29　国家公務員の平均俸給月額（平成25年）

俸給表	職員数	平均年齢	平均俸給月額（円）1)
全俸給表	**255,006**	**43.0**	**318,352**
行政職（一）	139,545	43.1	307,220
行政職（二）	3,272	49.9	272,119
専門行政職	7,932	41.6	322,487
税務職	52,803	43.3	345,923
公安職（一）	22,239	41.2	297,683
公安職（二）	22,717	41.6	322,446
海事職（一）	194	46.0	354,473
海事職（二）	305	42.3	300,929
教育職（一）	77	45.5	392,898
教育職（二）	92	47.8	375,924
研究職	1,332	45.1	370,621
医療職（一）	543	50.1	454,152
医療職（二）	453	44.5	288,961
医療職（三）	1,799	46.0	299,098
福祉職	246	41.1	304,299
専門スタッフ職	197	55.1	448,009
指定職	843	56.3	782,537
特定任期付職員	352	42.5	489,399
第一号任期付研究員	21	43.4	385,829
第二号任期付研究員	44	34.5	309,013

「国家公務員給与等実態調査」（４月１日現在）による。調査対象：１月15日現在に在職する給与法適用の常勤職員等。　1)　俸給の調整額及び平成18年切替えに伴う経過措置額を含む。給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額後の額。
資料　人事院給与局給与第一課「国家公務員給与等実態調査報告書」

16－30　地方公務員の平均給料月額（平成24年）

職種	職員数	平均年齢	平均給料月額（円）1)
全職種 2)	**2,772,491**	**42.7**	**339,171**
一般行政職	834,874	43.1	331,189
税務職	70,897	40.5	309,276
海事職（一）	1,088	45.1	350,902
海事職（二）	974	44.0	319,348
研究職	12,329	43.4	361,372
医師・歯科医師職	12,596	44.6	499,154
薬剤師・医療技術職	39,924	41.3	314,962
看護・保健職	96,473	39.7	301,154
福祉職	105,655	41.6	307,967
消防職	157,126	39.8	309,417
企業職	195,278	41.3	322,004
技能労務職	119,990	48.1	318,959
第一号任期付研究員	14	53.8	570,164
第二号任期付研究員	30	35.8	340,237
特定任期付職員	141	53.2	513,404
大学（短大）教育職	2,088	48.3	440,176
高等（特別支援・各種）学校教育職	241,305	44.8	384,493
小・中学校（幼稚園）教育職	606,658	43.8	368,725
高等専門学校教育職	120	45.9	433,873
その他の教育職	11,226	47.4	398,190
警察職	255,734	39.3	322,203
臨時職員	2,634	44.8	196,290
特定地方独立行政法人職員	5,307	38.3	307,115
特定地方独立行政法人臨時職員	30	44.0	271,600

４月１日現在。　1)　給料の調整額及び教職調整額を含み，平成24年の給与改定分を除く。　2)　教育長（1,759人）を除く数値。
資料　総務省自治行政局公務員部給与能率推進室「地方公務員給与の実態」

16－31　産業別春季賃上げ率と賃上げ額

（単位　率　%，金額　円）

業種別	平成7年 賃上げ率	12年 賃上げ率	17年 賃上げ率	20年 賃上げ率	21年 賃上げ率	22年 賃上げ率	23年 賃上げ率	24年 賃上げ率	24年 賃上げ額
民間平均	**2.83**	**2.06**	**1.71**	**1.99**	**1.83**	**1.82**	**1.83**	**1.78**	**5,400**
建設	2.81	2.64	1.57	1.72	1.80	2.31	2.02	1.87	5,535
食料品・たばこ	2.93	2.21	1.74	1.83	1.85	1.76	1.78	1.71	5,350
繊維	2.68	2.08	1.85	2.08	1.84	1.87	1.88	1.87	5,488
紙・パルプ	2.86	1.89	1.55	1.59	1.56	1.52	1.48	1.48	4,711
化学	3.02	1.91	1.69	2.00	1.98	1.75	1.94	1.88	6,262
石油	2.94	1.99	x	x	－	－	－	－	－
ゴム製品	2.19	1.64	1.68	1.78	1.80	1.83	1.81	1.77	5,202
窯業	－	－	1.96	2.23	x	2.00	2.06	2.11	6,006
鉄鋼	1.32	1.50	1.24	1.81	1.29	1.30	1.29	1.29	3,695
非鉄金属	2.68	2.09	1.83	1.91	1.49	1.63	1.60	1.70	5,058
機械	2.89	2.20	1.86	2.19	1.85	1.98	1.99	2.03	6,067
電気機器	2.96	2.41	2.48	2.08	1.88	1.91	1.91	1.86	6,091
造船	2.55	1.87	1.84	x	1.87	1.91	1.94	1.91	5,846
精密機械	－	－	－	－	－	－	1.84	1.81	5,891
自動車	2.76	2.13	1.93	2.15	1.90	1.97	1.99	1.98	6,164
その他製造	－	－	1.77	1.77	1.76	1.59	1.66	1.56	4,547
電力・ガス	－	－	1.34	1.92	1.81	1.78	1.75	1.45	4,201
情報通信	－	－	1.48	x	－	－	－	－	－
運輸	－	－	1.73	1.78	1.87	1.37	1.37	1.41	4,202
卸・小売	3.10	2.06	1.62	2.06	1.78	1.63	1.73	1.64	4,758
金融・保険	－	－	－	－	－	－	－	2.08	5,737
サービス	3.05	2.18	1.94	2.08	2.47	1.93	1.90	1.88	5,451

集計対象は原則として資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業。ただし，平成12年以前は，原則として，東証又は大証１部上場企業のうち，資本金20億円以上，かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業。平成24年は，賃上げ額等を把握できた324社。数値は加重平均値。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部「労働統計要覧」

16－32　鉱工業・業種別労働生産性指数

（平成22年平均＝100）

年　次	製造工業	食料品・たばこ	繊維	木材・木製品	家具	パルプ・紙・紙加工品	印刷業	化学（石油・石炭を含む）	プラスチック製品	ゴム製品	窯業・土石製品
ウエイト	10,000.0	613.9	183.4	58.4	67.3	203.6	197.1	1,453.2	507.5	161.0	315.8
平成 17 年平均	102.2	107.6	121.9	116.7	131.4	98.9	83.0	100.7	106.8	108.9	100.7
21	90.0	104.1	94.4	99.3	100.7	95.8	96.4	94.6	95.6	88.0	86.0
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.6	95.2	102.5	98.6	103.1	98.3	97.0	97.0	97.5	99.0	97.8
24	97.4	96.4	99.4	101.5	107.7	97.7	98.1	94.2	95.3	97.9	98.4

年　次	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	汎用機械	生産用機械	業務用機械	電子部品・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械	鉱業
ウエイト	391.1	232.5	418.1	418.6	701.2	153.3	818.6	667.7	453.4	1,912.4	21.1
平成 17 年平均	98.2	105.0	115.2	...	...	...	74.0	108.9	113.0	102.6	85.2
21	82.5	91.9	101.4	...	...	...	83.3	89.2	93.7	88.1	102.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	94.2	96.9	97.1	106.6	114.4	111.0	93.5	100.9	82.9	93.2	97.2
24	95.2	96.7	96.1	97.3	110.5	104.2	91.5	100.8	81.4	100.2	97.0

本指数は製造業を中心とした産業の物的労働生産性の変化を示す。ウエイトは経済産業省の鉱工業生産指数による。事業所規模５人以上。
資料　（公財）日本生産性本部「生産性統計」

16－33　産業・企業規模別労働者１人１か月平均労働費用（平成23年）

（単位　円）

企業規模 産業	総額	現金給与総額	現金給与以外の労働費用						
			計	法定福利費	法定外福利費	現物給与の費用	退職給付等の費用	教育訓練費	その他 1)
調査産業計	**414,428**	**337,849**	**76,579**	**44,770**	**8,316**	**595**	**20,813**	**1,038**	**1,046**
30 ～ 99 人	350,911	296,013	54,898	39,939	4,587	279	8,795	691	606
100 ～ 299	379,210	313,841	65,369	43,315	5,579	431	14,469	736	839
300 ～ 999	411,721	335,680	76,041	44,000	7,017	661	22,034	984	1,347
1,000 人以上	477,136	379,854	97,282	49,130	13,042	855	31,509	1,469	1,277
鉱業，採石業，砂利採取業	561,152	450,362	110,790	67,491	13,694	255	24,596	2,461	2,294
建設業	532,434	431,749	100,685	60,794	9,073	1,093	27,153	1,596	976
製造業	490,240	390,739	99,501	54,525	11,640	592	30,569	1,183	990
消費関連	372,787	303,586	69,200	41,081	8,076	270	17,622	866	1,286
素材関連	517,019	411,792	105,227	58,218	12,862	771	31,070	1,177	1,130
機械関連	534,888	423,224	111,663	59,294	12,772	657	36,827	1,347	765
電気・ガス・熱供給・水道業	795,852	605,126	190,727	86,559	31,767	1,013	61,911	7,533	1,944
情報通信業	568,972	470,510	98,463	58,804	10,189	341	25,196	2,156	1,777
運輸業，郵便業	419,336	339,711	79,625	45,134	11,252	340	21,491	684	724
卸売業，小売業	341,536	282,176	59,360	36,976	5,472	380	14,568	841	1,122
卸売業	475,107	384,694	90,413	51,920	9,513	405	25,365	1,429	1,779
小売業	249,889	211,836	38,053	26,722	2,700	363	7,160	438	670
金融業，保険業	682,706	527,129	155,577	67,957	14,620	3,549	66,579	1,059	1,813
不動産業，物品賃貸業	386,856	324,814	62,042	42,211	5,730	647	11,003	976	1,474
学術研究，専門・技術サービス業	642,738	538,856	103,882	59,662	11,026	967	28,921	1,811	1,495
宿泊業，飲食サービス業	196,767	170,893	25,874	18,657	3,721	288	2,288	267	652
生活関連サービス業，娯楽業 2)	247,895	214,204	33,691	24,799	4,543	129	2,371	804	1,046
教育，学習支援業	290,274	247,128	43,146	29,987	4,222	225	6,693	495	1,524
医療，福祉	245,842	207,752	38,091	28,144	1,947	54	6,906	341	698
サービス業 3)（他に分類されないもの）	275,221	235,670	39,551	29,641	2,893	763	4,923	571	760

「就労条件総合調査」による。調査対象：常用労働者30人以上の民営企業約6,100社。　1)　募集費，従業員の転勤に際し企業が負担した費用（旅費，宿泊費等），社内報・作業服の費用（安全服や守衛の制服のように業務遂行上特に必要と認められている制服等を除く。），表彰の費用等。　2)　家事サービス業を除く。　3)　政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「就労条件総合調査報告」

16－34　産業別単位労働組合数と組合員数

（単位　組合員数　1,000人）

年次 産業	総数		#民営企業の企業規模別							
			29人以下		30～299人		300人以上		その他 1)	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
平成 22 年	55,910	9,988	3,787	35	16,661	902	24,412	6,399	3,133	1,031
23	55,148	9,897	3,688	33	16,423	883	24,104	6,401	3,111	997
24	**54,773**	**9,831**	**3,613**	**32**	**16,127**	**862**	**24,154**	**6,396**	**3,090**	**999**
農業，林業，漁業	406	13	40	0	46	1	23	1	133	6
鉱業，採石業，砂利採取業	91	5	21	0	39	2	28	2	3	1
建設業	2,751	831	85	1	356	20	1,132	193	1,121	616
製造業	12,429	2,695	844	8	5,484	335	5,925	2,306	164	42
電気・ガス・熱供給・水道業	1,338	187	32	0	112	6	776	141	11	3
情報通信業	1,703	389	128	1	518	28	996	343	59	17
運輸業，郵便業	9,085	873	897	8	3,382	158	4,427	626	246	54
卸売業，小売業	5,944	1,210	215	2	1,477	99	4,164	1,074	88	36
金融業，保険業	2,980	734	48	1	366	24	2,526	671	39	38
不動産業，物品賃貸業	285	29	41	0	128	5	111	22	5	1
学術研究，専門・技術サービス業	1,321	146	110	1	363	15	660	121	38	2
宿泊業，飲食サービス業	452	143	36	0	183	9	202	131	13	1
生活関連サービス業，娯楽業	651	112	77	1	265	10	190	82	35	9
教育，学習支援業	3,694	543	243	2	1,281	38	564	115	34	2
医療，福祉	3,515	480	414	4	1,135	59	1,123	236	217	83
複合サービス事業	1,325	270	62	1	405	29	840	236	17	4
サービス業（他に分類されないもの）	1,702	181	294	2	571	22	449	96	135	26
公務（他に分類されるものを除く）	4,337	929	9	0	4	0	11	1	14	1

「労働組合基礎調査」（6月30日現在）による。労働組合とは，労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体。調査対象：我が国における全ての産業の労働組合（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む）。年計には分類不能の産業を含む。　1)　複数の企業の労働者で組織されている労働組合等を含む。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「労働組合基礎調査報告」

16－35　労　働　争　議

（単位　参加人員　1,000人，　労働損失日数　1,000日）

年次	総争議		争議行為を伴わない争議		争議行為を伴う争議				
					計		#半日以上の同盟罷業及び作業所閉鎖		
	件数	総参加人員	件数	総参加人員	件数	行為参加人員	件数	行為参加人員	労働損失日数
平成 22 年	682	111	597	55	85	21	38	2	23
23	612	58	555	25	57	9	28	2	4
24	596	126	517	76	79	12	38	1	4

年次	主要要求事項別争議件数									
	総数 1)	組合保障及び労働協約 2)	組合保障及び組合活動	労働協約の締結，改訂及び効力	賃金	#賃金額（基本給・諸手当）の改定	賃金以外の労働条件	#所定内労働時間の変更	経営・雇用・人事	#解雇反対・被解雇者の復職
平成 22 年	969	173	157	18	342	91	45	11	270	174
23	834	181	154	28	267	65	62	10	252	141
24	796	175	163	16	268	89	30	3	241	148

「労働争議統計調査」による。労働争議とは，労働組合又は労働者の団体とその相手方との間で生じた紛争のうち，争議行為が現実に発生したもの又は解決のために第三者が関与したもの。　1)　その他を含む。1労働争議につき主な2つまでを計上。　2)　内訳項目が1労働争議で同時に要求された場合は1件と計上。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「労働争議統計調査年報告」

第17章　物 価・地 価

17－1　国内企業物価指数

（平成22年平均＝100）

年　次	総平均	工業製品	食料品・飲料・たばこ・飼料	繊維製品	製材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属
ウエイト	1,000.0	902.5	137.5	10.9	8.2	29.1	92.1	57.4	38.5	23.7	56.6	27.1
昭和 60 年	113.4	112.4	85.6	109.5	86.1	91.7	103.3	66.9	100.1	91.6	78.6	82.4
平成 2 年	107.7	107.6	87.2	104.0	100.5	91.0	95.5	49.6	97.0	94.1	78.0	80.3
7	103.5	103.4	90.6	97.5	101.6	92.7	90.6	43.4	94.7	93.9	69.8	66.4
12	99.5	99.6	93.7	95.3	96.4	90.6	91.2	55.1	93.1	91.5	65.2	62.7
17	97.2	97.4	93.1	93.5	94.5	90.3	97.9	84.8	94.3	90.4	84.8	79.8
21	100.1	100.1	100.6	99.2	98.7	102.4	99.1	86.3	101.6	99.6	102.1	87.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	101.5	101.3	102.6	102.6	103.4	99.5	102.4	114.0	99.4	98.6	107.4	105.8
24	100.6	99.7	102.6	103.0	101.0	101.3	101.1	115.7	98.4	97.8	99.7	98.8
対前年比(%)	−0.9	−1.6	0.0	0.4	−2.3	1.8	−1.2	1.5	−1.0	−0.7	−7.1	−6.5

年　次	工業製品									農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類
	金属製品	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他工業製品				
ウエイト	37.9	25.7	30.8	19.2	31.0	49.0	40.4	136.4	51.0	33.9	4.2	52.7	6.7
昭和 60 年	89.1	88.9	103.6	153.9	436.9	135.6	633.1	117.4	96.8	126.8	86.6	134.6	95.3
平成 2 年	93.5	93.8	108.1	137.8	303.8	129.9	455.7	111.9	100.8	123.3	91.3	108.2	79.6
7	92.1	96.2	106.9	126.5	243.0	125.2	378.2	109.9	104.3	110.2	106.4	106.8	56.4
12	90.4	96.9	104.9	115.7	180.2	115.6	265.1	106.1	103.8	104.4	92.5	104.0	40.4
17	94.2	94.6	99.8	107.0	126.6	103.9	151.1	98.2	100.1	104.2	87.9	95.3	71.8
21	101.5	102.2	100.1	102.0	105.4	103.4	107.9	101.8	101.3	100.1	98.9	104.8	75.6
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	101.4	98.5	100.4	99.8	95.5	97.7	89.1	99.3	100.2	99.5	101.0	104.7	108.6
24	101.6	99.9	102.2	99.9	91.9	95.0	79.8	97.8	99.6	103.5	102.7	114.3	90.4
対前年比(%)	0.2	1.4	1.8	0.1	−3.8	−2.8	−10.4	−1.5	−0.6	4.1	1.7	9.2	−16.8

国内で生産した国内需要家向けの財（国内市場を経由して最終的に輸出するものを除く）を対象とし，原則，生産者段階における出荷時点の価格を調査。ウエイト：工業製品は，原則として，基準年（平成22年）における経済産業省「工業統計調査（品目編）」の製造品出荷額から，財務省「貿易統計」の輸出額を差し引いた国内向け出荷額，非工業製品は，他の官庁・業界統計などを使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：822。消費税を含むベースで作成。
資料　日本銀行「物価関連（PR）」　調査統計局「物価指数年報」

17－2　需要段階・用途別指数

（平成22年平均＝100）

年 次	国内需要財	国内品	輸入品	素原材料	#加工用素原材料	#建設用材料	中間財	#製品原材料	#建設用材料	最終財	輸出品
ウエイト	1,000.000	789.640	210.360	98.445	84.968	0.774	516.205	336.324	59.252	385.350	1,000.000
昭和 60 年	118.7	117.3	156.1	90.0	93.0	85.9	112.7	122.6	86.7	133.0	189.5
平成 2 年	107.4	109.7	102.5	61.8	62.6	91.8	101.9	110.4	91.4	127.3	159.2
7	100.8	105.5	74.8	49.3	47.1	111.5	95.3	100.6	89.2	122.8	127.1
12	96.2	99.5	79.7	54.6	52.0	95.5	91.1	94.1	85.5	115.0	117.8
17	96.6	97.2	94.1	78.9	79.0	89.0	94.0	94.7	93.0	104.9	115.7
21	98.8	100.1	93.4	87.1	85.5	100.7	99.3	99.3	100.6	101.2	102.5
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	102.7	101.5	107.5	118.6	118.5	99.6	102.4	101.5	102.0	99.1	97.8
24	102.0	100.6	107.2	120.0	118.9	99.8	101.5	98.7	101.0	98.1	95.8

基本分類指数（国内企業物価指数，輸出・輸入物価指数）を商品の需要段階や用途に着目した分類に組み替えて集計した指数。
資料　日本銀行「物価関連（PR）」　調査統計局「物価指数年報」

17－3　輸 出 物 価 指 数

（平成22年平均＝100）

年　次	円ベース								契約通貨ベース
	総平均	繊維品	化学製品	金属・同製品	はん用・生産用・業務用機器	電気・電子機器	輸送用機器	その他産品・製品	
ウエイト	1,000.0	12.5	95.4	118.2	192.0	232.9	240.6	108.4	1,000.0
平成 7 年	127.1	90.4	93.2	65.7	105.4	246.5	102.7	104.8	122.9
12	117.7	98.9	84.1	58.6	106.1	204.6	101.5	106.9	107.0
17	115.7	106.9	105.4	90.0	108.7	148.6	111.1	105.8	99.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.8	103.9	106.4	104.4	96.9	89.7	97.8	101.8	103.1
24	95.8	105.0	103.2	99.6	96.7	84.5	98.2	101.9	101.6

輸出品を対象とし，輸出品の通関段階における船積み時点の価格。調査価格：FOB建て。ウエイト：基準年（平成22年）における財務省「貿易統計」の輸出額に基づいて算定。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：210
資料　日本銀行「物価関連（PR）」　調査統計局「物価指数年報」

17－4　輸 入 物 価 指 数

（平成22年平均＝100）

年　次	円ベース											契約通貨ベース
	総平均	食料品・飼料	繊維品	金属・同製品	木材・同製品	石油・石炭・天然ガス	化学製品	はん用・生産用・業務用機器	電気・電子機器	輸送用機器	その他産品・製品	
ウエイト	1,000.0	75.8	53.5	117.1	16.5	305.4	83.3	53.9	184.3	34.1	76.1	1,000.0
平成 7 年	74.8	77.1	95.4	46.4	100.5	28.7	81.8	88.5	257.9	97.8	91.0	70.8
12	79.7	72.4	97.5	46.5	86.1	45.6	78.5	93.3	214.9	98.6	90.6	69.1
17	94.1	92.2	97.8	71.2	96.4	78.5	97.5	100.9	139.2	107.4	99.6	78.6
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	107.5	111.1	102.6	110.4	101.6	125.3	100.4	93.7	88.9	99.0	98.8	115.2
24	107.2	111.8	104.8	94.0	97.9	132.8	99.8	95.8	84.6	100.7	97.8	115.1

輸入品を対象とし，輸入品の通関段階における荷降ろし時点の価格。調査価格：CIF建て。ウエイト：基準年（平成22年）における財務省「貿易統計」の輸入額に基づいて算定。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：254
資料　日本銀行「物価関連（PR）」　調査統計局「物価指数年報」

17－5　企業向けサービス価格指数

（平成17年平均＝100）

年　次	総平均	金融・保険	金融	保険	不動産	運輸	#旅客輸送	#陸上貨物輸送	#道路貨物輸送	#海上貨物輸送	#航空貨物輸送	#倉庫・運輸附帯サービス
ウエイト	1,000.0	59.1	42.7	16.4	66.1	210.3	43.8	72.3	71.4	47.9	5.1	30.8
平成 12 年	107.4	102.5	101.1	106.7	110.1	96.7	96.9	103.8	103.9	83.3	98.2	102.1
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	96.9	97.6	97.4	98.2	102.5	99.7	105.5	100.5	100.5	101.3	86.5	88.7
23	96.2	98.0	97.4	99.4	98.8	99.6	106.8	100.8	100.8	99.2	92.3	88.2
24	95.8	98.2	97.1	100.9	96.3	99.4	107.0	101.2	101.2	97.9	85.1	88.6

年　次	情報通信	#通信	#情報サービス	広告	リース・レンタル	諸サービス	#下水道・廃棄物処理	#自動車整備・機械修理	#法務・会計サービス	#土木建築サービス	#建物サービス	#労働者派遣サービス
ウエイト	216.5	61.2	129.3	68.5	84.6	294.9	25.4	72.2	25.9	42.2	30.6	28.0
平成 12 年	112.3	119.7	107.5	102.3	146.6	105.3	92.8	104.6	100.2	119.2	112.3	102.4
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	95.0	84.5	99.1	89.7	84.3	100.1	107.8	101.6	102.5	96.7	93.4	101.3
23	94.0	82.5	98.3	89.5	82.5	100.0	107.8	101.8	101.7	99.1	93.0	101.3
24	93.4	81.7	97.8	89.4	81.3	100.2	108.8	101.5	101.1	100.5	92.2	101.6

調査価格：原則として，サービスの内容，取引相手先，取引条件などを固定した実際の取引価格。ウエイト：平成17年産業連関表におけるサービス部門の企業間取引額（中間需要部門＋国内総固定資本形成＋家計外消費支出）を基礎データとして算出。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：137
資料　日本銀行「物価関連（PR）」　調査統計局「物価指数年報」

17－6　製造業部門別投入・産出物価指数

（平成17年平均＝100）

年次	製造業総合							飲食料品	
	投入				産出			投入	産出
		国内財	輸入財	サービス		国内財	輸出財		
ウエイト	1,000.000	746.700	162.638	90.663	1,000.000	834.966	165.034	101.045	116.132
平成 7 年	97.0	102.2	66.4	－	103.2	102.3	110.5	101.3	96.4
12	94.5	97.3	74.7	107.2	99.9	99.6	102.1	97.1	100.5
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	108.3	107.8	116.9	97.2	101.5	104.5	86.4	105.2	104.7
23	113.2	110.9	132.9	96.6	103.2	107.0	84.0	108.2	107.4
24	111.0	108.9	128.9	96.2	101.9	105.7	82.7	109.3	108.1

年次	繊維製品		パルプ・紙・木製品		化学製品		石油・石炭製品		窯業・土石製品	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	11.627	13.615	41.321	44.712	92.172	93.502	63.069	57.665	17.431	24.922
平成 7 年	103.1	102.6	104.8	104.0	76.4	91.7	37.0	49.1	99.3	104.8
12	98.9	102.1	99.2	101.1	83.1	91.8	58.6	63.6	96.6	101.4
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	110.0	103.7	111.1	109.5	109.0	102.0	123.7	118.6	111.4	109.6
23	116.7	106.5	112.6	109.6	115.1	104.6	152.9	136.2	114.0	108.2
24	113.7	106.3	112.4	110.1	115.3	103.7	158.4	137.8	114.2	108.3

年次	鉄鋼		非鉄金属		金属製品		一般機械		電気機械	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	70.715	69.584	28.537	24.862	33.760	35.380	94.648	97.443	50.240	55.092
平成 7 年	73.0	77.8	75.2	82.9	91.8	100.9	104.4	104.2	－	－
12	69.7	73.1	68.4	79.5	87.5	97.9	100.9	102.4	106.2	111.7
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	134.2	117.9	127.3	136.7	112.6	106.2	104.4	100.0	103.4	92.2
23	150.3	127.3	136.2	149.3	118.0	106.9	105.7	99.5	105.0	89.5
24	136.1	118.6	123.5	142.0	113.1	106.6	104.5	100.6	102.0	87.2

年次	情報・通信機器		電子部品		輸送機械		精密機械		その他の製造工業製品	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	40.257	38.294	53.848	56.384	217.198	175.130	10.319	12.950	73.815	84.334
平成 7 年	－	－	－	－	109.2	107.1	115.3	107.4	98.2	101.1
12	130.4	159.0	114.6	142.1	104.6	103.0	108.1	104.5	96.5	100.9
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	86.0	64.4	94.4	74.9	103.5	98.5	93.5	95.1	108.8	101.5
23	84.0	59.6	93.9	70.0	103.8	97.5	92.6	93.0	112.2	101.7
24	81.9	55.5	91.9	67.0	101.6	96.5	90.6	92.1	110.4	100.7

対象範囲：投入物価指数は製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料，燃料・動力及びサービスの価格を集計。産出物価指数は製造表の各部門における産出物の価格を集計。ウエイト：平成17年産業連関表の購入者価格ベースの中間投入額，生産者価格ベースの国内生産額。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：投入物価指数1,257，産出物価指数1,259。消費税を含まないベースで作成。

資料　日本銀行「物価関連（PR）」　調査統計局物価統計課「物価指数年報」

17－7　消費者物価指数（全国）

（平成22年平均＝100）

年　次	総　合	食料	#穀類	#魚介類	#肉類	#野菜・海　藻	#外食	住居	#家賃	光熱・水　道
ウエイト	10,000	2,525	217	220	204	272	532	2,122	1,865	704
平成 2 年	94.5	92.2	102.4	97.3	85.9	88.1	86.5	85.5	85.9	89.3
7	101.1	97.8	107.7	99.2	87.4	95.0	93.8	97.3	96.8	92.0
12	102.7	98.4	103.1	102.3	91.0	90.3	95.9	100.9	100.6	94.6
17	100.4	96.8	98.5	97.5	96.4	91.2	96.5	100.6	100.9	94.4
21	100.7	100.3	103.3	101.8	101.8	94.2	100.1	100.4	100.4	100.2
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.7	99.6	98.4	100.4	99.9	97.8	100.2	99.8	99.8	103.3
24	99.7	99.7	101.3	101.4	99.0	97.3	100.2	99.5	99.4	107.3
対前年比（%）	0.0	0.1	2.9	1.0	−0.9	−0.5	0.0	−0.3	−0.4	3.9

年　次	光熱・水道 #電気代	光熱・水道 #ガス代	家具・家　事用　品	被服及び履物	保健医療	交通・通　信	#交通	教育	教養娯楽	諸雑費	#理美容サービス
ウエイト	317	176	345	405	428	1,421	210	334	1,145	569	118
平成 2 年	115.5	79.2	146.2	96.8	85.3	104.2	88.8	78.0	110.2	87.0	81.9
7	113.4	82.4	143.0	102.7	88.9	105.3	94.9	94.4	119.5	92.3	93.9
12	108.1	87.8	131.1	106.3	98.7	103.0	100.2	103.2	118.0	95.4	99.7
17	99.0	89.4	111.6	100.2	101.2	101.6	100.7	107.4	107.9	97.1	100.4
21	103.2	100.8	104.8	101.2	100.5	99.0	100.7	110.6	101.7	98.7	100.1
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	102.8	102.9	94.4	99.7	99.3	101.2	100.8	97.9	96.0	103.8	99.6
24	108.8	107.0	91.7	99.7	98.5	101.5	101.0	98.2	94.5	103.5	99.5
対前年比（%）	5.9	4.0	−2.9	0.0	−0.8	0.3	0.1	0.3	−1.6	−0.2	−0.1

年　次	財・サービス分類 財	#農　水畜産物	生鮮商品	他　の農　水畜産物	#工業製品	#食料工業製品	#繊維製品	#石油製品	サービス	公　共サービス	一　般サービス
ウエイト	4,931	689	611	78	3,579	1,337	403	359	5,069	1,200	3,869
平成 2 年	102.0	96.7	93.6	121.9	104.7	91.9	101.3	82.4	86.8	93.2	84.6
7	105.5	98.3	94.7	126.2	108.3	99.2	106.5	79.5	96.7	98.5	95.9
12	104.5	95.6	93.2	114.6	107.2	101.1	109.4	77.1	100.8	103.3	99.9
17	100.1	96.1	94.3	109.5	101.3	97.3	101.8	89.1	100.7	102.6	100.0
21	100.6	97.3	96.5	103.5	101.0	101.9	101.5	91.8	100.9	102.3	100.4
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.3	99.1	99.6	96.0	98.9	99.6	99.6	109.3	100.1	100.3	100.0
24	99.3	100.1	99.6	104.5	98.0	99.3	99.8	111.0	100.0	100.9	99.8
対前年比（%）	0.0	1.0	0.0	8.9	−0.9	−0.4	0.2	1.5	−0.1	0.6	−0.3

指数品目：588　価格資料：原則として小売物価統計調査による小売価格。ウエイト：原則として家計調査（二人以上の世帯）の平成22年平均１か月間の１世帯当たり品目別消費支出金額による。算式：基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）
資料　総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室「消費者物価指数年報」

17－8　消費者物価地域差指数　(平成24年)

地域	51市平均＝100 総合（持家の帰属家賃を除く）	食料	家賃を除く総合	地域	51市平均＝100 総合（持家の帰属家賃を除く）	食料	家賃を除く総合
51　市　平　均	**100.0**	**100.0**	**100.0**				
都道府県庁所在市							
札幌市	99.3	96.7	100.2	大阪市	100.6	101.2	100.6
青森市	99.5	97.1	99.7	神戸市	102.3	102.7	102.6
盛岡市	98.7	97.8	99.7	奈良市	97.3	96.6	98.0
仙台市	97.8	97.1	98.4	和歌山市	101.7	103.3	102.2
秋田市	97.3	94.4	97.8	鳥取市	98.4	98.5	99.4
山形市	101.3	98.8	102.1	松江市	101.4	101.4	102.2
福島市	101.6	102.6	102.2	岡山市	100.7	101.0	101.5
水戸市	98.8	96.2	99.4	広島市	101.2	101.1	101.9
宇都宮市	100.8	98.2	101.4	山口市	100.5	100.0	101.5
前橋市	96.9	96.4	97.5	徳島市	100.3	103.7	101.5
さいたま市	102.9	102.3	102.6	高松市	98.5	97.8	99.4
千葉市	99.2	100.1	99.5	松山市	99.6	99.7	100.7
東京都区部	106.0	105.0	103.9	高知市	99.7	101.1	100.8
横浜市	106.7	105.8	105.8	福岡市	97.4	94.9	98.1
新潟市	98.6	98.6	99.1	佐賀市	98.0	94.8	98.9
富山市	98.7	98.1	99.7	長崎市	102.3	102.6	103.2
金沢市	101.6	103.4	102.4	熊本市	100.6	101.2	101.5
福井市	98.8	99.2	99.9	大分市	98.6	100.2	99.8
甲府市	99.6	97.8	100.4	宮崎市	97.3	98.1	98.4
長野市	98.1	93.5	98.8	鹿児島市	99.3	101.5	99.8
岐阜市	98.4	98.4	99.6	那覇市	100.1	103.1	101.2
静岡市	99.7	99.3	100.1	川崎市	105.7	104.4	104.2
名古屋市	99.7	99.8	100.0	浜松市	98.1	97.2	98.8
津市	99.9	99.8	100.7	堺市	100.7	101.2	101.1
大津市	99.6	98.3	100.3	北九州市	96.7	97.6	97.7
京都市	101.5	100.5	101.9				

価格資料：原則として小売物価統計調査によって得られた小売価格。ウエイト：作成年における家計調査の全国平均１世帯当たり品目別消費支出金額であり，作成方法は消費者物価指数と同様。算式：各市の年平均価格を51市平均価格で除して算出。51市とは都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）及び政令指定都市（川崎市，浜松市，堺市及び北九州市）のことである。市の区域は，平成21年８月３日現在の区域による。
資料　総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室「消費者物価地域差指数」

17－9　農業物価指数

（平成22年平均＝100）

年　次	農産物総合	米	麦	雑穀	豆	いも	野菜	果実	工芸農作物	花き	畜産物	稲わら
ウエイト	10,000	2,247	90	11	90	259	2,700	1,256	392	501	2,449	5
平成 7 年	112.6	146.9	221.1	...	112.2	89.5	96.7	112.7	136.4	109.6	92.7	93.1
12	98.4	115.9	209.0	...	122.3	80.1	83.0	92.4	135.9	97.0	91.7	104.4
17	98.1	106.5	186.6	86.0	132.1	89.9	87.0	83.8	119.8	101.5	100.2	104.1
19	95.8	101.2	108.6	81.9	107.4	75.2	87.5	92.2	105.5	102.2	99.7	105.8
20	95.9	100.9	110.3	78.0	97.1	81.4	91.1	84.4	102.0	100.1	101.8	105.8
21	93.9	104.4	119.0	98.9	101.8	84.5	87.6	76.6	100.1	94.4	98.7	109.9
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.6	93.3	75.1	81.1	99.8	102.5	95.3	99.9	112.7	92.7	101.9	103.9
24	101.8	111.1	73.1	54.4	91.6	80.2	99.0	102.8	101.6	96.8	100.9	104.3

年　次	農業生産資材総合	種苗及び苗木	畜産用動物	肥料	飼料	農業薬剤	諸材料	光熱動力	農機具	自動車・同関係料金	建築資材	農用被服	賃借料及び料金
ウエイト	10,000	525	440	1,070	1,701	887	378	928	2,072	578	392	32	997
平成 7 年	86.9	91.7	89.3	69.7	75.7	96.8	92.0	77.7	94.9	96.7	100.6	99.4	94.7
12	88.6	96.3	96.2	73.1	76.8	94.4	92.4	76.2	97.9	99.4	97.5	100.0	97.4
17	91.0	97.8	112.5	75.5	86.4	90.7	90.4	88.3	95.3	98.4	93.2	98.2	96.9
19	96.1	98.3	115.0	80.5	102.3	90.2	92.9	102.9	95.0	99.3	99.3	98.0	96.8
20	103.4	99.5	101.5	99.7	118.7	90.8	96.3	123.0	96.4	99.2	100.7	99.2	98.4
21	101.3	100.4	96.3	112.0	104.2	99.6	100.5	92.8	99.6	99.5	100.7	100.2	99.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	102.2	100.2	102.3	99.2	107.4	99.8	100.2	110.4	99.3	100.2	102.3	100.8	99.7
24	102.9	100.4	102.7	101.7	108.5	99.3	101.2	113.0	99.1	100.6	102.8	102.4	99.7

「農業物価統計調査」による。指数採用品目：農産物120，農業生産資材141　ウエイト：平成22年農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）結果の全国１農業経営体当たり平均を用いて、農業粗収益及び農業経営費から作成。　算式：ラスパイレス式（基準時加重相対法算式）

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「農業物価統計」

17－10　主要品目の年平均小売価格（東京都区部）

（単位　金額　円）

品目	銘柄	単位	平成22年	23年	24年
食料					
うるち米（単一原料米，「コシヒカリ」以外）	国内産，精米，単一原料米（産地，品種及び産年が同一のもの），袋入り（5kg入り），コシヒカリを除く	1袋	2,136	2,053	2,223
食パン	普通品	1kg	438	439	429
即席めん	中華タイプ，カップ入り（77g入り），「カップヌードル」	1個	145	145	144
まぐろ	めばち又はきはだ，刺身用，さく，赤身	100g	392	398	390
あじ	まあじ，丸（長さ約15cm以上）	100g	110	107	106
いか	するめいか	100g	87	88	86
牛肉（ロース）	国産品，ロース	100g	808	794	786
豚肉（ロース）	ロース	100g	237	237	237
鶏肉	ブロイラー，もも肉	100g	129	131	125
牛乳	牛乳，店頭売り，紙容器入り（1,000mℓ入り）	1本	216	217	214
鶏卵	白色卵，Lサイズ，パック詰（10個入り）	1パック	219	228	213
キャベツ		1kg	199	163	163
だいこん		1kg	173	149	168
豆腐	木綿豆腐，並	100g	32	30	28
りんご（ふじ）	1個200～400g	1kg	a)456	475	573
みかん	温州みかん（ハウスみかんを除く），1個70～130g	1kg	b)561	545	569
みそ	米みそ，カップ入り（750g入り），並	1個	365	361	349
ケーキ	いちごショートケーキ（1個60～100g）	100g	415	409	423
チョコレート	板チョコレート，55g，「明治ミルクチョコレート」又は「ロッテガーナミルクチョコレート」	1枚	c)93	c)91	89
緑茶（せん茶）	中	100g	616	614	610
中華そば	ラーメン，しょう油味（豚骨しょう油味を含む）	1杯	594	590	587
すし（外食）（にぎりずし）	にぎりずし（江戸前），並	1人前	1,371	1,286	1,284
住居					
家賃（民営借家）	民営家賃	1か月 3.3m²	9,002	8,937	8,834
家賃（公的住宅及び都市再生機構住宅の平均）	公的住宅及び都市再生機構住宅の平均	1か月 3.3m²	3,574	3,604	3,610
光熱・水道					
電気代（基本料金又は最低料金）	従量電灯，アンペア制又は最低料金制，早収料金，基本料金（契約電流10アンペア）又は最低料金	1か月	273	273	273
ガス代（基本料金）	一般家庭用，早収料金，基本料金	1か月	1,082	1,082	1,106
プロパンガス	基本料金及び10m³（従量料金）を使用した料金	1か月	6,338	6,615	6,712
灯油	白灯油，詰め替え売り，店頭売り	18ℓ	1,443	1,660	1,714
水道料（基本料金）	計量制，専用給水装置（専用栓），一般用，基本水量5m³まで	1か月	d)903	d)903	903
家具・家事用品					
トイレットペーパー	再生紙100%，白，［長さ］55m，60m，2枚重ね27.5m又は2枚重ね30m，12ロール入り	1パック	269	260	248
洗濯用洗剤	合成洗剤，綿・麻・合成繊維用，粉末，箱入り（1.0kg入り），「アタック高活性バイオEX」又は「トッププラチナクリア」	1箱	e)330	321	317
被服及び履物					
婦人セーター（長袖）	カーディガン，「長袖」又は「7分袖」，［素材］「毛・化学繊維混用」，［サイズ］M，普通品	1枚	f)4,512	4,455	4,538
男子靴	短靴，黒，［甲］牛革，［底］「合成ゴム」又は「ウレタン」，［底の製法］張り付け，［サイズ］25～26cm，中級品	1足	12,750	12,296	12,253
婦人靴	パンプス，［甲］牛革，［底］合成ゴム，［底の製法］張り付け，［サイズ］23～24cm，中級品	1足	8,728	8,924	9,073
保健医療					
漢方薬	第2類医薬品，防風通聖散，錠剤，瓶入り（336錠入り），「ナイシトール85」	1箱	g)4,651	g)4,689	3,826
交通通信					
タクシー代（初乗運賃）	距離制運賃，［車種］普通車	1回	710	710	710
自動車ガソリン	レギュラーガソリン，セルフサービス式を除く	1ℓ	132	144	146
通話料（回線使用料）	固定電話，加入電話，住宅用，回線使用料，ユニバーサルサービス料を含む	1か月	1,793	1,792	1,789
教育 1)					
大学授業料（私立）2)	昼間部，法文経系	1か年	722,751	723,825	725,463
高等学校授業料（私立）	全日制，普通課程	1か年	301,138	302,625	303,488
教養娯楽					
映画観覧料	一般	1回	h)1,800	h)1,800	1,800
諸雑費					
理髪料	総合調髪，大人	1回	3,686	3,671	3,660

「小売物価統計調査」による。　1)　授業料は年度。　2)　東京都　a)　1個250～385g　b)　温州みかん，1個70～130g　c)　板チョコレート，58g，「明治ミルクチョコレート」又は「ロッテガーナミルクチョコレート」　d)　計量制，専用栓，一般家庭用，基本水量5m³まで　e)　合成洗剤，綿・麻・合成繊維用，粉末，箱入り（1.0kg入り），「アタック」又は「トップ」　f)　プルオーバー，長袖，［素材］「毛100%」又は「毛50%以上・化学繊維混用」，無地［サイズ］M，普通品　g)　第2類医薬品，防風通聖散，錠剤，瓶入り（360錠入り），「ナイシトール85」　h)　大人観覧料

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室「小売物価統計調査年報」

17－11　市街地価格指数

（平成12年３月末＝100）

年　次	全国市街地			六大都市			市街地（六大都市を除く）		
	全用途平均	#商業地	#住宅地	全用途平均	#商業地	#住宅地	全用途平均	#商業地	#住宅地
平成 2 年	133.9	175.4	114.9	276.8	502.9	218.8	131.0	170.0	112.8
7	126.1	152.8	111.8	151.4	210.8	125.7	125.5	151.3	111.5
10	111.5	120.0	106.5	117.9	128.9	111.1	111.4	119.8	106.6
11	106.1	110.2	103.7	109.2	114.1	106.1	106.1	110.0	103.7
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	93.7	90.5	96.0	91.7	89.5	94.8	93.8	90.5	96.0
14	87.4	81.8	91.7	84.1	80.1	89.8	87.6	81.8	91.8
15	81.2	73.6	87.3	77.0	72.1	84.8	81.4	73.6	87.4
16	74.4	66.1	81.7	71.3	67.8	79.8	74.5	66.0	81.8
17	69.1	60.6	77.3	68.6	67.3	77.6	69.2	60.4	77.3
18	65.7	57.3	74.3	71.2	74.4	78.7	65.6	56.8	74.3
19	64.4	56.0	73.2	79.0	89.0	84.8	64.0	55.2	72.9
20	63.9	55.6	72.7	84.8	99.7	88.3	63.4	54.7	72.3
21	61.4	53.0	70.2	76.7	85.2	81.4	61.0	52.2	69.9
22	58.5	50.1	67.4	70.9	75.0	77.6	58.2	49.5	67.2
23	56.1	47.8	65.2	68.8	71.5	76.6	55.8	47.2	64.9
24	54.2	45.9	63.3	67.9	70.1	76.3	53.9	45.3	63.0
25	52.7	44.6	61.9	67.8	70.2	76.3	52.4	44.0	61.6

年　次	三大都市圏別（全用途平均）									
	東京圏	東京区部	東京都下	神奈川県	埼玉県	千葉県	大阪圏	大阪府	大阪府を除く	名古屋圏
平成 2 年	232.6	337.8	249.4	183.2	221.7	280.1	253.8	256.4	252.5	125.0
7	154.2	157.8	147.6	141.4	159.2	177.0	140.4	141.3	139.6	124.1
10	119.5	114.9	117.7	116.5	121.7	128.3	117.0	117.2	116.9	110.4
11	110.0	107.4	109.7	109.2	110.6	113.4	109.4	109.5	109.3	105.3
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	91.6	94.6	92.8	91.8	92.5	87.4	90.6	90.3	91.4	96.0
14	84.7	90.2	86.5	84.4	86.5	77.6	81.5	80.8	82.8	91.4
15	78.2	86.4	80.6	77.1	81.1	68.9	73.1	72.3	74.5	86.3
16	73.0	84.6	76.1	70.3	77.1	62.7	65.5	64.9	66.7	80.5
17	70.0	85.6	73.5	66.0	74.5	58.7	60.8	59.7	62.6	76.7
18	69.5	90.9	73.0	64.0	73.4	57.9	59.7	58.2	62.1	75.7
19	72.8	104.2	76.8	65.1	75.4	59.8	61.5	59.6	64.6	76.4
20	76.7	112.1	81.2	67.7	79.4	63.1	63.5	61.3	67.0	77.6
21	71.9	95.9	76.2	65.4	75.1	60.0	60.7	58.3	64.6	74.1
22	69.1	92.3	73.5	63.5	71.5	56.8	57.9	55.6	61.7	71.4
23	67.7	91.1	72.3	62.1	69.9	55.7	56.2	54.0	59.7	70.9
24	66.7	90.4	71.5	61.2	68.5	54.7	55.3	53.1	58.7	70.5
25	66.3	90.3	71.1	60.8	67.9	54.2	54.7	52.6	58.1	70.3

「市街地価格指数」による。３月末現在。調査対象は全国主要223都市。ただし，平成２年は昭和11年当時の主要140都市（沖縄を除く）。六大都市は，東京区部，横浜，名古屋，京都，大阪及び神戸。
資料　（一財）日本不動産研究所研究部「市街地価格指数・全国木造建築費指数」

17－12　圏域，用途別地価変動率

（単位　%）

年　次	全国平均	三大都市圏平均	東京圏	大阪圏	名古屋圏	地方圏平均 1)
			全用途平均			
平成　2　年	13.7	21.5	10.5	45.7	23.3	10.9
7	-2.1	-6.0	-6.6	-5.6	-4.9	-0.8
12	-3.6	-6.7	-7.4	-7.4	-2.8	-2.6
14	-5.0	-7.3	-6.6	-9.2	-6.1	-4.3
15	-5.6	-7.0	-6.0	-9.3	-6.1	-5.1
16	-5.2	-5.3	-4.5	-7.2	-4.4	-5.2
17	-4.2	-2.9	-2.5	-3.9	-2.6	-4.7
18	-2.4	0.9	1.3	0.4	0.1	-3.5
19	-0.5	5.1	6.3	3.5	3.1	-2.4
20	-1.2	1.7	2.1	1.2	1.4	-2.3
21	-4.4	-6.1	-6.9	-5.0	-4.9	-3.8
22	-3.7	-3.2	-3.3	-4.0	-1.8	-3.9
23	-3.4	-1.9	-2.1	-2.1	-0.9	-4.0
24	-2.7	-1.0	-1.0	-1.1	-0.3	-3.4
25	-1.9	0.1	0.1	-0.3	0.7	-2.6
			# 住宅地			
平成　2　年	13.2	22.3	11.0	48.2	23.7	10.1
7	-0.9	-3.2	-3.3	-3.0	-3.4	-0.1
12	-2.9	-6.0	-6.7	-6.5	-1.6	-1.8
14	-4.3	-6.8	-6.1	-8.9	-5.3	-3.4
15	-4.8	-6.6	-5.6	-8.9	-5.6	-4.3
16	-4.6	-5.0	-4.3	-6.8	-3.9	-4.4
17	-3.8	-2.8	-2.4	-3.7	-2.5	-4.1
18	-2.3	0.4	0.7	0.0	-0.1	-3.1
19	-0.7	4.0	4.8	2.9	2.4	-2.3
20	-1.2	1.4	1.6	1.0	1.5	-2.1
21	-4.0	-5.6	-6.5	-4.5	-4.2	-3.4
22	-3.4	-2.9	-3.0	-3.6	-1.3	-3.6
23	-3.2	-1.7	-1.9	-1.8	-0.7	-3.7
24	-2.5	-0.9	-1.0	-1.0	-0.2	-3.2
25	-1.8	-0.1	-0.1	-0.4	0.7	-2.5
			# 商業地			
平成　2　年	13.4	16.6	5.6	39.7	26.7	12.1
7	-6.9	-16.0	-16.9	-16.4	-11.6	-3.3
12	-6.3	-9.2	-9.0	-11.3	-6.5	-5.2
14	-7.2	-8.2	-6.9	-10.8	-8.8	-6.8
15	-7.4	-7.3	-5.8	-10.3	-7.6	-7.4
16	-6.5	-5.0	-3.9	-7.6	-5.2	-7.1
17	-5.0	-2.1	-1.5	-3.3	-2.1	-6.1
18	-2.1	3.6	3.9	3.6	2.4	-4.3
19	1.0	10.4	12.1	8.0	7.2	-2.6
20	-0.8	3.3	4.0	2.8	1.9	-2.5
21	-5.9	-8.2	-8.9	-7.1	-7.3	-4.9
22	-4.6	-4.2	-4.1	-5.3	-2.9	-4.8
23	-4.0	-2.2	-2.3	-2.6	-1.1	-4.8
24	-3.1	-0.8	-0.9	-1.0	-0.5	-4.1
25	-2.1	0.6	0.6	0.4	0.7	-3.1

７月１日現在。前年に対する地価変動率。平成23年は，東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県，宮城県，福島県と千葉県の93地点，24年と25年は，原子力災害対策特別措置法により設定された警戒区域等などにある福島県の31地点の調査を休止した。平成25年は，住宅地，商業地に準工業地域，市街化調整区域内の地点を含む。　1)　三大都市圏を除く。
資料　国土交通省土地・建設産業局地価調査課「都道府県地価調査」

17－13　都道府県，用途別宅地の平均価格（１㎡当たり）（平成25年）

都道府県	住宅地		宅地見込地		商業地		工業地	
	基準地数	平均価格（100円）	基準地数	平均価格（100円）	基準地数	平均価格（100円）	基準地数	平均価格（100円）
北海道	823	181	10	75	276	572	25	170
青　森	265	177	10	99	93	367	27	127
岩　手	274	245	2	128	74	464	15	143
宮　城	258	319	2	124	99	1,466	16	171
秋　田	216	153	9	59	94	295	7	71
山　形	160	195	1	76	68	418	23	107
福　島	378	205	6	104	103	432	28	129
茨　城	416	314	10	130	88	654	19	200
栃　木	307	341	12	167	103	707	13	166
群　馬	278	314	－	－	93	606	13	233
埼　玉	626	1,034	－	－	115	2,402	31	546
千　葉	676	703	－	－	116	2,016	17	371
東　京	771	3,097	6	158	466	13,780	14	2,230
神奈川	649	1,699	6	481	220	4,020	35	1,030
新　潟	392	273	5	219	109	792	23	190
富　山	143	303	3	140	72	701	3	144
石　川	176	418	2	303	90	844	17	201
福　井	128	328	－	－	79	588	2	119
山　梨	197	272	10	161	46	503	14	162
長　野	272	265	－	－	107	582	11	234
岐　阜	260	342	－	－	86	835	26	199
静　岡	411	675	－	－	149	1,389	25	492
愛　知	595	958	－	－	262	2,533	41	572
三　重	274	323	4	135	104	640	17	207
滋　賀	256	462	11	206	91	845	20	254
京　都	297	1,017	5	216	94	3,136	18	635
大　阪	552	1,459	1	360	178	4,321	46	1,135
兵　庫	593	996	1	270	176	2,017	37	503
奈　良	210	526	5	232	44	1,468	4	364
和歌山	196	362	4	151	56	814	10	299
鳥　取	129	213	2	117	34	539	7	127
島　根	180	231	3	197	58	427	20	149
岡　山	253	296	4	153	95	857	9	213
広　島	309	481	1	180	110	1,556	17	405
山　口	278	266	10	93	85	489	12	229
徳　島	123	315	1	191	47	654	8	183
香　川	123	343	－	－	40	773	19	188
愛　媛	285	394	3	293	98	1,005	24	267
高　知	159	328	2	333	68	779	4	173
福　岡	627	440	2	161	234	1,894	47	249
佐　賀	131	206	1	118	57	407	13	132
長　崎	319	241	16	94	117	862	13	290
熊　本	344	267	10	150	107	1,099	21	134
大　分	203	255	5	65	79	555	9	190
宮　崎	160	248	5	193	85	418	21	144
鹿児島	296	290	6	186	105	799	5	455
沖　縄	189	438	5	252	73	1,126	4	666

７月１日現在。住宅地，商業地と工業地に準工業地域，市街化調整区域内の地点を含む。福島県の原子力災害対策特別措置法により設定された警戒区域等に存在する基準地（住宅地25地点，商業地２地点と工業地３地点）は調査を休止したが，基準地数には含む。

資料　国土交通省土地・建設産業局地価調査課「都道府県地価調査」

17－14　都道府県別住宅地の地価変動率

（単位　%）

都道府県	平成12年	17年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
全国	**-2.9**	**-3.8**	**-0.7**	**-1.2**	**-4.0**	**-3.4**	**-3.2**	**-2.5**	**-1.8**
北海道	-1.7	-3.1	-2.0	-2.2	-3.6	-4.1	-3.9	-3.3	-2.6
青森	-0.4	-4.4	-4.0	-4.1	-4.6	-5.4	-5.7	-5.7	-5.1
岩手	0.0	-2.7	-2.6	-2.8	-3.7	-4.2	-4.7	-3.8	-2.2
宮城	-2.7	-5.5	-2.4	-2.1	-4.0	-3.7	-3.8	-0.6	0.7
秋田	-0.3	-4.1	-3.4	-3.5	-4.4	-4.6	-4.7	-4.7	-4.6
山形	-0.1	-4.7	-4.2	-3.7	-4.6	-4.0	-4.0	-3.3	-2.7
福島	-1.3	-4.2	-2.6	-2.1	-3.3	-3.1	-5.4	-3.2	-0.6
茨城	-4.2	-6.1	-2.9	-2.5	-4.1	-4.4	-5.4	-4.3	-3.0
栃木	-2.5	-5.4	-2.6	-2.0	-3.7	-4.0	-4.7	-4.1	-3.0
群馬	-4.9	-3.6	-1.5	-0.9	-2.6	-3.4	-4.1	-4.0	-3.8
埼玉	-6.5	-3.0	1.7	0.9	-5.4	-3.4	-2.7	-1.7	-0.7
千葉	-10.8	-4.5	1.5	0.1	-4.5	-2.8	-2.5	-1.4	-0.7
東京	-5.6	-0.8	9.9	1.9	-8.7	-3.3	-1.3	-0.6	0.5
神奈川	-5.7	-3.1	3.2	2.6	-5.4	-2.0	-1.5	-0.7	0.1
新潟	-1.1	-4.6	-2.1	-2.2	-2.5	-2.7	-2.7	-2.6	-2.3
富山	-2.1	-5.3	-2.8	-3.4	-5.4	-4.6	-3.0	-2.0	-1.4
石川	-2.0	-5.2	-2.2	-2.3	-6.2	-5.0	-4.1	-3.1	-2.6
福井	-1.2	-4.7	-4.2	-4.4	-5.4	-5.1	-4.8	-4.2	-3.3
山梨	-3.8	-5.9	-2.7	-2.3	-2.7	-3.0	-3.5	-3.6	-3.6
長野	-2.4	-4.2	-2.3	-2.0	-3.0	-3.3	-3.1	-2.6	-2.5
岐阜	-3.2	-5.2	-2.1	-1.2	-2.5	-2.8	-3.0	-2.7	-2.1
静岡	-3.8	-3.9	-0.2	0.0	-2.7	-2.2	-2.1	-1.8	-1.5
愛知	-1.5	-2.1	2.5	1.7	-4.2	-1.2	-0.5	0.0	0.8
三重	-1.8	-5.2	-2.3	-1.8	-2.7	-2.7	-2.7	-2.7	-2.4
滋賀	-3.9	-3.0	1.6	0.6	-2.2	-2.7	-1.6	-0.9	-0.7
京都	-4.0	-4.3	1.0	-0.2	-3.7	-3.0	-2.1	-1.5	-1.1
大阪	-7.1	-3.9	2.8	0.8	-4.5	-3.6	-2.0	-1.1	-0.4
兵庫	-4.0	-4.1	0.8	0.1	-3.8	-3.3	-2.0	-1.7	-1.3
奈良	-3.2	-3.6	0.5	0.0	-3.3	-3.2	-2.2	-1.4	-1.0
和歌山	-2.8	-4.8	-3.1	-2.9	-3.7	-4.5	-4.9	-4.7	-4.2
鳥取	-0.2	-4.0	-3.0	-2.7	-3.7	-4.7	-4.7	-4.8	-4.4
島根	0.3	-0.9	-1.1	-1.3	-1.8	-2.3	-2.6	-2.7	-2.4
岡山	-1.9	-4.0	-1.4	-1.2	-2.5	-2.9	-2.7	-2.5	-2.1
広島	-1.0	-4.1	-2.0	-2.1	-3.2	-3.7	-3.6	-3.4	-2.9
山口	-0.5	-3.9	-2.9	-2.8	-4.9	-5.0	-5.0	-4.3	-3.8
徳島	-1.2	-6.4	-5.1	-4.4	-5.3	-6.0	-6.9	-6.5	-4.3
香川	-2.0	-5.6	-5.4	-3.7	-5.0	-5.3	-5.5	-4.9	-3.9
愛媛	-1.3	-3.9	-2.7	-2.7	-3.4	-3.6	-3.6	-3.6	-3.3
高知	0.2	-2.7	-3.5	-4.6	-5.1	-6.3	-7.8	-6.6	-3.6
福岡	-0.9	-4.1	-2.4	-1.9	-3.3	-2.9	-2.7	-2.0	-1.4
佐賀	-0.1	-1.9	-1.6	-1.7	-2.5	-2.9	-3.5	-3.7	-3.5
長崎	-0.7	-3.6	-3.5	-3.3	-4.1	-4.1	-4.1	-3.7	-3.1
熊本	-0.6	-3.5	-3.1	-3.2	-3.5	-3.4	-3.0	-2.3	-1.7
大分	-0.3	-3.3	-3.1	-2.8	-3.8	-3.8	-3.7	-3.1	-2.4
宮崎	-0.2	-1.0	-0.9	-0.9	-1.5	-1.9	-2.3	-2.0	-1.6
鹿児島	-0.6	-1.5	-1.4	-1.9	-2.9	-3.7	-3.5	-3.4	-3.1
沖縄	-0.9	-2.5	-0.7	-0.5	-1.4	-1.2	-1.2	-0.7	-0.2

７月１日現在。前年に対する地価変動率。平成23年は，東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県，宮城県，福島県と千葉県の93地点，24年と25年は，原子力災害対策特別措置法により設定された警戒区域等などにある福島県の31地点の調査を休止した。平成25年は，準工業地域，市街化調整区域内の地点を含む。
資料　国土交通省土地・建設産業局地価調査課「都道府県地価調査」

第18章　住 宅・土 地

18－1　住宅数，世帯数と世帯人員

（単位　住宅数・世帯数・世帯人員　1,000）

区　　分	昭和58年	63年	平成5年	10年	15年	20年
住宅総数	**38,607**	**42,007**	**45,879**	**50,246**	**53,891**	**57,586**
＃居住世帯あり	34,705	37,413	40,773	43,922	46,863	49,598
1住宅当たり居住室数（室）	4.73	4.86	4.85	4.79	4.77	4.67
1住宅当たり居住室の畳数（畳）1)	28.60	30.61	31.41	31.77	32.69	32.70
1住宅当たり延べ面積（m^2）	85.92	89.29	91.92	92.43	94.85	94.13
世帯総数	**35,197**	**37,812**	**41,159**	**44,360**	**47,255**	**49,973**
1世帯当たり住宅数（戸）	1.10	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15
総世帯人員	**119,306**	**122,659**	**124,607**	**126,331**	**127,458**	**127,519**
＃住宅に居住	116,086	119,543	121,673	123,647	125,074	125,264
1人当たり居住室の畳数（畳）1)	8.55	9.55	10.41	11.24	12.17	12.83

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　畳を敷いていない居住室も，3.3m^2を２畳の割合で換算。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」

18－2　居住世帯の有無別住宅数

（単位　1,000戸）

区　　分	昭和58年	63年	平成5年	10年	15年	20年
住宅総数	**38,607**	**42,007**	**45,879**	**50,246**	**53,891**	**57,586**
居住世帯あり	34,705	37,413	40,773	43,922	46,863	49,598
同居世帯なし	34,509	37,233	40,578	43,662	46,583	49,323
同居世帯あり	196	180	196	260	280	276
居住世帯なし	3,902	4,594	5,106	6,324	7,028	7,988
＃空き家	3,302	3,940	4,476	5,764	6,593	7,568
住宅以外で人が居住する建物数	244	184	159	133	81	75

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」

18－3　住宅の建て方，建物の階数別住宅数

（単位　1,000戸）

建て方	昭和58年	63年	平成5年	10年	15年	20年
住宅総数	**34,705**	**37,413**	**40,773**	**43,922**	**46,863**	**49,598**
＃一戸建	22,306	23,311	24,141	25,269	26,491	27,450
＃2階建	14,531	16,268	17,855	19,241	20,982	22,137
3階建以上				637	799	943
長屋建	2,882	2,490	2,163	1,828	1,483	1,330
＃2階建以上	1,457	1,347	1,250	1,117	951	901
共同住宅	9,329	11,409	14,267	16,601	18,733	20,684
1，2階建	4,028	4,320	4,975	5,285	5,411	5,710
3～5	3,891	5,018	6,371	7,277	7,867	8,229
6階建以上	1,410	2,071	2,921	4,039	5,456	6,746
（再掲）11階建以上	557	792	1,016	1,414	1,962	2,633

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。居住世帯のある住宅。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」

18－4　住宅の構造別住宅数

（単位　1,000戸）

年　次	住宅総数	木造			非木造			
		総数	木造	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨コンクリート造	鉄骨造	その他 1)
昭和 58 年	34,705	26,871	16,011	10,859	7,834	6,943	...	891
63	37,413	27,314	15,448	11,866	10,100	9,170	...	930
平成 5 年	40,773	27,787	13,921	13,866	12,987	11,824	...	1,162
10	43,922	28,275	13,641	14,633	15,647	14,339	...	1,309
15	46,863	28,759	14,850	13,909	18,104	14,943	3,018	143
20	49,598	29,233	13,445	15,788	20,365	16,277	3,936	152

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。居住世帯のある住宅。　1)　平成10年以前は鉄骨造を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」

18－5　住宅の種類，所有の関係，建築の時期別住宅数（平成20年）

（単位　1,000戸）

建築の時期	総数	専用住宅			店舗その他の併用住宅
		総数 1)	持家	借家	
住宅総数 2)	**49,598**	**48,281**	**29,163**	**17,634**	**1,317**
昭和 25 年以前	1,859	1,739	1,525	214	120
26 ～ 35 年	1,162	1,092	845	247	70
36 ～ 45	3,890	3,723	2,432	1,291	168
46 ～ 55	8,969	8,680	5,898	2,783	289
56 ～ 平成 2 年	9,958	9,694	5,948	3,746	264
平成 3 年 ～ 7	5,286	5,177	3,045	2,132	109
8 ～ 12	6,297	6,191	3,817	2,374	106
13 ～ 15	3,577	3,523	2,186	1,337	54
16 ～ 20 年９月	5,047	4,983	2,951	2,032	64

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。居住世帯のある住宅。　1)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。
2)　建築の時期「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」

18－6　住宅の所有の関係別住宅数，持家住宅率と持家世帯率

（単位　1,000戸）

住宅の所有の関係	昭和58年	63年	平成5年	10年	15年	20年
住宅総数 1)	**34,705**	**37,413**	**40,773**	**43,922**	**46,863**	**49,598**
持家	21,650	22,948	24,376	26,468	28,666	30,316
借家	12,951	14,015	15,691	16,730	17,166	17,770
公営	1,868	1,990	2,033	2,087	2,183	2,089
都市再生機構・公社 2)	777	809	845	864	936	918
民営（木造）	6,491	6,202	5,739	5,426	4,909	4,407
民営（非木造）	1,997	3,464	5,023	6,624	7,652	8,958
給与住宅	1,819	1,550	2,051	1,729	1,486	1,398
持家住宅率（%）3)	62.4	61.3	59.8	60.3	61.2	61.1
持家世帯率（%）4)	62.0	61.1	59.6	60.0	60.9	60.9

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。居住世帯のある住宅。　1)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。
2)　平成15年以前は，公団・公社。　3)　（持家数÷居住世帯ありの住宅数）×100　4)　（持家に居住する主世帯数÷普通世帯総数）×100
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」

18－7　住宅の所有の関係別専用住宅の規模

住宅の所有の関係	1住宅当たり居住室数（室）		1住宅当たり居住室の畳数（畳）1)		1住宅当たり延べ面積（m^2）	
	平成15年	20年	平成15年	20年	平成15年	20年
専用住宅 2)	**4.73**	**4.64**	**32.36**	**32.43**	**92.49**	**92.41**
持家	5.91	5.79	41.45	41.34	121.67	121.03
借家	2.84	2.74	17.74	17.70	45.59	45.07
公営	3.42	3.42	19.52	19.84	51.56	51.51
都市再生機構・公社 3)	3.13	3.12	18.40	18.88	48.98	49.51
民営（木造）	3.00	3.04	18.35	19.28	48.94	51.29
民営（非木造）	2.48	2.36	16.32	15.98	40.13	39.11
給与住宅	3.11	2.97	20.04	19.84	51.94	51.48

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。居住世帯のある住宅。　1)　畳を敷いていない居住室も，3.3m^2を２畳の割合で換算。　2)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。　3)　平成15年は公団・公社。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」

18－8　住宅の所有の関係，敷地面積別一戸建の住宅数

（単位　1,000戸）

年　次	総　数 1)	49m²以下	50～99	100～199	200～299	300～499	500m²以上	1住宅当たり敷地面積（m²）
	持家							
平成 5 年	21,640	411	2,704	7,152	4,634	4,037	2,703	295
10	23,036	444	2,733	7,677	4,932	4,246	3,005	301
15	24,245	365	2,927	8,311	5,277	4,276	3,089	296
20	25,187	382	3,065	8,973	5,531	4,266	2,971	285
	借家							
平成 5 年	2,362	325	1,020	676	200	107	34	130
10	2,147	318	855	649	187	102	37	135
15	2,087	229	872	654	186	104	42	138
20	1,921	214	778	628	177	89	35	134

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　敷地面積「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」

18－9　住宅の種類・所有の関係・建て方，設備状況別住宅数（平成20年）

（単位　1,000戸）

住宅の種類・所有の関係・建て方	総　数 1)	#台所専用	#水洗トイレあり	#洋式トイレあり	#浴室あり	#高齢者等のための設備あり	#手すりあり	#自動火災感知設備あり
住宅総数 2)	**49,598**	**47,979**	**45,009**	**44,451**	**47,386**	**24,146**	**18,518**	**22,302**
	住宅の種類別							
専用住宅	48,281	46,690	43,825	43,305	46,137	23,381	17,850	21,861
店舗その他の併用住宅	1,317	1,289	1,183	1,146	1,250	765	668	442
	住宅の所有の関係別							
持家	30,316	30,316	27,938	28,244	30,107	19,237	15,670	12,008
借家	17,770	17,664	17,071	16,207	17,279	4,909	2,848	10,294
公営	2,089	2,089	1,949	1,888	2,035	...	...	1,379
都市再生機構・公社	918	918	918	910	915	...	...	588
民営（木造）	4,407	4,395	3,906	3,442	4,097	...	...	1,610
民営（非木造）	8,958	8,928	8,921	8,664	8,860	...	...	5,804
給与住宅	1,398	1,334	1,377	1,305	1,373	...	...	913
	建て方別							
一戸建	27,450	27,108	24,373	24,594	26,857	16,432	14,042	8,542
長屋建	1,330	1,240	995	895	1,153	495	414	450
共同住宅	20,684	19,510	19,527	18,853	19,260	7,151	4,006	13,258
その他	134	121	115	110	116	67	56	52

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　住宅の設備状況「不詳」を含む。　2)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」

18－10　建築の時期，購入・新築・建て替え等別 平成16年以降に建築された持家数（平成20年）

（単位　1,000戸）

建築の時期	総数	新築の住宅を購入			中古住宅を購入	新築（建て替えを除く）	建て替え	相続・贈与で取得	その他
		総数	都市再生機構・公社など	民間					
総数	**3,009**	**1,075**	**14**	**1,061**	**82**	**1,138**	**629**	**48**	**38**
平成 16 年	717	240	5	235	25	269	161	12	10
17	705	264	2	262	21	256	143	12	9
18	667	239	2	237	16	254	139	11	8
19	587	228	3	226	12	222	111	8	6
20 年1～9月	334	103	2	101	8	137	77	5	5
＃専用住宅	**2,951**	**1,072**	**14**	**1,058**	**79**	**1,114**	**605**	**45**	**36**
平成 16 年	702	239	5	234	24	263	154	12	10
17	690	264	2	261	20	250	137	11	8
18	654	239	2	237	15	249	133	10	8
19	577	228	3	225	12	218	107	7	6
20 年1～9月	328	103	2	101	8	134	74	5	5

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」

18－11　家計を主に支える者の年齢，世帯の種類，住宅の所有の関係別普通世帯数（平成20年）

（単位　1,000世帯）

家計を主に支える者の年齢	総数 1)	主世帯		同居世帯	住宅以外の建物に居住する世帯	持家世帯率（%）2)
		持家	借家			
総数 3)	**49,804**	**30,316**	**17,770**	**185**	**22**	**60.9**
25歳未満	1,717	43	1,647	2	0	2.5
25～29	2,141	247	1,840	8	0	11.5
30～34	3,191	952	2,167	19	1	29.8
35～39	3,923	1,805	2,037	31	1	46.0
40～44	3,861	2,227	1,564	29	1	57.7
45～49	3,868	2,581	1,230	25	1	66.7
50～54	4,110	2,974	1,089	18	2	72.4
55～59	5,290	4,014	1,229	12	3	75.9
60～64	4,915	3,874	1,002	7	3	78.8
65～69	4,409	3,521	855	7	2	79.9
70～74	3,681	2,948	703	7	2	80.1
75歳以上	5,506	4,457	990	16	4	80.9

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。　2)　（持家に居住する主世帯数÷普通世帯総数）×100　3)　家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「日本の住宅・土地」

18－12　家計を主に支える者の従業上の地位，世帯の種類，住宅の所有の関係別普通世帯数（平成20年）

（単位　1,000世帯）

世帯の種類，住宅の所有の関係	自営業主			雇用者				無職		
	総数	農林・漁業業主	商工・その他の業主	総数	会社・団体・公社又は個人に雇われている者	官公庁の常用雇用者	臨時雇	総数	学生	その他
総数	**6,109**	**1,137**	**4,972**	**23,435**	**19,423**	**2,065**	**1,947**	**11,151**	**652**	**10,500**
主世帯 1)	6,079	1,136	4,943	23,301	19,307	2,054	1,940	11,119	652	10,468
持家	5,065	1,104	3,961	14,256	11,727	1,410	1,119	8,217	11	8,207
借家	1,014	32	983	9,045	7,580	645	821	2,902	641	2,261
公営	111	8	103	946	773	16	157	705	2	703
都市再生機構・公社	53	0	53	436	375	16	45	198	2	197
民営（木造）	385	15	370	2,208	1,833	114	261	896	134	762
民営（非木造）	437	8	429	4,109	3,583	207	319	1,086	501	584
給与住宅	29	1	29	1,347	1,015	293	39	17	3	15
同居世帯	19	1	18	128	111	11	6	30	0	30
住宅以外の建物に居住する世帯	11	0	10	7	6	0	1	2	－	2

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「平成20年住宅・土地統計調査」

18－13　世帯の年間収入階級，世帯の種類，住宅の所有の関係別普通世帯数（平成20年）

（単位　1,000世帯）

世帯の種類，住宅の所有の関係	総数 1)	200万円未満	200～300	300～400	400～500	500～700	700～1000	1000～1500	1500～2000	2000万円以上
総数	**49,804**	**8,772**	**7,344**	**7,049**	**5,527**	**7,771**	**6,456**	**2,590**	**545**	**350**
主世帯 2)	49,598	8,747	7,314	7,018	5,499	7,732	6,425	2,579	543	349
持家	30,316	4,137	4,171	4,184	3,501	5,528	5,198	2,226	490	316
借家	17,770	4,610	3,143	2,834	1,998	2,205	1,228	352	53	33
公営	2,089	976	465	282	141	102	29	4	1	0
都市再生機構・公社	918	170	180	156	110	133	74	20	2	1
民営（木造）	4,407	1,381	849	719	466	475	225	54	8	5
民営（非木造）	8,958	2,019	1,499	1,480	1,097	1,183	623	177	29	18
給与住宅	1,398	65	152	198	185	312	277	98	13	8
同居世帯	185	21	27	29	26	36	29	11	2	1
住宅以外の建物に居住する世帯	22	5	3	3	2	3	2	1	0	0

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　年間収入階級「不詳」を含む。　2)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」

18－14　都道府県，住宅の種類・建て方，建物の階数別住宅数（平成20年）

（単位　1,000戸）

都道府県	総数	住宅の種類		建て方					
		専用住宅	店舗，その他の併用住宅	# 一戸建	# 長屋建	# 共同住宅	1,2階建	3～5	6階建以上
全国	**49,598**	**48,281**	**1,317**	**27,450**	**1,330**	**20,684**	**5,710**	**8,229**	**6,746**
北海道	2,340	2,288	53	1,249	121	962	337	381	244
青森	494	475	19	378	18	96	65	24	7
岩手	471	455	16	358	12	101	59	27	15
宮城	870	850	19	515	16	338	133	95	111
秋田	380	365	15	313	8	58	41	15	3
山形	383	366	18	299	6	77	43	27	8
福島	700	674	25	513	19	166	93	56	17
茨城	1,036	1,008	28	760	17	257	129	93	35
栃木	709	682	27	516	11	181	101	59	21
群馬	725	700	25	549	16	160	89	55	16
埼玉	2,688	2,625	63	1,500	38	1,144	355	434	356
千葉	2,345	2,298	46	1,274	44	1,022	313	387	322
東京	5,940	5,800	140	1,687	94	4,135	952	1,620	1,563
神奈川	3,612	3,558	54	1,495	80	2,028	560	799	668
新潟	811	778	33	616	15	178	96	56	27
富山	369	354	14	291	5	73	27	36	9
石川	422	406	16	298	6	117	53	47	17
福井	260	248	12	209	4	46	16	25	6
山梨	315	301	13	232	5	76	35	35	6
長野	758	731	28	575	27	154	83	58	13
岐阜	713	686	27	537	15	159	63	73	22
静岡	1,359	1,304	55	898	26	432	178	202	53
愛知	2,764	2,690	75	1,412	78	1,269	314	511	444
三重	681	662	19	508	15	157	74	59	24
滋賀	491	481	10	331	13	147	42	63	42
京都	1,087	1,052	35	612	30	443	73	217	154
大阪	3,685	3,598	87	1,469	190	2,019	213	775	1,031
兵庫	2,169	2,126	43	1,092	64	1,009	152	423	434
奈良	503	491	11	339	22	141	36	70	35
和歌山	382	367	15	287	21	74	27	30	17
鳥取	209	203	6	153	7	48	23	19	6
島根	250	242	8	190	9	51	23	21	7
岡山	735	717	18	510	23	201	95	71	35
広島	1,148	1,121	27	663	36	445	94	190	161
山口	584	570	14	404	16	163	67	67	29
徳島	297	285	12	210	11	76	25	37	14
香川	373	361	12	263	11	97	31	35	31
愛媛	574	553	21	404	17	152	45	65	42
高知	313	301	12	224	11	77	21	39	17
福岡	2,034	1,994	40	963	59	1,007	204	357	445
佐賀	286	275	11	210	9	66	29	25	11
長崎	539	522	17	363	19	155	50	65	39
熊本	664	644	20	441	21	200	71	83	45
大分	467	455	12	299	12	155	48	70	37
宮崎	444	429	14	315	10	118	36	59	23
鹿児島	718	697	21	507	18	190	53	102	36
沖縄	504	494	11	224	7	269	44	175	51

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。居住世帯のある住宅。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」

18－15　都道府県，住宅の所有の関係別住宅数，持家住宅率と持家世帯率（平成20年）

（単位　1,000戸）

都道府県	住宅の所有の関係							持家住宅率(%) 2)	持家世帯率(%) 3)
	総数 1)	持家	借家	公営	都市再生機構・公社	民営	給与住宅		
全国	**49,598**	**30,316**	**17,770**	**2,089**	**918**	**13,366**	**1,398**	**61.1**	**60.9**
北海道	2,340	1,339	956	164	12	689	90	57.2	56.9
青森	494	354	140	20	1	109	10	71.7	71.5
岩手	471	339	128	16	3	98	12	71.9	71.7
宮城	870	529	328	29	6	267	26	60.8	60.7
秋田	380	298	80	10	1	60	9	78.4	78.0
山形	383	289	90	10	1	71	8	75.5	75.3
福島	700	481	208	34	2	154	17	68.8	68.6
茨城	1,036	733	285	30	6	217	32	70.7	70.5
栃木	709	487	210	19	2	169	19	68.6	68.4
群馬	725	513	202	31	1	156	14	70.7	70.4
埼玉	2,688	1,755	855	38	78	673	66	65.3	64.9
千葉	2,345	1,511	740	35	89	540	76	64.4	64.2
東京	5,940	2,651	2,909	275	226	2,206	203	44.6	44.5
神奈川	3,612	2,067	1,357	99	88	1,068	101	57.2	56.9
新潟	811	599	198	23	2	155	19	73.9	73.6
富山	369	286	80	11	2	58	9	77.5	77.3
石川	422	291	125	11	2	101	11	69.1	68.8
福井	260	201	54	9	1	39	6	77.4	77.2
山梨	315	218	91	16	1	66	7	69.4	69.1
長野	758	549	201	29	2	147	23	72.4	72.1
岐阜	713	526	177	14	5	139	20	73.9	73.6
静岡	1,359	881	453	37	7	364	44	64.8	64.5
愛知	2,764	1,599	1,083	132	60	797	94	57.8	57.5
三重	681	497	160	17	4	117	22	73.0	72.8
滋賀	491	346	134	10	4	95	25	70.4	70.3
京都	1,087	661	379	38	23	295	23	60.8	60.6
大阪	3,685	1,952	1,575	233	131	1,146	65	53.0	52.8
兵庫	2,169	1,379	723	134	56	484	50	63.6	63.3
奈良	503	365	126	16	13	90	8	72.6	72.3
和歌山	382	278	99	17	2	71	8	72.8	72.6
鳥取	209	146	59	10	1	43	5	70.0	69.9
島根	250	182	66	13	2	42	8	73.0	72.8
岡山	735	489	234	22	5	186	22	66.5	66.3
広島	1,148	702	430	43	5	341	41	61.2	60.9
山口	584	388	189	35	4	132	18	66.4	66.1
徳島	297	205	88	14	1	68	6	69.0	68.7
香川	373	264	103	13	1	78	11	70.9	70.6
愛媛	574	377	187	22	0	150	15	65.6	65.2
高知	313	209	98	16	0	74	8	66.8	66.5
福岡	2,034	1,090	880	124	61	640	54	53.6	53.4
佐賀	286	198	86	16	1	62	7	69.3	69.1
長崎	539	354	179	36	3	125	15	65.7	65.3
熊本	664	427	228	37	2	173	15	64.3	64.1
大分	467	293	171	24	1	130	16	62.6	62.5
宮崎	444	293	146	28	1	107	10	66.0	65.7
鹿児島	718	472	238	46	1	173	18	65.8	65.6
沖縄	504	253	246	33	0	202	11	50.2	50.0

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。居住世帯のある住宅。　1)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。
2)　（持家数÷居住世帯ありの住宅数）×100　3)　（持家に居住する主世帯数÷普通世帯総数）×100
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」

18－16　都道府県別１住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積と１人当たり居住室の畳数

都道府県	１住宅当たり居住室数（室）			１住宅当たり居住室の畳数（畳）1)			１住宅当たり延べ面積(m²)			１人当たり居住室の畳数（畳）1)		
	平成10年	15年	20年	平成10年	15年	20年	平成10年	15年	20年	平成10年	15年	20年
全国	**4.79**	**4.77**	**4.67**	**31.77**	**32.69**	**32.70**	**92.43**	**94.85**	**94.13**	**11.24**	**12.17**	**12.83**
北海道	4.53	4.53	4.46	33.16	33.99	33.66	88.91	92.07	91.68	12.83	13.90	14.52
青森	5.65	5.63	5.56	40.87	41.96	41.43	121.20	125.44	124.78	13.46	14.38	15.15
岩手	5.74	5.70	5.69	40.65	41.62	41.96	122.58	124.78	126.03	13.23	14.15	14.87
宮城	4.93	4.91	4.79	34.06	34.91	34.65	100.19	101.85	100.23	11.46	12.37	13.02
秋田	6.11	6.02	6.03	44.68	45.09	45.86	138.74	138.61	139.84	14.16	15.12	16.09
山形	6.01	6.03	5.92	42.37	43.94	43.89	137.81	140.48	138.06	12.50	13.54	14.40
福島	5.48	5.49	5.42	38.17	38.70	38.86	115.31	117.82	117.05	11.86	12.66	13.43
茨城	5.16	5.19	5.11	35.05	36.51	36.61	104.30	107.15	107.68	11.03	12.13	12.91
栃木	5.16	5.21	5.06	35.05	36.22	36.48	105.32	109.61	107.54	11.14	12.05	12.98
群馬	5.15	5.16	5.09	34.92	36.34	36.65	105.55	108.63	108.15	11.47	12.47	13.35
埼玉	4.50	4.49	4.44	29.79	30.69	30.98	83.47	85.66	86.63	10.09	11.07	11.77
千葉	4.53	4.55	4.49	30.44	31.60	31.90	85.99	88.85	89.42	10.50	11.57	12.29
東京	3.47	3.49	3.42	22.43	23.47	23.51	61.94	64.48	63.94	9.55	10.47	10.92
神奈川	4.06	4.07	4.02	26.77	27.73	28.09	73.31	75.78	76.46	9.82	10.77	11.43
新潟	6.04	5.99	5.87	43.36	43.67	43.53	135.82	136.73	133.76	13.47	14.30	14.97
富山	6.82	6.70	6.49	48.29	49.13	48.13	155.69	156.54	151.37	14.74	15.91	16.47
石川	5.81	5.80	5.67	41.37	42.77	42.44	129.76	129.84	128.91	13.90	15.07	15.63
福井	6.24	6.31	6.27	43.02	44.75	44.97	141.74	146.62	147.99	12.93	13.91	14.55
山梨	5.18	5.24	5.20	35.97	37.68	37.90	108.99	112.80	113.66	12.18	13.15	13.81
長野	5.75	5.76	5.68	40.64	42.34	42.11	125.89	128.61	127.21	13.39	14.32	14.99
岐阜	6.23	6.14	6.05	43.28	43.31	43.78	120.90	124.87	124.25	13.46	14.03	14.94
静岡	5.08	5.09	4.96	34.50	35.72	35.92	100.81	104.29	102.41	11.20	12.11	13.00
愛知	5.00	4.93	4.78	34.03	34.59	34.21	94.36	96.36	94.90	11.62	12.42	12.92
三重	5.90	5.86	5.69	39.16	40.05	39.66	113.98	116.09	115.31	12.80	13.64	14.52
滋賀	6.29	6.13	5.85	41.30	41.46	40.28	120.12	120.89	116.91	12.74	13.57	14.15
京都	4.69	4.70	4.58	29.50	30.35	30.50	83.89	88.16	86.16	10.99	12.01	12.66
大阪	4.12	4.18	4.12	25.56	26.94	27.41	71.04	75.01	74.78	9.71	10.74	11.52
兵庫	4.91	4.91	4.85	31.53	32.51	33.21	90.95	94.47	94.60	11.08	12.11	12.99
奈良	5.73	5.69	5.65	37.04	38.10	38.37	107.09	110.12	111.10	11.90	13.00	13.86
和歌山	5.39	5.45	5.30	33.05	34.95	34.41	101.56	107.75	106.11	11.40	12.57	13.17
鳥取	6.15	6.03	5.84	39.23	39.78	39.24	125.47	127.41	123.68	12.42	13.22	14.00
島根	5.90	5.98	5.90	36.54	38.35	38.18	124.15	131.19	128.55	12.08	12.98	13.63
岡山	5.54	5.46	5.33	35.29	36.27	35.58	107.10	109.40	108.01	12.04	13.05	13.59
広島	5.00	4.97	4.86	32.22	33.33	33.19	94.71	96.37	96.58	11.82	12.87	13.54
山口	5.28	5.25	5.14	32.67	33.69	33.81	101.41	103.78	103.25	12.17	13.04	13.80
徳島	5.45	5.55	5.37	35.26	37.29	36.95	107.27	112.22	110.24	12.05	13.43	14.12
香川	5.75	5.71	5.62	37.72	38.84	38.61	112.30	114.19	114.89	13.07	14.02	14.59
愛媛	5.18	5.22	5.09	32.23	33.58	33.80	98.00	101.82	101.10	11.93	12.82	13.67
高知	5.17	5.02	5.01	31.02	31.38	31.96	93.89	96.00	94.70	11.76	12.67	13.28
福岡	4.51	4.45	4.36	29.47	30.21	30.06	85.76	86.61	86.74	10.80	11.81	12.21
佐賀	5.53	5.62	5.51	35.73	37.85	37.61	116.47	120.21	117.51	11.36	12.21	12.83
長崎	4.97	4.97	4.93	30.73	31.55	32.04	96.07	98.51	99.28	10.70	11.50	12.38
熊本	5.00	4.88	4.84	33.57	32.81	32.80	98.60	100.75	101.09	11.34	11.66	12.25
大分	5.16	5.12	4.96	32.57	33.23	33.41	99.01	101.21	97.72	11.84	12.49	13.39
宮崎	4.77	4.76	4.69	29.47	30.51	30.43	94.09	95.89	95.75	10.84	11.70	12.20
鹿児島	4.59	4.63	4.51	27.16	28.76	28.68	86.19	89.44	88.56	10.71	11.63	12.28
沖縄	4.36	4.22	4.09	27.90	28.33	27.75	76.80	77.39	75.90	9.11	9.86	10.34

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　畳を敷いていない居住室も，3.3m²を２畳の割合で換算。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」

18－17　土地の所有状況，世帯人員・家計を主に支える者の年齢・世帯の型・世帯の年間収入階級・家計を主に支える者の従業上の地位別世帯数（平成20年）

（単位　1,000世帯）

区分	総数 1)	#現住居敷地を所有 (A)	#現住居敷地以外の土地を所有 (B) 2)	農地	山林	宅地など	#現住居敷地と現住居敷地以外の土地の両方を所有 (C)	土地所有世帯総数 (A+B−C)
総数 1)	**50,132**	**24,595**	**8,001**	**4,262**	**2,458**	**4,780**	**6,998**	**25,598**
世帯人員別								
1人	14,946	3,353	1,100	455	274	725	798	3,655
2	13,826	7,733	2,552	1,216	785	1,624	2,259	8,026
3	9,350	5,391	1,677	885	510	1,018	1,500	5,568
4	7,412	4,562	1,143	624	340	680	1,001	4,704
5	2,838	2,040	725	471	240	378	666	2,099
6人以上	1,761	1,517	805	611	309	355	774	1,548
家計を主に支える者の年齢別								
25歳未満	1,693	18	9	2	1	8	2	25
25～29	2,172	164	24	8	4	16	13	175
30～34	3,253	689	91	29	17	67	52	728
35～39	3,971	1,402	184	66	36	128	125	1,461
40～44	3,909	1,782	324	153	82	201	244	1,862
45～49	3,854	2,073	557	312	165	315	450	2,180
50～54	4,142	2,484	854	507	272	468	726	2,612
55～59	5,300	3,389	1,274	719	412	741	1,114	3,549
60～64	4,908	3,313	1,204	629	358	744	1,088	3,429
65～74	8,051	5,489	1,983	1,022	617	1,222	1,822	5,650
75歳以上	5,528	3,679	1,468	807	485	846	1,342	3,805
世帯の型別								
夫婦のみ	9,981	6,177	2,068	965	639	1,342	1,842	6,403
夫婦と子のみ	14,016	8,296	1,836	796	457	1,234	1,552	8,580
夫婦と子と親のみ	2,881	2,584	1,313	967	488	606	1,266	2,631
夫婦と親のみ	1,047	896	478	348	201	229	459	915
男親又は女親と子のみ	3,762	1,735	522	273	156	302	446	1,811
兄弟姉妹のみ	258	100	29	15	8	18	26	103
他の親族がいる	1,037	877	458	338	178	209	437	898
一人	14,946	3,353	1,100	455	274	725	798	3,655
その他	801	365	137	83	43	71	121	381
世帯の年間収入階級別								
100万円未満	3,001	1,015	363	236	129	155	309	1,069
100～200	5,734	2,257	760	462	268	365	660	2,357
200～300	7,402	3,408	1,086	609	360	594	963	3,531
300～400	7,043	3,448	1,079	573	338	627	953	3,574
400～500	5,535	2,876	872	474	270	514	775	2,973
500～600	4,584	2,575	759	407	232	449	668	2,666
600～700	3,249	1,984	582	307	173	357	512	2,054
700～800	2,771	1,794	551	295	167	341	470	1,875
800～900	1,959	1,327	420	216	122	267	366	1,381
900～1000	1,746	1,246	427	217	120	280	372	1,301
1000～1500	2,627	1,922	726	333	191	517	622	2,026
1500～2000	531	431	207	84	55	164	183	455
2000万円以上	340	277	160	46	32	145	142	295
家計を主に支える者の従業上の地位別								
自営業主	5,971	4,449	2,348	1,375	792	1,408	2,141	4,656
農林・漁業業主	1,101	1,029	915	867	471	276	887	1,057
商工・その他の業主	4,870	3,420	1,433	508	321	1,132	1,254	3,599
雇用者	23,421	12,606	3,337	1,777	991	1,961	2,782	13,161
無職	11,123	7,276	2,256	1,092	663	1,363	2,035	7,497

「世帯に係る土地基本統計」（10月１日現在）による。　1)　不詳を含む。　2)　内訳には，複数の種類の土地を所有している世帯が重複計上されているため，内訳の合計とは一致しない。

資料　国土交通省土地・建設産業局「世帯に係る土地基本統計」

18－18　都道府県，土地の所有状況別世帯数（平成20年）

（単位　1,000世帯）

都道府県	総数 1)	#現住居敷地を所有 (A)	#現住居敷地以外の土地を所有 (B) 2)	農地	山林	宅地など	#現住居敷地と現住居敷地以外の土地の両方を所有 (C)	土地所有世帯総数 (A＋B－C)
全国	**50,132**	**24,595**	**8,001**	**4,262**	**2,458**	**4,780**	**6,998**	**25,598**
北海道	2,352	1,086	269	72	50	198	221	1,134
青森	505	318	133	85	48	60	122	329
岩手	484	305	148	103	76	65	134	319
宮城	875	460	159	99	49	79	145	474
秋田	389	265	120	83	53	48	109	276
山形	394	259	122	89	42	48	115	266
福島	694	408	178	127	85	80	163	423
茨城	1,064	641	262	167	79	130	235	668
栃木	715	412	155	99	46	77	138	429
群馬	735	430	159	94	35	89	142	447
埼玉	2,731	1,428	326	123	47	241	278	1,476
千葉	2,371	1,236	325	145	84	211	285	1,276
東京	6,010	1,745	402	44	43	368	286	1,861
神奈川	3,677	1,617	291	60	46	250	235	1,673
新潟	814	541	240	158	81	120	219	562
富山	375	255	103	68	23	51	96	262
石川	425	255	96	55	34	56	89	262
福井	257	161	71	47	28	42	63	169
山梨	324	184	79	54	24	38	72	191
長野	761	479	227	167	85	111	213	493
岐阜	715	444	185	124	62	96	168	461
静岡	1,376	722	258	140	75	158	225	755
愛知	2,831	1,310	386	170	73	275	338	1,358
三重	676	415	151	91	48	90	136	430
滋賀	495	297	112	74	29	65	102	307
京都	1,099	479	128	58	42	89	110	497
大阪	3,730	1,492	273	59	37	234	214	1,551
兵庫	2,173	1,149	298	152	94	189	266	1,181
奈良	507	299	88	46	26	55	78	309
和歌山	385	227	87	50	28	51	78	236
鳥取	209	128	59	44	24	26	56	131
島根	253	162	93	70	57	38	85	170
岡山	746	414	187	129	87	95	168	433
広島	1,142	577	219	130	101	128	192	604
山口	577	316	124	70	55	72	111	329
徳島	299	173	77	49	29	40	70	180
香川	375	222	101	68	27	50	91	232
愛媛	573	302	122	76	51	69	105	319
高知	310	168	71	44	32	38	64	175
福岡	2,014	907	255	113	61	168	220	942
佐賀	291	184	82	57	33	35	77	189
長崎	560	287	110	64	48	60	94	303
熊本	678	360	167	117	71	67	150	377
大分	490	260	112	73	54	53	102	270
宮崎	442	237	105	70	48	46	94	248
鹿児島	732	396	208	145	103	85	184	420
沖縄	501	182	75	41	4	47	59	198

「世帯に係る土地基本統計」（10月１日現在）による。都道府県は世帯の所在地による。　1)　不詳を含む。　2)　内訳には，複数の種類の土地を所有している世帯が重複計上されているため，内訳の合計とは一致しない。
資料　国土交通省土地・建設産業局「世帯に係る土地基本統計」

18－19　取得方法，取得時期別現住居敷地所有世帯数・所有面積・現住居敷地以外の宅地など所有件数と所有面積（平成20年）

取得時期	総数 1)	国・都道府県・市区町村から購入	都市再生機構・公社などから購入	会社などの法人から購入	個人から購入	相続・贈与で取得	その他
				現住居敷地所有世帯数 (1,000世帯)			
総数 1)	**24,595**	**570**	**721**	**7,914**	**6,924**	**7,040**	**815**
昭和25年以前	2,121	32	3	40	309	1,555	122
26～35年	1,065	41	11	73	419	434	39
36～45	2,407	90	73	377	993	729	80
46～55	4,267	149	202	1,237	1,405	1,032	143
56～平成2年	4,186	91	199	1,463	1,187	1,026	132
平成 3～7年	2,243	43	84	861	615	539	68
8～12	3,034	48	78	1,395	754	603	90
13～15	2,076	34	36	1,011	509	393	54
16	698	9	13	334	173	137	17
17	715	12	10	358	171	134	19
18	673	11	5	326	169	129	22
19	536	7	4	259	129	112	15
20年1～9月	349	3	2	167	76	89	7
				現住居敷地所有面積 (1,000m^2)			
総数 1)	**6,500,492**	**152,887**	**138,365**	**1,154,674**	**1,592,587**	**3,122,156**	**199,525**
昭和25年以前	975,223	12,971	540	9,661	93,002	788,995	49,129
26～35年	354,724	11,169	2,379	14,995	110,804	188,236	11,152
36～45	712,914	22,111	16,041	72,546	262,980	303,839	18,670
46～55	1,137,497	39,511	38,841	213,256	348,804	440,949	35,057
56～平成2年	1,057,835	23,916	34,058	239,171	269,431	447,268	26,906
平成 3～7年	544,136	12,665	20,379	127,055	128,736	234,466	14,328
8～12	639,014	12,584	14,827	172,693	149,102	260,531	17,503
13～15	417,059	8,503	5,514	123,141	98,640	164,511	10,104
16	144,824	1,992	1,984	42,243	33,554	58,928	3,565
17	139,278	2,589	1,756	44,917	30,318	54,287	3,385
18	133,665	2,645	1,034	40,671	30,471	52,399	4,010
19	111,167	1,647	687	35,317	23,902	45,429	2,743
20年1～9月	67,274	385	239	18,002	11,789	34,721	1,352
				現住居敷地以外の宅地など所有件数 (1,000件)			
総数 1)	**6,265**	**142**	**49**	**785**	**1,580**	**2,873**	**182**
昭和25年以前	613	7	－	4	55	466	37
26～35年	252	8	3	11	79	130	8
36～45	547	14	5	56	205	228	15
46～55	860	22	14	156	289	332	23
56～平成2年	956	23	11	166	301	414	21
平成 3～7年	532	11	4	87	145	261	14
8～12	612	14	4	99	152	318	14
13～15	433	9	3	68	110	225	10
16	167	4	1	22	45	88	4
17	159	4	1	20	41	87	3
18	184	3	1	23	46	101	4
19	174	4	1	23	42	94	4
20年1～9月	163	4	1	32	41	74	2
				現住居敷地以外の宅地など所有面積 (1,000m^2)			
総数 1)	**3,199,173**	**60,577**	**10,459**	**202,194**	**640,835**	**2,127,142**	**80,438**
昭和25年以前	541,359	7,841	－	2,372	36,897	447,049	31,280
26～35年	158,988	10,479	646	2,926	35,842	100,493	4,636
36～45	302,634	3,395	1,321	14,961	86,789	183,501	6,421
46～55	440,530	8,728	2,831	39,367	117,153	260,390	6,920
56～平成2年	489,390	6,782	2,440	43,425	122,666	301,018	8,108
平成 3～7年	277,360	6,273	937	20,892	55,496	186,081	4,519
8～12	305,392	5,661	739	25,899	56,532	210,044	4,131
13～15	228,084	3,721	621	17,694	43,812	157,569	3,638
16	83,059	1,649	276	7,751	16,503	54,310	2,240
17	73,057	1,355	143	5,585	15,286	49,206	878
18	90,534	1,657	176	6,001	16,644	64,124	1,254
19	79,211	1,696	192	6,119	11,925	55,362	3,677
20年1～9月	63,907	999	99	8,019	13,261	40,322	775

「世帯に係る土地基本統計」（10月1日現在）による。　1)　不詳を含む。
資料　国土交通省土地・建設産業局「世帯に係る土地基本統計」

18－20　利用現況，世帯の年間収入階級・家計を主に支える者の従業上の地位別現住居敷地以外の宅地など所有件数と所有面積（平成20年）

区　分	総数 1)	主に建物の敷地として利用	# 一戸建専用住宅	# 共同住宅・長屋建住宅	# 事務所・店舗	# 工場・倉庫	主に建物の敷地以外に利用	# 屋外駐車場	利用していない（空き地・原野など）
	所有件数（1,000件）								
総数 1)	**6,265**	**3,814**	**2,087**	**660**	**329**	**342**	**914**	**520**	**985**
	世帯の年間収入階級別								
100万円未満	192	98	67	10	4	6	22	10	42
100～200	467	254	169	27	12	17	60	27	82
200～300	756	433	272	51	24	35	102	49	130
300～400	794	454	275	65	29	38	113	61	140
400～500	651	388	225	56	27	37	98	54	108
500～600	576	347	194	55	30	32	86	46	94
600～700	453	282	153	50	25	26	71	36	67
700～800	442	272	146	46	24	26	66	37	75
800～900	348	223	119	40	20	21	53	30	51
900～1000	369	239	117	50	22	25	53	33	54
1000～1500	706	469	223	105	54	44	110	74	93
1500～2000	252	177	68	50	26	17	38	28	27
2000万円以上	249	174	57	54	30	17	41	32	20
	家計を主に支える者の従業上の地位別								
自営業主	1,979	1,292	465	271	189	196	308	180	225
農林・漁業業主	373	234	113	33	15	39	58	25	42
商工・その他の業主	1,606	1,058	352	238	174	158	250	155	184
雇用者	2,439	1,495	943	234	87	101	328	185	421
無職	1,759	980	650	146	50	43	264	147	331
	所有面積（1,000m^2）								
総数 1)	**3,199,173**	**1,821,874**	**767,726**	**334,967**	**228,737**	**272,548**	**607,838**	**261,351**	**631,854**
	世帯の年間収入階級別								
100万円未満	77,514	31,615	19,973	2,335	1,573	2,573	11,217	2,642	30,979
100～200	187,088	89,267	53,845	8,709	3,563	10,117	28,757	7,693	58,111
200～300	334,541	174,332	89,761	17,581	15,654	24,764	61,985	22,136	83,260
300～400	350,986	188,310	98,807	27,545	16,084	22,298	62,072	22,364	80,378
400～500	330,227	172,565	85,631	25,828	12,984	26,214	61,461	24,134	80,159
500～600	294,913	167,548	73,690	30,136	17,084	25,109	53,454	23,489	64,908
600～700	232,137	135,310	57,615	22,392	19,260	19,690	48,662	19,862	40,490
700～800	226,649	137,359	56,488	25,525	18,252	21,937	40,555	15,045	43,894
800～900	182,960	110,073	42,166	23,484	16,647	15,664	35,940	16,212	30,158
900～1000	196,292	117,065	45,104	24,655	14,024	19,592	35,583	18,887	31,916
1000～1500	406,201	251,935	86,966	56,039	44,623	41,032	84,728	40,373	57,342
1500～2000	169,409	110,198	27,959	27,316	23,872	19,574	36,503	19,505	18,526
2000万円以上	206,797	135,657	29,475	43,360	24,875	23,947	46,122	28,241	11,623
	家計を主に支える者の従業上の地位別								
自営業主	1,337,887	826,441	234,294	185,544	134,758	164,349	272,527	117,271	173,954
農林・漁業業主	426,311	244,803	91,535	46,320	28,552	41,803	97,982	31,227	56,691
商工・その他の業主	911,576	581,638	142,758	139,224	106,205	122,546	174,546	86,044	117,263
雇用者	1,101,185	613,603	314,829	91,349	66,898	77,922	191,881	79,927	256,512
無職	722,703	363,491	210,057	53,874	26,008	27,628	135,708	61,850	195,517

「世帯に係る土地基本統計」（10月１日現在）による。　1)　不詳を含む。
資料　国土交通省土地・建設産業局「世帯に係る土地基本統計」

18－21　業種・組織形態・資本金額別法人の土地所有状況（平成20年）

区分	法人総数 (A)	土地所有法人数 (B)	土地所有率 (%) (B/A)	所有面積 (km²)	1法人当たり平均所有面積 (m²)
総数 1)	**1,810,950**	**624,440**	**34.5**	**24,972**	**39,992**
業種別					
農業	15,080	6,180	41.0	1,208	195,652
林業	3,180	2,260	71.1	3,156	1,397,267
漁業	2,890	1,030	35.6	12	11,905
鉱業	2,250	1,280	56.9	286	223,850
建設業	292,690	93,150	31.8	1,020	10,956
製造業	268,930	99,890	37.1	5,471	54,768
電気・ガス・熱供給・水道業	620	330	53.2	1,357	4,058,370
情報通信業	31,620	4,200	13.3	75	17,930
運輸業	48,810	19,020	39.0	1,162	61,083
卸売・小売業	438,970	118,080	26.9	1,708	14,469
金融・保険業	18,920	3,880	20.5	567	146,094
不動産業	108,820	49,710	45.7	1,566	31,510
飲食店，宿泊業	83,080	19,140	23.0	310	16,197
医療，福祉	79,200	24,700	31.2	207	8,386
教育，学習支援業	22,750	10,580	46.5	1,738	164,285
複合サービス事業	15,720	6,840	43.5	1,024	149,867
サービス業	377,430	164,190	43.5	4,103	24,992
組織形態別					
株式会社（有限会社を含む）	1,501,790	449,740	29.9	15,203	33,804
東証一部・大証一部・名証一部に上場	1,710	1,560	91.2	5,322	3,417,562
上記以外に上場	2,090	1,640	78.5	181	110,025
上場していない	1,497,990	446,540	29.8	9,700	21,723
合名会社・合資会社	23,450	6,220	26.5	134	21,544
合同会社	260	20	7.7	0	18,725
相互会社	10	10	100.0	12	2,123,876
会社以外の法人	285,450	168,450	59.0	9,623	57,128
資本金額別 3)					
総数 2)	**1,525,500**	**455,990**	**29.9**	**15,349**	**33,661**
100万円未満	9,850	2,020	20.5	32	15,729
100～200	7,680	1,500	19.5	34	23,024
200～300	5,160	1,050	20.3	6	5,531
300～500	535,680	83,100	15.5	463	5,574
500～1000	198,310	43,710	22.0	265	6,051
1000～3000	615,240	231,290	37.6	2,174	9,401
3000～5000	73,430	44,210	60.2	1,036	23,438
5000～1億円	44,590	28,550	64.0	1,458	51,078
1～2	13,650	7,340	53.8	1,041	141,789
2～3	4,980	2,740	55.0	618	226,044
3～5	7,840	4,190	53.4	505	120,283
5～10	2,510	1,590	63.3	191	120,530
10～20	2,150	1,400	65.1	268	190,752
20～50	2,020	1,440	71.3	363	253,154
50～100	950	730	76.8	612	835,874
100億円以上	1,380	1,130	81.9	6,276	5,574,237

「法人土地基本調査」（1月1日現在）による。1法人当たり平均所有面積とは，土地を所有している法人の平均所有面積である。　1)　組織形態の不詳を含む。　2)　資本金額の不詳を含む。　3)　会社法人のみ。
資料　国土交通省土地・建設産業局「法人土地基本調査」

18－22　業種・組織形態・資本金額別法人の建物所有状況（平成20年）

区分	法人総数 (A) 1)	建物所有法人数 (B) 1)	建物所有率 (%) (B/A)	建物総数 2)3)	総延べ床面積 (1,000m²) 2)	1法人当たり総延べ床面積 (m²) 2)4)
総数 5)	**1,810,950**	**738,890**	**40.8**	**752,020**	**1,108,836**	**3,444**
業種別						
農業	15,080	6,390	42.4	9,940	11,063	4,153
林業	3,180	870	27.4	530	326	1,116
漁業	2,890	1,450	50.2	1,250	1,036	1,637
鉱業	2,250	1,210	53.8	750	893	2,347
建設業	292,690	102,750	35.1	61,940	47,961	1,366
製造業	268,930	128,870	47.9	56,950	88,928	3,250
電気・ガス・熱供給・水道業	620	390	62.9	2,400	4,000	24,242
情報通信業	31,620	4,440	14.0	8,340	19,326	8,370
運輸業	48,810	21,770	44.6	42,250	88,327	8,143
卸売・小売業	438,970	149,160	34.0	150,580	179,818	2,614
金融・保険業	18,920	4,100	21.7	29,730	52,362	22,161
不動産業	108,820	59,490	54.7	76,000	174,440	5,039
飲食店，宿泊業	83,080	27,390	33.0	27,380	45,012	2,741
医療，福祉	79,200	33,160	41.9	55,110	109,031	4,128
教育，学習支援業	22,750	12,110	53.2	50,800	113,077	10,860
複合サービス事業	15,720	7,140	45.4	46,970	45,730	9,722
サービス業	377,430	178,210	47.2	131,080	127,504	1,625
組織形態別						
株式会社（有限会社を含む）	1,501,790	552,020	36.8	490,060	723,400	3,304
東証一部・大証一部・名証一部に上場	1,710	1,550	90.6	33,190	105,564	106,169
上記以外に上場	2,090	1,640	78.5	10,490	21,555	23,138
上場していない	1,497,990	548,830	36.6	446,390	596,281	2,748
合名会社・合資会社	23,450	9,020	38.5	5,160	4,971	1,394
合同会社	260	60	23.1	90	162	3,440
相互会社	10	10	100.0	4,680	13,667	2,454,369
会社以外の法人	285,450	177,780	62.3	252,020	366,636	3,689
資本金額別 7)						
総数 6)	**1,525,500**	**561,110**	**36.8**	**500,000**	**742,201**	**3,335**
100万円未満	9,850	2,740	27.8	1,090	760	886
100～200	7,680	2,350	30.6	980	913	1,129
200～300	5,160	1,410	27.3	570	431	864
300～500	535,680	125,150	23.4	44,700	33,854	990
500～1000	198,310	62,900	31.7	26,420	22,490	1,225
1000～3000	615,240	269,220	43.8	179,860	178,438	1,625
3000～5000	73,430	46,370	63.1	56,800	66,086	2,608
5000～1億円	44,590	29,350	65.8	57,650	82,191	4,417
1～2	13,650	7,690	56.3	23,260	47,354	9,147
2～3	4,980	2,860	57.4	8,420	17,696	9,544
3～5	7,840	4,500	57.4	15,280	33,880	12,014
5～10	2,510	1,660	66.1	8,990	21,564	19,152
10～20	2,150	1,500	69.8	8,070	22,811	24,395
20～50	2,020	1,500	74.3	12,330	34,376	37,707
50～100	950	770	81.1	7,220	20,683	44,091
100億円以上	1,380	1,130	81.9	48,340	158,631	201,720

「法人建物調査」（1月1日現在）による。1法人当たり総延べ床面積は，建物を所有する法人（延べ床面積不詳を除く。）の平均延べ床面積である。　1)　居住用の建物及び宅地など以外の土地にある建物のみを所有する法人を含む。
2)　工場敷地以外。　3)　延べ床面積不詳を含む。　4)　建物を所有する法人（延べ床面積不詳を除く。）の平均延べ床面積。　5)　組織形態の不詳を含む。　6)　資本金額の不詳を含む。　7)　会社法人のみ。
資料　国土交通省土地・建設産業局「法人建物調査」

18－23　本社所在地別法人の土地所有状況（平成20年）

本社所在都道府県	法人総数 (A)	土地所有法人数 (B)	土地所有率(%) (B/A)	本社所在都道府県	法人総数 (A)	土地所有法人数 (B)	土地所有率(%) (B/A)
全国	**1,810,950**	**624,440**	**34.5**	三重	23,720	10,980	46.3
北海道	81,800	32,360	39.6	滋賀	16,400	7,070	43.1
青森	17,050	7,810	45.8	京都	35,890	13,630	38.0
岩手	16,540	6,950	42.0	大阪	125,790	38,370	30.5
宮城	28,860	10,080	34.9	兵庫	58,120	22,320	38.4
秋田	15,950	7,300	45.8	奈良	11,680	4,470	38.3
山形	19,990	9,510	47.6	和歌山	13,090	6,100	46.6
福島	33,140	12,990	39.2	鳥取	9,150	4,200	45.9
茨城	36,930	13,850	37.5	島根	12,950	6,120	47.3
栃木	29,630	9,170	30.9	岡山	29,880	11,900	39.8
群馬	32,130	11,570	36.0	広島	42,380	14,230	33.6
埼玉	79,400	21,880	27.6	山口	20,500	8,860	43.2
千葉	58,630	17,560	30.0	徳島	11,990	4,320	36.0
東京	272,300	64,010	23.5	香川	17,400	6,770	38.9
神奈川	99,000	23,770	24.0	愛媛	21,980	9,590	43.6
新潟	43,530	20,420	46.9	高知	9,740	3,670	37.7
富山	16,850	8,140	48.3	福岡	59,490	20,490	34.4
石川	19,130	7,610	39.8	佐賀	10,070	4,450	44.2
福井	15,570	6,060	38.9	長崎	18,440	8,000	43.4
山梨	14,850	5,710	38.5	熊本	23,610	8,610	36.5
長野	39,900	15,960	40.0	大分	18,180	7,270	40.0
岐阜	33,790	14,180	42.0	宮崎	14,350	5,670	39.5
静岡	59,520	21,590	36.3	鹿児島	23,830	9,060	38.0
愛知	106,090	36,540	34.4	沖縄	11,750	3,290	28.0

「法人土地基本調査」（１月１日現在）による。
資料　国土交通省土地・建設産業局「法人土地基本調査」

18－24　建物の主な利用現況，業種別法人数（平成20年）

業種	総数 1)	#事務所	#店舗	#倉庫	#工場	#福利厚生施設
総数	**446,720**	**126,290**	**75,090**	**55,830**	**144,350**	**7,020**
農業	3,690	860	170	720	1,150	20
林業	360	200	20	90	120	10
漁業	770	270	70	340	190	0
鉱業	620	280	70	90	340	10
建設業	48,030	25,170	2,960	11,700	15,240	810
製造業	101,300	15,070	3,420	9,510	86,110	1,340
電気・ガス・熱供給・水道業	230	150	20	60	90	20
情報通信業	2,540	2,050	200	240	260	140
運輸業	13,300	6,970	1,010	5,390	2,840	210
卸売・小売業	84,590	30,720	33,150	17,370	19,150	800
金融・保険業	2,440	1,760	790	370	50	220
不動産業	36,300	16,060	13,870	4,030	2,200	380
飲食店，宿泊業	17,420	1,000	7,680	380	920	270
医療，福祉	27,890	2,850	1,620	380	1,610	1,710
教育，学習支援業	10,800	1,100	550	170	410	230
複合サービス事業	5,190	3,780	1,140	1,660	960	120
サービス業	91,250	18,010	8,340	3,350	12,700	740

「法人建物調査」（１月１日現在）による。　1)　不詳を含む。総数には，主な利用現況が異なる建物を複数所有する法人が重複計上されている。
資料　国土交通省土地・建設産業局「法人建物調査」

18－25　所有土地の有無，土地の種類，業種別法人数と所有面積（平成20年）

業種	土地を所有している 1)	#事業用資産 宅地など	#事業用資産 農地	#事業用資産 林地	#棚卸資産 2)	土地を所有していない
	法人数					
総数	**624,440**	**594,530**	**23,910**	**58,270**	**26,240**	**1,186,510**
農業	6,180	4,350	2,520	1,410	100	8,900
林業	2,260	950	210	1,890	20	920
漁業	1,030	1,000	50	110	10	1,860
鉱業	1,280	1,130	110	540	50	970
建設業	93,150	84,900	4,140	9,100	8,640	199,550
製造業	99,890	98,060	1,900	5,220	940	169,040
電気・ガス・熱供給・水道業	330	300	20	30	10	280
情報通信業	4,200	3,990	30	250	40	27,420
運輸業	19,020	18,460	490	1,000	160	29,790
卸売・小売業	118,080	115,470	1,960	4,390	1,890	320,890
金融・保険業	3,880	3,680	30	230	300	15,040
不動産業	49,710	43,210	540	2,210	12,000	59,110
飲食店，宿泊業	19,140	18,670	320	940	280	63,940
医療，福祉	24,700	24,400	990	1,350	80	54,500
教育，学習支援業	10,580	10,440	340	740	50	12,170
複合サービス事業	6,840	6,600	450	970	140	8,880
サービス業	164,190	158,920	9,810	27,900	1,550	213,240
	所有面積（1,000㎡）					
総数	**24,972,328**	**7,344,796**	**1,151,898**	**13,289,174**	**930,849**	－
農業	1,208,183	233,851	518,682	403,411	17,959	－
林業	3,156,461	29,182	21,629	3,091,614	14,037	－
漁業	12,292	7,612	580	3,962	138	－
鉱業	285,915	119,110	2,841	160,534	2,919	－
建設業	1,020,493	402,319	23,096	436,066	158,245	－
製造業	5,470,719	2,186,116	25,368	3,243,310	15,911	－
電気・ガス・熱供給・水道業	1,357,052	40,344	324	221,398	461	－
情報通信業	75,383	39,325	111	12,348	45	－
運輸業	1,161,546	352,939	4,767	118,744	78,922	－
卸売・小売業	1,708,391	600,109	22,956	1,059,533	24,891	－
金融・保険業	566,822	60,053	148	18,961	9,232	－
不動産業	1,566,290	369,924	31,290	635,187	527,611	－
飲食店，宿泊業	310,052	94,789	1,713	209,560	3,987	－
医療，福祉	207,106	159,123	6,419	41,091	459	－
教育，学習支援業	1,737,854	434,527	29,642	1,273,178	469	－
複合サービス事業	1,024,400	226,589	263,020	527,123	7,477	－
サービス業	4,103,370	1,988,882	199,313	1,833,155	68,088	－

「法人土地基本調査」（1月1日現在）による。　1)　不詳を含む。法人数には，複数の土地を所有する法人が重複計上されている。　2)　他者への販売を目的として所有する土地。
資料　国土交通省土地・建設産業局「法人土地基本調査」

18－26　利用現況，業種・組織形態・資本金額別 法人の所有する土地面積（平成20年）

（単位　1,000m²）

区分	総数 1)	建物	#事務所・店舗	#工場・倉庫	建物以外	#ゴルフ・スキー・キャンプ場	空き地
総数 2)	**7,344,796**	**4,398,667**	**856,888**	**2,121,740**	**2,299,705**	**893,263**	**585,346**
業種別							
農業	233,851	54,480	7,454	16,348	167,136	272	11,832
林業	29,182	4,782	2,651	1,323	19,005	6,138	2,776
漁業	7,612	3,819	703	1,664	2,816	－	942
鉱業	119,110	17,551	5,144	11,638	53,881	106	47,479
建設業	402,319	202,654	77,006	88,593	125,361	22,944	70,837
製造業	2,186,116	1,828,909	151,266	1,577,252	221,440	28,931	125,773
電気・ガス・熱供給・水道業	40,344	24,814	8,194	7,569	8,015	－	5,648
情報通信業	39,325	31,391	19,916	3,205	4,715	1,863	2,258
運輸業	352,939	206,796	79,190	93,579	101,099	29,410	43,496
卸売・小売業	600,109	421,965	197,649	175,544	99,694	37,370	63,956
金融・保険業	60,053	45,505	30,567	1,826	9,009	3,847	4,970
不動産業	369,924	212,808	65,084	29,642	97,928	63,132	54,967
飲食店，宿泊業	94,789	52,604	13,985	1,833	33,586	24,637	7,143
医療，福祉	159,123	130,953	12,317	1,050	15,873	597	11,543
教育，学習支援業	434,527	320,514	5,374	1,383	94,732	4,130	18,616
複合サービス事業	226,589	147,313	63,296	60,514	40,900	413	29,186
サービス業	1,988,882	691,808	117,094	48,777	1,204,514	669,473	83,922
組織形態別							
株式会社 3)	5,108,479	3,133,068	702,857	2,031,427	1,464,730	857,127	467,438
東証一部・大証一部・名証一部に上場	1,318,107	989,125	151,358	717,717	204,583	48,520	114,079
上記以外に上場	141,817	107,712	22,586	76,515	24,847	15,297	6,629
上場していない	3,648,547	2,036,223	528,909	1,237,190	1,235,300	793,310	346,730
合名会社・合資会社	18,097	9,776	3,068	3,830	7,671	250	589
合同会社	211	147	14	31	13	－	52
相互会社	5,823	5,531	3,927	11	107	－	61
会社以外の法人	2,212,186	1,250,145	147,022	86,441	827,185	35,886	117,207
資本金額別 4)							
総数 1)	**5,132,610**	**3,148,522**	**709,866**	**2,035,300**	**1,472,520**	**857,377**	**468,139**
100万円未満	4,060	3,488	512	1,693	491	－	55
100～200	6,539	1,704	444	624	4,780	－	51
200～300	1,142	841	329	314	273	－	28
300～500	149,499	86,158	28,579	34,609	33,178	294	22,782
500～1000	91,455	54,905	23,717	19,451	25,637	29	8,153
1000～3000	928,276	526,861	168,656	277,855	287,513	145,200	102,569
3000～5000	439,572	232,051	64,805	143,906	163,177	89,104	42,586
5000～1億円	569,912	291,112	74,749	179,262	228,952	176,841	47,330
1～2	342,063	138,410	33,447	84,400	166,627	141,259	36,151
2～3	145,728	71,042	14,289	48,415	57,233	44,534	16,947
3～5	268,945	136,251	25,193	95,537	112,643	98,241	19,320
5～10	141,812	79,302	20,090	51,604	52,662	43,066	9,217
10～20	157,218	106,662	21,433	79,704	43,069	33,270	7,083
20～50	262,805	149,176	29,286	105,285	53,988	20,267	56,971
50～100	176,839	144,585	22,103	113,753	21,670	8,418	9,475
100億円以上	1,446,528	1,125,755	182,235	798,884	220,626	56,853	89,423

「法人土地基本調査」（1月1日現在）による。　1)　不詳を含む。　2)　組織形態別の不詳を含む。　3)　有限会社を含む。　4)　会社法人のみ。

資料　国土交通省土地・建設産業局「法人土地基本調査」

第19章　家　　計

19－1　都市階級別１世帯当たり１か月間の支出（二人以上の世帯）

（単位　金額　円）

年次 都市階級	世帯人員	有業人員	消費支出	食料	#穀類	#魚介類	住居	#家賃地代	光熱・水道
平成 2 年平均	3.56	1.60	311,174	78,956	9,121	10,551	14,814	8,927	17,147
7	3.42	1.59	329,062	77,886	8,548	9,880	21,365	12,565	19,911
12	3.31	1.52	317,328	73,954	7,280	8,659	20,522	11,536	21,628
14	3.24	1.45	305,953	71,210	6,874	8,126	19,957	10,856	21,171
15	3.22	1.44	301,841	69,910	6,938	7,689	20,027	11,100	20,922
16	3.19	1.41	302,975	69,640	6,927	7,385	19,230	11,033	21,012
17	3.17	1.42	300,531	68,699	6,454	7,240	19,254	10,922	21,492
18	3.16	1.41	294,943	68,111	6,279	7,163	18,115	10,775	22,278
19	3.14	1.39	297,782	68,536	6,338	7,126	17,934	10,195	21,768
20	3.13	1.39	296,932	69,001	6,582	6,891	16,897	9,387	22,762
21	3.11	1.37	291,737	68,322	6,631	6,678	17,024	9,869	21,685
22	3.09	1.36	290,244	67,563	6,373	6,398	18,179	10,163	21,951
23	3.08	1.33	282,966	66,904	6,307	6,174	18,874	10,572	21,954
24	**3.07**	**1.33**	**286,169**	**67,275**	**6,354**	**6,053**	**18,231**	**9,724**	**22,815**
大都市	3.00	1.27	294,818	72,733	6,663	6,375	20,438	13,358	22,586
中都市	3.05	1.27	285,739	66,821	6,416	5,926	18,583	10,796	22,395
小都市A	3.13	1.37	284,377	65,859	6,229	6,019	17,117	7,345	23,006
小都市B・町村	3.13	1.47	276,420	61,902	5,951	5,854	15,844	5,646	23,687

年次 都市階級	消費支出									
	光熱・水道		家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	
	#電気代	#ガス代								#交際費
平成 2 年平均	7,436	5,141	12,396	22,967	8,866	29,469	14,471	30,122	81,966	29,830
7	8,989	5,641	12,529	20,229	9,845	32,966	15,381	31,550	87,400	32,749
12	9,682	5,888	11,024	16,140	11,354	36,386	13,921	32,036	80,364	29,897
14	9,385	5,709	10,509	14,477	11,600	36,595	12,852	30,760	76,821	29,118
15	9,076	5,768	10,329	13,868	12,441	37,417	13,009	29,915	74,002	28,009
16	9,302	5,536	9,952	13,396	12,231	38,981	13,229	30,883	74,422	27,876
17	9,217	5,566	10,047	13,339	13,020	38,717	12,475	30,729	72,759	26,353
18	9,462	5,770	9,734	12,776	12,787	37,864	12,650	30,040	70,588	25,749
19	9,251	5,681	9,706	12,933	13,107	38,075	12,748	30,976	71,999	27,050
20	9,784	5,971	9,984	12,523	12,649	39,147	12,727	31,372	69,869	25,859
21	9,646	5,703	9,975	11,994	13,016	38,070	12,909	31,274	67,469	25,033
22	9,850	5,514	10,266	11,499	12,515	38,965	11,734	31,879	65,695	23,742
23	9,591	5,449	10,070	11,382	12,691	36,509	11,630	29,063	63,889	23,332
24	**10,198**	**5,660**	**10,122**	**11,453**	**12,777**	**40,089**	**11,610**	**28,483**	**63,316**	**23,284**
大都市	9,895	6,606	10,343	12,844	13,388	36,489	14,765	30,595	60,639	22,433
中都市	9,816	5,954	9,637	11,551	12,492	39,830	12,136	28,948	63,347	21,958
小都市A	10,560	5,273	10,458	10,917	12,847	42,214	10,525	28,088	63,345	23,522
小都市B・町村	10,856	4,232	10,213	9,933	12,287	42,924	7,393	24,943	67,295	26,769

「家計調査」による。平成７年以前は，農林漁家世帯を除く二人以上の世帯。調査対象：単身世帯を除く全国の約8,000世帯。大都市は政令指定都市（相模原市，岡山市及び熊本市を除く）及び東京都区部，中都市は大都市を除く人口15万以上の市，小都市Aは人口５万以上15万未満の市，小都市B・町村は人口５万未満の市及び町村。ただし，都市階級区分の人口の大きさは平成17年国勢調査時のものである。

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査　家計収支編」

19－2　世帯の属性別１世帯当たり

区　　分	世帯数分布 1)	世帯人員	有業人員	消費支出	食料	#穀類	住居	#家賃地代	光熱・水道	#電気代
平　　均	**10,000**	**3.07**	**1.33**	**286,169**	**67,275**	**6,354**	**18,231**	**9,724**	**22,815**	**10,198**
							世		帯	
2　　人	4,090	2.00	0.77	252,962	58,594	5,221	18,815	8,484	19,753	8,811
3	2,609	3.00	1.51	290,981	67,718	6,423	20,138	11,856	23,215	10,210
4	2,205	4.00	1.79	317,474	74,056	7,225	16,473	10,635	24,802	11,130
5	809	5.00	1.94	334,708	82,235	8,394	16,277	8,239	27,813	12,788
6　人　以　上	286	6.29	2.45	337,891	92,700	9,434	11,574	5,194	33,458	15,410
							世　帯　主　の			
24　歳　以　下	20	2.74	1.16	199,777	41,120	3,797	45,941	44,913	13,919	4,730
25　～　29	163	3.33	1.38	247,524	47,573	4,160	41,595	39,124	17,264	6,952
30　～　34	490	3.44	1.41	267,196	54,451	4,692	32,494	28,904	18,362	7,830
35　～　39	765	3.68	1.44	268,803	62,781	5,747	23,671	20,684	20,629	9,322
40　～　44	927	3.76	1.49	300,625	70,837	6,768	16,499	13,742	22,216	10,084
45　～　49	882	3.70	1.65	330,834	75,045	7,332	15,131	11,413	24,204	10,849
50　～　54	881	3.48	1.89	355,758	75,721	6,993	17,287	9,693	24,922	11,214
55　～　59	942	3.21	2.01	328,465	71,796	6,691	15,487	7,397	25,180	11,054
60　～　64	1,348	2.86	1.59	290,862	69,613	6,481	17,868	5,198	24,062	10,904
65　～　69	1,170	2.55	0.97	273,410	67,487	6,336	14,134	4,125	22,495	10,260
70　歳　以　上	2,412	2.44	0.65	238,474	62,389	6,105	17,044	4,075	22,358	9,903
							世　帯　主　の			
勤労者世帯	5,130	3.42	1.68	313,874	69,469	6,486	20,479	14,118	22,511	9,836
労務作業者	1,801	3.37	1.76	269,943	63,527	6,413	20,181	14,795	21,957	9,298
#常用労務作業者	1,767	3.38	1.76	270,141	63,501	6,409	20,073	14,703	21,929	9,293
職　　員	3,329	3.45	1.64	337,652	72,685	6,524	20,653	13,751	22,808	10,126
民間職員	2,635	3.44	1.63	328,512	71,831	6,451	20,673	14,844	22,520	9,951
官公職員	694	3.48	1.69	371,849	75,847	6,806	20,584	9,629	23,878	10,777
勤労者以外の世帯	4,870	2.70	0.96	256,987	64,961	6,215	15,860	5,096	23,136	10,581
#個人営業	1,224	3.13	2.03	256,487	66,074	6,034	13,902	6,460	24,803	11,898
#商人及び職人	1,000	3.07	1.96	248,185	66,545	6,186	12,296	7,114	24,533	11,693
個人経営者	85	3.43	2.05	317,786	78,115	6,928	11,086	8,510	26,836	13,379
法人経営者	264	3.27	1.93	400,898	86,611	6,581	25,156	5,942	28,972	14,529
自由業者	172	3.13	1.91	315,397	73,387	6,488	16,993	9,799	25,790	12,996
無　　職	3,196	2.46	0.41	241,834	62,239	6,240	15,859	4,222	21,883	9,623
							年　間　収　入			
Ⅰ　～　273万円	1,000	2.51	0.75	179,268	49,504	5,355	16,284	9,199	19,306	8,246
Ⅱ　273　～　336	1,000	2.54	0.72	209,582	55,904	5,851	13,976	7,372	20,334	8,727
Ⅲ　336　～　391	1,000	2.64	0.84	227,829	58,743	5,820	15,202	8,320	21,222	9,223
Ⅳ　391　～　446	1,000	2.88	1.04	246,631	61,645	6,149	18,555	10,651	21,992	9,602
Ⅴ　446　～　510	1,000	3.09	1.30	259,871	63,693	6,162	17,841	11,307	22,069	9,772
Ⅵ　510　～　588	1,000	3.20	1.46	282,016	66,700	6,386	19,351	11,141	22,519	10,308
Ⅶ　588　～　683	1,000	3.38	1.65	304,596	69,643	6,467	21,358	11,572	23,304	10,298
Ⅷ　683　～　810	1,000	3.45	1.69	327,144	74,170	6,743	19,256	10,202	24,386	10,820
Ⅸ　810　～　1020	1,000	3.47	1.79	363,200	80,248	7,268	15,799	8,561	25,007	11,284
Ⅹ　1020万円　～	1,000	3.51	2.04	461,552	92,497	7,340	24,684	8,918	28,013	13,704

「家計調査」による。　1)　抽出率調整

1か月間の支出（二人以上の世帯）（平成24年）

（単位　金額　円）

#ガス代	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	#交際費	区分
5,660	**10,122**	**11,453**	**12,777**	**40,089**	**11,610**	**28,483**	**63,316**	**23,284**	**平均**
人員別									
4,954	9,452	9,093	13,791	31,672	354	26,102	65,336	29,701	2人
6,052	10,350	11,394	12,836	42,890	8,598	26,499	67,342	21,959	3
6,204	10,651	14,328	11,100	48,632	27,403	32,279	57,749	16,451	4
6,133	10,994	14,656	12,513	48,604	29,807	34,774	57,036	16,266	5
6,635	11,057	14,482	11,380	44,918	26,539	33,499	58,285	16,116	6人以上
年齢階級別									
5,767	6,532	8,571	8,311	30,689	367	12,543	31,782	4,532	24歳以下
6,113	7,802	9,919	8,209	51,105	5,605	17,790	40,663	11,425	25～29
5,871	8,852	12,034	9,521	51,274	10,131	24,250	45,826	13,159	30～34
5,568	9,327	12,624	9,474	42,488	13,540	29,463	44,805	13,490	35～39
5,687	9,661	14,382	9,938	47,744	21,847	35,207	52,296	14,560	40～44
6,151	9,609	15,410	10,392	47,768	37,297	34,190	61,789	15,535	45～49
6,178	11,068	16,198	11,853	51,613	30,719	30,624	85,753	20,483	50～54
6,131	11,639	13,579	12,949	53,963	11,892	28,307	83,674	26,296	55～59
5,414	11,228	10,734	14,324	38,803	3,444	28,789	71,997	28,923	60～64
5,137	11,059	9,468	15,749	35,749	970	30,467	65,832	30,400	65～69
5,436	9,167	7,320	14,761	23,838	1,102	23,354	57,142	28,907	70歳以上
職業別									
5,888	10,484	13,552	11,721	50,233	17,992	30,506	66,926	19,883	勤労者世帯
5,837	8,888	9,730	10,110	45,158	11,596	22,858	55,936	16,395	労務作業者
5,813	8,925	9,754	10,011	45,478	11,651	22,801	56,021	16,334	#常用労務作業者
5,913	11,347	15,628	12,605	52,999	21,446	34,649	72,833	21,768	職員
6,019	10,947	15,286	12,279	51,295	21,127	34,331	68,225	20,096	民間職員
5,513	12,832	16,890	13,861	59,424	22,593	35,827	90,112	28,123	官公職員
5,421	9,740	9,241	13,890	29,408	4,885	26,349	59,518	26,870	勤労者以外の世帯
5,637	9,200	10,492	12,163	30,349	8,418	23,432	57,656	23,024	#個人営業
5,809	8,960	10,180	12,012	28,522	8,828	23,155	53,153	21,004	#商人及び職人
6,059	11,521	17,874	12,879	27,945	14,149	29,578	87,802	34,667	個人経営者
6,274	15,765	23,694	16,455	40,100	21,426	43,845	98,875	41,943	法人経営者
6,173	9,751	14,631	11,825	37,965	14,044	34,598	76,412	29,597	自由業者
5,230	9,443	7,204	14,474	27,598	1,667	25,568	55,901	26,876	無職
十分位階級別									
4,991	6,255	5,247	9,617	22,515	2,703	14,467	33,369	15,039	Ⅰ ～273万円
5,143	7,818	6,226	11,159	26,224	2,742	19,438	45,761	20,463	Ⅱ 273～336
5,383	8,767	7,307	12,387	29,580	4,153	22,162	48,308	21,095	Ⅲ 336～391
5,572	8,768	8,213	12,635	32,857	5,914	23,425	52,628	21,970	Ⅳ 391～446
5,622	9,380	9,502	12,821	34,901	7,822	24,795	57,048	22,573	Ⅴ 446～510
5,595	9,861	10,811	12,210	39,499	9,830	29,281	61,953	23,600	Ⅵ 510～588
5,711	11,012	12,257	11,722	47,702	14,098	29,777	63,723	21,744	Ⅶ 588～683
6,134	10,868	14,085	12,554	48,322	19,255	33,963	70,284	22,702	Ⅷ 683～810
6,037	12,382	16,833	14,380	54,514	23,642	37,482	82,914	25,020	Ⅸ 810～1020
6,417	16,105	24,050	18,286	64,776	25,938	50,036	117,167	38,631	Ⅹ 1020万円～

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査　家計収支編」

19－3　世帯の属性別１世帯当たり１か月間の

区　　分	世帯数分布 1)	世帯人員	有業人員	実収入	#勤め先収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道
平　　均	**10,000**	**3.42**	**1.68**	**518,506**	**479,599**	**313,874**	**69,469**	**20,479**	**22,511**
						世			帯
2　　人	2,388	2.00	1.44	465,017	417,014	281,315	59,071	24,986	18,500
3	2,906	3.00	1.67	499,065	461,852	307,734	66,087	22,838	21,850
4	3,235	4.00	1.75	552,080	520,952	327,980	73,378	17,169	23,774
5	1,156	5.00	1.84	571,634	533,037	345,131	82,073	15,673	26,583
6　人　以　上	315	6.26	2.27	561,773	495,235	360,454	93,354	15,704	31,202
						世　帯　主　の			
24　歳　以　下	35	2.76	1.34	308,034	280,589	194,172	37,535	46,970	14,277
25　～　29	305	3.33	1.41	386,696	357,483	248,849	47,404	41,753	17,324
30　～　34	886	3.44	1.41	453,409	422,099	270,126	54,450	32,706	18,203
35　～　39	1,323	3.68	1.45	496,693	465,366	272,736	62,891	23,814	20,478
40　～　44	1,602	3.77	1.47	539,882	510,575	305,398	71,343	16,527	22,016
45　～　49	1,430	3.69	1.64	563,220	540,485	334,050	74,895	15,782	23,878
50　～　54	1,361	3.47	1.88	614,186	590,616	365,775	75,647	18,492	24,623
55　～　59	1,368	3.20	2.04	580,745	560,255	346,599	73,517	15,318	24,653
60　～　64	1,155	2.91	1.91	414,963	337,583	312,511	72,568	20,846	23,749
65　～　69	387	2.64	1.72	386,057	251,010	293,530	72,129	18,995	22,278
70　歳　以　上	148	2.49	1.52	439,031	248,370	291,231	73,911	19,181	23,143
						住　居　の　所　有			
持　　家	7,309	3.50	1.75	544,879	502,283	321,621	72,973	8,697	23,682
民　営　借　家	1,731	3.17	1.54	434,293	404,953	291,486	58,175	62,768	19,398
公　営　借　家	403	3.04	1.58	325,653	290,444	243,730	58,829	38,448	18,412
給　与　住　宅	518	3.41	1.33	580,699	558,120	335,192	66,868	28,171	19,923
						年　間　収　入			
Ⅰ　～　353万円	1,000	3.00	1.46	264,515	225,300	211,256	51,057	23,188	19,125
Ⅱ　353　～　433	1,000	3.18	1.48	333,125	294,256	237,624	56,121	24,845	20,145
Ⅲ　433　～　497	1,000	3.37	1.58	381,754	338,257	247,700	60,007	21,046	21,008
Ⅳ　497　～　556	1,000	3.41	1.61	416,803	375,275	265,308	62,465	22,734	20,955
Ⅴ　556　～　621	1,000	3.49	1.65	456,509	420,359	284,652	66,342	18,542	22,031
Ⅵ　621　～　697	1,000	3.54	1.72	492,174	448,164	316,339	69,462	18,072	23,011
Ⅶ　697　～　783	1,000	3.49	1.67	555,822	519,447	326,030	73,088	17,111	23,157
Ⅷ　783　～　897	1,000	3.55	1.79	618,870	589,392	365,046	77,886	20,037	24,403
Ⅸ　897　～　1088	1,000	3.55	1.80	693,394	657,108	393,559	82,996	15,027	24,944
Ⅹ　1088万円　～	1,000	3.61	2.05	972,093	928,433	491,223	95,266	24,186	26,334
						世　　帯　　の			
1 住宅ローン返済世帯 2)	…	3.68	1.70	598,490	567,522	328,238	72,418	7,284	23,857
2 核家族世帯 3)	…	3.35	1.65	536,940	502,027	319,526	69,627	21,017	21,933
3 #世帯主のみ働いている世帯	…	3.30	1.00	487,944	451,085	303,241	66,690	23,909	21,157
4 夫婦共働き世帯	…	3.55	2.24	593,451	560,178	336,758	72,488	18,077	23,208

「家計調査」による。勤労者世帯とは，世帯主が勤労者である世帯をいう。
1)　抽出率調整　2)　土地家屋借金返済のある世帯。　3)　夫婦のみ又は夫婦と未婚の子供から成る世帯。

収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（平成24年）

（単位　金額　円）

家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	金融資産純増	土地家屋借金純減	区分
10,484	**13,552**	**11,721**	**50,233**	**17,992**	**30,506**	**66,926**	**93,501**	**78,207**	**31,504**	**平均**
人員別										
9,405	11,540	12,547	42,175	950	26,907	75,235	87,113	79,038	19,607	2人
10,730	12,745	12,088	50,607	12,122	26,560	72,106	89,673	67,978	29,455	3
10,762	15,033	10,771	54,616	29,517	33,950	59,010	99,606	83,779	39,393	4
11,106	15,353	12,023	52,705	32,192	36,715	60,709	99,897	82,798	37,170	5
11,378	15,030	11,004	54,243	31,596	36,716	60,228	90,938	86,278	38,697	6～
年齢階級別										
5,255	8,432	8,671	31,386	403	10,836	30,408	36,065	69,466	1,420	～24
7,629	10,025	8,304	52,207	5,750	17,975	40,477	56,035	70,969	7,956	25～
8,847	12,045	9,376	52,465	10,376	24,542	47,115	72,781	78,095	22,514	30～
9,471	12,653	9,764	44,104	13,491	29,742	46,329	86,055	92,728	27,818	35～
9,812	14,306	10,230	50,077	21,993	35,444	53,649	97,248	92,247	49,224	40～
9,862	15,237	10,724	49,366	36,590	34,593	63,124	104,552	84,829	37,820	45～
11,438	16,130	12,318	56,306	31,126	30,769	88,925	119,602	88,501	41,531	50～
11,962	14,286	13,214	60,583	13,004	30,018	90,044	115,270	95,143	28,990	55～
12,460	11,484	14,532	43,922	2,952	29,362	80,636	71,783	20,343	17,902	60～
11,756	9,976	17,680	39,460	325	27,558	73,372	54,042	18,727	14,157	65～
9,687	10,487	20,708	28,776	2,406	29,699	73,232	59,818	74,280	8,440	70～
関係別										
11,271	14,316	12,341	52,449	20,075	32,968	72,849	100,900	80,792	47,034	持家
7,914	11,245	9,009	41,103	10,727	22,516	48,632	68,360	66,221	-14,429	民借
6,698	8,277	9,418	36,816	10,932	16,954	38,946	42,151	20,198	114	公借
11,356	14,994	14,094	58,497	19,266	33,494	68,530	115,519	120,009	-8,312	給与
十分位階級別										
6,504	7,541	9,365	32,290	7,364	16,047	38,776	33,989	8,373	9,794	Ⅰ
7,520	8,506	10,753	37,219	9,801	19,228	43,486	46,225	33,961	15,834	Ⅱ
8,470	9,367	9,779	35,945	10,358	21,744	49,977	56,112	51,594	25,200	Ⅲ
8,989	10,605	8,729	41,961	12,072	25,137	51,661	63,489	59,245	27,141	Ⅳ
9,628	11,445	10,535	47,066	15,098	27,717	56,247	75,187	64,859	22,135	Ⅴ
11,416	13,427	10,834	54,387	17,673	30,692	67,365	84,295	60,789	31,518	Ⅵ
10,623	14,403	11,577	52,909	19,844	33,334	69,984	100,277	91,108	41,937	Ⅶ
11,298	16,527	13,461	61,260	25,644	37,962	76,567	116,698	83,978	51,074	Ⅷ
14,033	18,700	14,303	61,702	27,076	41,614	93,163	138,684	107,658	46,198	Ⅸ
16,356	25,003	17,877	77,592	34,987	51,590	122,031	220,053	220,505	44,209	Ⅹ
種類別										
10,962	14,781	11,341	56,847	24,393	34,547	71,807	113,128	67,488	92,304	1
10,524	13,979	11,790	51,335	19,084	31,679	68,557	98,371	82,306	33,501	2
10,255	13,322	12,102	47,020	17,730	31,340	59,716	92,276	60,761	27,897	3
10,871	14,788	11,643	55,987	21,408	31,869	76,417	105,901	109,291	39,317	4

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査　家計収支編」

19－4　１世帯当たり１か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

（単位　金額　円）

年　次	世帯人員	有業人員	実収入	#勤め先収入	世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	世帯主の配偶者・他の世帯員収入	#事業・内職収入
平成 2 年平均	3.70	1.64	521,757	490,626	430,670	332,026	98,644	59,955	5,216
7	3.58	1.67	570,817	536,458	467,799	374,148	93,651	68,659	4,035
12	3.52	1.67	562,754	527,818	460,289	379,431	80,858	67,529	3,808
14	3.50	1.65	539,924	506,126	438,702	366,689	72,012	67,424	3,273
15	3.49	1.64	524,810	492,964	430,491	361,895	68,597	62,472	2,800
16	3.48	1.64	531,690	502,248	436,349	368,872	67,477	65,899	2,971
17	3.46	1.66	524,585	493,829	425,706	360,004	65,702	68,123	2,735
18	3.43	1.67	525,719	495,003	431,284	359,216	72,068	63,719	2,780
19	3.45	1.66	528,762	497,395	433,306	358,289	75,017	64,088	2,639
20	3.45	1.68	534,235	500,738	434,066	360,831	73,234	66,672	2,661
21	3.43	1.67	518,226	484,940	419,269	353,383	65,886	65,670	2,438
22	3.41	1.66	520,692	485,340	417,281	350,794	66,487	68,059	2,285
23	3.42	1.66	510,149	473,115	409,709	346,911	62,799	63,406	2,747
24	3.42	1.68	518,506	479,599	410,634	347,914	62,719	68,965	2,509

年　次	実収入以外の受取（繰入金を除く）	実支出	消費支出	食　料	住　居	光熱・水　道	家具・家事用品	被服及び履　物	保健医療
平成 2 年平均	306,094	412,813	331,595	79,993	16,475	16,797	13,103	23,902	8,670
7	379,923	438,307	349,663	78,947	23,412	19,551	13,040	21,085	9,334
12	401,908	430,239	341,896	75,174	21,716	21,282	11,268	17,195	10,901
14	396,070	417,408	331,199	73,434	21,200	20,894	10,819	15,807	10,511
15	395,370	410,709	326,566	71,394	22,222	20,718	10,427	15,444	11,603
16	403,566	417,038	331,636	71,935	20,877	20,950	10,392	14,867	11,545
17	399,061	412,928	329,499	70,947	21,839	21,328	10,313	14,971	12,035
18	390,622	404,502	320,231	69,403	20,292	21,998	9,954	14,430	11,463
19	402,779	409,716	323,459	70,352	20,207	21,555	9,914	14,846	11,697
20	403,989	416,415	324,929	71,051	19,156	22,666	10,501	14,263	11,593
21	401,961	409,374	319,060	70,134	19,614	21,466	10,152	13,773	12,036
22	406,649	409,039	318,315	69,597	20,694	21,704	10,638	13,573	11,398
23	391,084	398,448	308,838	68,420	21,600	21,742	10,406	13,103	10,880
24	400,143	407,375	313,874	69,469	20,479	22,511	10,484	13,552	11,721

年　次	実支出					実支出以外の支払（繰越金を除く）	可処分所得 1)	黒　字 2)	平均消費性向 (%) 3)
	消費支出				非消費支出				
	交通・通信	教　育	教養娯楽	その他の消費支出					
平成 2 年平均	33,499	16,827	31,761	90,569	81,218	415,633	440,539	108,944	75.3
7	38,524	18,467	33,221	94,082	88,644	512,956	482,174	132,510	72.5
12	43,632	18,261	33,796	88,670	88,343	536,782	474,411	132,515	72.1
14	43,730	17,544	33,008	84,252	86,208	521,957	453,716	122,516	73.0
15	44,730	17,857	32,181	79,991	84,143	512,634	440,667	114,100	74.1
16	47,356	19,482	33,549	80,683	85,402	521,789	446,288	114,652	74.3
17	46,986	18,561	32,847	79,671	83,429	513,814	441,156	111,657	74.7
18	45,769	18,713	31,421	76,786	84,271	514,604	441,448	121,217	72.5
19	46,259	19,090	33,166	76,372	86,257	525,971	442,504	119,046	73.1
20	48,259	18,789	33,390	75,260	91,486	525,283	442,749	117,820	73.4
21	47,093	19,493	33,243	72,055	90,314	514,683	427,912	108,852	74.6
22	48,002	18,195	34,160	70,353	90,725	522,638	429,967	111,653	74.0
23	45,488	18,611	31,296	67,293	89,611	507,542	420,538	111,700	73.4
24	50,233	17,992	30,506	66,926	93,501	515,798	425,005	111,131	73.9

「家計調査」による。平成７年以前は，農林漁家世帯を除く二人以上の世帯。　1)　可処分所得＝実収入－非消費支出
2)　黒字＝実収入－実支出＝可処分所得－消費支出　3)　可処分所得に対する消費支出の割合。
資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　家計収支編」

19－5　世帯区分・世帯人員別１世帯当たり１か月間の収入と支出（総世帯）（平成24年）

（単位　金額　円）

区分	実収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物
平均	**...**	**247,651**	**58,500**	**18,962**	**19,428**	**8,562**	**9,798**
			世帯区分別				
勤労者世帯	467,774	276,830	62,494	22,136	19,059	8,725	11,928
世帯主の年齢階級別							
29歳以下	333,732	174,402	42,466	29,094	8,871	3,607	8,566
30～39	436,285	247,721	54,767	29,643	16,884	8,074	11,128
40～49	524,048	298,104	69,265	18,476	20,836	8,778	13,497
50～59	547,306	319,248	67,987	18,280	22,008	10,106	13,475
60～69	373,517	281,316	66,146	19,756	20,995	10,733	10,236
70歳以上	357,246	242,481	60,299	18,830	18,660	8,950	8,358
勤労者以外の世帯	...	220,159	54,737	15,961	19,782	8,413	7,786
			世帯人員別				
二人以上の世帯	...	286,169	67,275	18,231	22,815	10,122	11,453
#勤労者世帯	518,506	313,874	69,469	20,479	22,511	10,484	13,552
単身世帯	...	156,450	37,726	20,695	11,404	4,869	5,880
#勤労者世帯	320,717	169,751	42,291	26,924	9,086	3,635	7,235

区分	消費支出					可処分所得 1)	平均消費性向 (%) 2)
	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
平均	**10,955**	**33,820**	**8,163**	**25,517**	**53,946**	**...**	**...**
			世帯区分別				
勤労者世帯	10,036	43,906	13,347	28,033	57,167	383,851	72.1
世帯主の年齢階級別							
29歳以下	3,890	29,573	1,335	21,591	25,408	282,747	61.7
30～39	8,171	42,334	9,213	26,387	41,121	362,217	68.4
40～49	10,360	46,118	24,283	32,778	53,713	428,524	69.6
50～59	11,351	52,272	17,504	27,854	78,411	438,718	72.8
60～69	13,529	39,216	1,813	26,672	72,220	312,942	89.9
70歳以上	15,866	25,220	1,422	25,416	59,460	310,429	78.1
勤労者以外の世帯	11,825	24,320	3,260	23,161	50,913	...	...
			世帯人員別				
二人以上の世帯	12,777	40,089	11,610	28,483	63,316	...	...
#勤労者世帯	11,721	50,233	17,992	30,506	66,926	425,005	73.9
単身世帯	6,640	18,979	0	18,496	31,761	...	...
#勤労者世帯	5,171	25,599	0	20,887	28,924	264,546	64.2

「家計調査」による。年平均。総世帯とは，二人以上の世帯と単身世帯を合わせた世帯。世帯区分は，勤労者世帯と勤労者以外の世帯に区分される。　1)　可処分所得＝実収入－非消費支出　2)　可処分所得に対する消費支出の割合。

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査　家計収支編」

19－6　年齢階級別１世帯当たり１か月間の支出（単身世帯）（平成24年）

（単位　円）

年齢階級	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平　均	**156,450**	**37,726**	**20,695**	**11,404**	**4,869**	**5,880**	**6,640**	**18,979**	**0**	**18,496**	**31,761**
34歳以下	158,474	39,956	29,319	7,089	3,360	8,240	3,066	23,378	0	22,866	21,199
35～59	168,929	42,560	25,559	11,231	3,862	5,621	6,190	26,031	0	18,623	29,253
60歳以上	149,089	34,372	15,069	13,032	5,932	5,162	8,133	13,701	0	16,867	36,821
男	**156,123**	**44,118**	**22,238**	**10,277**	**3,332**	**3,608**	**5,281**	**23,116**	**0**	**19,656**	**24,496**
34歳以下	158,177	45,505	27,223	6,523	1,934	6,009	2,322	24,685	0	25,079	18,899
35～59	165,416	47,830	25,391	10,841	3,307	3,012	5,547	26,643	0	18,085	24,760
60歳以上	145,027	39,301	15,595	12,276	4,321	2,574	7,011	18,346	0	17,549	28,057
女	**156,747**	**32,087**	**19,339**	**12,397**	**6,226**	**7,884**	**7,839**	**15,329**	**0**	**17,473**	**38,172**
34歳以下	158,971	30,724	32,797	8,025	5,734	11,953	4,304	21,213	0	19,205	25,016
35～59	175,174	33,210	25,876	11,920	4,850	10,233	7,332	24,958	0	19,570	37,226
60歳以上	151,048	32,016	14,827	13,394	6,705	6,404	8,669	11,474	0	16,543	41,014

「家計調査」による。学生の世帯を除く全国の単身世帯。寮・寄宿舎世帯を含む。
資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　家計収支編」

19－7　消　費　水　準　指　数

（平成22年＝100）

年　次	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	二人以上の世帯										
平成　7　年	107.5	112.8	119.5	94.4	83.8	163.4	89.2	76.9	105.5	80.3	90.9
12	103.9	108.4	112.0	100.9	80.9	128.4	92.2	88.0	98.4	83.7	89.5
17	102.6	104.2	106.5	102.6	87.3	114.3	103.2	96.9	93.0	88.8	99.3
21	99.7	100.6	93.3	97.8	92.7	102.6	103.7	98.6	98.2	96.4	101.1
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.9	99.5	103.9	97.1	103.9	99.3	102.0	92.8	102.3	95.0	95.0
24	98.8	99.8	100.3	96.8	107.2	99.9	103.2	101.3	102.1	94.4	96.6
	#勤労者世帯										
平成　7　年	106.5	113.9	116.0	96.1	85.1	149.0	91.8	75.3	96.4	80.0	87.3
12	103.4	108.5	103.4	102.1	80.2	118.2	96.5	87.7	92.9	83.1	90.9
17	103.0	104.9	106.3	103.5	86.7	109.6	104.3	96.3	92.9	88.9	99.5
21	99.4	100.3	94.6	98.0	91.1	100.0	104.9	99.2	95.8	95.5	101.4
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.3	98.7	104.8	97.1	103.4	96.7	96.1	93.8	104.1	95.4	93.0
24	98.6	99.8	99.4	96.3	107.1	99.7	104.2	102.9	99.6	94.1	96.9

「家計調査」による。消費水準指数（世帯人員分布調整済）とは，月々の１世帯当たりの世帯人員別消費支出額を基準年の世帯分布で加重平均し，30.4日（365日／12か月）の額に調整した後，これを消費者物価指数で除して実質化し，さらに，平成22年平均を基準として指数化したもの。
資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査　家計収支編」

19－8　貯蓄と負債の１世帯当たり現在高（二人以上の世帯）

（単位　金額　万円）

項目	平成2年	7年	12年	17年	21年	22年	23年	24年
	二人以上の世帯							
世帯数分布（抽出率調整）	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
世帯人員	3.57	3.39	3.26	3.18	3.11	3.09	3.09	3.07
有業人員	1.52	1.55	1.47	1.42	1.37	1.36	1.34	1.34
年間収入 1)	677	762	721	645	630	616	612	606
貯蓄 2)	**1,353**	**1,604**	**1,781**	**1,728**	**1,638**	**1,657**	**1,664**	**1,658**
金融機関	1,321	1,562	1,741	1,680	1,597	1,610	1,627	1,618
通貨性預貯金 3)	96	125	197	269	296	311	317	336
普通銀行等 4)	61	78	115	199	222	237	244	259
郵便貯金銀行 5)	14	24	46	71	74	73	73	77
定期性預貯金 3)	573	772	843	756	701	707	716	724
普通銀行等 4)	283	365	382	480	477	485	498	504
郵便貯金銀行 5)	163	259	288	275	224	222	218	221
生命保険など 6)	337	453	511	427	377	380	386	365
有価証券	316	211	190	227	222	213	209	193
株式・株式投資信託	209	110	112	142	139	134	134	126
貸付信託・金銭信託	55	48	21	20	13	11	12	10
債券・公社債投資信託	52	52	57	65	70	68	63	57
金融機関外	32	42	40	48	41	48	37	40
負債	**359**	**460**	**538**	**501**	**479**	**489**	**462**	**469**
#住宅・土地のため	315	403	463	434	429	431	409	421
	#勤労者世帯							
世帯数分布（抽出率調整）	6,408	6,228	5,942	5,602	5,488	5,379	5,259	5,186
世帯人員	3.72	3.60	3.49	3.47	3.43	3.42	3.43	3.43
有業人員	1.60	1.67	1.63	1.67	1.67	1.67	1.67	1.69
年間収入 1)	694	780	770	719	709	697	689	691
貯蓄 2)	**1,051**	**1,261**	**1,356**	**1,292**	**1,203**	**1,244**	**1,233**	**1,233**
金融機関	1,010	1,207	1,300	1,225	1,145	1,179	1,179	1,177
通貨性預貯金 3)	75	103	155	216	240	253	263	279
普通銀行等 4)	51	68	98	162	182	199	204	216
郵便貯金銀行 5)	11	18	33	55	57	54	59	63
定期性預貯金 3)	444	568	580	526	460	475	473	479
普通銀行等 4)	215	266	242	322	301	317	322	329
郵便貯金銀行 5)	134	196	218	204	158	157	151	150
生命保険など 6)	294	393	447	364	322	329	328	313
有価証券	197	142	118	118	124	122	114	105
金融機関外	41	54	55	67	58	65	54	56
負債	**340**	**452**	**580**	**616**	**643**	**679**	**647**	**695**
#住宅・土地のため	309	419	523	561	596	629	601	648

「家計調査」による。年平均。ただし，平成12年以前は「貯蓄動向調査」（12月31日現在）による。　1)　過去１年間の現金収入。　2)　平成７年は金投資口座・金貯蓄口座の現在高を含む。　3)　平成12年以前はその他を含む。　4)　平成12年以前は銀行，17年は銀行等。　5)　平成17年以前は郵便局。　6)　積立型損害保険の現在高を含む。

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　貯蓄・負債編」

19－9　年間収入五分位階級・住居の所有関係別貯蓄と負債の１世帯当たり現在高（二人以上の世帯）（平成24年）

（単位　金額　万円）

項　　目	平　均	年間収入五分位階級別					住居の所有関係別			
		Ⅰ（～335万円）	Ⅱ（335～445）	Ⅲ（445～587）	Ⅳ（587～815）	Ⅴ（815万円～）	持家	民営借家	公営借家	給与住宅
	二人以上の世帯									
世帯人員	3.07	2.54	2.77	3.14	3.41	3.50	3.07	3.09	2.78	3.41
有業人員	1.34	0.77	0.96	1.38	1.66	1.92	1.33	1.42	1.13	1.35
年間収入	606	262	390	511	689	1,178	622	541	396	698
貯蓄	**1,658**	**1,220**	**1,549**	**1,496**	**1,516**	**2,508**	**1,869**	**643**	**589**	**1,249**
金融機関	1,618	1,212	1,529	1,474	1,472	2,401	1,828	614	578	1,134
通貨性預貯金	336	249	300	299	315	515	364	196	152	341
定期性預貯金	724	635	744	647	605	989	826	248	248	423
生命保険など	365	233	301	334	362	595	413	136	145	228
有価証券	193	95	184	193	190	302	225	35	34	141
金融機関外	40	8	20	22	44	106	41	29	11	115
負債	**469**	**125**	**240**	**462**	**698**	**823**	**558**	**69**	**31**	**182**
#住宅・土地のため	421	106	212	419	640	727	506	28	1	158

項　　目	平　均	年間収入五分位階級別					住居の所有関係別			
		Ⅰ（～431万円）	Ⅱ（431～556）	Ⅲ（556～700）	Ⅳ（700～909）	Ⅴ（909万円～）	持家	民営借家	公営借家	給与住宅
	#勤労者世帯									
世帯人員	3.43	3.12	3.41	3.53	3.51	3.58	3.51	3.20	3.07	3.41
有業人員	1.69	1.48	1.61	1.69	1.74	1.93	1.76	1.53	1.61	1.33
年間収入	691	337	492	626	796	1,201	735	560	448	692
貯蓄	**1,233**	**639**	**842**	**1,096**	**1,357**	**2,231**	**1,419**	**625**	**507**	**1,213**
金融機関	1,177	629	820	1,064	1,278	2,093	1,358	590	495	1,105
通貨性預貯金	279	163	207	269	296	462	302	203	131	340
定期性預貯金	479	267	334	419	510	865	559	225	183	423
生命保険など	313	164	220	278	355	550	374	128	150	210
有価証券	105	34	59	98	118	215	124	34	32	132
金融機関外	56	10	22	32	79	139	60	35	12	108
負債	**695**	**341**	**619**	**778**	**882**	**855**	**918**	**67**	**39**	**186**
#住宅・土地のため	648	311	576	735	821	796	865	33	0	162

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは，世帯を年間収入（過去１年間の現金収入）の低い方から順番に並べ，それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により５等分する分類で，年間収入の低い方から順次第Ⅰ，第Ⅱ，第Ⅲ，第Ⅳ，第Ⅴ（五分位）階級という。
資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　貯蓄・負債編」

19－10　世帯主の年齢階級別貯蓄と負債の１世帯当たり現在高（二人以上の世帯）（平成24年）

（単位　金額　万円）

項　　目	平　均	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
世帯人員	3.07	3.28	3.60	3.76	3.34	2.72	2.42
有業人員	1.34	1.37	1.45	1.59	1.98	1.30	0.63
年間収入	606	442	567	713	816	558	450
貯蓄	**1,658**	**281**	**567**	**1,033**	**1,675**	**2,249**	**2,197**
金融機関	1,618	274	538	970	1,587	2,221	2,190
通貨性預貯金	336	131	209	259	331	400	414
定期性預貯金	724	90	181	347	639	1,033	1,094
生命保険など	365	47	114	287	476	491	370
有価証券	193	6	34	78	141	297	311
金融機関外	40	7	30	63	89	28	7
負債	**469**	**293**	**909**	**978**	**536**	**197**	**96**
#住宅・土地のため	421	262	863	913	462	153	72

「家計調査」による。
資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　貯蓄・負債編」

19－11　都市階級別１世帯当たり資産額

（単位　1,000円）

年次 都市階級	資産合計	金融資産	実物資産	住宅・宅地資産	現住居・現居住地	現住居以外・現居住地以外	耐久消費財資産額	ゴルフ会員権等の資産
	二人以上の世帯							
平成 16 年	38,236	9,503	28,733	27,266	21,588	5,678	1,323	143
21	**35,878**	**9,467**	**26,411**	**25,143**	**20,221**	**4,923**	**1,171**	**97**
大都市	43,072	8,988	34,084	32,979	27,021	5,958	1,006	98
中都市	35,505	9,363	26,143	24,841	19,448	5,392	1,192	110
小都市A	33,354	9,309	24,045	22,688	18,327	4,361	1,267	90
小都市B・町村	29,441	10,631	18,811	17,495	14,218	3,277	1,237	79
	#勤労者世帯							
平成 16 年	28,105	4,976	23,128	21,654	18,357	3,296	1,411	64
21	**26,532**	**4,855**	**21,677**	**20,386**	**17,673**	**2,713**	**1,253**	**38**
大都市	30,626	4,450	26,176	25,077	21,979	3,098	1,063	36
中都市	25,311	4,090	21,222	19,908	16,894	3,013	1,276	38
小都市A	25,328	4,833	20,495	19,089	16,886	2,203	1,364	42
小都市B・町村	24,328	7,128	17,199	15,826	13,553	2,273	1,340	34

「全国消費実態調査」による。二人以上の世帯における11月末日現在の金額。ただし，耐久消費財は10月末日現在。
資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「全国消費実態調査報告　家計資産編」

19－12　主要耐久消費財の所有数量（1,000世帯当たり）（平成21年）

品目	二人以上の世帯	単身世帯 男	単身世帯 女	品目	二人以上の世帯	単身世帯 男	単身世帯 女
システムキッチン	605	224	366	ベッド・ソファーベッド 3)	1,284	534	711
給湯器 1)	597	310	454	自動車	1,414	570	328
温水洗浄便座	883	312	536	オートバイ・スクーター	177	99	49
電子レンジ 2)	1,032	885	950	携帯電話 5)	2,131	888	719
冷蔵庫（300ℓ以上）	853	333	526	ファクシミリ 6)	578	239	267
洗濯機	1,092	935	1,004	薄型テレビ 7)	865	493	522
食器洗い機	271	51	88	カラーテレビ（ブラウン管）	1,326	720	846
ルームエアコン	2,478	1,066	1,493	ビデオレコーダー 8)	1,135	693	479
洋服だんす 3)	1,494	607	1,011	パソコン	1,157	792	405
整理だんす 3)	1,790	730	1,175	ステレオセット又はCD・MDラジオカセット	1,125	611	574
食堂セット 4)	810	385	575	カメラ 9)	1,350	775	574
茶だんす・食器戸棚	1,391	704	1,180	ビデオカメラ 9)	475	105	65
サイドボード・リビングボード	532	214	345	ゴルフ用具一式 10)	452	237	109

「全国消費実態調査」（10月末日現在）による。　1)　ガス瞬間湯沸器を除く。　2)　電子オーブンレンジを含む。
3)　作り付けを除く。　4)　食卓と椅子のセット。　5)　PHSを含む。　6)　コピー付を含む。　7)　プラズマ，液晶及び有機ELを含む。　8)　DVD及びブルーレイを含む。　9)　デジタルを含む。　10)　ハーフセットを含む。
資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「全国消費実態調査報告　主要耐久消費財，貯蓄・負債編」

19－13 年間収入階級別主要耐久消費財の普及率（一般世帯）

（単位 %）

品目	平成17年度	23年度	24年度	年間収入階級別 300万円未満	300～400	400～550	550～750	750～950	950～1200	1200万円以上
温水洗浄便座	62.7	73.5	74.0	59.6	76.7	75.2	77.4	84.3	88.3	89.0
洗髪洗面化粧台	58.0	68.9	70.3	54.8	70.9	73.1	77.2	79.3	82.1	84.4
システムキッチン	50.8	63.2	64.1	44.9	62.8	67.4	70.8	77.1	82.1	90.8
温水器	50.9	58.0	57.1	47.4	51.5	58.5	62.3	68.3	69.5	70.6
衣類乾燥機	27.3	32.2	31.7	17.2	25.9	30.6	38.9	43.6	56.5	61.5
食器洗い機	24.4	28.7	30.6	15.1	25.6	28.5	39.6	48.0	47.1	61.5
ファンヒーター	67.5	64.4	61.7	53.0	60.7	65.3	65.9	67.7	66.4	64.2
ルームエアコン	88.2	90.0	90.5	84.2	89.6	92.7	93.1	95.0	94.2	97.2
空気清浄機	...	40.0	43.5	32.5	40.9	41.7	52.8	51.1	56.1	56.9
カラーテレビ	99.4	99.4	99.3	98.7	99.4	99.2	99.5	99.7	100.0	100.0
ブラウン管	96.2	24.5	19.0	19.3	19.4	16.8	18.9	21.0	19.3	22.0
薄型（液晶，プラズマ等）	19.8	95.2	96.4	94.3	96.9	96.1	96.9	98.1	99.1	99.1
光ディスク1) プレーヤー・レコーダー	61.1	75.3	77.7	57.7	76.9	81.0	88.5	90.3	92.8	93.6
DVDプレーヤー（再生専用機）	32.5	35.6	34.8	27.7	33.5	37.2	40.1	37.0	38.6	42.2
DVDレコーダー（再生録画兼用機）	40.0	44.3	45.1	32.0	43.2	45.7	50.6	54.2	61.4	65.1
ブルーレイ（プレーヤー・レコーダー）	...	35.7	39.0	23.3	34.3	40.4	48.2	53.6	52.5	60.6
ビデオカメラ	40.2	40.2	41.5	22.8	33.5	44.6	53.7	63.3	55.6	56.9
デジタルカメラ2)	53.7	76.3	77.0	56.2	75.4	79.2	88.9	91.8	93.3	96.3
パソコン	68.3	77.3	78.0	52.6	76.4	83.2	93.1	95.0	94.2	93.6
ファクシミリ	56.7	58.6	57.8	43.0	56.5	57.3	64.8	69.0	75.3	79.8
携帯電話	85.3	94.5	95.0	87.8	94.8	96.6	99.1	99.4	99.6	98.2
乗用車	83.9	84.2	84.1	70.8	84.5	87.3	90.1	91.8	93.3	93.6
新車で購入	51.1	67.3	66.5	49.0	64.9	69.0	74.6	78.1	84.8	85.3
中古車で購入	44.9	31.9	30.8	28.2	30.9	33.8	34.3	27.9	28.3	28.4

「消費動向調査」（３月末現在）による。全国の世帯のうち，外国人・学生・施設等入居世帯を除く世帯。うち一般世帯。（平成17年度は5,036世帯，23年度は3,361世帯，24年度は3,359世帯） 1) カーナビ，パソコン，ゲーム機等に附属のものは除く。平成17年度はDVDプレーヤー・レコーダー。 2) カメラ付き携帯電話は除く。

資料 内閣府経済社会総合研究所景気統計部「消費動向調査」

第20章　社　会　保　障

20－1　部門別社会保障給付費と対国民所得比

区　　分	平成7年度	12年度	17年度 1)	21年度	22年度	23年度
	社会保障給付費（10億円）					
合　　計	**64,719**	**78,133**	**88,488**	**101,100**	**104,679**	**107,495**
医　　療 2)	24,052	25,998	28,161	31,413	32,919	34,063
年　　金 3)	33,499	41,201	46,829	52,333	52,971	53,062
福祉その他 4)	7,169	10,935	13,499	17,354	18,789	20,369
1人当たり社会保障給付費(1,000円)	515.4	615.6	692.6	789.6	817.4	841.1
	国民所得に占める割合(%)					
合　　計	**17.54**	**21.01**	**23.65**	**29.36**	**29.71**	**31.00**
医　　療	6.52	6.99	7.53	9.12	9.34	9.82
年　　金	9.08	11.08	12.52	15.20	15.04	15.30
福祉その他	1.94	2.94	3.61	5.04	5.33	5.87

1)　新たに追加した費用があるため，平成12年度以前とは接続しない。　2)　医療保険，後期高齢者医療の医療給付，生活保護の医療扶助，労災保険の医療給付，結核，精神その他の公費負担医療等を含む。　3)　厚生年金，国民年金等の公的年金，恩給，労災保険の年金給付等を含む。　4)　社会福祉サービスや介護対策に係る費用，生活保護の医療扶助以外の各種扶助，児童手当等の各種手当，医療保険の傷病手当金，労災保険の休業補償給付，雇用保険の失業給付を含む。
資料　国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

20－2　制度別社会保障給付費

（単位　10億円）

区　　分	平成7年度	12年度	17年度 1)	21年度	22年度	23年度
社会保障給付費	**64,719**	**78,133**	**88,488**	**101,100**	**104,679**	**107,495**
医療保険	14,618	14,567	16,179	18,230	18,828	19,313
高齢者医療 2)	8,583	10,447	10,754	11,007	11,700	12,261
介護保険	－	3,262	5,815	7,051	7,434	7,809
年金保険	31,157	39,173	45,205	51,014	51,743	51,910
雇用保険等 3)	2,207	2,665	1,442	2,704	2,097	2,044
業務災害補償	1,029	1,019	953	922	907	925
家族手当 4)	511	712	1,158	1,610	3,042	3,205
生活保護	1,485	1,939	2,594	3,007	3,330	3,502
社会福祉	2,603	2,186	2,635	3,355	3,394	4,402
公衆衛生	600	555	548	1,307	1,385	1,380
恩給	1,721	1,420	1,059	772	702	632
戦争犠牲者援護	206	188	146	120	116	112

1)　新たに追加した費用があるため，平成12年度以前とは接続しない。　2)　平成17年度以前は医療を含む老人保健事業全てが計上されている。　3)　雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策等の給付を含む。　4)　児童手当のほか，社会福祉中の児童扶養手当，特別児童扶養手当等を含む。
資料　国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

20－3　機能別

区　　分	平成12年度	17年度	21年度 1)	22年度	23年度
社会保障給付費	**78,139**	**87,777**	**101,100**	**104,679**	**107,495**
高齢	**36,688**	**43,600**	**50,382**	**51,335**	**51,782**
現金給付	33,290	37,822	43,541	44,145	44,237
退職年金	32,677	37,614	43,167	43,714	43,789
早期退職年金	－	－	－	－	－
一括給付金	589	157	154	176	174
退職（老齢）給付金	－	－	－	－	－
その他の現金給付	24	51	221	255	274
現物給付	3,398	5,779	6,841	7,189	7,544
遺族	**5,958**	**6,451**	**6,745**	**6,794**	**6,802**
現金給付	5,871	6,362	6,696	6,740	6,745
遺族年金	5,755	6,262	6,600	6,644	6,648
一括給付金	9	7	8	8	8
遺族給付金	－	－	－	－	－
その他の現金給付	108	94	87	88	89
現物給付	87	89	49	54	57
埋葬費	87	89	49	54	57
その他	－	－	－	－	－
障害	**2,151**	**2,346**	**3,377**	**3,380**	**3,516**
現金給付	1,780	1,878	2,040	2,081	2,092
障害年金	1,623	1,725	1,881	1,921	1,938
軽度障害年金	－	－	－	－	－
早期退職年金	－	－	－	－	－
一括給付金	0	0	0	0	0
障害給付金	－	－	－	－	－
その他の現金給付	156	152	159	159	154
現物給付	371	468	1,336	1,299	1,424
労働災害	**1,035**	**968**	**936**	**919**	**935**
被保険者に対する現金給付	497	455	429	411	402
短期現金給付	189	164	150	143	140
長期現金給付（年金）	238	228	217	209	204
その他の現金給付	70	64	62	58	58
遺族に対する現金給付	264	270	281	275	293
定期的給付	244	249	257	253	254
その他の現金給付	20	21	25	22	39
現物給付	275	243	226	234	240
医療の現物給付	273	240	223	230	237
その他の現物給付	2	3	3	3	3

ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。　1)　新たに追加した費用があるため，平成17年度以前とは接続しない。

社会保障給付費

（単位　10億円）

区　　分	平成12年度	17年度	21年度 1)	22年度	23年度
保健医療	**24,969**	**26,869**	**30,109**	**31,486**	**32,464**
現金給付	287	283	366	363	357
疾病給付	270	258	343	341	338
出産給付	－	－	－	－	－
その他の現金給付	17	25	23	22	18
現物給付（保健）	24,682	26,586	29,743	31,124	32,107
家族	**2,748**	**3,570**	**3,849**	**5,479**	**5,723**
現金給付	1,252	1,744	2,375	3,920	4,117
定期的現金給付	786	1,303	1,796	3,357	3,555
その他の現金給付	466	440	579	564	562
現物給付	1,496	1,827	1,474	1,559	1,606
失業	**2,627**	**1,344**	**2,532**	**1,865**	**1,778**
現金給付	2,627	1,344	2,532	1,865	1,778
正規失業手当	2,183	1,094	1,557	1,176	1,109
特別失業手当	272	183	247	249	276
退職／余剰手当	－	－	－	－	－
その他の現金給付	172	68	727	440	393
現物給付	－	－	－	－	－
住宅	**201**	**327**	**457**	**513**	**547**
現金給付	－	－	－	－	－
家賃補助金	－	－	－	－	－
現物給付	201	327	457	513	547
家賃補助	201	327	457	513	547
家主補助金	－	－	－	－	－
その他の現物給付	－	－	－	－	－
生活保護その他	**1,761**	**2,301**	**2,714**	**2,907**	**3,948**
現金給付	652	870	1,048	1,188	1,566
定期的現金給付	650	867	1,045	1,186	1,241
その他の現金給付	2	2	4	2	325
現物給付	1,110	1,431	1,665	1,719	2,382

資料　国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

20－4　社会保障費用（平成23年度）

（単位　10億円）

区分	収入合計	#拠出 被保険者	#拠出 事業主	#国庫負担	支出合計	#給付	#給付 #疾病・出産 医療	#給付 #疾病・出産 現金	#給付 #年金
総計	**147,662**	**31,066**	**29,040**	**31,517**	**143,652**	**33,826**	**1,371**	**52,556**	
社会保険									
健康保険									
協会管掌健康保険	8,803	3,802	3,706	1,273	8,539	4,349	383	－	
組合管掌健康保険	8,120	3,282	3,927	43	7,716	3,310	351	－	
国民健康保険	13,157	3,509	－	3,759	12,827	9,496	99	－	
退職者医療制度（再掲）	974	256	－	－	654	654	－	－	
後期高齢者医療制度	12,562	907	－	4,015	12,441	12,225	－	－	
介護保険	8,216	1,412	－	1,837	8,123	－	－	－	
厚生年金保険	42,790	11,735	11,735	8,595	39,872	－	－	23,627	
厚生年金基金等 1)	1,665	382	925	－	2,250	－	－	2,122	
国民年金 2)	21,949	1,581	－	1,963	21,179	－	－	18,629	
農業者年金基金等 3)	391	120	－	126	322	－	－	231	
船員保険	48	16	20	4	45	18	2	－	
農林漁業団体職員共済組合 4)	36	－	30	1	74	－	－	72	
日本私立学校振興・共済事業団	738	288	283	110	740	109	11	272	
雇用保険等	3,204	933	1,479	677	2,897	－	263	－	
労働者災害補償保険	1,160	－	810	0	1,072	－	－	－	
家族手当									
児童手当及び子ども手当 5)	2,787	－	429	1,660	2,765	－	－	－	
公務員									
国家公務員共済組合	2,585	791	1,198	293	2,812	232	26	1,663	
存続組合等	277	－	247	0	285	－	－	62	
地方公務員等共済組合	7,129	2,292	3,522	5	7,838	708	131	4,666	
旧令共済組合等	6	－	0	5	6	0	1	2	
国家公務員災害補償	9	－	9	－	9	－	－	－	
地方公務員等災害補償	57	0	48	－	53	－	－	－	
旧公共企業体職員業務災害	6	－	6	－	6	－	－	－	
国家公務員恩給	19	－	19	0	19	－	－	19	
地方公務員恩給	25	－	25	－	25	－	－	25	
公衆保健サービス									
公衆衛生 6)	1,145	－	－	975	1,145	648	97	2	
公的扶助及び社会福祉									
生活保護	3,540	－	－	2,656	3,540	1,643	1	－	
社会福祉	4,877	－	－	2,574	4,877	443	－	－	
戦争犠牲者									
戦争犠牲者	704	－	－	704	704	0	－	613	
他の社会保障制度	1,654	17	624	242	1,470	644	6	550	

ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。　1)　石炭鉱業年金基金を含む。年金額には代行部分を含む。　2)　福祉年金及び基礎年金を含む。　3)　国民年金基金を含む。　4)　給付は職域加算部分のみ。　5)　社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。　6)　結核医療等の公費負担医療を含む。

資料　国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

20－5　国　民　医　療　費

（単位　金額　億円）

区　　分	平成7年度	12年度	17年度	20年度	21年度	22年度
総　　額	**269,577**	**301,418**	**331,289**	**348,084**	**360,067**	**374,202**
対前年度増減率(%)	4.5	−1.8	3.2	2.0	3.4	3.9
人口1人当たり国民医療費(千円) 1)	214.7	237.5	259.3	272.6	282.4	292.2
国民医療費の国民所得に対する割合(%)	7.31	8.11	8.86	9.81	10.51	10.71
			制度区分別			
公費負担医療給付分	12,953	18,514	21,987	23,310	24,601	26,353
医療保険等給付分	140,042	140,214	155,377	169,548	173,368	178,950
医療保険	136,641	137,073	152,566	166,798	170,769	176,132
その他	3,400	3,141	2,811	2,750	2,599	2,818
後期高齢者医療給付分 2)	84,877	102,399	106,353	104,273	110,307	116,876
患者負担分	31,705	40,291	47,572	49,141	49,928	50,151
全額自費	3,875	4,005	4,119	4,408	4,434	4,702
公費・保険又は後期高齢者の一部負担 3)	27,831	36,286	43,453	44,732	45,494	45,449
軽減特例措置 4)	−	−	−	1,813	1,864	1,872
			診療種類別			
医科診療医療費 5)	218,683	237,960	249,677	254,452	262,041	272,228
入院	99,229	113,019	121,178	128,205	132,559	140,908
入院外	119,454	124,941	128,499	126,247	129,482	131,320
歯科診療医療費	23,837	25,569	25,766	25,777	25,587	26,020
薬局調剤医療費	12,662	27,605	45,608	53,955	58,228	61,412
入院時食事・生活医療費	10,801	10,003	9,807	8,152	8,161	8,297
老人保健施設療養費	3,385	−	−	−	−	−
訪問看護医療費	210	282	431	605	665	740
療養費等	−	−	−	5,143	5,384	5,505

国民医療費は，当該年度内の医療機関等における傷病の治療に要する費用を中心に推計したもの。平成12年度以降は介護保険の費用に移行したものを除く。　1)　人口は各年10月１日現在の国勢調査人口又は人口推計による。　2)　平成20年３月に老人保健制度が廃止となり，20年４月から新たに後期高齢者医療制度が創設された。　3)　平成８年度から地方公共団体単独実施に係る医療費の把握方法を変更したため，７年度とは接続しない。　4)　平成20年４月からの70～74歳の患者の窓口負担の軽減措置に関する国庫負担分。　5)　平成17年度以前は一般診療医療費。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「国民医療費」

20－6　年齢階級別診療医療費と人口１人当たり診療医療費

年齢階級	平成21年度				22年度			
	一般診療医療費	入院	入院外	歯科診療医療費	一般診療医療費	入院	入院外	歯科診療医療費
	診療医療費（億円）							
総　数	**262,041**	**132,559**	**129,482**	**25,587**	**272,228**	**140,908**	**131,320**	**26,020**
0 ～ 14歳	16,131	5,440	10,691	1,980	17,133	6,140	10,993	2,083
15 ～ 44	32,837	13,014	19,823	6,925	33,291	13,618	19,673	6,880
45 ～ 64	63,385	29,131	34,254	8,051	66,109	30,955	35,154	8,094
65 歳以上	149,689	84,975	64,714	8,632	155,696	90,195	65,501	8,964
70歳以上(再掲)	121,130	70,853	50,277	6,049	127,539	76,011	51,528	6,430
75歳以上(再掲)	89,501	54,809	34,692	3,694	95,377	59,419	35,959	3,945
	人口1人当たり診療医療費（1,000円）							
総　数	**206**	**104**	**102**	**20**	**213**	**110**	**103**	**20**
0 ～ 14歳	95	32	63	12	102	37	65	12
15 ～ 44	69	28	42	15	71	29	42	15
45 ～ 64	186	85	100	24	191	89	102	23
65 歳以上	516	293	223	30	528	306	222	30
70歳以上(再掲)	587	344	244	29	601	358	243	30
75歳以上(再掲)	653	400	253	27	672	419	253	28

人口１人当たり診療医療費の算出に用いた人口は，各年10月１日現在の国勢調査人口又は人口推計による。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「国民医療費」

20－7　社会保険適用者数

（単位　1,000人）

区分	平成17年度末	21年度末	22年度末
	医療保険適用者数		
合計	**127,182**	**113,017**	**112,434**
被用者保険	75,555	73,919	73,665
被保険者	38,721	39,721	39,693
被扶養者	36,834	34,198	33,972
全国健康保険協会管掌健康保険 1)			
一般被保険者	35,650	34,828	34,845
被保険者	19,156	19,517	19,580
被扶養者	16,493	15,311	15,265
法第3条第2項被保険者	25	17	18
被保険者 2)	15	11	12
被扶養者	10	6	6
組合管掌健康保険	30,119	29,951	29,609
被保険者	15,054	15,722	15,574
被扶養者	15,065	14,228	14,035
船員保険	168	...	...
被保険者	65	...	...
被扶養者	103	...	...
国家公務員共済組合	2,496	2,301	2,312
組合員	1,109	1,067	1,077
被扶養者	1,387	1,234	1,234
地方公務員等共済組合	6,252	5,975	6,027
組合員	2,846	2,903	2,944
被扶養者	3,407	3,072	3,083
私立学校教職員共済組合員	843	847	854
組合員	475	500	507
被扶養者	369	347	348
国民健康保険	51,627	39,098	38,769

区分	平成17年度末	21年度末	22年度末
	公的年金適用者数		
合計	**70,447**	**68,738**	**68,258**
厚生年金保険	33,022	34,248	34,411
#旧共済	750	－	－
厚生年金基金	5,310	4,562	4,472
船員保険	60	56	54
国家公務員共済組合	1,082	1,044	1,055
地方公務員等共済組合	3,069	2,908	2,878
私立学校教職員共済	448	478	485
国民年金	32,826	30,061	29,428
#農業者年金	63	56	54
	雇用保険適用者数		
合計	**35,312**	**37,530**	**38,259**
雇用保険	35,262	37,530	38,259
船員保険	50	...	...
	業務災害補償保険適用者数		
合計	**53,231**	**56,216**	**55,867**
労働者災害補償保険	49,185	52,789	52,488
船員保険	61	...	...
国家公務員災害補償 3)	916	520	501
地方公務員災害補償	3,069	2,908	2,878

1)　平成17年度は政府管掌健康保険。　2)　有効手帳所有者数　3)　7月1日現在
資料　国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

20－8　社会保険被保険者1人当たり診療費

（単位　円）

区分	平成17年度末	21年度末	22年度末
全国健康保険協会管掌健康保険 1)			
一般被保険者	164,962	176,877	183,706
被保険者分	79,729	84,608	87,351
被扶養者分	85,233	92,269	96,355
法第3条第2項被保険者	171,307	140,988	148,513
被保険者分	90,175	68,817	70,831
被扶養者分	81,132	72,171	77,682
組合管掌健康保険	146,129	154,780	161,545
被保険者分	71,252	73,780	76,721
被扶養者分	74,877	81,000	84,825
船員保険	210,680	...	...
被保険者分	121,269	...	...
被扶養者分	89,411	...	...

区分	平成17年度末	21年度末	22年度末
国家公務員共済組合	152,752	150,844	154,295
組合員分	61,861	58,694	59,838
被扶養者分	90,891	92,150	94,457
地方公務員等共済組合	169,241	164,330	168,757
組合員分	85,326	81,451	83,683
被扶養者分	83,915	82,879	85,074
私立学校教職員共済	148,285	153,352	157,991
組合員分	88,658	93,259	95,590
被扶養者分	59,627	60,093	62,400
国民健康保険 2)	301,244	221,433	229,297

1人当たり診療費とは，療養の給付（家族療養の給付）と特定療養給付費（家族特定療養給付費）を加えた額を年度平均被保険者又は組合員数で除した額。国民健康保険の医療費には一部負担金を含み，その他の社会保険では一部負担金を除く。国民健康保険以外の保険の被扶養者分は，法定給付費。老人保健による給付分を除く。　1)　平成17年度は政府管掌健康保険。　2)　平成17年度は老人保健による給付分を含む。
資料　国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

20－9　公的年金受給権者数と１人当たり年金額（平成22年度末）

新制度分 1) 区分	受給権者数（1,000人）	1人当たり年金額（1,000円）	旧制度分 区分	受給権者数（1,000人）	1人当たり年金額（1,000円）2)
合計	**66,494**	**－**	**合計**	**6,828**	**－**
老齢年金（退職年金）	**57,991**	**－**	**老齢年金（退職年金）** 6)	**3,683**	**－**
老齢基礎年金	23,775	668	厚生年金保険	1,315	1,924
老齢厚生年金			国家公務員共済組合	141	2,389
老齢相当	13,098	1,788	地方公務員等共済組合	308	2,771
通老相当	10,950	681	私立学校教職員共済 7)	6	2,079
退職共済年金			農林漁業団体職員共済組合	38	172
国家公務員共済組合	722	1,394	国民年金		
地方公務員等共済組合	1,764	1,708	老齢年金	1,866	482
私立学校教職員共済	296	868	老齢福祉年金	8	406
農林漁業団体職員共済組合	297	109			
厚生年金基金	6,966	235	**通算老齢年金**（通算退職年金）	**2,028**	**－**
恩給 3)			厚生年金保険	907	393
文官	2	1,895	国家公務員共済組合	4	807
軍人	118	639	地方公務員等共済組合	17	815
都道府県知事裁定	3	1,323	私立学校教職員共済	6	599
			農林漁業団体職員共済組合	9	45
障害年金	**2,258**	**－**	国民年金	1,086	221
障害基礎年金	1,749	883			
障害厚生年金	438	1,208	**障害年金（疾病年金）**	**208**	**－**
障害共済年金			厚生年金保険	104	1,212
国家公務員共済組合	13	1,005	国家公務員共済組合	3	1,918
地方公務員等共済組合	37	1,185	地方公務員等共済組合	9	2,055
私立学校教職員共済	2	1,001	私立学校教職員共済	0	1,587
農林漁業団体職員共済組合	3	262	農林漁業団体職員共済組合	2	155
恩給 4)			国民年金	90	889
文官	0	3,136			
軍人	15	1,980	**遺族年金**（通算遺族を含む）	**909**	**－**
都道府県知事裁定	0	2,719	厚生年金保険	722	994
船員保険（職務上）	...	...	国家公務員共済組合	44	1,299
			地方公務員等共済組合	88	1,299
遺族年金	**6,245**	**－**	私立学校教職員共済	5	742
遺族基礎年金	254	782	農林漁業団体職員共済組合	13	80
遺族厚生年金	4,449	1,026	国民年金		
遺族共済年金			母子年金		
国家公務員共済組合	251	1,441	準母子年金		
地方公務員等共済組合	518	1,572	遺児年金	37	457
私立学校教職員共済	55	746	寡婦年金		
農林漁業団体職員共済組合	44	170			
恩給 5)			**船員給付**	**0**	**－**
文官	15	1,057	国家公務員共済組合	0	2,427
軍人	644	776			
都道府県知事裁定	15	1,095	**公務災害給付**	**0**	**－**
船員保険（職務上）	...	...	国家公務員共済組合	0	2,169

1)　昭和61年度からの新年金制度の受給権者並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者。　2)　厚生年金保険は，それぞれ併給している基礎年金分及び基金代行支給分を含む。　3)　普通恩給　4)　増加恩給及び傷病年金。　5)　扶助料及び傷病者遺族特別年金。　6)　特例老齢年金及び減額退職年金を含む。　7)　恩給財団年金を含む。

資料　国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

20－10　公的年金・恩給受給世帯数

（単位　1,000世帯）

年次	全世帯		#65歳以上の者のいる世帯		#高齢者世帯	
	総数	受給者のいる世帯	総数	受給者のいる世帯	総数	受給者のいる世帯
平成 2 年	40,273	13,945	10,816	10,457	4,195	3,981
7	40,770	15,367	12,695	12,245	5,616	5,284
12	45,545	18,632	15,647	15,114	6,261	6,016
16	46,323	20,852	17,864	17,262	7,874	7,588
17	47,043	21,686	18,532	17,898	8,349	8,010
18	47,531	20,798	18,285	17,547	8,462	8,082
19	48,023	22,129	19,263	18,514	9,009	8,644
20	47,957	22,628	19,777	19,091	9,252	8,910
21	48,013	23,164	20,125	19,464	9,623	9,292
22	48,638	23,897	20,705	19,894	10,207	9,758
23　1)	46,684	22,793	19,422	18,678	9,581	9,166

「国民生活基礎調査」（６月第１木曜日現在）による。高齢者世帯とは65歳以上の者のみで構成するか，又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいい，平成７年以前は男65歳以上，女60歳以上の者のみで構成するか，又はこれらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。平成７年の数値は兵庫県を除く。　1)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室「国民生活基礎調査」

20－11　国民健康保険

年度	適用状況（年度末）			保険給付状況 1)					
	保険者数 2)	世帯数 (1,000世帯)	被保険者数 3) (1,000人)	療養諸費				その他	
						# 診療費			
				件数 (1,000件)	費用額 (10億円)	件数 (1,000件)	費用額 (10億円)	件数 (1,000件)	費用額 (10億円)
平成 12 年	3,408	23,747	47,628	373,148	7,544	281,000	6,496	3,735	125
17	2,001	27,014	51,627	506,431	9,695	354,284	7,879	5,526	134
21	1,888	21,935	39,098	566,522	11,079	379,476	8,774	3,688	110
22	1,888	21,914	38,769	566,453	11,329	373,654	8,991	3,671	114
23	1,881	21,838	38,313	573,262	11,585	375,688	9,120	3,456	108

年度	収支状況（10億円）								
	収入	#保険料（税）	#国庫支出金	#療養給付費等交付金	#都道府県支出金	支出	#保険給付費	収支差額	基金等保有額
平成 12 年	10,025	3,721	3,498	1,297	42	9,668	6,112	358	751
17	12,263	4,102	3,798	2,103	434	12,062	7,934	201	633
21	13,855	3,522	3,520	586	578	13,666	9,052	189	553
22	14,072	3,446	3,604	603	593	13,841	9,323	231	514
23	14,646	3,509	3,718	717	607	14,314	9,557	331	512

平成20年４月に後期高齢者医療制度が創設され，75歳以上の者等が後期高齢者医療制度に移行した。　1)　平成17年度以前は，老人保健による医療給付分を除く。　2)　市町村（特別区を含む。）と国民健康保険組合分。　3)　一般被保険者及び退職被保険者等。平成21年度以降の退職被保険者等は65歳未満の者。
資料　厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

20－12　全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者）

（単位　1,000人，1,000件，10億円）

年度	適用状況（年度末）		保険給付決定状況					
			被保険者分			被扶養者分		
	被保険者数	被扶養者数	件数	金額	#医療給付2)	件数	金額	#医療給付2)
平成 17 年	19,156	16,493	177,339	2,124	1,891	162,194	1,686	1,593
22	19,580	15,265	197,133	2,395	2,125	173,757	1,900	1,782
23	19,631	15,246	200,401	2,443	2,173	176,823	1,935	1,822

年度	保険給付決定状況		収支状況 1)					
	高齢受給者分		収入			支出		準備金 3)
	件数	金額		#保険料	#国庫補助金		#保険給付費	
平成 17 年	9,253	170	7,479	6,572	894	7,330	4,050	390
22	14,261	269	8,548	7,343	1,177	8,258	4,610	−49
23	14,440	275	8,803	7,508	1,277	8,540	4,700	215

平成17年度は，政府管掌健康保険（一般被保険者）。　1)　健康保険法第３条第２項被保険者に係るものを含む。平成17年度は厚生保険特別会計健康勘定分，22年度以降は年金特別会計健康勘定分。　2)　診療費，薬剤支給，高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。　3)　平成17年度は事業運営安定資金。
資料　全国健康保険協会「事業年報」

20－13　全国健康保険協会管掌健康保険（法第３条第２項被保険者）

（単位　1,000件，100万円）

年度	適用状況（年度末）					保険給付決定状況	
	印紙購入通帳数（事業所数）	有効被保険者手帳所有者数			平均標準賃金日額（円）	被保険者分	
		総数	男	女		件数	金額
平成 17 年	2,007	15,393	11,487	3,906	12,577	143	2,284
22	1,291	11,716	9,805	1,911	13,236	82	1,293
23	1,172	11,917	10,196	1,721	13,570	75	1,349

年度	保険給付決定状況							
	#医療給付 1)		被扶養者分		#医療給付 1)		高齢受給者分 2)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 17 年	140	1,783	71	943	71	917	10	165
22	80	997	48	599	48	573	9	163
23	73	894	47	553	47	533	9	159

平成17年度は，政府管掌健康保険（法第３条第２項被保険者）。　1)　診療費，薬剤支給，高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。　2)　医療給付
資料　全国健康保険協会「事業年報」

20－14　組合管掌健康保険

（単位　1,000人，1,000件，10億円）

年度	適用状況（年度末）		保険給付決定状況					
			法定給付					
			被保険者分			被扶養者分		
	被保険者数	被扶養者数	件数	金額	#医療給付費1)	件数	金額	#医療給付費1)
平成 17 年	15,054	15,065	133,859	1,495	1,339	157,145	1,422	1,340
22	15,574	14,035	150,947	1,721	1,509	166,988	1,592	1,483
23	15,553	13,951	153,060	1,768	1,550	168,864	1,616	1,511

年度	保険給付決定状況		収支状況					
	附加給付		収入			支出		準備金・別途積立金等（年度末）
	件数	金額		#保険料	#国庫補助金		#保険給付費	
平成 17 年	2,647	84	6,345	5,907	6	5,784	3,108	4,687
22	2,497	92	7,178	6,240	40	6,818	3,537	4,126
23	2,372	89	7,492	6,624	42	7,122	3,618	3,887

1)　診療費，薬剤支給，高額療養費等の計。70～74歳の現物給付（療養の給付又は家族療養費）を除く。平成17年度は老人保健に係る給付分を除く。
資料　厚生労働省保険局「健康保険・船員保険 事業年報」　健康保険組合連合会「組合決算概況報告」

20－15　厚 生 年 金 保 険

（単位　1,000人，10億円）

年度	厚生年金保険									
	適用状況（年度末）				受給権者状況（年度末）					
	事業所数 (1,000)	船舶所有者数	被保険者数	平均標準報酬月額 (円)	計		老齢年金		通算老齢年金 1)	
					人員	金額	人員	金額	人員	金額
平成 17 年	1,643	5	33,022	313,204	25,110	25,343	11,523	18,133	8,591	2,307
22	1,744	5	34,411	305,715	31,982	27,436	14,413	19,312	11,856	2,540
23	1,740	5	34,515	304,589	33,034	27,874	14,840	19,596	12,352	2,600

年度	厚生年金保険								
	受給権者状況（年度末）				一時金裁定状況（金額）	収支状況 3)			
	障害年金		遺族年金 2)			収入			支出
	人員	金額	人員	金額			#保険料	#国庫負担金	
平成 17 年	487	430	4,509	4,474	10	38,574	20,058	4,539	37,607
22	541	446	5,170	5,120	25	40,406	22,725	8,433	40,115
23	553	449	5,290	5,230	23	40,378	23,470	8,499	39,747

年度	厚生年金保険			厚生年金基金						
	収支状況 3)		年度末積立金 5)	適用状況（年度末）				給付状況		
	支出						平均標準給与月額 (円)	年金給付(年度末)		一時金給付(金額)
	#保険給付費	#国年特会へ繰入4)		基金数	事業所数	加入員数		受給権者数	金額	
平成 17 年	21,986	11,283	140,347	687	130,196	5,310	331,541	4,406	1,140	149
22	24,009	15,988	114,153	595	113,072	4,472	320,791	6,966	1,636	100
23	23,734	15,900	111,499	577	110,568	4,366	319,712	7,561	1,706	107

1)　特例老齢年金を含む。　2)　寡婦年金，かん夫年金，遺児年金，通算遺族年金を含む。　3)　平成17年度は厚生保険特別会計年金勘定，22年度以降は年金特別会計厚生年金勘定。　4)　基礎年金勘定へ繰入。　5)　時価ベース

資料　厚生労働省年金局「厚生年金保険・国民年金事業年報」

20－16　国 民 年 金

（単位　1,000人，1,000件，10億円）

年度	被保険者数（年度末）	納付率 (%) 1)	受給権者状況（年度末）				
			旧法拠出制年金		基礎年金		
			件数	金額	件数	金額	#老齢基礎年金
平成 17 年	32,826	67.1	4,664	1,880	19,729	13,470	11,875
22	29,428	59.3	3,079	1,236	25,779	17,623	15,879
23	28,822	58.6	2,755	1,104	26,895	18,345	16,575

年度	受給権者状況（年度末）		死亡一時金給付（金額） 3)	特別会計収入状況				年度末積立金 4)
	老齢福祉年金 2)			基礎年金勘定	国民年金勘定	福祉年金勘定	業務勘定	
	件数	金額						
平成 17 年	47	19	6	18,430	6,117	21	425	9,677
22	8	3	6	23,003	4,705	6	508	7,739
23	5	2	6	23,917	4,673	5	520	7,903

1)　納付率＝（到来済納付月数÷納付対象月数）×100　2)　老齢特別給付金を含む。　3)　旧法拠出制年金　4)　時価ベース

資料　厚生労働省年金局「厚生年金保険・国民年金事業年報」総務課「年金積立金運用報告書」

20－17　公務員共済組合・私立学校教職員共済

（単位　1,000人，1,000件，億円）

年度	組合員数 1) 短期	組合員数 1) 長期	被扶養者数 1)	1人当たり標準報酬月額（円）1) 短期	1人当たり標準報酬月額（円）1) 長期	短期給付支給状況 計 4) 件数	短期給付支給状況 計 4) 金額	短期給付支給状況 #保健給付 件数	短期給付支給状況 #保健給付 金額 5)
	年度末								
国家公務員共済組合									
平成 17 年	1,105	1,082	1,387	414,625	408,832	23,015	2,454	22,689	2,278
22	1,074	1,055	1,234	417,119	408,814	22,849	2,520	22,577	2,328
23	1,078	1,059	1,225	419,463	410,861	23,491	2,661	23,209	2,391
地方公務員等共済組合									
平成 17 年	2,844	3,069	3,407	a) 365,184	a) 363,644	66,203	7,397	64,631	6,540
22	2,942	2,878	3,083	a) 345,220	a) 345,446	69,450	8,078	68,492	7,017
23	2,919	2,858	3,015	a) 342,646	a) 342,936	71,205	8,505	70,239	7,211
私立学校教職員共済									
平成 17 年	475	448	369	379,602	369,808	9,454	1,034	9,242	937
22	507	485	348	378,113	367,359	10,389	1,186	10,162	1,072
23	514	492	349	376,762	366,072	10,744	1,244	10,521	1,109

年度	短期給付支給状況 #保健給付 #組合員分 6) 件数	短期給付支給状況 #保健給付 #組合員分 6) 金額	長期給付支給状況 2) 件数	長期給付支給状況 2) 金額	長期給付支給状況 2) # 退職給付	長期給付支給状況 2) # 遺族給付	長期給付年金受給権者状況（年度末） 3) 人員	長期給付年金受給権者状況（年度末） 3) 金額	経理状況（収入金額） 短期	経理状況（収入金額） 長期
国家公務員共済組合										
平成 17 年	8,059	850	5,649	16,693	13,062	3,497	984	17,621	5,398	21,845
22	8,159	844	6,703	16,817	12,823	3,867	1,178	17,852	5,505	20,612
23	8,523	887	6,895	16,665	12,630	3,909	1,210	17,876	5,809	20,218
地方公務員等共済組合										
平成 17 年	30,309	3,102	13,142	42,915	35,037	7,514	2,289	45,471	15,872	317,728
22	33,087	3,297	15,565	45,433	36,671	8,412	2,742	48,727	18,059	295,717
23	33,961	3,387	16,117	45,710	36,848	8,513	2,830	49,478	19,320	28,826
私立学校教職員共済										
平成 17 年	5,284	532	1,521	2,310	1,955	333	281	2,803	2,098	4,948
22	5,950	630	1,981	2,671	2,252	394	370	3,208	2,204	5,061
23	6,186	658	2,100	2,718	2,289	403	389	3,292	2,375	5,216

1)　継続組合員を含む。　2)　年金のほか，一時金も含む。　3)　私立学校教職員共済は受給者状況。　4)　法定給付と附加給付の計。　5)　私立学校教職員共済は支払基金審査費を含む。　6)　高額療養費を除く。　a)　給料月額

資料　財務省主計局給与共済課「国家公務員共済組合事業統計年報」　総務省自治行政局公務員部福利課「地方公務員共済組合等事業年報」　日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」　国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

20－18　船　員　保　険

年度	適用状況（年度末） 普通保険 船舶所有者数	普通保険 被保険者数（1,000人）1)	普通保険 平均標準報酬月額（円）1)	失業保険 船舶所有者数	失業保険 被保険者数（1,000人）	失業保険 平均標準報酬月額（円）	被扶養者数（1,000人）	収入（億円）2)	保険給付決定状況 被保険者分 件数（1,000件）	保険給付決定状況 被保険者分 金額（100万円）
平成 17 年	6,292	61	381,364	4,036	50	406,203	103	714	567	13,365
20	6,155	58	398,822	3,832	47	424,254	82	674	558	13,076
21	6,066	57	395,175	－	－	－	80	464	548	13,059

年度	保険給付決定状況 被保険者分 #医療給付 3)	被扶養者分 件数（1,000件）	被扶養者分 金額（100万円）	被扶養者分 #医療給付 3)	年金受給権者決定状況（年度末）4) 件数	年金受給権者決定状況（年度末）4) 金額（100万円）	一時金給付決定状況（年度末）4) 件数	一時金給付決定状況（年度末）4) 金額（100万円）	失業給付決定状況 5) 件数	失業給付決定状況 5) 金額（100万円）
平成 17 年	9,656	971	11,119	10,353	2,127	4,383	90	324	17,047	2,594
20	9,166	900	10,521	10,021	2,246	4,713	76	293	10,661	1,672
21	9,203	883	10,196	9,750	2,289	4,806	62	261	－	－

1)　強制適用のみ。　2)　平成21年は４月から12月分。　3)　診療費，薬剤支給，入院時食事療養・生活療養費，訪問看護療養費，療養費（高額療養費を含む）及び移送費の合計。高齢受給者分の一部を含む。　4)　経過的職務上給付を含む。
5)　移転に要する費用を除く。
資料　全国健康保険協会船員保険部「船員保険事業年報」

20－19　恩　　給

区分	文官恩給年金 平成17年度末	文官恩給年金 22年度末	文官恩給年金 23年度末	旧軍人恩給年金 平成17年度末	旧軍人恩給年金 22年度末	旧軍人恩給年金 23年度末	都道府県知事裁定恩給年金 平成17年度末	都道府県知事裁定恩給年金 22年度末	都道府県知事裁定恩給年金 23年度末
	受給者人員（1,000人）								
総計	**30**	**17**	**15**	**1,112**	**777**	**704**	**34**	**19**	**16**
普通恩給	4	2	2	269	118	94	8	3	3
増加恩給	0	0	0	11	5	4	0	0	0
傷病年金	0	0	0	20	10	8	－	－	－
特例傷病恩給	－	－	－	1	0	0	－	－	－
普通扶助料	23	14	12	642	537	502	25	15	13
公務関係扶助料	3	1	1	146	87	76	1	0	0
傷病者遺族特別年金	0	0	0	23	20	19	0	0	0
	受給年金額（10億円）								
総計	**36**	**20**	**18**	**916**	**604**	**541**	**41**	**21**	**18**
普通恩給	7	4	4	174	75	60	11	4	4
増加恩給	1	0	0	37	17	14	0	0	0
傷病年金	0	0	0	26	12	10	－	－	－
特例傷病恩給	－	－	－	1	1	0	－	－	－
普通扶助料	23	13	12	391	325	304	29	16	14
公務関係扶助料	5	3	2	276	163	141	1	1	1
傷病者遺族特別年金	0	0	0	12	11	10	0	0	0

資料　総務省人事・恩給局資料

20－20　農業者年金

（単位　10億円）

年度	新制度				旧制度					
	加入者数 1)	被保険者	受給権者 3)	60歳到達者等 4)	受給権者状況 1) 経営移譲年金		農業者老齢年金		脱退・死亡一時金給付状況 2)	
					人数	年金額	人数	年金額	件数	金額
平成 17 年	81,713	63,382	124	18,207	571,507	78	487,252	81	966	0.4
22	98,984	54,041	10,192	34,751	440,553	72	357,718	65	784	0.4
23	102,153	52,222	13,484	36,447	410,836	70	329,996	61	774	0.4

1)　年度末現在　2)　未支給脱退一時金を含む。平成17年度は特例脱退一時金を含む。　3)　65歳以上の未裁定者を含む。
4)　60歳到達，国民年金２号・３号該当者，任意脱退，死亡などにより農業者年金の被保険者，受給権者でなくなった者。
資料　（独）農業者年金基金「数字で見るのうねん」

20－21　雇用保険

（単位　1,000人，10億円）

年度	一般及び短期雇用特例雇用保険 1)2)		日雇雇用保険		収入	一般求職者給付状況（基本手当） 4)			日雇労働求職者給付状況	
	適用事業所数 (1,000)	被保険者数	日雇労働被保険者手帳交付数 (1,000)	被保険者数 2)	3)	初回受給者数 2)	受給者実人員 2)	支給総額	受給者実人員 2)	支給総額
平成 17 年	1,998	35,296	29	30	3,423	142	628	938	17	15
22	2,029	38,243	21	22	2,779	137	654	958	11	9
23	2,041	38,630	20	20	2,712	137	625	902	11	9

1)　高年齢継続雇用保険を含む。　2)　年度中の平均。　3)　労働保険特別会計雇用勘定収入　4)　延長給付を除く（所定給付日数分のみ）。
資料　厚生労働省職業安定局雇用保険課「雇用保険事業年報」　国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

20－22　労働者災害補償保険

年度	事業場数（年度末） (1,000)	労働者数（年度末） (1,000人)	収入 (億円) 1)	新規受給者数 (1,000人)	保険給付支払状況（億円） 計		#療養補償		#休業補償	
					件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額
平成 17 年	2,631	49,185	13,969	608	5,411	7,723	3,156	2,051	656	1,154
22	2,622	52,488	11,386	575	5,288	7,445	3,084	2,012	608	1,037
23	2,628	52,742	11,610	615	5,348	7,508	3,153	2,089	606	1,031

災害とは業務災害及び通勤災害をいう。　1)　労働保険特別会計労災勘定収入
資料　厚生労働省労働基準局「労働者災害補償保険事業年報」　国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

20－23　公務災害補償費支払状況

年度	国家公務員災害補償 1)2)					地方公務員災害補償 2)				
	件数 (1,000件)	総額 (億円)	#療養補償	#休業補償	#遺族補償年金	件数 (1,000件)	総額 (億円)	#療養補償	#休業補償3)	#遺族補償年金
平成 17 年	26	101	36	10	37	42	205	68	9	82
22	8	73	16	5	36	39	199	66	7	83
23	9	72	16	5	35	37	196	66	6	85

1)　一般職の国家公務員に対するもの。　2)　通勤災害，一時金を含む。　3)　特別補償経理を含む。
資料　人事院職員福祉局補償課「国家公務員災害補償統計」　地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

20－24　介　護　保　険

（単位　人数　1,000人，金額　10億円）

年度	適用状況 1)			要介護（要支援）認定者 1)					居宅介護（介護予防）サービス受給者 2)3)		
	第1号被保険者のいる世帯数（1,000）	第1号被保険者数		総数	第1号被保険者		第2号被保険者		総数	第1号被保険者	
		65～75歳未満	75歳以上		要支援	要介護	要支援	要介護		要支援	要介護
平成 17 年	18,544	14,125	11,753	4,323	706	3,469	12	136	30,997	5,428	24,444
22 6)	20,820	14,822	14,277	5,062	1,299	3,609	33	122	36,228	9,911	25,118
23	21,321	15,055	14,724	5,306	1,366	3,784	33	123	38,286	10,433	26,610

年度	居宅介護（介護予防）サービス受給者 2)3)		地域密着型（介護予防）サービス受給者 3)					施設介護サービス受給者 3)4)			
	第2号被保険者		総数	第1号被保険者		第2号被保険者		総数	第1号被保険者		
	要支援	要介護		要支援	要介護	要支援	要介護		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
平成 17 年	73	1,051	－	－	－	－	－	9,443	4,432	3,376	1,475
22 6)	224	974	3,171	65	3,064	1	41	10,106	5,167	3,822	997
23	240	1,003	3,534	75	3,412	1	47	10,263	5,320	3,880	937

年度	施設介護サービス受給者 3)4)			保険給付 3)					
	第2号被保険者			介護給付・予防給付					
				居宅（介護予防）サービス			地域密着型（介護予防）サービス		
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	件数（1,000）	費用額	給付費	件数（1,000）	費用額	給付費
平成 17 年	49	65	46	88,620	3,233	2,937	－	－	－
22 6)	56	77	27	104,407	3,899	3,546	3,243	693	624
23	60	79	24	110,902	4,158	3,783	3,619	778	701

年度	保険給付 3)								
	介護給付・予防給付			特定入所者介護（介護予防）サービス費 5)				高額介護（介護予防）サービス費	
	施設サービス			食費		居住費（滞在費）			
	件数（1,000）	費用額	給付費	件数（1,000）	給付費	件数（1,000）	給付費	件数（1,000）	給付費
平成 17 年	9,660	3,077	2,721	a)3,020	a)74	a)845	a)11	6,917	51
22 6)	10,243	2,963	2,670	8,726	209	3,095	56	12,461	129
23	10,381	3,005	2,710	9,206	220	3,479	64	13,320	135

1)　年度末現在　2)　平成17年度は居宅介護（支援）サービス受給者。　3)　当該年の３月から翌年２月サービス分までの累計。　4)　平成22年度以降は，同一月に２施設以上でサービスを受けた場合，施設ごとにそれぞれ受給者を１人と計上するが，合計には１人としているため，３施設の合計と総数が一致しない。　5)　平成17年度は特定入所者介護（支援）サービス費。　6)　東日本大震災の影響により，福島県の一部を除く。　a)　10月サービス分から２月サービス分までの累計。
資料　厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告年報」

20－25　居宅サービスと地域密着型サービス事業所数

年次	居宅サービス事業所								
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション		短期入所生活介護	短期入所療養介護	
					介護老人保健施設	医療施設		介護老人保健施設	医療施設
平成 17 年	20,618	2,402	5,309	17,652	3,185	2,908	6,216	3,220	2,293
22 2)	20,805	2,021	5,119	22,738	3,081	2,796	7,096	3,197	1,436
23 2)3)	21,315	2,002	5,212	24,381	3,185	2,763	7,515	3,328	1,398

年次	居宅サービス事業所				地域密着型サービス事業所				
	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	居宅介護支援	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護 1)	地域密着型特定施設入居者生活介護
平成 17 年	...	6,317	...	27,304	...	...	...	7,084	...
22 2)	2,974	5,202	5,312	27,158	98	3,122	2,113	8,942	133
23 2)3)	3,165	5,212	5,336	27,705	103	3,254	2,486	9,484	152

「介護サービス施設・事業所調査」（10月１日現在）による。平成18年４月の「改正介護保険法」の施行により，新たに地域密着型サービスが設けられた。　1)　平成17年は居宅サービス事業。　2)　調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため，前年以前とは接続しない。　3)　宮城県及び福島県の一部の地域を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「介護サービス施設・事業所調査」

20－26　都道府県別介護保険施設

都道府県	介護老人福祉施設			介護老人保健施設			介護療養型医療施設		
	施設数	定　員	在所者数(9月末)	施設数	定　員	在所者数(9月末)	施設数	定　員	在院者数(9月末)
平成 22 年	5,676	403,313	396,356	3,382	306,642	282,645	1,770	78,202	73,405
23	**5,953**	**427,634**	**420,827**	**3,533**	**318,091**	**293,432**	**1,711**	**75,991**	**71,377**
北海道	285	20,110	19,786	163	14,562	13,595	91	5,409	5,141
青森	82	4,808	4,771	60	5,204	4,883	23	933	879
岩手	92	5,795	5,834	58	5,340	5,056	20	514	498
宮城	78	4,828	4,785	46	4,411	4,142	8	371	300
秋田	97	5,933	5,844	50	4,873	4,568	6	235	228
山形	83	6,718	6,684	39	3,631	3,380	8	233	209
福島	93	6,408	6,473	59	5,491	4,940	18	624	586
茨城	167	10,656	10,452	101	9,101	8,329	33	1,164	1,075
栃木	103	5,892	5,862	60	5,298	4,948	8	578	588
群馬	121	7,637	7,485	78	5,886	5,340	19	886	834
埼玉	261	21,287	20,643	134	13,869	12,681	29	2,451	2,358
千葉	216	15,054	14,631	124	12,205	11,254	34	2,004	1,866
東京	390	35,137	34,276	152	15,916	14,419	71	6,001	5,808
神奈川	289	25,386	24,893	160	17,214	15,996	37	2,509	2,371
新潟	155	11,603	11,522	98	10,000	9,304	28	1,821	1,715
富山	66	5,184	5,070	45	4,122	3,809	38	2,057	2,042
石川	63	5,350	5,250	42	3,873	3,603	27	1,193	1,093
福井	53	3,992	3,910	34	3,032	2,848	27	714	659
山梨	50	3,084	3,023	30	2,729	2,495	6	203	172
長野	131	9,022	8,854	89	7,383	6,514	38	1,369	1,238
岐阜	103	7,818	7,726	64	5,952	5,366	25	667	571
静岡	183	13,798	13,715	92	9,585	8,827	32	2,660	2,515
愛知	197	17,410	17,208	156	15,849	14,623	55	2,996	2,809
三重	105	6,533	6,397	63	5,882	5,464	27	1,102	1,029
滋賀	61	4,189	4,132	29	2,434	2,177	10	513	464
京都	132	9,171	9,079	60	5,919	5,430	32	2,930	2,861
大阪	328	25,383	25,006	173	16,408	15,109	60	3,226	3,100
兵庫	265	18,635	18,286	147	13,736	12,540	50	2,479	2,370
奈良	69	5,191	5,109	36	3,215	2,903	11	845	781
和歌山	74	4,766	4,627	38	3,149	2,947	17	626	588
鳥取	34	2,691	2,699	40	2,834	2,648	8	344	306
島根	79	4,666	4,627	32	2,270	2,031	16	435	363
岡山	116	7,994	7,911	77	6,131	5,684	34	970	859
広島	157	9,737	9,685	99	8,044	7,233	76	3,013	2,793
山口	85	5,997	5,931	65	4,724	4,424	37	2,448	2,289
徳島	56	3,207	3,156	50	3,939	3,735	50	1,370	1,282
香川	76	4,384	4,291	50	3,668	3,467	36	811	705
愛媛	91	5,463	5,418	64	5,056	4,723	49	1,428	1,356
高知	51	3,428	3,361	30	1,994	1,780	50	2,140	2,024
福岡	213	14,807	14,596	155	13,279	12,490	96	4,561	4,325
佐賀	53	3,283	3,301	35	2,673	2,522	28	1,074	1,014
長崎	106	6,138	6,090	54	4,491	4,236	62	1,244	1,069
熊本	114	7,303	7,143	85	6,077	5,540	92	2,873	2,652
大分	70	4,739	4,572	64	4,519	4,273	62	815	681
宮崎	73	4,532	4,463	39	2,869	2,586	41	1,291	1,165
鹿児島	137	8,692	8,479	74	5,619	5,142	67	1,292	1,203
沖縄	50	3,795	3,771	40	3,635	3,428	19	569	543

「介護サービス施設・事業所調査」（10月１日現在）による。調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため，前年とは接続しない。平成23年は，東日本大震災の影響により，宮城県及び福島県内の一部の地域を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「介護サービス施設・事業所調査」

20－27　後期高齢者医療費と医療給付費

年　度	被保険者数　1)		後期高齢者医療費 2)		1人当たり後期高齢者医療費		医療給付費		後期高齢者医療費の国民医療費に対する割合
	(1,000人)	対前年度比(%)	(億円)	対前年度比(%)	(円)	対前年度比(%)	(億円)	#高額療養費	(%)
平成 2 年	9,732	3.9	59,269	6.6	608,983	2.6	57,331	－	28.8
7	11,853	4.5	89,152	9.3	752,169	4.6	84,525	－	33.1
12	14,778	4.2	111,997	−5.1	757,856	−8.9	103,469	0	37.2
17	14,176	−4.5	116,444	0.6	821,405	5.3	106,531	3,405	35.1
21 3)	13,616	3.2	120,108	5.2	882,118	2.0	109,673	4,197	33.4
22	14,060	3.3	127,213	5.9	904,795	2.6	116,562	4,611	34.0
23	14,484	3.0	132,991	4.5	918,206	1.5	122,080	4,828	...

後期高齢者医療制度による。後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者）。当該年の３月から翌年２月までの期間。平成17年度以前は，老人保健法による老人医療受給対象者に係るもの。平成14年10月から19年10月にかけて，老人医療受給対象者の年齢は70歳以上から75歳以上へ段階的に引き上げられた。　1)　各年度における各月末平均。　2)　一部負担金，食事療養・生活療養の標準負担額及び老人訪問看護に係る基本利用料を含む。　3)　制度が異なるため，平成17年度以前とは接続しない。
資料　厚生労働省保険局「後期高齢者医療事業年報」

20－28　後期高齢者診療費の状況

（単位　1,000件，1,000日，100万円）

年　度	診療費計			入院		
	件　数	日　数	費用額	件　数	日　数	費用額
平成 7 年度	188,270	789,789	7,590,966	10,870	234,523	3,888,261
12	262,082	900,303	9,463,956	11,962	232,684	4,856,812
17	261,552	814,858	9,444,140	12,332	233,782	5,286,740
21 1)	257,229	743,272	9,567,199	11,941	223,844	5,559,387
22	259,901	758,261	10,162,963	12,396	230,502	5,999,381
23	269,284	768,351	10,540,878	12,543	231,832	6,216,953

年　度	入院外			歯科		
	件　数	日　数	費用額	件　数	日　数	費用額
平成 7 年度	164,302	515,117	3,431,883	13,098	40,149	270,822
12	229,559	610,343	4,187,144	20,561	57,276	420,000
17	226,884	525,189	3,772,573	22,336	55,887	384,826
21 1)	222,009	465,272	3,638,053	23,279	54,155	369,759
22	222,458	470,168	3,765,447	25,047	57,591	398,136
23	229,546	475,274	3,897,968	27,195	61,245	425,957

後期高齢者医療制度による。後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者）。当該年の３月から翌年２月までの期間。平成17年度以前は，老人保健法による老人医療受給対象者に係るもの。平成14年10月から19年10月にかけて，老人医療受給対象者の年齢は70歳以上から75歳以上へ段階的に引き上げられた。　1)　制度が異なるため，平成17年度以前とは接続しない。
資料　厚生労働省保険局「後期高齢者医療事業年報」

20－29　児　童　福　祉

（単位　1,000件）

年度	児童相談所 1) 経路別受付件数								
	計	#都道府県・市町村 6)	#児童福祉施設等	#警察等	#保健所	#学校等	#家族・親戚	#近隣・知人	#児童本人
平成 17 年	350	101	30	13	5	15	156	7	9
22	371	114	19	22	3	13	162	17	6
23	386	122	19	24	3	14	164	19	6

年度	児童相談所 1) 相談の種類別受付件数 5)								
	計	#養護	#肢体不自由	#視聴覚・言語発達障害等	#知的障害	#ぐ犯行為等	#触法行為等	#性格行動	#育児・しつけ
平成 17 年	350	75	7	18	115	9	8	34	9
22	371	101	6	15	133	9	9	28	8
23	386	109	5	15	139	9	8	28	9

年度	児童相談所 1)							福祉事務所 2)	
	対応件数						未対応件数（年度末現在）	計	処理の種類別処理件数
	計	#面接指導 7)	#児童福祉司・児童委員の指導	#訓戒・誓約	#児童福祉施設入所	#里親委託			#知的障害者福祉司・社会福祉主事の指導
平成 17 年	350	286	4	1	17	1	24	565	10
22	374	303	5	2	11	2	19	551	12
23	385	312	5	1	10	2	24	566	11

年度	福祉事務所 2)								
	処理の種類別処理件数			受付経路別処理件数					
	#施設入所	#児童相談所へ送致・通知等	#他の機関にあっせん・紹介	#発見	#児童委員から通告	#児童相談所から送致・委嘱	#学校から相談	#家族・親せきから相談	#本人から相談
平成 17 年	8	12	15	5	7	17	38	343	74
22	7	6	18	5	5	16	35	306	80
23	8	6	17	6	5	17	38	306	77

年度	家庭児童相談室における相談件数								
	計	性格・生活習慣等	知能・言語	学校生活等	非行	家族関係	環境福祉	障害	その他
平成 17 年	974	88	95	148	17	297	185	68	76
22	－	－	－	－	－	－	－	－	－
23	－	－	－	－	－	－	－	－	－

年度	身体障害児童育成医療給付支給状況　3)					未熟児養育医療給付支給状況　4)			
	給付決定件数	支払決定金額（100万円）				給付決定件数	費用額（100万円）		
		総額	公費負担	社会保険負担 8)	自己負担		総額	公費負担 9)	社会保険負担
平成 17 年	69	60,824	5,077	54,901	846	31	70,455	5,797	64,658
22	a) 54	a) 46,583	a) 3,319	a) 42,846	a) 418	30	92,059	8,183	83,876
23	54	a) 47,754	a) 3,519	a) 43,818	a) 418	30	93,152	6,918	86,234

1)　平成22年度は東日本大震災の影響により，福島県を除く。　2)　平成22，23年度は東日本大震災の影響により，福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。　3)　平成22年度は東日本大震災の影響により，岩手県（盛岡市以外）の一部，宮城県（仙台市以外）及び福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。　4)　平成22年度は東日本大震災の影響により，福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。　5)　当該年度中に相談種別が決定した件数。　6)　児童相談所，児童委員，福祉事務所，保健センター，その他都道府県・市町村の関係機関。　7)　他の機関にあっせんを含む。　8)　平成17年度は結核予防法による負担を含む。　9)　自己負担額を含む。　a)　３月から翌年２月診療分まで。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20－30　児童扶養手当・特別児童扶養手当・障害児福祉手当受給者数

年度末	児童扶養手当 1)								
	総数	#新規認定者2)	母子世帯	#生別母子世帯	#未婚の母子世帯	父子世帯	#生別父子世帯	#未婚の父子世帯	その他の世帯
平成 17 年	936,579	128,852	914,244	826,280	70,543	...	...	...	22,335
22 3)	1,055,181	189,830	969,973	870,223	85,292	55,389	49,137	458	29,819
23 4)	1,070,211	139,547	977,578	873,204	88,625	61,594	53,869	570	31,039

年度末	特別児童扶養手当					障害児福祉手当等 2)		
	総数	支給対象障害児数				障害児手当	特別障害者手当	福祉手当（経過措置分）
		計	身体障害	精神障害	重複障害			
平成 17 年	163,670	168,819	59,834	105,987	2,998	60,728	105,647	12,323
22 3)	190,162	198,240	59,865	134,684	3,691	65,369	115,774	7,227
23 4)	195,838	204,671	59,530	141,080	4,061	65,089	117,151	6,486

1)　平成22年度から，父子世帯の父を支給対象とした。　2)　月分報告の累計。　3)　東日本大震災の影響により，児童扶養手当は福島県（郡山市及びいわき市以外），特別児童扶養手当は福島県，障害児福祉手当等は宮城県を除く。　4)　東日本大震災の影響により，児童扶養手当は福島県（郡山市及びいわき市以外），特別児童扶養手当及び障害児福祉手当等は福島県を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20－31　児童手当受給者数，支給対象児童数と支給額

年度 区分	受給者数				支給対象児童数	支給額（100万円）
	総数	支給対象となる子ども数別 1人	2人	3人以上		
平成 17 年度	7,484,532	5,565,404	1,729,326	189,802	9,603,648	624,875
22 1)	13,780,846	10,021,427	3,245,485	513,833	18,097,149	2,285,323
23	**13,492,145**	**9,945,675**	**3,079,040**	**467,430**	**17,543,764**	**1,821,180**
0歳から3歳未満	2,942,120	2,685,795	251,380	4,945	3,203,641	337,348
3歳以上小学校修了前	7,267,083	4,304,167	2,507,913	455,003	10,722,099	1,109,038
小学校修了後中学校修了前	3,282,942	2,955,713	319,747	7,482	3,618,024	374,794
市町村支給分	12,332,769	9,116,729	2,796,713	419,327	16,002,655	1,664,790
0歳から3歳未満	2,687,616	2,456,788	227,044	3,784	2,922,349	309,260
3歳以上小学校修了前	6,657,623	3,966,626	2,281,148	409,849	9,792,613	1,014,547
小学校修了後中学校修了前	2,987,530	2,693,315	288,521	5,694	3,287,693	340,984
被用者	9,240,662	6,808,708	2,134,542	297,412	11,989,715	998,521
0歳から3歳未満	2,077,534	1,903,294	171,618	2,622	2,254,465	238,171
3歳以上小学校修了前	4,977,606	2,928,155	1,758,408	291,043	7,337,553	760,350
小学校修了後中学校修了前	2,185,522	1,977,259	204,516	3,747	2,397,697	...
非被用者	3,092,107	2,308,021	662,171	121,915	4,012,940	325,286
0歳から3歳未満	610,082	553,494	55,426	1,162	667,884	71,089
3歳以上小学校修了前	1,680,017	1,038,471	522,740	118,806	2,455,060	254,197
小学校修了後中学校修了前	802,008	716,056	84,005	1,947	889,996	...
公務員分	1,159,376	828,946	282,327	48,103	1,541,109	156,389
0歳から3歳未満	254,504	229,007	24,336	1,161	281,292	28,088
3歳以上小学校修了前	609,460	337,541	226,765	45,154	929,486	94,491
小学校修了後中学校修了前	295,412	262,398	31,226	1,788	330,331	33,810

9月末現在。平成22年度以前は2月末現在。制度改正により，支給対象年齢は平成16年4月に小学校第3学年修了前，18年4月に小学校修了前，22年4月に中学校修了前に拡充。　1)　東日本大震災の影響により，地方公務員分のデータについて，岩手県大槌町及び宮城県南三陸町の一部を除く。支給額は，平成22年4月から23年1月まで。
資料　厚生労働省雇用均等・児童家庭局「子ども手当事業年報」

20－32　身体障害者の更生援護状況

年度	身体障害者手帳交付台帳登載数（1,000人）								
	総数（年度末）	#新規交付数（年度中）	18歳未満	18歳以上	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部障害
平成 17 年	4,795	364	109	4,686	389	444	58	2,671	1,233
22 2)	5,109	360	107	5,002	372	450	60	2,819	1,410
23 3)	5,207	359	108	5,099	369	453	62	2,869	1,454

年度	障害者自立支援（1,000件）								
	自立支援医療（更生医療）			補装具					
				購入			修理		
	給付決定件数	支払決定金額（100万円）1)	#公費負担額	決定件数	総額（100万円）	#公費負担額	決定件数	総額（100万円）	#公費負担額
平成 17 年	205	555,003	23,420	1,425	26,785	24,032	121	3,863	3,595
22 2)	262	587,324	129,636	164	21,586	20,605	120	5,269	5,075
23 3)	285	613,324	139,536	164	21,306	20,457	122	5,358	5,170

1)　平成22年度以降は，３月から翌年２月診療分まで。　2)　東日本大震災の影響により，身体障害者手帳交付台帳登載数は福島県（郡山市及びいわき市以外）及び仙台市，障害者自立支援は岩手県（盛岡市以外）の一部，宮城県（仙台市以外）及び福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。　3)　東日本大震災の影響により，障害者自立支援は福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20－33　障害者更生相談所における相談件数

年度	取扱実人員（1,000人）1)	相談件数（1,000件）										
		総数	自立支援医療（更生医療）	補装具	身体障害者手帳 2)	職業	施設	職親委託 3)	医療保健	生活	教育	その他
					身体障害者 5)							
平成 17 年	271	269	121	99	34	0	2	－	－	1	－	11
22 4)	277	266	108	96	48	1	3	－	－	2	－	9
23	281	266	107	98	46	1	3	－	－	2	－	10
					知的障害者							
平成 17 年	71	85	－	－	52	3	4	0	2	9	1	14
22 4)	80	93	－	－	59	3	3	0	3	10	1	13
23	86	99	－	－	64	3	4	0	3	10	2	13

1)　月ごとの実人員の合計。　2)　知的障害者は療育手帳。　3)　生活指導及び技能習得訓練等を受けるための職親委託に関する相談。　4)　東日本大震災の影響により，福島県を除く。　5)　満18歳以上。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20－34　市町村における障害者相談支援件数

年度	実人員（1,000人）1)	相談支援件数（1,000件）					
		総数	福祉サービスの利用等	障害や病状の理解	健康・医療	不安の解消・情緒安定	保育・教育
平成 21 年	910	6,099	1,637	338	546	844	117
22 2)	990	6,572	1,834	343	643	883	128
23	1,068	7,476	2,118	409	750	1,002	144

年度	相談支援件数（1,000件）						
	家族関係・人間関係	家計・経済	生活技術	就労	社会参加・余暇活動	権利擁護	その他
平成 21 年	391	307	563	323	330	58	645
22 2)	423	324	585	319	329	67	695
23	479	373	640	341	376	73	770

1)　継続的な相談支援を行っている（行った）障害者等の人数。　2)　東日本大震災の影響により，岩手県（盛岡市以外）の一部，宮城県（仙台市以外）及び福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20－35　生活保護法による被保護実世帯数と実人員（月平均）

（単位　1,000）

年度	総数	現に保護を受けた世帯								
		世帯類型別被保護世帯数					再掲		世帯の世帯主が	
		高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	医療扶助単給世帯	単身者世帯	常用勤労者	日雇労働者
平成 17 年	1,042	452	91	117	273	107	79	766	71	15
22	1,410	604	109	157	308	227	70	1,061	107	23
23	1,498	636	113	169	319	254	69	1,130	118	24

年度	現に保護を受けた世帯				保護停止中の世帯	保護開始		保護廃止	
	労働力類型別被保護世帯数								
	働いている世帯		世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯	働いている者のいない世帯					
	内職者	その他の就業者				世帯数	人員	世帯数	人員
平成 17 年	7	12	25	909	2	18	25	15	19
22	8	15	34	1,219	5	26	36	16	21
23	8	17	37	1,288	6	23	32	17	22

年度	被保護実人員	保護率（人口1,000につき）1)	扶助の種類別人員 2)							
			生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭
平成 17 年	1,476	11.6	1,320	1,194	136	164	1,208	0	29	2
22	1,952	15.2	1,767	1,635	155	228	1,554	0	53	3
23	2,067	16.2	1,872	1,742	159	248	1,657	0	56	3

1)　1か月平均の被保護実人員を10月1日現在の国勢調査人口又は推計人口で除した。　2)　複数の扶助を受けている者が重複計上されている。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20－36　都道府県別生活保護法による被保護実世帯数と実人員（月平均）

都道府県	被保護実世帯数	被保護実人員	保護率（人口1,000につき）1)	都道府県	被保護実世帯数	被保護実人員	保護率（人口1,000につき）1)
平成23年度	**1,498,375**	**2,067,244**	**16.2**	三重	12,751	17,654	9.6
北海道	115,876	166,384	30.3	滋賀	7,334	10,756	7.6
青森	22,472	29,694	21.8	京都	40,929	60,435	23.0
岩手	10,511	14,844	11.3	大阪	215,290	296,977	33.5
宮城	19,044	27,399	11.8	兵庫	72,457	103,173	18.5
秋田	11,393	15,556	14.5	奈良	22,648	32,703	23.4
山形	5,418	6,968	6.0	和歌山	11,212	14,489	14.6
福島	13,667	18,569	9.3	鳥取	4,904	6,932	11.8
茨城	18,157	24,420	8.3	島根	4,314	5,830	8.2
栃木	14,763	19,983	10.0	岡山	8,988	12,661	6.5
群馬	10,204	13,219	6.6	広島	32,799	47,343	16.6
埼玉	61,010	86,525	12.0	山口	12,747	17,093	11.9
千葉	53,082	72,748	11.7	徳島	10,716	14,776	18.9
東京	209,264	275,525	20.9	香川	8,172	11,467	11.6
神奈川	105,846	147,635	16.3	愛媛	16,264	21,133	14.9
新潟	14,080	19,203	8.1	高知	15,279	20,778	27.4
富山	2,952	3,429	3.2	福岡	90,386	128,352	25.3
石川	5,703	6,934	5.9	佐賀	5,810	7,668	9.1
福井	2,801	3,565	4.4	長崎	20,791	29,825	21.0
山梨	4,427	5,565	6.5	熊本	17,220	23,565	13.0
長野	8,429	11,104	5.2	大分	15,316	20,217	17.0
岐阜	8,759	11,292	5.5	宮崎	12,655	17,010	15.0
静岡	20,758	27,794	7.4	鹿児島	23,057	31,913	18.8
愛知	56,177	75,296	10.2	沖縄	21,550	30,844	22.0

1)　1か月平均の被保護実人員を10月1日現在の推計人口で除した。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20－37　生活保護費

（単位　10億円）

年度	総額	扶助費								施設・委託事務費
		生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭	
平成 17 年	2,629	849	327	12	47	1,347	0	6	5	35
21	3,007	1,016	443	17	61	1,451	0	12	7	－
22	3,330	1,155	500	20	66	1,570	1	11	7	－

資料　国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

20－38　婦人相談所・婦人相談員活動状況

年度	受付件数								処理済実人員		
	総数	都道府県		市の婦人相談員	経路別				総数	#福祉事務所へ移送	#助言・指導のみ
		婦人相談所	婦人相談所以外の事務所の婦人相談員		#本人自身	#福祉事務所	#社会福祉施設等	#縁故者・知人			
平成 17 年	249,382	142,913	18,105	88,364	193,508	11,989	2,547	10,714	249,699	4,092	204,804
22 1)	273,208	147,878	15,209	110,121	205,859	13,797	3,338	10,309	273,194	3,683	220,258
23	288,313	150,623	16,892	120,798	219,539	13,288	3,095	9,634	287,755	3,263	235,530

1)　東日本大震災の影響により，宮城県の一部及び福島県を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20－39　社会福祉行政機関と民生（児童）委員

年度	福祉事務所数 1)		身体障害者更生相談所数 1)	知的障害者更生相談所数 1)	児童相談所数 1)2)	民生（児童）委員数（1,000人）3)	民生（児童）委員の活動件数（1,000件）4)		
							相談・支援	内容別	
	都道府県	市区町村						#健康・保健医療	#子どもの地域生活
平成 17 年	293	934	74	75	187	227	7,849	688	545
22	214	1,023	78	80	204	225	7,136	535	625
23	214	1,030	80	82	206	230	7,108	510	613

年度	民生（児童）委員の活動件数（1,000件）4)								
	相談・支援							その他の活動	#行事・事業・会議への参加協力
	内容別				分野別				
	#子どもの教育・学校生活	#生活費	#家族関係	#生活環境	#高齢者に関すること	#障害者に関すること	#子どもに関すること		
平成 17 年	449	429	312	323	4,283	567	1,397	22,786	5,990
22	416	309	244	311	3,925	417	1,441	24,518	5,742
23	412	286	236	319	3,936	405	1,427	26,545	6,016

1)　４月１日現在　2)　平成17年度は５月１日現在。　3)　年度末現在　4)　平成22年度は東日本大震災の影響により，岩手県（盛岡市以外），宮城県の一部，福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。
資料　国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「福祉行政報告例」

20－40　社会福祉施設の概況

施設	平成22年		23年				
	施設数	在所者数	施設数	#公営	定員 1)	在所者数	従事者数 2)
保護施設	**297**	**19,745**	**294**	**32**	**20,239**	**19,342**	**6,232**
救護施設	188	17,375	184	19	16,885	16,824	5,803
更生施設	19	1,457	21	4	1,911	1,651	286
医療保護施設	60	...	58	2	...	...	...
授産施設	20	482	20	6	623	439	107
宿所提供施設	10	431	11	1	a)820	428	37
老人福祉施設	**4,858**	**136,230**	**4,827**	**930**	**145,972**	**136,029**	**40,446**
#養護老人ホーム	909	58,054	893	199	60,752	56,381	15,847
軽費老人ホーム 3)	1,964	78,176	2,001	19	85,220	79,648	18,380
老人福祉センター	1,985	－	1,933	712	－	－	6,220
障害者支援施設等	**3,764**	**71,162**	**4,263**	**126**	**141,048**	**105,317**	**71,572**
障害者支援施設	1,204	69,597	1,661	43	94,405	103,724	62,278
地域活動支援センター	2,410	－	2,446	82	44,702	－	8,974
福祉ホーム	150	1,565	156	1	1,941	1,593	320
身体障害者更生援護施設 4)	**498**	**19,322**	**286**	**5**	**11,768**	**10,743**	**5,857**
#身体障害者更生施設 5)	36	1,585	19	2	1,166	810	377
身体障害者療護施設	190	9,977	106	－	5,834	5,694	3,913
身体障害者授産施設 6)	204	6,511	122	3	3,821	3,488	1,264
身体障害者福祉工場	11	292	8	－	405	248	179
知的障害者援護施設 7)	**2,001**	**90,831**	**1,127**	**46**	**50,617**	**50,827**	**20,975**
#知的障害者更生施設 6)	971	53,059	530	28	29,114	28,690	13,728
知的障害者授産施設 6)	887	35,000	518	18	19,702	20,619	6,853
知的障害者通勤寮	73	1,560	54	－	1,333	1,124	269
精神障害者社会復帰施設 8)	**504**	**9,124**	**366**	**7**	**7,572**	**6,288**	**2,134**
身体障害者社会参加支援施設	**337**	**...**	**318**	**49**	**360**	...	**2,758**
#身体障害者福祉センター	182	－	165	32	－	－	1,259
補装具製作施設	18	－	17	5	－	－	150
点字図書館	73	－	73	10	－	－	617
婦人保護施設	**47**	**521**	**45**	**20**	**1,275**	**411**	**364**
児童福祉施設 9)	**31,623**	**2,127,760**	**31,599**	**15,837**	**2,144,248**	**2,157,692**	**523,339**
#助産施設	413	...	403	192	b)3,895	...	...
乳児院	125	3,136	127	6	3,823	3,035	4,088
母子生活支援施設	262	c)10,006	259	65	d)5,240	c)10,042	1,972
保育所	21,681	2,056,845	21,751	9,487	2,059,667	2,084,136	447,013
児童養護施設	582	29,975	578	15	33,782	29,214	15,575
知的障害児施設 10)	454	17,893	481	128	19,002	19,429	10,743
盲・ろうあ児施設	19	262	19	3	397	261	240
難聴幼児通園施設	23	912	23	7	788	893	277
肢体不自由児施設 11)	145	4,662	162	76	7,564	4,895	5,487
重症心身障害児施設	116	11,004	133	24	13,289	12,771	17,737
児童自立支援施設	58	1,726	58	56	3,949	1,622	1,801
児童館・児童遊園 12)	7,628	－	7,482	5,769	－	－	16,965
母子福祉施設	**63**	**...**	**60**	**8**	**...**	**...**	**251**
その他の社会福祉施設等	**6,351**	**179,170**	**6,944**	**1,511**	**248,273**	**197,889**	**95,850**
#授産施設	67	1,870	69	41	2,251	1,980	380
宿所提供施設	213	6,783	281	3	a)9,206	8,027	690
盲人ホーム	20	...	17	－	340	...	35
無料低額診療施設	283	...	325	－	...	...	...
隣保館	1,026	－	1,024	993	－	－	2,464
へき地保健福祉館	32	－	59	56	－	－	16
へき地保育所	566	8,892	529	417	20,302	8,377	1,828
老人憩の家	...	－	...	...	－	－	...
老人休養ホーム	...	...	...	...	...	...	...
有料老人ホーム	4,144	161,625	4,640	1	216,174	179,505	90,439

「社会福祉施設等調査」（10月１日現在）による。活動中の施設のみを示す。調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため前年とは接続しない。平成23年は東日本大震災の影響により，宮城県及び福島県の一部地域を除く。
1)　認可等を受けた定員。　2)　常勤換算数　3)　ケアハウスを含む。　4)　旧身体障害者福祉法による。　5)　肢体不自由者，視覚障害者，聴覚・言語障害者及び内部障害者の計。　6)　入所，通所施設を含む。　7)　旧知的障害者福祉法による。　8)　旧精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による。　9)　定員には助産施設，母子生活支援施設，在所者数には母子生活支援施設，従事者数には助産施設を含まない。　10)　通園施設を含む。　11)　通園，療護施設を含む。
12)　児童センターを含む。従事者数には児童遊園を含まない。　a)　人員　b)　児童福祉法の規定による認可病床数。
c)　世帯人員数　d)　世帯数
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「社会福祉施設等調査報告」

第21章　保　健　衛　生

21－1　国民１人１日当たり食品群別栄養素等摂取量

年次 食品群	摂取量 (g)	エネルギー (kcaℓ)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	炭水化物 (g)	カルシウム (mg) 1)	鉄 (mg) 1)	ビタミン A (マイクログラム RE) 2)	ビタミン B_1 (mg) 1)	ビタミン B_2 (mg) 1)	ビタミン C (mg) 1)
昭和 55 年	1,352	2,084	77.9	52.4	313	535	13.1	1,576	1.16	1.01	107
60	1,346	2,088	79.0	56.9	298	553	10.8	2,188	1.34	1.25	128
平成 2 年	1,331	2,026	78.7	56.9	287	531	11.1	2,567	1.23	1.33	120
7	1,449	2,042	81.5	59.9	280	585	11.8	2,840	1.22	1.47	135
12	1,380	1,948	77.7	57.4	266	547	11.3	2,654	1.17	1.40	128
17	2,081	1,904	71.1	53.9	267	539	8.0	604	0.87	1.18	106
21	2,071	1,861	67.8	53.6	260	505	7.6	536	0.83	1.14	100
22	1,995	1,849	67.3	53.7	258	503	7.4	529	0.83	1.13	90
23　3)	**2,028**	**1,840**	**67.0**	**54.0**	**255**	**507**	**7.5**	**532**	**0.82**	**1.14**	**94**
穀類	433.9	757	14.8	4.4	160.0	42	1.0	2	0.16	0.10	0
いも類	54.1	40	0.7	0.1	9.6	10	0.2	0	0.04	0.01	10
砂糖・甘味料類	6.6	24	0.0	0.0	6.4	0	0.0	0	0.00	0.00	0
豆類	51.7	60	4.3	3.6	2.4	57	0.8	0	0.04	0.04	0
種実類	2.0	9	0.3	0.7	0.5	9	0.1	0	0.01	0.00	0
野菜類	266.5	72	3.1	0.4	16.3	96	1.2	283	0.11	0.11	43
果実類	105.7	62	0.6	0.2	16.3	10	0.2	27	0.04	0.02	27
きのこ類	14.7	3	0.4	0.1	0.9	0	0.1	0	0.02	0.03	0
藻類	10.4	2	0.3	0.0	0.8	10	0.2	10	0.00	0.01	1
魚介類	72.7	114	13.6	5.2	1.6	37	0.7	25	0.07	0.12	1
肉類	83.6	196	14.2	14.0	0.4	5	0.7	73	0.29	0.15	4
卵類	34.8	52	4.2	3.4	0.1	18	0.6	49	0.02	0.14	0
乳類	122.7	92	4.4	4.6	7.8	148	0.1	40	0.04	0.17	1
油脂類	10.1	86	0.0	9.1	0.0	0	0.0	5	0.00	0.00	0
菓子類	25.2	82	1.5	2.8	12.8	13	0.2	12	0.02	0.03	1
嗜好飲料類	632.2	73	0.9	0.1	7.0	17	0.5	1	0.01	0.14	13
調味料・香辛料類	87.5	107	3.7	5.1	10.7	26	0.9	5	0.03	0.07	0
補助栄養素・特定保健用食品	13.2	8	0.2	0.2	1.5	10	0.1	1	0.59	0.30	10
動物性食品	314.8	462	36.4	28.2	10.0	207	2.1	191	0.41	0.58	5
植物性食品	1,712.7	1,379	30.7	25.8	245.1	300	5.5	341	1.08	0.88	105

「国民健康・栄養調査」（11月中の１日（日曜日及び祝日は除く））による。ただし，平成２年以前は11月中の連続した３日間。11月１日現在で満１歳以上の者。栄養素等摂取量の算出は「日本食品標準成分表2010」による。　1)　年計は強化食品，補助食品を除く。　2)　REはレチノール当量。平成12年以前はIU。　3)　東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県を除く。

資料　厚生労働省健康局がん対策・健康増進課「国民健康・栄養調査報告」

21－2　身長と体重の平均値

年　齢	男				女			
	身　長（cm）		体　重（kg）		身　長（cm）		体　重（kg）　1）	
	平成13年	23年 2）	平成13年	23年 2）	平成13年	23年 2）	平成13年	23年 2）
1歳	79.6	81.0	11.0	11.2	79.0	80.6	10.1	10.2
2	90.1	89.8	13.3	12.7	87.6	86.5	12.3	11.9
3	96.8	96.6	14.9	14.5	95.2	94.0	14.1	14.0
4	103.9	104.1	16.5	16.6	103.1	103.2	16.8	16.0
5	109.6	108.7	18.7	17.8	109.5	110.9	18.7	19.6
6	116.6	116.2	21.9	20.9	114.0	115.7	20.4	20.2
7	120.9	121.0	24.2	23.6	121.3	120.5	23.6	22.6
8	128.0	127.8	27.8	26.9	127.9	127.7	27.2	26.1
9	133.3	132.0	31.4	28.4	133.7	133.2	30.1	29.4
10	138.4	139.2	34.6	34.5	141.5	140.5	35.8	35.9
11	143.8	145.3	38.7	38.2	145.6	143.5	38.5	35.0
12	153.5	150.6	45.2	42.0	152.6	152.7	45.9	42.4
13	159.1	159.4	50.6	48.2	153.6	153.4	45.9	44.5
14	164.5	164.5	53.7	52.8	156.5	154.1	47.8	44.3
15	168.7	170.7	57.6	58.8	156.9	157.4	51.8	50.1
16	170.5	169.5	61.4	59.7	158.4	157.3	51.0	53.0
17	170.3	170.5	62.1	61.9	157.2	157.4	49.9	50.4
18	168.8	171.1	62.2	66.3	158.0	157.1	51.9	51.3
19	171.0	170.7	62.7	63.9	157.3	157.0	51.0	51.2
20	170.8	168.7	62.7	64.6	156.4	157.7	51.3	52.4
21	172.0	170.2	63.1	62.6	158.9	157.5	51.4	55.2
22	173.0	170.4	63.5	66.2	157.1	159.0	49.0	51.4
23	171.4	170.2	65.0	65.5	158.0	156.0	49.7	50.2
24	169.9	170.4	66.2	62.6	157.5	158.5	50.1	49.9
25	171.8	169.7	68.3	67.5	158.4	159.1	51.5	53.0
26～29	171.5	172.6	67.0	68.9	157.5	157.4	51.4	51.9
30～39	171.1	171.5	69.6	70.0	157.5	158.1	53.3	53.9
40～49	169.0	169.7	68.0	69.6	156.2	158.0	54.7	55.9
50～59	166.2	168.8	65.7	68.5	153.4	155.4	54.6	54.9
60～69	163.1	165.7	62.9	65.2	150.7	152.9	53.3	53.4
70歳以上	159.5	161.4	57.6	60.4	146.2	147.4	49.7	49.7
（再掲）								
20歳以上	166.4	166.9	64.9	65.9	153.3	153.7	52.8	52.9
20～29歳	171.5	171.0	65.8	66.5	157.6	157.7	50.9	51.9

「国民健康・栄養調査」（11月中の１日）による。　1）　妊婦を除く。　2）　東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　厚生労働省健康局がん対策・健康増進課「国民健康・栄養調査報告」

21－3　年齢別体力・運動能力（平成24年）

年　齢	男				女			
	握　力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒) 1)	握　力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒) 1)
10歳	16.92	20.28	43.11	9.23	16.28	18.36	39.74	9.58
11	19.84	22.29	45.86	8.81	19.27	20.21	42.98	9.13
12	24.71	24.48	49.38	8.49	22.06	20.51	44.45	9.08
13	30.62	27.79	52.72	7.89	24.42	23.52	46.76	8.73
14	35.66	29.89	55.19	7.50	25.63	24.23	47.36	8.66
15	38.57	29.38	55.35	7.53	25.64	22.18	46.32	8.98
16	41.31	30.94	56.88	7.35	26.55	23.18	47.00	8.98
17	42.82	32.14	58.21	7.26	27.03	23.90	47.33	8.95
18	42.80	30.16	57.57	7.37	26.66	22.66	47.02	9.12
19	43.72	30.92	58.39	7.28	26.52	22.86	48.06	9.05
20～24	46.82	28.78	54.59	677.18	28.38	20.80	45.43	521.88
25～29	47.47	27.42	52.67	688.41	28.57	18.93	43.69	526.40
30～34	47.64	25.21	50.15	699.32	28.94	17.19	42.08	526.02
35～39	47.70	24.14	48.74	712.31	29.19	16.77	41.89	526.54
40～44	47.92	23.44	47.61	719.63	29.68	16.58	42.02	526.18
45～49	47.53	22.64	46.74	725.62	29.14	15.87	41.09	536.03
50～54	46.25	21.24	45.14	742.11	28.32	14.78	39.76	548.70
55～59	44.82	19.36	42.88	761.43	27.08	12.22	37.63	553.96
60～64	42.52	17.71	39.36	772.43	26.21	10.99	34.78	567.11
65～69	39.54	14.51	...	6.07	24.44	8.42	...	6.95
70～74	37.49	12.89	...	6.41	23.58	7.72	...	7.29
75～79	34.71	11.10	...	6.94	22.16	6.92	...	7.87

「体力・運動能力調査」（５～10月実施）による。年齢は４月１日現在。　1)　20～64歳は持久走・急歩（男子1,500m，女子1,000m），65歳以上は10m障害物歩行。
資料　文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課「体力・運動能力調査報告書」

21－4　年齢階級別有訴者数と通院者数（平成22年）

（単位　1,000人）

年齢階級	有訴者数				通院者数			
	総　数	男	女	有訴者率 (人口1,000につき) 1)	総　数	男	女	通院者率 (人口1,000につき) 2)
総　数 3)	**40,515**	**17,367**	**23,148**	**322.2**	**46,527**	**21,078**	**25,449**	**370.0**
0 ～ 4歳	1,438	739	699	284.4	907	486	422	179.4
5 ～ 14	2,587	1,383	1,204	212.6	2,275	1,242	1,031	187.0
15 ～ 24	2,379	1,059	1,321	202.3	1,587	729	859	135.0
25 ～ 34	3,426	1,367	2,061	252.2	2,473	982	1,490	182.1
35 ～ 44	4,981	2,053	2,928	280.7	4,052	1,793	2,259	228.4
45 ～ 54	4,902	2,001	2,901	306.7	5,388	2,525	2,863	337.1
55 ～ 64	6,763	2,975	3,788	346.2	9,607	4,602	5,004	491.7
65 ～ 74	6,935	3,053	3,882	431.6	10,334	4,786	5,547	643.1
75 ～ 84	5,461	2,227	3,235	519.8	7,723	3,249	4,474	735.1
85 歳 以 上	1,628	507	1,120	509.9	2,166	675	1,491	678.4
(再掲)								
65 歳 以 上	14,024	5,787	8,237	471.1	20,223	8,710	11,513	679.4

「国民生活基礎調査」（６月３日現在）による。調査対象は，平成17年国勢調査区から層化無作為抽出した5,510地区内の全世帯約29万世帯及び全世帯員約75万人。有訴者とは，世帯員（入院者は除く）のうち，病気やけが等で自覚症状のある者をいう。　1)　有訴者率＝（有訴者数÷世帯人員数）×1,000　2)　通院者率＝（通院者数÷世帯人員数）×1,000
3)　年齢不詳を含む。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室「国民生活基礎調査」

21－5　傷病別推計患者数（平成23年）

傷病	推計患者数（100人） 全施設 入院	全施設 外来	#病院 入院	#病院 外来	#一般診療所 入院	#一般診療所 外来	受療率（人口10万につき）1)
総数	**13,410**	**72,605**	**12,901**	**16,592**	**509**	**42,388**	**6,852**
感染症及び寄生虫症	224	1,699	218	425	6	1,274	153
#皮膚及び粘膜の病変を伴うウイルス疾患	15	475	14	66	2	409	39
真菌症	8	369	8	60	0	309	30
新生物	1,506	2,199	1,478	1,770	27	429	295
#悪性新生物	1,348	1,635	1,324	1,376	24	260	238
#胃の悪性新生物	149	192	147	154	2	39	27
結腸及び直腸の悪性新生物	192	240	188	204	5	36	34
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	65	223	63	105	3	118	23
内分泌，栄養及び代謝疾患	360	4,144	342	1,244	18	2,900	359
#糖尿病	239	2,085	226	779	13	1,306	185
精神及び行動の障害	2,823	2,212	2,806	1,124	17	1,088	401
#統合失調症，統合失調症型障害及び妄想性障害	1,741	606	1,741	448	1	158	187
気分〔感情〕障害(躁うつ病を含む)	291	745	285	297	6	448	83
神経症性障害，ストレス関連障害及び身体表現性障害	56	474	53	158	2	316	42
神経系の疾患	1,149	1,498	1,116	679	33	819	211
眼及び付属器の疾患	119	2,941	105	594	14	2,347	244
#白内障	75	840	63	174	13	666	73
耳及び乳様突起の疾患	27	1,147	26	162	1	985	94
循環器系の疾患	2,513	9,483	2,416	2,507	96	6,976	956
#高血圧性疾患	71	6,635	59	1,103	12	5,533	534
心疾患(高血圧性のものを除く)	581	1,341	561	702	20	639	153
#虚血性心疾患	161	613	157	329	5	283	62
脳血管疾患	1,722	1,116	1,664	518	58	599	226
呼吸器系の疾患	897	7,080	861	1,018	36	6,062	635
#急性上気道感染症	14	2,711	14	233	1	2,479	217
急性気管支炎及び急性細気管支炎	19	1,174	18	131	2	1,043	95
気管支炎及び慢性閉塞性肺疾患	91	324	85	110	5	214	33
喘息	44	1,297	41	273	3	1,023	107
消化器系の疾患	643	13,003	623	1,218	21	1,603	1,087
#う蝕	1	3,143	1	47	－	19	250
歯肉炎及び歯周疾患	1	4,005	1	54	－	31	319
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	50	390	48	164	1	226	35
胃炎及び十二指腸炎	7	609	6	121	1	488	49
肝疾患	87	416	82	131	5	286	40
皮膚及び皮下組織の疾患	158	2,540	154	479	4	2,061	215
筋骨格系及び結合組織の疾患	631	10,018	582	1,893	50	8,125	848
#炎症性多発性関節障害	53	572	51	184	2	388	50
関節症	139	2,395	130	413	8	1,982	202
脊柱障害	236	5,051	211	842	25	4,209	421
骨の密度及び構造の障害	15	546	11	102	4	444	45
腎尿路生殖器系の疾患	476	2,660	435	1,038	42	1,622	250
#糸球体疾患，腎尿細管間質性疾患及び腎不全	352	1,253	319	463	33	790	128
乳房及び女性生殖器の疾患	23	695	21	244	2	451	57
妊娠，分娩及び産じょく	176	139	134	67	42	72	25
周産期に発生した病態	66	26	63	22	3	3	7
先天奇形，変形及び染色体異常	58	114	58	91	1	23	14
症状，徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	186	837	174	371	13	465	81
損傷，中毒及びその他の外因の影響	1,248	3,176	1,181	1,020	67	2,128	352
#骨折	856	967	805	386	51	581	145
健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	83	7,465	66	765	18	3,286	601
#歯の補てつ	0	3,130	0	61	－	19	249

「患者調査」（10月18～21日のうち，医療施設ごとに指定された１日）による。調査対象は，全国（宮城県の石巻医療圏，気仙沼医療圏及び福島県を除く。）の医療施設から層化無作為抽出した施設（病院6,428，一般診療所5,738，歯科診療所1,257）を利用した患者。傷病の分類は，第10回改定国際疾病，傷害および死因統計分類（2003年版）準拠による。

1)　人口は10月１日現在の人口推計を基に厚生労働省で作成したもの。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「患者調査」

21－6　児童，生徒の疾病・異常被患率（平成24年）

（単位　%）

区分	幼稚園（5歳）		小学校（6～11歳）		中学校（12～14歳）1)		高等学校（15～17歳）2)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
裸眼視力1.0未満	27.23	27.81	27.42	34.09	50.33	58.69	61.12	68.05
眼の疾病・異常	1.93	1.72	5.82	5.05	5.11	4.22	3.91	3.49
難聴	...	...	0.48	0.58	0.30	0.35	0.32	0.33
耳鼻咽頭								
耳疾患	2.89	2.31	5.60	5.17	4.37	2.84	2.28	1.48
鼻・副鼻腔疾患	4.27	2.70	15.04	9.20	13.06	9.65	9.48	7.77
口腔咽喉頭疾患・異常	1.67	1.24	1.39	1.14	0.73	0.66	0.50	0.42
歯・口腔								
むし歯（う歯）	43.89	41.80	57.44	54.01	44.56	46.83	55.61	59.62
処置完了者	17.81	16.81	28.98	27.71	24.16	27.00	29.89	34.83
未処置歯のある者	26.09	24.99	28.45	26.31	20.40	19.83	25.72	24.79
歯列・咬合	3.15	3.26	4.11	4.70	4.53	4.97	4.47	4.54
顎関節	0.07	0.07	0.09	0.11	0.36	0.46	0.38	0.71
歯垢の状態	0.88	0.80	3.72	2.73	5.85	3.78	6.61	4.39
歯肉の状態	0.24	0.22	2.32	1.81	5.24	3.23	6.56	3.99
その他の疾病・異常	1.29	1.48	6.22	6.08	3.79	2.86	0.96	0.98
栄養状態	0.20	0.18	1.77	1.16	1.26	0.98	0.93	0.69
せき柱・胸郭	0.20	0.17	0.33	0.39	0.60	1.02	0.44	0.81
皮膚疾患								
アトピー性皮膚炎	3.04	2.70	3.56	2.92	2.62	2.32	2.27	1.87
その他の皮膚疾患	1.20	0.99	0.48	0.40	0.17	0.27	0.19	0.20
結核	...	...	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
結核に関する検診								
委員会での検討を必要とする者	...	...	0.41	0.38	0.24	0.24	...	...
結核の精密検査の対象者	...	...	0.12	0.11	0.07	0.09	...	...
心臓の疾病・異常	0.44	0.42	0.73	0.68	0.89	0.80	0.78	0.64
心電図異常3)	...	...	2.68	1.91	3.73	2.90	3.64	2.40
蛋白検出の者	0.52	0.63	0.53	0.98	2.86	2.13	3.17	2.15
尿糖検出の者	...	...	0.04	0.07	0.11	0.14	0.23	0.21
寄生虫卵保有者	0.08	0.06	0.24	0.17	...	...	...	...
ぜん息	2.91	1.74	5.09	3.30	3.54	2.34	2.22	1.59
腎臓疾患	0.04	0.02	0.16	0.16	0.20	0.20	0.21	0.18
言語障害	0.66	0.20	0.43	0.23	0.09	0.05	0.03	0.02
その他の疾病・異常	1.41	0.90	2.70	1.93	2.16	2.22	1.97	2.50

「学校保健統計調査」（４～６月実施）による。年齢は４月１日現在。疾病・異常被患率＝（疾病・異常該当者÷健康診断受検者）×100　1）中等教育学校の前期課程を含む。　2）中等教育学校の後期課程を含む。　3）６，12，15歳のみ実施。

資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校保健統計調査報告書」

21－7　主要死因別死亡者数

死因	昭和60年	平成2年	7年 1)	12年	17年	22年 2)	23年	24年
総数	**752,283**	**820,305**	**922,139**	**961,653**	**1,083,796**	**1,197,012**	**1,253,066**	**1,256,359**
#結核	4,692	3,664	3,178	2,656	2,296	2,129	2,166	2,110
悪性新生物	187,714	217,413	263,022	295,484	325,941	353,499	357,305	360,963
#食道	6,197	7,274	8,638	10,256	11,182	11,867	11,970	11,592
胃	48,902	47,471	50,076	50,650	50,311	50,136	49,830	49,129
結腸	11,225	15,509	20,286	23,637	27,121	30,040	31,050	32,177
直腸S状結腸移行部及び直腸	7,934	9,270	10,988	12,311	13,709	14,198	14,694	15,099
肝及び肝内胆管	19,871	25,352	31,707	33,981	34,268	32,765	31,875	30,690
胆のう及びその他の胆道	9,470	11,871	13,746	15,153	16,586	17,585	18,186	18,209
膵	10,441	13,318	16,019	19,094	22,927	28,017	28,829	29,916
気管，気管支及び肺	28,590	36,486	45,745	53,724	62,063	69,813	70,293	71,518
乳房	4,958	5,882	7,819	9,248	10,808	12,545	12,838	12,617
子宮	4,912	4,600	4,865	5,202	5,381	5,930	6,075	6,113
白血病	5,179	5,633	6,129	6,766	7,283	8,078	8,156	7,900
糖尿病	9,244	9,470	14,225	12,303	13,621	14,422	14,664	14,486
高血圧性疾患	12,700	9,246	8,222	6,063	5,835	6,760	7,023	7,261
心疾患（高血圧性を除く）	141,097	165,478	139,206	146,741	173,125	189,360	194,926	198,836
#急性心筋梗塞	30,558	31,933	52,533	45,885	47,193	42,629	43,265	42,107
その他の虚血性心疾患	18,926	19,504	23,040	24,298	29,310	34,588	34,576	35,472
不整脈及び伝導障害	4,977	6,350	12,841	15,097	22,517	25,119	27,346	28,378
心不全	75,310	96,078	36,179	46,460	56,327	66,858	69,368	71,616
脳血管疾患	134,994	121,944	146,552	132,529	132,847	123,461	123,867	121,602
#くも膜下出血	10,257	12,281	14,424	14,815	14,883	13,591	13,460	13,004
脳内出血	36,877	30,820	33,187	31,051	33,362	33,695	34,062	33,605
脳梗塞	67,350	64,575	89,431	82,651	80,964	72,885	73,273	71,962
大動脈瘤及び解離	...	...	6,214	8,214	11,392	15,209	15,599	15,831
肺炎	45,075	68,194	79,629	86,938	107,241	118,888	124,749	123,925
慢性閉塞性肺疾患	...	...	13,092	12,841	14,416	16,293	16,639	16,402
喘息	6,340	5,947	7,253	4,473	3,198	2,065	2,060	1,874
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	4,493	3,615	4,314	3,869	3,490	3,233	3,110	3,132
肝疾患	19,803	19,700	17,018	16,079	16,430	16,216	16,390	15,980
腎不全	11,508	15,575	16,187	17,260	20,528	23,725	24,526	25,107
老衰	27,804	24,187	21,493	21,213	26,360	45,342	52,242	60,719
不慮の事故	29,597	32,122	45,323	39,484	39,863	40,732	59,416	41,031
#交通事故	14,401	15,828	15,147	12,857	10,028	7,222	6,741	6,414
自殺	23,383	20,088	21,420	30,251	30,553	29,554	28,896	26,433

「人口動態調査」による。死因は第10回改訂国際疾病傷害死因分類（2003年版）に準拠した死因分類表による。　1)　平成７年の死因分類改正により，２年以前とは必ずしも一致しない。　2)　平成18年の死因分類改正により，17年以前とは必ずしも一致しない。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「人口動態統計」

21－8　原因食品・原因施設別食中毒事件数と患者数

原因食品，原因施設	平成17年		22年		23年		24年	
	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数
総数	**1,545**	**27,019**	**1,254**	**25,972**	**1,062**	**21,616**	**1,100**	**26,699**
原因食品別								
魚介類及びその加工品	129	1,963	136	1,501	144	1,425	164	1,293
肉類及びその加工品	95	1,138	80	873	76	895	51	511
卵類及びその加工品	14	433	7	120	5	54	6	263
乳類及びその加工品	1	46	1	85	－	－	－	－
穀類及びその加工品	17	358	13	542	13	182	16	713
野菜及びその加工品	63	1,052	104	463	49	351	71	502
菓子類	8	370	9	307	5	417	9	873
複合調理食品	83	4,138	79	1,992	73	5,027	74	2,293
その他	464	14,618	560	15,409	486	11,626	520	18,442
不明	671	2,903	265	4,680	211	1,639	189	1,809
原因施設別								
家庭	134	372	155	438	88	285	117	332
事業場	50	2,566	37	1,352	35	1,215	45	1,076
学校	32	1,146	22	773	15	2,166	19	954
病院	11	656	6	137	2	74	3	65
旅館	83	3,754	78	3,340	57	2,043	66	3,649
飲食店	534	11,137	662	11,280	640	10,046	614	11,286
販売店	12	65	16	198	16	66	16	149
製造所	7	116	9	287	6	446	13	1,319
仕出屋	56	4,842	54	6,822	45	2,997	45	6,353
採取場所	－	－	4	7	－	－	1	6
その他	22	1,173	22	623	16	1,742	20	852
不明	604	1,192	189	715	142	536	141	658

「食中毒統計調査」による。
資料　厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課食中毒被害情報管理室「食中毒統計」

21－9　診療行為，施設の種類別診療回数と診療点数（平成24年）

診療行為	医科診療				歯科診療	
	病院		診療所			
	診療回数（1,000回）	診療点数（1,000点）	診療回数（1,000回）	診療点数（1,000点）	診療回数（1,000回）	診療点数（1,000点）
総数 1)	**655,401**	**145,998,036**	**930,483**	**53,433,092**	**163,606**	**18,148,023**
初・再診	34,144	3,852,811	80,852	11,203,910	27,901	2,244,315
医学管理等	13,817	2,499,608	40,102	6,926,367	22,588	1,970,601
在宅医療	993	2,866,164	1,924	2,809,339	1,007	475,234
検査	86,732	9,970,430	83,460	7,953,101	8,728	1,109,162
画像診断	14,830	6,473,782	8,273	1,529,187	10,569	691,164
投薬	416,479	8,352,877	660,629	11,140,943	10,586	264,459
注射	8,222	7,802,733	10,314	1,752,670	20	3,230
リハビリテーション	25,696	5,704,181	3,380	484,973	48	9,557
精神科専門療法	5,008	1,541,367	2,085	759,266	－	－
処置	12,318	5,810,073	35,743	5,547,492	44,413	3,278,697
手術	1,135	18,701,397	487	1,942,931	1,778	517,133
麻酔	968	2,522,660	1,316	309,292	324	45,365
放射線治療	403	767,718	5	16,110	2	2,838
歯冠修復及び欠損補綴	－	－	－	－	35,503	7,352,565
歯科矯正	－	－	－	－	65	13,033
病理診断	1,532	632,876	826	238,371	17	9,620
入院料等	24,150	37,268,187	1,086	812,724	55	120,555
診断群分類による包括評価等	8,960	31,207,038	－	－	－	－

「社会医療診療行為別調査」による。全国健康保険協会管掌健康保険，組合管掌健康保険，共済組合等の保険，国民健康保険及び後期高齢者医療制度に関する６月審査分の全国推計値。患者負担及び公費負担を含む。　1)　療養担当手当等，合算薬剤料及び補正点数を含むため，内訳の合計と一致しない。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課社会統計室「社会医療診療行為別調査」

21－10　開設者別医療施設数と病床数

年次，開設者	施設数							
	病院	精神科病院	結核療養所	一般病院	地域医療支援病院	救急告示病院	一般診療所	歯科診療所
平成12年	9,266	1,058	3	8,205	26	4,244	92,824	63,361
17	9,026	1,073	1	7,952	106	4,166	97,442	66,732
22	8,670	1,082	1	7,587	316	3,876	99,824	68,384
23	8,605	1,076	1	7,528	378	3,843	99,547	68,156
24	**8,565**	**1,071**	**1**	**7,493**	**432**	**3,821**	**100,152**	**68,474**
国 1)	274	3	－	271	73	167	586	3
都道府県	216	26	－	190	37	116	242	9
市町村	673	5	－	668	72	599	3,043	274
その他の公的医療機関 2)	363	14	－	349	99	305	341	1
社会保険関係団体 3)	118	－	－	118	31	97	558	12
公益法人	380	61	－	319	57	192	828	143
医療法人	5,709	911	1	4,797	47	2,040	37,706	11,481
私立学校法人	108	2	－	106	6	66	177	17
社会福祉法人	189	11	－	178	4	42	8,185	28
医療生協	85	2	－	83	－	53	320	45
会社	62	－	－	62	2	26	2,112	15
その他の法人	40	4	－	36	4	18	409	68
個人	348	32	－	316	－	100	45,645	56,378

年次，開設者	病床数							
	病院病床	精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	一般診療所病床	歯科診療所病床
平成12年	a) 1,647,253	358,153	2,396	22,631	－	－	216,755	170
17	1,631,473	354,296	1,799	11,949	359,230	904,199	167,000	164
22	1,593,354	346,715	1,788	8,244	332,986	903,621	136,861	124
23	1,583,073	344,047	1,793	7,681	330,167	899,385	129,366	100
24	**1,578,254**	**342,194**	**1,798**	**7,208**	**328,888**	**898,166**	**125,599**	**97**
国 1)	115,633	7,408	104	2,938	192	104,991	2,259	－
都道府県	57,956	10,452	252	822	358	46,072	150	－
市町村	144,822	5,482	805	1,049	10,843	126,643	2,534	－
その他の公的医療機関 2)	125,007	6,573	427	716	5,851	111,440	93	－
社会保険関係団体 3)	34,749	273	52	319	1,256	32,849	30	－
公益法人	90,746	24,685	104	415	14,563	50,979	517	－
医療法人	852,934	268,981	22	644	271,639	311,648	85,033	57
私立学校法人	54,913	2,264	18	39	229	52,363	115	－
社会福祉法人	33,436	5,223	4	168	5,972	22,069	353	－
医療生協	14,257	440	－	－	3,199	10,618	245	－
会社	12,758	284	6	2	507	11,959	31	－
その他の法人	7,848	1,780	4	－	1,324	4,740	190	－
個人	33,195	8,349	－	96	12,955	11,795	34,049	40

「医療施設調査」（10月１日現在）による。病院とは医業又は歯科医業を行う場所で，患者20人以上の入院施設を有するもの。診療所とは医業又は歯科医業を行う場所で，患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。　1)　厚生労働省，（独）国立病院機構，国立大学法人，（独）労働者健康福祉機構，国立高度専門医療研究センター，その他。　2)　地方独立行政法人，日赤，済生会，北海道社会事業協会，厚生連，国民健康保険団体連合会。
3)　全国社会保険協会連合会，厚生年金事業振興団，船員保険会，健康保険組合及びその連合会，共済組合及びその連合会，国民健康保険組合。　a)　経過的旧その他の病床を含む。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「医療施設調査・病院報告」

21－11　都道府県別医療施設数（平成24年）

都道府県	病院						一般診療所		歯科診療所
	病院数	#精神科病院	#一般病院	病床数	#精神病床	#一般病床		病床数	
全国	**8,565**	**1,071**	**7,493**	**1,578,254**	**342,194**	**898,166**	**100,152**	**125,599**	**68,474**
北海道	574	70	504	97,555	20,722	53,358	3,386	7,363	3,014
青森	102	16	86	18,058	4,563	10,610	893	3,445	563
岩手	92	15	77	17,856	4,490	10,601	918	1,930	590
宮城	142	27	115	25,500	6,283	16,062	1,616	2,137	1,044
秋田	74	16	58	15,868	4,118	9,312	821	1,054	449
山形	68	13	55	15,021	3,824	9,049	933	831	482
福島	130	23	107	26,344	6,587	15,591	1,397	2,120	876
茨城	183	21	162	32,428	7,462	18,981	1,714	2,349	1,399
栃木	109	18	91	21,673	5,224	12,190	1,422	2,057	982
群馬	132	13	119	24,817	5,213	14,629	1,561	1,677	963
埼玉	347	51	296	62,569	14,609	35,256	4,114	3,510	3,437
千葉	278	35	243	56,992	12,880	34,227	3,688	2,967	3,205
東京	641	51	590	127,483	23,409	81,476	12,711	4,587	10,620
神奈川	345	47	298	74,439	13,922	46,922	6,497	2,921	4,902
新潟	131	20	111	29,288	6,773	17,304	1,672	901	1,185
富山	110	19	91	17,460	3,399	8,683	772	953	453
石川	100	13	87	18,880	3,817	10,429	878	1,149	495
福井	72	10	62	11,292	2,357	6,543	589	1,610	286
山梨	60	8	52	11,163	2,468	6,384	682	674	429
長野	131	15	116	24,350	5,025	15,330	1,554	1,243	1,019
岐阜	103	12	91	20,865	4,140	13,096	1,579	1,978	940
静岡	184	32	152	39,228	6,933	21,419	2,715	2,781	1,765
愛知	325	38	287	67,573	13,012	40,491	5,108	5,008	3,682
三重	102	13	89	20,587	4,804	11,497	1,523	1,576	854
滋賀	59	7	52	14,734	2,403	9,435	1,017	597	560
京都	173	12	161	36,047	6,431	23,039	2,484	1,128	1,319
大阪	535	39	496	108,481	19,413	65,295	8,253	3,005	5,482
兵庫	349	32	317	63,816	11,735	37,688	4,971	3,415	2,990
奈良	75	4	71	16,438	2,865	10,257	1,188	646	695
和歌山	89	9	79	14,167	2,336	8,849	1,075	1,705	559
鳥取	45	5	40	8,936	2,008	5,128	518	692	263
島根	54	8	46	11,184	2,432	6,389	729	688	282
岡山	171	17	154	29,574	5,749	18,702	1,631	2,762	1,003
広島	248	31	217	40,941	9,195	21,199	2,592	3,874	1,554
山口	148	28	120	27,273	6,070	11,332	1,280	2,429	671
徳島	114	15	99	15,007	3,928	6,680	763	2,405	424
香川	93	10	83	15,448	3,430	9,197	823	2,110	474
愛媛	143	15	128	22,821	5,207	12,306	1,251	3,656	691
高知	133	12	121	18,621	3,677	7,961	574	1,579	366
福岡	466	60	406	86,812	21,585	43,363	4,529	9,620	3,025
佐賀	108	14	94	15,114	4,284	6,428	693	2,713	424
長崎	159	28	131	27,124	7,990	12,495	1,423	4,618	749
熊本	214	38	176	35,368	8,955	16,692	1,481	5,986	842
大分	159	25	134	20,113	5,250	11,869	975	4,235	546
宮崎	140	15	125	19,308	5,844	9,471	903	3,307	514
鹿児島	261	38	223	34,688	9,904	15,351	1,415	6,310	808
沖縄	94	13	81	18,950	5,469	9,600	841	1,298	599

「医療施設調査」（10月１日現在）による。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「医療施設調査・病院報告」

21－12　都道府県別医療関係者数

年末 都道府県	医師	人口10万対医師数	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師 1)	あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師 2)
平成18年	277,927	217.5	97,198	252,533	40,191	25,775	1,194,121	301,025
20	286,699	224.5	99,426	267,751	43,446	27,789	1,252,224	316,696
22	295,049	230.4	101,576	276,517	45,028	29,672	1,320,871	a)338,176
24	**303,268**	**237.8**	**102,551**	**280,052**	**47,279**	**31,835**	**1,373,521**	**367,881**
北海道	12,853	235.4	4,469	10,585	2,874	1,585	74,841	10,759
青森	2,639	195.5	787	2,052	621	288	17,509	1,783
岩手	2,603	199.8	1,031	2,183	658	349	15,890	2,047
宮城	5,358	230.5	1,845	4,836	973	706	23,964	4,973
秋田	2,308	217.1	629	1,924	508	312	13,462	1,692
山形	2,598	225.5	689	1,932	562	328	13,521	1,732
福島	3,685	187.8	1,326	3,288	882	442	22,292	3,840
茨城	5,172	175.7	1,934	6,375	1,046	591	27,036	5,263
栃木	4,301	215.9	1,315	3,705	789	430	20,741	4,982
群馬	4,458	223.8	1,397	3,454	913	464	23,415	4,356
埼玉	11,143	154.5	5,064	13,712	1,719	1,280	52,986	16,618
千葉	11,075	178.8	5,115	12,305	1,908	1,207	46,433	15,354
東京	41,498	313.7	16,045	44,718	3,454	3,438	105,713	77,868
神奈川	18,291	201.7	7,126	20,212	1,965	2,091	67,538	28,296
新潟	4,580	195.1	2,108	4,105	1,078	767	26,615	4,498
富山	2,689	248.5	630	2,937	546	361	14,456	1,983
石川	3,245	279.0	668	2,567	512	332	15,656	2,219
福井	1,975	247.2	426	1,369	501	205	10,819	1,225
山梨	1,909	224.1	579	1,593	580	197	9,291	2,730
長野	4,723	221.5	1,621	4,125	1,482	772	24,648	5,447
岐阜	4,147	201.2	1,640	3,718	915	561	21,945	5,755
静岡	7,241	193.9	2,310	7,814	1,530	874	34,852	9,926
愛知	15,550	209.4	5,550	13,426	2,200	1,906	66,406	17,207
三重	3,783	205.6	1,150	3,080	627	359	19,694	2,842
滋賀	3,048	215.4	799	2,849	594	398	13,788	2,768
京都	8,195	312.2	1,861	5,726	1,028	815	29,443	12,178
大阪	23,878	269.6	7,723	23,814	2,284	2,336	88,066	42,950
兵庫	13,251	237.9	3,868	13,654	1,548	1,265	57,044	13,106
奈良	3,132	225.3	918	2,947	465	298	13,440	3,544
和歌山	2,765	279.9	732	2,192	456	276	12,687	3,337
鳥取	1,745	299.8	367	1,082	304	197	8,287	884
島根	1,946	275.2	409	1,219	462	262	10,763	1,590
岡山	5,618	290.2	1,735	3,777	946	468	25,441	3,510
広島	7,297	256.2	2,448	6,556	1,112	584	38,721	5,215
山口	3,662	255.9	968	3,159	696	421	21,993	2,329
徳島	2,441	314.6	822	2,570	387	218	11,987	1,858
香川	2,705	273.5	734	2,250	508	274	14,035	3,187
愛媛	3,584	253.3	950	2,687	662	295	20,706	2,657
高知	2,224	295.7	507	1,698	483	175	13,304	1,772
福岡	15,150	297.9	5,432	10,880	1,726	1,214	70,488	11,212
佐賀	2,206	261.7	605	1,779	457	172	14,087	1,818
長崎	4,065	288.7	1,213	2,731	659	389	23,734	3,425
熊本	5,035	278.6	1,341	3,421	898	416	30,345	3,756
大分	3,164	267.0	776	2,136	642	313	18,972	3,263
宮崎	2,709	240.6	722	1,962	599	290	19,395	2,843
鹿児島	4,227	250.1	1,303	2,919	845	526	29,984	4,909
沖縄	3,397	241.1	864	2,029	675	388	17,088	2,375

「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」による。都道府県は従事先の所在地による。　1)　准看護師を含む。
2)　あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師の免許を併せて有する者が重複計上されている。　a)　東日本大震災の影響により，宮城県を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「医師・歯科医師・薬剤師調査」
行政報告統計室「衛生行政報告例」

21－13　医療施設に従事する医師数

診療科	平成20年末	22年末	24年末	診療科	平成20年末	22年末	24年末
総数	**271,897**	**280,431**	**288,850**	肛門外科	439	417	428
内科	62,845	61,878	61,177	脳神経外科	6,398	6,695	6,976
呼吸器内科	4,578	4,944	5,337	整形外科	19,273	19,975	20,480
循環器内科	10,144	10,829	11,541	形成外科	2,109	2,135	2,257
消化器内科（胃腸内科）	11,187	12,188	13,080	美容外科	411	427	444
腎臓内科	2,597	3,085	3,493	眼科	12,627	12,797	12,835
神経内科	3,890	4,094	4,361	耳鼻いんこう科	8,936	9,032	9,087
糖尿病内科（代謝内科）	2,954	3,488	3,967	小児外科	659	663	701
血液内科	1,867	2,118	2,353	産婦人科	10,012	10,227	10,412
皮膚科	8,214	8,470	8,686	産科	377	425	456
アレルギー科	177	209	203	婦人科	1,572	1,717	1,840
リウマチ科	913	1,058	1,228	リハビリテーション科	1,916	1,909	2,090
感染症内科	353	303	367	放射線科	5,187	5,597	5,938
小児科	15,236	15,870	16,340	麻酔科	7,067	7,721	8,140
精神科	13,534	14,201	14,733	病理診断科	1,374	1,515	1,605
心療内科	883	856	847	臨床検査料	389	480	530
外科	16,865	16,704	16,083	救急科	1,945	2,267	2,600
呼吸器外科	1,445	1,527	1,655	臨床研修医	14,546	14,552	15,018
心臓血管外科	2,889	2,812	2,893	全科	256	249	284
乳腺外科	913	1,266	1,466	その他	2,642	3,473	3,954
気管食道外科	91	62	69	主たる診療科名不詳	1,069	919	949
消化器外科（胃腸外科）	4,224	4,369	4,760	不詳	570	394	433
泌尿器科	6,324	6,514	6,754				

「医師・歯科医師・薬剤師調査」による。複数の診療科に従事している場合の主として従事する診療科と，１診療科のみに従事している場合の診療科。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「医師・歯科医師・薬剤師調査」

21－14　都道府県別地域保健事業の状況（平成23年度）

都道府県	健康診断 受診延人員 結核	健康診断 受診延人員 生活習慣病	母子保健（保健指導） 被指導延人員 妊産婦	母子保健（保健指導） 被指導延人員 乳幼児	歯科保健 健診・保健指導受診延人員	健康増進（栄養指導） 被指導延人員	精神保健福祉 相談，デイ・ケア，訪問指導実人員	難病 相談，機能訓練，訪問指導実人員
全国	**6,571,281**	**4,127,867**	**1,024,161**	**2,357,603**	**4,738,243**	**5,103,394**	**406,935**	**415,227**
北海道	130,630	95,949	33,598	81,290	157,019	232,234	13,538	7,832
青森	63,718	56,342	14,356	13,861	35,596	62,923	3,186	4,583
岩手	98,735	70,884	12,643	17,269	69,076	72,866	10,905	4,441
宮城	290,912	140,962	26,424	38,433	109,059	112,192	8,783	2,733
秋田	58,791	55,582	4,447	14,867	36,063	47,997	2,514	3,237
山形	250,024	51,213	10,473	33,958	35,953	65,426	2,744	3,158
福島	174,025	81,705	15,354	25,726	69,607	88,624	14,852	4,198
茨城	285,209	152,949	21,030	51,261	80,211	123,488	5,277	9,932
栃木	91,799	96,159	11,829	39,872	74,038	64,606	4,180	8,682
群馬	176,354	127,581	23,361	42,749	75,615	99,639	3,421	10,184
埼玉	135,362	232,374	17,976	97,671	208,964	133,958	13,283	44,832
千葉	253,311	220,131	54,802	114,968	299,071	221,731	14,545	10,426
東京	965,962	261,833	47,902	202,775	526,374	504,370	65,044	17,928
神奈川	120,092	79,779	70,403	147,381	325,771	373,336	25,243	18,701
新潟	142,079	91,407	25,675	43,607	125,402	154,418	19,269	14,204
富山	82,542	22,460	8,696	21,897	42,360	44,784	2,554	5,153
石川	61,877	32,796	8,635	14,130	30,022	66,472	1,715	5,163
福井	30,204	22,065	5,568	14,413	26,090	33,411	3,150	5,404
山梨	114,862	250,606	10,270	18,702	29,824	43,751	3,510	2,503
長野	103,977	106,111	17,415	71,182	128,170	165,880	9,911	1,299
岐阜	161,810	65,576	18,126	58,927	148,480	143,572	3,082	6,552
静岡	328,562	126,357	41,986	127,242	153,571	140,526	11,039	10,451
愛知	428,671	300,607	55,841	150,225	317,787	206,280	14,572	5,980
三重	69,540	92,576	11,118	45,817	48,003	31,844	2,652	3,438
滋賀	65,440	13,349	8,369	23,641	49,378	53,375	3,213	2,918
京都	76,114	54,657	17,351	30,010	64,325	93,036	7,026	10,958
大阪	146,697	115,121	87,416	147,977	276,156	319,357	22,973	32,237
兵庫	232,064	211,556	36,982	84,906	217,318	210,715	9,735	12,700
奈良	45,143	14,607	8,934	28,179	38,090	34,135	1,646	3,248
和歌山	31,393	13,598	5,196	22,717	29,606	34,420	3,529	5,144
鳥取	62,527	15,288	4,076	8,574	26,570	32,857	2,241	2,112
島根	48,058	19,249	7,450	19,813	28,542	25,731	3,728	4,793
岡山	120,292	44,113	17,398	26,756	56,148	105,436	9,309	12,096
広島	137,729	34,497	34,151	72,548	88,498	137,705	15,706	3,649
山口	50,163	20,678	13,194	34,939	34,873	30,727	5,161	9,356
徳島	19,734	30,602	6,214	14,215	26,695	27,644	1,830	5,876
香川	95,850	67,351	10,021	21,334	25,879	47,075	2,501	3,198
愛媛	30,499	55,421	16,371	33,909	37,575	44,702	4,180	6,469
高知	68,188	9,420	3,728	9,923	29,331	21,503	2,590	1,287
福岡	106,349	117,349	66,012	113,522	163,938	180,902	26,357	37,962
佐賀	33,429	40,065	12,322	22,370	40,965	42,341	1,849	7,456
長崎	99,652	27,008	12,817	18,090	56,532	92,078	3,113	2,998
熊本	107,506	175,715	23,502	37,881	86,864	100,867	3,655	8,757
大分	48,798	42,590	12,962	15,272	32,183	31,446	2,682	6,955
宮崎	106,113	35,868	12,400	22,753	35,956	56,373	5,204	7,174
鹿児島	107,828	116,851	26,384	38,384	96,237	99,447	5,241	9,062
沖縄	112,667	18,910	12,983	21,667	44,458	47,194	4,497	7,808

調査対象は，全国の保健所及び市区町村。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課行政報告統計室「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」

第22章　教　　育

22－1　学 校 教 育 概 況（平成24年）

区　　分	学校数	教員数（本務者）	男	女	在学者数	男	女
幼　稚　園 1)	13,170	110,836	7,418	103,418	1,604,225	813,694	790,531
国　立	49	354	49	305	5,930	2,943	2,987
公　立	4,924	23,779	856	22,923	283,327	144,296	139,031
私　立	8,197	86,703	6,513	80,190	1,314,968	666,455	648,513
小　学　校 2)	21,460	418,707	156,101	262,606	6,764,619	3,462,093	3,302,526
国　立	74	1,848	1,199	649	43,257	21,473	21,784
公　立	21,166	412,154	152,639	259,515	6,642,721	3,407,798	3,234,923
私　立	220	4,705	2,263	2,442	78,641	32,822	45,819
中　学　校 2)	10,699	253,753	146,409	107,344	3,552,663	1,815,641	1,737,022
国　立	73	1,629	1,098	531	31,580	15,814	15,766
公　立	9,860	237,139	135,890	101,249	3,269,759	1,681,927	1,587,832
私　立	766	14,985	9,421	5,564	251,324	117,900	133,424
高等学校 2)3)	5,022	237,224	165,440	71,784	3,355,609	1,691,921	1,663,688
国　立	15	580	419	161	8,615	4,417	4,198
公　立	3,688	177,152	122,083	55,069	2,328,102	1,165,525	1,162,577
私　立	1,319	59,492	42,938	16,554	1,018,892	521,979	496,913
中等教育学校 4)	49	2,192	1,497	695	28,644	13,922	14,722
国　立	4	187	118	69	2,859	1,349	1,510
公　立	28	1,324	890	434	17,648	7,888	9,760
私　立	17	681	489	192	8,137	4,685	3,452
特別支援学校 2)5)	1,059	76,387	30,499	45,888	129,994	84,631	45,363
国　立	45	1,502	735	767	3,056	1,983	1,073
公　立	1,000	74,584	29,618	44,966	126,159	82,194	43,965
私　立	14	301	146	155	779	454	325
高等専門学校 3)	57	4,337	4,004	333	58,765	49,250	9,515
国　立	51	3,877	3,581	296	52,814	43,866	8,948
公　立	3	303	280	23	3,956	3,601	355
私　立	3	157	143	14	1,995	1,783	212
短　期　大　学 3)	372	8,916	4,420	4,496	141,970	16,501	125,469
国　立	－	－	－	－	－	－	－
公　立	22	581	331	250	7,917	1,054	6,863
私　立	350	8,335	4,089	4,246	134,053	15,447	118,606
大　学 6)	783	177,570	139,850	37,720	2,876,134	1,670,000	1,206,134
国　立	86	62,825	54,012	8,813	618,134	407,493	210,641
公　立	92	12,876	9,413	3,463	145,578	70,350	75,228
私　立	605	101,869	76,425	25,444	2,112,422	1,192,157	920,265
専　修　学　校	3,249	40,424	19,410	21,014	650,501	292,284	358,217
国　立	10	107	78	29	530	245	285
公　立	199	2,820	706	2,114	26,897	5,821	21,076
私　立	3,040	37,497	18,626	18,871	623,074	286,218	336,856
各　種　学　校	1,392	8,954	5,350	3,604	120,195	61,384	58,811
国　立	－	－	－	－	－	－	－
公　立	9	51	28	23	880	260	620
私　立	1,383	8,903	5,322	3,581	119,315	61,124	58,191

「学校基本調査」（５月１日現在）による。　1)　分園を含む。　2)　分校を含む。　3)　在学者数には専攻科等の学生を含む。　4)　在学者数は前期課程と後期課程の計。　5)　在学者数は幼稚部，小学部，中学部及び高等部の計。　6)　在学者数には大学院，専攻科等の学生を含む。

資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」
「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－2　都道府県別学校数，

都道府県	保育所 1)			幼稚園 2)			小学校 3)		
	保育所数	従事者数（常勤換算）	在所児数（1,000人）	園数	教員数（本務者）	在園者数（1,000人）	学校数	教員数（本務者）	児童数（1,000人）
全国	**21,751**	**447,013**	**2,084**	**13,170**	**110,836**	**1,604**	**21,460**	**418,707**	**6,765**
01 北海道	805	14,429	64	558	5,025	66	1,176	19,603	265
02 青森	447	7,460	33	122	779	9	323	5,148	70
03 岩手	321	5,766	25	142	935	12	372	5,303	68
04 宮城	224	5,047	21	290	2,326	33	438	8,117	124
05 秋田	241	5,223	23	93	703	8	237	3,727	49
06 山形	221	4,387	20	109	999	12	309	4,442	61
07 福島	255	4,898	21	351	2,159	25	491	7,346	103
08 茨城	456	9,037	45	368	2,741	39	555	10,316	162
09 栃木	323	6,322	30	198	2,529	31	393	7,059	110
10 群馬	393	7,918	42	209	1,806	22	333	7,015	112
11 埼玉	887	18,407	79	627	7,120	115	822	20,142	385
12 千葉	667	15,172	69	572	5,575	96	847	18,310	330
13 東京	1,644	44,889	166	1,042	10,708	174	1,363	32,246	586
14 神奈川	992	23,146	97	728	8,338	143	892	24,799	476
15 新潟	674	12,471	58	156	1,409	16	525	8,626	121
16 富山	294	5,721	29	92	647	7	199	3,682	58
17 石川	344	6,936	34	73	711	8	231	4,238	64
18 福井	263	4,662	24	125	486	5	207	3,181	45
19 山梨	229	3,470	19	74	600	7	195	3,220	46
20 長野	532	8,592	49	118	1,047	13	385	7,522	120
21 岐阜	412	6,764	40	188	1,865	23	377	7,430	118
22 静岡	494	11,252	52	511	4,394	62	523	11,466	205
23 愛知	1,143	23,029	135	522	5,682	99	985	22,983	424
24 三重	406	7,765	37	258	1,685	20	417	7,152	103
25 滋賀	234	5,814	25	194	1,749	20	233	5,292	85
26 京都	465	10,819	51	229	2,237	30	428	8,744	135
27 大阪	1,148	28,986	134	780	7,629	121	1,039	26,973	471
28 兵庫	804	15,564	78	708	4,890	72	802	18,571	309
29 奈良	188	4,674	22	203	1,463	18	219	4,936	75
30 和歌山	202	3,527	19	106	716	8	278	3,881	52
31 鳥取	177	3,363	16	37	423	4	140	2,566	32
32 島根	250	4,534	19	111	531	5	230	3,279	37
33 岡山	385	8,017	40	330	1,536	20	423	7,263	107
34 広島	575	11,192	56	317	2,290	34	549	9,476	156
35 山口	288	4,880	25	203	1,224	17	343	5,203	74
36 徳島	208	3,550	14	209	807	8	253	3,252	39
37 香川	194	4,001	19	175	1,188	14	185	3,693	55
38 愛媛	308	5,104	23	185	1,369	18	333	5,305	75
39 高知	245	4,303	19	59	424	4	255	3,187	37
40 福岡	827	18,369	96	490	4,768	67	767	16,041	276
41 佐賀	203	3,979	20	107	741	9	181	3,353	49
42 長崎	405	7,024	31	178	1,219	14	383	5,518	77
43 熊本	551	9,669	47	148	1,103	16	408	7,044	100
44 大分	255	4,479	20	220	999	13	309	4,561	62
45 宮崎	371	6,480	29	135	793	10	253	4,172	63
46 鹿児島	433	7,684	34	244	1,324	19	576	7,548	93
47 沖縄	368	8,240	35	276	1,144	18	278	5,776	99

「学校基本調査」（平成24年５月１日現在）による。ただし，保育所については「社会福祉施設等調査」（平成23年10月１日現在）による。　1)　へき地保育所を除く。東日本大震災の影響により，宮城県及び福島県の一部地域を除く。　2)　分園を含む。　3)　分校を含む。　4)　分校，定時制，全日・定時制の併置校を含む。　6)　専攻科，別科を含む。

教員数と在学者数（平成23，24年）

中学校 3)			高等学校 4)			中等教育学校				都道府県
学校数	教員数（本務者）	生徒数（1,000人）	学校数	教員数（本務者）	生徒数（1,000人）6)	学校数	教員数（本務者）	生徒数 前期課程	生徒数 後期課程	
10,699	**253,753**	**3,553**	**5,022**	**237,224**	**3,356**	**49**	**2,192**	**16,347**	**12,297**	**全国**
662	12,406	142	297	11,152	139	1	36	237	233	01
170	3,322	39	85	3,258	40	−	−	−	−	02
189	3,346	37	81	3,109	38	−	−	−	−	03
220	4,921	65	100	4,628	62	2	96	554	553	04
125	2,370	28	59	2,382	29	−	−	−	−	05
114	2,537	33	64	2,660	34	−	−	−	−	06
245	4,708	58	112	4,505	57	−	−	−	−	07
243	6,295	85	123	5,764	80	3	136	908	727	08
174	4,283	56	80	3,812	55	1	36	307	217	09
176	4,211	58	82	3,897	54	2	101	765	498	10
449	12,238	197	201	11,246	178	−	−	−	−	11
408	10,750	166	185	9,649	152	1	10	−	−	12
819	19,209	312	432	18,951	315	8	453	3,552	2,388	13
481	14,577	237	236	12,341	201	5	248	2,224	1,660	14
241	5,173	64	106	4,725	64	7	240	1,919	1,463	15
83	2,152	30	53	2,344	29	−	−	−	−	16
101	2,370	34	56	2,507	32	−	−	−	−	17
85	1,889	24	40	1,838	24	−	−	−	−	18
99	1,971	25	44	2,043	27	−	−	−	−	19
198	4,892	63	104	4,601	60	1	17	251	−	20
197	4,560	62	81	4,105	57	−	−	−	−	21
295	6,962	107	144	7,039	102	−	−	−	−	22
440	13,589	221	220	12,256	195	1	61	325	312	23
183	4,175	54	72	3,814	51	−	−	−	−	24
107	3,053	43	58	2,806	39	1	18	40	−	25
204	5,391	72	104	5,254	72	−	−	−	−	26
532	16,728	253	261	14,987	232	1	55	416	351	27
392	10,920	162	213	10,276	144	2	87	798	374	28
117	3,050	42	53	2,646	38	2	78	611	626	29
138	2,470	30	51	2,325	29	−	−	−	−	30
65	1,485	16	31	1,414	16	−	−	−	−	31
105	1,946	20	50	1,815	20	−	−	−	−	32
172	4,144	56	90	4,026	55	2	62	579	108	33
280	5,513	81	129	5,424	75	−	−	−	−	34
176	3,251	39	85	3,006	36	1	60	355	331	35
96	1,912	21	39	1,792	21	−	−	−	−	36
82	2,152	29	42	2,175	26	−	−	−	−	37
141	3,116	39	67	2,911	37	5	303	2,016	2,028	38
134	2,263	20	47	2,086	21	−	−	−	−	39
375	9,707	143	165	8,574	134	2	58	370	317	40
103	2,273	27	45	2,185	26	−	−	−	−	41
199	3,542	43	79	3,343	42	−	−	−	−	42
183	4,177	53	83	3,937	51	−	−	−	−	43
143	2,729	33	64	2,741	34	−	−	−	−	44
147	2,877	34	54	2,703	34	1	37	120	111	45
254	4,511	49	92	4,433	50	−	−	−	−	46
157	3,637	50	64	3,739	48	−	−	−	−	47

22－2　都道府県別

都道府県	特別支援学校 3)			高等専門学校 5)			短期大学	
	学校数	教員数（本務者）	在学者数 7)	学校数	教員数（本務者）	学生数 8)	学校数 9)	教員数（本務者） 9)
全国	**1,059**	**76,387**	**129,994**	**57**	**4,337**	**58,765**	**372**	**8,916**
01 北海道	63	3,482	5,168	4	296	4,059	18	348
02 青森	20	1,074	1,735	1	65	925	6	177
03 岩手	16	961	1,485	1	64	854	5	100
04 宮城	23	1,433	2,297	1	133	1,784	4	90
05 秋田	14	908	1,210	1	68	915	5	90
06 山形	13	729	1,019	1	64	860	3	97
07 福島	23	1,500	2,161	1	76	1,070	5	163
08 茨城	23	2,075	3,705	1	76	1,172	4	52
09 栃木	16	1,306	2,480	1	79	1,081	6	174
10 群馬	28	1,309	2,011	1	81	1,131	9	165
11 埼玉	44	3,457	6,396	－	－	－	14	248
12 千葉	37	3,203	5,738	1	76	1,119	10	245
13 東京	68	5,804	11,331	3	268	3,535	44	1,034
14 神奈川	48	4,506	7,442	－	－	－	18	371
15 新潟	32	1,490	2,295	1	79	1,107	6	100
16 富山	13	908	1,168	1	130	1,535	3	72
17 石川	14	722	1,089	2	130	1,665	5	111
18 福井	13	771	958	1	76	1,049	3	93
19 山梨	12	659	925	－	－	－	3	59
20 長野	20	1,466	2,518	1	76	1,080	9	253
21 岐阜	19	1,445	2,406	1	79	1,123	11	307
22 静岡	35	2,374	4,427	1	80	1,101	5	170
23 愛知	34	3,319	6,876	1	79	1,169	23	545
24 三重	18	1,030	1,440	3	184	2,451	3	86
25 滋賀	15	1,203	2,022	－	－	－	4	67
26 京都	24	1,801	2,499	1	62	855	15	273
27 大阪	44	4,637	8,357	1	77	1,010	30	710
28 兵庫	43	3,202	4,958	2	160	2,186	17	401
29 奈良	11	924	1,512	1	80	1,120	5	131
30 和歌山	13	947	1,372	1	65	874	1	25
31 鳥取	10	645	795	1	75	1,072	1	44
32 島根	12	791	937	1	76	1,119	1	46
33 岡山	15	1,210	2,129	1	64	930	10	278
34 広島	18	1,293	2,260	2	116	1,603	7	150
35 山口	15	1,145	1,624	3	202	2,510	5	105
36 徳島	12	733	910	1	67	865	3	112
37 香川	9	727	1,050	1	122	1,576	2	75
38 愛媛	9	724	1,261	2	139	1,698	5	102
39 高知	16	658	781	1	66	907	2	69
40 福岡	40	2,820	5,193	3	235	3,413	20	549
41 佐賀	10	784	942	－	－	－	3	91
42 長崎	16	905	1,397	1	68	916	3	60
43 熊本	18	1,014	1,534	1	138	1,602	2	49
44 大分	17	918	1,138	1	62	871	5	165
45 宮崎	13	857	1,266	1	62	894	2	60
46 鹿児島	17	1,226	1,928	1	78	1,106	5	163
47 沖縄	16	1,292	2,014	1	64	853	2	41

3)　分校を含む。　5)　高等専門学校事務部の所在地による。　7)　幼稚部，小学部，中学部及び高等部の計。都道府県別の数値は公立のみ。　8)　専攻科，聴講生，研究生等を含む。　9)　本部の所在地による。　10)　在籍する学科の所在地による。本科のほか専攻科，別科，聴講生等を含む。　11)　在籍する学部・研究科等の所在地による。学部のほか大学院，専攻科，別科，聴講生等を含む。

学校数，教員数と在学者数（平成23，24年）（続き）

	大学			専修学校		各種学校		
学生数 10)	学校数 9)	教員数（本務者） 9)	学生数 11)	学校数	生徒数	学校数	生徒数	都道府県
141,970	**783**	**177,570**	**2,876,134**	**3,249**	**650,501**	**1,392**	**120,195**	**全国**
5,798	35	6,498	90,351	180	32,578	57	4,822	01
1,930	10	1,320	15,746	34	2,664	14	422	02
1,199	5	1,353	13,155	33	5,900	8	501	03
1,166	14	4,615	57,782	66	17,681	23	1,665	04
1,205	6	994	9,641	25	1,700	5	149	05
1,380	5	1,090	12,896	22	1,939	6	234	06
2,161	8	1,221	16,070	56	6,395	12	630	07
950	9	3,061	38,629	65	8,157	18	1,047	08
1,963	9	3,462	22,492	61	8,004	32	1,059	09
2,096	14	1,688	29,247	72	9,737	26	1,494	10
4,447	29	4,386	124,016	107	19,801	31	2,896	11
4,297	29	4,120	117,337	104	17,712	25	760	12
19,171	138	48,857	730,825	419	141,989	163	22,563	13
7,498	29	5,151	203,134	110	23,976	19	2,988	14
1,552	18	2,326	30,588	79	16,449	7	145	15
1,232	5	1,102	11,747	32	3,338	26	2,391	16
1,714	12	2,555	29,016	36	4,692	21	3,494	17
1,168	4	896	9,984	21	2,057	20	2,142	18
1,175	7	1,109	17,645	23	2,490	14	203	19
3,328	8	1,472	16,757	65	6,717	27	2,108	20
4,306	12	1,688	22,018	37	4,605	34	3,239	21
2,942	14	2,019	35,111	97	13,863	38	1,684	22
9,383	51	10,499	190,168	176	46,413	96	13,282	23
1,480	8	1,220	15,216	41	3,966	60	3,073	24
1,048	8	1,014	37,455	27	2,345	12	765	25
4,636	33	9,500	162,108	64	14,901	56	4,981	26
12,666	56	12,956	226,725	236	69,268	51	9,589	27
7,585	42	6,693	126,526	94	17,322	91	8,241	28
1,781	11	1,472	24,268	41	3,163	37	3,337	29
410	3	680	8,788	22	2,739	47	2,680	30
584	2	811	7,340	23	1,783	14	1,465	31
698	2	834	7,333	20	2,305	31	430	32
3,680	17	3,359	41,482	55	8,985	18	1,126	33
2,559	23	4,047	60,479	80	12,967	32	2,345	34
1,025	10	1,443	19,340	41	4,963	47	2,873	35
726	4	1,613	14,305	20	2,415	9	207	36
838	4	813	10,082	25	4,852	34	853	37
1,366	5	1,161	17,127	42	5,707	12	289	38
1,217	3	941	9,297	25	3,506	10	691	39
8,405	34	8,486	121,756	170	44,762	20	2,732	40
1,038	2	786	8,846	30	3,791	3	18	41
840	10	1,786	19,236	41	4,595	8	165	42
898	9	1,753	28,932	52	9,176	7	932	43
2,135	5	964	15,992	44	5,018	20	1,789	44
922	7	949	11,123	34	4,566	7	123	45
2,405	6	1,493	18,129	49	8,528	6	231	46
967	8	1,314	19,894	53	10,021	38	1,342	47

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「社会福祉施設等調査報告」
文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」
「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－3　職名別教員数（本務者）（平成24年）

学校の種類	総数 1)	校長	副校長	教頭	教諭 2)	助教諭	養護教諭 3)	講師
幼稚園	110,836	a)10,054	b)2,861	1,857	88,580	1,504	443	5,479
小学校	418,707	20,728	1,851	19,497	326,326	1,407	22,265	23,443
中学校	253,753	9,586	1,064	9,874	203,011	456	10,676	18,211
高等学校	237,224	4,832	1,137	6,563	199,025	797	6,551	18,318
中等教育学校	2,192	40	30	52	1,830	4	62	170
特別支援学校	76,387	920	256	1,342	62,110	375	1,743	9,362

学校の種類	総数	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手
高等専門学校	4,337	c)57	－	1,744	1,713	390	408	25
短期大学	8,916	226	107	3,314	2,333	1,855	608	473
大学	177,570	746	999	68,982	42,119	20,017	38,940	5,767

「学校基本調査」（５月１日現在）による。　1)　栄養教諭を含む。　2)　主幹教諭及び指導教諭を含む。　3)　養護助教諭を含む。　a)　園長数　b)　副園長数　c)　校長数
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」
「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－4　教員（本務者）の年齢階級別割合（平成22年）

学校の種類	教員数	平均年齢	年齢階級別割合（%） 25歳未満	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60歳以上
						男					
幼稚園	7,842	48.6	8.3	9.7	8.6	7.2	5.9	7.3	9.2	9.2	34.6
小学校	148,722	45.2	2.5	8.9	9.8	10.3	11.8	15.7	21.0	18.0	2.1
中学校	137,307	45.0	2.1	7.9	9.3	11.0	12.6	19.9	20.9	14.3	2.0
高等学校	164,175	46.6	1.2	5.7	8.5	10.7	12.0	20.3	19.1	17.3	5.2
中等教育学校	1,241	43.3	1.2	7.8	15.7	16.0	13.0	19.4	14.9	7.2	4.8
特別支援学校	25,921	45.4	1.8	6.7	9.1	11.8	12.9	19.1	20.8	15.7	2.0
高等専門学校	4,096	47.7	0.0	2.0	10.1	14.1	16.3	15.2	14.0	14.0	14.3
短期大学	4,747	53.9	0.0	1.2	4.8	8.5	10.2	11.6	12.2	15.2	36.2
大学	137,912	49.4	0.0	1.9	8.1	13.5	14.1	14.4	13.7	12.9	21.3
専修学校	19,767	45.5	1.7	6.3	12.3	16.4	16.4	14.4	11.4	8.0	13.2
各種学校	5,528	47.0	1.3	6.3	10.2	14.0	13.6	14.3	13.4	12.9	14.1
						女					
幼稚園	98,444	34.4	29.2	23.1	10.6	8.0	6.5	6.3	6.9	5.5	4.0
小学校	242,122	43.8	3.8	10.9	10.3	10.6	12.9	15.2	20.5	14.7	1.2
中学校	95,663	42.5	3.4	10.7	11.8	14.4	14.5	17.2	16.9	9.9	1.1
高等学校	65,673	42.4	3.0	9.7	13.2	17.5	14.5	16.5	13.6	9.8	2.2
中等教育学校	555	39.6	4.1	12.8	20.0	18.2	14.8	14.4	8.6	5.8	1.3
特別支援学校	36,876	42.0	3.5	10.5	13.1	15.6	15.3	16.9	15.6	8.8	0.8
高等専門学校	310	42.1	0.3	3.9	19.7	24.8	18.7	11.9	7.7	7.7	5.2
短期大学	4,758	49.7	1.4	4.9	7.8	10.4	10.1	13.0	13.9	15.0	23.4
大学	34,816	45.6	0.6	5.5	13.1	16.9	14.9	14.3	12.5	9.8	12.5
専修学校	20,702	43.9	3.1	9.4	12.0	15.5	14.1	16.8	12.7	8.0	8.4
各種学校	3,781	46.6	4.2	9.0	11.1	11.4	13.5	12.2	11.9	10.2	16.6

「学校教員統計調査」（10月１日現在）による。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校教員統計調査報告書」

22－5　幼稚園・保育所の在園者数と在所児数

（単位　1,000人）

年　次	幼稚園			
	総　数	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児
平成 22 年	1,606	435	560	611
23	1,596	444	571	582
24	1,604	443	567	595

年　次	保育所 1)							
	総　数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児以上
平成 21 年	2,100	52	237	321	395	436	442	218
22	2,057	51	239	322	391	427	419	209
23 2)	2,084	50	247	329	398	432	423	205

幼稚園については，「学校基本調査」（５月１日現在），保育所については，「社会福祉施設等調査」（10月１日現在）による。　1)　へき地保育所を除く。　2)　保育所は東日本大震災の影響により，宮城県及び福島県の一部地域を除く。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」
厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「社会福祉施設等調査報告」

22－6　小・中学校の学年別児童数と生徒数（平成24年）

学　年	総　数	＃男	国　立	＃男	公　立	＃男	私　立	＃男
小　学　校	**6,764,619**	**3,462,093**	**43,257**	**21,473**	**6,642,721**	**3,407,798**	**78,641**	**32,822**
1 学年	1,061,279	543,175	6,627	3,279	1,041,981	534,459	12,671	5,437
2	1,096,291	560,363	7,238	3,631	1,076,289	551,347	12,764	5,385
3	1,120,939	573,520	7,162	3,561	1,100,624	564,399	13,153	5,560
4	1,141,392	584,254	7,269	3,599	1,120,733	575,114	13,390	5,541
5	1,168,547	598,072	7,451	3,684	1,147,521	588,834	13,575	5,554
6	1,176,171	602,709	7,510	3,719	1,155,573	593,645	13,088	5,345
特別支援学級 1)	113,961	...	102	...	113,693	...	166	...
中　学　校	**3,552,663**	**1,815,641**	**31,580**	**15,814**	**3,269,759**	**1,681,927**	**251,324**	**117,900**
1 学年	1,174,041	600,668	10,511	5,276	1,080,036	555,797	83,494	39,595
2	1,193,010	609,636	10,545	5,282	1,097,824	564,777	84,641	39,577
3	1,185,612	605,337	10,524	5,256	1,091,899	561,353	83,189	38,728
特別支援学級 1)	50,467	...	137	...	50,222	...	108	...

「学校基本調査」（５月１日現在）による。　1)　学校教育法第81条第２項に該当する児童生徒で編制されている学級（知的障害，肢体不自由，病弱・身体虚弱，弱視，難聴，言語障害及び自閉症・情緒障害）。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－7　高等学校本科の学科数と生徒数（平成24年）

学　科	学科数 1)	#全日制	生徒数（1,000人）	#全日制
総　数	**7,330**	**6,577**	**3,347**	**3,235**
普　通	4,153	3,678	2,424	2,348
農　業	320	298	86	84
工　業	648	535	264	250
商　業	723	639	214	208
水　産	42	42	10	10
家　庭	285	270	43	43
看　護	95	91	15	14
情　報	29	28	3	3
福　祉	102	102	10	10
そ の 他	581	578	105	104
総合学科	352	316	175	161

「学校基本調査」（５月１日現在）による。
1)　同一学校で全日制と定時制の両方に同一学科が設置されている場合は，それぞれ１として計上。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課
「学校基本調査報告書（初等中等教育機関
専修学校・各種学校編）」

22－8　中等教育学校の生徒数（平成24年）

学　年	総数	＃男	国立	＃男	公立	＃男	私立	＃男
前期課程	**16,347**	**7,939**	**1,628**	**780**	**10,483**	**4,705**	**4,236**	**2,454**
1 学年	5,400	2,627	536	259	3,510	1,562	1,354	806
2	5,500	2,696	544	258	3,490	1,569	1,466	869
3	5,447	2,616	548	263	3,483	1,574	1,416	779
後期課程	**12,297**	**5,983**	**1,231**	**569**	**7,165**	**3,183**	**3,901**	**2,231**
1 学年	4,788	2,338	512	236	2,917	1,314	1,359	788
2	4,007	1,935	363	168	2,284	1,002	1,360	765
3	3,502	1,710	356	165	1,964	867	1,182	678
4	－	－	－	－	－	－	－	－

「学校基本調査」（５月１日現在）による。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－9　特別支援学校の在学者数

年次 区分	総数	国立	公立	私立	幼稚部	小学部	中学部	高等部
平成 17 年	101,612	3,051	97,761	800	1,696	31,677	22,653	45,586
21	117,035	3,070	113,155	810	1,640	35,256	27,046	53,093
22	121,815	3,054	117,968	793	1,597	35,889	27,662	56,667
23	126,123	3,062	122,269	792	1,543	36,659	28,225	59,696
24	**129,994**	**3,056**	**126,159**	**779**	**1,569**	**37,097**	**28,829**	**62,499**
男	84,631	1,983	82,194	454	889	24,479	18,803	40,460
女	45,363	1,073	43,965	325	680	12,618	10,026	22,039

「学校基本調査」（５月１日現在）による。平成19年４月１日に特別支援学校制度が創設され，盲学校，聾学校及び養護学校が特別支援学校に移行したため，17年は盲学校，聾学校及び養護学校の合計値。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－10　不就学学齢児童生徒数（平成24年）

区分	総数			6 ～ 11歳			12 ～ 14歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
就学免除者数	**2,249**	**1,160**	**1,089**	**1,530**	**764**	**766**	**719**	**396**	**323**
肢体不自由	1	1	－	1	1	－	－	－	－
病弱・虚弱	4	2	2	3	2	1	1	－	1
知的障害	－	－	－	－	－	－	－	－	－
児童自立支援施設又は少年院にいるため	18	18	－	－	－	－	18	18	－
その他	2,226	1,139	1,087	1,526	761	765	700	378	322
就学猶予者数	**1,272**	**677**	**595**	**898**	**456**	**442**	**374**	**221**	**153**
視覚障害，弱視	－	－	－	－	－	－	－	－	－
聴覚障害，難聴	－	－	－	－	－	－	－	－	－
肢体不自由	3	3	－	2	2	－	1	1	－
病弱・虚弱	27	16	11	23	14	9	4	2	2
知的障害	9	3	6	9	3	6	－	－	－
児童自立支援施設又は少年院にいるため	47	37	10	3	2	1	44	35	9
その他	1,186	618	568	861	435	426	325	183	142
1年以上居所不明者数	**976**	**492**	**484**	**a)704**	**a)346**	**a)358**	**272**	**146**	**126**
学齢児童生徒死亡者数 1)	**564**	**362**	**202**	**336**	**195**	**141**	**228**	**167**	**61**

「学校基本調査」（５月１日現在）による。　1)　平成23年度間　a)　７～11歳
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－11　短期大学と大学の入学者数（平成24年）

区分	短期大学（本科）				大学（学部）			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
総数	**64,063**	**－**	**3,425**	**60,638**	**605,390**	**101,181**	**30,017**	**474,192**
平成24年3月高校卒	58,878	－	3,106	55,772	508,166	76,272	24,877	407,017
平成23年3月高校卒	1,176	－	120	1,056	63,995	19,440	3,767	40,788
平成22年3月高校卒 1)	2,874	－	146	2,728	9,533	2,199	496	6,838
平成21年3月高校卒	...	－	...	...	2,400	478	112	1,810
平成20年3月以前高校卒	...	－	...	...	4,568	1,137	349	3,082
外国の学校卒	583	－	4	579	12,806	1,347	316	11,143
専修学校高等課程卒	87	－	11	76	212	6	3	203
その他（高卒認定等）	465	－	38	427	3,710	302	97	3,311

「学校基本調査」（５月１日現在）による。高校卒には，中等教育学校後期課程卒業者を含む。　1)　短期大学は平成22年３月以前高校卒の数値。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－12　高等専門学校・短期大学・大学・大学院の学科別学生数

学科	平成17年	22年	23年	24年 総数	24年 男	24年 女
高等専門学校 1)						
総数	**56,312**	**55,827**	**55,521**	**55,243**	**46,143**	**9,100**
機械工学	10,569	9,340	9,178	9,026	8,707	319
電気工学	4,984	2,567	2,402	2,268	2,151	117
電子制御工学	4,333	4,162	4,003	3,864	3,594	270
情報工学	3,515	3,345	3,238	3,165	2,450	715
物質工学	4,332	4,384	4,355	4,284	2,707	1,577
その他	28,579	32,029	32,345	32,636	26,534	6,102
短期大学						
総数	**219,355**	**155,273**	**150,007**	**141,970**	**16,501**	**125,469**
本科	212,200	149,633	145,047	137,282	15,566	121,716
人文	27,806	17,654	15,869	13,836	1,430	12,406
社会	26,156	17,834	15,994	13,782	3,148	10,634
教養	2,934	2,161	1,965	2,061	16	2,045
工業	9,790	4,419	4,220	3,758	3,210	548
農業	2,098	1,419	1,377	1,349	716	633
保健	17,687	12,462	12,996	13,099	1,856	11,243
家政	44,721	30,056	28,223	25,984	1,170	24,814
教育	62,706	45,475	47,972	48,886	2,752	46,134
芸術	8,856	6,121	5,755	4,974	556	4,418
その他	9,446	12,032	10,676	9,553	712	8,841
専攻科	4,681	3,538	3,070	2,715	449	2,266
別科，その他	2,474	2,102	1,890	1,973	486	1,487
大学・大学院						
総数	**2,865,051**	**2,887,414**	**2,893,489**	**2,876,134**	**1,670,000**	**1,206,134**
学部	2,508,088	2,559,191	2,569,349	2,560,909	1,459,265	1,101,644
人文科学	405,413	388,564	385,268	379,288	129,322	249,966
社会科学	945,756	892,545	879,173	861,881	576,053	285,828
理学	86,844	81,425	80,960	80,990	59,840	21,150
工学	433,377	400,633	394,474	390,532	344,808	45,724
農学	70,328	75,816	75,770	75,741	43,316	32,425
保健	186,854	253,183	270,786	282,337	117,384	164,953
商船	439	4	－	－	－	－
家政	60,170	68,160	69,503	70,266	6,994	63,272
教育	141,891	166,980	172,971	178,421	73,296	105,125
芸術	72,622	72,797	72,073	70,929	20,201	50,728
その他	104,394	159,084	168,371	170,524	88,051	82,473
大学院	254,480	271,454	272,566	263,289	182,829	80,460
人文科学	21,146	20,136	19,872	19,156	8,102	11,054
社会科学	42,493	45,941	44,416	41,392	27,481	13,911
理学	20,509	19,375	19,872	19,473	15,494	3,979
工学	79,549	86,277	89,001	84,667	74,884	9,783
農学	12,689	13,534	13,591	13,055	8,507	4,548
保健	35,379	37,758	36,820	37,324	22,391	14,933
商船	57	75	79	75	47	28
家政	1,447	1,417	1,373	1,261	191	1,070
教育	13,415	14,506	14,682	14,521	7,325	7,196
芸術	4,918	5,189	5,210	5,060	1,789	3,271
その他	22,878	27,246	27,650	27,305	16,618	10,687
専攻科	806	914	1,048	1,019	363	656
別科，その他	101,677	55,855	50,526	50,917	27,543	23,374

「学校基本調査」（５月１日現在）による。　1)　専攻科・聴講生・研究生等を除く。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－13　専修学校の生徒数　（平成24年）

区　　分	総数 計	総数 男	総数 女	# 高等課程	# 専門課程	（再掲）昼間の学科	（再掲）私立
総　　数	**650,501**	**292,284**	**358,217**	**39,698**	**578,119**	**610,572**	**623,074**
国　　立	530	245	285	23	409	...	...
公　　立	26,897	5,821	21,076	575	26,294	...	...
私　　立	623,074	286,218	336,856	39,100	551,416	...	...
工業関係	80,268	68,881	11,387	4,804	75,381	78,302	80,114
#自動車整備	18,374	17,960	414	710	17,664	18,307	18,374
情報処理	27,171	22,185	4,986	1,671	25,448	26,988	27,114
農業関係	4,934	3,616	1,318	6	4,928	4,827	1,680
#農業	3,117	2,333	784	6	3,111	3,117	696
医療関係	215,473	73,141	142,332	13,318	202,023	193,295	193,401
#看護	94,179	13,448	80,731	282	93,897	89,666	73,883
歯科衛生	16,925	14	16,911	－	16,925	15,830	16,378
柔道整復	16,822	13,444	3,378	－	16,822	11,642	16,822
理学・作業療法	36,458	22,476	13,982	－	36,458	30,414	36,458
衛生関係	80,888	27,655	53,233	6,383	73,745	77,164	80,825
#調理	20,274	11,398	8,876	4,025	15,766	18,803	20,274
美容	35,871	10,719	25,152	1,340	34,442	34,322	35,871
教育・社会福祉関係	41,425	14,380	27,045	1,106	40,314	38,547	40,896
#保育士養成	11,953	2,636	9,317	60	11,892	10,712	11,668
介護福祉	16,531	7,502	9,029	403	16,128	16,211	16,287
商業実務関係	67,160	27,710	39,450	7,475	59,593	64,678	66,972
#経理・簿記	12,138	7,076	5,062	193	11,859	11,168	12,016
旅行	11,373	3,688	7,685	－	11,373	10,125	11,342
ビジネス	15,005	1,611	13,394	260	14,740	14,967	15,005
服飾・家政関係	20,269	4,250	16,019	2,997	16,475	18,256	19,501
#和洋裁	14,188	2,789	11,399	1,436	12,281	12,638	14,114
文化・教養関係	140,084	72,651	67,433	3,609	105,660	135,503	139,685
#音楽	13,866	6,726	7,140	373	13,493	12,724	13,866
デザイン	21,687	8,038	13,649	491	21,095	20,379	21,530
受験・補習	29,836	21,747	8,089	－	－	29,610	29,836
法律行政	15,418	12,186	3,232	1	15,417	15,213	15,418

「学校基本調査」（５月１日現在）による。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－14　各種学校の生徒数　（平成24年）

区　　分	総数 計	総数 男	総数 女	修業年限1年未満	修業年限1年以上	（再掲）昼間の課程	（再掲）高等学校卒業以上を入学資格とする課程
総　　数	**120,195**	**61,384**	**58,811**	**43,016**	**77,179**	**79,921**	**25,629**
国　　立	－	－	－	－	－	－	－
公　　立	880	260	620	123	757	352	196
私　　立	119,315	61,124	58,191	42,893	76,422	79,569	25,433
工業関係	358	223	135	112	246	254	206
農業関係	60	55	5	60	－	60	60
医療関係	8,344	1,842	6,502	51	8,293	7,156	770
衛生関係	654	280	374	47	607	473	270
教育・社会福祉関係	173	44	129	－	173	83	171
商業実務関係	12,276	5,530	6,746	3,545	8,731	4,120	231
家政関係	3,498	339	3,159	1,705	1,793	1,784	512
文化・教養関係	16,212	6,305	9,907	5,625	10,587	10,488	5,699
その他	78,620	46,766	31,854	31,871	46,749	55,503	17,710
#予備校	22,665	16,163	6,502	1,980	20,685	22,027	16,401
自動車操縦	29,060	17,007	12,053	29,004	56	9,215	－

「学校基本調査」（５月１日現在）による。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－15　学校卒業者の卒業後の状況（平成24年）

区分	中学校	高等学校	中等教育学校 前期課程	中等教育学校 後期課程	高等専門学校	短期大学（本科）	大学（学部）	大学院 1)
			総			数		
卒業者数	**1,195,204**	**1,053,180**	**4,773**	**3,207**	**10,163**	**65,682**	**558,692**	**103,533**
進学者 2)	1,179,526	811,380	4,762	2,986	4,103	8,386	76,856	8,783
#就職進学者	368	1,007	－	－	－	3	77	310
就職者	4,409	175,866	－	58	5,854	46,506	357,011	71,973
臨床研修医 3)	－	－	－	－	－	－	8,893	2
一時的な仕事に就いた者	－	13,883	－	9	5	2,673	19,569	2,147
その他 4)	11,269	52,051	11	154	201	8,117	96,363	20,628
				#	男			
卒業者数	**610,916**	**531,210**	**2,335**	**1,565**	**8,547**	**6,636**	**311,488**	**73,899**
進学者 2)	601,490	392,626	2,325	1,448	3,592	1,852	55,082	5,994
#就職進学者	311	202	－	－	－	2	48	205
就職者	3,435	105,813	－	30	4,795	3,453	183,551	54,573
臨床研修医 3)	－	－	－	－	－	－	5,859	1
一時的な仕事に就いた者	－	4,916	－	2	4	243	9,760	1,108
その他 4)	5,991	27,855	10	85	156	1,088	57,236	12,223
			産	業	別	（就職進学者を含む）		
就職者数	**4,777**	**176,873**	**－**	**58**	**5,854**	**46,509**	**357,088**	**72,283**
農業，林業	203	1,638	－	－	6	120	1,097	200
漁業		377	－	－	－	3	68	12
鉱業，採石業，砂利採取業		173	－	1	4	1	95	82
建設業	2,214	13,805	－	1	535	501	15,295	2,836
製造業		70,714	－	9	3,320	2,752	46,931	26,925
電気・ガス・熱供給・水道業		2,903	－	1	454	82	1,503	1,029
情報通信業		1,529	－	－	611	498	24,240	6,774
運輸業，郵便業		7,757	－	1	251	544	10,123	1,198
卸売業，小売業		18,603	－	10	40	5,574	60,819	2,114
金融業，保険業		1,307	－	－	5	880	28,904	1,263
不動産業，物品賃貸業		722	－	－	8	396	8,677	338
学術研究，専門・技術サービス業		2,023	－	－	257	484	10,910	5,008
宿泊業，飲食サービス業	2,052	11,413	－	4	3	2,100	9,003	179
生活関連サービス業，娯楽業		8,558	－	1	7	1,625	10,838	340
教育，学習支援業		543	－	2	13	6,341	30,290	10,050
医療，福祉		15,946	－	6	9	21,413	49,026	5,837
複合サービス事業		2,214	－	1	42	640	4,472	371
サービス業（他に分類されないもの）		6,454	－	1	111	1,685	15,356	2,112
公務（他に分類されるものを除く）		8,554	－	19	146	645	22,755	3,605
その他	308	1,640	－	1	32	225	6,686	2,010
			職	業	別	（就職進学者を含む）		
就職者数	...	**176,873**	**－**	**58**	**5,854**	**46,509**	**357,088**	**72,283**
専門的・技術的職業従事者	...	11,903	－	3	5,450	27,504	123,166	56,360
管理的職業従事者	...	－	－	－	13	27	1,313	919
事務従事者	...	16,263	－	10	51	7,935	105,259	8,312
販売従事者	...	15,845	－	8	35	4,628	84,392	2,356
サービス職業従事者	...	31,891	－	6	76	4,876	22,057	986
保安職業従事者	...	7,280	－	19	17	102	7,564	182
農林漁業従事者	...	1,937	－	－	4	96	834	72
生産工程従事者	...	71,335	－	8	37	909	1,639	152
輸送・機械運転従事者	...	4,947	－	1	115	136	1,119	128
建設・採掘従事者	...	9,180	－	2	20	23	365	80
運搬・清掃等従事者	...	2,815	－	－	－	34	347	8
上記以外のもの	...	3,477	－	1	36	239	9,033	2,728

「学校基本調査」のうち「卒業後の状況調査」（５月１日現在）による。平成24年３月卒業者。　1)　所定の年限以上在学し，所定の単位を修得したが博士の学位を取らずに卒業した者を含む。　2)　高等専門学校，短期大学，大学及び大学院は，外国の学校等に入学した者を含む。　3)　予定者を含む。　4)　家事手伝いをしている者，中学校，高等学校及び中等教育学校から外国の学校等に入学した者，不詳・死亡の者などを含む。

資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」
「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－16　特別支援学校卒業者の状況（平成24年）

区　　分	卒業者数 1)	高等学校等進学者	特別支援学校高等部	高等学校・高等専門学校	専修学校(高等課程)進学者	専修学校(一般課程)等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	高等学校等進学率 (%)	就職率 (%)
中　学　部	**9,280**	**9,131**	**8,894**	**237**	**5**	**6**	**－**	**2**	**98.4**	**0.0**
男	5,981	5,889	5,765	124	3	4	－	2	98.5	0.0
女	3,299	3,242	3,129	113	2	2	－	－	98.3	－
視覚障害	166	166	162	4	－	－	－	－	100.0	－
聴覚障害	451	450	411	39	－	－	－	－	99.8	－
知的障害	6,688	6,594	6,586	8	1	4	－	－	98.6	－
肢体不自由	1,565	1,542	1,524	18	－	－	－	1	98.5	0.1
病弱・身体虚弱	410	379	211	168	4	2	－	1	92.4	0.2

区　　分	卒業者数 1)	大学等進学者	特別支援学校高等部(専攻科)	大学・短期大学等	専修学校(専門課程)進学者	専修学校(一般課程)等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	大学等進学率 (%)	就職率 (%)
高　等　部	**17,707**	**471**	**257**	**214**	**59**	**22**	**364**	**4,420**	**2.7**	**25.0**
男	11,410	251	150	101	34	12	252	2,992	2.2	26.2
女	6,297	220	107	113	25	10	112	1,428	3.5	22.7
視覚障害	330	104	71	33	3	－	9	36	31.5	11.5
聴覚障害	531	220	119	101	7	5	28	174	41.4	32.8
知的障害	14,767	74	66	8	15	7	265	4,068	0.5	27.5
肢体不自由	1,663	41	－	41	8	7	47	83	2.5	5.1
病弱・身体虚弱	416	32	1	31	26	3	15	59	7.7	14.2

「学校基本調査」のうち「卒業後の状況調査」（５月１日現在）による。　1)　家事手伝いの者，外国の高等学校等に入学した者，進路未定の者，不詳・死亡の者を含む。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－17　進 学 率 と 就 職 率

（単位　%）

年　次	中学校卒業者		高等学校卒業者				大学・短期大学への進学率（過年度高卒者等を含む）		
	進学率 1)	就職率	進学率 2)	男	女	就職率	3)	男	女
昭和 55 年	94.2	3.9	31.9	30.3	33.5	42.9	37.4	41.3	33.3
60	94.1	3.7	30.5	27.0	33.9	41.1	37.6	40.6	34.5
平成 2 年	95.1	2.8	30.6	23.8	37.3	35.2	36.3	35.2	37.4
7	96.7	1.5	37.6	29.7	45.4	25.6	45.2	42.9	47.6
12	97.0	1.0	45.1	42.6	47.6	18.6	49.1	49.4	48.7
13	96.9	1.0	45.1	43.1	47.1	18.4	48.6	48.7	48.5
14	97.0	0.9	44.8	42.8	46.9	17.1	48.6	48.8	48.5
15	97.3	0.8	44.6	42.7	46.6	16.6	49.0	49.6	48.3
16	97.5	0.7	45.3	43.6	47.1	16.9	49.9	51.1	48.7
17	97.6	0.7	47.3	45.9	48.6	17.4	51.5	53.1	49.8
18	97.7	0.7	49.3	48.1	50.6	18.0	52.3	53.7	51.0
19	97.7	0.7	51.2	50.0	52.5	18.5	53.7	54.9	52.5
20	97.8	0.7	52.8	51.4	54.3	19.0	55.3	56.5	54.1
21	97.9	0.5	53.8	52.2	55.5	18.1	56.2	57.2	55.3
22	98.0	0.4	54.3	52.7	55.9	15.8	56.8	57.7	56.0
23	98.2	0.4	53.9	51.9	55.9	16.3	56.7	57.2	56.1
24	98.3	0.4	53.5	51.5	55.5	16.8	56.2	56.8	55.6

「学校基本調査」のうち「卒業後の状況調査」（５月１日現在）による。各年３月卒業者。　1)　高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学率。昭和55年は，高等学校の通信制課程（本科）への進学者を除く。　2)　大学の学部・通信教育部・別科，短期大学の本科・通信教育部・別科，高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率。昭和55年は，大学・短期大学の通信教育部への進学者を除く。　3)　（大学・短期大学本科入学者数（過年度高卒者等を含む。））÷（３年前の中学校卒業者数＋中等教育学校前期課程修了者数）×100
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」
「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－18　都道府県別進学率と就職率（平成24年）

都道府県	中学校			高等学校				
	卒業者数	進学率 (%) 1)	就職率 (%)	卒業者数	進学率(%) 2)			就職率 (%)
					総数	男	女	
全国	**1,195,204**	**98.3**	**0.4**	**1,053,180**	**53.5**	**51.5**	**55.5**	**16.8**
北海道	48,845	98.7	0.2	44,846	40.2	41.0	39.4	20.6
青森	13,817	98.2	0.3	13,253	41.2	37.8	44.7	31.4
岩手	12,714	99.4	0.2	12,382	41.0	38.9	43.3	29.2
宮城	21,834	99.0	0.2	19,779	46.3	44.7	48.0	22.9
秋田	9,782	98.6	0.1	9,441	45.0	41.1	49.1	29.4
山形	11,413	99.3	0.2	10,901	46.1	43.5	48.8	26.1
福島	20,220	98.1	0.3	19,100	43.1	41.4	44.9	28.4
茨城	28,866	98.5	0.4	25,825	50.7	49.8	51.8	19.5
栃木	18,970	98.3	0.3	17,739	52.2	51.0	53.4	20.2
群馬	19,934	98.1	0.5	16,874	52.7	51.0	54.4	17.9
埼玉	66,325	98.6	0.4	55,086	57.0	56.8	57.2	12.7
千葉	55,569	98.3	0.4	46,565	54.5	54.4	54.5	12.4
東京	104,071	98.2	0.4	98,500	65.7	62.3	69.1	5.6
神奈川	77,472	98.1	0.4	61,420	60.6	59.8	61.5	7.4
新潟	22,237	99.4	0.1	21,026	45.9	46.6	45.3	17.0
富山	10,308	98.9	0.3	8,791	53.3	50.7	55.8	20.5
石川	11,301	98.9	0.2	10,118	53.5	52.3	54.8	21.5
福井	8,277	98.6	0.5	7,506	54.9	54.5	55.3	22.0
山梨	8,810	98.1	0.6	8,652	56.7	56.6	56.9	15.3
長野	21,257	98.7	0.2	18,664	49.6	45.2	54.2	15.7
岐阜	20,996	98.6	0.6	18,172	54.2	53.9	54.5	23.0
静岡	35,931	98.1	0.7	32,523	53.2	53.5	52.8	21.3
愛知	72,411	97.7	0.7	60,584	58.5	57.1	60.0	17.9
三重	18,224	98.4	0.4	16,074	51.9	49.9	53.9	24.1
滋賀	14,227	98.9	0.2	12,067	57.3	55.8	58.9	17.1
京都	24,277	99.0	0.2	22,220	66.4	64.4	68.3	8.3
大阪	83,243	98.0	0.4	68,556	58.1	56.6	59.7	11.3
兵庫	53,452	98.3	0.3	44,568	60.0	56.8	63.2	13.2
奈良	13,749	98.6	0.2	11,928	58.7	56.0	61.5	10.3
和歌山	10,250	98.7	0.3	9,140	48.0	45.8	50.3	19.8
鳥取	5,677	98.2	0.5	5,293	43.3	38.7	47.7	22.7
島根	6,801	99.1	0.2	6,532	47.0	44.4	49.6	21.4
岡山	19,117	97.8	0.5	17,147	51.6	47.3	56.0	20.6
広島	27,531	98.1	0.6	23,772	60.0	58.9	61.2	14.0
山口	13,215	97.7	0.6	11,591	42.2	38.0	46.3	29.1
徳島	7,202	98.9	0.2	6,655	49.6	45.3	54.0	22.7
香川	9,266	97.5	0.9	8,121	49.0	43.8	54.3	18.6
愛媛	13,169	97.9	0.6	11,852	50.8	48.3	53.4	21.1
高知	7,072	98.4	0.4	6,747	44.7	38.5	50.9	16.6
福岡	48,023	97.5	0.4	41,532	52.5	49.7	55.2	17.2
佐賀	9,095	97.5	0.5	8,423	41.4	36.6	46.6	31.1
長崎	14,704	98.7	0.5	14,040	42.8	39.4	46.3	28.9
熊本	18,216	98.8	0.3	16,293	43.1	39.1	47.2	25.6
大分	11,297	98.6	0.6	10,621	45.7	41.6	50.1	26.8
宮崎	11,729	98.3	0.5	10,769	42.6	38.6	46.8	29.7
鹿児島	17,060	98.8	0.3	16,321	40.4	34.4	46.4	26.7
沖縄	17,248	95.5	0.7	15,171	36.2	35.1	37.2	13.6

「学校基本調査」のうち「卒業後の状況調査」（５月１日現在）による。平成24年３月卒業者。　1)　高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学率。　2)　大学の学部・通信教育部・別科，短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率。

資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－19　育　英　奨　学　状　況（平成22年度）

（単位　金額　100万円）

区　分	計	地方公共団体	学校	公益法人	営利法人	個人・その他	（別掲）日本学生支援機構
奨学生数	**483,615**	**144,232**	**151,986**	**178,970**	**93**	**8,334**	**1,231,378**
大学院	21,302	290	17,888	3,040	2	82	88,961
大学	122,382	24,688	69,684	25,833	62	2,115	918,776
短期大学	8,684	1,599	5,507	1,544	3	31	55,611
高等専門学校	2,641	1,354	67	1,143	－	77	6,946
高等学校	298,118	109,150	42,067	141,275	3	5,623	1
専修学校	28,925	6,653	16,432	5,412	23	405	161,083
各種学校	1,563	498	341	723	－	1	－
奨学金総額	**141,660**	**39,259**	**45,796**	**53,617**	**49**	**2,939**	**1,011,815**
大学院	9,737	124	7,028	2,517	2	66	89,741
大学	48,303	10,670	22,807	13,703	30	1,092	727,039
短期大学	2,862	659	1,337	853	3	10	46,106
高等専門学校	712	328	9	360	－	15	2,965
高等学校	69,883	24,710	9,542	34,044	3	1,584	0
専修学校	9,573	2,569	5,008	1,813	11	170	145,964
各種学校	590	199	64	326	－	0	－

資料　（独）日本学生支援機構「平成22年度奨学事業に関する実態調査報告」

22－20　幼児・児童・生徒１人当たり学習費（平成22年度）

（単位　円）

区　分	幼稚園		小学校	中学校		高等学校（全日制）	
	公立	私立	公立	公立	私立	公立	私立
合計	**231,920**	**537,518**	**304,093**	**459,511**	**1,278,690**	**393,464**	**922,716**
学校教育費	129,581	358,313	54,929	131,501	990,398	237,669	685,075
授業料	73,043	242,986	－	－	418,476	－	225,385
修学旅行・遠足・見学費	2,673	3,474	6,593	24,797	70,001	32,324	52,594
学級・児童会・生徒会費	4,298	404	4,208	5,547	14,036	12,316	13,131
ＰＴＡ会費	4,285	5,741	2,966	3,724	13,364	8,130	13,016
その他の学校納付金	3,899	44,752	1,520	4,896	237,315	27,987	185,993
寄付金	149	921	78	487	5,975	344	2,178
教科書費・教科書以外の図書費	1,138	2,044	1,939	5,981	12,745	19,131	19,572
学用品・実験実習材料費	9,172	10,138	16,272	19,961	24,355	17,408	18,480
教科外活動費	763	2,932	2,593	27,717	49,266	41,570	43,356
通学費	5,606	18,556	1,346	7,795	82,211	43,198	68,834
制服	3,043	6,247	2,837	17,842	42,237	21,596	27,045
通学用品費	13,844	10,369	11,241	9,098	13,160	9,642	9,137
その他	7,668	9,749	3,336	3,656	7,257	4,023	6,354
学校給食費	18,834	28,078	42,227	35,448	9,429	－	－
学校外活動費	83,505	151,127	206,937	292,562	278,863	155,795	237,641
補助学習費	26,847	53,589	85,649	229,612	181,128	124,663	188,069
家庭内学習費	15,716	19,126	16,833	15,127	25,065	19,165	20,949
家庭教師費等	3,269	6,840	14,468	25,072	30,812	17,192	32,557
学習塾費	7,437	26,038	52,245	182,455	119,740	77,025	117,120
その他	425	1,585	2,103	6,958	5,511	11,281	17,443
その他の学校外活動費	56,658	97,538	121,288	62,950	97,735	31,132	49,572
体験活動・地域活動	1,523	2,534	4,684	2,437	7,984	2,444	4,254
芸術文化活動	17,000	28,125	34,343	27,103	42,364	12,208	17,025
スポーツ・レクリエーション活動	24,064	43,049	51,656	19,463	23,814	5,709	10,483
教養・その他	14,071	23,830	30,605	13,947	23,573	10,771	17,810

「子どもの学習費調査」による。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「子どもの学習費調査報告書」

22－21 地 方 教 育 費

（単位　10億円）

年度 学校の種類	総額	財源別			支出項目別			在学者1人当たり経費（1,000円）1)
		地方債・寄付金以外の公費	地方債	寄付金	消費的支出	資本的支出	債務償還費	
				総額				
平成 12 年	18,376	17,528	803	45	14,556	2,150	1,669	...
17	16,995	16,411	544	39	13,761	1,553	1,680	...
19	16,565	15,855	670	40	13,662	1,474	1,429	...
20	16,211	15,504	703	3	13,355	1,459	1,397	...
21	16,433	15,776	654	4	13,076	1,987	1,371	...
22 2)	16,261	15,626	631	4	12,979	2,040	1,242	...
23	**15,868**	**15,188**	**676**	**5**	**12,999**	**1,752**	**1,116**	...
				学校教育費				
平成 12 年	14,793	14,293	458	42	12,252	1,465	1,076	1,012
17	13,953	13,494	422	37	11,652	1,233	1,068	1,031
19	13,808	13,209	561	37	11,655	1,184	969	...
20	13,551	12,933	617	1	11,391	1,190	970	...
21	13,734	13,174	559	1	11,117	1,630	987	...
22 2)	13,673	13,140	532	2	11,065	1,710	897	...
23	**13,360**	**12,762**	**597**	**1**	**11,096**	**1,460**	**804**	
幼稚園	233	226	7	0	200	23	9	813
小学校	6,080	5,797	282	1	5,043	707	331	899
中学校	3,438	3,257	180	0	2,775	464	198	1,046
特別支援学校	905	878	27	0	819	62	25	7,402
全日制高等学校	2,453	2,361	93	0	2,039	189	226	1,103
定時制高等学校	168	161	8	－	150	10	8	1,491
通信制高等学校	23	22	0	－	20	0	3	269
中等教育学校	16	15	1	－	12	3	1	1,002
専修学校	41	41	0	0	37	1	2	1,502
各種学校	1	1	－	－	1	0	－	857
高等専門学校	3	3	－	－	2	0	1	2,000
				社会教育費				
平成 12 年	2,515	2,175	337	2	1,292	648	575	20
17	2,044	1,924	117	2	1,167	296	581	16
19	1,803	1,697	105	2	1,091	268	445	14
20	1,711	1,630	79	2	1,051	248	412	13
21	1,729	1,639	88	2	1,035	326	368	14
22 2)	1,641	1,549	89	3	1,010	300	331	13
23	1,574	1,499	72	3	1,004	272	299	12
				教育行政費				
平成 12 年	1,067	1,059	7	1	1,013	37	18	8
17	998	993	4	0	943	24	31	8
19	954	949	4	1	916	22	15	8
20	949	942	7	0	912	21	15	7
21	970	962	7	0	924	31	16	8
22 2)	948	938	10	0	904	30	14	7
23	934	927	7	0	900	20	14	7

「地方教育費調査」による。　1)　社会教育費，教育行政費は国民１人当たりの経費。在学者数は学校基本調査，人口は住民基本台帳による。　2)　岩手県，宮城県及び福島県は，平成21年度の金額。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「地方教育費調査報告書」

22－22　都道府県別地方教育費（平成23年度）

都道府県	地方教育費（10億円）			在学者1人当たり学校教育費（1,000円）						
	学校教育費	社会教育費	教育行政費	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校		中等教育学校
								全日制	定時制	
全国	**13,360**	**1,574**	**934**	**813**	**899**	**1,046**	**7,402**	**1,103**	**1,491**	**1,002**
北海道	645	83	49	1,550	1,049	1,262	9,440	1,106	1,694	2,036
青森	178	23	16	1,494	1,061	1,160	7,341	1,329	1,659	－
岩手	182	32	15	1,161	1,136	1,299	8,448	1,220	1,996	－
宮城	280	42	19	882	984	1,149	7,921	1,297	1,805	982
秋田	143	20	13	977	1,123	1,419	8,865	1,244	1,427	－
山形	152	17	13	1,044	1,146	1,173	8,548	1,303	2,640	－
福島	276	34	20	1,054	1,097	1,219	7,605	1,269	938	－
茨城	342	40	23	818	925	1,150	6,049	1,030	1,431	701
栃木	217	31	20	819	944	1,010	5,537	1,079	1,093	－
群馬	227	31	17	1,055	880	1,065	7,448	1,030	1,440	617
埼玉	638	66	42	650	767	908	7,145	964	1,350	－
千葉	578	71	39	667	839	984	6,631	979	1,442	－
東京	1,115	140	82	992	959	1,333	6,827	1,244	1,671	1,402
神奈川	729	52	47	608	744	840	7,442	1,099	1,322	593
新潟	311	48	17	827	1,159	1,275	8,197	1,163	1,819	557
富山	129	18	9	1,172	980	1,007	8,647	1,191	2,290	－
石川	133	20	9	979	950	1,045	7,812	1,104	1,851	－
福井	108	19	7	758	1,094	1,082	9,087	1,169	1,755	－
山梨	105	18	9	818	1,048	1,090	7,511	1,013	2,028	－
長野	252	39	15	749	890	1,151	6,701	1,060	1,628	－
岐阜	223	36	15	778	832	1,002	5,977	953	1,274	－
静岡	363	40	21	725	743	883	5,158	1,131	1,173	－
愛知	669	80	33	640	768	823	5,499	888	1,254	－
三重	209	16	16	745	914	1,020	8,977	1,042	1,563	－
滋賀	172	21	12	740	865	991	6,401	1,025	1,507	－
京都	268	19	21	1,175	918	1,058	9,042	1,178	1,891	－
大阪	779	65	43	800	785	851	6,021	1,038	895	－
兵庫	617	55	34	818	900	950	10,078	1,135	1,370	1,373
奈良	147	21	10	782	875	1,046	6,839	909	1,431	－
和歌山	135	15	10	1,114	1,118	1,258	7,611	1,089	1,744	－
鳥取	81	15	7	1,437	1,063	1,211	9,619	1,407	1,695	－
島根	112	21	9	968	1,240	1,494	9,740	1,438	2,181	－
岡山	220	25	15	708	900	993	7,069	1,081	2,163	2,228
広島	301	31	20	930	889	1,035	8,792	1,192	1,536	－
山口	170	21	11	743	966	1,153	9,561	1,393	2,079	942
徳島	109	8	8	820	1,128	1,380	8,813	1,135	1,898	－
香川	121	13	8	748	950	1,081	7,818	1,175	1,937	－
愛媛	158	19	11	646	934	1,102	7,854	1,047	1,697	844
高知	107	18	12	1,250	1,274	1,620	10,459	1,423	2,144	－
福岡	482	61	33	675	820	957	7,367	1,078	1,142	674
佐賀	107	16	9	767	922	1,109	10,273	1,027	2,602	－
長崎	178	21	14	794	1,014	1,131	8,052	1,257	1,933	－
熊本	202	21	19	703	969	1,039	6,582	1,059	1,847	－
大分	149	18	11	1,032	1,052	1,175	9,350	1,189	2,542	－
宮崎	127	16	14	955	858	1,061	9,788	1,012	1,764	2,729
鹿児島	210	21	18	660	1,034	1,121	7,559	1,195	1,644	－
沖縄	204	18	17	613	862	961	7,482	1,068	1,016	－

「地方教育費調査」による。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「地方教育費調査報告書」

22－23 外国人留学生数

年次 区分	総数	国費留学生 1)	私費留学生 2)	大学	#国費留学生 1)	大学院	#国費留学生 1)	短期大学
平成 17 年	93,469	9,156	84,313	60,486	1,724	29,910	7,432	3,073
22	110,219	9,783	100,436	69,470	1,649	38,649	8,134	2,100
23	110,278	9,012	101,266	68,794	1,406	39,633	7,606	1,851
24	**110,211**	**8,198**	**102,013**	**69,155**	**1,352**	**39,458**	**6,846**	**1,598**
男	55,300	4,788	50,512	34,623	811	19,919	3,977	758
女	54,911	3,410	51,501	34,532	541	19,539	2,869	840
国立	35,120	6,949	28,171	10,475	1,229	24,645	5,720	－
公立	3,356	108	3,248	1,629	4	1,717	104	10
私立	71,735	1,141	70,594	57,051	119	13,096	1,022	1,588
			学	科	別			
人文科学	18,345	1,001	17,344	12,969	354	4,793	647	a)583
社会科学	45,249	1,136	44,113	34,966	207	9,862	929	b)421
理学	2,168	471	1,697	586	64	1,582	407	－
工学	19,069	2,903	16,166	8,269	482	10,581	2,421	c)219
農学	2,995	689	2,306	700	24	2,287	665	d)8
保健	2,891	671	2,220	490	26	2,376	645	25
商船	35	1	34	－	－	35	1	－
家政	813	9	804	558	2	128	7	127
教育	3,223	264	2,959	1,568	68	1,643	196	12
芸術	2,186	104	2,082	1,405	9	720	95	61
その他	13,237	949	12,288	7,644	116	5,451	833	142

「学校基本調査」（５月１日現在）による。 留学生とは，日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生。関係学科の分類は学科系統分類による。総数についてはそれぞれの合計値。 1) 日本政府から奨学金を支給されている国費留学生。 2) 自費による者のほか，都道府県又は本国から奨学金を支給されている私費留学生。 a) 人文 b) 社会 c) 工業 d) 農業

資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－24 海外子女教育

年次	在留邦人（学齢期）子女数 1)						帰国児童生徒数 2)		
	小学部	# 日本人学校	# 補習授業校	中学部	# 日本人学校	# 補習授業校	小学校	中学校	高等学校
平成 7 年	37,395	14,104	14,476	12,308	4,448	4,073	7,945	3,012	2,052
12	37,359	12,882	13,307	12,104	3,817	3,985	7,248	2,990	2,003
17	42,138	13,798	12,294	13,428	3,860	3,389	5,992	2,235	1,841
22	49,538	14,089	13,194	17,784	4,046	3,281	7,010	2,995	2,049
23	47,950	14,753	13,269	17,000	4,163	3,308	5,910	2,644	1,963
24	49,436	15,776	13,739	17,524	4,454	3,522	5,824	2,301	1,772

在留邦人（学齢期）子女数は「海外在留邦人子女数統計」，帰国児童生徒数は「学校基本調査」による。 1) ４月15日現在。ただし，平成７年は５月１日現在。長期滞在者。 2) ５月１日現在の在学者のうち，引続き１年を超える期間海外に在留し，前年４月１日から当年３月31日までに帰国した海外勤務者等の児童生徒数。

資料　外務省領事局政策課「海外在留邦人子女数統計」
　　文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－25 体育・スポーツ施設設置数

施設の種類	平成8年	14年	20年	学校体育・スポーツ施設 1)	大学・高等専門学校体育・スポーツ施設	公共スポーツ施設	職場スポーツ施設	民間スポーツ施設
総数	**258,026**	**239,660**	**222,533**	**136,276**	**8,375**	**53,732**	**6,827**	**17,323**
陸上競技場	2,863	2,247	2,143	681	310	1,024	112	16
野球場・ソフトボール場	12,319	10,870	10,113	1,914	466	6,766	787	180
球技場	2,854	3,022	3,164	860	368	1,428	233	275
多目的運動広場	51,019	49,524	46,413	35,933	1,048	8,258	940	234
水泳プール（屋内）	4,611	4,896	4,529	788	121	1,800	118	1,702
水泳プール（屋外）	35,370	33,769	31,315	28,171	344	2,512	159	129
レジャープール	1,303	597	496	2	－	356	2	136
ダイビングプール	129	92	67	4	1	18	－	44
体育館	53,251	52,151	48,902	37,339	1,607	8,460	1,116	380
柔道場	3,962	3,617	3,449	1,964	288	843	134	220
剣道場	3,513	3,232	3,033	1,704	258	744	108	219
柔剣道場（武道場）	7,643	7,845	7,941	6,249	259	1,122	266	45
空手・合気道場	625	627	719	39	129	22	3	526
バレーボール場（屋外）	3,459	2,259	1,477	1,312	74	16	72	3
庭球場（屋外）	25,471	22,248	18,975	9,542	1,312	5,530	1,565	1,026
庭球場（屋内）	649	638	676	80	15	215	43	323
バスケットボール場（屋外）	2,972	2,649	2,165	2,008	58	47	46	6
すもう場（屋外）	2,443	2,173	1,542	1,172	5	354	－	11
すもう場（屋内）	332	327	320	173	30	105	8	4
卓球場	3,579	3,188	2,731	1,939	187	250	228	127
弓道場	3,211	3,136	2,943	1,451	305	1,111	20	56
アーチェリー場	390	400	364	88	127	126	3	20
馬場	228	287	292	7	50	48	1	186
アイススケート場（屋内）	127	94	96	－	2	57	1	36
アイススケート場（屋外）	278	151	115	12	－	97	－	6
山の家・林間学校等の施設	736	551	366	6	35	198	34	93
トレーニング場	6,053	6,073	6,154	1,747	561	1,816	620	1,410
ボクシング場	200	265	256	61	66	13	－	116
ダンス場	1,354	1,222	1,479	67	105	114	8	1,185
射撃場	278	327	302	18	15	118	－	151
ゴルフ場	2,330	2,356	2,423	－	－	121	4	2,298
ゴルフ練習場	3,272	2,395	1,998	15	72	29	80	1,802
ボウリング場	700	632	535	－	－	1	3	531
ゲートボール・クロッケー場	8,819	3,891	2,578	2	1	2,303	73	199
スカッシュ・ラケットボール場	184	107	92	1	3	19	－	69
ヨット場	116	106	97	2	4	59	－	32
スキー・スノーボード場	947	846	821	2	4	380	－	435
キャンプ場	2,335	2,514	2,197	4	2	1,706	－	485
ハイキングコース	592	718	608	－	－	574	1	33
サイクリングコース	217	217	173	－	－	166	－	7
オリエンテーリングコース	288	244	137	－	－	127	－	10
ランニングコース	878	714	654	251	10	377	2	14
冒険遊具コース	1,892	1,114	632	361	3	251	－	17
海の家・海水浴場等の施設	732	569	404	1	2	362	4	35
その他	3,502	4,760	6,647	306	128	3,689	33	2,491

「体育・スポーツ施設現況調査」（10月1日現在）による。　1)　公私立の小学校，中学校，高等学校等，専修・各種学校。
資料　文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課「我が国の体育・スポーツ施設」

22－26 青少年教育施設，女性教育施設と公民館類似施設状況（平成23年）

設置者	青少年教育施設						女性教育施設			公民館類似施設数
	施設数	# 少年自然の家	# 青年の家	# 児童文化センター	職員数	利用者数（前年度間）（1,000人）	施設数	職員数	利用者数（前年度間）（1,000人）	
総数	**1,048**	**243**	**227**	**51**	**8,315**	**20,043**	**375**	**3,084**	**10,172**	**718**
独立行政法人	28	14	13	－	596	...	1	41	119	－
都道府県	172	68	46	1	2,128	...	41	690	2,880	－
市（区）	699	145	144	47	5,029	...	225	1,581	6,659	496
町村	146	15	23	3	542	...	11	30	83	222
組合	3	1	1	－	20	...	－	－	－	－
一般社団法人・一般財団法人 1)	－	－	－	－	－	...	97	742	431	－

「社会教育調査」（10月１日現在）による。東日本大震災の影響により把握できなかった岩手県，宮城県及び福島県については，平成24年６月から７月に補完調査を行い，その結果をもって，当該社会教育調査の数値を補った。　公民館類似施設とは，公民館と同様の事業を行うことを目的に掲げる社会教育会館，社会教育センター等をいう。　1)　特例民法法人を含む。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「社会教育調査報告書」

22－27 公民館

年次 設置者	公民館数		利用者数（前年度間）（1,000人）					諸集会件数（前年度間）（1,000件） 1)		
		設置率（%） 2)	団体利用				個人利用			
			青少年団体	女性団体	成人団体	その他の団体 3)		講習会・講演会・実習会	体育事業	文化事業
平成 17 年	17,143	89.1	14,463	18,949	81,542	70,497	25,751	56	34	42
20	15,943	88.1	14,342	16,881	92,385	73,316	25,511	100	34	54
23 4)	**14,681**	**86.1**	**13,716**	**14,747**	**73,105**	**69,988**	**17,970**	**80**	**19**	**37**
市（区）	10,624	90.6	11,667	12,976	65,248	60,486	15,461	69	14	29
町	3,524	84.4	1,920	1,650	7,479	8,935	2,261	10	4	8
村	526	73.4	114	115	371	556	235	1	0	1
組合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一般社団法人・一般財団法人 5)	7	－	15	6	7	12	13	0	0	0

「社会教育調査」（10月１日現在）による。　1)　主催と共催の計。　2)　設置率＝（公民館を設置する市（区）町村数÷市（区）町村数）×100　3)　高齢者団体を含む。　4)　東日本大震災の影響により把握できなかった岩手県，宮城県及び福島県については，平成24年６月から７月に補完調査を行い，その結果をもって，当該社会教育調査の数値を補った。
5)　特例民法法人を含む。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「社会教育調査報告書」

第23章　文　　化

23－1　博　物　館　数

年次，区分	総　数	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館
平成　17　年	1,196	156	108	405	423
20	1,248	149	105	436	449
23	**1,262**	**143**	**109**	**448**	**452**
登録博物館	913	122	71	326	372
博物館相当施設	349	21	38	122	80

年次，区分	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成　17　年	13	32	12	9	38
20	18	29	11	10	41
23	**18**	**32**	**10**	**8**	**42**
登録博物館	11	1	2	－	8
博物館相当施設	7	31	8	8	34

「社会教育調査」（10月１日現在）による。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「社会教育調査報告書」

23－2　国 立 国 会 図 書 館（平成23年度）

（単位　1,000）

区　　分	所蔵図書数（年度末）	受入図書数	#和漢書	来館者数	閲覧点数	貸出し点数	レファレンス件数
東京本館 1)	6,459	204	169	462	2,118	7	589
関西館	3,025			61	114	5	50
国際子ども図書館	326			102	30	12	11
行政・司法支部図書館	3,117	54	...	150	...	145	36

1)　国会分館を含む。
資料　国立国会図書館総務部総務課「国立国会図書館年報」

23－3　公　共　図　書　館

年次 設置者	図書館数	#本館	蔵書冊数別 3,000冊未満	3,000～9,999	10,000～49,999	50,000冊以上	年間開館日数別 1) 199日以下	200～249	250～299	300日以上
平成　17　年	2,979	1,985	24	103	864	1,988	87	144	2,313	371
20	3,165	1,899	21	139	923	2,082	74	157	2,355	559
23	**3,274**	**1,903**	**27**	**133**	**959**	**2,155**	**69**	**157**	**2,284**	**736**
都道府県	61	55	－	－	－	61	－	1	50	10
市（区）	2,592	1,288	25	113	732	1,722	55	110	1,780	625
町	549	488	2	11	186	350	6	32	422	83
村	46	46	－	6	26	14	4	3	23	16
組合等 2)	26	26	－	3	15	8	4	11	9	2

「社会教育調査」（10月１日現在）による。　1)　前年度間の実績であり，前年度間未開館及び当年度新設の図書館（平成17年度64館，20年度20館，23年度28館）を除く。　2)　一般社団法人，一般財団法人，特例民法法人を含む。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「社会教育調査報告書」

23－4 文　化　遺　産（平成25年）

区分	種類（件） 総数 1)	絵画	彫刻	工芸品	書跡・典籍・古文書	考古資料	歴史資料	建造物 件数	建造物 棟数
重要文化財	12,930	1,987	2,676	2,439	2,642	603	177	2,406	4,607
＃国　宝	1,089	159	128	252	284	45	3	218	266

史跡，名勝，天然記念物（件）		重要無形文化財 芸能		重要無形文化財 工芸技術		その他	
史　跡	1,721	各個認定		各個認定		重要有形民俗文化財（件）	213
＃特別史跡	61	指定件数	39	指定件数	39	重要無形民俗文化財（件）	281
		保持者数	57	保持者数	57	選　定	
名　勝	376	（保持者実人員）	(57)	（保持者実人員）	(56)	＃重要伝統的建造物群保存地区（地区）	104
＃特別名勝	36					選定保存技術（選定件数）	67
		保持団体等認定		保持団体等認定		保　持　者　（件）	46
天然記念物	1,008	指定件数	12	指定件数	14	（人）	52
＃特別天然記念物	75	保持団体等数	12	保持団体等数	14	保　存　団　体　（件）	29
						（団体）	a)31
						登　録	
						＃登録有形文化財（建造物）（件）	9,250

11月１日現在，国指定，選定又は登録のもの。　1)　建造物の棟数は含まない。　a)　重複認定（２団体が重複）を含む。
資料　文化庁文化財部伝統文化課「文化財指定等の件数」

23－5　書籍の出版点数と平均定価

部門	新刊書籍出版点数（点） 平成17年	22年	23年	24年	部門	新刊書籍平均定価（円） 1) 平成17年	22年	23年	24年
総　数	**78,304**	**77,773**	**78,863**	**82,200**	**総平均**	**2,514**	**2,363**	**2,318**	**2,278**
総　記	2,551	2,080	1,912	1,981	総　記	4,860	4,065	3,723	3,905
哲　学	3,763	4,381	4,292	4,342	哲　学	2,214	1,899	2,100	2,112
歴　史	5,102	4,969	4,655	4,847	歴　史	2,894	2,676	2,723	2,686
社会科学	16,201	15,757	15,732	16,094	社会科学	3,081	2,968	3,007	3,051
自然科学	6,226	6,780	6,668	6,935	自然科学	3,644	3,584	3,482	3,329
技　術	8,104	8,499	8,583	9,104	技　術	2,906	2,714	2,752	2,481
産　業	3,337	3,478	3,456	3,631	産　業	3,203	2,764	2,509	2,521
芸　術	10,884	11,535	12,454	12,763	芸　術	1,952	1,726	1,755	1,703
言　語	2,063	1,884	1,948	2,053	言　語	2,162	2,256	2,056	2,039
文　学	13,595	12,879	12,989	13,893	文　学	1,526	1,458	1,351	1,386
児童書	5,064	4,675	4,592	4,898	児童書	1,294	1,299	1,320	1,310
学習参考書	1,414	856	1,582	1,659	学習参考書	1,095	1,138	1,072	1,082

1)　本体価格
資料　（株）出版ニュース社「出版年鑑」

23－6　雑 誌 の 出 版 点 数

部　　門	平成22年	23年	24年	#月 刊	部　　門	平成22年	23年	24年	#月 刊
総　　数	**4,056**	**3,949**	**3,936**	**2,184**	商　　業	73	69	72	50
図 書 ・ 新 聞	95	91	89	50	交 通 ・ 通 信	150	149	150	90
総　　合	59	56	55	36	芸 術 ・ 美 術	86	87	84	32
哲　　学	23	22	22	6	音 楽 ・ 舞 踊	96	95	93	56
宗　　教	76	74	71	42	演 劇 ・ 映 画	72	65	65	30
歴 史 ・ 地 理	116	120	121	39	体育・スポーツ	249	243	236	128
政　　治	48	50	46	30	諸 芸 ・ 娯 楽	162	155	164	62
時 局 ・ 外 事	41	41	40	18	日 本 語	19	21	24	2
法　　律	45	46	45	27	英　　語	14	12	13	5
経済・財政・統計	152	145	141	82	その他の諸国語	8	8	9	3
社　　会	146	142	139	67	文 学 ・ 文 芸	94	92	89	21
労　　働	44	45	42	19	詩	10	9	9	4
教　　育	148	139	137	80	短　　歌	22	21	20	19
風 俗 ・ 習 慣	21	20	19	3	俳　　句	30	30	29	25
自 然 科 学	48	48	46	36	読　　物	446	427	415	263
医学・衛生・薬学	443	439	447	232	女　　性	75	76	76	60
工 学 ・ 工 業	425	404	416	254	少 年 ・ 少 女	160	157	157	118
家 政 学	260	250	257	140	学 習 受 験	7	12	9	6
農業・畜産業・林業・水産業	93	89	89	49					

資料　（株）出版ニュース社「出版年鑑」

23－7　新 聞 発 行 状 況

年　次	発行部数（1,000部）				普及度 1)	
	総　数	朝夕刊セット	朝刊のみ	夕刊のみ	1部当たり人口（人）	1世帯当たり部数（部）
昭和 60 年	48,232	20,065	26,038	2,129	2.49	1.25
平成 2 年	51,908	20,616	29,268	2,023	2.36	1.26
7	52,855	19,192	31,645	2,017	2.36	1.19
12	53,709	18,187	33,703	1,819	2.35	1.13
17	52,568	17,112	33,928	1,529	2.41	1.04
18	52,310	16,789	34,048	1,474	2.43	1.02
19	52,029	16,409	34,175	1,445	2.44	1.01
20	51,491	15,715	34,404	1,372	2.47	0.98
21	50,353	14,727	34,400	1,226	2.52	0.95
22	49,322	13,877	34,259	1,185	2.58	0.92
23	48,345	13,236	33,976	1,134	2.61	0.90
24	47,778	12,877	33,827	1,074	2.65	0.88

総数は朝夕刊セットを１部として算出した各年10月のもの。昭和60年，平成２年は125紙，７，19～21年は121紙，12年は122紙，17，18，22年は120紙，23年は119紙，24年は118紙を対象としている。
1)　住民基本台帳に基づく各年３月末の人口及び世帯数に対する発行部数の割合。
資料　（一社）日本新聞協会「日本新聞年鑑」

23－8　ラジオとテレビジョン放送

年度末	民間放送 1)				日本放送協会（NHK）					
	事業者数		放送局数		放送局数		受信契約数（1,000）			
	ラジオ	テレビ	ラジオ	テレビ	ラジオ 2)	テレビ 3)	テレビ	地上 4)	普通	衛星 5)
昭和 60 年	69	103	303	6,262	829	6,910	31,509	29,454	2,055	－
平成 2 年	83	113	385	6,853	849	6,899	33,543	29,826	1,358	2,358
7	125	123	509	7,936	860	6,882	35,377	27,137	866	7,375
12	240	127	690	8,307	873	6,817	37,274	26,111	542	10,621
17	290	127	759	8,216	894	6,736	37,512	24,607	362	12,543
20	328	127	...	...	896	8,142	38,202	24,203		13,999
21	338	127	...	...	896	9,340	38,932	24,180		14,752
22	346	127	...	...	896	10,641	39,751	24,079		15,672
23	355	127	...	...	898	4,277	40,274	23,779		16,496
24	367	127	...	...	905	4,345	40,829	23,455		17,374

1)　地上系放送。文字放送（単営）を除く。兼営の事業者数はラジオ，テレビともに計上した。　2)　第１，第２，FM放送局所の合計数。　3)　総合，教育放送局所の合計数。　4)　平成17年度以前はカラー契約。　5)　特別契約を含む。
資料　総務省「情報通信に関する現状報告」　日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

23－9　映　　画

年次	映画館数	公開本数									入場者数（100万人）
		邦画	洋画	アメリカ合衆国 1)	イギリス 1)	イタリア 1)	韓国 1)	中国（香港） 1)	フランス 1)	その他	
平成 17 年	2,926	356	375	153	11	6	61	12	23	109	160
22	3,412	408	308	144	10	4	38	3	32	97	174
23	3,339	441	358	164	20	7	34	7	27	125	145
24	3,290	554	429	184	33	6	43	9	38	160	155

映画館数（スクリーン数）は12月末現在。 公開本数と入場者数は前年12月から当年11月末。ただし，平成17年と洋画の国別公開本数は１月から12月。　1)　共同制作分は除く。
資料　（一社）日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」　（一社）外国映画輸入配給協会「外画概況」

23－10　主要旅行業者の旅行取扱状況

（単位　金額　100万円，人数　1,000人）

年度	総取扱額	海外旅行	外国人旅行	国内旅行	旅行商品ブランド（募集型企画旅行）					
					海外旅行		外国人旅行		国内旅行	
					取扱額	取扱人数	取扱額	取扱人数	取扱額	取扱人数
平成 12 年	6,010,032	2,593,290	28,240	3,388,502	837,784	5,097	1,617	145	752,934	28,585
17	5,703,720	2,489,231	29,159	3,185,331	750,311	4,763	2,429	149	985,880	40,557
21	5,761,472	1,964,226	53,945	3,743,301	638,341	4,527	3,264	155	934,028	37,872
22	6,077,002	2,191,343	63,448	3,822,210	683,776	4,265	3,997	181	885,964	36,391
23	6,035,803	2,223,605	45,838	3,766,360	720,388	4,317	2,080	95	858,047	34,446
24 P	6,345,722	2,341,961	66,351	3,937,411	771,030	4,371	2,793	146	922,196	36,398

主要旅行業者58社。ただし，平成17年度以前は50社，21年度は63社，22年度は59社。外国人旅行とは，外国人の訪日旅行をいう。
資料　観光庁観光産業課「主要旅行業者旅行取扱状況（速報）」

23－11　媒体別広告費の推移

（単位　億円）

年　次	総広告費	国内総生産に対する比率(%)	マスコミ四媒体	新　聞	雑　誌	ラジオ	テレビ	プロモーションメディア 1)	衛星メディア関連 2)	インターネット
平成 12 年	61,102	1.20	39,707	12,474	4,369	2,071	20,793	20,539	266	590
17 3)	68,235	1.35	37,408	10,377	4,842	1,778	20,411	26,563	487	3,777
19	70,191	1.37	35,699	9,462	4,585	1,671	19,981	27,886	603	6,003
20	66,926	1.34	32,995	8,276	4,078	1,549	19,092	26,272	676	6,983
21	59,222	1.26	28,282	6,739	3,034	1,370	17,139	23,162	709	7,069
22	58,427	1.21	27,749	6,396	2,733	1,299	17,321	22,147	784	7,747
23	57,096	1.21	27,016	5,990	2,542	1,247	17,237	21,127	891	8,062
24	58,913	1.24	27,796	6,242	2,551	1,246	17,757	21,424	1,013	8,680

1)　屋外，交通，折込，DM（ダイレクトメール），フリーペーパー・フリーマガジン，POP（店頭販促物），電話帳，展示・映像など。平成12年はセールスプロモーション（フリーペーパー・フリーマガジンを除く）。　2)　衛星放送，CATV，文字放送など。　3)　推定範囲変更のため平成12年とは接続しない。
資料　（株）電通 電通総研「日本の広告費」

23－12　年齢，行動の種類別総平均時間（週全体）（平成23年）

（単位　分）

区　　分	総　数	男			女		
			10～14歳	15歳以上		10～14歳	15歳以上
1　次　活　動	**640**	**633**	**670**	**631**	**646**	**675**	**645**
睡　眠	462	469	520	466	456	510	453
身の回りの用事	79	69	58	69	89	73	90
食　事	99	96	92	96	102	92	102
2　次　活　動	**413**	**409**	**368**	**411**	**417**	**388**	**419**
通勤・通学	31	40	32	40	23	35	22
仕　事	213	286	0	303	143	0	151
学　業	39	42	323	25	37	333	22
家　事	87	18	4	19	152	5	160
介護・看護	3	2	0	2	5	0	5
育　児	14	5	0	5	23	0	24
買い物	26	17	9	17	35	14	36
3　次　活　動	**387**	**398**	**402**	**398**	**376**	**376**	**376**
移動（通勤・通学を除く）	30	29	24	29	30	22	31
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	147	151	95	154	144	96	147
休養・くつろぎ	91	91	93	90	91	100	90
学習・自己啓発・訓練(学業以外)	12	13	36	12	12	47	10
趣味・娯楽	44	53	53	53	37	44	36
スポーツ	14	18	63	15	11	36	9
ボランティア活動・社会参加活動	4	4	2	4	4	2	4
交際・付き合い	19	18	20	18	20	15	21
受診・療養	8	7	3	7	10	3	10
その他	17	15	11	16	18	12	18

「社会生活基本調査」による。10月15日から10月23日までの９日間のうち，指定された連続する２日間。１人１日当たりの平均時間。調査対象：平成17年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約８万３千世帯の10歳以上の世帯員。東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県の一部地域を除く。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「社会生活基本調査報告」

23－13 年齢，学習・自己啓発・訓練と主なスポーツの種類別行動者率（平成23年）

（単位　%）

区分	総数	男	男 10～14歳	男 15歳以上	女	女 10～14歳	女 15歳以上
	学習・自己啓発・訓練						
総数	**35.2**	**34.3**	**42.7**	**33.8**	**36.1**	**53.4**	**35.2**
外国語	10.8	11.0	27.8	10.1	10.6	34.3	9.4
英語	9.6	10.1	27.5	9.1	9.1	33.6	7.8
英語以外の外国語	3.1	2.9	1.4	2.9	3.3	1.9	3.3
商業実務・ビジネス関係（総数）	15.3	19.2	9.5	19.7	11.7	9.1	11.8
パソコンなどの情報処理	12.1	14.8	9.2	15.1	9.6	8.9	9.6
商業実務・ビジネス関係	6.0	8.2	0.6	8.7	3.8	0.5	4.0
介護関係	3.2	1.8	0.5	1.9	4.5	0.7	4.7
家政・家事（料理・裁縫・家庭経営など）	8.4	3.9	5.7	3.8	12.6	12.4	12.6
人文・社会・自然科学（歴史・経済・数学・生物など）	6.6	8.1	9.5	8.0	5.1	11.4	4.8
芸術・文化	10.0	7.5	10.1	7.4	12.3	22.5	11.8
その他	6.8	6.8	11.7	6.6	6.8	10.3	6.6
	主なスポーツ						
総数	**63.0**	**67.9**	**93.6**	**66.4**	**58.3**	**83.5**	**57.1**
#サッカー（フットサルを含む）	5.6	9.7	41.3	7.9	1.7	8.9	1.3
卓球	4.5	4.9	18.9	4.1	4.1	13.1	3.7
ゴルフ（練習場を含む）	8.1	13.7	4.5	14.2	2.8	2.5	2.8
ボウリング	12.8	15.1	29.0	14.3	10.6	22.4	10.0
つり	8.1	13.2	23.3	12.6	3.4	10.2	3.0
水泳	10.5	11.4	46.8	9.4	9.7	41.1	8.1
登山・ハイキング	9.2	9.6	13.1	9.4	8.7	11.6	8.6
ジョギング・マラソン	9.6	12.8	32.3	11.6	6.6	23.5	5.7
ウォーキング・軽い体操	35.2	31.1	23.9	31.5	39.2	27.7	39.7

「社会生活基本調査」による。調査期日（10月20日）前の１年間。調査対象：平成17年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約８万３千世帯の10歳以上の世帯員。東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県の一部地域を除く。行動者とは過去１年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率＝（行動者数÷属性別の人口）×100
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「社会生活基本調査報告」

23－14　年齢階級別旅行・行楽の行動者率（平成23年）

（単位　%）

区分	10歳以上推定人口（1,000人）	総数	行楽（日帰り）	旅行（1泊2日以上）総数	国内 総数	国内 観光旅行	国内 帰省・訪問などの旅行	国内 業務出張・研修・その他	海外 総数	海外 観光旅行	海外 業務出張・研修・その他
総数	**114,061**	**73.2**	**58.3**	**59.3**	**57.9**	**45.4**	**23.8**	**12.9**	**8.9**	**7.3**	**2.1**
10～14歳	5,891	83.7	68.4	69.4	68.6	54.9	29.2	9.5	4.6	4.2	0.5
15歳以上	108,170	72.7	57.7	58.8	57.3	44.9	23.5	13.0	9.1	7.5	2.2
男	**55,479**	**71.1**	**54.8**	**58.5**	**57.2**	**43.3**	**22.7**	**19.1**	**8.5**	**6.1**	**3.3**
10～14歳	3,016	83.4	68.3	69.1	68.4	55.9	29.2	9.1	3.9	3.5	0.4
15歳以上	52,463	70.4	54.0	57.9	56.5	42.5	22.3	19.6	8.8	6.2	3.4
女	**58,582**	**75.3**	**61.6**	**60.1**	**58.6**	**47.4**	**24.9**	**7.0**	**9.2**	**8.6**	**1.0**
10～14歳	2,875	84.0	68.5	69.7	68.7	53.9	29.3	9.9	5.3	4.9	0.5
15歳以上	55,707	74.8	61.2	59.6	58.1	47.1	24.7	6.8	9.4	8.7	1.1

「社会生活基本調査」による。調査期日（10月20日）前の１年間。調査対象：平成17年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約８万３千世帯の10歳以上の世帯員。東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県の一部地域を除く。行動者とは過去１年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率＝（行動者数÷属性別の人口）×100
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「社会生活基本調査報告」

第24章　公 務 員・選 挙

24－1　国 家 公 務 員 数

年　度	計	給与法職員	任期付職員	任期付研究員	給与特例法職員	特定独立行政法人職員	検察官
平成　21　年	346,519	279,197	918	201	4,788	58,731	2,684
22	341,657	273,395	922	70	4,763	59,819	2,688
23	340,613	271,157	985	70	4,623	61,070	2,708

年　度 区　分	府省別給与法職員，任期付職員，任期付研究員							
	計	会計検査院	人事院	内　閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
平　成　23　年	**272,212**	**1,268**	**757**	**783**	**13,976**	**5,305**	**49,166**	**5,686**
給与法職員	271,157	1,256	757	721	13,700	5,297	49,154	5,669
行政職	162,833	1,226	728	679	9,928	5,175	15,003	5,497
税務職	54,644	－	－	－	－	－	－	－
公安職	46,997	－	－	－	3,378	－	33,334	－
海事職	550	－	－	－	－	－	－	－
教育職	193	－	－	－	－	－	－	－
研究職	1,429	－	－	－	167	26	13	－
医療職	3,133	2	4	－	52	8	769	115
福祉職	255	－	－	－	－	－	－	－
専門スタッフ職	219	7	5	1	17	20	2	－
指定職	904	21	20	41	158	68	33	57
任期付職員	985	12	－	62	273	8	12	17
任期付研究員	70	－	－	－	3	－	－	－

年　度 区　分	府省別給与法職員，任期付職員，任期付研究員							
	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省
平　成　23　年	**71,731**	**2,228**	**32,221**	**19,269**	**8,505**	**60,020**	**1,272**	**25**
給与法職員	71,649	2,194	32,167	19,260	8,048	59,990	1,270	25
行政職	16,648	2,028	29,075	18,874	7,925	48,792	1,230	25
税務職	54,644	－	－	－	－	－	－	－
公安職	－	－	－	－	－	10,285	－	－
海事職	139	－	7	222	－	182	－	－
教育職	－	－	105	－	－	88	－	－
研究職	－	125	586	63	－	435	14	－
医療職	110	－	2,038	7	9	13	6	－
福祉職	－	－	255	－	－	－	－	－
専門スタッフ職	18	9	26	34	42	34	4	－
指定職	90	32	75	60	72	161	16	－
任期付職員	82	26	11	5	457	18	2	－
任期付研究員	－	8	43	4	－	12	－	－

「一般職の国家公務員の任用状況調査」（１月15日現在）による。調査対象は，一般職の国家公務員。ただし，臨時的任用の職員，常勤労務者及び非常勤職員を除く。給与法職員とは，「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける職員，任期付職員とは，「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の適用を受ける職員，任期付研究員とは，「一般職の任期付研究員の採用，給与及び勤務時間の特例に関する法律」の適用を受ける職員をいう。給与特例法職員とは，「国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法」の適用を受ける職員（林野），特定独立行政法人職員とは，「独立行政法人通則法」第２条第２項に規定する特定独立行政法人に属する職員，検察官とは，「検察官の俸給等に関する法律」の適用を受ける職員。

資料　人事院人材局「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」

24－2　地方公務員数

（単位　1,000人）

団体	平成23年	24年 総数	一般職員	教育公務員	警察官	臨時職員
総数	**2,791**	**2,772**	**1,653**	**861**	**256**	**3**
都道府県	1,520	1,515	435	824	256	0
市区町村組合	1,270	1,257	1,217	37	－	3
特別区 1)	63	62	61	1	－	0
指定都市	241	243	232	11	－	0
市	729	714	693	21	－	1
町村	143	141	137	4	－	1
一部事務組合等	95	96	95	0	－	1

職種	平成23年	24年	職種	平成23年	24年
全職種	**2,791**	**2,772**	消防職	157	157
一般行政職	841	835	企業職	194	195
税務職	72	71	技能労務職	129	120
海事職	2	2	特定任期付職員 2)	0	0
研究職	13	12	教育職	863	861
医師・歯科医師職	13	13	警察職	254	256
薬剤師・医療技術職	41	40	臨時職員	3	3
看護・保健職	99	96	特定地方独立行政法人職員	5	5
福祉職	107	106			

「地方公務員給与実態調査」（４月１日現在）による。教育長を除く。　1)　東京都23区　2)　任期付研究員を含む。
資料　総務省自治行政局公務員部給与能率推進室「地方公務員給与の実態」

24－3　都道府県別地方公務員数（平成24年）

都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等	都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等
総数	**1,515,469**	**1,019,307**	**141,317**	**96,398**	三重	23,544	15,954	2,508	1,569
北海道	73,955	43,614	20,284	5,026	滋賀	18,361	13,557	820	1,808
青森	20,122	10,173	4,270	4,562	京都	29,102	23,353	1,718	1,653
岩手	24,273	9,800	3,116	1,770	大阪	86,532	81,457	1,786	2,404
宮城	27,618	20,425	4,394	2,839	兵庫	61,250	48,091	2,824	2,803
秋田	15,235	12,216	1,524	1,269	奈良	16,873	9,945	3,414	1,443
山形	18,802	9,365	3,260	2,187	和歌山	15,391	7,833	3,408	2,591
福島	27,753	13,192	4,764	3,256	鳥取	11,602	3,672	2,512	1,013
茨城	34,433	20,631	2,693	2,914	島根	14,004	7,662	1,490	907
栃木	24,494	13,463	2,189	1,460	岡山	23,500	17,085	1,629	888
群馬	25,126	14,545	3,115	4,098	広島	30,775	27,411	1,962	1,004
埼玉	62,429	46,494	4,568	3,871	山口	19,530	13,992	1,095	936
千葉	62,064	47,244	3,149	4,646	徳島	13,621	6,678	2,538	786
東京	167,174	a)86,389	1,491	3,403	香川	14,311	7,889	1,839	1,382
神奈川	73,780	68,081	3,008	678	愛媛	21,120	12,121	2,215	1,061
新潟	34,437	23,370	1,366	1,320	高知	13,976	6,471	2,837	2,009
富山	15,635	11,503	1,315	453	福岡	50,214	31,564	5,251	3,118
石川	15,936	9,384	2,232	2,222	佐賀	13,205	6,049	1,602	1,244
福井	13,490	6,462	1,722	1,501	長崎	20,829	12,623	1,349	1,783
山梨	14,181	7,538	1,602	1,264	熊本	22,264	14,551	3,981	2,659
長野	27,155	15,691	5,819	5,075	大分	17,064	11,563	717	235
岐阜	24,233	18,485	3,083	1,390	宮崎	17,345	8,285	2,471	278
静岡	38,647	33,215	2,340	1,453	鹿児島	25,425	14,908	3,356	1,264
愛知	71,671	66,536	3,240	4,100	沖縄	22,988	8,777	3,451	803

「地方公務員給与実態調査」（４月１日現在）による。教育長を除く。　a)　特別区（東京都23区）を含む。
資料　総務省自治行政局公務員部給与能率推進室「地方公務員給与の実態」

24－4　国家公務員等予算定員

区　分	平成23年度末	24年度末	25年度末
総数	**590,441**	**588,709**	**586,214**
		一般会計	
計	**535,555**	**534,052**	**537,237**
国会	3,948	3,901	3,891
裁判所	25,745	25,745	25,744
会計検査院	1,276	1,265	1,261
内閣	1,578	1,559	1,555
内閣府	14,372	14,297	14,335
総務省	5,351	5,289	5,226
法務省	52,499	52,496	52,352
外務省	5,763	5,763	5,753
財務省	71,182	71,069	70,704
文部科学省	2,213	2,139	2,072
厚生労働省	22,377	22,290	22,218
農林水産省	18,467	18,045	22,209
経済産業省	5,255	5,179	5,135
国土交通省	34,789	34,718	34,648
環境省	1,305	1,410	1,527
防衛省	21,989	21,715	21,435
自衛官	247,446	247,172	247,172
		特別会計	
計	**44,751**	**44,617**	**39,039**
地震再保険	6	6	6
外国為替資金	44	46	47
財政投融資	382	377	374
エネルギー対策	385	382	377
労働保険	9,815	9,574	9,301
年金	312	306	307
食料安定供給	564	436	390
農業共済再保険	92	88	87
森林保険	7	6	5
国有林野事業	4,719	4,631	－
漁船再保険及び漁業共済保険	28	27	26
貿易再保険	32	31	29
特許	2,915	2,900	2,872
社会資本整備事業	23,747	23,398	22,909
自動車安全	1,703	1,664	1,620
東日本大震災復興	－	745	689
		政府関係機関	
計	**10,135**	**10,040**	**9,938**
沖縄振興開発金融公庫	216	216	216
(株)日本政策金融公庫	8,123	7,479	7,379
(株)国際協力銀行　1)	－	536	534
(独)国際協力機構　2)	1,796	1,809	1,809
有償資金協力部門			

1)　平成24年４月に（株）日本政策金融公庫から分離。　2)　有償資金協力部門の予算定員を特定できないため，（独）国際協力機構全体の人数を参考として記載。
資料　財務省主計局・理財局「予算及び財政投融資計画の説明」

24－5　会派別国会議員数

会派別	議員数	会派別	議員数
衆議院		**参議院**	
総数	**480**	**総数**	**242**
自由民主党	293	自由民主党	114
民主党・無所属クラブ	55	民主党・新緑風会	58
日本維新の会	53	公明党	20
公明党	31	みんなの党	18
みんなの党	9	日本共産党	11
結いの党	9	日本維新の会	9
日本共産党	8	社会民主党・護憲連合	3
生活の党	7	新党改革・無所属の会	3
社会民主党・市民連合	2	生活の党	2
無所属	13	各派に属しない議員	4

平成26年１月23日現在。
資料　衆議院事務局「会派名及び会派別所属議員数」　参議院事務局「会派別所属議員数」

24－6　地方公共団体の議会の議員と長（平成24年）

区　　分	計	自由民主党	民主党	日本維新の会	公明党	みんなの党	生活の党	日本共産党	社会民主党	国民新党	たちあがれ日本	新党大地	諸派	無所属
知　　事	47	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	47
都道府県議会議員	2,677	1,236	442	2	208	42	10	105	43	1	－	－	120	468
市　　長	785	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	782
市議会議員	19,238	1,323	846	8	2,113	166	－	1,717	273	－	2	5	262	12,523
特別区長	23	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23
特別区議会議員	891	286	94	－	194	48	－	130	9	1	－	－	37	92
町　　村　　長	929	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	929
町村議会議員	11,576	76	81	－	426	13	－	774	33	－	－	2	9	10,162

12月31日現在，在職する者に係る各々の立候補の届出時の所属党派による。
資料　総務省自治行政局選挙部管理課「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

24－7　国会議員選挙の推移

年　　月		定数	立候補者数 1)	選挙当日有権者数 (1,000人)	選挙当日有権者数 ♂男	投票者数 (1,000人)	投票者数 ♂男	投票率（%） 総数	投票率（%） 男	投票率（%） 女
				衆議院議員						
平成 5 年 7 月		511	955	94,478	45,828	63,548	30,424	67.3	66.4	68.1
8 10	小選挙区	300	1,261	97,681	47,385	58,263	27,970	59.7	59.0	60.2
	比例代表	200	808 (566)			58,239	27,960	59.6	59.0	60.2
12 6	小選挙区	300	1,199	100,434	48,698	62,764	30,202	62.5	62.0	62.9
	比例代表	180	904 (699)	100,492	48,731	62,758	30,200	62.5	62.0	62.9
15 11	小選挙区	300	1,026	102,233	49,506	61,196	29,545	59.9	59.7	60.0
	比例代表	180	745 (612)	102,307	49,545	61,193	29,544	59.8	59.6	60.0
17 9	小選挙区	300	989	102,985	49,831	69,527	33,289	67.5	66.8	68.2
	比例代表	180	778 (636)	103,068	49,874	69,532	33,292	67.5	66.8	68.1
21 8	小選挙区	300	1,139	103,949	50,240	72,020	34,895	69.3	69.5	69.1
	比例代表	180	888 (653)			72,004	34,887	69.3	69.4	69.1
24 12	小選挙区	300	1,294	103,960	50,205	61,669	30,194	59.3	60.1	58.6
	比例代表	180	1,117 (907)			61,663	30,190	59.3	60.1	58.6
				参議院議員						
平成 7 年 7 月	比例代表	50	181	96,759	46,957	43,060	20,969	44.5	44.7	44.4
	選挙区	76	386			43,075	20,976	44.5	44.7	44.4
10 7	比例代表	50	158	99,049	48,039	58,269	28,037	58.8	58.4	59.3
	選挙区	76	316			58,280	28,043	58.8	58.4	59.3
13 7	比例代表	48	204	101,310	49,125	57,158	27,485	56.4	56.0	56.9
	選挙区	73	292	101,236	49,085	57,139	27,476	56.4	56.0	56.9
16 7	比例代表	48	128	102,588	49,667	58,006	28,099	56.5	56.6	56.5
	選挙区	73	192	102,508	49,625	57,991	28,092	56.6	56.6	56.5
19 7	比例代表	48	159	103,710	50,166	60,807	29,527	58.6	58.9	58.4
	選挙区	73	218			60,814	29,531	58.6	58.9	58.4
22 7	比例代表	48	186	104,029	50,269	60,251	29,344	57.9	58.4	57.5
	選挙区	73	251			60,256	29,347	57.9	58.4	57.5
25 7	比例代表	48	162	104,153	50,294	54,796	26,905	52.6	53.5	51.8
	選挙区	73	271			54,799	26,907	52.6	53.5	51.8

平成12年以降は在外選挙人を含む（平成12～17年は比例代表のみ。）。　1)　（　）内は重複立候補者数で内数である。
資料　総務省自治行政局選挙部管理課「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」
「参議院議員通常選挙結果調」

第25章　司 法・警 察

25－1　刑法犯の認知件数と年齢階級別検挙人員

罪種	認知件数 1)			検挙人員		
	平成22年	23　年	24　年	平成22年	23　年	24　年
総数	**1,585,856**	**1,480,760**	**1,382,121**	**322,620**	**305,631**	**287,021**
凶悪犯	7,576	6,996	6,961	5,021	4,786	4,779
殺人	1,067	1,051	1,030	999	971	899
強盗	4,029	3,673	3,658	2,568	2,431	2,430
放火	1,191	1,087	1,033	651	616	592
強姦	1,289	1,185	1,240	803	768	858
粗暴犯	63,646	61,698	67,183	49,525	48,582	52,577
凶器準備集合	6	6	6	45	24	20
暴行	29,593	29,237	31,802	22,076	21,999	23,610
傷害	26,547	25,832	27,962	22,030	21,572	23,752
脅迫	2,298	2,312	3,241	1,613	1,663	2,145
恐喝	5,202	4,311	4,172	3,761	3,324	3,050
窃盗犯	1,213,442	1,133,125	1,040,447	175,214	168,514	153,864
知能犯	44,347	40,721	40,097	14,138	13,262	13,665
詐欺	37,516	34,599	34,678	11,306	10,569	10,997
横領	1,735	1,676	1,741	1,091	1,060	1,078
偽造	4,982	4,343	3,557	1,617	1,491	1,466
汚職	83	74	64	97	108	84
あっせん利得処罰法	－	1	1	－	2	1
背任	31	28	56	27	32	39
風俗犯	10,893	10,905	11,924	6,033	5,881	6,204
賭博	378	213	366	1,312	903	876
わいせつ	10,515	10,692	11,558	4,721	4,978	5,328
その他	245,952	227,315	215,509	72,689	64,606	55,932

罪種	年齢階級別検挙人員（平成24年）					
	14・15歳	16・17	18・19	20～29	30～39	40歳以上
総数	**28,723**	**23,671**	**13,589**	**45,765**	**39,373**	**135,900**
凶悪犯	191	347	344	1,184	938	1,775
殺人	6	18	23	142	174	536
強盗	104	268	250	698	420	690
放火	43	16	18	80	93	342
強姦	38	45	53	264	251	207
粗暴犯	3,576	2,441	1,754	8,828	11,250	24,728
凶器準備集合	8	8	1	1	－	2
暴行	733	413	350	3,546	5,115	13,453
傷害	2,355	1,556	1,072	4,332	5,168	9,269
脅迫	65	36	41	324	438	1,241
恐喝	415	428	290	625	529	763
窃盗犯	18,021	14,255	6,326	19,712	16,167	79,383
知能犯	137	398	468	3,004	2,716	6,942
詐欺	121	330	425	2,574	2,184	5,363
横領	3	12	10	158	217	678
偽造	13	56	33	268	299	797
汚職	－	－	－	3	10	71
あっせん利得処罰法	－	－	－	－	－	1
背任	－	－	－	1	6	32
風俗犯	175	198	211	1,311	1,569	2,740
賭博	－	－	14	185	275	402
わいせつ	175	198	197	1,126	1,294	2,338
その他	6,623	6,032	4,486	11,726	6,733	20,332

年齢階級は犯行時の年齢による。交通業過（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪，危険運転致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪）を除く。　1)　警察において発生を認知した事件の数。
資料　警察庁刑事局刑事企画課「犯罪統計書」

25－2　刑法犯少年の検挙，補導人員

罪種	犯罪少年検挙人員			触法少年補導人員					
	平成22年	23年	24年	平成22年	23年	24年	9歳以下	10・11歳	12・13歳
総数	**85,846**	**77,696**	**65,448**	**17,727**	**16,616**	**13,945**	**1,452**	**1,789**	**10,704**
凶悪犯	783	785	836	103	104	130	27	16	87
殺人	43	56	46	1	3	1	－	－	1
強盗	565	593	592	15	18	21	－	－	21
放火	65	67	76	68	73	97	26	15	56
強姦	110	69	122	19	10	11	1	1	9
粗暴犯	7,729	7,276	7,695	1,497	1,438	1,469	40	122	1,307
凶器準備集合	42	17	17	8	－	1	－	－	1
暴行	1,279	1,209	1,490	482	433	550	15	52	483
傷害	4,895	4,718	4,945	732	800	731	21	54	656
脅迫	141	123	138	33	27	39	3	4	32
恐喝	1,372	1,209	1,105	242	178	148	1	12	135
窃盗犯	52,435	47,776	38,370	12,077	11,383	9,138	1,104	1,263	6,771
#侵入盗	2,063	2,057	1,645	407	432	350	47	65	238
乗り物盗	16,634	14,456	12,432	2,772	2,345	1,893	63	104	1,726
知能犯	978	971	962	60	68	61	6	8	47
詐欺	880	860	841	44	48	43	4	4	35
横領	42	35	24	14	14	10	2	4	4
その他	56	76	97	2	6	8	－	－	8
風俗犯	437	466	566	175	185	202	8	21	173
賭博	23	11	14	－	－	－	－	－	－
わいせつ	414	455	552	175	185	202	8	21	173
その他	23,484	20,422	17,019	3,815	3,438	2,945	267	359	2,319
#占有離脱物横領	17,268	14,674	11,658	1,984	1,601	1,397	34	148	1,215

「犯罪少年」とは犯行時及び処理時の年齢が共に14歳以上20歳未満の少年，「触法少年」とは14歳未満で刑罰法令に触れる行為をした少年をいう。年齢区分は非行時の年齢による。交通業過を除く。犯罪少年検挙人員は25-1表の内数。
資料　警察庁刑事局刑事企画課「犯罪統計書」

25－3　罪種別外国人犯罪検挙・送致人員

年次	刑法犯検挙人員	#殺人強盗	#暴行	#傷害	#恐喝	#窃盗	#賭博	特別法犯送致人員	#覚せい剤取締法	#外国人登録法
					総数					
平成 7 年	11,234	276	207	726	221	5,918	290	7,098	898	195
12	10,963	389	320	1,045	252	5,760	141	7,580	887	73
17	14,786	481	600	1,224	183	7,001	108	14,195	717	47
22	12,021	258	891	962	81	6,139	60	6,860	693	25
23	10,981	192	928	1,001	91	5,611	19	5,759	704	36
24	10,419	193	982	1,098	69	5,055	38	5,367	599	20
					#来日外国人 1)					
平成 7 年	6,527	176	53	167	30	3,900	90	5,449	485	183
12	6,329	290	112	393	52	3,803	56	6,382	467	73
17	8,505	371	245	471	42	4,344	57	12,673	404	39
22	6,710	165	444	459	17	3,457	21	5,148	369	19
23	5,889	115	452	467	23	3,060	5	4,159	381	32
24	5,423	111	470	461	12	2,721	6	3,726	313	18

交通業過及び交通法令違反を除く。　1)　我が国にいる外国人のうち，いわゆる定着居住者（永住権を有する者等），在日米軍関係者及び在留資格不明の者以外の者。
資料　警察庁刑事局刑事企画課「犯罪統計書」

25－4　特別法犯の送致件数と送致人員

法令	平成22年 送致件数	平成22年 送致人員	23年 送致件数	23年 送致人員	24年 送致件数	24年 送致人員	24年 #少年 1)
特別法犯総数 2)	**86,006**	**77,378**	**78,895**	**72,570**	**76,701**	**69,368**	**6,578**
#公職選挙法	190	407	675	1,118	49	90	13
軽犯罪法	16,265	17,222	14,260	15,263	12,612	13,327	3,450
迷惑防止条例	7,952	7,545	8,098	7,707	8,893	8,424	644
競馬法	6	14	34	23	1	14	2
風営適正化法	2,876	3,522	2,672	3,402	2,682	3,212	76
売春防止法	1,386	727	1,138	675	1,079	701	23
古物営業法	46	42	31	30	34	28	－
児童福祉法	402	389	431	417	371	369	48
青少年保護育成条例	3,078	2,993	2,860	2,805	2,635	2,571	591
児童買春・児童ポルノ禁止法	2,296	1,627	2,297	1,678	2,291	1,847	278
銃砲刀剣類所持等取締法	5,846	4,929	5,130	4,286	5,329	4,444	239
火薬類取締法	122	76	119	87	123	78	－
高圧ガス保安法	306	336	312	399	415	549	4
麻薬等取締法	683	296	559	249	516	276	7
あへん法	26	21	16	12	8	6	－
大麻取締法	2,995	2,200	2,263	1,631	2,181	1,576	66
覚せい剤取締法	16,778	11,884	16,682	11,768	16,112	11,379	145
薬事法	150	182	156	190	157	165	1
毒物及び劇物取締法	1,020	970	642	604	534	497	99
廃棄物処理法	6,524	7,679	5,963	7,018	5,923	6,841	214
狩猟法	773	568	625	491	655	529	－
外国為替及び外国貿易法	9	14	14	16	20	21	－
消防法	90	112	79	84	83	118	1
外国人登録法	30	26	47	36	23	20	－
出入国管理及び難民認定法	4,048	3,601	3,183	2,841	2,786	2,579	55
関税法	35	15	42	17	30	7	－
宅地建物取引業法	20	26	33	41	30	39	－
建築基準法	4	5	4	3	8	10	－
労働基準法	39	51	47	57	85	109	2
職業安定法	53	67	103	76	72	69	17
不正競争防止法	16	21	26	42	151	130	1
出資法	322	295	289	304	174	188	1
貸金業法	313	296	250	211	175	180	－
漁業法	335	422	333	419	276	351	6
水産資源保護法	61	71	54	60	80	88	－
鉄道営業法	1,111	1,145	598	615	427	433	121
電波法	735	730	608	596	543	534	3
不正アクセス禁止法	1,601	102	248	95	543	115	53
商標法	587	314	694	337	634	420	4

1)　犯行時及び処理時の年齢が共に14歳以上20歳未満の者をいう。　2)　交通関係法令を除く。
資料　警察庁刑事局刑事企画課「犯罪統計書」

25－5　交通犯罪送致状況

区分	平成17年	22年	#少年 1)	23年	#少年 1)	24年	#少年 1)
	自動車運転過失（業過）致死傷等事件検挙人員 2)						
総数	**891,524**	**706,497**	**23,615**	**680,437**	**21,777**	**652,805**	**21,705**
自動車運転過失（業過）致死	5,813	4,002	92	3,985	128	3,834	165
自動車運転過失（業過）傷害	882,697	696,664	22,290	670,469	20,316	643,155	20,283
（重）過失致死	67	29	10	33	16	23	8
（重）過失傷害	2,668	5,466	1,169	5,630	1,260	5,428	1,212
危険運転致死	52	31	10	32	5	36	4
危険運転致傷	227	305	44	288	52	329	33
	道路交通法等違反取締件数（告知を含む）						
総数	**8,967,549**	**8,062,692**	**291,420**	**7,864,798**	**268,917**	**7,826,492**	**249,217**
車両等の運転に関する違反	8,939,678	8,040,944	289,624	7,844,013	267,056	7,804,828	247,050
無免許	59,294	33,832	9,524	31,603	8,585	28,569	7,406
酒酔い	1,675	848	12	702	11	632	8
酒気帯び	139,198	38,925	847	34,970	740	31,508	659
最高速度	2,763,193	2,368,222	68,341	2,290,352	64,393	2,221,120	59,363
信号無視	688,438	691,564	28,575	691,728	26,766	725,761	25,672
通行禁止	737,391	796,104	26,745	761,986	24,906	795,348	23,381
通行区分	288,480	285,585	11,021	271,972	9,627	266,171	8,816
追越	8,546	6,214	174	6,096	186	5,653	132
割込み	7,340	9,755	979	10,938	1,080	9,992	866
踏切不停止等	140,917	121,589	6,821	105,966	5,548	105,495	5,285
携帯電話等	522,625	1,317,375	11,753	1,338,697	10,861	1,263,636	9,713
右左折方法	87,948	79,818	10,238	70,963	9,163	66,032	8,317
歩行者妨害	46,457	63,771	2,331	65,967	2,064	76,218	1,949
徐行	5,886	2,809	145	2,177	80	1,841	87
一時停止	1,005,725	1,137,195	41,353	1,128,937	39,468	1,207,374	38,115
駐停車	1,593,377	399,153	7,423	369,523	6,339	347,215	5,605
無燈火	5,014	4,035	780	3,509	744	3,347	663
定員外乗車	45,282	20,809	14,771	18,503	12,913	15,804	10,779
積載	15,819	18,185	232	17,650	245	15,827	206
整備不良	151,731	65,272	9,299	56,184	8,059	49,703	6,861
免許証不携帯	117,968	88,046	4,994	85,101	4,596	81,949	4,217
その他	507,374	491,838	33,266	480,489	30,682	485,633	28,950
軽車両・歩行者等の違反	3,913	5,671	1,258	6,754	1,343	8,003	1,686
軽車両	326	2,584	570	3,956	764	5,321	1,095
歩行者	－	－	－	3	1	1	－
道路上の禁止行為	400	124	8	99	5	91	11
整備不良車両等を運転させた者	3	－	－	－	－	2	－
自動車使用者の義務等	221	93	－	85	－	77	－
両罰規定適用	711	265	－	234	－	254	－
教唆・幇助	1,109	829	485	773	437	787	440
その他	1,143	1,776	195	1,604	136	1,470	140
その他の交通関係法令違反	23,958	16,077	538	14,031	518	13,661	481

1)　犯行時及び処理時の年齢が共に14歳以上20歳未満の者をいう。　2)　道路上の交通事故に係る過失致死傷を含む。
資料　警察庁交通局「交通事故統計年報」

25－6　暴力団犯罪検挙人員

年次	総数	地位別				罪種別					
						刑法犯				特別法犯	
		首領	幹部	組員	準構成員	#暴行	#傷害	#恐喝	#賭博	#銃刀法	#覚せい剤取締法
平成 22 年	25,686	290	1,960	3,966	19,470	1,130	3,016	1,684	652	328	6,283
23	26,269	288	1,786	3,908	20,287	1,167	3,040	1,559	405	355	6,513
24	24,139	334	1,573	3,603	18,629	1,126	2,970	1,334	511	282	6,285

交通業過及び交通法令違反を除く。同一人又は数人が数罪を犯した場合は，法定刑の最も重い罪（法定刑が同じ時は主たる罪）につき１人又は数人として計上。特別法犯は送致人員。
資料　警察庁刑事局刑事企画課「犯罪統計書」

25－7　検察庁で扱った被疑事件の処理状況

年次	全被疑事件								
	受理人員	旧受	新受	既済人員	起訴	不起訴	中止	移送・送致	未済人員
	総数								
平成 22 年	1,838,733	13,733	1,825,000	1,825,098	518,253	913,381	1,698	391,766	13,588
23	1,728,517	13,588	1,714,929	1,713,005	474,125	880,288	1,557	357,035	15,512
24	1,660,159	15,512	1,644,647	1,641,412	443,965	861,143	1,593	334,711	18,747
	#少年被疑事件								
平成 22 年	165,771	611	165,160	165,346	a)2,996	2,208		b)160,142	425
23	151,116	425	150,691	150,590	a)2,751	2,175		b)145,664	526
24	134,738	526	134,212	133,732	a)2,765	2,457		b)128,510	1,006

年次	刑法犯被疑事件 1)						特別法犯被疑事件 2)		
	受理人員	#新受	既済人員	#起訴	#不起訴	未済人員	受理人員	#新受	既済人員
	総数								
平成 22 年	351,929	345,050	345,745	91,322	123,591	6,412	134,910	132,607	133,132
23	332,020	325,607	325,072	85,586	118,802	6,962	124,851	122,469	122,854
24	322,551	315,588	313,216	83,823	122,269	9,445	123,151	120,460	120,464
	#少年被疑事件								
平成 22 年	101,647	101,196	101,378	a)167	c)1,092	264	3,351	3,329	3,346
23	92,943	92,679	92,563	a)202	c)1,087	351	2,884	2,860	2,898
24	79,226	78,875	78,504	a)144	c)1,200	746	2,747	2,729	2,731

年次	特別法犯被疑事件 2)			道路交通法等違反被疑事件 3)					
	既済人員		未済人員	受理人員	#新受	既済人員	#起訴	#不起訴	未済人員
	#起訴	#不起訴							
	総数								
平成 22 年	58,237	45,246	2,382	607,657	606,033	606,967	304,307	129,010	1,711
23	54,339	41,350	2,691	558,253	556,542	556,940	273,750	127,527	2,163
24	51,809	41,941	3,310	529,602	527,439	528,573	249,562	130,120	1,891
	#少年被疑事件								
平成 22 年	a)35	c)111	24	35,014	34,918	34,926	a)2,672	c)392	85
23	a)26	c)84	18	30,975	30,890	30,881	a)2,413	c)410	102
24	a)31	c)135	38	29,085	28,983	28,974	a)2,471	c)493	134

全被疑事件の総数は，時効再起事件の人員を含み，刑法犯・特別法犯・道路交通法等違反被疑事件の総数には含まない。また，刑法犯・特別法犯・道路交通法等違反被疑事件の既済人員については，事件の処理が既済となったときの被疑者の罪名により調査し，未済人員については事件を受理した時の被疑者の罪名により調査したものであり，それぞれの被疑事件において既済人員と未済人員の合計は受理人員に合致しない。　1)　自動車による過失致死傷被疑事件を除く。　2)　道路交通法等違反被疑事件を除く。　3)　道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。　a)　家庭裁判所から送致された事件のみ。　b)　年齢超過後（20歳以上）の処分，再送致を含む。　c)　中止を含む。
資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「検察統計年報」

25－8　検察庁で扱った罪名別被疑事件の処理状況

罪名	平成23年 通常受理人員	平成23年 既済人員 1) #起訴	平成23年 既済人員 1) #不起訴	24年 通常受理人員	24年 #少年	24年 既済人員 1) #起訴	24年 既済人員 1) #不起訴
総数	**1,481,665**	**474,125**	**880,287**	**1,417,400**	**119,212**	**443,965**	**861,137**
刑法犯	964,528	146,036	711,410	926,122	96,169	142,594	689,076
公務執行妨害	2,621	1,395	977	2,569	272	1,401	977
逃走	2	1	1	3	－	－	1
騒乱	－	－	－	20	－	－	20
放火	961	349	439	821	73	290	367
失火	89	32	59	78	－	32	49
住居侵入	8,580	2,547	3,378	8,800	2,943	2,583	3,569
文書偽造	3,384	1,724	1,535	3,331	124	1,484	1,761
支払用カード電磁的記録関係	194	108	62	109	－	72	34
わいせつ 2)	6,277	3,565	2,007	6,904	a) 799	3,757	2,345
強姦	1,312	561	609	1,320	－	554	547
賭博・富くじ	842	391	447	939	4	487	444
職権濫用	965	4	897	931	－	1	955
収賄・贈賄	136	100	22	110	－	77	49
殺人	1,601	420	712	1,640	54	367	787
傷害	36,060	13,776	16,897	40,270	7,241	14,328	19,028
傷害致死	204	179	58	175	22	157	61
暴行	10,238	3,925	6,529	12,208	1,486	4,473	7,568
その他	25,618	9,672	10,310	27,887	5,733	9,698	11,399
危険運転致死傷	228	212	28	283	29	213	33
過失傷害	681,359	61,023	597,951	652,615	22,666	59,346	572,049
過失致死傷	892	161	2,615	916	36	185	2,893
業務上過失致死傷	1,069	315	807	1,213	1	300	805
重過失致死傷	4,506	97	1,921	4,156	965	90	1,544
自動車による業務上過失致死傷	1,057	77	1,176	682	156	68	751
自動車による重過失致死傷	1,091	7	453	1,214	231	9	451
自動車運転過失致死傷	672,744	60,366	590,979	644,434	21,277	58,694	565,605
逮捕・監禁	518	139	357	467	－	148	341
脅迫	1,361	606	811	1,894	－	887	1,011
略取・誘拐・人身売買	140	47	71	204	－	74	101
名誉毀損	602	163	415	567	－	148	400
窃盗	145,647	40,793	52,375	133,068	42,805	38,212	52,238
強盗 3)	4,387	1,466	1,205	4,033	835	1,330	915
詐欺	17,043	8,648	7,170	17,896	1,055	9,169	7,492
背任	94	16	91	150	－	35	118
恐喝	4,082	1,039	1,713	3,932	1,330	1,103	1,653
横領	25,643	2,184	8,828	22,569	b) 12,327	2,007	8,705
盗品等関係	2,086	219	490	1,947	1,285	171	500
毀棄・隠匿	9,655	2,050	6,140	9,782	－	2,107	6,318
暴力行為等処罰に関する法律	1,872	800	702	1,917	403	873	785
その他の刑法犯	6,787	1,658	5,021	6,953	1,924	1,338	5,484
特別法犯	96,779	54,339	41,350	95,278	2,423	51,809	41,941
公職選挙法	1,328	397	872	165	－	33	146
銃砲刀剣類所持等取締法	5,501	1,938	3,398	5,668	265	1,847	3,616
麻薬及び向精神薬取締法	785	462	320	722	10	346	373
覚せい剤取締法	19,700	16,193	3,257	19,008	184	15,154	3,599
その他の特別法犯	69,465	35,349	33,503	69,715	1,964	34,429	34,207
道路交通法等違反	420,358	273,750	127,527	396,000	20,620	249,562	130,120
道路交通法	416,552	270,123	127,346	392,435	20,617	246,129	129,991
自動車の保管場所の確保等に関する法律	3,806	3,627	181	3,565	3	3,433	129

「通常受理人員」とは，検察官が認知又は直接受理した事件及び司法警察員から送致された事件の人員をいう。　罪名は，「罪名分類一覧表（その１）」の大分類による。　1)　時効再起事件の人員を除く。　2)　わいせつ文書頒布等及び強制わいせつを含む。　3)　強盗致死傷及び強盗強姦を含む。　a)　強姦，強制わいせつ致死傷・強姦致死傷を含む。　b)　背任を含む。

資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「検察統計年報」

25－9　刑　事　事　件

年次 裁判所	総数			#訴訟事件（略式事件を除く）			#略式事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 22 年	1,158,440	1,161,089	36,002	107,799	109,840	26,920	406,067	406,698	7,731
23	1,105,822	1,107,240	34,584	100,846	101,388	26,378	369,670	370,767	6,634
24	**1,098,955**	**1,101,431**	**32,108**	**95,501**	**97,591**	**24,288**	**345,118**	**345,581**	**6,171**
最高裁判所	4,142	4,258	659	2,251	2,375	555	－	－	－
高等裁判所	10,566	10,600	1,468	6,556	6,619	1,345	－	－	－
地方裁判所	281,899	283,618	22,039	76,589	78,395	20,733	－	－	－
簡易裁判所	802,348	802,955	7,942	10,105	10,202	1,655	345,118	345,581	6,171

年次	刑法犯通常第一審有罪人員									
	総数	公務の執行を妨害	放火	失火	往来を妨害	住居を侵す	文書偽造	有価証券偽造	わいせつ，姦淫，重婚	賭博，富くじ
平成 22 年	45,389	432	316	6	9	659	1,267	38	1,979	201
23	42,205	385	270	6	5	603	1,111	26	1,847	168
24	41,390	399	272	3	8	672	1,016	30	1,792	158

年次	刑法犯通常第一審有罪人員									
	賄賂	殺人	傷害	過失傷害	脅迫	窃盗	強盗，強盗致死傷	詐欺，背任	恐喝	横領
平成 22 年	60	442	4,474	5,576	189	20,207	1,159	4,875	931	813
23	45	374	4,247	5,309	173	19,389	973	4,030	760	816
24	62	350	4,354	5,152	273	18,609	928	4,291	747	760

年次	刑法犯通常第一審有罪人員				特別法犯通常第一審有罪人員					
	盗品等	毀棄，隠匿	暴力行為等処罰に関する法律	その他	総数	公職選挙法	売春防止法	覚せい剤取締法	道路交通法	その他
平成 22 年	115	640	462	539	25,582	27	298	10,824	7,912	6,521
23	120	600	427	521	23,324	50	248	10,808	7,018	5,200
24	89	615	371	439	22,204	9	246	10,425	6,667	4,857

訴訟事件の範囲：最高裁は上告，再上告，非常上告及び再審事件を，高裁は控訴，特別権限の第一審及び再審事件を，地裁は第一審及び再審事件を，簡裁は通常第一審，略式及び再審事件。通常第一審とは通常の公判手続による事件のみをいう。
資料　最高裁判所事務総局情報政策課「司法統計年報（刑事編）」

25－10　民事・行政事件

（単位　1,000件）

年次 裁判所	総数			#訴訟事件			#調停事件		
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 22 年	2,179	2,241	536	910	947	264	88	91	15
23	1,985	2,046	476	820	860	225	75	78	12
24	**1,708**	**1,751**	**433**	**659**	**686**	**198**	**56**	**57**	**10**
最高裁判所	8	8	3	6	6	3	－	－	－
高等裁判所	44	44	12	28	29	10	0	0	0
地方裁判所	669	688	315	194	202	106	7	7	1
簡易裁判所	987	1,010	102	431	449	79	49	50	10

年次	#民事第一審通常訴訟（新受事件数）						
	計	裁判所別		訴えの目的別			
		地方裁判所	簡易裁判所	金銭	建物	土地	その他
平成 22 年	808	223	586	749	36	11	12
23	719	196	523	663	33	10	14
24	565	161	403	510	31	10	14

訴訟事件の範囲：第一審，控訴，上告，再審，控訴提起，上告提起及び上告受理申立て事件。
資料　最高裁判所事務総局情報政策課「司法統計年報（民事・行政編）」

25－11　家事事件

年次	総数			#家事審判事件			#家事調停事件		
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 22 年	815,052	815,412	106,090	633,337	636,024	42,677	140,557	138,917	50,819
23	815,523	814,914	106,699	636,757	637,854	41,580	137,390	136,294	51,915
24	857,237	853,604	110,332	672,690	670,584	43,686	141,802	139,804	53,913

年次	家事審判事件（新受件数）								
	甲類計	#子の氏の変更	#養子の許可	#相続放棄	#名の変更	乙類計	#親権者指定・変更	#扶養	#遺産分割
平成 22 年	614,823	186,206	1,239	160,293	7,289	18,514	2,343	1,395	2,125
23	617,022	173,196	1,134	166,463	6,997	19,735	2,459	1,372	2,305
24	650,536	175,604	1,132	169,300	7,465	22,154	2,458	1,479	2,589

年次	家事調停事件（新受件数）								
	乙類計	#親権者指定・変更	#扶養	#遺産分割	乙類以外の計	#婚姻中の夫婦間の事件	#離婚その他男女関係解消に基づく慰謝料	#親族間の紛争	#家審法23条事項
平成 22 年	67,034	8,501	688	11,472	73,523	57,362	1,095	3,002	4,353
23	68,166	7,864	572	11,724	69,224	53,625	1,013	2,858	4,259
24	73,204	7,669	582	12,697	68,598	53,427	879	2,828	4,270

家事審判甲類事件は必ず審判によらなければならないもの。乙類事件は審判によっても，あるいは調停によっても処理することのできる性質のものである。
資料　最高裁判所事務総局情報政策課「司法統計年報（家事編）」

25－12　少　年　事　件

年　次	総数			少年保護事件					
				一般保護事件			道路交通保護事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 22 年	165,058	167,619	25,043	131,900	133,725	20,561	31,123	31,871	4,375
23	153,128	153,293	24,878	122,879	122,985	20,455	27,965	28,000	4,340
24	134,185	139,302	19,761	106,598	110,823	16,230	25,544	26,478	3,406

年　次	準少年保護事件 1)			少年審判等共助事件			少年審判雑事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 22 年	750	738	104	2	2	－	1,283	1,283	3
23	684	710	78	3	3	－	1,597	1,595	5
24	682	640	120	1	1	－	1,360	1,360	5

年　次	少年保護事件終局決定別既済人員								
	総　数	検察官へ送　致	保護処分			知事，児童相談所長へ送致	不処分	審　判不開始	その他
			保護観察	児童自立支援施設等送致	少年院送　致				
平成 22 年	165,596	6,062	25,602	299	3,614	245	25,723	83,440	20,611
23	150,985	5,480	23,654	281	3,524	214	23,982	74,118	19,732
24	**137,301**	**5,391**	**22,614**	**270**	**3,528**	**181**	**23,001**	**64,320**	**17,996**
一般保護事件	110,823	1,675	14,934	268	3,285	180	19,640	56,360	14,481
道路交通保護事件	26,478	3,716	7,680	2	243	1	3,361	7,960	3,515

全国の家庭裁判所が取り扱った事件の人員である。　1)　保護処分取消・収容継続申請・戻収容申請事件・施設送致申請事件をいう。
資料　最高裁判所事務総局情報政策課「司法統計年報（少年編）」

25－13　刑務所・拘置所等と少年院の収容人員

年　次	刑務所・拘置所等									
	年　末収容人員	受刑者				死刑確定者	被告人	被疑者	労役場留置者	その他
		計	#少　年	懲　役	禁錮，拘　留					
平成 22 年	72,975	63,845	17	63,581	264	111	7,908	65	1,038	8
23	69,876	61,102	22	60,868	234	128	7,597	67	978	4
24	67,008	58,726	16	58,539	187	133	7,115	84	946	4

年　次	刑務所・拘置所等									
	刑法犯	#わいせつ，強　姦 1)	#殺　人	#傷　害 2)	#自動車運転過失致死傷	#窃　盗	#強　盗 3)	#詐　欺	#恐　喝	特別法犯
	新受刑者									
平成 22 年	17,715	780	349	1,465	508	9,023	917	2,196	405	9,364
23	16,514	778	303	1,429	398	8,668	797	1,865	326	8,985
24	16,060	768	288	1,364	399	8,405	747	1,908	271	8,720
	年末在所受刑者									
平成 22 年	45,861	3,034	3,891	3,134	675	17,836	7,194	4,707	1,016	17,984
23	43,285	2,941	3,729	2,971	657	16,951	6,803	4,397	870	17,817
24	41,282	2,900	3,571	2,842	631	16,135	6,384	4,299	711	17,444

年　次	少年院									
	年　末在院者数	新収容人　員	刑法犯	#わいせつ，強　姦 1)	#傷　害 2)	#窃　盗	#恐　喝	特別法犯	#覚せい剤取締法	ぐ　犯
平成 22 年	3,401	3,619	2,949	172	719	1,362	189	574	118	96
23	3,259	3,486	2,967	125	686	1,343	205	428	104	91
24	3,322	3,498	3,010	184	839	1,183	188	392	80	96

1)　わいせつ文書頒布等，強制わいせつ・同致死傷及び強姦致死傷を含む。　2)　傷害致死及び暴行を含む。　3)　強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を含む。
資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「矯正統計年報」

25－14　訟務事件実施件数

年次 種類	新受	既済	未済	種類	新受	既済	未済
平成 22 年	16,431	17,076	12,389	保全命令事件	124	120	9
23	17,014	16,568	12,835	支払督促事件	76	75	2
24	**17,451**	**16,988**	**13,298**	調停事件	126	126	4
単独及び下級庁と共同	15,911	15,445	11,822	即決和解事件	834	830	55
申立準備事件	2,951	2,941	304	強制執行等事件	614	618	133
本訴事件	9,214	8,951	10,357	執行停止その他事件	1,972	1,784	958
民事事件	6,130	5,985	7,669	上級庁と共同	1,540	1,543	1,476
行政事件	2,672	2,502	2,302	申立準備事件	32	27	9
税務事件	412	464	386	本訴事件	1,378	1,395	1,438
本訴以外の事件	3,746	3,553	1,161	本訴以外の事件	130	121	29

資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「民事・訟務・人権統計年報」

25－15　人権侵犯事件の受理・処理件数（平成24年）

事件の種類	受理	旧受	新受	#申告		処理件数	#措置		未済
				職員受	委員受		#援助	#調整	
総数	**23,866**	**936**	**22,930**	**9,588**	**12,757**	**22,694**	**21,443**	**89**	**1,172**
私人等に関するもの	17,123	477	16,646	7,155	9,207	16,614	15,928	56	509
暴行・虐待	5,082	105	4,977	1,792	3,094	4,995	4,960	2	87
私的制裁	6	－	6	1	5	6	6	－	－
人身の自由関係	104	12	92	64	26	96	81	－	8
差別待遇	853	73	780	416	293	768	600	11	85
プライバシー関係	1,817	77	1,740	1,130	589	1,718	1,541	4	99
労働権関係	1,590	31	1,559	769	781	1,555	1,508	－	35
住居・生活の安全関係	3,596	54	3,542	1,305	2,224	3,520	3,440	22	76
強制・強要	3,102	42	3,060	1,205	1,831	3,060	3,002	11	42
その他	973	83	890	473	364	896	790	6	77
公務員等の職務執行に関するもの	6,743	459	6,284	2,433	3,550	6,080	5,515	33	663
特別公務員に関するもの	254	22	232	165	65	220	191	－	34
教育職員関係	1,586	163	1,423	642	607	1,353	1,101	14	233
学校におけるいじめ	4,100	112	3,988	1,162	2,723	3,920	3,865	13	180
刑務職員関係	332	117	215	199	8	185	27	－	147
その他の公務員に関するもの	471	45	426	265	147	402	331	6	69

資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「民事・訟務・人権統計年報」

25－16　人権に関する相談件数

年次	総数	担当別相談件数							
		受理			結果				
		常設相談所	特設相談所	人権擁護委員自宅	助言	切替	通報	紹介	その他
平成 22 年	280,977	209,652	57,667	13,658	217,864	20,971	68	1,192	40,882
23	266,665	201,596	52,351	12,718	205,312	21,802	55	869	38,627
24	266,489	204,027	52,442	10,020	198,061	22,154	72	740	45,462

年次	種類別相談件数								
	私人等に関するもの	暴行・虐待	差別待遇	プライバシー	労働権	住居・生活の安全	強制・強要	その他	公務員等の職務執行に関するもの
平成 22 年	250,940	13,070	4,820	8,978	7,192	62,248	19,539	135,093	30,037
23	238,425	14,443	5,094	8,876	7,212	58,335	18,619	125,846	28,240
24	236,258	14,649	5,045	9,730	8,208	56,008	17,450	125,168	30,231

資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「民事・訟務・人権統計年報」

第26章　環境・災害・事故

26－1　国内温室効果ガス排出量

（単位　100万トンCO_2換算）

年　度	計	二酸化炭素 (CO_2)	メタン (CH_4)	一酸化二窒素 (N_2O)	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	パーフルオロカーボン類 (PFCs)	六ふっ化硫黄 (SF_6)
基　準　年 1)	1,261.3	1,144.1	33.4	32.6	20.2	14.0	16.9
平成 17 年	1,351.4	1,282.1	23.0	23.9	10.5	7.0	4.8
20	1,282.0	1,213.8	21.8	22.7	15.3	4.6	3.8
21	1,206.8	1,141.5	21.2	22.5	16.6	3.3	1.9
22	1,257.4	1,191.1	20.7	22.0	18.3	3.4	1.9
23	1,307.7	1,240.7	20.3	21.6	20.5	3.0	1.6

1)　京都議定書の基準年（CO_2，CH_4及びN_2Oは平成２年，HFCs，PFCs及びSF_6は７年）。
資料　環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室「日本の温室効果ガス排出量」

26－2　国内二酸化炭素の部門別排出量

（単位　100万トンCO_2）

年　度	合　計 1)	エネルギー起源 計 2)	産業部門（工場等）	運輸部門（自動車等）	業務その他部門 3)	家庭部門	エネルギー転換部門（発電所等）	非エネルギー起源 工業プロセス	廃棄物（焼却等）
基　準　年 4)	1,144.1	1,059.1	482.1	217.4	164.3	127.4	67.9	62.3	22.7
平成 17 年	1,282.1	1,202.6	459.3	254.2	235.6	174.2	79.3	49.9	29.6
20	1,213.8	1,138.4	419.0	235.5	233.8	171.0	79.1	45.6	29.7
21	1,141.5	1,075.2	388.1	229.8	215.6	161.7	80.0	40.2	26.0
22	1,191.1	1,123.5	421.0	232.5	216.9	172.0	81.1	41.1	26.5
23	1,240.7	1,173.1	418.8	230.2	248.0	188.8	87.4	41.1	26.4

1)　燃料の漏出による排出を含む。　2)　発電及び熱発生に伴う二酸化炭素排出量を各最終消費部門に配分した排出量。
3)　商業・サービス・事業所等　4)　京都議定書の基準年(平成２年）。
資料　環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室「日本の温室効果ガス排出量」

26－3　公　害　苦　情　件　数

年　度	合　計	典型7公害 計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波	振動	地盤沈下	悪臭	典型7公害以外
平成 12 年	83,881	63,782	26,013	8,272	308	13,505	...	1,640	31	14,013	20,099
17	95,655	66,992	25,658	9,595	281	15,767	151	2,100	40	13,551	28,663
20	86,236	59,703	20,749	9,023	253	15,211	190	1,699	28	12,740	26,533
21	81,632	56,665	19,324	8,171	251	14,749	183	1,455	30	12,685	24,967
22　1)	80,095	54,845	17,612	7,574	222	15,678	197	1,675	23	12,061	25,250
23	80,051	54,453	17,444	7,477	252	15,862	189	1,902	22	11,494	25,598

「公害苦情調査」による。各年度中に地方公共団体の公害苦情相談窓口で受付・処理した公害苦情件数。
1)　東日本大震災の影響により，青森県，岩手県，宮城県及び福島県内の一部の地域を除く。
資料　公害等調整委員会事務局総務課「公害苦情調査結果報告書」

26－4　産業廃棄物の処理状況

（単位　1,000トン）

年　度	排出量	直接再生利用量 (A)	直接最終処分量 (B)	中間処理 中間処理量 (C)	中間処理 処理残さ量 (D)	中間処理 再生利用量 (E)	中間処理 最終処分 (F)	再生利用量計 (A＋E)	減量化量 (C－D)	最終処分量計 (B＋F)
平成 12 年	406,037	80,444	22,690	302,903	125,970	103,792	22,178	184,237	176,933	44,868
17	421,677	91,991	12,181	317,505	138,945	126,897	12,048	218,888	178,560	24,229
19	419,425	90,128	10,196	319,102	138,630	128,684	9,946	218,811	180,471	20,143
20	403,661	90,694	7,184	305,783	135,330	125,813	9,516	216,507	170,453	16,701
21	389,746	89,259	6,106	294,381	124,938	117,452	7,485	206,712	169,443	13,591
22	385,988	83,831	6,298	295,859	128,860	120,902	7,957	204,733	167,000	14,255

「産業廃棄物排出・処理状況調査」による。調査対象業種は，日本標準産業分類を基に抽出した産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種，対象廃棄物は，廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する産業廃棄物19種類。
資料　環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課「産業廃棄物排出・処理状況調査」

26－5　一般廃棄物（ごみ）処理状況

年　度	計画収集人口 (1,000人)	ごみ総排出量 (1,000t)	#集団回収量 (1,000t)	1人1日当たりの排出量 (g)	ごみ総処理量 (1,000t)	#直接焼却量 (1,000t)	#直接資源化量 (1,000t)	中間処理後再生利用量 (1,000t)	リサイクル率 (%) 1)	最終処分量 (1,000t)
平成 12 年	126,425	54,834	2,765	1,185	52,090	40,304	2,224	2,871	14.3	10,514
17	127,658	52,720	2,996	1,131	49,754	38,486	2,541	4,488	19.0	7,328
20	127,490	48,106	2,926	1,033	45,136	35,742	2,341	4,509	20.3	5,531
21	127,406	46,252	2,792	994	43,634	34,517	2,238	4,472	20.5	5,072
22　2)	127,279	45,359	2,729	976	42,791	33,799	2,170	4,547	20.8	4,837
23　3)	127,123	45,385	2,650	975	42,840	33,989	2,145	4,503	20.4	4,821

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。計画収集人口とは，市町村の計画処理区域内で，ごみ又はし尿の収集を行っている人口をいう。中間処理後再生利用量とは，資源ごみ，粗大ごみ等を処理した後，鉄，アルミ等を回収し資源化した量をいう。　1)　（直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量）÷（ごみ総処理量＋集団回収量）×100　2)　東日本大震災の影響により，宮城県南三陸町の実績を除く。　3)　災害廃棄物処理に係るものを除く。
資料　環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課「日本の廃棄物処理」

26－6　一般廃棄物（し尿）処理状況

年　度	水洗化人口 (1,000人)	#公共下水道 (1,000人)	水洗化率 (%)	#浄化槽 (1,000人)	非水洗化人口 (1,000人)	くみ取りし尿量 (1,000kℓ)	計画処理量 (1,000kℓ)	#し尿処理施設 (1,000kℓ)	#下水道投入 (1,000kℓ)	自家処理量 (1,000kℓ)
平成 12 年	105,731	71,222	56.2	a) 34,509	21,002	31,518	31,095	27,907	1,545	423
17	113,526	81,880	64.1	31,095	14,186	26,561	26,364	24,191	1,385	197
20	115,710	86,027	67.5	29,267	11,819	24,553	24,442	22,958	1,347	111
21	116,620	87,819	68.9	28,504	10,810	23,874	23,772	22,343	1,265	102
22　1)	117,188	88,865	69.8	28,030	10,114	23,280	23,198	21,678	1,346	83
23	117,687	89,810	70.6	27,591	9,460	22,827	22,728	20,912	1,654	99

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。　1)　東日本大震災の影響により，宮城県南三陸町の実績を除く。　a)　コミュニティプラントを含む。
資料　環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課「日本の廃棄物処理」

26－7　容器包装リサイクル法に基づく分別収集と再商品化の実績

年度	分別収集量 1) 見込量 (t)	分別収集量 1) 実績量 (t)	再商品化量 (t) 1)2)	分別収集実施市町村 3) 実施市町村数	分別収集実施市町村 3) 全市町村に対する実施率 (%)	分別収集実施市町村 3) 人口カバー率 (%)	リサイクル率等 (%)
			無色のガラス製容器				
平成 17 年	450,584	341,748	327,796	1,753	95.1	98.3	a)91.3
21	359,193	328,402	314,725	1,689	96.5	98.9	b)74.2
22	358,442	326,614	310,356	1,660	94.9	98.9	b)73.4
23	342,023	322,665	308,851	1,639	94.1	98.5	b)73.3
			紙製容器包装				
平成 17 年	189,970	71,012	63,031	551	29.9	29.8	...
21	150,927	88,856	79,692	637	36.4	38.3	...
22	158,374	93,107	82,518	627	35.8	34.6	...
23	127,455	91,251	84,204	613	35.2	34.4	...
			ペットボトル				
平成 17 年	243,070	251,962	244,026	1,747	94.7	97.4	c)47.6
21	306,086	287,340	279,201	1,736	99.1	99.5	c)50.9
22	314,628	296,815	286,009	1,711	97.8	98.5	c)49.9
23	301,211	297,839	288,292	1,694	97.2	98.6	c)49.3
			プラスチック製容器包装				
平成 17 年	757,050	558,997	538,123	1,160	62.9	67.1	d)49.7
21	854,852	688,436	656,690	1,287	73.5	81.0	d)61.3
22	932,272	708,950	671,704	1,303	74.5	83.6	...
23	785,736	725,621	685,556	1,293	74.2	82.8	...
			スチール製容器				
平成 17 年	522,123	329,535	321,245	1,826	99.0	98.4	e)88.7
21	311,875	245,149	241,938	1,749	99.9	98.2	e)89.1
22	310,523	226,038	224,329	1,722	98.4	98.1	e)89.4
23	250,251	218,637	215,719	1,698	97.5	97.6	e)90.4
			アルミ製容器				
平成 17 年	179,393	139,535	137,015	1,827	99.1	97.5	f)91.7
21	150,395	132,900	131,158	1,749	99.9	98.2	f)93.4
22	151,096	131,121	130,198	1,718	98.2	98.2	f)92.6
23	141,081	130,887	128,581	1,698	97.5	97.9	f)92.5
			段ボール製容器				
平成 17 年	679,224	554,820	549,464	1,551	84.1	81.2	...
21	762,033	597,751	594,569	1,621	92.6	91.4	...
22	769,679	603,244	601,753	1,583	90.5	91.8	...
23	697,549	615,841	614,937	1,561	89.6	91.3	...
			飲料用紙製容器				
平成 17 年	28,352	16,320	15,956	1,344	72.9	80.6	g)25.8
21	26,275	15,213	15,131	1,354	77.3	87.5	g)33.0
22	27,334	15,612	15,542	1,357	77.5	87.9	g)33.0
23	22,696	14,447	14,413	1,314	75.4	87.8	g)32.5

再商品化とは，容器包装リサイクル法においては市町村が分別収集した容器包装ごみを，メーカーが製品や製品の原材料として売ったり，ただで譲ったりできる状態にすることをいう。メーカーが自ら製品の原材料にしたり製品として使うことも含まれる。　1)　市町村独自処理量を含む。　2)　再商品化事業者に引き取られた量。　3)　３月末現在。東京都特別区を含む。

a)　カレット利用率＝（カレット使用量÷ガラスびん生産量）×100　b)　カレット使用率＝（カレット使用量÷総溶解量）×100。カレットとは，ガラスびん（無色，茶色，その他の色のガラス製容器）の原料となるガラスびんを砕いたもの。総溶解量とは，ガラスびん生産のために溶解されたガラスびん原料の総量。（ガラスびんリサイクル促進協議会資料）

c)　ペットボトル回収率＝(市町村収集量÷販売量)×100

d)　プラスチック製容器包装収集率＝(市町村収集量÷排出量)×100（プラスチック容器包装リサイクル推進協議会資料）

e)　スチール缶リサイクル率＝(再資源化重量÷消費重量)×100（スチール缶リサイクル協会資料）

f)　アルミ缶リサイクル率＝(再生利用重量÷消費重量)×100（アルミ缶リサイクル協会資料）

g)　使用済み紙パック回収率＝(使用済み紙パック回収量÷紙パック出荷量)×100（全国牛乳容器環境協議会資料）

資料　環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について」

26－8　大気汚染（5物質と微小粒子状物質）の環境基準達成率と年平均濃度

年度	有効測定局数						環境基準達成率（%）1)		
	5物質					微小粒子状物質	5物質		
	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント	二酸化硫黄	一酸化炭素		二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント
一般環境大気測定局									
平成 12 年	1,466	1,529	1,158	1,501	134	...	99.2	84.4	0.5
17	1,424	1,480	1,157	1,319	91	...	99.9	96.4	0.3
20	1,366	1,422	1,148	1,171	73	...	100.0	99.6	0.1
21	1,351	1,386	1,152	1,129	71	...	100.0	98.8	0.1
22	1,332	1,374	1,144	1,114	70	34	100.0	93.0	0.0
23	1,308	1,340	1,152	1,066	70	105	100.0	69.2	0.5
自動車排出ガス測定局									
平成 12 年	395	301	30	96	314	...	80.0	66.1	3.3
17	437	411	27	85	304	...	91.3	93.7	0.0
20	421	403	30	72	276	...	95.5	99.3	0.0
21	423	406	31	68	270	...	95.7	99.5	0.0
22	416	399	33	68	258	12	97.8	93.0	0.0
23	411	395	31	61	258	51	99.5	72.9	0.0

年度	環境基準達成率（%）1)			年平均濃度					
	5物質		微小粒子状物質	5物質					微小粒子状物質
	二酸化硫黄	一酸化炭素		二酸化窒素 (ppm)	浮遊粒子状物質 (mg/m³)	光化学オキシダント (ppm) 2)	二酸化硫黄 (ppm)	一酸化炭素 (ppm)	(μg/m³)
一般環境大気測定局									
平成 12 年	94.3	100.0	...	0.017	0.031	0.044	0.005	0.5	...
17	99.7	100.0	...	0.015	0.027	0.047	0.004	0.4	...
20	99.8	100.0	...	0.013	0.022	0.048	0.003	0.3	...
21	99.6	100.0	...	0.012	0.021	0.048	0.003	0.3	...
22	99.7	100.0	32.4	0.011	0.021	0.048	0.003	0.3	15.1
23	99.6	100.0	27.6	0.011	0.020	0.044	0.002	0.3	15.4
自動車排出ガス測定局									
平成 12 年	93.8	100.0	...	0.030	0.040	0.034	0.006	0.8	...
17	100.0	100.0	...	0.027	0.031	0.038	0.004	0.6	...
20	100.0	100.0	...	0.024	0.026	0.041	0.003	0.5	...
21	100.0	100.0	...	0.023	0.024	0.041	0.003	0.5	...
22	100.0	100.0	8.3	0.022	0.023	0.043	0.003	0.5	17.2
23	100.0	100.0	29.4	0.021	0.022	0.039	0.003	0.5	16.1

５物質の有効測定局は，環境基準適用局のうち年間測定時間が6,000時間以上（光化学オキシダントを除く）の測定局をいい，微小粒子状物質の有効測定局は，測定している機器に等価性のあるもので，かつ年間測定日数が250日以上の測定局をいう。　1)　有効測定局数のうち環境基準を達成した局数の割合。　2)　昼間の日最高１時間値。
資料　環境省水・大気環境局大気環境課「大気汚染状況について」

26－9　公害防止設備投資額

（単位　億円）

年度	計	大気汚染	水質汚濁	土壌・地下水汚染	騒音・振動	その他（PCB，アスベスト，悪臭等）
平成 21 年	4,480	2,144	1,373	129	566	268
22	4,702	2,436	1,403	112	543	208

「環境投資等実態調査」による。従業員数300名以上の事業者。推計値。調査の対象年度は前年度。
資料　環境省総合環境政策局環境経済課「環境投資等実態調査」

26－10　都道府県別下水道の状況

年次 都道府県	公共下水道						都市下水路		
	計画排水区域面積 (km²) (A)	供用排水区域面積 (km²) (B)	整備率 (%) (B/A)	供用処理場数	計画処理区域面積 (km²)	供用処理区域面積 (km²)	計画排水区域面積 (km²) (C)	供用排水区域面積 (km²) (D)	整備率 (%) (D/C)
平成12年	18,506	11,685	63.1	1,013	19,331	10,732	1,539	1,259	81.8
17	19,373	13,128	67.8	1,174	19,295	13,008	1,302	1,079	82.9
22	19,694	14,474	73.5	1,245	19,591	14,429	1,167	966	82.8
23	**19,708**	**14,596**	**74.1**	**1,250**	**19,669**	**14,609**	**1,142**	**940**	**82.3**
北海道	1,196	1,016	85.0	105	1,188	1,017	5	5	94.6
青森	244	157	64.3	18	244	157	5	5	97.2
岩手	190	130	68.6	21	190	130	31	29	94.7
宮城	441	333	75.6	23	441	331	30	25	84.6
秋田	230	137	59.6	15	230	137	8	7	96.7
山形	272	231	85.0	21	272	231	7	6	81.7
福島	416	257	61.7	44	398	243	24	23	94.5
茨城	853	519	60.8	30	852	518	82	77	92.9
栃木	364	288	79.2	34	357	288	17	14	81.5
群馬	130	94	72.5	16	130	91	10	8	75.8
埼玉	825	620	75.1	16	823	642	55	21	38.2
千葉	710	539	75.9	21	710	542	77	71	91.4
東京	1,098	1,040	94.7	22	1,098	1,044	13	13	97.0
神奈川	1,028	863	83.9	34	1,026	862	－	－	－
新潟	465	343	73.8	37	466	345	12	11	92.2
富山	208	180	86.3	18	208	179	7	6	92.6
石川	260	201	77.4	31	260	200	16	14	87.9
福井	203	162	80.0	18	203	163	7	6	80.1
山梨	267	143	53.6	5	267	143	17	14	83.4
長野	603	505	83.8	53	603	502	159	100	62.8
岐阜	465	331	71.2	49	461	328	8	8	92.2
静岡	558	383	68.8	41	554	383	37	36	99.1
愛知	1,077	816	75.7	39	1,070	787	54	43	80.6
三重	311	164	52.8	17	286	166	10	7	75.1
滋賀	339	243	71.8	4	339	243	18	18	96.3
京都	297	253	85.2	15	316	266	25	24	97.0
大阪	962	745	77.4	27	1,004	778	17	16	95.6
兵庫	1,049	819	78.1	90	1,056	828	10	6	61.7
奈良	322	192	59.6	5	305	186	46	39	83.4
和歌山	142	40	27.9	11	142	40	26	21	82.4
鳥取	125	92	73.7	22	125	92	－	－	－
島根	158	95	60.5	17	158	95	13	12	94.2
岡山	375	251	66.8	36	375	255	8	8	97.9
広島	447	321	71.8	30	447	320	4	4	92.4
山口	353	213	60.3	32	353	218	9	8	89.1
徳島	76	29	38.3	5	76	29	36	21	58.8
香川	143	91	63.8	7	145	92	13	11	86.7
愛媛	182	129	71.0	28	182	132	4	2	58.5
高知	76	55	72.2	15	78	39	11	11	96.9
福岡	801	567	70.7	35	778	563	36	30	83.8
佐賀	138	102	73.9	18	138	102	26	21	80.8
長崎	191	144	75.4	26	193	144	55	50	91.3
熊本	275	202	73.6	25	277	204	7	6	79.8
大分	231	111	48.1	15	230	111	38	38	99.9
宮崎	190	135	71.4	26	190	135	18	17	98.2
鹿児島	176	126	71.4	24	176	120	22	20	89.0
沖縄	247	188	76.1	9	249	185	8	8	99.5

3月31日現在。
資料　国土交通省都市局都市計画課「都市計画年報」

26－11　公共用水域における水質の環境基準達成率

年　度	類型指定水域数	河川	湖沼	海域	達成水域数	河川 2)	湖沼 3)	海域 3)	環境基準達成率 (%) 1)	河川 2)	湖沼 3)	海域 3)
平成 12 年	3,274	2,537	142	595	2,599	2,091	60	448	79.4	82.4	42.3	75.3
17	3,319	2,554	174	591	2,769	2,227	93	449	83.4	87.2	53.4	76.0
20	3,331	2,560	181	590	2,911	2,364	96	451	87.4	92.3	53.0	76.4
21	3,335	2,561	184	590	2,922	2,363	92	467	87.6	92.3	50.0	79.2
22	3,337	2,561	186	590	2,930	2,369	99	462	87.8	92.5	53.2	78.3
23	3,326	2,554	188	584	2,935	2,376	101	458	88.2	93.0	53.7	78.4

類型指定水域とは，国又は都道府県が，水域群（河川，湖沼及び海域）別に利水目的に応じて環境基準の類型指定を行った水域。　1)　環境基準達成率＝（達成水域数÷類型指定水域数）×100　2)　生物化学的酸素要求量（BOD）　3)　化学的酸素要求量（COD）
資料　環境省水・大気環境局水環境課「公共用水域水質測定結果」

26－12　絶滅と絶滅のおそれのある野生生物の種数
（レッドリスト掲載種数）

分　類　群	評価対象種数	絶滅 1)	野生絶滅 2)	絶滅危惧Ⅰ類 3)	絶滅危惧Ⅱ類 4)	準絶滅危惧 5)	情報不足	絶滅のおそれのある地域個体群 6)
	第３次レッドリスト（平成19年8月）							
動物	－	46	2	510	492	608	305	50
哺乳類	180	4	－	35	7	18	9	19
鳥類	a) 700	13	1	53	39	18	17	2
爬虫類	98	－	－	13	18	17	5	3
両生類	62	－	－	10	11	14	1	－
汽水・淡水魚類	a) 400	4	－	109	35	26	39	17
昆虫類	a) 30,000	3	－	110	129	200	122	2
貝類	a) 1,100	22	－	163	214	275	73	7
その他無脊椎動物（クモ形類，甲殻類等）	a) 4,200	－	1	17	39	40	39	－
植物等	－	74	10	1,301	852	373	204	－
維管束植物	a) 7,000	33	8	1,014	676	255	32	－
蘚苔類	a) 1,800	1	－	118	111	22	33	－
藻類	a) 5,500	5	1	89	21	40	37	－
地衣類	a) 1,500	5	－	41	19	39	48	－
菌類	a) 16,500	30	1	39	25	17	54	－
	第４次レッドリスト（平成25年2月）							
動物	－	47	3	660	678	955	347	59
哺乳類	160	7	－	24	10	17	5	22
鳥類	a) 700	14	1	54	43	21	17	2
爬虫類	98	－	－	13	23	17	3	5
両生類	66	－	－	11	11	20	1	－
汽水・淡水魚類	a) 400	3	1	123	44	34	33	15
昆虫類	a) 32,000	4	－	171	187	353	153	2
貝類	a) 3,200	19	－	244	319	451	93	13
その他無脊椎動物（クモ形類，甲殻類等）	a) 5,300	－	1	20	41	42	42	－
植物等	－	66	12	1,351	908	422	194	－
維管束植物	a) 7,000	32	10	1,038	741	297	37	－
蘚苔類	a) 1,800	－	－	138	103	21	21	－
藻類	a) 3,000	4	1	95	21	41	40	－
地衣類	a) 1,600	4	－	41	20	42	46	－
菌類	a) 3,000	26	1	39	23	21	50	－

1)　我が国では既に絶滅したと考えられる種。　2)　飼育・栽培下でのみ存続している種。　3)　絶滅の危機に瀕している種。　4)　絶滅の危険が増大している種。　5)　存続基盤が脆弱な種。　6)　地域的に孤立している個体群で，絶滅のおそれが高いもの。　a)　概数
資料　環境省自然環境局野生生物課「絶滅危惧種情報」

26－13　都道府県別自然災害被害状況

年次 都道府県	り災世帯数	り災者数	人的被害（人）死者	行方不明者	負傷者	建物（住家）被害（棟）全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	その他 流失，埋没，冠水（ha）田	畑	河川（箇所）	崖くずれ（箇所）
平成17年	14,467	30,621	258	2	3,510	1,391	4,286	8,114	22,159	9,853	1,760	9,260	983
22	2,828	6,200	84	5	897	68	592	2,767	12,233	21,285	7,080	5,359	3,142
23	**243,898**	**142,417**	**17,051**	**2,942**	**8,701**	**129,227**	**256,994**	**30,983**	**55,174**	**9,769**	**6,510**	**12,371**	**2,375**
北海道	327	717	27	－	423	－	4	337	621	0	2	136	－
青森	1,227	2,960	9	1	276	307	770	124	103	318	25	148	－
岩手	168	408	4,672	1,237	4	20,192	4,689	1,917	580	－	－	496	－
宮城	164,537	1	10,154	1,616	4,071	84,636	147,370	16,051	15,161	－	－	86	－
秋田	184	515	23	－	280	1	2	181	593	1,006	505	299	76
山形	31	94	19	－	290	－	13	29	212	－	－	157	16
福島	15,163	25,516	1,916	67	199	19,738	62,520	1,352	916	－	－	281	－
茨城	28,954	78,755	25	1	719	2,728	24,396	1,832	879	817	366	244	188
栃木	2,452	－	4	－	137	261	2,099	48	199	377	128	416	318
群馬	7	21	2	－	54	－	8	19	295	194	－	35	92
埼玉	218	575	1	－	147	24	195	199	853	－	－	－	46
千葉	17,002	4,502	20	2	281	798	9,924	164	771	461	96	97	54
東京	755	480	7	－	128	16	203	178	156	－	－	13	45
神奈川	6	－	7	－	294	－	44	20	36	－	－	23	52
新潟	2,258	6,451	25	1	389	83	1,064	1,018	7,660	671	35	1,550	－
富山	15	38	6	－	85	1	5	1	44	10	－	4	－
石川	－	－	4	－	21	1	－	10	96	－	80	111	1
福井	17	37	7	－	55	2	2	17	130	29	－	73	6
山梨	2	6	－	－	7	－	2	40	92	4	4	21	125
長野	236	558	14	－	96	34	193	2	95	56	36	48	－
岐阜	243	615	3	1	38	1	3	231	633	27	5	631	162
静岡	13	36	3	－	245	2	26	37	135	94	390	414	98
愛知	498	1,333	4	－	50	1	－	488	2,057	91	1,539	93	6
三重	1,915	2,151	3	1	22	81	1,077	754	992	2,521	616	682	136
滋賀	－	－	－	－	19	－	－	1	17	－	－	23	1
京都	67	175	－	－	9	－	1	26	151	677	11	259	－
大阪	－	－	－	－	4	－	－	98	1,701	－	－	5	13
兵庫	296	343	3	－	63	5	122	1,213	3,034	421	143	1,061	169
奈良	162	373	15	10	6	48	71	15	46	3	4	137	86
和歌山	4,534	11,389	56	5	14	242	1,754	2,710	3,201	160	15	1,090	87
鳥取	160	386	2	－	8	2	1	18	143	89	－	199	9
島根	6	19	－	－	14	1	1	4	34	－	－	258	1
岡山	1,090	1,152	－	－	15	2	134	954	8,957	387	35	366	99
広島	11	22	1	－	17	－	1	8	181	13	0	108	5
山口	20	43	2	－	3	－	2	18	702	8	0	143	－
徳島	211	478	3	－	5	1	1	205	1,269	－	－	169	30
香川	267	672	3	－	18	4	－	35	663	36	3	265	－
愛媛	94	230	4	－	5	1	－	101	274	14	7	492	2
高知	6	9	1	－	5	－	－	6	85	－	－	402	－
福岡	1	2	－	－	5	－	－	1	2	－	－	120	74
佐賀	－	－	1	－	－	－	－	－	4	13	3	27	－
長崎	8	18	－	－	1	1	1	11	63	296	26	144	207
熊本	23	52	－	－	2	－	－	182	14	257	88	325	1
大分	10	15	－	－	3	－	2	8	81	65	10	93	55
宮崎	15	32	－	－	53	1	1	11	133	532	2,261	160	16
鹿児島	621	1,080	4	－	1	6	274	266	1,040	121	50	463	－
沖縄	68	158	1	－	120	6	19	43	70	－	27	4	99

暴風，竜巻，豪雨，豪雪，洪水，高潮，地震，津波，噴火，その他異常な自然現象により生じた被害。
資料　消防庁「消防白書」

26－14　主な地震災害と風水害等

発生年月日・地震名等・災害種目（被害地域）	規模（マグニチュード）	人的被害（人） 死者	行方不明者	負傷者	住家被害（棟） 全壊	半壊
平成15年7月26日　宮城県北部を震源とする地震	6.4	－	－	677	1,276	3,809
15年9月26日　平成15年十勝沖地震	8.0	－	2	849	116	368
16年6～10月　集中豪雨・台風等（全国）	－	220	16	2,925	b)1,471	16,669
16年10月23日　平成16年新潟県中越地震	6.8	68	－	4,805	3,175	13,810
17年12月～18年3月　雪害（北海道，東北，北陸）	－	152	－	2,145	b)18	28
17年3月20日　福岡県西方沖を震源とする地震	7.0	1	－	1,204	144	353
19年3月25日　平成19年能登半島地震　1)	6.9	1	－	356	686	1,740
19年7月16日　平成19年新潟県中越沖地震	6.8	15	－	2,346	1,331	5,709
20年6月14日　平成20年岩手・宮城内陸地震　2)	7.2	17	6	426	30	146
20年7月24日　岩手県沿岸北部を震源とする地震　1)	6.8	1	－	211	1	－
21年8月11日　駿河湾を震源とする地震　3)	6.5	1	－	319	－	6
22年11月～23年3月　雪害（北海道，秋田県，新潟県，山形県）	－	131	－	1,537	b)9	14
23年3月11日　平成23年東北地方太平洋沖地震　4)	a)9.0	18,703	2,674	6,220	c)126,574	272,302
23年7～10月　集中豪雨・台風第6・9・12・15号(全国)	－	106	20	517	b)485	5,735
23年11月～24年3月　雪害（北海道，東北，北陸）	－	134	－	1,991	b)12	10
24年11月～25年3月　雪害	－	104	－	1,517	5	7

地震については，マグニチュード6.0以上で，死者の生じたもの又は甚大な被害が生じたもの，風水害等については，死者及び行方不明者が100人以上のもの。　1)　平成21年１月13日現在の数値。　2)　平成22年６月18日現在の数値。
3)　平成22年３月12日現在の数値。 4)　平成25月９月９日現在の数値。　a)　モーメントマグニチュード　b)　流失を含む。　c)　焼失，流失を含む。
資料　消防庁「消防白書」「災害情報」

26－15　水稲の被害面積と被害量

年次	計 被害面積（1,000ha）1)	被害量（1,000t）	被害面積率（%）2)	被害率（%）3)	気象被害 計 被害面積（1,000ha）	被害量（1,000t）	#風水害 被害面積（1,000ha）	被害量（1,000t）
平成 12 年	2,455	417	139.3	4.6	1,068	220	440	113
17	3,337	637	196.1	7.1	1,713	371	608	155
21	3,478	808	214.6	9.4	2,014	589	364	84
22	4,913	827	302.3	9.6	3,363	600	445	78
23	3,947	630	250.8	7.6	2,552	426	586	144
24	3,083	526	195.3	6.3	1,729	330	260	57

年次	気象被害 #干冷害 被害面積（1,000ha）	被害量（1,000t）	病害 被害面積（1,000ha）	被害量（1,000t）	虫害 被害面積（1,000ha）	被害量（1,000t）	その他 被害面積（1,000ha）	被害量（1,000t）
平成 12 年	55	13	756	139	534	43	97	14
17	289	56	814	168	664	80	146	18
21	301	158	795	147	547	53	122	19
22	21	6	750	139	673	64	128	24
23	306	26	731	135	539	45	125	24
24	95	21	702	124	532	50	120	23

「作物統計」による。被害とは，ほ場において，栽培開始から収納するまでの間に，気象的，生物的，その他異常な環境などによって農作物に損傷を生じ，基準収量（被害が発生しなかったと仮定した場合にとれ得ると見込まれる収量）より減収した状態をいう。　1)　種類別被害面積を合計した延べ面積。　2)　被害面積率＝（被害面積÷作付面積）×100
3)　被害率＝｛被害量÷平年収量（その作物の作付面積×10a当たり平年収量）｝×100
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「作物統計」

26－16　火　　災

年次	出火件数 総数	出火件数 #建物	出火件数 #林野	出火件数 #車両	焼損棟数	焼損棟数 #全焼	建物焼損床面積 (1,000m²)	林野焼損面積 (1,000m²)	死者数	負傷者数
平成12年	62,454	34,028	2,805	8,303	46,516	10,746	1,594	14,545	2,034	8,281
17	57,460	33,049	2,215	6,630	46,188	10,602	1,503	11,159	2,195	8,850
22	46,620	27,137	1,392	5,042	37,210	7,853	1,187	7,555	1,738	7,305
23	50,006	26,795	2,093	5,129	38,406	9,288	1,395	20,709	1,766	7,286
24	44,189	25,583	1,178	4,549	35,427	...	1,138	3,719	1,721	6,826

年次	り災世帯	り災人員	火災損害額（100万円） 総数	建物	林野	車両	船舶	航空機その他	爆発	出火率 1)
平成12年	30,999	83,209	150,426	139,988	708	4,032	449	2,503	2,745	5.0
17	29,952	76,633	130,099	122,375	868	3,628	364	2,021	842	4.5
22	23,865	57,623	101,762	94,195	71	3,533	198	3,067	698	3.7
23	24,491	57,776	112,835	103,491	1,017	2,562	332	2,587	2,846	3.9
24	22,422	...	89,699	...	...	...	...	...	...	3.5

年次	建物火災の火元建物用途別出火件数 総数	#一般住宅	#併用住宅	#共同住宅	#飲食店	#工場・作業場	#倉庫	#事務所等	#特定複合用途	#非特定複合用途
平成12年	34,028	13,027	1,253	4,874	655	2,316	791	833	2,502	1,266
17	33,049	12,402	1,046	5,303	601	2,184	638	780	2,484	1,107
22	23,137	9,886	715	4,829	568	1,802	554	792	2,234	900
23	26,795	9,722	702	4,549	550	1,761	592	751	2,203	897
24	25,583	9,251	586	4,313	553	1,780	565	823	2,194	974

出火原因	全火災の主要原因別出火件数及び損害状況 平成22年 出火件数	焼損棟数	り災世帯数	損害額(100万円)	23年 出火件数	焼損棟数	り災世帯数	損害額(100万円)	24年 出火件数
総計	**46,620**	**37,210**	**23,865**	**101,762**	**50,006**	**38,406**	**24,491**	**112,835**	**44,189**
#放火	5,612	3,352	1,698	4,032	5,632	3,225	1,571	3,905	5,370
たばこ	4,475	3,529	3,050	6,064	4,752	3,544	3,169	6,923	4,212
こんろ	4,694	5,242	4,503	5,157	4,178	4,754	3,937	5,065	3,959
放火の疑い	3,939	2,213	937	3,780	3,931	2,017	800	3,306	3,220
たき火	2,515	605	128	3,333	3,443	893	200	1,319	2,430
ストーブ	1,469	2,236	1,954	5,162	1,609	2,497	2,111	5,462	1,544
電灯電話等の配線	1,362	1,640	967	5,796	1,446	1,515	918	8,156	1,392
配線器具	1,143	1,296	931	2,112	1,258	1,359	871	2,823	1,297
火あそび	1,678	812	556	1,233	1,736	687	445	872	1,206
火入れ	1,033	136	30	138	1,622	192	42	248	1,104
電気機器	936	819	436	1,243	985	859	476	2,063	922
マッチ・ライター	822	497	386	774	924	542	439	712	749
排気管	700	65	18	1,134	717	37	6	601	691
灯火	535	747	727	1,988	597	832	820	1,933	506
溶接機・切断機	393	325	29	1,256	443	319	81	2,358	454
交通機関内配線	508	44	9	178	564	53	11	292	...

1)　人口（住民基本台帳による各年３月31日現在）１万人当たりの出火件数。
資料　消防庁「消防白書」　防災情報室「火災年報」「火災の状況」

26－17　都道府県別火災（平成24年）

都道府県	出火件数 総数	出火件数 建物	出火件数 林野	出火件数 車両	出火件数 その他	建物焼損床面積（1,000m²）	林野焼損面積（1,000m²）	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額（100万円）
全国	**44,189**	**25,583**	**1,178**	**4,549**	**12,879**	**1,138**	**37,187**	**1,721**	**6,826**	**22,422**	**89,699**
北海道	1,916	1,247	16	327	326	71	883	61	292	941	7,508
青森	525	338	22	60	105	37	683	36	101	290	1,921
岩手	500	282	48	70	100	26	775	34	78	232	1,068
宮城	845	501	18	80	246	25	206	48	136	441	1,351
秋田	386	237	30	38	81	23	419	20	77	216	1,145
山形	415	253	22	35	105	19	254	21	62	208	1,054
福島	671	395	32	67	177	37	1,007	45	124	356	1,825
茨城	1,398	710	56	190	442	50	1,456	55	198	600	4,634
栃木	834	445	37	85	267	28	493	40	97	356	1,770
群馬	864	438	16	108	302	25	216	38	121	362	1,484
埼玉	2,501	1,317	13	235	936	49	320	81	312	1,214	4,325
千葉	2,098	1,080	86	203	729	51	892	91	296	1,018	5,115
東京	5,131	3,370	8	305	1,448	26	15,907	116	838	2,605	4,917
神奈川	2,296	1,336	6	218	736	25	56	70	404	1,277	3,137
新潟	697	478	19	87	113	32	136	51	138	431	1,883
富山	218	156	2	35	25	9	81	19	33	115	433
石川	333	182	13	42	96	10	164	17	47	184	544
福井	203	133	8	30	32	12	29	10	39	98	948
山梨	424	205	21	44	154	12	218	31	50	178	930
長野	821	443	22	82	274	29	341	40	131	303	1,533
岐阜	757	398	21	81	257	28	106	36	100	323	1,837
静岡	1,217	642	43	142	390	22	244	35	157	553	1,847
愛知	2,624	1,314	46	299	965	38	235	72	343	990	4,367
三重	714	351	26	102	235	16	109	18	109	265	1,850
滋賀	407	213	9	54	131	9	30	16	63	137	1,135
京都	645	427	11	68	139	14	151	37	143	345	1,124
大阪	2,811	1,842	17	243	709	38	104	106	558	2,167	4,271
兵庫	2,063	1,145	61	206	651	41	209	70	321	1,067	3,418
奈良	396	241	11	54	90	11	266	9	91	217	1,165
和歌山	365	218	9	40	98	10	386	16	61	180	763
鳥取	238	136	7	18	77	9	26	11	42	113	253
島根	310	128	33	16	133	8	156	11	37	98	330
岡山	680	402	43	82	153	30	1,854	27	100	343	2,006
広島	1,027	542	79	106	300	27	5,845	41	150	552	1,850
山口	566	296	21	52	197	21	55	34	101	318	2,237
徳島	200	127	9	26	38	8	542	5	40	104	410
香川	330	187	13	37	93	15	108	15	54	174	996
愛媛	523	340	7	48	128	19	237	32	74	273	965
高知	303	178	12	31	82	10	124	15	38	175	428
福岡	1,678	1,017	34	188	439	58	109	61	256	953	3,692
佐賀	279	161	14	21	83	14	52	7	40	119	805
長崎	498	267	23	42	166	13	105	22	62	254	740
熊本	499	322	18	57	102	19	434	29	68	281	1,305
大分	420	249	40	38	93	18	248	16	55	201	1,175
宮崎	448	249	31	41	127	15	507	14	65	223	870
鹿児島	702	434	23	59	186	29	275	36	92	406	1,852
沖縄	413	211	22	57	123	5	134	6	32	166	488

資料　消防庁防災情報室「火災の状況」

26－18　都道府県別消防力，消防機関出動回数（平成22，23年）

都道府県	消防力				消防機関出動回数 3)				
	消防本部消防署・出張所	消防職員数	消防団数 1)	消防ポンプ自動車等現有数 2)	計	# 火災	# 風水害等の災害	# 救急	# 特別警戒
全国	**5,695**	**159,354**	**25,102**	**94,402**	**9,060,653**	**92,596**	**15,283**	**5,464,550**	**185,722**
北海道	476	9,036	1,270	3,259	461,231	3,553	1,273	219,421	11,860
青森	104	2,584	824	1,761	101,244	1,156	619	44,312	3,992
岩手	90	1,944	495	2,016	100,031	1,239	360	45,312	4,939
宮城	114	3,014	533	2,496	157,224	1,805	328	91,457	10,203
秋田	91	2,002	497	2,287	73,798	683	617	38,063	2,188
山形	72	1,488	367	2,688	81,924	653	233	40,647	1,125
福島	112	2,431	647	3,654	138,884	1,822	185	75,296	12,824
茨城	155	4,345	1,099	2,154	179,466	2,665	263	109,295	8,535
栃木	88	2,392	325	1,396	115,577	1,564	95	71,456	2,351
群馬	93	2,494	460	1,340	136,387	1,869	246	77,780	4,054
埼玉	233	8,164	676	1,974	426,050	5,477	299	288,691	8,811
千葉	237	7,799	894	2,937	413,418	4,122	772	268,683	16,485
東京	304	19,057	815	4,594	1,179,273	8,613	337	706,425	10,726
神奈川	290	9,544	591	2,730	566,306	4,094	687	393,834	9,924
新潟	141	3,245	615	3,803	170,083	1,153	414	90,118	2,845
富山	58	1,303	331	1,005	73,119	396	311	35,899	3,929
石川	68	1,458	277	715	78,207	640	121	37,452	1,186
福井	60	1,224	253	734	51,212	380	52	25,092	1,317
山梨	60	1,132	246	1,391	56,991	887	25	35,270	3,224
長野	107	2,461	707	3,375	147,220	1,924	565	82,341	3,247
岐阜	130	2,697	497	2,239	127,092	1,665	157	76,795	1,547
静岡	163	4,464	631	2,400	248,854	2,823	265	144,693	5,362
愛知	258	7,962	924	3,247	483,975	4,635	340	288,472	5,027
三重	100	2,435	480	1,734	113,539	1,431	321	78,971	1,031
滋賀	60	1,543	239	1,182	84,147	983	64	53,432	600
京都	110	3,409	476	1,831	219,551	1,293	486	121,211	3,724
大阪	285	9,710	440	2,781	804,808	5,206	124	500,219	4,355
兵庫	198	5,718	1,318	3,213	365,689	6,379	411	237,493	12,468
奈良	64	1,817	348	1,107	88,134	1,016	52	58,857	851
和歌山	65	1,464	343	1,605	68,315	853	167	46,831	721
鳥取	29	764	251	596	34,883	499	25	21,959	525
島根	62	1,150	351	1,362	49,422	655	71	26,331	1,329
岡山	98	2,352	493	2,169	125,461	3,096	182	77,814	1,334
広島	128	3,618	590	2,773	244,302	2,593	1,812	117,662	2,632
山口	77	1,928	395	1,573	109,541	1,069	464	63,453	7,382
徳島	44	1,031	458	939	43,268	664	115	29,132	472
香川	46	1,167	255	862	60,599	819	60	43,899	511
愛媛	74	1,805	392	1,810	98,636	980	93	60,650	1,316
高知	56	1,150	321	979	51,884	546	60	36,939	480
福岡	169	4,706	812	2,454	335,952	3,389	585	220,334	3,397
佐賀	41	1,068	233	1,143	43,829	598	181	31,874	389
長崎	96	1,689	776	1,688	110,829	974	148	56,824	2,907
熊本	94	2,174	690	2,989	109,947	1,588	97	75,772	1,089
大分	69	1,571	456	1,484	77,730	839	40	46,898	309
宮崎	43	1,140	178	1,476	58,012	971	67	38,852	340
鹿児島	114	2,202	685	2,007	120,231	1,480	688	69,563	1,556
沖縄	69	1,503	148	450	74,378	857	406	62,776	303

消防力は平成23年４月１日現在，消防機関出動回数は22年中。　1)　消防団，分団の計。　2)　消防本部・署所，消防団現有のもので，普通消防ポンプ自動車，水槽付消防ポンプ自動車，はしご付消防ポンプ自動車，屈折はしご付消防自動車，大型高所放水車，泡原液搬送車，化学消防車，指揮車，消防艇，林野火災工作車，電源・照明車，小型動力ポンプ，ヘリコプター，その他の消防自動車（排煙車，広報車など）の計。　3)　消防吏員，団員が出動した全ての出動で，１指令１回を原則とし，１指令で複数の任務を行った場合は，主たる任務により種別した。計には救助活動，演習・訓練等，広報・指導，警防・火災調査，捜索，予防査察などを含む。

資料　消防庁「消防年報」

26－19　業種別労働災害死亡者数

業種	平成7年	12年	17年	21年	22年	23年 1)	24年
総数	**2,414**	**1,889**	**1,514**	**1,075**	**1,195**	**2,338**	**1,093**
製造業	417	323	256	186	211	522	199
鉱業	45	26	16	9	5	13	6
建設業	1,021	731	497	371	365	510	367
運輸交通業	341	291	269	128	167	319	143
貨物取扱	38	20	18	16	14	29	9
農林業	87	73	60	56	85	61	53
畜産水産業	24	16	18	19	28	32	19
商業	188	195	172	115	118	294	117
金融広告業	23	10	10	5	8	41	10
映画演劇業	－	－	－	－	1	2	1
通信業	8	2	7	6	6	36	9
教育研究	5	5	10	5	6	22	9
保健衛生業	9	5	9	13	8	188	11
接客娯楽	38	27	17	30	30	52	23
清掃・と蓄	55	70	59	45	62	67	47
官公署	－	－	－	－	1	2	－
その他の事業	115	95	96	71	80	148	70

1)　東日本大震災を直接の原因とする災害を含む。
資料　厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課「労働災害発生状況」

26－20　業種，事故の型別労働災害死傷者数（休業４日以上）（平成24年）

業種	総数	#墜落，転落	#転倒	#飛来，落下	#はさまれ，巻き込まれ	#切れ，こすれ	#交通事故（道路）
総数	**119,576**	**20,275**	**25,974**	**7,192**	**15,802**	**9,258**	**8,352**
製造業	28,291	2,926	4,869	2,378	8,077	3,098	352
#食料品	8,170	625	2,264	354	1,828	1,250	79
木材・木製品	1,438	128	130	140	447	353	8
化学工業	2,001	236	306	103	649	168	21
窯業土石	1,347	237	159	116	407	55	23
金属製品	4,523	437	434	667	1,636	322	39
一般機械器具	1,898	216	228	278	531	166	25
輸送機械	1,878	236	243	187	547	122	18
鉱業	197	52	31	17	55	5	2
#石炭鉱業	3	1	1	－	1	－	－
土石採取業	183	49	29	16	52	4	2
建設業	17,073	5,892	1,658	1,801	1,873	1,646	631
#土木工事	4,392	971	459	568	727	308	224
建築工事	10,021	4,052	915	975	806	1,156	263
運輸交通業	15,908	3,885	2,522	766	1,631	167	2,020
#道路旅客	2,481	148	601	20	80	15	999
道路貨物運送	12,771	3,645	1,773	722	1,494	145	997
貨物取扱	1,407	265	231	102	229	49	36
農林業	3,142	606	415	368	211	643	57
畜産水産業	1,708	330	280	66	350	66	13
商業	17,218	2,172	5,405	747	1,357	1,277	1,886
金融広告業	1,454	196	479	11	14	15	538
映画演劇業	90	19	19	7	6	4	2
通信業	2,860	187	756	43	123	10	1,203
教育研究	914	149	309	33	35	49	39
保健衛生業	9,635	674	3,082	112	289	359	522
接客娯楽	8,268	836	2,458	314	461	1,406	197
清掃・と蓄	5,772	1,138	1,738	227	668	265	214
官公署	108	17	39	1	4	11	7
その他の事業	5,531	931	1,683	199	419	188	633

資料　厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課「労働者死傷病報告による死傷災害発生状況」

26－21　産業別労働災害率（事業所規模100人以上）

産業	度数率 1) 平成22年	23年	24年	死亡	永久全労働不能	永久一部労働不能	一時労働不能	#休業8日以上	強度率 2) 平成24年
総数（総合工事業を除く）	**1.61**	**1.62**	**1.59**	**0.00**	**0.00**	**0.02**	**1.56**	**0.94**	**0.10**
農業，林業 3)	x	5.18	4.83	0.06	－	0.06	4.71	2.91	0.66
鉱業，採石業，砂利採取業	0.74	－	0.43	－	－	－	0.43	0.43	0.00
建設業（職別・設備工事業に限る）	0.69	0.56	0.62	0.03	－	0.01	0.58	0.35	0.30
製造業	0.98	1.05	1.00	0.01	0.00	0.03	0.95	0.52	0.10
#食料品，飲料・たばこ・飼料	2.94	3.32	3.01	0.01	0.00	0.04	2.95	1.60	0.16
繊維工業	0.89	1.09	1.15	－	－	0.03	1.12	0.59	0.03
木材・木製品（家具を除く）	2.41	4.00	3.59	－	－	0.17	3.42	2.18	0.17
家具・装備品	1.10	1.07	1.28	－	－	0.09	1.19	0.80	0.09
パルプ・紙・紙加工品	1.55	1.49	1.46	0.01	－	0.10	1.35	0.59	0.17
印刷・同関連業	1.19	1.03	1.61	－	－	0.01	1.59	0.77	0.02
化学工業	0.72	0.88	0.85	0.00	－	0.04	0.81	0.42	0.12
石油製品・石炭製品	0.68	0.42	0.81	－	－	－	0.81	0.55	0.03
プラスチック製品	1.10	0.97	1.02	－	－	0.06	0.97	0.50	0.03
ゴム製品	0.93	0.92	0.81	0.01	0.01	0.06	0.74	0.47	0.15
なめし革・同製品・毛皮	0.90	1.23	0.45	－	－	－	0.45	0.27	0.01
窯業・土石製品	0.97	0.83	0.88	0.02	－	0.03	0.84	0.56	0.16
鉄鋼業	0.91	0.88	0.98	0.05	－	0.13	0.80	0.54	0.52
非鉄金属	0.75	0.66	0.56	0.01	－	0.01	0.54	0.34	0.13
金属製品	1.04	1.15	1.05	0.02	－	0.05	0.98	0.60	0.20
はん用機械器具	0.76	0.78	0.72	0.00	－	0.03	0.68	0.38	0.05
生産用機械器具	0.87	0.89	0.73	0.00	－	0.03	0.69	0.34	0.06
業務用機械器具	0.42	0.44	0.47	0.01	－	0.03	0.44	0.20	0.17
電子部品・デバイス・電子回路	0.41	0.35	0.34	－	－	0.01	0.34	0.17	0.01
電気機械器具	0.49	0.44	0.39	－	－	0.02	0.37	0.18	0.01
情報通信機械器具	0.27	0.34	0.34	－	－	0.01	0.34	0.12	0.01
輸送用機械器具	0.48	0.48	0.42	0.01	0.00	0.02	0.39	0.25	0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	0.55	0.52	0.60	－	－	0.02	0.58	0.38	0.02
情報通信業（通信業，新聞業及び出版業に限る）	0.57	0.42	0.33	－	－	－	0.33	0.13	0.00
運輸業，郵便業	3.07	2.77	2.77	0.00	0.00	0.03	2.73	2.03	0.17
卸売業，小売業	2.14	1.98	2.09	0.00	－	0.01	2.08	1.09	0.09
宿泊業，飲食サービス業（旅館，ホテルに限る）	2.84	2.89	3.27	－	－	0.02	3.25	1.68	0.06
生活関連サービス業，娯楽業（洗濯業，旅行業及びゴルフ場に限る）	4.77	4.49	4.90	－	－	0.04	4.85	3.33	0.17
医療，福祉（一部の業種に限る） 4)	1.34	1.59	1.45	－	－	－	1.45	0.86	0.03
サービス業（他に分類されないもの）（一部の業種に限る） 5)	3.06	3.49	3.35	0.00	0.02	0.00	3.32	2.21	0.27
総合工事業	1.56	0.85	0.83	0.00	－	0.01	0.82	0.43	0.05

「労働災害動向調査事業所調査」「労働災害動向調査総合工事業調査」による。調査対象：事業所調査は，30人以上の常用労働者を雇用する民営及び公営事業所（農業，林業は民営事業所のみ）及び製造業のうち特定の産業に属し，10～29人の常用労働者を雇用する民営事業所。総合工事業調査は，労働者災害補償保険の概算保険料が160万円以上又は請負金額が１億9000万円以上の工事現場。平成23年は東日本大震災の被災地域を除く。労働災害とは，労働者が業務遂行中，業務に起因して受けた業務上の負傷，業務上の疾病（業務上の疾病であっても遅発性のもの，食中毒及び伝染病は除く）及び死亡をいう。通勤災害による負傷，疾病及び死亡は除く。　1)（労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数）×100万　2)（延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数）×1,000　3) 平成22年は林業のみ。　4) 病院，一般診療所，保健所，健康相談施設，児童福祉事業，老人福祉・介護事業及び障害者福祉事業。平成22年はその他の社会保険・社会福祉・介護事業を含む。　5) 一般廃棄物処理業，産業廃棄物処理業，自動車整備業，機械修理業(電気機械器具を除く)，電気機械器具修理業及び建物サービス業。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「労働災害動向調査報告」

26－22　鉱　山　災　害

年　次	稼行鉱山数(年末)	鉱山労働者数(年平均) 1)	稼動延時間(100万時間)	災害回数	り災者数 2) 死亡	重傷 3)	軽傷 4)	損失日数(1,000日) 5)	強度率 6)
			全		鉱		山		
平成 7 年	759	22,647	46	94	8	53	18	62	1.35
12	685	18,305	36	76	5	57	8	62	1.75
17	611	13,658	26	41	2	26	6	17	0.63
22	544	12,009	23	41	－	22	9	7	0.30
23	532	11,867	22	40	1	20	7	9	0.39
24	524	11,859	22	30	1	17	3	9	0.41
			# 石		炭	鉱	山		
平成 7 年	20	5,172	12	31	2	22	4	16	1.30
12	14	2,966	7	34	2	27	2	16	2.46
17	12	843	2	2	－	2	－	0	0.11
22	10	643	1	2	－	1	－	0	0.06
23	8	644	1	1	－	－	1	0	0.00
24	8	640	1	－	－	－	－	－	－
			# 金 属 ・ 非		金	属	鉱 山		
平成 7 年	323	6,087	12	26	1	16	5	8	0.70
12	296	5,007	9	18	3	12	2	29	3.09
17	249	4,176	8	18	1	11	3	8	1.03
22	211	3,272	6	12	－	7	3	1	0.09
23	205	3,323	6	12	－	6	2	0	0.07
24	207	3,345	6	11	－	8	1	1	0.18
			# 石	灰	石	鉱	山		
平成 7 年	325	9,496	19	33	5	14	8	38	2.00
12	300	8,574	17	23	－	17	4	17	1.03
17	275	7,147	14	19	1	13	3	8	0.59
22	258	6,494	12	26	－	14	5	6	0.50
23	256	6,351	12	20	1	14	1	8	0.68
24	247	6,300	12	18	1	9	2	8	0.68

1)　長期欠勤者を含む。　2)　鉱山災害のため業務上死傷した者。　3)　２週間以上休業者。　4)　３日以上２週間未満の休業者。　5)　実際に休業した日数。死亡は7,500日とし，永久完全労働不能者又は永久一部労働不能者に対しては身体障害等級に該当する損失日数。　6)　（損失日数÷稼働延時間）×1,000時間
資料　経済産業省商務流通保安グループ鉱山・火薬類監理官付　「鉱山保安統計年報」

26－23　道路交通事故

年　次	事故件数	死亡事故	負傷事故	死者数 1)	負傷者数	自動車台数(年末)(1,000台)	自動車1万台当たり死者数	人口10万人当たり死者数 2)
昭和 60 年	552,788	8,826	543,962	9,261	681,346	48,268	1.9	7.7
平成 2 年	643,097	10,651	632,446	11,227	790,295	60,651	1.9	9.1
7	761,794	10,232	751,562	10,684	922,677	70,074	1.5	8.5
12	931,950	8,713	923,237	9,073	1,155,707	75,865	1.2	7.1
17	934,339	6,681	927,658	6,927	1,157,115	79,207	0.9	5.4
19	832,691	5,625	827,066	5,782	1,034,653	79,371	0.7	4.5
20	766,382	5,067	761,315	5,197	945,703	79,237	0.7	4.1
21	737,628	4,826	732,802	4,968	911,215	79,042	0.6	3.9
22	725,903	4,783	721,120	4,922	896,294	79,092	0.6	3.8
23	692,056	4,532	687,524	4,663	854,610	79,242	0.6	3.6
24	665,138	4,280	660,858	4,411	825,396	79,882	0.6	3.5

交通事故とは，道路交通法に規定する道路において，車両等及び列車の交通によって起こされた事故で，人の死亡又は負傷を伴うもの及び物損事故をいう。ただし，事故件数は物損事故を除く。　1)　交通事故の発生から24時間以内に死亡した者。　2)　人口は国勢調査又は人口推計（10月１日現在）による。
資料　警察庁交通局「交通事故統計年報」

26－24　事故類型別交通事故件数

類型	平成23年 件数	平成23年 構成比(%)	24年 件数	24年 昼	24年 夜	24年 構成比(%)	24年 昼	24年 夜
総数	**692,056**	**100.0**	**665,138**	**483,753**	**181,385**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
人対車両	65,173	9.4	63,554	38,342	25,212	9.6	7.9	13.9
#対面通行中	4,117	0.6	4,045	2,289	1,756	0.6	0.5	1.0
背面通行中	6,497	0.9	6,134	3,675	2,459	0.9	0.8	1.4
横断歩道(付近)横断中	21,345	3.1	20,846	11,215	9,631	3.1	2.3	5.3
横断歩道橋付近横断中	...	...	175	93	82	0.0	0.0	0.0
その他横断中	16,771	2.4	15,699	9,466	6,233	2.4	2.0	3.4
路上遊戯中	638	0.1	554	507	47	0.1	0.1	0.0
車両相互	597,782	86.4	575,628	428,229	147,399	86.5	88.5	81.3
#追越・追抜時正面衝突	235	0.0	209	143	66	0.0	0.0	0.0
その他正面衝突	16,336	2.4	15,281	11,465	3,816	2.3	2.4	2.1
追突	230,354	33.3	231,677	166,894	64,783	34.8	34.5	35.7
出会い頭衝突	180,828	26.1	168,139	134,212	33,927	25.3	27.7	18.7
追越・追抜時衝突	10,182	1.5	9,705	7,453	2,252	1.5	1.5	1.2
進路変更時衝突	...	...	9,651	6,889	2,762	1.5	1.4	1.5
すれ違い時衝突	6,920	1.0	6,585	4,995	1,590	1.0	1.0	0.9
左折時衝突	33,719	4.9	31,247	24,191	7,056	4.7	5.0	3.9
右折時衝突	58,143	8.4	54,925	35,783	19,142	8.3	7.4	10.6
後退時衝突	...	...	19,095	15,116	3,979	2.9	3.1	2.2
車両単独	29,029	4.2	25,884	17,137	8,747	3.9	3.5	4.8
#電柱衝突	...	...	2,101	1,294	807	0.3	0.3	0.4
分離帯等衝突	982	0.1	848	413	435	0.1	0.1	0.2
防護柵等衝突	3,933	0.6	3,497	2,172	1,325	0.5	0.4	0.7
その他工作物衝突 1)	...	...	5,455	3,526	1,929	0.8	0.7	1.1
駐車車両衝突	1,344	0.2	1,284	764	520	0.2	0.2	0.3
路外逸脱	2,245	0.3	1,985	1,346	639	0.3	0.3	0.4
転倒	8,145	1.2	7,081	5,217	1,864	1.1	1.1	1.0
列車 2)	72	0.0	72	45	27	0.0	0.0	0.0

26-23表脚注参照。　1)　標識，家屋・塀，橋梁・橋脚等。　2)　列車が当事者となった踏切上の事故。
資料　警察庁交通局「交通統計」

26－25　昼夜，道路状況別死亡事故件数（平成24年）

区分	昼	構成比	夜	構成比	区分	昼	構成比	夜	構成比
総数	**2,069**	**100.0**	**2,211**	**100.0**					
		道路種類					道路幅員		
					単路 3)	1,174	56.7	1,473	66.6
一般国道 1)	633	30.6	756	34.2	3.5m 未満	58	2.8	43	1.9
主要地方道 1)	324	15.7	428	19.4	3.5 ～ 5.5	135	6.5	107	4.8
一般都道府県道 1)	243	11.7	289	13.1	5.5 ～ 9.0	672	32.5	802	36.3
市町村道 1)	714	34.5	586	26.5	9.0 ～13.0	162	7.8	238	10.8
高速自動車国道	63	3.0	93	4.2	13.0 ～19.5	117	5.7	224	10.1
自動車専用道路	21	1.0	29	1.3	19.5m 以上	30	1.4	59	2.7
農道	16	0.8	4	0.2	交差点	860	41.6	727	32.9
林道	2	0.1	1	0.0	5.5m 未満	266	12.9	82	3.7
港湾道	7	0.3	14	0.6	5.5 ～13.0	460	22.2	423	19.1
私道	3	0.1	1	0.0	13.0m 以上	134	6.5	222	10.0
その他 2)	43	2.1	10	0.5	その他の道路 4)	35	1.7	11	0.5

交通事故の発生から24時間以内に死亡した者。　1)　自動車専用道路の部分を除く。　2)　道路運送法上の道路を含む。
3)　交差点付近・踏切を含む。　4)　高速道路等に設けられたサービスエリア等を含む。
資料　警察庁交通局「交通統計」

26－26　都道府県別道路交通事故

都道府県	平成23年			24年				
	事故件数	死者数 1)	負傷者数	事故件数	死者数 1)	負傷者数	人口10万人当たり 2)	
							死者数	負傷者数
全　国	**692,056**	**4,663**	**854,610**	**665,138**	**4,411**	**825,396**	**3.5**	**647.3**
北海道	16,395	190	19,705	14,973	200	18,048	3.7	330.5
青　森	5,467	54	6,790	5,221	59	6,460	4.4	478.5
岩　手	3,746	66	4,616	3,408	83	4,269	6.4	327.6
宮　城	9,899	67	12,696	10,409	64	13,322	2.8	573.0
秋　田	2,996	57	3,665	2,830	42	3,533	4.0	332.4
山　形	7,308	50	9,108	7,084	37	8,753	3.2	759.8
福　島	9,618	94	11,855	9,789	89	12,188	4.5	621.2
茨　城	15,010	169	19,547	14,732	142	19,448	4.8	660.8
栃　木	8,413	111	10,721	8,054	94	10,265	4.7	515.3
群　馬	18,667	97	23,569	18,430	106	23,306	5.3	1,170.0
埼　玉	37,410	207	45,567	35,600	200	43,519	2.8	603.4
千　葉	23,378	175	28,885	22,931	175	28,558	2.8	461.0
東　京	51,477	215	58,140	47,429	183	54,837	1.4	414.5
神奈川	38,800	180	46,226	37,049	179	44,135	2.0	486.8
新　潟	8,983	133	10,971	8,383	107	10,207	4.6	434.9
富　山	5,164	50	5,861	4,973	47	5,667	4.3	523.8
石　川	5,544	44	6,677	5,156	44	6,142	3.8	528.1
福　井	3,401	61	4,133	3,148	37	3,756	4.6	470.1
山　梨	5,950	39	7,872	6,015	40	8,016	4.7	940.8
長　野	10,569	115	13,256	10,403	97	13,295	4.5	623.6
岐　阜	10,700	102	14,220	10,352	121	13,687	5.9	664.1
静　岡	37,238	164	48,055	36,946	155	48,178	4.1	1,289.9
愛　知	50,117	276	61,651	49,651	235	61,576	3.2	829.1
三　重	10,420	95	13,813	10,155	95	13,287	5.2	722.1
滋　賀	8,383	85	10,709	8,071	79	10,419	5.6	736.3
京　都	14,087	103	17,065	12,371	106	15,088	4.0	574.8
大　阪	49,644	197	59,489	48,212	182	57,804	2.1	652.7
兵　庫	36,195	198	44,100	34,056	179	42,073	3.2	755.2
奈　良	6,167	47	7,920	5,499	49	7,093	3.5	510.3
和歌山	5,942	54	7,377	5,410	50	6,796	5.1	687.9
鳥　取	1,668	26	2,076	1,389	30	1,658	5.2	284.9
島　根	1,863	31	2,138	1,725	45	2,020	6.4	285.7
岡　山	16,197	106	20,324	15,021	112	18,699	5.8	965.9
広　島	15,697	113	19,623	14,849	125	18,486	4.4	649.1
山　口	7,476	74	9,231	7,176	56	8,933	3.9	624.2
徳　島	5,178	49	6,419	5,012	32	6,213	4.1	800.6
香　川	11,213	76	13,905	10,637	81	13,143	8.2	1,328.9
愛　媛	7,903	91	9,461	7,108	56	8,385	4.0	592.6
高　知	3,408	46	3,882	3,276	53	3,657	7.0	486.3
福　岡	43,326	157	56,720	43,178	161	56,670	3.2	1,114.5
佐　賀	9,291	49	12,328	9,090	46	11,997	5.5	1,423.1
長　崎	7,253	47	9,322	7,032	39	9,138	2.8	649.0
熊　本	10,475	86	13,438	9,817	82	12,473	4.5	690.3
大　分	6,203	45	8,073	6,059	40	7,851	3.4	662.5
宮　崎	10,967	49	13,097	10,779	50	12,837	4.4	1,140.1
鹿児島	10,062	78	12,269	9,553	87	11,508	5.1	680.9
沖　縄	6,788	45	8,045	6,697	40	8,003	2.8	568.0

交通事故とは，道路交通法に規定する道路において，車両等及び列車の交通によって起こされた事故で，人の死亡又は負傷を伴うもの及び物損事故をいう。ただし，事故件数は物損事故を除く。　1)　交通事故の発生から24時間以内に死亡した者。　2)　人口は人口推計（平成24年10月１日現在）による。

資料　警察庁交通局「交通統計」

26－27　鉄道運転事故

年　度	J　R							
	運　転　事　故　件　数					死　傷　者　数		
	計	列車事故	踏切障害	人身障害	物　損	計	死　者	負傷者
平成 7 年	587	18	303	265	1	510	229	281
12	489	19	267	199	4	373	196	177
17	455	9	229	213	4	1,074	313	761
20	393	4	189	200	－	385	180	205
21	387	7	126	251	3	339	190	149
22	370	7	138	223	2	403	162	241

年　度	民営鉄道（ＪＲ以外）							
	運　転　事　故　件　数							
	計	鉄　道	軌　道	列車事故	踏切障害	道路障害	人身障害	物　損
平成 7 年	459	351	108	21	246	90	98	4
12	442	312	130	16	195	96	133	2
17	402	343	59	19	185	41	155	2
20	458	349	109	6	164	91	196	1
21	485	374	111	7	176	91	211	－
22	496	395	101	6	191	89	209	1

年　度	民営鉄道（ＪＲ以外）								
	死　傷　者　数								
	計			鉄　道			軌　道		
		死　者	負傷者		死　者	負傷者		死　者	負傷者
平成 7 年	322	114	208	281	108	173	41	6	35
12	311	116	195	261	108	153	50	8	42
17	323	131	192	266	129	137	57	2	55
20	350	137	213	298	136	162	52	1	51
21	371	163	208	317	161	156	54	2	52
22	376	152	224	325	152	173	51	－	51

資料　国土交通省鉄道局「鉄道統計年報」

26－28　海　　難

年　次	海　難　隻　数								死　傷　者　数			
	計	衝突	乗揚	沈没，転覆1)	遭難	火災	機関損傷	その他	計	死亡	行方不明	負傷
平成 17 年	5,631	1,670	1,155	108	1,651	67	448	532	551	135	49	367
20　2)	2,915	1,036	600	73	617	41	260	288	382	93	35	254
21	1,936	990	315	60	83	46	221	221	288	35	24	229
22	1,866	974	332	51	86	36	198	189	297	29	13	255
23	1,523	845	222	51	68	29	136	172	313	52	13	248

海難とは，海難審判法第２条の海難として認知されたものをいい，我が国の河川や湖沼及び世界のあらゆる水域で発生した日本船舶の海難を対象としている。平成20年10月１日に海難審判庁から海難審判所へ組織改編された。　1)　平成17年は船体行方不明を含む。　2)　平成20年９月以前は，浮流物接触（流木との接触など），船底擦過，岸壁擦過など損傷が軽微な事件，懲戒の対象者の存在しない事件（船長等が死亡した事件，外国船のみの事故で水先人の乗船していない事件など）を含む。

資料　海難審判所「海難審判」

府省等別資料一覧

府省等の名称は，平成 25 年 11 月 30 日現在によるものです。
資料名の後ろの※印は，刊行物ではなくインターネットによって提供される資料を示します。

		(掲載統計表番号)
(代表番号)		
衆議院　(03-3581-5111)		
衆議院事務局	「会派名及び会派別所属議員数」※	24-5
参議院　(03-3581-3111)		
参議院事務局	「会派別所属議員数」※	24-5
国立国会図書館　(03-3581-2331)		
総務部総務課	「国立国会図書館年報」	23-2
人事院　(03-3581-5311)		
職員福祉局		
補償課	「国家公務員災害補償統計」	20-23
人材局	「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」	24-1
給与局		
給与第一課	「国家公務員給与等実態調査報告書」	16-29
	「民間給与の実態」	16-28
内閣府　(03-5253-2111)		
経済社会総合研究所		
景気統計部	「機械受注統計調査報告」※	8-12
	「消費動向調査」※	19-13
	「法人企業景気予測調査報告」※	6-14
国民経済計算部		
企画調査課	「国民経済計算確報」※	3-1～9
	「国民経済計算年報」	3-10～13
国民資産課	「民間企業資本ストック」※	3-14
地域・特定勘定課	「県民経済計算年報」	3-15
警察庁　(03-3581-0141)		
刑事局		
刑事企画課	「犯罪統計書」	25-1～4・6
交通局	「交通事故統計年報」	25-5, 26-23
	「交通統計」	26-24～26
総務省　(03-5253-5111)		
	「情報通信統計データベース」※	11-4
	「情報通信に関する現状報告」	23-8
自治行政局		
住民制度課	「住民基本台帳人口要覧」	2-3
市町村体制整備課	「全国市町村要覧」	1-6
地域振興室	「行政投資実績（都道府県別行政投資実績報告書）」	5-22
公務員部		
給与能率推進室	「地方公務員給与の実態」	16-30, 24-2・3
福利課	「地方公務員共済組合等事業年報」	20-17
選挙部		
管理課	「参議院議員通常選挙結果調」※	24-7
	「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」※	24-7
	「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」※	24-6

（掲載統計表番号）

自治財政局
財政課　「地方財政計画」…… 5-21
公営企業課　「地方公営企業決算の概況」※…… 5-19
財務調査課　「地方財政統計年報」※…… 5-15～20
「地方財政の状況」…… 5-19

自治税務局
固定資産税課
資産評価室　「固定資産の価格等の概要調査（土地）（都道府県別表）」…… 1-7

情報通信国際戦略局
情報通信政策課
情報通信経済室　「通信利用動向調査報告書」…… 11-2・6

情報流通行政局
衛星・地域放送課　「ケーブルテレビの現状」※…… 11-5

統計局　(03-5273-2020)
統計調査部
国勢統計課　「国勢調査報告」…… 2-1・2・5・7～11・14・15，16-5・8
「住宅・土地統計調査報告」…… 18-1～10・13～16
「平成 20 年住宅・土地統計調査」※…… 18-12
「住民基本台帳人口移動報告年報」…… 2-16
「人口推計年報」…… 2-1・2・4～6
「日本の住宅・土地」…… 18-11
「我が国の推計人口」…… 2-1
労働力人口統計室　「社会生活基本調査報告」…… 23-12～14
「就業構造基本調査報告」…… 16-13
「労働力調査年報」…… 16-1～4・6・7・9
経済統計課　「科学技術研究調査報告」…… 11-13・14
「平成 24 年経済センサス-活動調査（速報）」※…… 6-1～6
「平成 24 年経済センサス-活動調査」※ …… 8-4・8・9，10-14・15，13-1～5・7
「サービス産業動向調査年報」…… 13-9・10
経済基本構造統計課　「平成 21 年経済センサス-基礎調査」※…… 6-7・8
「経済センサス-基礎調査報告」…… 6-1～3, 9-1, 11-7, 14-23
「個人企業経済調査報告（動向編）」…… 6-12
「事業所・企業統計調査報告」…… 11-11
消費統計課　「家計調査　家計収支編」※…… 19-1～3・5・7
「家計調査年報　家計収支編」…… 19-4・6
「家計調査年報　貯蓄・負債編」…… 19-8～10
「全国消費実態調査報告　家計資産編」…… 19-11
「全国消費実態調査報告　主要耐久消費財，貯蓄・負債編」…… 19-12
物価統計室　「小売物価統計調査年報」…… 17-10
「消費者物価指数年報」…… 17-7
「消費者物価地域差指数」※…… 17-8

政策統括官（統計基準担当）付統計基準・産業連関表・調査技術担当統計審査官室〈産業連関表担当〉
「産業連関表（総合解説編）」…… 3-16

公害等調整委員会　(03-3581-9601)
事務局総務課　「公害苦情調査結果報告書」…… 26-3

消防庁　(03-5253-5111)
「消防白書」…… 26-13・14・16
「災害情報」※…… 26-14

（掲載統計表番号）

	「消防年報」	26-18
防災情報室	「火災年報」	26-16
	「火災の状況」※	26-16・17
法務省　(03-3580-4111)		
大臣官房司法法制部		
司法法制課	「矯正統計年報」	25-13
	「検察統計年報」	25-7・8
	「出入国管理統計年報」	2-24～26・28
	「民事・訟務・人権統計年報」	25-14～16
入国管理局	「在留外国人統計」※	2-29
	「登録外国人統計」※	2-29
外務省　(03-3580-3311)		
国際協力局		
開発協力企画室	「ＯＤＡ政府開発援助白書」	15-15・16
領事局		
政策課	「海外在留邦人子女数統計」※	22-24
	「海外在留邦人数調査統計」	2-27
財務省　(03-3581-4111)		
	「国債」※	14-13
主計局	「決算の説明」	5-2・4～8
	「予算及び財政投融資計画の説明」	24-4
給与共済課	「国家公務員共済組合事業統計年報」	20-17
理財局	「国債統計年報」	5-13, 14-15
	「予算及び財政投融資計画の説明」	24-4
総務課		
たばこ塩事業室	「塩需給実績」※	8-25
管理課	「財政融資資金現在高」※	14-9
国際局		
為替市場課	「外貨準備等の状況」※	15-13
	「国際収支状況」※	15-10・11・12
財務総合政策研究所		
調査統計部	「法人企業景気予測調査報告」※	6-14
情報システム部	「財政金融統計月報（国庫収支特集）」	5-14
	「財政金融統計月報（財政投融資特集）」	5-11・12
	「財政金融統計月報（租税特集）」	5-9・10
	「財政金融統計月報（法人企業統計年報特集）」	6-9・10
	「財政金融統計月報（予算特集）」	5-1～8
国税庁　(03-3581-4161)		
長官官房企画課	「国税庁統計年報」※	8-25
文部科学省　(03-5253-4111)		
生涯学習政策局		
政策課	「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」	22-1～3・5～10・13～18・24
	「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」	22-1～3・11・12・15・17・23
	「学校教員統計調査報告書」	22-4
	「学校保健統計調査報告書」	21-6
	「子どもの学習費調査報告書」	22-20
	「社会教育調査報告書」	22-26・27, 23-1・3

（掲載統計表番号）

「地方教育費調査報告書」…… 22-21・22

参事官（学習情報政策担当）付

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」※…… 11-8

スポーツ・青少年局

スポーツ振興課　「体力・運動能力調査報告書」…… 21-3

「我が国の体育・スポーツ施設」…… 22-25

文化庁　(03-5253-4111)

文化財部伝統文化課　「文化財指定等の件数」※…… 23-4

厚生労働省　(03-5253-1111)

大臣官房

統計情報部　「労働統計要覧」…… 16-31

人口動態・保健社会統計課

「介護サービス施設・事業所調査」…… 20-25・26

「簡易生命表」…… 2-21・22

「社会福祉施設等調査報告」…… 20-40, 22-2・5

「人口動態統計」…… 2-17・18・23, 21-7

「生命表」…… 2-21

「福祉行政報告例」…… 20-29・30・32～36・38・39

保健統計室　「医師・歯科医師・薬剤師調査」…… 21-12・13

「医療施設調査・病院報告」…… 21-10・11

「患者調査」…… 21-5

「国民医療費」…… 20-5・6

社会統計室　「社会医療診療行為別調査」…… 21-9

世帯統計室　「国民生活基礎調査」…… 2-12・13, 20-10, 21-4

行政報告統計室　「衛生行政報告例」…… 21-12

「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」…… 21-14

雇用・賃金福祉統計課

「雇用動向調査報告」…… 16-14

「就労条件総合調査報告」…… 16-16～19・33

「賃金構造基本統計調査報告」…… 16-24～27

「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」…… 16-20～23

「毎月勤労統計調査年報（地方調査）」…… 16-15

「労働組合基礎調査報告」…… 16-34

「労働災害動向調査報告」…… 26-21

「労働争議統計調査年報告」…… 16-35

医政局

経済課　「薬事工業生産動態統計年報」…… 8-19

健康局

がん対策・健康増進課「国民健康・栄養調査報告」…… 21-1・2

医薬食品局

食品安全部

監視安全課

食中毒被害情報管理室

「食中毒統計」…… 21-8

労働基準局　「労働者災害補償保険事業年報」…… 20-22

安全衛生部

安全課　「労働災害発生状況」※ …… 26-19

「労働者死傷病報告による死傷災害発生状況」※ …… 26-20

（掲載統計表番号）

職業安定局　「新規学卒者の労働市場」…… 16-11
「労働市場年報」…… 16-10・12・15
雇用保険課　「雇用保険事業年報」…… 20-21
雇用均等・児童家庭局　「子ども手当事業年報」…… 20-31
老健局　「介護保険事業状況報告年報」…… 20-24
保険局　「健康保険・船員保険 事業年報」…… 20-14
「後期高齢者医療事業年報」…… 20-27・28
「国民健康保険事業年報」…… 20-11
年金局　「厚生年金保険・国民年金事業年報」…… 20-15・16
総務課　「年金積立金運用報告書」※…… 20-16

国立社会保障・人口問題研究所　(03-3595-2984)
「社会保障統計年報」…… 20-7～9・17・21・22・37・39
「社会保障費用統計」…… 20-1～4
「人口統計資料集」…… 2-19
「人口問題研究」…… 2-20
「日本の将来推計人口」…… 2-1

農林水産省　(03-3502-8111)
大臣官房
食料安全保障課　「食料需給表」…… 7-39・40
統計部
管理課　「農林水産省統計表」…… 8-25
経営・構造統計課　「漁業経営調査報告」…… 7-38
「経営形態別経営統計（個別経営）」…… 7-4・5
「工芸農作物等の生産費」…… 7-18
「米及び麦類の生産費」…… 7-18
「生産農業所得統計」…… 7-6
「世界農林業センサス　農林業経営体調査報告書」…… 7-1・26
「世界農林業センサス　農山村地域調査報告書」…… 7-22
「畜産物生産費」…… 7-18
「農業構造動態調査報告書」…… 7-1～3・7
「農業物価統計」…… 17-9
「林業経営統計調査報告」…… 7-27
センサス統計室　「漁業就業動向調査報告書」…… 7-29
「漁業センサス」…… 7-28・29・31
生産流通消費統計課　「果樹生産出荷統計」…… 7-12・15
「牛乳乳製品統計」…… 7-16・17
「漁業・養殖業生産統計年報」…… 7-28・32～35
「耕地及び作付面積統計」…… 7-8・10・11・13
「作物統計」…… 7-12・14・15, 26-15
「畜産統計」…… 7-16
「畜産物流通統計」…… 7-16・17
「木材需給報告書」…… 7-24・25
「野菜生産出荷統計」…… 7-12・14
消費統計室　「水産加工統計調査」…… 7-37
「水産物流通統計年報」…… 7-36
経営局
農地政策課　「農地の移動と転用」…… 7-9

（掲載統計表番号）

林野庁　(03-3502-8111)

林政部

企画課　「森林・林業統計要覧」…… 7-20・21

「木材需給表」※…… 7-23

経営課特用林産対策室「特用林産基礎資料」…… 7-24・25

森林整備部

計画課　「森林資源の現況」…… 7-19

水産庁　(03-3502-8111)

資源管理部

管理課　「漁船統計表」…… 7-30

漁港漁場整備部

計画課　「都道府県別漁港管理者別漁港数一覧」※…… 7-31

経済産業省　(03-3501-1511)

大臣官房調査統計グループ

サービス動態統計室　「商業販売統計年報」…… 13-6

経済解析室　「鉱工業指数総覧」…… 8-1～3

「鉱工業指数年報」…… 8-1～3

「第３次産業活動指数」※…… 13-11

鉱工業動態統計室　「化学工業統計年報」…… 8-17・18

「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報」…… 8-20・21

「機械統計年報」…… 8-13～16

「資源・エネルギー統計年報」…… 8-6・7

「繊維・生活用品統計年報」…… 8-20・22・23

「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」…… 8-10・11・13・16・23

「窯業・建材統計年報」…… 8-17・24

構造統計室　「平成 24 年経済センサス-活動調査（速報）」※…… 6-1～6

「平成 24 年経済センサス-活動調査」※…… 8-4・8・9，10-14・15，13-1～5・7

「商業統計表（業態別統計編　小売業）」…… 13-8

「特定サービス産業実態調査報告書（ソフトウェア業，情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業編）」…… 11-9・10

製造産業局

住宅産業窯業建材課　「生コンクリート統計年報」…… 8-24

商務流通保安グループ

鉱山・火薬類監理官付「鉱山保安統計年報」…… 26-22

資源エネルギー庁　(03-3501-1511)

長官官房

総合政策課　「総合エネルギー統計」※…… 10-1・2・10

資源・燃料部

政策課　「資源・エネルギー統計年報」…… 8-6・7

鉱物資源課　「埋蔵鉱量統計調査」※…… 8-5

特許庁　(03-3581-1101)　「特許行政年次報告書」…… 11-12

中小企業庁　(03-3501-1511)

事業環境部

企画課調査室　「中小企業実態基本調査報告書」…… 6-11

（掲載統計表番号）

国土交通省　(03-5253-8111)

総合政策局

情報政策課　「交通関連統計資料集」※…… 12-1・6

建設統計室　「建設工事受注動態統計調査報告」…… 9-2・8・9

「建設工事施工統計調査報告」…… 9-6・7

「建設工事費デフレーター」※…… 9-11

「建築統計年報」…… 9-3～5・10

交通統計室　「航空輸送統計年報」…… 12-16

「自動車輸送統計年報」…… 12-5

「造船統計月報」…… 8-15

「鉄道車両等生産動態統計年報」…… 8-15

「鉄道輸送統計年報」…… 12-7

「内航船舶輸送統計年報」…… 12-13・14

物流政策課

参事官（物流産業）室「倉庫統計季報」…… 12-19

土地・建設産業局　「世帯に係る土地基本統計」…… 18-17～20

「法人建物調査」…… 18-22・24

「法人土地基本調査」…… 18-21・23・25・26

地価調査課　「都道府県地価調査」※…… 17-12～14

都市局

都市計画課　「都市計画年報」…… 26-10

公園緑地・景観課　「都道府県別都市公園整備水準調書」※…… 1-7

水管理・国土保全局

水政課　「河川管理統計」…… 1-5

道路局

企画課　「道路統計年報」…… 12-2・3

鉄道局　「鉄道統計年報」…… 12-8, 26-27

自動車局

自動車情報課　「自動車保有車両数（月報）」…… 12-4・6

国土地理院　「日本の主な山岳標高」※…… 1-2

「全国都道府県市区町村別面積調」…… 1-1・3・4・6

観光庁　(03-5253-8111)

観光産業課　「主要旅行業者旅行取扱状況（速報）」※…… 23-10

気象庁　(03-3212-8341)

「火山」※…… 1-2

観測部　「過去の気象データ」（ＣＤ－ＲＯＭ）…… 1-9

「2010 年平年値」（ＣＤ－ＲＯＭ）…… 1-8

海難審判所　(03-5253-8821)

「海難審判」※…… 26-28

環境省　(03-3581-3351)

大臣官房

廃棄物・リサイクル対策部

企画課

リサイクル推進室「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について」※…… 26-7

廃棄物対策課　「日本の廃棄物処理」※…… 26-5・6

産業廃棄物課　「産業廃棄物排出・処理状況調査」※…… 26-4

（掲載統計表番号）

総合環境政策局
　環境経済課　「環境投資等実態調査」※…… 26-9
地球環境局
　総務課
　　低炭素社会推進室　「日本の温室効果ガス排出量」※…… 26-1・2
水・大気環境局
　大気環境課　「大気汚染状況について」※…… 26-8
　水環境課　「公共用水域の水質測定結果」※…… 26-11
自然環境局
　国立公園課　「自然公園について」※…… 1-7
　野生生物課　「絶滅危惧種情報」※…… 26-12

最高裁判所　(03-3264-8111)
事務総局
　情報政策課　「司法統計年報（家事編）」…… 25-11
　「司法統計年報（刑事編）」…… 25-9
　「司法統計年報（少年編）」…… 25-12
　「司法統計年報（民事・行政編）」…… 25-10

政府関係機関
日本銀行　(03-3279-1111)
　「各種マーケット関連統計（ＳＴ）」※…… 14-12
　「資金循環」※…… 4-5
　「通貨関連（ＭＡ）」※…… 4-1・3・4
　「日本銀行関連（ＢＪ）」※…… 4-2, 14-1・12
　「物価関連（ＰＲ）」※…… 17-1～6
　「民間金融機関の資産・負債（ＦＡ）」※…… 14-2・3
　「預金・貸出関連統計（ＤＬ）」※…… 14-4・5・10～12
　国際局　「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」※…… 15-14
　調査統計局　「金融経済統計月報」…… 14-12・13, 15-14
　「日本銀行統計」…… 4-1, 15-14
　「物価指数年報」…… 17-1～6
地方公務員災害補償基金　「常勤地方公務員災害補償統計」…… 20-23
日本私立学校振興・共済事業団
　「私学共済制度事業統計」…… 20-17
日本放送協会　「放送受信契約数統計要覧」…… 23-8
（独）国際観光振興機構　「日本の国際観光統計」…… 12-17・18
（独）日本学生支援機構　「平成 22 年度奨学事業に関する実態調査の結果」※…… 22-19
（独）農業者年金基金　「数字でみるのうねん」…… 20-20

その他
健康保険組合連合会　「組合決算概況報告」…… 20-14
信金中央金庫　地域・中小企業研究所
　「信金中金月報」…… 14-6
全国健康保険協会　「事業年報」…… 20-12・13
　船員保険部　「船員保険事業年報」…… 20-18
電気事業連合会統計委員会
　「電気事業便覧」…… 10-3～6
日本証券業協会　「公社債発行額・償還額等」※…… 14-16
（公財）日本関税協会　「外国貿易概況」…… 15-1～9

（掲載統計表番号）

（公財）日本生産性本部　「生産性統計」※…… 16-32
（一財）運輸政策研究機構
「交通経済統計要覧」…… 12-15
（一財）日本不動産研究所研究部
「市街地価格指数・全国木造建築費指数」…… 17-11
（社）生命保険協会　「生命保険事業概況」（ＣＤ－ＲＯＭ）…… 14-20
（公社）日本缶詰協会　「国内生産数量統計」※…… 8-25
（公社）日本水道協会　「水道統計　施設・業務編」…… 10-11～13
（一社）外国映画輸入配給協会
「外画概況」※…… 23-9
（一社）漁業情報サービスセンター
「水産物流通調査」※…… 7-36
（一社）全国銀行協会　「全国銀行財務諸表分析」※…… 14-22
金融調査部　「決済統計年報」…… 6-13, 14-14
（一社）電気通信事業者協会
「テレコムデータブック（ＴＣＡ編）」…… 11-3
（一社）投資信託協会　「純資産総額等に関する統計」※…… 14-19
（一社）日本映画製作者連盟
「日本映画産業統計」※…… 23-9
（一社）日本ガス協会　「ガス事業便覧」…… 10-7～9
（一社）日本新聞協会　「日本新聞年鑑」…… 23-7
（一社）日本船主協会　「海運統計要覧」…… 12-9
（一社）日本電気協会　「電気事業便覧」…… 10-3～6
（株）かんぽ生命保険　「ディスクロージャー誌　かんぽ生命の現状」…… 14-8
（株）出版ニュース社　「出版年鑑」…… 23-5・6
（株）商工組合中央金庫　「ディスクロージャー誌」…… 14-6
（株）電通電通総研　「日本の広告費」…… 23-11
（株）東京証券取引所　「統計月報」※…… 14-17・18
（株）日本経済新聞社　「日本経済新聞」…… 14-18
日本郵政（株）　「旧日本郵政公社統計データ（郵便貯金編）」※…… 14-7
「日本郵政グループ　ディスクロージャー誌」…… 11-1
（株）農林中金総合研究所「農林金融」…… 14-6
（株）保険研究所　「インシュアランス損害保険統計号」…… 14-21
（株）ゆうちょ銀行　「金利一覧」※…… 14-11
「ゆうちょ銀行　ディスクロージャー誌」…… 14-7・22

総務省統計局が編集・刊行する総合統計書

総務省統計局では，国勢調査などの調査報告書のほか，次のような総合統計書などを編集・刊行しています。

これらの総合統計書などは，電子媒体でも提供されています。

日本統計年鑑

我が国の社会，経済など広範な分野に関する主要な統計を幅広く，体系的に収録した統計書。約740の統計表を収録

日本の統計

「日本統計年鑑」の中から特に重要なものを取り出して，ハンディな形に取りまとめた統計書。約500の統計表を収録

世界の統計

世界各国の人口，経済，文化などに関する主要な統計を，国際機関の統計年鑑など多数の国際統計資料から選んで収録した統計書。約150の統計表を収録

社会生活統計指標　－都道府県の指標－

都道府県の経済，社会，文化，生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く，体系的に収録した統計書。約610の統計指標は，原則として平成17年度，22年度及び最新年度の数字を収録

統計でみる都道府県のすがた

「社会生活統計指標」に収録された統計データの中から主なものを選び，各指標における都道府県別の順位を参考として掲載している。

統計でみる市区町村のすがた

市区町村の経済，社会，文化，生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く，体系的に収録した統計書。100の基礎データの数字を収録

Statistical Handbook of Japan

我が国の最近の実情を統計表，グラフ，写真を交え，英文で紹介した報告書

「日本の統計」の利用案内

「日本の統計」は，次の方法により利用（閲覧・入手など）することができます。

◆「日本の統計」の閲覧

国立国会図書館及び各支部，都道府県統計主管課，都道府県立図書館で閲覧できます。

総務省統計図書館

〒162-8668 東京都新宿区若松町19－1
図書閲覧係　　TEL：03-5273-1132
統計相談係　　TEL：03-5273-1133

◆刊行物，内容を収録した電磁的記録（CD-Rなど）の入手

＜刊行物＞

一般財団法人 日本統計協会を通じて入手できます。また，全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

一般財団法人 日本統計協会

〒169-0073　東京都新宿区百人町2-4-6　メイト新宿ビル6階
TEL：03-5332-3151　　FAX：03-5389-0691
URL：http://www.jstat.or.jp/

全国官報販売協同組合直営店（政府刊行物センター（霞が関））

〒100-0013　東京都千代田区霞が関1-4-1（日土地ビル1階）
TEL：03-3504-3885

＜電磁的記録＞

内容を収録したCD-Rなどは，公益財団法人 統計情報研究開発センターを通じて入手できます。

公益財団法人 統計情報研究開発センター

〒101-0051　東京都千代田区神田神保町3-6　能楽書林ビル5階
TEL：03-3234-7471　　FAX：03-3234-7472
URL：http://www.sinfonica.or.jp/

◆ホームページ

総務省統計局では，インターネットを通じて統計データや各種統計関連情報を提供しています。URL　http://www.stat.go.jp/

また，政府統計の総合窓口（e-Stat）でも，統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。e-Stat URL　http://www.e-stat.go.jp/

平成 26 年 3 月　発行

日本の統計 2014年版

編集・発行　総 務 省 統 計 局
〒162－8668
東京都新宿区若松町 19－1
電 話　03－5273－2020（代）

ISSN　0286－1402